

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	2022年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.)
【代表者の役職氏名】	会長兼首席経営執行役員 ディビッド・M・ソロモン (David M. Solomon, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、 ウェスト・ストリート200 (200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 庭 野 議 隆
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 福 田 淳 同 須 藤 綾 太 同 高 橋 将 希 同 福 本 里 紗 同 高 橋 和 浩 同 松 本 千 佳 同 藏 野 舞
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注1) ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポート、2023年度プロクシーステートメントおよび本書における「当社」および「ゴールドマン・サックス」との記載は、デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）および、文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、その連結子会社を指す。
- (注2) 「本株式」または「普通株式」とは、グループ・インクの1株当たり額面0.01ドルの普通株式を指す。
- (注3) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「\$」表示の金額は、いずれも米ドル建ての金額を指す。
本書において便宜上、ドルから日本円への換算は、2023年4月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である1ドル＝131.78円の換算率で計算されている。
- (注4) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は、計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

アメリカ合衆国およびデラウェア州における会社制度

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの会社としての存在を管轄する法体系はアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、銀行持株会社および金融持株会社関連規制、労使関係、有価証券、デリバティブならびに税務を始めとする広い範囲に及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般に、一定の限られた状況下におけるものを除き、未登録の有価証券の売出しを禁じており、また、詐欺的手段による有価証券の売出しを禁じている。加えて、同法は、当社のように株式を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報およびその他の企業情報をSECに公開のために提出しなければならないというディスクロージャー義務を課している。

アメリカ合衆国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州の法律に基づいて設立されているが、デラウェア州にはデラウェア一般会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律（「デラウェア州法」）がある。以下は、デラウェア州法の一部の規定の骨子である。

定款および付属定款

デラウェアの会社はデラウェア州州務長官に定款を届け出ることによって設立される。定款は、最低限、会社の基本的事項、すなわち名称、所在地、事業目的、授權資本株式数、および株式の種類（もしあれば）を定めなければならない。定款の他に、会社は、事業の実施ならびに株主、取締役および役員の権利、権限、義務および機能に関する、定款の規定ならびに適用される州法および連邦法と矛盾しないことを条件として種々の規定を内容とする付属定款を採択することもできる。

株式の種類

デラウェア州法によれば、会社は、その定款に定めるところに従って、一種または数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、定款に定める名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限または制約付の形で発行することができる。定款に別段の定めなき限り、株主はその所有株式1株につき1個の議決権を有する。会社は、取締役会の決議によって、定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。株式引受の対価は、額面株式のときに額面未満での発行が禁じられる点を除いて、取締役会の決するところによる。また、株式発行に際し、その額面・無額面にかかわらず、一定の対価を受領する。

株主総会

年次株主総会は取締役の選任を議案として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は取締役会の決議によってこれを招集することができるほか、定款または付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会前の10日以上60日以内の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日現在に名簿に登録されている株主が議決権を行使できる。

株主総会の法律上の定足数は、議決権のある全株式の過半数を有する株主が自らまたは代理によって出席すれば満たされる。

取締役会

デラウェア州法をその設立の準拠法として設立された会社の場合には、定款に別段の定めのある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、デラウェア州法および定款によって課せられている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な権限が認められている。取締役は、各年次株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任または定員の増加によって空席が生じたときには、優先株式のすべてのシリーズの株主の該当する権利に従うことを条件に当該時点に在職している取締役の多数決によって、空席を補充することができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主によってのみ解任される。

取締役会は定款および付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。定款または付属定款で特に禁じられていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役の決議は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採択することができる。

委員会

取締役会は、1名以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委託することができる。

役員

会社の日常の業務執行を担当する役員は通常、取締役会の決議によって選任される。会社には付属定款が定め、または取締役会の決定する役員を置く。各役員の権限は付属定款に定められ、または取締役が認めたものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、アメリカ合衆国の法律および当社設立（1998年）の準拠法であるデラウェア州の法律によって決せられるほか、当社の修正基本定款および修正付属定款に規定されている。当社の基本定款および付属定款の現在の内容は、次のようなものである。

株式資本

当社の修正基本定款に従い、当社の授權株式資本は1株当たり額面0.01ドルの4,350,000,000株から成り、その内訳は以下のとおりである。

優先株式に指定された株式150,000,000株のうち、

30,000株（シリーズA変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で29,999株が社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

8,000株（シリーズC変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

54,000株（シリーズD変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で53,999株が社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

7,667株（シリーズE非累積配当型永久優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり100,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

1,615株（シリーズF非累積配当型永久優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり100,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

40,000株（シリーズJ 5.50%固定・変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

28,000株（シリーズK 6.375%固定・変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

26,000株（シリーズO 5.30%固定・変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

60,000株（シリーズP 5.00%固定・変動非累積配当型優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、

20,000株（シリーズQ 5.50%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、
24,000株（シリーズR 4.95%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、
14,000株（シリーズS 4.40%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、
27,000株（シリーズT 3.80%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、
30,000株（シリーズU 3.65%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されており、
30,000株（シリーズV 4.125%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式に指定されている）が2022年12月31日現在発行済で社外流通しており、1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されている。

普通株式に指定された株式4,000,000,000株のうち、2022年12月31日現在の発行済株式数は917,815,030株であり、334,918,639株が社外流通している。

無議決権普通株式に指定された株式200,000,000株は、全株が未発行である。

流通普通株式はすべて有効に発行され、払込済であり、追加払込義務のない株式である。

株主間契約は当事者が所有している普通株式に関する議決権および処分に関する規定を設けている。当該規定については後記「株主間契約」参照。

優先株式

2023年6月29日現在、当社の授権株式は150,000,000株の優先株式を含み、うち50,000株がシリーズA変動非累積配当型優先株式（「シリーズA優先株式」）に指定されており、25,000株がシリーズC変動非累積配当型優先株式（「シリーズC優先株式」）に指定されており、60,000株がシリーズD変動非累積配当型優先株式（「シリーズD優先株式」）に指定されており、17,500.1株がシリーズE非累積配当型永久優先株式（「シリーズE優先株式」）に指定されており、5,000.1株がシリーズF非累積配当型永久優先株式（「シリーズF優先株式」）に指定されており、46,000株がシリーズJ 5.50%固定・変動非累積配当型優先株式（「シリーズJ優先株式」）に指定されており、32,200株がシリーズK 6.375%固定・変動非累積配当型優先株式（「シリーズK優先株式」）に指定されており、26,000株がシリーズO 5.30%固定・変動非累積配当型優先株式（「シリーズO優先株式」）に指定されており、66,000株がシリーズP 5.00%固定・変動非累積配当型優先株式（「シリーズP優先株式」）に指定されており、20,000株がシリーズQ 5.50%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズQ優先株式」）に指定されており、24,000株がシリーズR 4.95%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズR優先株式」）に指定されており、14,000株がシリーズS 4.40%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズS優先株式」）に指定されており、27,000株がシリーズT 3.80%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズT優先株式」）に指定されており、30,000株がシリーズU 3.65%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズU優先株式」）に指定されており、30,000株がシリーズV 4.125%固定非累積配当型（リセット条項付）優先株式（「シリーズV優先株式」）。なお、シリーズA優先株式、シリーズC優先株式、シリーズD優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズO優先株式、シリーズP優先株式、シリーズQ優先株式、シリーズR優先株式、シリーズS優先株式、シリーズT優先株式およびシリーズU優先株式と総称して、「優先株式」）に指定されている。当社の取締役会は優先株式をシリーズに分ける権利を有し、各シリーズについて、配当権、転換または交換権、議決権、償還に関する権利および条件、残余財産分配優先権、負債償却積立金規定ならびにシリーズ毎の株式数を含め、その名称ならびに権限、優先度および権利、ならびにその条件、制限および規制を定める権利を有する。当社の取締役会は、株主の承認を得ずに、普通株式の株主の議決権に悪影響を及ぼす可能性がある議決権およびその他の権利を有する優先株式を発行することができる。これには一定の敵対的買収防衛の効果がある。

2005年4月25日に、当社は、それぞれがシリーズA優先株式の1,000分の1の持分を表章する30,000,000株の預託株式を発行した。2005年10月31日に、当社は、それぞれがシリーズC優先株式の1,000分の1の持分を表章する8,000,000株の預託株式を発行した。2006年5月24日に、当社は、それぞれがシリーズD優先株式の1,000分の1の持分を表章する34,000,000株の預託株式を発行し、また2006年7月24日に、当社は、追加のシリーズD優先株式の預託株式20,000,000株を発行した。2012年6月1日に、当社は、シリーズE優先株式17,500株を発行し、2016年3月23日および8月19日に当社によりこれらのうちそれぞれ4,972株および4,861株は取得および取消された。2012年9月4日に、当社は、シリーズF優先株式5,000株を発行し、2016年3月23日および8月19日に当社によりこれらのうちそれぞれ1,746株および1,639株は取得および取消された。2013年4月25日に、当社は、それぞれがシリーズJ優先株式の1,000分の1の持分を表章する40,000,000株の預託株式を発行した。2014年4月28日に、当社は、それぞれがシリーズK優先株式の1,000分の1の持分を表章する28,000,000株の預託株式を発行した。2016年7月27日に、当社は、それぞれがシリーズO優先株式の25分の1の持分を表章する650,000株の預託株式を発行した。2017年11月1日に、当社は、それぞれがシリーズP優先株式の25分の1の持分を表章する1,500,000株の預託株式を発行した。2019年6月17日に、当社は、それぞれがシリーズQ優先株式の25分の1の持分を表章する500,000株の預託株式を発行した。2019年11月15日に、当社は、それぞれがシリーズR優先株式の25分の1の持分を表章する600,000株の預託株式を発行した。2020年1月28日に、当社は、それぞれがシリーズS優先株式の25分の1の持分を表章する350,000株の預託株式を発行した。2021年4月22日に、当社は、それぞれがシリーズT優先株式の25分の1の持分を表章する675,000株の預託株式を発行した。2021年7月28日に、当社は、それぞれがシリーズU優先株式の25分の1の持分を表章する750,000株の預託株式を発行した。2021年10月29日に、当社は、それぞれがシリーズV優先株式の25分の1の持分を表章する750,000株の預託株式を発行した。優先株式に対する配当は、非累積的で、四半期毎に支払われる（ただし、（i）シリーズO優先株式の配当は発行日以降2026年11月10日までは半期毎に支払われ、以後は四半期毎に支払われ、（ii）シリーズP優先株式の配当は発行日以降2022年11月10日までは半期毎に支払われ、以後は四半期毎に支払われ、（iii）シリーズQ優先株式の配当は半期毎に支払われ、（iv）シリーズR優先株式の配当は半期毎に支払われ、（v）シリーズS優先株式の配当は半期毎に支払われ、（vi）シリーズT優先株式の配当は半期毎に支払われ、（vii）シリーズU優先株式の配当は半期毎に支払われ、（viii）シリーズV優先株式の配当は半期毎に支払われる）。シリーズA優先株式、シリーズC優先株式およびシリーズD優先株式のそれぞれは、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能である。シリーズE優先株式およびシリーズF優先株式のそれぞれは、連邦準備制度理事会の承認および普通株式または株式と類似の性質を有するその他の証券の発行によらず優先株式を償還したり買い戻すことができる当社の能力に対する一定の誓約条項による制限（ただし、当該誓約条項による制限は、シリーズE優先株式については2022年6月1日より前に、また、シリーズF優先株式については2022年9月4日より前に償還する場合に限る）を条件として、1株当たり償還価額100,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能である。シリーズJ優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、未払の配当相当額を加えた額により、2023年5月10日以降、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズK優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、未払の配当相当額を加えた額により、2024年5月10日以降、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズO優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、未払の配当相当額を加えた額により、2026年11月10日以降、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズP優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、未払の配当相当額を加えた額により、2022年11月10日以降、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズQ優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加え

た額により、2024年8月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズR優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、2025年2月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズS優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、2025年2月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズT優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、2026年5月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズU優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、2026年8月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。シリーズV優先株式は、連邦準備制度理事会の承認を条件として、1株当たり償還価額25,000ドルに、宣言されたが未払の配当相当額を加えた額により、2026年11月10日以降に到来する半期毎の配当支払日に、当社の裁量により全体または一部に関して償還可能となる。

普通株式

普通株式の株主は、株主の投票の対象となるすべての事項に関して、登録上所有している株式1株につき1つの議決権を有する。累積議決権はない。したがって、取締役の選任において、選挙となった場合、議決権を行使する普通株式の多数を有する株主は、その選択により、すべての取締役を選任することができる。その場合優先株式の株主の取締役選任における議決権に服する。取締役の信任投票となった場合には、取締役は、選任されるためには賛成または反対に投じられた投票総数のうち過半数の賛成票を獲得しなければならない。

普通株式の株主および無議決権普通株式の株主は、社外に流通するシリーズの優先株式の株主の優先権に服するが、取締役会の宣言に従い、法律で配当の許されている資金から、現金またはその他の配当および分配を受領する権利を有する。普通株式の株主は、社外に流通するシリーズの優先株式の株主の優先権に服するが、当社の会社清算、解散または整理の際に、すべての優先する債務の支払後、当社のすべての資産から株式所有割合に応じて分配を受ける権利を有する（この場合、普通株式および無議決権普通株式は同一クラスとみなす）。普通株式の株主は、償還もしくは転換の権利または当社の証券を購入もしくは引き受ける新株引受権を付与されていない。

無議決権普通株式

無議決権普通株式は、普通株式と同じ権利および特権を付与され、順位も持分割合も普通株式と同じであり、その他すべての面および事項について普通株式と同じであるが、法律で要求される場合を除き議決権を付与されていないという点でのみ普通株式と異なっている。

責任の制限および補償に関する事項

当社の定款は、デラウェア一般会社法により特に要求されている場合を除き、当社の取締役は当社またはその株主に対して善管注意義務違反による金銭的な損害を負担しないことを定めている。当社の付属定款は、いかなる者についても、その者が当社の取締役会のメンバーでありもしくはあったこと、当社の取締役会の決議により任命された当社の役員でありもしくはあったこと、または株主間契約に基づく株主委員会のメンバーでありもしくはあったという事実を理由として、訴訟、訴えもしくは法的手続の当事者となった場合またはそのおそれがある場合、法律が許す最大限の範囲において、当該訴訟、訴えまたは法的手続においてその者に発生したすべての費用、責任、損害および請求を補償することを定めている。付属定款は、取締役会が採択した決議内で随時許可する範囲において（当社の役員にかかる権利を付与することを認める決議を含む）、当社が、当社または子会社もしくは他の企業体の従業員およびその他の代理人を含むがこれらに限定されない1名または複数の者に対して、取締役会決議に従い設定された条項、条件、制限に服することを条件として、補償を受ける権利および弁護士費用を含む費用の返還を受ける権利を付与することも認めている。

一定の行為を認めた定款の規定

当社の定款は取締役会がその単独の裁量により下記の行為を行うことを認めており、当社および当社の各株主は法律上許される最大限の範囲でかかる行為を行うことを承認・追認し、これに関連する請求権を放棄したものとみなされる。

- ・ 当社の取締役、従業員、元取締役、元従業員、当社子会社、関連会社、グループ・インクの前身であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・エル・ピーの元パートナー、元従業員、同社の子会社および関連会社が所有する普通株式の再販売を目的として、SECに当社を登録すること。
- ・ 利益参加有限責任パートナーであったマネージング・ディレクターを含むグループ・インクの前身であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・エル・ピーの一定の元有限責任パートナーに対し、報酬、または当社の設立に起因し重大な不均衡や悪影響を及ぼす税金額もしくはその他の結果をもたらすものを回避するために、支払もしくはその他の取決めを行うこと。

デラウェア一般会社法第203条

当社はデラウェア一般会社法第203条（「第203条」）の適用を受けている。一般的に、第203条は株式を公開しているデラウェア法人において、ある者が「利害関係を有する株主」となる取引が成立した日から3年の間、規定された方法に従い許可された場合を除き、当該株主と「共同事業」を行うことを禁止している。「共同事業」とは、合併、資産の売却、および利害関係を有する株主に対して経済的な利益をもたらすその他の取引を含む。「利害関係を有する株主」とは、その関連会社および関係者分を合わせて、当社の社外流通している議決権株式の15パーセント以上を所有する（もしくは場合によっては過去3年以内の期間に所有していた）者を意味する。第203条において、当社および利害関係を有する株主の間での共同事業は以下の条件のうちいずれかを満たしている場合にのみ許される。（i）当社の取締役会が当該株主が利害関係を有する株主になる以前に、共同事業もしくは当該株主を利害関係を有する株主とすることになる取引に関して承認をしている場合、（ii）当該株主が、利害関係を有する株主になった取引が成立した時に、取引が開始した当時の当社の社外流通している議決権株式の85パーセント以上を所有している場合（流通株式数の決定に関しては、取締役と役員を兼任する者の所有株式および一部の従業員持株制度は除く）、または（iii）共同事業が取締役会により承認され、定時または臨時株主総会において利害関係を有する株主以外の社外流通している議決権株式の66 2/3パーセント以上の賛成票で可決された場合。

当社の取締役会は、株主間契約を締結した株主について、「利害関係を有する株主」に該当しないとの趣旨の決議案を採択した。

一定の買収防止事項

当社の定款および付属定款には、望まれていない株式の公開買付、または一方的な買収の提案を検討している者に対し、交渉なしで買収を試みることも、取締役会と交渉することを促す条項が含まれている。以下のものはその一部である。

利益代表条項：

当社の定款に従って、当社の取締役はいかなる行為を行う場合も（当社の支配の変更に関わる、またはその変更もしくはその可能性に関連する行為を含む）とりわけ、当社の行為が当社の株主、およびその他の利害関係またはその他の者（従業員、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・エル・ピーの元パートナーおよび地域社会を含む）に及ぼす影響を考慮することができる（ただし、義務ではない）。

事前の通知の要件：

当社の付属定款は、当社の株主総会における取締役候補の推薦または新しい事業に関する株主による議案の事前通知の手続について規定している。かかる手続上、当社の株主による通知は、当社の秘書役に対して書面により、適時に当該行為が行われる総会の前に行われなければならない。一般的に、「適時に」とは、当社の主要な業務執行事業所において前年度の定時株主総会から1年目の応当日の120日前から90日前までの間、または1名またはそれ以上の取締役を選任することを目的として招集される臨時株主総会については、かかる臨時株主総会が発表された後10日以内に通知を受けることをいう。かかる通知には付属定款に定める情報が記載されていなければならない。

株主の臨時株主総会を招集する権利の制限：

当社の定款および付属定款においては、当社の流通普通株式の議決権の25パーセント以上を保有する株主名簿上の株主による臨時株主総会の招集を可能とする手続が定められている。当社の付属定款は、かかる臨時株主総会を要請する株主に一定の手続の要件（上記の当社の事前通知に関する付属定款の規定に基づく定時株主総会における議案の事前通知に必要とされる当該情報の提供も含む）のほか、重複した不必要な総会の開催を防止するために設計された必要条件を課している。

株主の書面による承諾の禁止：

当社定款の規定により、株主の行為はすべて定時株主総会または臨時株主総会における議決権の行使によって行うものとし、株主は、総会を開くことなく書面による承諾をもって行為することはできない。

無指定優先株式：

当社の定款には、授權優先株式150,000,000株に関する規定がある。授權された未発行の優先株式の存在により、合併、株式の公開買付、代理人による異議申立またはその他の方法によって当社の支配権を取得することがより難しくなっており、取締役会はその試みを防ぐことができる。たとえば、当社の取締役会はその善管注意義務を履行する際に、買収案は当社の利益にならないと考える場合、株主の承認なしに優先株式を1回またはそれ以上の私募またはその他の取引によって発行することにより、取得を企図する者または反対派の株主もしくは株主グループの議決権またはその他の権利を希薄化することができる。定款はまた、授權された未発行の優先株式に関する権利および優先権を決定する広範囲にわたる権限を当社の取締役会に与えている。上記の優先株式の追加発行は、普通株式の株主への分配の対象となる収益および資産を減少させる場合があるほか、普通株式の株主の議決権等の権利および権限に悪影響を及ぼす一方、当社の支配権の変更を延期、回避または防止する効果を有する場合もある。

上場

当社の普通株式は、「GS」の略称で、それぞれがシリーズA優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrA」の略称で、それぞれがシリーズC優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrC」の略称で、それぞれがシリーズD優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrD」の略称で、それぞれがシリーズJ優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrJ」の略称で、それぞれがシリーズK優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrK」の略称で、いずれもニューヨーク証券取引所（「NYSE」）に上場されている。

証券代行

普通株式の名義書換代理人はコンピューターシェアであり、またシリーズA優先株式、シリーズC優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズO優先株式、シリーズP優先株式、シリーズQ優先株式、シリーズR優先株式、シリーズS優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式およびシリーズV優先株式の名義書換代理人はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エイの承継者）である。

株主間契約

当社の株主間契約は、原則として、参加マネージング・ディレクターを当事者とする契約である。かかる株主間契約は、とりわけ、同株主間契約の規定が対象とする普通株式の各株主による直接または配偶者と共同での議決権行使について定めている（ただし、ザ・ゴールドマン・サックス401(k)プランに基づき取得した株式を除く）。

2023年2月27日現在、株主間契約の当事者が実質的に所有する普通株式数は9,795,652株であり、また、株主間契約当事者が所有する流通普通株式9,069,938株は株主間契約の議決権行使に関する規定の対象であった。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本に居住する者が通常どおり当社普通株式の配当金または当社円建て社債の利息を受領する権利に対する制限は存在しない（ただし、当社がこれらの配当金および利息を支払うことを禁止される場合、およびかかる者が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く）。また、アメリカ合衆国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本に居住する者が通常どおり当社の普通株式または円建て社債の処分の際に売却代金を受領する権利に対する制限は存在しない（ただし、同者が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く）。

3【課税上の取扱い】

下記の記載において、「アメリカ合衆国民ではない所有者」とは、合衆国連邦所得税につき、株式資本または社債の受益者であり、(i) 非居住者外国人たる個人、(ii) 外国法人、(iii) その収益が、純利益ベースで合衆国連邦所得税の対象とならない遺産財団、または(iv) 下記のように、「アメリカ合衆国民」としての資格を満たさない信託をいう。下記の記載において、「アメリカ合衆国民」とは、(i) 合衆国の市民もしくは居住者である個人、(ii) 合衆国内においてもしくは合衆国法に基づいて設立されもしくは組織された法人、(iii) 収益が合衆国連邦所得税にその源泉を問わず服する遺産財団、または(iv) 信託の管理について合衆国の裁判所が主たる監督権を行使でき、1名または2名以上のアメリカ合衆国民が信託のすべての重要な決定について支配権を有している信託をいう。パートナーシップが当社の株式資本または社債を保有する場合、パートナーに対する合衆国連邦所得税の取扱いは、通常パートナーの状況およびパートナーシップに対する課税取扱いに左右される。パートナーシップにおけるパートナーは、当社の株式資本または社債に対する投資に関する合衆国連邦所得税の取扱いについて、パートナーの税務顧問の助言を受けなければならない。下記の記載において、「被支配外国企業」(「CFC」)とは、外国法人で、(i) かかる法人の議決権を有するすべてのクラスの株式の議決権の合計、または(ii) かかる法人の株式の合計価値のいずれかの50パーセント超が、アメリカ合衆国民に保有されており、かかる各アメリカ合衆国民が、かかる外国法人の議決権を有するすべてのクラスの株式の議決権の合計またはすべての株式の合計価値の10パーセント以上を保有する場合をいう。下記の、アメリカ合衆国における課税の取扱いに関する記載は、特定の当社株式資本の所有者または社債の所有者の関する具体的な事実および状況は考慮しておらず、州、地方もしくはアメリカ合衆国外の税法に基づく所有者の扱いについては言及していない。同記載は現在有効な1986年内国歳入法(改正を含み、以下「歳入法」という)を含むアメリカ合衆国の税法、既存もしくは提案されている規則および現在有効とされている行政上もしくは司法上の解釈等に基づいている。これらの法律は変更される場合があり、遡及的に変更される可能性もある。

A アメリカ合衆国における課税の取扱い

(1) 当社株式資本

(i) 日本に居住する当社株式資本の所有者の課税の取扱い

下記は、日本の居住者たる株主で、(i) アメリカ合衆国民ではない所有者であり、(ii) 2004年3月30日付で発効した所得に対する租税に関するアメリカ合衆国と日本との間の2003年条約（「2003年日米租税条約」）および、個人の場合、遺産に対する租税に関するアメリカ合衆国と日本との1954年条約（「1954年条約」）による税の特典の適用を受けることのできる者による当社株式資本の所有もしくは処分についての、アメリカ合衆国の所得税および相続税の課税上の責任に関する概要である。

日本の居住者たる当社株式資本の実質株主が2003年日米租税条約の規定または1954年条約の規定によって実際に米国の租税につき税の特典の適用が受けられるかどうかは、税の特典の適用を受けるための手続として関連租税条約上定められている所定の手続を踏んでいるかどうか、および場合によってはかかる実質株主が日本の居住者であり他の方法で2003年日米租税条約または1954年条約上定められている税の特典の適用を受けるための要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対して十分立証できるかどうかによっても決せられる。

当社株式資本の所有または処分に関するアメリカ合衆国連邦の所得税および相続税に関し、2003年日米租税条約または1954年条約の適用を受けないアメリカ合衆国民以外の所有者については、後記「アメリカ合衆国民ではない当社株式資本の所有者のアメリカ合衆国における課税上の取扱い」参照。

配当

2003年日米租税条約の規定により、日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者）または当社に係る議決権の10パーセント未満を所有する日本法人が実質株主となって所有する当社株式資本に対して支払われる配当には、原則として総額に対して10パーセントの税率によりアメリカ合衆国の源泉徴収税が課される。ただし、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、配当が支払われる当社株式資本が当該恒久的施設と実質的な関連性を有する場合には、かかる日本の実質株主は当該配当についてアメリカ合衆国民に適用される通常の所得税率によってアメリカ合衆国で課税されることになる。

アメリカ合衆国民ではない所有者である法人については、アメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的な関係性を有している当社株式資本に対する配当は、一定の状況に当てはまる場合、最高5パーセントの「支店利益税（ブランチ・プロフィット・タックス）」を課される場合がある。

当社株式資本の売却益

2003年日米租税条約の規定およびアメリカ合衆国法の規定によれば、当社の株式資本についての日本の居住者たる実質株主は、当社株式資本の売却またはその他の処分については、（i）当該株式資本と実質的な関連性を有する恒久的施設を同人がアメリカ合衆国内に有していない場合で、かつ（ii）売却を行った年において、同人の米国外滞在延べ日数が183日未満であったときには、原則としてアメリカ合衆国の所得税が課税されることはない。

相続税

当社株式資本の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式資本はアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国の相続税の課税対象となる。死亡した実質株主が日本の居住者であり、アメリカ合衆国の国民でも居住者でもない場合には、相続税は原則として死亡者が残したアメリカ合衆国内財産の価額（諸控除および1954年条約に基づき適用可能なその他の免除を差し引いた後のもの）に応じてアメリカ合衆国民または居住者と同率の税率によって課税される。

情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度および国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払

後記の「(4)情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度」にある情報の報告義務およびバックアップ源泉徴収制度ならびに「(3)国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払」にある一定の国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払に関する記載は日本の居住者たる当社株式資本の株主にも適用される。

(ii) アメリカ合衆国民ではない当社株式資本の所有者のアメリカ合衆国における課税上の取扱い

下記はアメリカ合衆国民ではない当社株式資本の所有者（2003年日米租税条約の規定または1954年条約の規定による税の特典の適用を受けない者）に関するアメリカ合衆国連邦の所得税および相続税の概要である。

配当

下記の場合を除き、アメリカ合衆国民ではない当社株式資本の所有者に対して支払われる配当金は30パーセントの税率、または同人がこれより低い税率を定めた租税条約の適用を受ける場合にはこれより低い税率でアメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象となる。

現行の米国財務省規則によると、アメリカ合衆国民ではない所有者が条約上の低い税率の適用を受けるためには、一定の証明書の要件を備えていなければならない。さらに、パートナーシップのように財務が明瞭な事業体が所有する当社株式資本の場合、証明書の要件は財務が明瞭な事業体の事業主に適用され、財務が明瞭な事業体は一定の情報を提供しなければならない。階層的パートナーシップにはルック・スルー規則が適用される。

アメリカ合衆国民ではない所有者が租税条約に基づき低いアメリカ合衆国源泉徴収税率の適用を受けられる場合、アメリカ合衆国の内国歳入庁（「IRS」）に対して還付申請書を提出することにより、かかる税率の超過分の還付を求めることができる。

アメリカ合衆国民ではない所有者が支払を受ける配当金が同人のアメリカ合衆国内における営業または事業に「実質的に関連を有する」ものであり（かつ適用ある租税条約上、当該所有者に純利益ベースでアメリカ合衆国の課税を適用する条件として要求されるときは、配当が合衆国内にある同人の恒久的施設に帰属する場合）、所有者が一定の証明書の要件を備えていることを条件として、配当は原則として源泉徴収されない。したがって、「実質的に関連を有する」配当はアメリカ合衆国民と同率で課税される。

アメリカ合衆国籍以外の所有者である法人株主が受領する「実質的に関連を有する」配当は、状況によってはさらに30パーセント、あるいは租税条約の適用があるならそれより低い税率の「支店収益税」の対象となる。

当社株式資本の処分による収益

アメリカ合衆国民ではない所有者は、原則的には当社株式資本の処分によって得た収益に関して下記の場合を除き、アメリカ合衆国連邦所得税の対象とならない。

- ・ アメリカ合衆国における所得税が純利益ベースで課税されるための要件として、収益がアメリカ合衆国内における営業または事業に「実質的に関連を有する」ものであり、かかる収益が米国における恒久的施設に帰属する場合と租税条約上定められている場合で、それらに該当する場合。
- ・ 個人で株式資本を資本財産として所有し、売却した課税年度のうちアメリカ合衆国における滞在日数が183日以上であり、その他の条件がそろっている場合。

アメリカ合衆国籍以外の所有者である法人株主である場合、得られた「実質的に関連を有する」収益は状況によってはさらに30パーセント（これより低い税率を設けている租税条約の対象となる場合、これより低い税率）の「支店収益税」の対象ともなる。

連邦相続税

アメリカ合衆国民ではない所有者が所有する当社株式資本は、所有者が死亡した場合にはアメリカ合衆国連邦相続税において所有者の総遺産に含まれる。ただし適用される相続税条約が別段の規定を設けている場合はこの限りではない。

情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度および国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払

後記の「(4)情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度」にある情報の報告義務およびバックアップ源泉徴収制度ならびに「(3)国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払」にある一定の国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払に関する記載はアメリカ合衆国民ではない当社株式資本の所有者にも適用される。

(2) 社債

後記「国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払」の記載を条件として、以下の記載はアメリカ合衆国連邦所得税の目的で適切に債務とされ、かつ無記名式で発行されたものではない、アメリカ合衆国民ではない所有者による社債の所有および処分についての、アメリカ合衆国の連邦所得税および相続税の課税上の取扱いに関する概要である。

歳入法の適用規定に基づき、かつ下記のバックアップ源泉徴収制度の規定に従い、

- (a) アメリカ合衆国民ではない社債の所有者に対する当社または元利金支払事務取扱者による元利金（当初発行割引を含む）の支払は、利息および当初発行割引について、（i）社債の実質所有者が当社の議決権を有するすべての種類の株式の議決権総数の10パーセント以上を実際に所有していない、または所有していないとみなされる場合、（ii）社債の実質所有者が株式の所有を通じて当社と関係のあるCFC（上記「3 課税上の取扱い」に定義されている）でない場合、（iii）社債が当社または当社に関連する一定の個人に関する一定の要因による支払に関連して当該歳入法の規則の適用がない場合、（iv）利息または当初発行割引が通常取引または業務の過程において銀行により受領されない場合、ならびに（v）実質所有者が違反すれば偽証罪の罰に処される条件で、IRSの様式W-8 BENまたはIRSの様式W-8 BEN-E（適用ある場合）に基づき、自身が米国人ではないことを保証し、その氏名および住所を明らかにし、または実質所有者に代わって社債を保有する金融機関が実質所有者もしくは当該金融機関と実質所有者の間に入っている金融機関からかかる書面を受領し、その写しを支払人に提供した場合、通常合衆国連邦の源泉徴収課税の対象とならない。
- (b) アメリカ合衆国民ではない社債の所有者は、社債の売却、交換または償還から生ずる収益については合衆国連邦の源泉徴収税または所得税を課されない。ただし、当該所有者が以下のような合衆国との関係または合衆国に関わる地位のいずれも有しないことを条件とする。すなわち、当該所有者（当該所有者が遺産財団、信託、パートナーシップまたは法人の場合、その受託者、委託者、受益者、構成員、株主または当該所有者に対して権限を有する者）と合衆国との現在または過去の関係（当該所有者もしくは当該受託者、委託者、受益者、構成員、株主もしくは権限を有する者が合衆国市民もしくは居住者であるかもしくはあったこと、または合衆国において商業その他の事業を営んでいるかもしくは営んでいたこと、または合衆国に所在があるかもしくはあったこと、または合衆国に恒久的施設を有しているかもしくは有していたことを含むがこれに限定されない）。

(c) 個人により保有される社債は、死亡時に合衆国の市民または居住者でなかった当該保有者の死亡の結果として、合衆国の連邦相続税の適用を受けることはない。ただし、かかる保有者が当社の議決権を有するすべての種類の株式の議決権を合計したものの10パーセント以上を実際に所有しておらず、または所有していたとみなされず、かつ、かかる社債に関する支払が、当該死亡者の合衆国における取引または事業の遂行にその死亡時において実質的に関連を有するものでないことを条件とする。

(d) 歳入法第871条(m)は、合衆国株式の値動きを参照する特定の金融商品に関して国外投資家に支払われる「配当同等物」に対する30パーセントの源泉徴収税（適用条約に従い減額の対象となる）を規定している。2017年1月1日より後に発行された社債が、合衆国法人の株式の値動きに対する「デルタ・ワン」エクスポージャーについて定めている場合、アメリカ合衆国民ではない社債の所有者は、上記の規定に従い、かかる社債が参照する1つまたは複数の法人の株式に対して支払われる実際の配当について、かかるアメリカ合衆国民ではない社債の所有者に対してかかる配当を実際に送金しない場合においても、一般的に合衆国の源泉徴収税の課税対象となる。かかる税は、社債が合衆国法人の株式を含むインデックスまたはバスケットに対するデルタ・ワン・エクスポージャーについて定めている場合も適用する（ただし、かかるインデックスまたはバスケットが「適格インデックス」である場合は適用されない）。かかるインデックスまたはバスケットが「適格インデックス」でない場合は、かかる税はインデックスに含まれる合衆国法人株式の配当にのみ適用される。社債は、かかる社債の期間中に参照する株式の値動きのすべての増価および減価について、100パーセントの感応を規定している場合、一般的に「デルタ・ワン」ポジションについて定めているものとして扱われる。

アメリカ合衆国民ではない社債の所有者は、保有する社債が上記の規定に基づく「デルタ・ワン」社債でない場合であっても、(a) 社債における所有者のポジションが、かかる所有者の保有するその他の関連するポジションと組み合わせられたときに、「デルタ・ワン」となる場合、または(b) 社債権者の社債への投資の主目的が、第871条(m)の適用を避けることにあり、これにより特別な第871条(m)の濫用対抗規定が所有者の社債への投資に適用される場合には、第871条(m)の対象となる可能性がある。かかる場合においては、アメリカ合衆国民ではない社債の所有者は、社債について源泉徴収税が必要でない場合も、社債について第871条(m)の税を支払う義務が生じる場合がある。

さらに、2025年1月1日以降に発行された社債は、上記の規定に基づく「デルタ・ワン」でない場合でも、第871条(m)の対象となる場合がある。IRSは、かかる日付より前に発行された社債が、かかる社債が参照する資産、ポジション、インデックスまたはバスケットのリバランスまたは調整に伴い、2025年1月1日以降に課税目的で再発行されたとみなすと主張する可能性がある。かかる場合には、社債が2025年1月1日より前に発行され、「デルタ・ワン」でない場合（したがって、当初は第871条(m)の適用外であった場合）も、再発行とみなされた日付以降に第871条(m)の対象となる可能性がある。

特定の社債に対する第871条(m)の適用は、関連性がある場合、当該社債の条件の記載において記載される。社債に対する第871条(m)の適用は複雑であり、かかる第871条(m)の社債に対する適用について、不確実性が存在する可能性もある。特定の社債に対する第871条(m)の適用は、関連性がある場合、当該社債の条件の記載において記載される。アメリカ合衆国民ではない社債の所有者は、保有する社債に対する第871条(m)の適用について、税務顧問の助言を受けるべきである。

情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度および国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払
後記「(4)情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度」にある情報の報告義務およびバックアップ源泉徴収制度ならびに「(3)国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払」にある一定の国外の金融事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払に関する記載はアメリカ合衆国民ではない社債の所有者にも適用される。

(3) 国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払

アメリカ合衆国外の金融機関、投資ファンドおよびその他のアメリカ合衆国民ではない者が、それらの者の直接および間接的なアメリカ合衆国人である株主および／またはアメリカ合衆国人である口座名義人に関する情報提供要件を満たさない場合は、それらに対する特定の支払に対して30パーセントの源泉徴収税が課される（これらの事業体を、「非適格国外事業体」という）。それらの支払には、アメリカ合衆国からの配当および利益を含む。当社株式資本に対して支払われる配当は、米国を源泉とするため、非適格国外事業体に対する当社株式資本の配当の支払に対しては、30パーセントの源泉徴収税が課される。当社が発行する社債に対する利息の支払は米国を源泉とするため、非適格国外事業体に対する当社社債の利息の支払に対しても、30パーセントの源泉徴収税が課される。しかし、適用ある規則によると、2014年7月1日より前に発行された社債は、源泉徴収の要件から適用除外される。

(4) 情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度

上記「国外の金融事業体およびその他の国外の事業体に対する源泉徴収税の対象となる支払」の記載を条件として、社債の元本、プレミアムまたは利息の支払（当初発行割引を含む）および当社株式資本の配当の支払で、アメリカ合衆国民ではない所有者に、アメリカ合衆国外における住所に対して支払われたものは、IRSの様式W-8 BENまたはIRSの様式W-8 BEN-E（適用ある場合）（もしくはアメリカ合衆国民ではない所有者であることを証明する書面の要件を満たしたもの）を提出した場合、もしくはその他の理由により免除の要件がそろっている場合にのみ、アメリカ合衆国の情報報告義務およびバックアップ源泉徴収制度の対象とならない。

アメリカ合衆国民ではない所有者が外国ブローカーのアメリカ合衆国外の事務所を通じてアメリカ合衆国外で当社株式資本または社債を売却し、当該所有者にアメリカ合衆国外でその売却代金が支払われた場合には、かかる支払に対してアメリカ合衆国のバックアップ源泉徴収および情報報告義務は原則的には適用されない。ただし、かかる支払がアメリカ合衆国外で行われた場合においても、アメリカ合衆国民ではない所有者により当社株式資本が下記に該当するブローカーのアメリカ合衆国外の事務所を通じて売却された場合、情報報告は適用される。

- 1 アメリカ合衆国民である。
- 2 一定期間における総所得の50パーセント以上をアメリカ合衆国内で行う取引または事業から得ている。
- 3 CFC（上記「3 課税上の取扱い」に定義されている）である。
- 4 当該課税年度中いずれかの時点において、パートナーのうち1名以上が合計でパートナーシップの50パーセント以上の収入もしくは資本持分を所有しているアメリカ合衆国の法人もしくは個人（米国財務省規則の定義に従う）である場合の外国パートナーシップ、または当該課税年度中いずれかの時点においてアメリカ合衆国における営業もしくは事業に携わっている国外パートナーシップ。

かかるブローカーが、上記の1から4までの記載のいずれかに該当する場合で、当該所有者がアメリカ合衆国民であるということを実際に認識していない場合またはそのことを知る理由がない場合および当該アメリカ合衆国民ではない所有者はアメリカ合衆国民ではないという証拠書面をかかるブローカーのファイルに有している場合、もしくは当該アメリカ合衆国民ではない所有者がその他の方法で免除資格を証明した場合には、売却益に対してアメリカ合衆国の情報報告義務は適用されない。

アメリカ合衆国民ではない所有者がブローカーのアメリカ合衆国内の事務所に対して、または当該事務所を通じて普通株式または社債を売却し、その代金を受領した場合の支払額は、バックアップ源泉徴収および情報報告義務の対象となる。ただし、（特にIRSの様式W-8 BENまたはIRSの様式W-8 BEN-E（適用ある場合）について）偽証すると処罰を受ける可能性があることを前提に、当該所有者がアメリカ合衆国民ではないということ、またはその他の免除資格を証明した場合はこの限りではない。

アメリカ合衆国民ではない所有者は、バックアップ源泉徴収税規則に基づき源泉徴収された金額が当該所有者の所得税額を超える場合は原則としてIRSに対して還付請求をすることにより還付を受けることができる。

B 日本における課税上の取扱い

(1) 当社普通株式

日本の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令の定めるところに従い、かつその限度で、日本居住者および日本法人は、上記「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」に記述した個人または法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）について支払ったアメリカ合衆国の租税については、適用される租税条約の規定に従い、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。

(2) 社債

(a) 社債の利息に対する課税

日本の居住者または日本の法人が支払を受ける社債の利息は、日本の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本の居住者が、日本国内における支払取扱者を通じて利息を受け取る場合には、当該利息金額（外国における当該利息の支払の際に外国の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、以下の税率で源泉徴収が行われる。

利息の支払を受けるべき期間	日本の居住者の源泉徴収税率
2016年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%＊ ＋ 地方税5%
2038年1月1日以降	所得税15% ＋ 地方税5%

＊ 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

さらに、日本の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合には以下の税率が適用される（ただし、外国で徴収された税額がある場合には、その金額は一定の範囲内で日本における課税額から控除される）。

利息の支払を受けるべき期間	日本の居住者に対する課税率
2013年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%＊ ＋ 地方税5%
2038年1月1日以降	所得税15% ＋ 地方税5%

＊ 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

日本の法人が、日本国内における支払取扱者を通じて利息を受け取る場合には、当該利息金額（外国における当該利息の支払の際に外国の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、以下の税率で源泉徴収が行われる。

利息の支払を受けるべき期間	日本の法人の源泉徴収税率
2016年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%＊
2038年1月1日以降	所得税15%

＊ 2011年の震災に関連する復興特別所得税を含む

日本の法人の場合、源泉徴収された所得税の額は、それぞれ、当該年度にかかる法人税の額から控除することができる。

(b) 一定の振替社債等につき非居住者または外国法人が支払を受ける利息または償還差益に対する非課税措置

一定の振替社債等につき非居住者または外国法人が支払を受ける利息または償還差益については、一定の要件を満たす場合に、日本の所得税および法人税が非課税とされる。

(c) 社債の譲渡によって生じる所得

社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が日本の法人である場合は益金となる。譲渡人が日本の居住者である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については20.315パーセント（2038年1月1日以降は20パーセント）の税率による申告分離課税の対象となる。

4【法律意見】

当社のアメリカ合衆国デラウェア州法に関するデラウェア州特別法律顧問であるリチャーズ・レイトン・アンド・フィンガー法律事務所より下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社はアメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、有効に存続している会社である。
- (2) 本書第一部第1「本国における法制等の概要－1 会社制度等の概要－（1）提出会社の属する国・州等における会社制度」、第1「本国における法制等の概要－1 会社制度等の概要－（2）提出会社の定款等に規定する制度」および第1「本国における法制等の概要－2 外国為替管理制度」に記載されているデラウェア州の法律に関する記述内容は、現在有効なデラウェア州法のすべての重要な点において真正かつ正確である。

当社のアメリカ合衆国連邦法に関する米国における法律顧問であるサリバン・アンド・クロムウェル法律事務所より下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書第一部第1「本国における法制等の概要－1 会社制度等の概要－（1）提出会社の属する国・州等における会社制度」、第1「本国における法制等の概要－1 会社制度等の概要－（2）提出会社の定款等に規定する制度」、第1「本国における法制等の概要－2 外国為替管理制度」および第1「本国における法制等の概要－3 課税上の取扱い－A アメリカ合衆国における課税の取扱い」の記載は、アメリカ合衆国連邦法に関する限りすべての重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	以下で終了した事業年度または事業年度末現在				
	2022年12月	2021年12月	2020年12月	2019年12月	2018年12月
損益計算書のデータ(単位：百万ドル)					
受取利息以外の収益	39,687	52,869	39,809	32,184	32,849
受取利息	29,024	12,120	13,689	21,738	19,679
支払利息	21,346	5,650	8,938	17,376	15,912
受取利息純額	7,678	6,470	4,751	4,362	3,767
純収益合計	47,365	59,339	44,560	36,546	36,616
信用損失引当金繰入額	2,715	357	3,098	1,065	674
営業費用	31,164	31,938	28,983	24,898	23,461
税引前当期純利益	13,486	27,044	12,479	10,583	12,481
貸借対照表のデータ(単位：百万ドル)					
資産合計	1,441,799	1,463,988	1,163,028	992,968	931,796
預金	386,665	364,227	259,962	190,019	158,257
その他担保付借入金(長期)	7,107	9,374	12,537	11,953	11,878
無担保長期借入金	247,138	254,092	213,481	207,076	224,149
負債合計	1,324,610	1,354,062	1,067,096	902,703	841,611
株主資本合計	117,189	109,926	95,932	90,265	90,185

以下で終了した事業年度または事業年度末現在

	2022年12月	2021年12月	2020年12月	2019年12月	2018年12月
普通株式のデータ（単位：1株当たり数値を除き、百万株）					
1株当たり数値(単位：ドル)：					
基本利益	30.42	60.25	24.94	21.18	25.53
希薄化後利益	30.06	59.45	24.74	21.03	25.27
配当金宣言額	9.00	6.50	5.00	4.15	3.15
帳簿価額	303.55	284.39	236.15	218.52	207.36
基本株式数	350.8	348.9	358.8	361.8	380.9
平均普通株式数：					
基本	352.1	350.5	356.4	371.6	385.4
希薄化後	358.1	355.8	360.3	375.5	390.2
抜粋データ(未監査)					
ROE(平均普通株主資本利益率)	10.2%	23.0%	11.1%	10.0%	13.3%
人員数合計	48,500	43,900	40,500	38,300	36,600
資産クラス別のAUS(管理資産) (単位：十億ドル)					
オルタナティブ投資	263	236	191	185	167
株式	563	613	475	423	301
債券	1,010	940	896	789	677
長期AUS	1,836	1,789	1,562	1,397	1,145
流動性商品	711	681	583	462	397
AUS合計	2,547	2,470	2,145	1,859	1,542

上表において、基本株式数は、流通普通株式ならびに将来の役務提供および業績を要件として課することなく社員に付与した制限付株式ユニットの数を表している。

2【沿革】

1869年	米国ニューヨークにパートナーシップとしてゴールドマン・サックス設立。
1998年7月21日	米国デラウェアでザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク設立。
1999年5月	新規公開公募後、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクがデラウェアのリミテッド・パートナーシップであるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・エル・ピーの営業を承継。
2008年9月21日	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは、1956年米国銀行持株会社法に基づき、連邦準備制度理事会の規制対象となる銀行持株会社となった。
2009年8月14日	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは、1999年米国グラム・リーチ・ブライリー法に基づき、金融持株会社となる選択をした。

日本における活動

1983年	ゴールドマン・サックス証券会社東京支店設立。
1990年	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッド東京支店設立。
1996年	ゴールドマン・サックス投信株式会社設立。
2002年	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドが事業譲渡によりゴールドマン・サックス投信株式会社に統合され、同時にゴールドマン・サックス投信株式会社がゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に社名を変更。
2006年	ゴールドマン・サックス証券株式会社を設立、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店の事業のすべてをゴールドマン・サックス証券株式会社が承継。
2021年	ゴールドマン・サックス・バンクUSA東京支店設立。

3【事業の内容】

デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」または「親会社」）は、その連結子会社と共に（総称して「当社」）、法人、金融機関、政府、および個人を含む相当数の多様な顧客基盤に対して幅広い金融サービスを提供している、投資銀行業務、証券業務、および投資運用業務を行う一流のグローバル企業である。当社は、1869年に設立され、本社をニューヨークに置き、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に有している。

当社は、その事業活動を以下の3つの事業セグメントにより報告している。

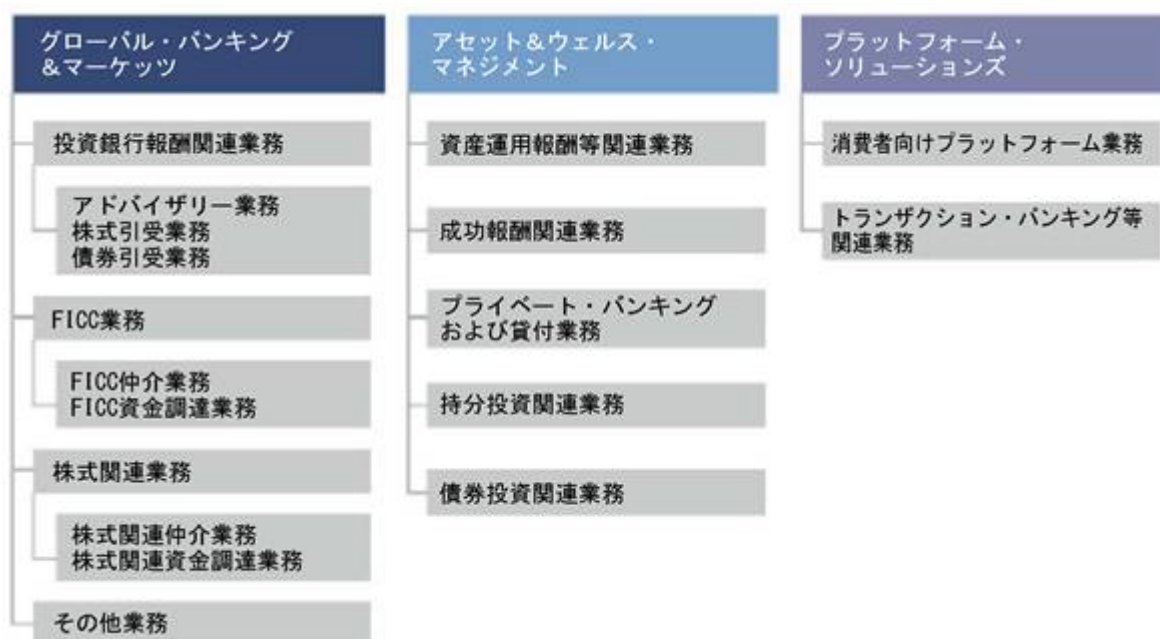
- ・ グローバル・バンキング&マーケット
- ・ アセット&ウェルス・マネジメント
- ・ プラットフォーム・ソリューションズ

以下は、当社が2023年2月24日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

当社の事業セグメント

当社は、その事業活動を3つの事業セグメントにより管理・報告している。それらの事業セグメントは、グローバル・バンキング&マーケット、アセット&ウェルス・マネジメント、およびプラットフォーム・ソリューションズである。グローバル・バンキング&マーケットは、アドバイザー業務ならびに株式引受業務および債券引受業務を含む投資銀行報酬関連業務、債券・為替・コモディティ（「FICC」）仲介業務およびFICC資金調達業務、ならびに株式関連仲介業務および株式関連資金調達業務のほか、リレーションシップ貸付および買収資金貸付（および関連するヘッジ）ならびに当社のグローバル・バンキング&マーケットの業務に関連する投資活動から収益を生み出している。アセット&ウェルス・マネジメントは、資産運用報酬等関連業務、成功報酬関連業務、プライベート・バンキングおよび貸付業務、持分投資関連業務、そして債券投資関連業務から収益を生み出している。プラットフォーム・ソリューションズは、消費者向けプラットフォーム業務、ならびにトランザクション・バンキング業務およびその他のプラットフォーム業務から収益を生み出している。

下図は、当社の3つの事業セグメントおよびその収益源を示したものである。



当社は、2022年度第4四半期までは、当社の事業活動を以下の4つの事業セグメントにより管理および報告していた。それらの事業セグメントは、投資銀行業務、グローバル・マーケッツ業務、アセット・マネジメント業務、そして個人および富裕層向け金融業務である。当社は、2022年度第4四半期からは、当社が従前発表した組織の変更に合わせ、3つの新しいセグメントにより当社の事業活動の管理および報告を始めた。それらの事業セグメントは、グローバル・バンキング&マーケッツ、アセット&ウェルス・マネジメント、およびプラットフォーム・ソリューションズである。当社の新たなセグメントは、以下の主な変更を反映している。

- ・グローバル・バンキング&マーケッツは、従前は投資銀行業務およびグローバル・マーケッツ業務において報告されていた業績を含む新たなセグメントであり、さらに、従前はアセット・マネジメント業務において報告されていた当社のグローバル・バンキング&マーケッツの業務に関連する株式投資関連業務および債券投資関連業務の業績も含んでいる。
- ・アセット&ウェルス・マネジメントは、従前はアセット・マネジメント業務および（従前は個人および富裕層向け金融業務に含まれていた）ウェルス・マネジメント業務において報告されていた業績を含む新たなセグメントであり、さらに、従前は個人および富裕層向け金融業務において報告されていた当社の消費者直接取引銀行業務（貸付、預金受入、および投資業務を含む）の業績のほか、従前は投資銀行業務において報告されていた、当社のアセット・マネジメント業務に関連する中小企業向け貸付業務の業績も含んでいる。
- ・プラットフォーム・ソリューションズは、従前は個人および富裕層向け金融業務において報告されていた、クレジットカードおよびPOSファイナンスを提供するパートナーシップ等の当社の消費者向けプラットフォーム業務の業績、ならびに従前は投資銀行業務において報告されていた、当社のトランザクション・バンキング業務の業績を含む、新たなセグメントである。

グローバル・バンキング&マーケット

グローバル・バンキング&マーケットは、公共部門および民間部門の顧客に対してサービスを提供しており、当社は、企業、各国政府、州、および地方政府を含む世界各国の多様な機関投資家顧客層との間の長期的関係を発展させ、維持することを目指している。当社の目標は、アドバイザー業務および引受業務を主要な最初の連絡口として、当社の機関投資家顧客に対して当社のすべての資源をシームレスに提供することである。当社は、マーケット・メイキングを行い、また債券、為替、コモディティ、および株式商品の顧客の取引の執行を円滑化し、市場における専門知識を世界規模で提供している。また、当社は、世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所におけるマーケット・メイキングならびに顧客の取引の清算も行っている。当社の顧客には、自らの事業を成長させ、強化するために自己資本と資金を調達し、M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピノフを行う企業のほか、金融商品の売買を行い、リスクを管理するプロの市場参加者である企業、ならびに定年後のための投資、保険の購入、または余剰現金の貯蓄を行う個人投資家等を最終的な顧客とする投資事業体が含まれている。

当社は、マーケット・メイカーとして、すべての主要な資産クラスおよび市場の何千もの商品に関して、顧客に対して世界各国で価格を提示している。買い手または売り手が見つからない場合、当社は、自ら取引の相手方となることもある一方、取引を希望するその他の当事者と当社の顧客を結びつけることもある。広範囲の商品に対するマーケット・メイキング、資本注入、およびリスク負担に対する当社の意欲は、当社と顧客との関係において極めて重要なものである。マーケット・メイカーは、流動性を提供し、価格形成に際して重要な役割を果たし、これにより、資本市場全般の効率性に貢献するものである。当社は、そのマーケット・メイキング活動に関連して、（i）顧客の要望に応じて、または顧客の要望を見込んで、通常は短期間にわたりマーケット・メイキング・ポジションを維持し、（ii）これらのマーケット・メイキング活動により生じる当社のリスク・エクスポージャーを積極的に管理するためのポジション（総称して「トレーディング商品」）を維持している。

当社は、大規模で流動性が高い市場（米国財務省証券市場、株式市場、および一定の政府機関モーゲージ・パス・スルー証券市場等）において、当社の顧客のために大量の取引を執行している。当社は、流動性が低い市場（中規模銘柄の社債、新興市場通貨、および一定の非政府機関モーゲージ担保証券等）においても、より流動性の高い市場で請求されるものよりも一般的にやや高めのスプレッドおよび手数料により、当社の顧客のために取引を執行している。さらに、当社は、当社の顧客のリスク・エクスポージャー、投資目的、またはその他の複雑なニーズに対応するカスタマイズもしくはオーダーメイド商品を伴う取引のほか、顧客アドバイザー業務および引受業務に関連するデリバティブ取引も構築および執行している。

全世界の営業担当者を通じて、当社は、注文を受注し、投資関連調査、トレーディングに関する案、市場の情報、および分析を提供し、当社の顧客との関係を維持している。この当社と当社の顧客との間のやり取りの大部分は、マーキー (Marquee) を含む技術プラットフォーム上で維持されており、全世界の取引が可能な市場において機能している。マーキーは、機関投資家に対して複数の資産クラスにわたる市場情報、リスク分析、独自のデータセット、および取引執行を提供している。

当社の事業は、当社のグローバル・インベストメント・リサーチ事業により支えられている。同事業は、2022年12月現在、世界中の約3,000の企業および約50ヶ国の経済、ならびに複数の業界、為替、およびコモディティについての基礎調査を行っていた。

当社の活動は、資産クラス別に整理されており、「現物」と「デリバティブ」双方の商品を含んでいる。「現物」とは、原商品（株式、債券、または石油等）の取引を指す。「デリバティブ」とは、原資産の価格、指数、指標金利、およびその他のインプット、またはこれらの要素の組合せから派生してその価値が定まる商品（一定の債券、株式、もしくはその他の資産を将来の特定の日に一定の価格で購入もしくは売却する権利または義務であるオプション、あるいは固定金利を変動金利に転換する、またはその逆を行う契約である金利スワップ等）を指す。

グローバル・バンキング&マーケットは、以下から収益を生み出している。

投資銀行報酬関連業務

当社は、当社の顧客に対し、アドバイザリー業務および引受業務を提供している。

投資銀行報酬関連業務には、以下が含まれる。

・アドバイザリー業務

当社は長年にわたり、M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピンオフに関する戦略的アドバイザリー案件を含む、アドバイザリー・サービスの提供において先導的な役割を果たしてきた。当社は、とりわけ、クロス・ボーダーのストラクチャリングに関するノウハウを含む多様なサービスを提供することにより、大規模で複雑な顧客の取引の執行を支援している。当社は、顧客の資産・負債エクスポージャーや資本の管理も支援している。

・引受業務

当社は、企業による自らの事業への支出のための資金調達を支援している。金融仲介会社として、当社は、投資側顧客（これらは、何百万もの人々の貯蓄を増やすことを目指している）の資本を、公共部門および民間部門の顧客（これらは、成長を促進し、雇用を創出し、そして商品およびサービスを提供するための資金を必要としている）のニーズとマッチさせる役割を担っている。当社の引受業務には、幅広い有価証券およびその他の金融商品の公募・私募（国内・国外取引および買収資金貸付を含む）が含まれる。引受業務は、以下の業務から成る。

株式引受業務

当社は、普通株式、優先株式、株式転換型証券および他社株転換証券の引受を行っている。当社は、定期的に大規模で複雑な取引を受注しており、世界規模の普通株式公募および世界規模の新規株式公開において長年にわたり先導的地位にある。

債券引受業務

当社は、様々な種類の債務商品（投資適格債券およびハイイールド債券を含む）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン（買収資金貸付に関連するものを含む）、ならびに新興市場および成長市場債（とりわけ企業、ソブリン、地方自治体、および政府機関により発行されるもの）の組成および引受業務に従事している。また、当社は、モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券を含む仕組債の引受および発行業務を行っている。

FICC業務

FICC業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・ FICC仲介業務

下記で詳述するとおり、現物商品とデリバティブ商品の双方によるマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務を含む。

金利商品

様々な満期の国債（インフレ連動証券を含む）、その他の政府保証証券、ならびに金利スワップ、オプション、およびその他のデリバティブ

クレジット商品

投資適格社債およびハイイールド社債、信用デリバティブ、上場ファンド（「ETF」）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン、地方自治体証券、不良債権、ならびに倒産企業に対する債権

モーゲージ

商業用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、住宅用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ（米国政府機関発行モーゲージ担保債ならびにその他の証券およびローンを含む）、ならびにその他の資産担保証券、ローン、およびデリバティブ

為替

G10通貨および新興市場商品に係る通貨オプション、直物・先物、およびその他のデリバティブ

コモディティ

コモディティ・デリバティブ、ならびに（これよりは収益額が少ないものの）原油および石油製品、天然ガス、農産物、卑金属、貴金属、およびその他の金属、電力（再生可能エネルギーを含む）、環境関連製品、ならびにその他のコモディティ商品を含む、現物コモディティ

・FICC資金調達業務

モーゲージ担保付きのウェアハウス・ローン（住宅用および商業用モーゲージ・ローンを含む）、企業向けローンおよび消費者向けローン（自動車ローンおよび民間学生ローンを含む）を含む、ストラクチャード・クレジット貸付および資産担保貸付を通じた当社の顧客への担保付貸付を含む。当社は、売戻条件付有価証券（「売戻条件付契約」）を通じた顧客への資金の提供も行っている。

株式関連業務

株式関連業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・株式関連仲介業務

当社は、株式および株式関連商品（ETF、株式転換型証券、オプション、先物、および店頭デリバティブ商品を含む）のマーケット・メイキングを行っている。当社は、自己勘定において、当社の顧客に対して流動性を提供することにより（大量の株式またはデリバティブの取引によるものを含む）顧客の取引を円滑化しているが、これには当社自身の資金をコミットすることが要求される。

当社は、指数、業種、財務指標、および個々の会社の株式に関するデリバティブ取引の組成およびマーケット・メイキングも行っている。当社は、当社の顧客のためにポートフォリオのヘッジおよび再構築、ならびに資産配分取引についての戦略を展開し、情報を提供している。当社は、当社の顧客と共に、高度な知識を有する投資家が投資ポジションを確立もしくは流動化できるよう、またはヘッジ戦略を実行できるよう、個々の顧客に合わせた商品も開発している。当社は、株式デリバティブ商品の取引および開発の分野において、主要な参加者の1つとなっている。

当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動には、世界中の主要な取引所における株式およびETF、先物取引、ならびにオプションに関するマーケット・メイキングが含まれる。

当社は、世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所で機関投資家顧客の取引を執行・清算することによる委託手数料のほか、店頭取引からの委託手数料を生み出している。当社は、人間の手の介入をあまり要さない電子アクセスおよび人間の手を介在したより複雑な取引執行を含む広範囲の株式取引執行業務を、伝統的プラットフォームとマーキーを含む電子プラットフォームの双方を通じて当社の顧客に提供している。

・株式関連資金調達業務

プライム・ブローカレッジおよびその他の株式関連資金調達活動（証券貸借、信用貸借、およびスワップを含む）を含む。

当社は、清算、決済、および保管サービスを世界各国で提供することにより手数料を得ている。また、当社は、ヘッジファンドおよびその他の顧客に対し、これらの顧客がその証券ポートフォリオをモニターし、リスク・エクスポージャーを管理することを可能にする、技術プラットフォームの提供および報告を行っている。

当社は、主として、機関投資家顧客の空売りを補填するための証券借入および貸付、ならびに当社の空売りを補填するためおよび市場での引渡しのための証券借入に関するサービスを提供している。また、当社は、ブローカー間での証券貸借および第三者機関への貸付活動も活発に行っている。

当社は、証券、現金、またはその他の許容される担保に裏付けられた信用貸を通じて、顧客向けにその証券取引活動に対する融資を行っている。当社は、資金調達のために支払った金額と、当社の顧客から受領した金額との差額に相当するスプレッドを得ている。

当社は、有価証券および指標へのエクスポージャーを顧客に対して提供するために、スワップ取引を執行している。

当社は、個人向けに証券担保付ローンも提供している。

その他業務

当社は、リレーションシップに基づく貸付および買収資金貸付を通じたものを含む、法人顧客向け貸付を行っている。この貸付および資金貸付活動に関連するヘッジも、その他業務の一部として報告されている。その他業務には、当社のグローバル・バンキング&マーケットに関連する、株式投資関連業務および債券投資関連業務も含まれる。

アセット&ウェルス・マネジメント

アセット&ウェルス・マネジメントは、顧客の金融資産の維持および成長、ならびに財務目標の達成を支援するための投資サービスを提供している。当社は、主として全世界の第三者販売者のネットワークを通じて当社の商品にアクセスする投資家を含む、機関投資家顧客と個人顧客の双方に対して、これらのサービスを提供している。

当社は、株式、債券、およびオルタナティブ投資を含む、幅広い投資戦略および資産クラスにわたり、顧客資産を運用している。オルタナティブ投資には、主に、ヘッジファンド、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ、不動産、為替、コモディティ、および資産配分戦略が含まれる。当社の一連の投資商品には、当社のポートフォリオ・マネージャーによりフィデューシャリー・ベースで運用されるもののほか、第三者であるマネージャーにより運用されるものが含まれる。当社は、多様な構造の投資ソリューションを提供しており、それらには、セパレートリー・マネージド・アカウント、ミューチュアル・ファンド、プライベート・パートナーシップ、およびその他の合同運用ビークルが含まれる。

当社は、当社の顧客の投資ニーズに応えるために、その顧客のために設計された投資アドバイザリー・ソリューションも提供している。これらのソリューションは、顧客の目標を特定することから始まり、次にポートフォリオ構築、継続的な資産配分およびリスク管理、ならびに投資の実現へと続く。当社は、様々な第三者であるマネージャーのほか、当社の自己勘定での勧誘を行い、顧客のためのソリューションを実施している。

当社は、個別に設定したウェルス・アドバイザリー・サービスを、ウェルススペクトル全般にわたる顧客に提供している。当社は、世界中で営業活動を行い、個人、家族、家族経営の企業、ならびに財団および基金に対してサービスを提供している。当社とこれらの顧客との関係は、直接確立されるか、またはその社員のために財務健全性支援プログラムを主催する企業を通じた紹介により確立されている。

当社は、収入・負債管理、報酬および給付の分析、信託および財産の組成、税務の最適化、慈善的寄付、ならびに資産保護を含む、個々の顧客に合わせた財務計画を個人向けに提供している。当社は、個々の顧客のために設計された投資アドバイザリー・ソリューションも提供しており、世界中の主要な市場すべてにわたる有価証券およびデリバティブ商品の組成および取引執行能力も提供している。当社は、広範かつオープン・アーキテクチャの投資プラットフォームおよび当社の世界中における取引執行能力を活用し、顧客がそれぞれの投資目標を達成するための支援を行っている。また、当社は、顧客に対し、あらゆる種類のプライベート・バンキング・サービスを提供している。これには、当社の顧客が金融資産と非金融資産の双方に対する投資の資金調達、キャッシュ・フローのタイミングのずれへの繋ぎ、またはその他の必要性に対する流動性および柔軟性の確保を目的として使用する、多様な預金の選択肢およびローンが含まれる。

顧客資産の運用に加え、当社は、長期的なリスク調整後利益の漸増を目指す、様々な資産クラスにわたるオルタナティブ投資商品に対して投資を行う。当社の投資活動は、一般的に長期の特性を有するものであり、コーポレート・エクイティ、クレジット、不動産、およびインフラ資産に対する投資を含む。

当社は、マークス・バイ・ゴールドマン・サックス（「マークス」）を通じた預金の受入および消費者向けの無担保ローンの発行も行っている。当社は、マークスを通じた新規ローンの提供を停止する手続を開始した。

アセット&ウェルス・マネジメントは、以下の業務から収益を生み出している。

・資産運用報酬等関連業務

当社は、機関投資家顧客および個人顧客向けの資産運用、投資およびウェルス・アドバイザー・ソリューションの提供、アイコ・パーソナル・ファイナンシャル・マネジメントを通じた財務計画およびカウンセリング・サービスの提供、ならびにウェルス・マネジメント業務の顧客のための委託売買取引の執行に関連する報酬を収受している。当社が請求する報酬は、資産クラス、顧客チャネル、および提供されるサービスの種類によって異なり、投資実績のほか、資産の純増および償還による影響を受ける。

・成功報酬関連業務

当社は、一定の状況では、ファンドの収益もしくはセパレートリー・マネージド・アカウントの収益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、成功報酬も収受している。そのような報酬には、歩合収入が含まれるが、これは、主として、当社のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレジット・ファンドの運用期間中の投資利益率が一定の基準利益率を上回った場合に生じる、所得および利益に対する持分の増加分から成るものである。

・プライベート・バンキングおよび貸付業務

当社のプライベート・バンキングおよび貸付業務には、当社のウェルス・マネジメント業務の顧客向けのローンの発行が含まれる。かかるローンは、一般的に商業用および住宅用不動産、有価証券、ならびにその他の資産によって担保される。当社は、マークスを通じたものを含む、ウェルス・マネジメント業務の顧客からの預金（貯蓄預金および定期預金を含む）の受入も、ゴールドマン・サックス・バンクUSA（「GSバンクUSA」）およびゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（「GSIB」）において行っている。当社は、マークスを通じた消費者向けの無担保ローンの発行も行っており、新規ローンの提供を停止する手続きを開始した。さらに、当社は、マークス・インベストを通じた投資サービスを、米国の個人向けに提供している。プライベート・バンキングおよび貸付業務の収益には、預金に配賦された受取利息純額、および個人顧客向けローンにより得た受取利息純額が含まれる。

・持分投資関連業務

主として、企業、不動産、およびインフラ資産への公開および非公開の持分証券投資に関連した、当社のアセット・マネジメント業務に関する投資活動が含まれる。当社は、連結投資事業体を通じた投資も行っているが、当該事業体のほぼすべてが、不動産投資業務に従事している。

・債券投資関連業務

企業債務に対する投資、中小企業の顧客に対する貸付、ならびに不動産およびその他の資産のための融資の提供を含む、当社のアセット・マネジメント業務に関する貸付活動が含まれる。これらの活動には、メザニン債券、優先債券、および不良債権に対する投資が含まれる。

プラットフォーム・ソリューションズ

プラットフォーム・ソリューションズには、クレジットカードおよびPOSファイナンスを提供するパートナーシップ、ならびにトランザクション・バンキング業務およびその他のプラットフォーム業務等、当社の消費者向けプラットフォーム業務が含まれる。

プラットフォーム・ソリューションズは、以下の業務から収益を生み出している。

消費者向けプラットフォーム業務

当社の消費者向けプラットフォーム業務は、物品やサービスの購入に係る資金を供給するために、消費者に対してクレジットカードを発行し、また、POSファイナンスを提供している。消費者向けプラットフォーム業務の収益には、主として、クレジットカードによる貸付およびPOSファイナンス活動から得られた受取利息純額が含まれる。

トランザクション・バンキング等関連業務

当社は、法人顧客および機関投資家顧客向けに、預金受入および決済ソリューション等のキャッシュ・マネジメント・サービスを含む、トランザクション・バンキングおよびその他のサービスを提供している。トランザクション・バンキング収益には、トランザクション・バンキング預金による受取利息純額が含まれる。

事業継続性および情報セキュリティ

事業継続性および情報セキュリティ（サイバーセキュリティを含む）には、当社において、高い優先順位が与えられている。その重要性は、（i）新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）パンデミック、およびこれに対する対応策として当社を含む世界中の企業により実施された在宅勤務体制、（ii）金融機関、政府機関、大手の消費者ベース企業、ソフトウェアおよびITサービス・プロバイダー、ならびにその他の組織に対するサイバー攻撃（その一部は、個人情報およびその他のセンシティブ情報もしくは機密情報への不正アクセスまたは不正開示、企業情報の窃盗・破壊、ならびにランサムウェアによる身代金要求につながった）を含む、近年生じた多数の広く報道された出来事、ならびに（iii）異常気象により際立っている。

当社の事業継続およびテクノロジー・レジリエンス・プログラムは、当社の重要な設備または当社のシステムが途絶した場合の事業継続性に関する合理的な保証を与えるため、また、FINRA（金融取引業規制機構）の要件を含む規制上の要件を遵守するよう策定されている。当社は銀行持株会社（「BHC」）であるため、当社の事業継続およびテクノロジー・レジリエンス・プログラムは、連邦準備制度理事会（「FRB」）の監査の対象にもなっている。同プログラムの主要な要素は、危機管理、事業継続性、テクノロジー・レジリエンス、事業復旧、保証および検証、ならびにプロセスの改善である。情報セキュリティの分野では、当社は、当社の顧客から提供された情報および当社自身の情報をサイバー攻撃やその他の不正利用、破損、または紛失から保護することを目的とした原則、方針、および技術の枠組を策定し、実施している。情報の機密性、完全性、および入手可能性を維持するために、予防手段が設計されている。

人材管理

当社の人員は、当社の最大の資産である。当社は、当社の長所とその成功をもたらした主な理由は、当社の人員の資質、献身、決断、および連携であり、これにより当社は、当社の顧客にサービスを提供し、当社の株主に長期的価値をもたらし、そしてより広い地域社会に貢献することが可能になると考えている。当社は、当社の人員のキャリア全体にわたり、これらの人員の育成およびサポートに多額の投資を行っており、また当社は、世界中の社員のプロ意識、卓越性、高水準の商業倫理、多様性、チームワーク、および連携を育む労働環境を維持すべく努力している。

多様性およびインクルージョン

当社の文化の強固さ、当社の戦略実行能力、および当社の顧客との関係はすべて、幅広い視野を持つことを促進する、多様な従業員およびインクルーシブな労働環境に依拠している。当社は、新入のアナリストから幹部経営陣に至るまで、当社のすべての組織レベルのほか、グループ・インクの取締役会（「取締役会」）における多様性が、当社のサステナビリティに必須であると考えている。2022年12月現在、当社の取締役会は、人種、ジェンダー、または性的指向について約57パーセントの多様性を有していた。当社のマネジメント・チームは、当社のグローバル・インクルージョンおよび多様性委員会と緊密に協働し、当社の世界中の従業員の多様性を全事業レベルで継続的に促進している。また、当社は、地域横断的なインクルージョンおよび多様性委員会も設置しており、これらの委員会は、種々の視点に価値を置き、型にはまった考え方に疑問を呈し、当社の人員全員の可能性を最大限に活かす環境づくりを推進している。

当社は、経験、性自認、人種、民族、性的指向、障害、および兵役経験の有無に関する多様性を含む多様性の増進は、社会規範であるばかりでなく、これにより培われるクリエイティビティによる当社の商業的成功に不可欠であると考えている。このため、当社は、意欲的な多様性雇用およびレプリゼンテーションの目標を掲げた、包括的な行動計画を確立している。これらの目標は、以下に記載されるとおりであり、当社で働く全人員にとってインクルーシブな環境を培うことに重点を置くものである。

多様なリーダーシップは、当社の長期的な成功とイノベーションの推進に不可欠であり、当社は、多様な幹部人材の育成を目的としたアウトリーチおよびキャリアアップのプログラムを実施・拡大している。たとえば、当社は多様な副社長に対し、そのキャリアをサポートし、リーダーシップの基盤を強化するために必要な指導、スポンサーシップ、および支持を提供することに注力している。これには、世界中の優秀な女性、黒人、ヒスパニック／ラテン系、アジア人、およびLGBTQ+の副社長に重点を置いた当社の副社長スポンサーシップ・イニシアティブ等のプログラムを通して行うものが含まれる。他の多数のキャリア開発イニシアティブは、アナリストおよびアソシエイトレベルでの多様な人材の育成を目的としており、これには、黒人アナリストおよびアソシエイト・イニシアティブ、ヒスパニック／ラテン系アナリスト・イニシアティブ、そして女性のキャリア戦略イニシアティブが含まれる。当社の世界全体および地域のインクルージョン・ネットワークおよびインテレスト・フォーラムは、連携、理解、インクルージョン、および多様性を促進し、向上させるため、ゴールドマン・サックスのすべての専門家職員が利用することができるものである。

意欲的な目標に向けた進展

当社の直近のパートナーシップクラスの社員構成は、当社の多様性の向上に向けた努力を反映して、女性専門家職員が29パーセント、アジア人専門家職員が24パーセント、黒人専門家職員が9パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員が3パーセント、LGBTQ+専門家職員が3パーセント、そして軍出身／退役軍人専門家職員が3パーセントであった。当社の直近のマネージング・ディレクタークラスの社員構成は、女性専門家職員が30パーセント、アジア人専門家職員が28パーセント、黒人専門家職員が5パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員が5パーセント、LGBTQ+専門家職員が3パーセント、そして軍出身／退役軍人専門家職員が3パーセントであった。

当社は、以下の意欲的な目標も設定している。

- ・当社は、アナリストおよびアソシエイト（これらの職位は、当社の年間雇用数の70パーセント超に相当する）の雇用にあたり、南北アメリカにおいては女性専門家職員50パーセント、黒人専門家職員11パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員14パーセントの構成比率の達成を目標としており、英国においては黒人専門家職員9パーセントの構成比率の達成を目標としている。2022年度において、当社が雇用したアナリストおよびアソシエイトには、南北アメリカにおける女性専門家職員44パーセント、黒人専門家職員10パーセント、およびヒスパニック／ラテン系専門家職員13パーセント、ならびに英国における黒人専門家職員17パーセントが含まれていた。
- ・当社は、2025年度までに世界中で当社の副社長の40パーセントを女性専門家職員が占め、2023年度までに英国において幹部人材（副社長以上の職位）の30パーセントを女性専門家職員が占めるようにすることを目標としているほか、最終的には当社の世界中の全社員の50パーセントが女性となるようにも努力している。2022年12月現在、女性専門家職員は、当社の世界中における副社長の33パーセント、英国においては幹部人材（副社長以上の職位）の31パーセントを占めており、また当社の世界中の全社員の41パーセントは女性が占めていた。
- ・当社は、2025年度までに、南北アメリカおよび英国において当社の副社長の7パーセントを黒人専門家職員が占めることを目標としており、また南北アメリカにおいて当社の副社長の9パーセントをヒスパニック／ラテン系専門家職員が占めることを目標としている。2022年12月現在、黒人専門家職員は、南北アメリカにおいては当社の副社長の4パーセント、英国においては5パーセントを占めており、ヒスパニック／ラテン系専門家職員は、南北アメリカにおける当社の副社長の6パーセントを占めていた。
- ・当社は、2025年度までに、米国における歴史的黒人大学（ヒストリカー・ブラック・カレッジおよびユニバーシティ）（「HBCU」）からのキャンパス採用者数を2020年度と比較して倍増させることを目標としている。

上記の指標は、自己の認識に基づいている。

人材の育成および確保

当社は、当社の人員に投資し、継続的成長の文化を支援することにより、これらの人員が最大限能力を発揮するための支援を行っている。当社の目標は、個人の能力を最大限活かし、商業上の効果とイノベーションを増進し、当社の文化を強化し、専門分野における機会を拡大し、そして当社の人員がそれぞれの地域社会に積極的に貢献する支援を行うことである。

当社の社風をすべての社員に浸透させるためのプロセスは継続的なものであり、その重要な部分を研修が担っている。当社は、当社の社員に対し、当社のラーニング・アンド・エンゲージメントチームが促進する、継続的な教育プログラムおよび定期セミナーに参加する機会を提供している。新規雇用者には、当社および当社の社風により早く馴染むことができるよう、業務開始前に研修を受け、文化とネットワーキングに重点を置いたオリエンテーションプログラムに参加する機会を設けており、ほぼすべての社員が、毎年少なくとも一つの研修行事に参加している。当社のより上位の職位の社員に対しては、当社は、人員およびプロジェクトの効果的な管理方法、強いリーダーシップの発揮方法、および当社の文化の模範例となる方法について、ガイダンスおよび研修を提供している。当社は、次世代のリーダーのための、一流で多様なリーダーシップを育成するためのキャリアパスとキャリア・プランニングの開発にも注力している。当社は、社員の専門家としての成長とリーダーシップの開発を目的とした多種多様なプログラムを保持しており、これには、当社の副社長およびマネージング・ディレクターのリーダーシップ促進イニシアティブならびにパートナー開発イニシアティブ等のイニシアティブが含まれる。

当社の社員の社内異動に関する経験を強化することは、重要な焦点となっている。それは、かかる強化が、社員を刺激し、優秀な人材を確保し、将来のリーダーを構築するための多様な経験を生み出すのに役立つと当社が考えているためである。

また、社員の業績査定プロセスも、当社の社風を社員に浸透させる上で重要な役割を果たしている。社員は、360度の角度からの査定プロセスにより上司、同僚、および部下による査定を受けている。かかるプロセスは、当社のチーム制のアプローチと一体化しており、またリスク管理、当社の社会的評価の保護、当社の行動規範の遵守、コンプライアンス、ならびに多様性およびインクルージョンの原則に関する社員の業績の評価を含んでいる。当社の社員の業績の評価は、専門的能力の育成を促進する、妥協がなく、タイムリーかつ実行可能なフィードバックを提供することを中心として行われている。当社は、当社のマネージャーに対し、当社におけるリーダーとして、それぞれのチームにおいて積極的に指導的役割を担うよう指示している。当社は、「GSにおける3つの対話」も実施しており、マネージャーは、これを通じてチームのメンバーと共に年度始めに目標を設定し、半期にその達成度を確認し、年度末に目標と比べた業績についての対話を行って締めくく

当社は、当社の人員はそれぞれの地域社会に貢献する機会を重んじており、そのような機会によって働きがいを高めることができると考えている。当社は、同僚と共にボランティア活動を行い、地域へのサービス提供を行うプロジェクトを完遂して地域社会組織をサポートすることにより、当社の人員の当社との絆が強化されるとも考えている。当社独自のボランティア・イニシアティブである「コミュニティ・チームワークス」は、当社の人員が、世界中の何百もの非営利パートナー組織と連携したプロジェクトを含む、影響力が大きいチーム制のボランティア活動の機会に参加することを可能とするものである。2022年度中、当社の人員は、コミュニティ・チームワークスを通じて世界中で約86,000時間のボランティア活動を行い、約17,000人の社員が、約1,200の地域社会プロジェクトに関連して約500の非営利組織と連携を行った。

ウェルネス

当社は、当社の人員が職場で成功するためには、仕事のみならず私生活においてもサポートが必要であることを認識している。当社は、社員が職場における役割と家庭における責任のバランスをより適切に取ることができるよう、ウェルネスのための強固なサポートの枠組を設立している。当社は、20週の育児休暇、介護休業、および喪忌休暇を含む、必要な時にオフィスから離れることをサポートする、当社の社員のための様々な制度を提供している。2022年度には、当社は当社の社員のための休暇制度も強化した。これにより、マネージング・ディレクターが、必要な場合、日数を固定することなく休暇を取得できるようになり、また、他のすべての社員については最低2日間の休暇を追加したほか、年間最低予定休暇消化日数を15日に設定した。当社は、より長期にわたって雇用されている社員に対しては、無給の長期休暇を提供している。当社は、当社のレジリエンス・プログラムの推進も継続し、当社の人員に対して幅広くカウンセリング、指導、医療相談、および個人のウェルネスに関するサービスを提供している。当社は、COVID-19パンデミック中に、これらのリソースの利用可能性を向上させ、また当社の人員の身体的・精神的健康を維持し、人員の能力と生産性を高めることを狙いとする、サポートの利用を強化するためのバーチャルサービスの提供についても発展と強化を続けた。

また、当社の社員の経済状況の健全性をサポートするため、当社は、社員が自身の経済状態を管理し、意思決定する際の補助となる様々なリソースを提供しており、これには、金融教育情報セッション、ライブ配信およびオンデマンド配信のウェビナー、記事、ならびにインタラクティブなデジタルツールが含まれる。

グローバルな展開および戦略的拠点

世界中にその顧客基盤を有する企業として、当社は、グローバルな人員を惹き付け、育成し、管理するための戦略的なアプローチを採用している。当社の顧客は、世界中にその拠点を有しており、当社は、世界中の金融市場に精力的に参加している。2022年12月現在、当社の人員数合計は48,500名であり、35を超える国々に営業所を有しており、そして南北アメリカを拠点とする従業員比率は52パーセントであり、EMEA（ヨーロッパ、中東、およびアフリカ）を拠点とする従業員比率は19パーセントであり、アジアを拠点とする従業員比率は29パーセントであった。2022年12月現在、当社の社員は180を超える国々の出身者であり、150を超える言語の話者である。

当社は、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に維持しているほか、ベンガルール、ソルトレークシティ、ダラス、シンガポール、ワルシャワ、およびハイデラバードを含む、主要な戦略的拠点も確立している。当社は、現在当社が拠点を有していない都市を含め、戦略的拠点の利用拡大について継続して評価を行っている。

2022年12月現在、当社の社員の41パーセントが、戦略的拠点で勤務していた。当社は、これらの戦略的拠点への投資により、当社がその業務上の取組を支える特定の能力に優れた拠点を築くことができると考えている。

サステナビリティ

当社は、サステナビリティについて長年にわたり努力を継続してきた。この分野における当社の2つの優先事項は、様々な産業にわたる顧客による低炭素経済への移行（「クライメート・トランジション」）をサポートするための、これらの顧客の事業の脱炭素化の支援、およびサステナブルな経済的成長（「インクルーシブな成長」）をサポートするためにアクセスを拡大し、入手可能性を増大させ、成果を推進するソリューションを促進することである。当社の戦略は、これら2つの優先事項を、当社の顧客との取組、および当社の強みと重点分野を補完する強みと重点分野を有する戦略的パートナーとの当社の取組のほか、当社のサプライチェーンを通じて推進することである。

当社は、サステナブル・ファイナンス・グループを設立した。これは、クライメート・トランジションおよびインクルーシブな成長を進めるための、当社の事業と並行して行われる業務努力を含む、当社全体にわたる気候変動に関する戦略およびサステナビリティに関する取組を推進する中心的なグループとして機能している。当社は、サステナビリティおよびインクルーシブな成長のグローバル・ヘッドの役職も設けた。この役職は、当社のワン・ゴールドマン・サックス（One Goldman Sachs）イニシアティブと同様に、当社の全能力をクライメート・トランジションとインクルーシブな成長の双方にわたり活用することを促進するために設けられた。当社のサステナブル・ファイナンス関連の取組は、進化し続けている。たとえば、当社は最近、当社の法人顧客が直接および間接的な炭素排出量を減少させることをサポートすることに注力するグループである、サステナブル・バンキング・グループを立ち上げた。

当社のサステナビリティ関連の活動は、財務リスクと非財務リスクの双方を伴うものであり、当社は、当社が直面するその他のリスク同様、これらのリスクを管理するためのプロセスを策定している。当社は、気候変動に関連するリスクの監督を、当社のリスク管理ガバナンス体制に組み込んでいる。この体制は、幹部経営陣から、当社の取締役会およびその諸委員会（リスク委員会および公的責任委員会を含む）までにわたるものである。取締役会のリスク委員会は、ファームワイドな財務リスクおよび非財務リスク（これには気候リスクが含まれる）を監督しており、その監督の一環として、気候リスクに対する当社のリスク管理アプローチについての最新情報を受領している。取締役会の公的責任委員会は、当社のファームワイドなサステナビリティ戦略および当社に影響を及ぼすサステナビリティに関するリスク（気候変動に関するものを含む）の監督において、取締役会を補佐している。公的責任委員会は、その監督の一環として、当社のサステナビリティ戦略について定期的に最新情報を受領しており、また、サステナビリティおよび気候変動に関連するリスクについての当社のガバナンス、ならびに関連する方針およびプロセスも、定期的に検討している。当社は、当社のサステナビリティ関連課題への全体的なアプローチを主導する、環境ポリシーの枠組も実施している。当社は、取引の環境および社会的なリスクや影響を評価する際に、この枠組を適用している。当社の社員は、環境的および社会的なリスクに関する研修も受けている。これには、これらのリスクが特に潜在的に高いと当社が考える業界および産業についての研修も含まれている。当社の気候リスク管理に関する詳細については、本書第一部第3章4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－リスク管理－その他のリスク管理－気候リスク管理」参照。

当社は、一流の金融機関として、当社の事業におけるクライメート・トランジションおよびインクルーシブな成長の重要性を認識している。2021年2月には、当社は、800百万ドルの初のサステナビリティボンドを発行し、2022年6月には、当社は、700百万ドルの第2ベンチマーク・サステナビリティボンドを発行した。これらの発行は、当社の将来の発行に関するサステナブル・ファイナンスの枠組に沿っており、多様なオンバランスシートのサステナブル・ファイナンス活動に資金を供給するものである。当社は、サステナビリティとリンクした新たな金融ソリューションの開発、戦略的アドバイスの提供、または当社の顧客と共にクリーンエネルギー企業に共同投資を行うことを含む、当社の複数の事業にわたる当社の顧客とのパートナーシップを通じて、サステナビリティを推進することができると考えている。当社は、2030年度初頭までに、サステナブルな資金調達、投資およびアドバイザリー業務に対して7,500億ドルを投入するという目標を公表している。2022年12月現在、当社は、かかる目標の約55パーセントを達成しており、その大半は、クライメート・トランジションに貢献するものであった。

クライメート・トランジションについては、当社は、「2050年ネットゼロ」達成に向けたロードマップと当社の財務活動を一致させるコミットメントを公表している。その意味で、当社は、当社の顧客および投資家を積極的に取り込み、気候遷移に必要な資本を投入し、実体経済における脱炭素化を推進するための新たな商業ソリューションに投資する機会を見出している、電力、石油およびガス、ならびに自動車製造の3つの業界に注力した、2030年度に向けた一連の初期目標を設定した。カーボンニュートラルも、当社および当社のサプライチェーンの運用における優先事項となっている。当社は、2015年度に、当社の運営および業務渡航においてカーボンニュートラルを達成した。これは、当社が2009年度に公表した2020年度までの達成目標に先んじたものであった。当社は、当社の運営上の炭素関連のコミットメント範囲を拡張して当社のサプライチェーンを含めるようにし、2030年度までに炭素排出量をネットゼロにすることを目標としている。

当社のサステナビリティへのアプローチは、クライメート・トランジションに加え、サステナブルな経済的成長を推進するためにアクセスを拡大し、入手可能性を増大させ、成果を推進するソリューションを促進することを目指す、インクルーシブな成長にも重点を置いている。当社は、「*One Million Black Women*（百万人の黒人女性）」、「*Launch With GS*（ローンチ・ウィズ・GS）」、「*Urban Investment Group*（都市部投資グループ）」、「*10,000 Women*（1万人の女性）」および「*10,000 Small Businesses*（1万社の中小企業）」等のイニシアティブのスポンサーとなってきた。当社のサステナビリティ戦略全体にわたるテーマは、多様性およびインクルージョンを、当社の責務としてのみならず、当社の顧客およびその取締役会にとっての責務として推進することである。これらの取組は、当社が欠落を認識した分野や、当社が協力体制を通じてより大きな影響力を及ぼすことができると考える分野において当社が確立した戦略的パートナーシップによりさらに強化されている。当社は、当社のサステナビリティ目標を達成する能力が当社の人員の力と才能に決定的に依拠していると考えており、また、当社の人員が、多様でインクルーシブな労働環境下での協働によりその影響力を最大化することができることを認識している。当社の人材管理に係る目標、プログラム、およびポリシーに関する情報については、上記「人材管理」参照。

競争

金融サービス業界、そして当社のすべての事業は、非常に競争が激しく、今後もその状態が続くと当社は予測している。当社の競合他社は、投資銀行サービス、マーケット・メイキング・サービス、資産運用サービス、プライベート・バンキングおよび貸付、商業用貸付、POSファイナンス、クレジットカード、取引銀行、預金受入関連商品およびサービス、ならびにその他の銀行関連商品およびサービスを提供し、有価証券、コモディティ、デリバティブ、不動産、ローン、およびその他の金融資産に投資を行っている。当社の競合他社には、ブローカーおよびディーラー、投資銀行、市中銀行、クレジットカード発行会社、保険会社、投資顧問業者、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、商業銀行、消費者金融企業、ならびに金融テクノロジーおよびその他のインターネット・ベースの企業が含まれる。当社の競合他社の一部は、世界規模で活動し、他の競合他社は、地域ごとに活動しており、当社は、取引の執行、顧客体験、商品およびサービス、革新、社会的評価、ならびに価格を含む、数多くの要素について競争している。

当社は、必ずしもそのリスクと釣り合いが取れていない利益を内容とする条件にて事業や取引に対して資本を提供することにより市場シェアを維持する圧力に直面してきており、今後も引き続き同様となるものと予測している。とりわけ、法人顧客は、投資銀行業務およびその他の業務に関連して金融サービス会社にそのようなコミットメント（それらの企業のローン・ファシリティに参加する旨の合意等）を求めている。

合併および統合により、当社の競合他社の一部の資本基盤および地理的範囲が大きく拡大し、また、有価証券およびその他の金融サービス市場のグローバル化も加速した。その結果、当社は、その国際的営業活動を支援するため、そして大規模なグローバル取引を執行するために、資本を注入しなければならなくなった。当社の最も重要な機会の一部を活用するためには、当社は、当社より大規模で資本が多く、また地域におけるプレゼンスがより強固であり、米国外における営業歴が当社より長い可能性がある金融機関との競争に勝たなければならない。

当社は、当社よりも対象を絞ったサービスを提供する独立顧問会社等の小規模な機関とも競争している。一部の顧客は、これらの会社は利益相反の影響を当社よりも受けにくいと判断することがあり、後述のとおり、これらの会社と効果的に競争する当社の能力は、当社には適用されるがこれらの会社には適用されない可能性がある、活動に対する規制および制限による影響を受けるおそれがある。

当社の事業の多くは、激しい価格競争にさらされている。当社の競合他社が行った市場シェア拡大の取組の結果として、当社の投資銀行業務、マーケット・メイキング事業、消費者事業、ウェルス・マネジメント業務、および資産運用業務において価格圧力が生じた。たとえば、インターネットおよび代替的取引システムによる電子的な取引の執行件数が増加していることにより、委託売買手数料に対する圧力が増した。これは、電子的な取引の手数料は通常、電子的でない取引の手数料よりも低いからである。手数料の低い取引の増加傾向は、今後も続くと思われる。価格競争は、ある市場参加者が希望する商品販売価格と別の市場参加者が希望する商品購入価格との差（すなわちビッド／オファーのスプレッド）の圧縮をもたらし、これが当社のマーケット・メイキング事業に影響を及ぼした。当社が提供する他の戦略よりも一般的に手数料が低いパッシブ投資戦略のますますの普及は、当社の資産運用商品およびサービスに係る競争および価格の力学に影響を与えてきた。また、当社の競合他社の一部がさらに価格を下げることで市場シェアを獲得しようとする、ならびに、当社が電子的な取引および取引執行への依存度の高い市場に参入し、または当該市場におけるプレゼンスを強化することにより、当社は、将来もこれらおよびその他の分野での競争圧力に引き続きさらされるだろうと、当社は考えている。当社と他の銀行は、当社が提供する金利に基づき預金の獲得競争も行っている。短期金利の上昇は、これまで預金価格競争の激化をもたらしており、今後も預金価格競争の激化をもたらすことが予想される。

当社は、当社および当社の競合他社が提供する金融商品および顧客体験の種類に基づく競争も行っている。状況によっては、当社の競合他社は、当社が提供することができない、または当社が提供することを選択しない暗号通貨およびその他のデジタル資産を含む、当社が提供しておらず、かつ、当社の顧客が好む金融商品を提供する可能性がある。また、当社の競合他社が、より良い顧客体験を提供する技術プラットフォームを開発する可能性もある。

米国ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法（「ドッド・フランク法」）の規定、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）が公布した要件、およびその他の金融規制は、活動の制限、手数料およびコンプライアンスコストの増加、またはその他の規制上の要件が、当社の競合他社すべてには適用されないか、もしくは平等に適用されないか、または種々の法域間で画一的に導入されない限りにおいて、当社の競争上の地位に影響を及ぼすおそれがある。たとえば、自己勘定取引を禁止し、一定のヘッジファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドへの投資を制限するドッド・フランク法の規定は、米国に拠点を置く金融機関と米国以外に拠点を置く金融機関を区別しており、米国以外に拠点を置く金融機関に対し、米国外で取引を行い、米国外でファンドを設立し、投資するためのより大きな柔軟性を与えている。

同様に、ドッド・フランク法の第7編に基づくデリバティブ取引に関する義務は、一定程度、取引相手方の所在地に左右される。規制上の展開が当社の競争上の地位に及ぼす影響は、下記「規制」で詳述するとおり、要求される規則の制定および規制上のガイダンスがどのように発展するか、国際的統合の度合い、そして発展する規制体制の下での市場慣行および構造の展開に大きく左右されてきており、今後も同様となるだろう。

当社は、能力のある社員を惹き付け、確保するためにも、激しく競争している。当社が継続して効果的に競争することができるかどうかは、新しい社員を惹き付け、当社の既存の社員を確保し、意欲を上げる当社の能力、そして大手金融機関の報酬慣行に対する国民および関連規制当局による厳しい監視の中、社員に競争力のある報酬を継続して提供する当社の能力に左右されてきており、今後も同様となるだろう。当社の報酬慣行および一定の当社の競合他社の報酬慣行は、FRB、ならびに英国の健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）を含む、米国内外のその他の規制当局の審査および基準の対象となっている。当社は、その報酬慣行が規制当局の監視対象ではない機関とも、社員を巡って競争している。当該規制に関する詳細については、下記「規制－報酬慣行」および本書第一部第3章「事業等のリスク－競争上のリスク－当社が能力のある社員を採用し、確保することができなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶだろう。」参照。

規制

グローバル金融サービス業界の参加者として、当社は、世界中で広範囲に及ぶ規制および監督の対象となっている。当社の営業活動に適用される規制体制に対しては、大幅な変更が行われてきており、今後も同様となる。

後述のとおり、世界中の規制当局および政策立案当局は、新たな規制を導入済みまたは検討中である。当社の事業に影響を及ぼす規制に対するあらゆる変更の影響（以下に記載する提案の結果として生じる影響を含む）は不確実であり、当該変更が最終決定され、改訂された規制の下で市場慣行および市場構造が発展するまでは不明であろう。

グループ・インクは、1956年米国銀行持株会社法（「BHC法」）に基づくBHCであり、また1999年米国グラム・リーチ・ブライリー法（「GLB法」）を受けた改正BHC法に基づく金融持株会社（「FHC」）であり、当社の主たる規制当局であるFRBの監督および調査の対象となっている。

当社の米国におけるノンバンク子会社の業務については、GLB法に基づき制定された「機能別規律」体制に基づき、これらの子会社の主たる規制当局が直接規制を行い、FRBは監督役を果たしている。このような「機能別規律」の対象となっている子会社には、SECに登録されているブローカー・ディーラーおよび有価証券関連スワップ・ディーラー（当社の米国における主要ブローカー・ディーラー等）、先物関連業務およびスワップ関連業務に関してCFTC（米国商品先物取引委員会）の登録または規制対象となっている事業体、ならびにその投資顧問業務に関してSECに登録されている投資顧問業者が含まれる。

米国において営業活動を行っている当社の主要な子会社には、GSバンクUSA、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー（「GS&Co.」）、J.アロン・アンド・カンパニー・エルエルシー（「J.アロン」）、およびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが含まれる。

GSバンクUSAは、当社の米国における主要な銀行子会社であり、FRB、FDIC（米国連邦預金保険公社）、ニューヨーク州金融サービス局（「NYDFS」）、および消費者金融保護局（「CFPB」）による監督規制下に置かれている。GSバンクUSAは、FCAおよびPRAの規制を受けるロンドン支店と、日本の金融庁の規制を受ける東京支店も有している。当社は、当社の業務の多くを、部分的または全面的に、GSバンクUSAおよびその子会社を通じて実行している。かかる業務には、①企業向けローン（レバレッジド貸付を含む）、②証券担保付ローンおよび担保付ローン、③消費者向けローン（POSローン等の割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンを含む）、④小規模企業向けローン（割賦払い、与信、およびクレジットカードを含む）、⑤住宅用モーゲージ、⑥トランザクション・バンキング、⑦預金受入、⑧金利デリバティブ、信用デリバティブ、通貨デリバティブ、およびその他のデリバティブ、ならびに⑨代理貸付が含まれる。

GS&Co.は、当社の米国における主要なブローカー・ディーラーであり、ブローカー・ディーラー、有価証券関連スワップ・ディーラー、地方自治体アドバイザー、および投資顧問としてSECに登録されており、また、50州すべておよびコロンビア特別区においてブローカー・ディーラーとして登録されている。FINRAやNYSE等の米国の自主規制機関は、これまでに、GS&Co.等のブローカー・ディーラーに適用される規則を採用し、これらについての審査を行っている。

ヨーロッパにおいて営業活動を行っている当社の主要な子会社には、①ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」）、GSIB、およびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（「GSAMI」）、②ゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE（「GSBE」）、ならびに③ゴールドマン・サックス・パリ・インク et Cie（「GSPIC」）が含まれる。

当社のEUにおける子会社は、様々なEUの規制のほか、国内法（EU指令を実施するものを含む）の対象となっている。GSBEは、欧州中央銀行（「ECB」）の直接監督下に置かれており、さらに、EUの単一監督メカニズム（「SSM」）の観点から、BaFin（連邦金融監督庁）およびドイツ連邦銀行の監督下に置かれている。GSBEのロンドン支店は、FCAの規制を受けている。GSBEは、主にEUにおいて一定の業務に従事しており、これには、債券、株式、債券デリバティブ、および株式デリバティブの引受およびマーケット・メイキング、投資運用業務、資産運用サービスおよび富裕層向け金融業務、預金受入、貸付（証券貸借を含む）、ならびにファイナンシャル・アドバイザー業務が含まれる。

GSBEは、EU加盟国が発行する国債のプライマリー・ディーラーでもある。GSBEは、GSバンクUSAの外国銀行子会社として、FRBのレギュレーションKに基づく業務の性質および範囲に係る制限（GSBEおよび／またはGSバンクUSAの自己資本に基づく、株式の引受およびマーケット・メイキングに係る制限を含む）の対象となっている。

GSPICは、フランス健全性監督破綻処理機構（「ACPR」）およびフランス金融市場庁の規制を受ける投資会社である。GSPICの業務には、GSBEが実施できない一定の業務が含まれる。GSPICが2021年10月に行った、信用機関として承認を受けるためのACPRへの申請は、引き続き進行中である。

GSIは、英国のブローカー・ディーラーおよび指定投資会社であり、GSIBは英国の銀行である。GSIとGSIBの双方が、PRAおよびFCAによる規制を受けている。GSIは、投資会社として、銀行に適用される健全性要件（自己資本要件および流動性要件を含む）の対象となっている。GSIは、英国内外向けのブローカー・ディーラー・サービスを提供しており、CFTCにスワップ・ディーラーとして登録され、また、SECに有価証券関連スワップ・ディーラーとして登録されている。GSIBは、貸付（証券貸借を含む）および預金受入業務に従事しており、また、英国国債のプライマリー・ディーラーである。GSIおよびGSIBは、英国外に支店を維持しており、これらの支店が所在する法域の法令の適用対象となっている。

アジアにおいて営業活動を行っている当社の主要な子会社には、ゴールドマン・サックス証券株式会社（「GSJCL」）が含まれる。GSJCLは、当社の日本の規制対象ブローカー・ディーラー子会社であり、とりわけ、日本の金融庁、東京証券取引所、日本銀行、および財務省による規制を受けている。

銀行監督および規制

バーゼル委員会は、健全な銀行規制に係るグローバルな基準を設定する主要な機関である。しかし、バーゼル委員会の基準は、関連規制当局が当該基準を実施する規則を採択するまでは、いかなる法域においても効力を生じない。バーゼル委員会の基準および関連規制が当社の事業に及ぼし得る影響は、これらの規制が関連規制当局により全世界で実施されるかどうか、ならびに市場慣行および市場構造の展開に大きく左右される。

自己資本要件および流動性要件

当社およびGSバンクUSAは、FRBの規制に従って計算される、規制上のリスク・ベースの自己資本およびレバレッジ要件（「自己資本規制の枠組」）の対象となっている。自己資本規制の枠組は、バーゼル委員会による銀行の規制、監督、およびリスク管理を強化するための枠組（「バーゼル3」）に概ね基づいており、ドッド・フランク法の一定の規定も導入している。米国連邦銀行規制機関の調整枠組によると、当社およびGSバンクUSAは、グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に指定されているため、「カテゴリーI」の基準に該当する。そのため、当社およびGSバンクUSAは、「先進的手法」を導入している金融機関である。自己資本規制の枠組に基づき、当社およびGSバンクUSAは、資産、負債、および一定のオフバランスシート項目の定量的計測を伴う特定の規制上の自己資本要件を満たさなければならない。当社の自己資本水準が十分であるかどうか、規制当局による定性的判断の対象となる。当社およびGSバンクUSAは、米国連邦銀行規制機関により設定された流動性要件の対象にもなっている。

GSBEは、EU自己資本規制（その後の改正を含む）（「CRR」）およびEU資本要求指令（その後の改正を含む）（「CRD」）に定める自己資本要件および流動性要件の対象となっており、これらは概ねバーゼル3に基づいている。直近のCRRおよびCRDの改正（それぞれ、CRR IIおよびCRD V）には、流動性、市場リスク、取引相手先の信用リスク、大口エクスポージャー、およびレバレッジ比率に関する各枠組の変更およびレバレッジ比率の枠組の変更が含まれている。これらの改正は、EUでは2021年6月から適用されている。2022年6月以降、CRRは、加盟国の規制市場で取引される有価証券を保有する大規模な機関に対して、環境リスク、社会リスク、およびガバナンスリスクに関する定性的および定量的な開示を、毎年行うことを要求している。EUの提案に基づき、これらの要件は、2025年1月以降、当社のEUによる規制の対象となる事業体に適用される。

GSIおよびGSIBは、英国における自己資本規制および流動性規制の枠組の対象となっている。これらの枠組も、概ねバーゼル3に基づいており、また、その大部分が、EUにおける自己資本規制および流動性規制の枠組に沿ったものとなっている。直近の英国の枠組の改正には、流動性、取引相手先の信用リスク、大口エクスポージャー、およびレバレッジ比率に関する各枠組の変更が含まれている。かかる変更は、2022年1月から英国で適用されている。

リスク・ベースの自己資本比率

先進的手法を導入している金融機関として、当社およびGSバンクUSAは、標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方に沿ってリスク・ベースの自己資本比率を算出している。先進的自己資本規則と標準的自己資本規則の双方とも、リスク・ベースの最小自己資本要件および追加資本保全バッファ要件を含んでおり、これらは、普通株式等Tier1（「CET1」）資本のみによって満たされなければならないものである。バッファ要件が完全に満たされない場合、資本分配および役員の裁量報酬に制約がかかるだろう。制約の厳しさは、未達量および当該組織の「適格留保利益」によって異なる。適格留保利益とは、
（i）直近4四半期に係る純利益（純利益に反映されていない分配および関連する税効果の控除後）と、
（ii）直近4四半期における純利益の平均のうち、いずれか大きい方と定義されている。グループ・インクについては、資本保全バッファ要件は、2.5パーセントのバッファ（先進的自己資本規則に基づくもの）、ストレス資本バッファ（「SCB」）（標準的自己資本規則に基づくもの）、およびカウンターシクリカルバッファとG-SIBサーチャージ（上記双方の自己資本規則に基づくもの）の双方から成る。GSバンクUSAについては、資本保全バッファ要件は、2.5パーセントのバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファから成る。

SCBは、連邦準備制度理事会による監督上のストレス・テストの結果および当社の普通株式配当の予定に基づいており、また、年次の監督上のストレス・テストの結果により時間と共に変化する可能性がある。下記「ストレス・テストおよび資本計画」参照。カウンターシクリカル資本バッファは、システムの脆弱性を打ち消すことを目的として設計されており、また、現在はカテゴリーⅠ、カテゴリーⅡ、またはカテゴリーⅢの基準に該当する金融機関（当社およびGSバンクUSAを含む）のみに対して適用されている。その他いくつかの国内監督当局も、カウンターシクリカル資本バッファを要求している。当社に対して適用あるG-SIBサーチャージおよびカウンターシクリカル資本バッファは、将来変更される可能性がある（当社の規制当局からの追加ガイダンスおよび／またはポジションの変化によるものを含む）。その結果として、当社が対象となる最小自己資本比率は、随時変動する可能性が高い。

米国連邦銀行規制機関は、デリバティブ契約に関連するカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャーの計測に係るバーゼル委員会の標準的手法（「SA-CCR」）を実施する規則を採用している。当該規則の下では、「先進的手法」を導入している金融機関は、自らの標準的リスク・ウェイト資産（「RWA」）を算出し、また多少の調整を加えた上で、後述する自らの補完的レバレッジ比率（「SLR」）を決定する目的において、SA-CCRを使用するよう求められている。

GSBE、GSI、およびGSIBに対して適用ある自己資本要件には、最低要件とバッファの双方が含まれる。当社の自己資本比率、ならびにGSバンクUSA、GSBE、GSI、およびGSIBの自己資本比率に関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本」および第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記20参照。

バーゼル委員会の基準には、グローバルではなく国内のシステム上重要な金融機関（「D-SIB」）に対する自己資本比率要件の増分の算定に関するガイドラインが含まれる。これらのガイドラインは、国内規制当局によりどのように実施されるかによって、とりわけG-SIBの一定の子会社に対して適用される可能性がある。これらのガイドラインは、G-SIBに関する上記の枠組に追加されるものではあるが、より原則主義的なものとなっている。米国連邦銀行規制機関は、D-SIBを指定していない。CRDおよびCRRは、EUまたはその加盟国レベルでシステム上重要な機関（その他のシステム上重要な機関（「O-SII」）として知られている）が、そのシステム上の重要度合いに応じて、追加自己資本比率要件の対象となる可能性がある旨を規定している（「O-SIIバッファ」）。BaFinは、GSBEをドイツにおいてO-SIIに認定しており、O-SIIバッファを設定している。

英国では、PRAが、GSIおよびGSIBの親会社であるゴールドマン・サックス・グループUKリミテッド（「GSG UK」）をO-SIIに認定しているが、O-SIIバッファは適用していない。

バーゼル委員会は、トレーディング勘定の抜本的見直し（「RTB」）の一環として、これまでに市場リスクに関する自己資本要件の算定に関する枠組の改訂を最終決定している。これらの改訂により、大部分の金融機関および銀行自己資本要件の対象となる大手ブローカー・ディーラーについて、市場リスクに関する自己資本要件が引き上げられることが予想されている。改訂後の枠組は、とりわけ、市場リスク要件を算定するために用いられる標準的手法および内部モデルに基づく手法を改訂し、市場リスクに関する自己資本要件の対象となるポジションの範囲を明確化するものである。バーゼル委員会の枠組においては、各国の規制当局に対し、2023年1月1日までに当該改訂後の枠組を実施していることが期待されている。米国連邦銀行規制機関は、今のところ、改訂後の枠組を実施する規則を提案していない。CRRに基づき、EUの金融機関（GSBEを含む）は、2021年度第3四半期から、改訂後の枠組に基づく自らの市場リスクの算出結果の報告を開始した。2022年11月、PRAは、かかる枠組を実施するための諮問書を公表した。

バーゼル委員会は、バーゼル3金融危機後の規制改革の最終化と称する基準（「バーゼル3の改訂」）を公表した。かかる基準は、内部でモデル化された自己資本要件に、標準的手法に基づく自己資本要件に対する一定の割合でフロアを設定するものである。かかる基準は、信用リスクに対するバーゼル委員会の標準的手法および内部モデルに基づく手法を改訂し、オペレーションリスク資本に対する新たな標準的手法を定め、信用評価調整（「CVA」）リスクの枠組を改訂するものでもある。バーゼル委員会の枠組においては、各国の規制当局に対し、これらの基準を実施し、また2028年1月1日までにかけて段階的に新たなフロアを設定することが期待されている。米国連邦銀行規制当局は、今のところ、リスク・ベースの自己資本比率を目的としたバーゼル3改訂を実施する規則を提案していない。欧州委員会は、2021年10月、バーゼル3改訂を実施する規則を提案し、また、2022年11月、EU理事会は、バーゼル3の改訂の実施に関する全般的なアプローチを採用した。提案されたEU規則においては、CRRおよびCRDの改正（CRR IIIおよびCRD VIと呼ばれる）が、2025年1月に全般的に発効することが期待されている。2022年11月、PRAは、バーゼル3の改訂の実施に関する諮問書を公表し、2025年1月を発効日として提案した。PRAの諮問書においては、当社の英国子会社は、内部でモデル化された自己資本要件のフロアの対象となることはない予想されている。

バーゼル委員会は、最新版の証券化の枠組および改訂版のG-SIBの評価方法を発表した。米国連邦銀行規制機関は、今のところ、これらを実施する規則を提案していない。最新版の証券化の枠組は、これまでにEUおよび英国において実施されている。

2022年12月、バーゼル委員会は、暗号資産エクスポージャーの健全な取扱に関する最終的な基準を公表した。バーゼル委員会は、各国の規制当局が、2025年1月1日までにかかる基準を国内の自己資本要件に組み込んでいることを期待している。米国連邦銀行規制機関ならびにEU当局および英国当局は、今のところ、かかる基準を実施する規則を提案していない。

レバレッジ比率

自己資本規制の枠組に基づき、当社およびGSバンクUSAは、FRBが設定したTier1レバレッジ比率およびSLRの適用対象となっている。G-SIBとして、当社に対して適用あるSLR要件には、最低要件とバッファ要件（上記のリスク・ベースのバッファ要件と同様に運用される）の双方が含まれる。2018年4月、FRBおよびOCC（米国通貨監督庁）は、（i）当社を含むG-SIBに係る現在の2パーセントのSLRバッファを、それらのG-SIBサーチャージの50パーセントに相当するバッファに置き換え、（ii）GSバンクUSA等のカテゴリーIに該当する銀行に係る6パーセントのSLR要件を、3パーセントに親会社のG-SIBサーチャージの50パーセントを加えた額に相当する要件を用いる「十分な自己資本水準」に改訂する規則案を公表した。当該提案は、既に採用された、SLRの算定にSA-CCRの使用を求める規則とあわせて、バーゼル委員会が2017年12月に発表したレバレッジ比率の枠組に対して一定の改訂を施すものである。

GSBEおよび一定の当社の英国事業体は、概ねバーゼル委員会のレバレッジ比率基準に基づくレバレッジ比率に関連する要件の対象にもなっている。

当社およびGSバンクUSAのTier1レバレッジ比率およびSLR、ならびにGSIのレバレッジ比率に関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本」および第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記20参照。

流動性比率

バーゼル委員会による流動性リスクの測定、基準、およびモニタリングに係る枠組により、金融機関は、自らの流動性を2つの特定の流動性テスト、すなわち流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）により測定することを要求されている。

米国連邦銀行規制機関により公表され、当社とGSバンクUSAの双方に適用されるLCR規則は、バーゼル委員会の枠組と概ね一致しており、深刻な流動性ストレスの短期シナリオ下において、金融機関が、予想される現金支出純額と同等以上の適正な水準の無担保かつ高品質の流動性資産を維持していることを確保するよう設計されている。当社およびGSバンクUSAは、100パーセントの最低LCRを維持することを要求されている。当社の1日の平均LCRに関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ーリスク管理ー流動性リスク管理ー規制上の流動性枠組」参照。

GSBEは、欧州議会および欧州理事会が承認したLCR規則の適用対象となっており、また、GSIおよびGSIBは、英国規制当局のLCR規則により承認された規則の適用対象となっている。これらの規則は、バーゼル委員会の枠組と概ね一致している。

NSFRは、1年間の計測期間にわたり、金融機関の資産およびオフバランスシート取引に対する中長期的かつ安定した資金調達を促進することを目的として設計されている。バーゼル委員会によるNSFRの枠組は、金融機関に対して100パーセントの最低NSFRを維持することを要求している。

当社は、米国のNSFR規則の適用対象となっており、半期ごとに、当社の四半期ごとの1日の平均NSFRを一般開示することを要求される。当社は、かかる開示を2023年8月から開始する予定である。CRRは、EUの一定の金融機関（GSBEを含む）に対してNSFRを実施するものである。英国で実施されるNSFR要件は、GSIとGSIBの双方に適用されている。

FRBによる健全性強化基準は、1,000億ドル以上の連結資産合計を有するBHCに対し、当該規則により強化された流動性基準および全体的リスク管理基準を遵守することを要求しており、これには、30日間の予想資金調達需要に基づく流動性の高い資産水準の維持、ならびに流動性および全体的リスク管理についての取締役会のさらなる関与が含まれている。これらの規則に基づく流動性要件は、LCRといくつかの類似性を有しているものの、それとは独立した要件である。GSBEも、独自の流動性計画のプロセスを有しており、これには、内部で策定されたストレス・テストならびにドイツの規制上の要件およびECBの流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）の手引きにより求められているストレス・テストが組み込まれている。GSIおよびGSIBは、それぞれ独自の流動性計画のプロセスを有しており、これには、PRAのILAAPガイドラインに基づき構築された、内部で策定されたストレス・テストが組み込まれている。

LCRおよびNSFR、ならびに当社のリスク管理慣行および流動性に関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ーリスク管理ーリスク管理の概要および体制」および「ー流動性リスク管理ー規制上の流動性枠組」参照。

ストレス・テストおよび資本計画

FRBによる総合的な資本分析および審査（「CCAR」）は、大規模BHC（当社を含む）が、経済的ストレスおよび財務ストレスの下で営業活動の継続を可能とさせるために十分な資本を保有していることを確保するように設計されている。FRBの要求に従って、当社は、年次資本ストレス・テストを実施し、その結果を年次資本計画に組み込んでおり、これを審査のためFRBに提出している。当社の年次資本計画に関する詳細については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本－資本計画およびストレス・テスト・プロセス」参照。当社が2022年2月25日にSECに提出した様式10-Kによる2021年度アニュアル・レポートPart I、Item 1「Available Information」に記載のとおり、年次ストレス・テストの結果の概要は、当社のウェブサイト上で公表されている。

FRBは、CCARプロセスの一環として、広範なマクロ経済的仮定および会社固有の仮定の全般にわたり、当社の資本分配計画を、当社およびFRB独自のストレス・テストに基づき評価する。

1,000億ドル以上の連結資産合計を有するBHC（当社を含む）に対して適用あるFRBの規則により、標準的自己資本規則の下で要求される資本保全バッファの2.5パーセントという固定要素が、SCBに置き換えられた。SCBは、FRBが算出するCCARストレス・テストでの監督上の非常に不利なシナリオにおける見積ストレス時損失を反映し、また、四半期4回分の予定普通株式配当金も含む。SCBは、2.5パーセントのフロアの対象となっており、通常は毎年10月1日に発効し、資本計画の再提出に伴い再設定される場合を除き、翌年の10月1日まで有効である。当社のSCB要件に関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本」参照。

SCB規則は、BHCがその資本計画の再提出を要求された場合（これは、BHCが、前回の計画提出以降、そのリスク・プロファイル、財務状態、もしくは企業構造に「重大な変化」が生じた、もしくは生じると判断した場合に発生する可能性がある）、またはFRBがBHCに対してその資本計画を修正し、再提出するよう指示した場合、BHCに対して、新規発行された資本商品に係る資本分配以外の配当、株式買戻し、またはその他の資本分配について、FRBの承認を得るよう要求している。

GSバンクUSA等、米国G-SIBの子会社であり、2,500億ドル以上の連結資産合計を有する米国預金機関は、FRBに対し、会社実施の年次ストレス・テストの結果を提出する必要がある。GSBEも、独自の資本およびストレス・テスト・プロセスを有しており、これは、内部で策定されたストレス・テストならびにドイツの規制上の要件およびECBの自己資本比率内部評価プロセス（「ICAAP」）の手引きにより求められているストレス・テストを組み込んだものとなっている。また、GSIおよびGSIBは、それぞれ独自の資本計画およびストレス・テスト・プロセスを有しており、これらは、PRAのICAAPガイドラインに基づき構築された、内部で策定されたストレス・テストを組み込んだものとなっている。

配当金の支払に対する制限

米国連邦法および州法は、GSバンクUSA等の米国預金機関による配当金の支払に対して制限を課している。通常、GSバンクUSAが支払うことができる配当金の額は、直近収益テストおよび未分配利益テストにより計算された額のどちらか少額の方を上限とする。直近収益テストでは、いずれかの暦年中に事業体が宣言したすべての配当金の合計額が、当年の純利益に、それに先立つ2年間の留保利益純額を加えたものを上回った場合、かかる事業体はその規制当局の承認を得ない限り、配当金の支払を行ってはならないとされている。未分配利益テストでは、事業体はその規制当局および株主の承認を受けない限り、かかる事業体の未分配利益（通常、配当金として支払われていない累積純利益または剰余金に振り替えられた額）を超えて配当金の支払を行ってはならないとされている。2021年7月のGSBEの取得に関連してGSバンクUSAからグループ・インクに配当金が支払われた結果、GSバンクUSAは現在、規制当局の承認なしに配当金を宣言することができない。

米国の該当する銀行規制当局は、配当金の支払が、金融機関の財務状態に照らして安全でない、または不健全な慣行を構成すると当該銀行規制当局が考える場合、当該金融機関による配当金の支払を禁止または制限する権限を有している。

強度の源泉

ドッド・フランク法は、BHCに対し、その米国銀行子会社の強度の源泉として行為するよう要求しており、これらの子会社を支援するために資本および財源を提供するよう要求している。かかる支援については、BHCがそれを提供しないと決定した場合でも、FRBにより要求される場合がある。BHCによる、その米国銀行子会社に対する資本融資は、当該銀行子会社の預金に対する支払および一定のその他の債務に関する支払を受ける権利に劣後する。また、FRBが強度の源泉となることを要求する権限を行使したことに応じてか、またはその他の規制上の措置に応じてかを問わず、BHCが米国連邦銀行規制当局に対して銀行子会社の資本を維持するとのコミットメントを行った場合、かかるコミットメントは、当該BHCの破産管財人に承継され、銀行は、かかるコミットメントに関してBHCのその他の債権者よりも優先的な支払を受ける権利を有する。

関連会社間取引

GSバンクUSAまたはその子会社（GSBEを含む）と、グループ・インクまたはグループ・インクのその他の子会社および関連会社との間の取引は、連邦準備法上の制限およびFRBが公表する規制の対象となっている。これらの法令は、一般に、生じる可能性のある取引（GSバンクUSAまたはその子会社からグループ・インクまたはグループ・インクのその他の子会社および関連会社に対する、売戻条件付契約、証券貸借取引、およびデリバティブ取引から生じる信用エクスポージャーを含む、ローンおよびその他の信用供与、ならびにGSバンクUSAまたはその子会社によるグループ・インクまたはグループ・インクのその他の子会社および関連会社からの資産の購入等）の種類および金額に制限を課し、また一般に、これらの取引を、許容される範囲で、市場条件またはGSバンクUSAもしくはその子会社にとってより望ましい条件で行うことを要求するものである。これらの法令は、通常、GSバンクUSAとその子会社との間の取引には適用されない。同様に、ドイツの規制上の要件では、GSBEとGSバンクUSAまたはその他の関連会社（グループ・インクを含む）との間の一定の取引は、市場条件で行われなければならない、また、特別な内部承認要件の対象となることが規定されている。PRAの規則は、GSIおよびGSIBとそれぞれの関連会社との間の取引について、同様の要件を規定している。

破綻処理・再建計画

当社は、重大な財務上の危機または破綻が発生した場合に迅速かつ秩序ある破綻処理を行うための定期計画（「破綻処理計画」）の提出を、FRBおよびFDICによって要求されている。ある機関が破綻処理計画上の指摘された不備を是正していない、または許可を受けて再提出が行われた後に、当該機関の破綻処理計画が信頼性に欠ける、もしくは米国連邦破産法に基づく秩序ある破綻処理を促進するものではないとこれらの規制当局が共同で判断した場合、かかる規制当局らは、当該機関の拡大、事業活動、または営業活動に対してより厳格な自己資本、レバレッジ、または流動性に関する要件もしくは制限を共同で課す可能性があり、あるいは破綻の際の秩序ある破綻処理を円滑化するため、当該機関に対して資産または営業活動の売却を共同で命じる可能性がある。FRBおよびFDICは、米国のG-SIBに対し、2年ごとに破綻処理計画を提出する（完全版の計画と厳選された情報のみを含むサマリー版の計画とを交互に提出する）ことを要求している。当社は、2021年6月に当社の2021年度破綻処理計画をサマリー版として提出し、FRBおよびFDICは、不備または欠陥は見当たらないとした。当社は、次回、2023年7月1日までに完全版の計画を提出することが要求されている。当社の破綻処理計画に関する詳細については、本書第一部第3章「事業等のリスクー法務リスクおよび規制上のリスクーグループ・インクの破綻処理戦略案の適用により、グループ・インクの証券保有者が、より多額の損失を被るおそれがある。」参照。

当社は、リスクの軽減、十分な流動性の維持、およびストレスが長期化した場合における資本の保全のために、当社が取り得る手段の概要を記した包括的再建計画を定期的に提出することも、FRBによって要求されている。一定の当社子会社も、同様の再建計画要件の対象となっている。

GSバンクUSAは、FDICに対して破綻処理計画を提出することを要求されている。これは、とりわけ、同社が当社グループに属するその他の事業体において発生したリスクから適切に保護されていることを証明するものでなければならない。GSバンクUSAの直近の破綻処理計画は、2018年6月に提出された。2021年6月、FDICは、各保険対象預金機関（「IDI」）の破綻処理計画に係るガイダンスを行い、GSバンクUSAを含む1,000億ドル以上の資産を有するIDIを、破綻処理計画の提出時期を設定する目的で、2つのグループに分けた。GSバンクUSAは、提出日がより後に設定される2番目のグループに分類されている。

米国連邦銀行規制機関は、これまでに、G-SIBによって締結された適格金融契約（「QFC」）に制限を課す規則を採用している。これらの規則は、（i）G-SIBまたはその関連会社のいずれかが破綻処理手続に入った時点で生じる、当該QFCに基づく一定の債務不履行時の権利を相手方が放棄する場合であって、（ii）契約上、当該QFCおよび／または関連する信用補完の移転に関する禁止事項が列挙されていない場合であり、かつ、（iii）当該QFCが後述のドッド・フランク法上の秩序立った清算権限（「OLA」）および1950年連邦預金保険法（「FDIA」）において定める特別破綻処理制度の対象となることに相手方が同意している場合を除き、破綻したG-SIBがQFCを締結する能力を制限することにより、G-SIBの秩序ある破綻処理を促進することを企図したものである。GSバンクUSAは、後述の国際スワップ・デリバティブ協会のユニバーサル・レゾリュション・ステイ・プロトコル（「ISDAユニバーサル・プロトコル」）および国際スワップ・デリバティブ協会の2018年米国レゾリュション・ステイ・プロトコル（「米国ISDAプロトコル」）を批准することによって、これらの規則遵守を達成している。

一定のその他の当社子会社も、これらのプロトコルを批准している。ISDAユニバーサル・プロトコルは、これを批准する当事者間において、一方当事者がその本国の法域において破綻処理の対象となる場合（米国におけるOLAまたはFDIAに基づく破綻処理を含む）に、標準的なISDAデリバティブ契約および証券金融取引内における一定のクロス・デフォルトおよび早期償還権を停止するものである。米国ISDAプロトコルは、ISDAユニバーサル・プロトコルに基づくものであり、連邦銀行規制機関によって採用された最終的なQFC規則に市場参加者が準拠できるよう作成されている。

EU銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」）は、BRRD IIにより改正され、GSBE等のEUにおける金融機関の再建・破綻処理の枠組を設定している。BRRDは、各国の監督当局に対し、財務上の安定性の促進および納税者の損失に対するエクスポージャーの最小化を目的として、潜在的な財務上の危機に未然に対応するためのツールおよび権限を提供している。BRRDは、EU加盟国に対し、一定の破綻処理権限（一時的な停止を強制する権限、および破綻企業の無担保債務の額面を引き下げることまたは無担保債務を株式に転換することにより、破綻企業の自己資本増強を行う権限を含む）を、各国の破綻処理当局、また該当する場合はEUの破綻処理当局に付与することを要求している。EUの金融機関は、EU法以外の法律に準拠する契約において、かかる一時停止や「ベイル・イン」の権限が認められるようにしなければならないが、これを行うことが現実的でない場合はこの限りではない。GSBEは、破綻処理計画に関して、単一破綻処理委員会の直接の支配下にある。EUの規制当局は、EUの金融機関（非EUグループの子会社を含む）に対して、再建計画を提出すること、また、EUの事業体に係る破綻処理計画の構築において、関連する破綻処理当局を支援することを要求することができる。再建計画に関するGSBEの主要な規制当局はECBであり、また、GSBEは、BaFinおよびドイツ連邦銀行による規制の対象ともなっている。

英国の特別破綻処理制度では、イングランド銀行は、英国の破綻処理当局として、上記と実質的に同一の権限を与えられ、また、英国の金融機関は、上記と実質的に同一の要件を課されている。さらに、GSIおよびGSIBを含む一定の英国金融機関は、英国の破綻処理評価の枠組において定めるイングランド銀行の期待値（損失吸収能力、契約上の停止、営業の継続性、および破綻処理における資金調達に関するものを含む）を満たすことが求められている。これらの機関は、PRAにより、ストレス環境下においてどのように段階的な縮小を行えるかについて、支払能力を維持した段階的縮小計画（solvent wind-down plan）を提出することも求められている。PRAも、再建計画を監督する英国の規制当局であり、GSIおよびGSIBは、それぞれ再建計画をPRAに提出することを求められている。

総損失吸収能力（「TLAC」）

FRBの規則は、金融安定理事会（「FSB」）によるTLAC原則およびG-SIBの最低TLAC要件に係るタームシートの米国における導入に関するものである。この規則は、とりわけ、最低TLAC要件を設定し、「適格長期債務」（すなわち、満期までの期間が発行から1年以上の無担保債務であって、一定の追加基準を充足するもの）の最低要件を設定し、かつ、適格長期債務ではない親会社の負債金額につき上限を設定している。

この規則は、米国G-SIBに指定されているBHCに対して、（i）QFCに対して制限を課す米国連邦金融監督諸機関の規則において認められている保証を例外として、BHCが債務超過に陥る、もしくは管財人による財産管理を開始する場合、早期解除条項の適用を受けることとなる子会社の負債の保証、（ii）子会社による保証がなされた負債の負担、（iii）第三者への短期債務の発行、または（iv）外部の取引相手方とのデリバティブその他一定の金融取引契約の締結を禁ずるものでもある。

さらに、この規則は、適格長期債務でなく、かつ適格長期債務と同順位またはそれに劣後する無担保の非偶発的な対第三者債務の額を、親会社の適格TLACの価値の5パーセントまでとする上限を設けている。

CRR、BRRD、および英国の金融サービス体制は、とりわけ、G-SIBに対してFSBの最低TLAC要件を実施することを目的として設計されたものである。たとえば、CRRは、GSBEのような、CRRは、GSBEのようなEU外G-SIBのEU内子会社に対し、当該G-SIBのRWA、営業利益、またはレバレッジ・エクスポージャーが5パーセントの基準を超えている場合に、内部TLAC要件を満たすことを要求している。英国の金融サービス体制の下で、GSG UKは、適用ある基準を超えているため、内部TLAC要件の対象となっている。

CRDは、当社のようなEU外のグループであって、EU内に400億ユーロを超える資産を保有するものに対し、当該グループが、当社の場合と同様に、ブローカー・ディーラーおよび銀行を含む一定種類のEU金融機関子会社を2社以上有している場合において、2023年12月30日までにEU中間持株会社（「EU IHC」）を設立する

ことを要求している。EU外のグループは、2社目の設置要求が承認された場合には、2社のEU IHCを設置することができる。GSBEおよびGSPICは、適用除外が認められない限り、CRDの要件上、EU IHCを1社設置することが求められている。CRRは、EU IHCに対し、自己資本要件、流動性要件、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）、ならびにその他の一定の健全性要件を連結レベルで満たすことを要求している。英国は、今のところ、IHCの設置に関する類似の要件を実施していない。しかしながら、PRAは、一定の英国の金融持株会社または指定された英国のグループ事業体が、英国のグループによる規制遵守について責任を負う旨の要件を導入している。当社は、かかる責任を負う事業体として、GSIを指定した。

BRRD IIおよび英国の破綻処理体制は、各機関に対してMRELを適用しているが、これは、FSBのTLAC基準と概ね一致している。GSIは、MRELの国内適用に関する最低基準を維持すること、ならびに一定の連結会社間での規制上の自己資本およびGSIにより発行される優先債務商品について、ベイル・イン・トリガーを行使する権利をイングランド銀行に付与することが要求されている。これらのトリガーの発動により、イングランド銀行は、当該商品の評価減を計上し、または当該商品を株式に転換することが可能になる。GSIが存続不可能な段階に達しているとイングランド銀行が判断し、かつ、FRBおよびFDICがベイル・インに反対していない場合、またはグループ・インクが破産もしくは類似の手続を開始した場合、イングランド銀行は、当該トリガーを発動することができる。GSBEに適用される単一破綻処理委員会のMRELの国内適用に関する要件については、2024年1月までに段階的に導入することが要求されている。

BHCまたはIDIの支払不能

ドッド・フランク法により、BHCおよびそのシステム上重要な関連会社の破綻処理体制であるOLAが創設された。OLAの下では、該当規制当局の勧告に基づき、米国財務長官がとりわけ、システム上重要な機関が債務不履行状態であるか、そのおそれがあり、当該機関の破綻が米国の金融システムに深刻な悪影響を及ぼすおそれがあり、またOLAに基づく破綻処理によりそれらの影響を回避または緩和できると判断した場合、FDICは、当該機関およびその破綻したノンバンク子会社の管財人に任命される場合がある。

FDICがOLAの下で管財人に任命された場合、管財人の権限、ならびに債権者および当該機関と取引を行っていたその他の当事者の権利義務は、通常であれば適用されたであろう破産法や倒産法ではなく、OLAの下で決定される。OLAに基づく管財人の権限は、以下のとおり、一般にFDIAに基づく預金機関の管財人としてのFDICの権限に基づいている。

OLAと米国破産法では、債権者の権利に大幅な違いが存在しており、それには、OLAの下でFDICが一定の状況下で債権者の請求の厳密な優先順位を無視できる権利、債権者の請求を決定する際に（破産手続で利用される司法上の手続とは対照的に）行政上の請求手続を利用できる権利、およびFDICが請求を「ブリッジ」事業体に移転できる権利が含まれる。また、OLAは、債権者が当該管財人の管理下にある機関の関連会社に対して一定の契約上のクロス・デフォルトを発動する権利を制限している。FDICは、OLAに基づき、その「シングル・ポイント・オブ・エントリー」または「SPOE」戦略の下で、その資産を「ブリッジ」持株会社に移転することにより、破綻したFHCの破綻処理を行う可能性が高いとの通知を発出した。

FDIAの下では、GSバンクUSAのようなIDIの支払不能またはその他の一定の事由の発生により、FDICが資産保全者または管財人に任命された場合、FDICは、以下の権限を含む広範な権限を有する。

- ・預金機関の債権者の承認を得ることなく、IDIのいずれかの資産および負債を新規の債務者（新規に設立された「ブリッジ」銀行を含む）に譲渡する権限。
- ・FDICがかかる職責に任命されたことにより発動されることになる契約条項にかかわらず、IDIの契約をその条件に従い強制的に履行する権限。

- ・FDICにより履行負担が重いと判断され、FDICにより履行拒絶または取消がIDIの秩序ある運営を促進すると判断された、IDIが当事者であるいずれかの契約またはリースの履行を拒絶し、または取り消す権限。

また、IDIに対する国内預金債務保有者の権利およびIDIに対して一般管理費を請求する一定の権利は、いずれかの管財人による当該機関の「清算またはその他の破綻処理手続」において、IDIの米国外支店への預金やIDIの債権者の権利を含む、その他の一般の無担保債権に対する優先権が付与される。そのため、FDICがGSバンクUSAの債務を履行拒絶しようとしたか否かを問わず、債権者（米国内支店への預金者を除く）は、GSバンクUSAの米国内支店への預金者とは異なった取扱いを受け、またもし受領できる金額がある場合でも、その金額は米国内支店への預金者と比較して大幅に少ないものとなる可能性がある。

預金保険

GSバンクUSAにおける預金は、適用ある上限額までFDICの保険の対象となっている。FDICの預金保険基金は、IDIの保険料により資金を得ている。GSバンクUSAの保険料（FDICによる調整を受ける）は、現在、保険料決定期間における平均連結資産合計から平均有形資本を差し引いた値、監督格付、および保険料率の計算に使用される特定のフォワード・ルッキングな金融政策に基づいている。GSBEの預金は、ドイツの法定預金保護プログラムにより、法律で定める範囲内で保護されている。また、GSBEは、ドイツの法定預金保護プログラムにより保護されていない一定の適格な預金に対する保険を提供する、ドイツの任意預金保護プログラムに参加することを選択している。GSIBおよびGSバンクUSAロンドン支店における適格な預金は、英国金融サービス補償機構により、適用ある上限額まで保護されている。

2022年10月、FDICは、FDICにより付保された銀行すべてに適用される規則を採択し、同規則により、2023年度第1四半期の保険料決定期間から、預金保険の当初の基礎保険料率が2ペーシス・ポイント引き上げられた。

早期是正措置

1991年米国連邦預金保険公社改革法（「FDICIA」）は、米国連邦銀行規制機関に対して、特定の自己資本要件を満たさない預金機関について「早期是正措置」を採るよう要求している。FDICIAは、GSバンクUSAのようなFDICにより付保された銀行について、5つの自己資本分類を設定した。それらは、十分な自己資本水準、適正な自己資本水準、過小な自己資本水準、著しく過小な自己資本水準、および危機的に過小な自己資本水準である。

ある機関が安全ではないか、もしくは不健全な状態にあると判断された場合、またはその一定の事項についての調査の結果、基準を満たしていないとの格付がなされた場合、当該機関は、その自己資本比率が示すものよりも低い自己資本分類に格下げされるか、またはその低い自己資本分類に属しているものとみなされる場合がある。FDICIAは、ある機関の自己資本分類が下位となるにつれ、営業、経営、および資本の分配について、より制限的な制約を段階的に課している。自己資本要件を満たせなかった場合も、預金機関は、自己資本増強を要求される可能性がある。上記「IDIまたはBHCの支払不能（訳注：原文ママ）」の項に記載のとおり、究極的には、危機的に過小な自己資本水準にある機関については、管財人または資産保全者が任命されることとなる。

早期是正措置による規制は、BHCには適用されない。しかし、FRBは、BHCレベルについても、そのBHCの預金機関である子会社が過小な自己資本水準にある場合、その事実に基づき適切な措置を講じる権限を有している。過小な自己資本水準にある預金機関である子会社に関連する一定の場合においては、BHCは、過小な自己資本水準にある子会社の再建計画の履行を保証することを要求される可能性があり、またかかる保証に関するコミットメントの不履行を起こした場合、民事上の金銭的損害賠償責任を負う可能性がある。さらに、上記「強度の源泉」の項に記載のとおり、BHCが破産した場合、かかる保証は、当該BHCの一般的な無担保債権者よりも優先される。

ボルカー・ルールおよびその他の活動制限

BHCである当社は、当社が携わることのできる事業活動の種類についての制限の対象となっている。

ボルカー・ルール

ボルカー・ルールは、「自己勘定取引」を禁止しているが、引受、マーケット・メイキング、およびリスク低減目的のヘッジ等の活動は認めており、また大規模な遵守プログラムを要求し、さらなる報告・記録維持の要件も定めている。

また、ボルカー・ルールは、当社を含む銀行事業体による「カバード・ファンド」（同ルールの定義による）に対するスポンサーシップおよび投資を制限している。同ルールは、当社と当社がスポンサーおよびアドバイザーを務めるファンドとの間の一定種類の取引も制限している。この制限は、預金機関とその関連会社との間の取引制限と同様のものである。カバード・ファンドには、当社のプライベート・エクイティ・ファンド、当社のクレジット・ファンドおよび不動産ファンドのうち一定のもの、当社のヘッジファンド、ならびにその他の投資ストラクチャーのうち一定のものが含まれる。カバード・ファンドへの投資の制限により、当社は、かかるファンドの各々への投資額を当該ファンドの純資産価値の3パーセント以下に制限し、またこれらのファンドすべてへの投資総額を当社のTier1資本の3パーセント以下に制限する必要がある。

FRBは、2013年12月以前に設立されていた一定の旧来の「非流動性ファンド」（ボルカー・ルールの定義による）への当社による投資および当該ファンドと当社との関係について、経過措置期間を2023年7月まで延長する旨の当社の要請を認めた。当社による当該ファンドへの投資に関する詳細については、本書第一部第6-1「財務書類-(6) 連結財務書類に対する注記」注記8参照。

その他の制限

一般的にFHCは、FHCの適格要件を満たし続けている限り、通常であればBHCに認められたものよりも広範囲の金融業務および関連業務に従事することができる。FHCに認められたより広範囲の業務には、引受業務、有価証券の取引およびマーケット・メイキング、ならびにFHC以外の企業に対する投資（商業銀行業務）が含まれる。また、当社を含む一定のFHCは、米国において、通常であればBHCには認められない場合がある一定のコモディティ業務について、かかる業務において保有する資産が当該会社の連結資産の5パーセント未満となる範囲に限り、かかる業務に従事することを認められている。

しかしながら、FRBは、通常であればFHCに認められた活動を行うFHCの能力を制限する権限を有しており、かかるFHCがFRBの一定の要件を十分に満たさない場合には、制限を課す可能性が高い。たとえば、FHCもしくはその米国の預金機関であるいずれかの子会社が、「十分な自己資本を有している」または「経営が良好である」との要件を満たさなくなった場合、FRBは、是正的自己資本要件および／または経営要件のほか、付加的な制限もしくは条件を課すことがある。資金不足が長引く場合には、FHCは、米国の預金機関である自らの子会社を売却するか、または銀行業務および一定の密接に関連する業務以外の業務に携わることを中止するよう要求されることがある。

FHCのIDIである子会社が、地域再投資法（「CRA」）の下で「十分な資金を有している（Satisfactory）」以上の格付を維持できない場合、かかるFHCは、一定の新規業務および買収につき制限を受けることとなる。

また、当社は、一定の買収を行う場合、そして米国内外において一定の銀行業務およびその他の金融関連業務に従事する場合には、事前にFRBの承認を得なければならない。

当社のような米国のG-SIBは、単一の取引相手先に対する与信限度に関する規則の遵守も要求されている。かかる規則は、主要な金融機関に対し、信用エクスポージャーに関するより厳格な要件を課すものである。

ニューヨーク州銀行法は、貸付制限（デリバティブ取引による信用エクスポージャーを考慮したもの）およびGSバンクUSAの業務の方法や領域に影響を及ぼし得るその他の要件を課している。

米国連邦銀行規制機関は、取引構造およびリスク管理の枠組に重点を置き、引受基準、評価、およびストレステストを含む、安全かつ健全なレバレッジド貸付に対する高水準の原則についてまとめたガイダンスを公表した。このガイダンスは、とりわけ、一定の取引に含めることのできる債券の割合を制限するものである。

GSBEは、ドイツの信用機関として、その金融資産が一定の基準を超えたため、2023年12月31日に、ドイツの銀行法令に基づきボルカー・ルールと同種の禁止令の対象となる予定である。禁止対象の活動には、除外または免除が適用される場合を除き、（i）自己勘定取引、（ii）ドイツの取引場所における高頻度取引、ならびに（iii）ドイツのヘッジファンド、ドイツのファンド・オブ・ヘッジファンズ、またはその他ドイツ以外の実質的にレバレッジのかかったオルタナティブ投資ファンドとの一定の種類の貸付・保証業務が含まれる。詳細については、上記「ボルカー・ルール」参照。

英国の銀行のうち、中核となるリテール預金が250億ポンドを超えるものは、リテール・バンキング・サービスと、投資銀行業務・国際銀行業務とを分離することが要求され、これは一般的に「リング・フェンシング」として知られている。GSIBは、現在はリング・フェンシング要件の対象とはなっていない。

ブローカー・ディーラーおよび証券規制

GS&Co.を含む、当社のブローカー・ディーラー子会社は、販売方法、取引慣行、顧客の資金および有価証券の使用および保護預り、資本構造、記録維持、顧客の購買活動への融資、ならびに取締役、役員、および社員の行動を含む、証券業務のあらゆる側面にわたる規制の対象となっている。米国においては、SECが連邦証券法の運用の責任を負う連邦機関である。

米国における州の証券規制当局およびその他の米国規制当局も、GS&Co.に対する規制または監督権限を有している。GS&Co.に適用される自己資本要件については、本書第一部第3章4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本－米国における規制対象ブローカー・ディーラー子会社」参照。

SECは、2021年11月に規則案を発表したが、同案が採択された場合、有価証券の貸付人は、証券貸借取引の重要な条件を、FINRA等の国内の登録された証券業協会に提供することを要求される。

SECは、ブローカー・ディーラーに対して、その顧客の最善の利益に資するように行動することを要求している。SECの規則は、ブローカー・ディーラーに対して、その提供するサービス、適用ある行動基準、手数料および費用、委託売買業務とアドバイザリー業務の違い、ならびに一切の利益相反に焦点を当てた、標準的かつ簡易的な開示を行うよう要求している。また、複数の州では、ブローカー・ディーラーに適用される一律の信任義務基準が採用されているか、または採用の提案がなされている。

2022年12月、SECは、米国の株式市場構造を改革するための4つの提案を行った。SECは、ブローカー・ディーラーの最良執行基準を設定することを提案した。これは、ブローカー・ディーラーに対し、顧客の注文にとって最良の市場を確認するために合理的な努力を払うことを要求し、その結果として顧客に提示される価格が現行の市場状況の下で可能な限り有利であるようにするものである。最良執行基準は、すべての証券に適用され、既存のFINRAおよび地方証券規則制定委員会（「MSRB」）の最良執行基準を補足するものであるが、これらに代わるものではない。SECは、とりわけ、ブローカー・ディーラーを通じて行われる個々の投資家の注文が、適格なオークションにおいて個別の注文ごとの競争にさらされることを義務付けること、最低価格単位を更新し、株式の取引特性に基づき変動する価格単位とすること、ならびに執行クオリティに関する報告・開示要件の見直しおよび拡充を行うことも提案している。

2023年1月、SECは、一定の例外を除き、資産担保証券の作成に関与する参加者（資産担保証券の引受会社、募集代理人、当初購入者、またはスポンサー（または関連会社もしくは子会社）を含む）が、証券化参加者と資産担保証券の投資家との間の重大な利益相反を伴うか、またはこれを生じさせる取引（資産担保証券に対する自己のエクスポージャーを減少させることを含む）に関与することを禁止する規則を提案した。

リサーチ報告およびリサーチ・アナリストに関しては、SEC、FINRA、および様々な米国外の法域における規制当局により、行為要件と開示要件の双方が課されており、さらなる規制が課される可能性がある。

GS&Co.およびその他の米国子会社も、米国連邦機関がドッド・フランク法に基づき採用した規則の適用対象となっており、かかる規則により、一定の資産担保証券取引を組成または開始する者は、その者が第三者に移転する信用リスクの一部（通常、最低5パーセント）を保有することを要求されている。一定の証券化取引については、第三者購入者が証券を保有することによって、この要件が充足される。

ヨーロッパでは、当社は、GSBE、GSPIC、およびGSI経由のものを含め、ヨーロッパおよび各国の規制当局の監督対象となるブローカー・ディーラー・サービスを提供している。これらのサービスは、EU、英国、およびその他の国の法令に従って規制対象となっている。これらの法令は、とりわけ、一定の自己資本比率基準および流動性基準、顧客保護要件、ならびに市場行動および取引報告に関する規則の遵守を要求するものである。当社の一定の欧州子会社は、それらが所属している証券、デリバティブ、および商品取引所の規制対象にもなっている。

EUおよび英国では、EUの第2次金融市場指令（「MiFID II」）により、店頭デリバティブを取引プラットフォーム上で取引する義務を免除することを目的とした取引場所のカテゴリーが創設され、広範な金融商品を対象とする取引前および取引後の透明性が強化され、株式の取引場所における透明性のない流動性取引に対する取引限度額が設定され、ブローカー・ディーラーの株式に関する横断的ネットワークの利用が制限され、そして、取引場所以外で顧客株式取引を執行する投資会社である、組織的内部執行者に関する体制が創設された。アルゴリズム取引、高頻度取引、および直接的電子アクセスについては、追加の統制要件が適用される。コモディティ取引業者は、自らのポジションを算定し、特定のポジション制限を遵守することが要求される。MiFID IIにより、取引報告の強化、投資会社および取引場所ごとの最適な取引執行データの公表、投資家向けサービスの費用および手数料の透明性、投資マネージャーが投資調査の結果を受領する際の支払方法の制限、交渉型証券売買手数料およびその他の形式による報奨金の支払および受領を制限する規則、ならびにブローカー・ディーラーの取引執行とその他の主要なサービスの強制的な分離も要求されている。当社の特定の米国外子会社（GSBEおよびGSIを含む）には、証券化業務に関連してリスク保有要件が課されている。

当社の日本における規制対象ブローカー・ディーラーであるGSJCLは、日本の金融庁により課される自己資本要件の対象となっている。GSJCLは、とりわけ東京証券取引所、日本銀行、および財務省の規制対象にもなっている。

とりわけ香港証券先物委員会、中国証券監督管理委員会、インド準備銀行、インド証券取引委員会、オーストラリア証券投資委員会、オーストラリア証券取引所、シンガポール金融管理局、韓国金融監督院、およびブラジル中央銀行が、様々な当社子会社を規制しており、また米国規制当局の規則に相当する自己資本基準およびその他の要件も課している。

当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動は、多くの証券取引所による広範にわたる規制の対象となっている。取引所のマーケット・メイカーとして、当社は、当社が担当する有価証券の市場の秩序を維持することを要求されている。

スワップ、デリバティブ、およびコモディティの規制

米国における商品先物、商品オプション、およびスワップの各業界は、米国商品取引法（「CEA」）に基づく規制の対象となっている。CFTCは、CEAの運用を行う米国連邦機関である。また、SECは、有価証券関連スワップに関する規制を行う米国連邦機関である。シカゴ・マーカントイル取引所、その他の先物取引所、および全米先物協会等の様々な自主規制機関の規則および規制も、商品先物、商品オプション、およびスワップ関連活動に対して適用される。

「スワップ」および「有価証券関連スワップ」という用語は、従来スワップと称されてきた商品（一定の先物契約およびオプションを含む）に加え、多様な種類のデリバティブ商品を包含しており、また多様な種類の原資産または債務（為替、コモディティ、利率またはその他の金利、利回り、指標、有価証券、信用事由、ローン、およびその他の金融債務を含む）に関連している。

CFTCの規則は、スワップ・ディーラーの登録、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップの強制清算および取引執行、情報の即時公表、ならびに対象範囲内のあらゆるスワップに係る業務遂行基準の遵守を要求している。これらの要求、とりわけ記録保管および報告に関する要求は、登録スワップ・ディーラーが関与しない取引にも適用される。GS&Co.およびその他の子会社（GSバンクUSA、GSBE、GSI、およびJ.アロンを含む）は、スワップ・ディーラーとしてCFTCに登録されている。CFTCは、FRBのような健全性規制当局の自己資本規則の適用対象とはならない、スワップ・ディーラー向けの自己資本要件を設定する規則を定めている。CFTCは、カバード・スワップ・エンティティに係る財務報告要件、ならびに清算機関によって清算されないスワップおよび有価証券関連スワップの自己勘定ポジションに対する明示的な自己資本要件を定めた、CFTCに登録された先物取引業者に対する自己資本規則も定めている。当社の一定の登録スワップ・ディーラー（J.アロンを含む）は、CFTCの自己資本要件の対象となっている。

スワップ・ディーラーとして登録されている当社の関連会社は、CFTC（当社のノンバンク・スワップ・ディーラーの場合）およびFRB（GSバンクUSAおよびGSBEの場合）によって公表された証拠金規則の適用対象となっている。CFTCおよびFRBの証拠金規則に基づく関連会社間取引については、一般に当初証拠金要件が免除されている。

SECの規則は、有価証券関連スワップ・ディーラーの登録および規制について適用されている。有価証券関連スワップは、個別の有価証券、個別のローン、または業種別の有価証券バスケットもしくは有価証券指数に関するスワップとして定義されている。SECは、有価証券関連スワップ・ディーラー向けに数多くの規則を採用している。これには、（i）自己資本、証拠金、および分別管理に係る要件、（ii）記録保管、財務報告、および届出に係る要件、（iii）業務遂行基準、（iv）規制上のおよび公的な取引報告、ならびに（v）有価証券関連スワップの未清算ポートフォリオに対するリスク低減技術の適用が含まれる。GS&Co.、GSバンクUSA、およびGSBEを含む一定の当社子会社は、有価証券関連スワップ・ディーラーとしてSECに登録されており、有価証券関連スワップに関するSECの規制の適用対象となっている。SECは、有価証券関連スワップに関する追加の規制を提案した。かかる規制案は、とりわけ、有価証券関連スワップを大量に保有する場合に公的報告を行うことを要求するものとなっている。

GSバンクUSAは、FRBのスワップ証拠金規則の適用対象にもなっている。これらの規則は、登録された、または証拠金要件を免除されたクリアリングハウスを通じて清算されない、スワップ取引および有価証券関連スワップ取引に関連して、当初証拠金および変動証拠金の授受を要求している。GSバンクUSAは、スワップ・ディーラー、有価証券関連スワップ・ディーラー、主要なスワップ参加者、および主要な有価証券関連スワップ参加者、またはファイナンシャル・エンドユーザーとの取引に関連して、証拠金の提供および徴求を行うことが要求される。

CFTCおよびSECは、スワップおよび有価証券関連スワップのクロス・ボーダー規制、ならびに業務遂行および登録要件に関する規則を採用した。CFTCおよびSECは、一定の米国外の規制当局との間で、デリバティブのクロス・ボーダー規制に関する契約、ならびにクロス・ボーダーの執行ファシリティおよびクリアリングハウスについての相互承認協定を締結し、また一定の業務遂行要件および証拠金規則に関連する一定の米国外の規制制度の代替遵守を承認した。米国の健全性規制当局は、今のところ、米国外の証拠金規則の適用対象となる取引についての代替遵守に関する決定を行っていない。

同種の規制が、EUおよび日本を含む米国外の法域において提案または採用されている。欧州市場インフラ規則（「EMIR」）に基づき、たとえば、EUおよび英国は、ポートフォリオの照合および報告、一定の店頭デリバティブの清算、ならびに未清算デリバティブ取引の証拠金の預託に関連する規制上の要件を設定した。また、EUの第2次金融市場指令および欧州金融商品市場規則に基づき、一定の種類のデリバティブ取引は、規制されたプラットフォームまたは取引所において執行されることが要求されている。

CFTCは、あらゆる事業体、あるいは共同所有権に基づき、もしくは共通の支配下において取引を行う関連会社のグループまたはその他の当事者が取り得る、現物コモディティ・デリバティブのポジションの規模を制限する規則を採用した。CFTCのポジション制限は、現物コモディティの先物取引および当該先物のオプション取引に対して適用され、現物ポジションと現金決済ポジションの双方に対して適用され、また、当該先物取引およびオプション取引と経済的に同等なスワップ取引に対して適用されている。ポジション制限規則は、まずスポット月（すなわち、現物コモディティの引渡期間（通常、数日間））のみに制限を課すものである。CFTCのスポット月およびスポット月以外の制限は、一定の旧来の農業コモディティの先物取引に対して引き続き適用される予定であり、スポット月以外の制限は、ある時点において、先物取引、先物オプション取引、およびその他のカテゴリーの現物コモディティのスワップ取引について採用される可能性がある。

J.アロンは、米国連邦エネルギー規制委員会（「FERC」）により、市場ベースのレートで卸現物電力を販売する権限を付与されている。FERCにより権限を付与されたパワーマーケットとして、J.アロンは、米国連邦電力法に基づく規制およびFERCの規制、ならびにFERCの監督の対象となっている。当社の投資活動の結果、グループ・インクは、2005年米国公益事業持株会社法および適用あるFERCの規則に基づく「適用除外持株会社」でもある。

また、本書第一部第3章「事業等のリスクー法務リスクおよび規制上のリスクー当社のコモディティ業務、とりわけ当社の現物コモディティ業務は、広範な規制の対象となると共に、環境リスク、評判リスク、およびその他のリスクを含む一定のリスクの可能性に当社をさらしている。それらのリスクにより、当社が多額の負債および費用の負担を被る可能性がある。」の項に記載のとおり、当社の電力関連業務およびコモディティ業務のため、当社は、エネルギー、環境、およびその他の政府の法令の適用対象となっている。

GS&Co.は、先物取次業者としてCFTCに登録されており、またGS&Co.を含む当社子会社のうち数社は、商品先物基金運営者および商品投資顧問業者としてCFTCに登録され、営業を行っている。ゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・マーケット・エルピーは、店頭デリバティブ・ディーラーとしてSECに登録されている。

アセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントに関する規制

当社のアセット・マネジメント事業およびウェルス・マネジメント事業は、世界中の規制当局により、とりわけ、顧客の公平な扱い、顧客の資産保護、資金の募集、マーケティング業務、関連会社間取引、および当社による顧客の資金の管理に関連する広範な監督の対象となっている。

連邦証券関連法は、投資顧問業者（GS&Co.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、および当社のその他の米国における登録投資顧問業者子会社を含む）に対して信任義務を課している。さらに、SECの規則は、投資顧問業者に対して、その提供するサービス、適用ある行動基準、手数料および費用、委託売買業務とアドバイザー業務の違い、ならびに一切の利益相反に焦点を当てた標準的かつ簡易的な開示を行うよう要求している。複数の州では、投資顧問業者に適用される一律の信任義務基準が採用されているか、または採用の提案がなされている。

当社の一定の欧州子会社（EUのGSBEおよび英国のGSAMIを含む）は、MiFID IIおよび／または関連する規制（かかる規制を英国法の一部とする英国法制を含む）の対象であり、それらは、EUまたは英国を拠点とする投資マネージャーの承認要件、組織上の要件、マーケティング要件、および報告要件、ならびにEUまたは英国外を拠点とする投資ファンド・マネージャーのこれらの市場における調達能力に対して適用される。NNIP B.V.は、譲渡可能証券の集団投資事業（「UCITS」）に関するEU指令およびオルタナティブ投資ファンド運用会社（「AIFM」）に関するEU指令に基づき認可された運用会社（MiFID IIに基づき規制される一定の活動について追加の認可を受けている）として、同様の要件の適用対象となっている。EUおよび英国における当社のアセット・マネジメント事業は、当社がその業務の一部を他の関連会社に委託する能力に依存する部分が多い。

GSAMIは、英国の投資会社向けの健全性体制である、投資会社健全性体制（「IFPR」）の適用対象にもなっているが、IFPRは、FCAによる健全性に関する規制を受けている英国の投資会社に関する健全性要件に適用されている。

消費者に関する規制

当社の米国における消費者向け業務は、消費者向け金融商品およびサービスの売出、販売、または提供に関連する、公正な貸付および不正、詐欺的、もしくは脅迫的な行為または実務の禁止に関する法律を含む、連邦の消費者保護法に関するCFPBによる監督および規制の対象となっている。当社の消費者向け業務は、州および地方の様々な消費者保護に関する法律、規則、および規制の対象にもなっているが、これらは、とりわけ、当社の消費者事業におけるマーケティング業務、組成業務、サービシング業務、および回収業務に関する義務を課すものである。これらの法律、規則、および規制の多くは、連邦規制当局および州規制当局による監督および規制の対象にもなっている、当社の小規模事業向け貸付業務にも適用される。また、当社の英国における消費者向け預金受入業務は、英国の消費者保護法令の適用対象となっている。

報酬慣行

当社の報酬慣行は、FRBによる監督の対象となっており、当社子会社および社員のうち一部については、全世界のその他の規制機関の監督の対象となっている。

FSBは、銀行およびその他の金融会社における健全な報酬慣行を奨励するよう策定された、各地域の規制当局による実施基準を発表した。米国連邦銀行規制機関も、金融機関における成功報酬に関する取決めに、リスクを考慮しており、安全かつ健全な慣行に合致していることを確保するよう策定されたガイダンスを公表した。かかるガイダンスは、成功報酬に関する取決めに、(i) それらの取決めに、社員がその所属する組織を無謀なリスクにさらすことを助長しない方法で、社員に対して適切にリスクと財務成績のバランスを取るようなインセンティブを提供し、(ii) それらの取決めに効果的な統制およびリスク管理に適合し、そして(iii) それらの取決めに強固なコーポレート・ガバナンスにより支えられていなくてはならない、という3つの鍵となる原則を定めている。かかるガイダンスは、成功報酬に関して監督上発見された点が、必要に応じて、その機関の監督格付に取り入れられると規定しており、これは、かかる機関が買収その他の行為を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。同ガイダンスは、金融機関の成功報酬に関する取決めまたは関連するリスクの管理、統制、もしくはガバナンスに関するプロセスが、同機関の安全性および健全性をリスクにさらしている場合、当該金融機関に対する取締りが行われる可能性があるとも言及している。

ドッド・フランク法上、FRBおよびSECを含む米国の金融規制当局は、資産合計が10億ドル以上の特定の規制対象事業体における成功報酬に関する取決めに、規則を採用することを要求されている。米国の金融規制当局は、2016年度に同規則の改訂を提案したが、これはまだ成立していない。2022年10月、SECは、会計上の修正が発生した場合に、現役または過去の執行役員に支払われた過剰な成功報酬の払戻し、すなわち「クローバック」を義務付けると共に、会計上の修正によって払戻しが発生した場合において、払戻しに関する分析の開示を上場発行体に要求する規則を採択することを、証券取引所に対して要求する最終規則を採択した。

NYDFSのガイダンスは、GSバンクUSAを含む、NYDFSによる規制対象の金融機関における社員の業績評価指標と結びついた成功報酬に関する取決めに、効果的なリスクの管理、監督、および統制の対象としなければならない旨を強調している。

EUにおいては、CRRおよびCRDの一定の規定が、FSBの報酬基準を満たすために策定されている。これらの規定は、GSBEの全社員およびEUにおける当社の他の事業子会社の一定の社員（規制対象事業体のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼすとみなされる社員を含む）への固定報酬に対する変動報酬の比率を制限するものである。CRR IIおよびCRD Vにより、これらの規則の一定の側面が改正された。かかる改正には、変動報酬の最低繰延期間が引き延ばされたことが含まれる。GSIおよびGSIBに関しては、英国において実質的に同様の要件が適用されている。

EUおよび英国は、それぞれ、一定の投資ファンドにサービスを提供している一定の人物への報酬を規制する規則を含む、投資会社に関する体制も導入している。

マネーロンダリング防止および贈収賄防止に関する規則および規制

米国銀行秘密法（2001年米国愛国者法によるもの等、その後の改正を含み「BSA」）は、マネーロンダリング防止および金融透明性に関する法律を含んでおり、また、口座を開設する際の顧客の本人確認基準や、顧客の取引をモニターし、疑わしい活動の報告を行う義務を含む、金融機関に適用される様々な規制の公表を授権または委任している。これらの規定およびその他の規定により、BSAは、とりわけ、テロ行為、マネーロンダリング、またはその他の疑わしい活動に関与している可能性がある当事者の特定を促進するよう努めている。

BSAを改正する2020年マネーロンダリング防止法（「AMLA」）は、米国におけるマネーロンダリング防止に関する法律を包括的に刷新し、近代化することを目的としている。とりわけ、AMLAは、①金融機関によるマネーロンダリング防止の遵守に関するリスク・ベースのアプローチを体系化し、②マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策ポリシーに関する優先事項の公表を米国財務省に要求し、③BSAの遵守に係る技術的プロセスおよび内部プロセスをテストするための基準の策定を米国財務省に要求し、④執行および調査に関連する権限を拡大し（一定のBSAの違反に対して実施可能な制裁を大幅に拡大することを含む）、かつ⑤BSAにおける内部告発のインセンティブおよび内部告発者の保護を拡大するものである。AMLAの法規定の多くは、新たな規則の制定、報告、およびその他の措置を要するものであり、AMLAによる影響は、とりわけ、規則の制定および実施ガイダンスに左右される。米国財務省の部局である金融犯罪取締ネットワーク（「FinCEN」）は、AMLAに基づき要求されるとおり、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策ポリシーに関する優先事項を発表した。これらの優先事項には、汚職、サイバー犯罪、テロ資金供与、詐欺、国際犯罪、麻薬違法取引、人身売買、および拡散資金供与が含まれる。

当社は、マネーロンダリング防止および金融透明性に関連する世界中のその他の法令（EUマネーロンダリング防止指令を含む）の適用対象となっている。また、当社は、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）、英国贈収賄防止法、ならびに政府関係者その他の者のための賄賂および不正支出または有価物の提供に関する世界中のその他の法令の適用対象となっている。これらの法律の適用対象となる支払またはその他の給付の種類は、非常に広範である。これらの法令には、顧客の身元確認、疑わしい取引のモニタリングおよび報告、政治的に重要な地位を有する者に対する直接・間接的な支払のモニタリング、規制当局および法執行機関への情報提供、ならびに他の金融機関との情報共有に関連する要件が含まれる。

プライバシーおよびサイバーセキュリティに関する規制

当社の事業は、顧客、社員、およびその他の者に関する情報のプライバシーに関連する多数の法令の適用対象となっている。これらの法令には、GLB法、カリフォルニア州の2018年消費者プライバシー法（カリフォルニア州の2020年プライバシー権法による改正を含み、「CCPA」）、EUの一般データ保護規則（「GDPR」）、英国の2018年データ保護法、日本の個人情報保護法、中国の個人情報保護法（「PIPL」）、および香港の個人データ（プライバシー）条例が含まれるが、これらに限定されない。とりわけ、CCPAにより、個人情報の収集、使用、および開示に関する法令遵守義務が課されている。また、その他複数の州および米国外の法域で、GDPRおよびCCPAに類似したプライバシーおよびデータ保護に関する法律が施行済であるか、または提案されている。さらに、GDPRにより、当社のプライバシー遵守義務が強化され、当社の一定の事業上の個人データの収集、処理、および保有に対して影響が及び、そしてデータ違反報告に対して厳しい基準が課されている。GDPRにおいては、同規則に違反した場合の厳しい罰則も定められている。PIPLにより、個人情報の取扱いに関する法的権限が制限され、一定の種類の個人情報の処理に関して厳格な通知要件および同意要件が定められ、そして一定の状況下における特別な越境データ移転規則が課されている。

当社の事業は、サイバーセキュリティおよび関連するリスクについて適用される、一定のセキュリティインシデントの規制上の開示を要求する法令の適用対象でもある。NYDFSは、GSバンクUSAを含むNYDFSの規制対象となる金融機関に対し、とりわけ（i）その情報システムの機密性、統合性、および利用可能性を確保することを目的としたサイバーセキュリティ・プログラムを設定・維持すること、（ii）その情報システムおよび非公開情報の保護に係る方針および手続を定めたサイバーセキュリティ方針書を導入・維持すること、ならびに（iii）最高情報セキュリティ責任者を指名することも要求している。

2023年1月、EUデジタルオペレーションレジリエンス法（「DORA」）が発効し、2025年1月から適用される予定である。DORAは、GSBE等のEUの金融機関に対し、情報通信技術（「ICT」）リスクを管理するための包括的なガバナンスおよび統制の枠組を備えることを要求するものである。

また、2022年3月、SECは、様式8-Kによる重大なサイバーセキュリティインシデントに関する開示、ならびにこれまでに様式10-Qおよび様式10-Kにより開示されてきたサイバーセキュリティインシデントに関する最新の開示を要求する新たな規則を提案した。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

本書第一部第5 1「株式等の状況－(5)大株主の状況」に記載されている株主を除き、当社の知る限り、2023年2月27日現在、当社普通株式の5パーセント超を実質的に保有している者は存在しない。

(2) 重要子会社

以下は、当社が2023年2月24日にSECに提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

下表は、2022年12月31日現在のザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの重要子会社の名称および設立法域を示したものである。それぞれの子会社は、主要な親会社の下でインデント表示されている。ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは、直接または間接的に、実質的に下記の各子会社全部について、議決権付株式の少なくとも99パーセントを保有している。特定の子会社の名称は省略されている。これは、全体として見た場合、それらが1つの子会社としては、本書に関連する年度の末日において、1934年米国証券取引法の規定S-X、規則1-02(w)に定義されている「重要子会社」に該当しないことによる。

名称	設立準拠地
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	デラウェア州
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー LLC	ニューヨーク州
ゴールドマン・サックス・ファンディング LLC	デラウェア州
GS ヨーロピアン・ファンディング I S.A R.L. LLC	デラウェア州
マレー・ストリート・コーポレーション	デラウェア州
スフィア・ファンド・デ・インベスティメント・マルチメルカード - インベスティメント・ノ・エステリオール・クレディト・プリバド	ブラジル
ゴールドマン・サックス (UK) L.L.C.	デラウェア州
ゴールドマン・サックス UK ファンディング・リミテッド	英国
ゴールドマン・サックス・グループ UK リミテッド	英国
ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク	英国
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国
J. アロン・アンド・カンパニー LLC	ニューヨーク州
GSAM ホールディングス LLC	デラウェア州
GSAMI ホールディングス I LLC	デラウェア州
GSAMI ホールディングス II Ltd	英国
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス Ltd	英国
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル	英国
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント L.P.	デラウェア州
NNIP ホールディングス LLC	デラウェア州
NNIP UK ホールディングス I Ltd	イングランド
NNIP UK ホールディングス II Ltd	イングランド
NNIP ホールディングス I B.V.	オランダ
NNIP ホールディングス II B.V.	オランダ
NN インベストメント・パートナーズ・ホールディングス B.V.	オランダ
NN インベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングス B.V.	オランダ
NN インベストメント・パートナーズ B.V.	オランダ
ゴールドマン・サックス (アジア) コーポレート・ホールディングス L.L.C.	デラウェア州
ゴールドマン・サックス・ホールディングス (アジア・パシフィック) リミテッド	香港
ゴールドマン・サックス (ジャパン) Ltd.	英領ヴァージン諸島
ゴールドマン・サックス証券株式会社	日本
ゴールドマン・サックス・ホールディングス (ホンコン) リミテッド	香港
ゴールドマン・サックス・ホールディングス (シンガポール) Pte. Ltd.	シンガポール
J. アロン・アンド・カンパニー (シンガポール) Pte.	シンガポール
GS レンディング・パートナーズ・ホールディングス LLC	デラウェア州
ゴールドマン・サックス・レンディング・パートナーズ LLC	デラウェア州
ゴールドマン・サックス・バンク USA	ニューヨーク州
ゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパ SE	ドイツ
ゴールドマン・サックス・モーゲージ・カンパニー	ニューヨーク州

名称	設立準拠地
GS ファイナンシャル・サービシズ II LLC	デラウェア州
GS ファンディング・ヨーロッパ VI Ltd	英国
GS ファンディング・ヨーロッパ I Ltd.	ケイマン諸島
GS ファンディング・ヨーロッパ V リミテッド	英国
GSSG ホールディングス LLC	デラウェア州
スペシャル・シチュエーションズ・インベスティング・グループ II LLC	デラウェア州
ALQ ホールディングス (DeI) LLC	デラウェア州
GLQ インターナショナル・パートナーズ LP	英国
GLQ インターナショナル・ホールディングス Ltd	ジャージー島
GLQ ホールディングス (UK) Ltd	英国
ELQ インベスターズ VI Ltd	英国
GLQL S.A R.L.	ルクセンブルク
GLQC II デジグネイティッド・アクティビティ・カンパニー	アイルランド
ブロード・ストリート・プリンシパル・インベストメンツ・スーパーホールドコー LLC	デラウェア州
ブロード・ストリート・プリンシパル・インベストメンツ L.L.C.	デラウェア州
ブロード・ストリート・クレジット・ホールディングス LLC	デラウェア州
GS ファンド・ホールディングス L.L.C.	デラウェア州

本書第一部第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記20「規制および自己資本比率」も参照。

(3) その他の重要な関連会社

上記4「関係会社の状況－(2) 重要子会社」参照。

5【従業員の状況】

以下は、当社が2023年2月24日にSECに提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

人材管理

当社の人員は、当社の最大の資産である。当社は、当社の長所とその成功をもたらした主な理由は、当社の人員の資質、献身、決断、および連携であり、これにより当社は、当社の顧客にサービスを提供し、当社の株主に長期的価値をもたらし、そしてより広い地域社会に貢献することが可能になると考えている。当社は、当社の人員のキャリア全体にわたり、これらの人員の育成およびサポートに多額の投資を行っており、また当社は、世界中の社員のプロ意識、卓越性、高水準の商業倫理、多様性、チームワーク、および連携を育む労働環境を維持すべく努力している。

多様性およびインクルージョン

当社の文化の強固さ、当社の戦略実行能力、および当社の顧客との関係はすべて、幅広い視野を持つことを促進する、多様な従業員およびインクルーシブな労働環境に依拠している。当社は、新入のアナリストから幹部経営陣に至るまで、当社のすべての組織レベルのほか、取締役会における多様性が、当社のサステナビリティに必須であると考えている。2022年12月現在、当社の取締役会は、人種、ジェンダー、または性的指向について約57パーセントの多様性を有していた。当社のマネジメント・チームは、当社のグローバル・インクルージョンおよび多様性委員会と緊密に協働し、当社の世界中の従業員の多様性を全事業レベルで継続的に促進している。また、当社は、地域横断的なインクルージョンおよび多様性委員会も設置しており、これらの委員会は、種々の視点に価値を置き、型にはまった考え方に疑問を呈し、当社の人員全員の可能性を最大限に活かす環境づくりを推進している。

当社は、経験、性自認、人種、民族、性的指向、障害、および兵役経験の有無に関する多様性を含む多様性の増進は、社会規範であるばかりでなく、これにより培われるクリエイティビティによる当社の商業的成功に不可欠であると考えている。このため、当社は、意欲的な多様性雇用およびレプリゼンテーションの目標を掲げた、包括的な行動計画を確立している。これらの目標は、以下に記載されるとおりであり、当社で働く全人員にとってインクルーシブな環境を培うことに重点を置くものである。

多様なリーダーシップは、当社の長期的な成功とイノベーションの推進に不可欠であり、当社は、多様な幹部人材の育成を目的としたアウトリーチおよびキャリアアップのプログラムを実施・拡大している。たとえば、当社は多様な副社長に対し、そのキャリアをサポートし、リーダーシップの基盤を強化するために必要な指導、スポンサーシップ、および支持を提供することに注力している。これには、世界中の優秀な女性、黒人、ヒスパニック／ラテン系、アジア人、およびLGBTQ+の副社長に重点を置いた当社の副社長スポンサーシップ・イニシアティブ等のプログラムを通して行うものが含まれる。他の多数のキャリア開発イニシアティブは、アナリストおよびアソシエイトレベルでの多様な人材の育成を目的としており、これには、黒人アナリストおよびアソシエイト・イニシアティブ、ヒスパニック／ラテン系アナリスト・イニシアティブ、そして女性のキャリア戦略イニシアティブが含まれる。当社の世界全体および地域のインクルージョン・ネットワークおよびインテレスト・フォーラムは、連携、理解、インクルージョン、および多様性を促進し、向上させるため、ゴールドマン・サックスのすべての専門家職員が利用することができるものである。

意欲的な目標に向けた進展

当社の直近のパートナーシップクラスの社員構成は、当社の多様性の向上に向けた努力を反映して、女性専門家職員が29パーセント、アジア人専門家職員が24パーセント、黒人専門家職員が9パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員が3パーセント、LGBTQ+専門家職員が3パーセント、そして軍出身／退役軍人専門家職員が3パーセントであった。当社の直近のマネージング・ディレクタークラスの社員構成は、女性専門家職員が30パーセント、アジア人専門家職員が28パーセント、黒人専門家職員が5パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員が5パーセント、LGBTQ+専門家職員が3パーセント、そして軍出身／退役軍人専門家職員が3パーセントであった。

当社は、以下の意欲的な目標も設定している。

- ・当社は、アナリストおよびアソシエイト（これらの職位は、当社の年間雇用数の70パーセント超に相当する）の雇用にあたり、南北アメリカにおいては女性専門家職員50パーセント、黒人専門家職員11パーセント、ヒスパニック／ラテン系専門家職員14パーセントの構成比率の達成を目標としており、英国においては黒人専門家職員9パーセントの構成比率の達成を目標としている。2022年度において、当社が雇用したアナリストおよびアソシエイトには、南北アメリカにおける女性専門家職員44パーセント、黒人専門家職員10パーセント、およびヒスパニック／ラテン系専門家職員13パーセント、ならびに英国における黒人専門家職員17パーセントが含まれていた。
- ・当社は、2025年度までに世界中で当社の副社長の40パーセントを女性専門家職員が占め、2023年度までに英国において幹部人材（副社長以上の職位）の30パーセントを女性専門家職員が占めるようにすることを目標としているほか、最終的には当社の世界中の全社員の50パーセントが女性となるようにも努力している。2022年12月現在、女性専門家職員は、当社の世界中における副社長の33パーセント、英国においては幹部人材（副社長以上の職位）の31パーセントを占めており、また当社の世界中の全社員の41パーセントは女性が占めていた。

- ・当社は、2025年度までに、南北アメリカおよび英国において当社の副社長の7パーセントを黒人専門家職員が占めることを目標としており、また南北アメリカにおいて当社の副社長の9パーセントをヒスパニック／ラテン系専門家職員が占めることを目標としている。2022年12月現在、黒人専門家職員は、南北アメリカにおいては当社の副社長の4パーセント、英国においては5パーセントを占めており、ヒスパニック／ラテン系専門家職員は、南北アメリカにおける当社の副社長の6パーセントを占めていた。
- ・当社は、2025年度までに、米国におけるHBCUからのキャンパス採用者数を2020年度と比較して倍増させることを目標としている。

上記の指標は、自己の認識に基づいている。

人材の育成および確保

当社は、当社の人員に投資し、継続的成長の文化を支援することにより、これらの人員が最大限能力を発揮するための支援を行っている。当社の目標は、個人の能力を最大限活かし、商業上の効果とイノベーションを増進し、当社の文化を強化し、専門分野における機会を拡大し、そして当社の人員がそれぞれの地域社会に積極的に貢献する支援を行うことである。

当社の社風をすべての社員に浸透させるためのプロセスは継続的なものであり、その重要な部分を研修が担っている。当社は、当社の社員に対し、当社のラーニング・アンド・エンゲージメントチームが促進する、継続的な教育プログラムおよび定期セミナーに参加する機会を提供している。新規雇用者には、当社および当社の社風により早く馴染むことができるよう、業務開始前に研修を受け、文化とネットワーキングに重点を置いたオリエンテーションプログラムに参加する機会を設けており、ほぼすべての社員が、毎年少なくとも一つの研修行事に参加している。当社のより上位の職位の社員に対しては、当社は、人員およびプロジェクトの効果的な管理方法、強いリーダーシップの発揮方法、および当社の文化の模範例となる方法について、ガイダンスおよび研修を提供している。当社は、次世代のリーダーのための、一流で多様なリーダーシップを育成するためのキャリアパスとキャリア・プランニングの開発にも注力している。当社は、社員の専門家としての成長とリーダーシップの開発を目的とした多種多様なプログラムを保持しており、これには、当社の副社長およびマネージング・ディレクターのリーダーシップ促進イニシアティブならびにパートナー開発イニシアティブ等のイニシアティブが含まれる。

当社の社員の社内異動に関する経験を強化することは、重要な焦点となっている。それは、かかる強化が、社員を刺激し、優秀な人材を確保し、将来のリーダーを構築するための多様な経験を生み出すのに役立つと当社が考えているためである。

また、社員の業績査定プロセスも、当社の社風を社員に浸透させる上で重要な役割を果たしている。社員は、360度の角度からの査定プロセスにより上司、同僚、および部下による査定を受けている。かかるプロセスは、当社のチーム制のアプローチと一体化しており、またリスク管理、当社の社会的評価の保護、当社の行動規範の遵守、コンプライアンス、ならびに多様性およびインクルージョンの原則に関する社員の業績の評価を含んでいる。当社の社員の業績の評価は、専門的能力の育成を促進する、妥協がなく、タイムリーかつ実行可能なフィードバックを提供することを中心として行われている。当社は、当社のマネージャーに対し、当社におけるリーダーとして、それぞれのチームにおいて積極的に指導的役割を担うよう指示している。当社は、「GSにおける3つの対話」も実施しており、マネージャーは、これを通じてチームのメンバーと共に年度始めに目標を設定し、半期にその達成度を確認し、年度末に目標と比べた業績についての対話を行って締めくく

る。

当社は、当社の人員はそれぞれの地域社会に貢献する機会を重んじており、そのような機会によって働きがいが高められると考えている。当社は、同僚と共にボランティア活動を行い、地域へのサービス提供を行うプロジェクトを完遂して地域社会組織をサポートすることにより、当社の人員の当社との絆が強化されるとも考えている。当社独自のボランティア・イニシアティブである「コミュニティ・チームワークス」は、当社の人員が、世界中の何百もの非営利パートナー組織と連携したプロジェクトを含む、影響力が大きいチーム制のボランティア活動の機会に参加することを可能とするものである。2022年度中、当社の人員は、コミュニティ・チームワークスを通じて世界中で約86,000時間のボランティア活動を行い、約17,000人の社員が、約1,200の地域社会プロジェクトに関連して約500の非営利組織と連携を行った。

ウェルネス

当社は、当社の人員が職場で成功するためには、仕事のみならず私生活においてもサポートが必要であることを認識している。当社は、社員が職場における役割と家庭における責任のバランスをより適切に取ることができるよう、ウェルネスのための強固なサポートの枠組を設立している。当社は、20週の育児休暇、介護休業、および喪忌休暇を含む、必要な時にオフィスから離れることをサポートする、当社の社員のための様々な制度を提供している。2022年度には、当社は当社の社員のための休暇制度も強化した。これにより、マネージング・ディレクターが、必要な場合、日数を固定することなく休暇を取得できるようになり、また、他のすべての社員については最低2日間の休暇を追加したほか、年間最低予定休暇消化日数を15日に設定した。当社は、より長期にわたって雇用されている社員に対しては、無給の長期休暇を提供している。当社は、当社のレジリエンス・プログラムの推進も継続し、当社の人員に対して幅広くカウンセリング、指導、医療相談、および個人のウェルネスに関するサービスを提供している。当社は、COVID-19パンデミック中に、これらのリソースの利用可能性を向上させ、また当社の人員の身体的・精神的健康を維持し、人員の能力と生産性を高めることを狙いとする、サポートの利用を強化するためのバーチャルサービスの提供についても発展と強化を続けた。

また、当社の社員の経済状況の健全性をサポートするため、当社は、社員が自身の経済状態を管理し、意思決定する際の補助となる様々なリソースを提供しており、これには、金融教育情報セッション、ライブ配信およびオンデマンド配信のウェビナー、記事、ならびにインタラクティブなデジタルツールが含まれる。

グローバルな展開および戦略的拠点

世界中にその顧客基盤を有する企業として、当社は、グローバルな人員を惹き付け、育成し、管理するための戦略的なアプローチを採用している。当社の顧客は、世界中にその拠点を有しており、当社は、世界中の金融市場に精力的に参加している。2022年12月現在、当社の人員数合計は48,500名であり、35を超える国々に営業所を有しており、そして南北アメリカを拠点とする従業員比率は52パーセントであり、EMEAを拠点とする従業員比率は19パーセントであり、アジアを拠点とする従業員比率は29パーセントであった。2022年12月現在、当社の社員は180を超える国々の出身者であり、150を超える言語の話者である。

当社は、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に維持しているほか、ベンガルール、ソルトレークシティ、ダラス、シンガポール、ワルシャワ、およびハイデラバードを含む、主要な戦略的拠点も確立している。当社は、現在当社が拠点を有していない都市を含め、戦略的拠点の利用拡大について継続して評価を行っている。

2022年12月現在、当社の社員の41パーセントが、戦略的拠点で勤務していた。当社は、これらの戦略的拠点への投資により、当社がその業務上の取組を支える特定の能力に優れた拠点を築くことができると考えている。

第 3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針・経営戦略等

以下は、当社が2023年3月17日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した2023年度プロクシーステートメントからの抜粋である。また、本書第一部第2 3「事業の内容」、後記第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに第一部第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－①取締役会および取締役会附属委員会」も参照。

戦略および業績のハイライト

2022年度の営業環境は厳しいものであったが、当社の顧客フランチャイズの力により、当社は、当社の顧客を幅広いニーズにわたりグローバルにサポートすることができ、当社の株主のために2桁の利益率を実現することが可能となった。

2022年度の業績－財務成績のハイライト

純収益 474億ドル 過去第2位の年間純収益額		EPS（希薄化後普通株式1株当たり利益） 30.06ドル 過去第2位の年間EPS	
ROE（平均普通株主 資本利益率） 10.2%	ROTE（平均有形普通株主 資本利益率） 11.0%	税引前当期純利益 135億ドル	BVPS（普通株式1株当たり 帳簿価額）成長率 前年度比6.7%
標準的普通株式等 Tier1(CET1)資本比率 15.0%	効率性比率 65.8%	1年間のTSR （年間株主総利益率） -7.9% （同業他社の平均-17.3%と 比較可能）	配当 四半期配当は25%増の1株 当たり2.50ドル

重要な事業のハイライト	
グローバル・バンキング & マーケッツ	・世界中のM&A完了案件について過去24年間で23年間 1 位^(a) ・FICC資金調達業務および株式関連資金調達業務において過去最高の純収益、そしてFICC業務およびアドバイザリー業務において過去 2 位の純収益 ・FICC業務および株式関連業務にわたり上位100の機関投資家顧客のうち77社において上位 3 位に位置^(b)
アセット&ウェルス・マネジメント	・資産運用報酬等関連業務は、過去最高額の88億ドル ・管理資産（「AUS」）は、過去最高額の2.5兆ドル ・2022年度第三者オルタナティブ資金調達総額は、720億ドル
プラットフォーム・ソリューションズ	・2021年から純収益を倍以上に増加させ、15億ドルの純収益を創出 ・2022年度末現在、トランザクション・バンキング業務の預金において700億ドル ・2022年度末現在、消費者向けプラットフォーム業務において13百万人のアクティブな顧客および150億ドルのローン（ローン貸倒引当金総額180億ドル）

(a) 出典：ディーロジック（Dealogic）

(b) 出典：クライアント・ランキング／スコアカード／フィードバックおよび／またはコアリション・グリニッジ1H22機関投資家分析グローバル・マーケッツ・ランキング（2022年度上半期現在のデータ）を通してGSが集積した、上位100の顧客リストおよびランキング。

2023年度の投資家向け説明会のハイライト

なぜゴールドマン・サックスが選ばれるのか

当社は、以下の成果を当社の株主に提供してきた実績がある*

当社の新規株式公開 以来の平均ROE	2019年度末以降の BVPS成長率 同業他社**平均と比べ最大 2.5倍の成長率	2019年度末以降のTSR 同業他社**平均と比べ最大 4.5倍の成長率	2019年度末以降の1株 当たり四半期配当率 同業他社**平均と比べ 最大2.5倍の成長率
15.3%	39%	60%	100%

* 2022年12月31日現在のデータ。

** これらの計算において、同業他社には、JPM（JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー）、MS（モルガン・スタンレー）、BAC（バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション）、およびC（シティグループ）が含まれる。

2020年度の投資家向け説明会以降の構造的改善点

✓ より高品質の収益

✓ 効率性の強化

✓ 資本使用量の改善

前進への注力

当社の株主への成果の提供方法

1

明確な戦略的方向性

2

差別化されたフランチャイズ、
才能、および文化

3

成功の実績

当社の戦略的進化の次なる段階への進展

明確な戦略的方向性	運営セグメント		
✓ 既存の事業の成長および強化 ✓ 当社の商品およびサービスの多様化 ✓ より効率的な運営	グローバル・バンキング & マーケッツ	アセット&ウェルス・ マネジメント	プラットフォーム・ ソリューションズ
	ウォレットシェアの 最大化および資金 調達活動の成長	資産運用報酬等 関連業務の成長	プラットフォーム・ ソリューションズの 規模拡大による収益性の 実現

(2) 経営環境及び対処すべき課題

下記第3 3「事業等のリスク」および下記第3 4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

上記第一部第2 3「事業の内容—サステナビリティ」参照。

3【事業等のリスク】

以下は、当社が2023年2月24日にSECに提出した様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

リスク要因

当社は、当社の事業にとって本質的であり、また当社の事業に内在する様々なリスクに直面している。
以下は、当社の事業に影響を及ぼすおそれがある、より重要な要因の一部の要約である。

市場リスク

- ・当社の事業は、これまでグローバル金融市況およびより広範な経済情勢による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社の事業は、とりわけ当社がネットの「ロング」ポジションをとっている業務や、当社が運用している資産の価値に基づく報酬を受領する業務、または担保を受領したり差し入れたりする業務において、これまで資産価値の下落による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社のマーケット・メイキング活動は、これまで市場のボラティリティ水準の変動に左右されてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社の投資銀行業務、顧客仲介業務、アセット・マネジメント業務、および富裕層向け金融業務は、これまで経済活動の低下およびその他の不利な経済的、地政学的、もしくは市場の状況に起因する、市場の不確実性または投資家およびCEOの信頼感の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社のアセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務は、これまで当社の投資商品の投資実績の不振、または当社が提供するもの以外の投資商品もしくは発生する手数料がより少ない投資商品を顧客が選好することによる悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・インフレは、これまで当社の事業、経営成績、および財務状態に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるおそれがある。

流動性リスク

- ・当社が債券市場を利用できなかった場合、または当社が資産を売却できなかった場合、当社の流動性、収益性、および事業に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・当社の事業は、これまで信用枠の縮小および信用枠を獲得するための費用の増加を含む、クレジット市場における混乱または流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・当社の信用格付が引き下げられた場合、または当社のクレジット・スプレッドが拡大した場合、当社の流動性および資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・グループ・インクは持株会社であり、その流動性は、子会社からの支払およびローンに依存している。それらの多くには、グループ・インクへの資金または資産の提供に関する法律上、規制上、およびその他の制限が課されている。

信用リスク

- ・第三者の信用の質が低下した場合、または第三者が債務を履行しない場合、当社の事業、収益性、および流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・リスクの集中は、当社のマーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。
- ・デリバティブ取引および契約書類作成または決済の遅延により、当社が信用リスク、予期せぬリスク、および潜在的な損失にさらされる可能性がある。

オペレーションリスク

- ・当社のオペレーション・システムの故障、または人為的なエラー、不正行為、もしくは他の違法行為が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、機密情報の漏洩が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・当社のインフラまたは第三者のオペレーション・システムやインフラの故障もしくは混乱が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・当社のコンピューター・システム、ネットワーク、および情報、ならびに当社の顧客の情報を、サイバー攻撃および同様の脅威から保護できない場合、当社の事業遂行能力が損なわれ、機密情報の漏洩、窃取、または破壊が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。
- ・リスク管理のプロセスおよび戦略の効果がなかった場合、当社が損失を被る可能性がある。

法務リスクおよび規制上のリスク

- ・当社および当社の顧客の事業は、全世界の広範囲に及ぶ規制の対象となっている。
- ・潜在的な利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処できなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶおそれがある。
- ・当社は、政府および関連規制当局による監視の強化またはネガティブな報道により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・当社に多大な民事上もしくは刑事上の責任の負担が発生した場合、または当社が重要な規制措置の対象とされた場合には、財務上重大な悪影響が及び、または当社の社会的評価が著しく悪化するおそれがあり、その結果、当社の事業の見通しに重大な支障が生じるおそれがある。
- ・世界中で事業を遂行するにあたり、当社は、多数の国々において営業活動を行うことに内在する政治的リスク、法務リスク、規制上のリスク、およびその他のリスクにさらされている。
- ・大手金融機関の秩序ある破綻処理を促進するための米国および米国以外の法域における規制戦略および規制上の要件の適用により、グループ・インクの証券保有者に対して、より大きな損失リスクがもたらされるおそれがある。
- ・グループ・インクの破綻処理戦略案の適用により、グループ・インクの証券保有者が、より多額の損失を被るおそれがある。
- ・当社のコモディティ業務、とりわけ当社の現物コモディティ業務は、広範な規制の対象となると共に、環境リスク、評判リスク、およびその他のリスクを含む一定のリスクの可能性に当社をさらしている。それらのリスクにより、当社が多額の負債および費用の負担を被る可能性がある。

競争上のリスク

- ・当社の業績は、これまで当社の顧客基盤の構成による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・金融サービス業界は、激しい競争にさらされている。
- ・電子商取引の発展や、取引技術および分散型台帳技術（暗号通貨を含む）を含む新しい商品・技術の導入は、競争を激化させてきた。
- ・当社が能力のある社員を採用し、確保することができなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶだろう。

市場開拓リスクおよび事業環境全般に関するリスク

- ・ 当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、パンデミック、テロ攻撃、異常気象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象または大災害による悪影響をこれまでに受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。
- ・ 気候変動は、当社の事業を混乱させ、顧客取引水準ならびに当社の顧客および取引相手先の信用力に悪影響を及ぼすおそれがあり、また気候変動に関連する懸念に対応するための当社の取組の結果、当社の社会的評価が損なわれるおそれがある。
- ・ 当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに関連する制裁およびその他の展開によって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品は、銀行間取引金利（「IBOR」）、とりわけ米ドルLIBORの変動または廃止により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 当社の一定の事業および当社の資金調達手段は、当社が提供する商品もしくは当社が行う資金調達に関連するその他の指標金利、通貨、指数、バスケット、またはETF（上場ファンド）の変動により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、米中間の緊張の高まりによって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 業務上の新しい取組および買収により、当社は新しい活動に携わり、新しい場所で営業活動を行い、より多岐にわたる顧客および取引相手先と取引を行い、また新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされることとなり、その結果として当社は、より多くのリスクに直面している。
- ・ 当社は、買収またはその他の業務上の取組による利益またはシナジーとして期待されているものを、当社が想定する期間内に完全には実現できないか、これを全く実現できない可能性すらある。

以下は、上記に概要を示した当社のリスク要因の詳細である。

市場リスク

当社の事業は、これまでグローバル金融市況およびより広範な経済情勢による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の多くの事業は、その性質上、予測可能な利益を生み出すものではない。当社のすべての事業は、一般的に、グローバル金融市況および経済情勢によって直接的に、かつ、それらが顧客取引水準および信用力に及ぼす影響を通じて重大な影響を受ける。これらの状況は急速に変化し、そして悪化する場合がある。

当社の財務実績は、当社が事業を行う環境に大きく左右される。有利な事業環境は、全般的に、とりわけ次のような特徴を備えている。それらは、世界的に国内総生産が大きく成長していること、規制状況および市況が資本市場の透明性、流動性、および効率性をもたらしていること、インフレ率が低いこと、企業、消費者、および投資家の景況感、地政学的情勢が安定していること、ならびに企業収益が堅調なこと等である。

経済情勢および市況の不利または不確実な状態は、①経済成長、事業活動、または投資家、企業、もしくは消費者の景況感が低水準であること、またはこれらの悪化、②潜在的な景気後退に対する懸念、③個人消費または借入パターンの変動、④パンデミック、⑤信用枠および資本の利用の制約またはコストの増加、⑥非流動的な市場、⑦インフレ率、金利、為替レートもしくは基本的コモディティ価格のボラティリティ、または債務不履行率の上昇、⑧高い水準のインフレまたはスタグフレーション、⑨ソブリン債不履行の懸念、⑩財政政策、金融政策、政府機関の閉鎖、債務上限、または資金調達に関する不透明感、⑪税率引上げの可能性その他の規制の変更の範囲およびそれらに関する不透明感、⑫国際貿易および渡航に対する制限、⑬発行体の国外市場における有価証券の取引または発行を制限する法令、⑭国内外の関係の緊張もしくは紛争、テロ、核拡散、サイバーセキュリティに対する脅威もしくは攻撃、およびグローバル通信、エネルギー伝送、もしくは運輸網へのその他の形の途絶もしくは縮小の発生、またはその他の地政学的な不安定性もしくは不確実性、⑮投資家の資本市場に対する信頼感を損なうような企業、政治、またはその他の不祥事、⑯異常気象またはその他の自然災害、あるいは⑰これらまたはその他の要因の組合せにより発生する場合がある。

金融サービス業界ならびに証券市場およびその他の金融市場は、過去において、ほぼすべての資産クラスにおける価値の大幅な下落、深刻な流動性の欠如、および高い借主不履行の水準により、重大な悪影響を被ってきた。また、金利、インフレ、およびその他の借入コストの実際のまたは潜在的な上昇・増加、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の再流行、欧州ソブリン債リスクおよびその欧州銀行システムに対する影響、ならびに国際貿易の制限に関する懸念は、時として、顧客取引水準に悪影響を及ぼしてきた。

経済活動、政治活動、および市場活動、ならびに規制改革の範囲、時期、およびその影響に関する全般的な不透明感のほか、主にそのような不透明感がもたらす消費者、投資家、およびCEOの景況感の冷え込みは、過去において顧客取引に悪影響を及ぼしてきており、これは当社の事業の多くに悪影響を及ぼす場合がある。ボラティリティが低い期間および流動性の欠如と相まったボラティリティの高い期間は、時として、当社のマーケット・メイキング事業に悪影響を及ぼしてきた。

米国の（とりわけ、重要な貿易相手国との間の）国際貿易政策および国際投資政策の変更または変更案は、近年、金融市場に悪影響を及ぼしてきている。緊張の継続または高まりは、米国またはその他の国々によるさらなる措置の実施をもたらす可能性があり、それが、国際貿易および国際投資に混乱を来し、金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。これらの措置には、とりわけ、制裁、関税、もしくは外国為替措置の実施、米国財務省証券の大規模な売却、または国際貿易、国際投資、もしくは情報・技術の国外移転に対するその他の制限が含まれるおそれがある。このような展開はいずれも、当社の事業または当社の顧客の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

金融機関の利益率は、将来的な金融危機時においてかかる金融機関に対して行われることが予想される政府援助の欠如を一因とする資金調達費用の増加により、政府援助が維持される国々における金融機関と比較した場合、悪影響を受ける可能性がある。また、金融市場内の流動性は、市場参加者ならびに市場慣行および市場構造が発展を続ける規制上の枠組に適合するにつれ、過去において悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

2023年1月、米国の未払債務が法定限度額に達し、米国財務省は、米国が債務不履行に陥ることを防ぐため、臨時措置の実施を開始した。議会が債務限度額を引き上げない場合、米国は、金融市場において不可欠な役割を果たす財務省証券を含め、債務不履行に陥るおそれがある。米国による債務不履行は、未曾有の市場の変動および非流動性、顧客および取引相手先との取引の清算・決済、証拠金に関する紛争、およびその他の紛争に関連するオペレーションリスクの高まり、米国国債に投資するマネー・マーケット・ファンドを含む投資家への悪影響、米国の信用格付の引下げ、金利および借入コストのさらなる増加、ならびに米国またはその他の経済圏における景気後退をもたらすおそれがある。米国が債務不履行に陥らなかった場合も、債務限度額に関する不確実性の継続により、米国の信用格付が引き下げられるおそれがあり、このことが、市況に悪影響を及ぼし、証拠金に関する紛争をもたらし、金利および借入コストのさらなる増加を招き、当社を含む市場参加者の業務の重要な変更を必要とさせるおそれがある。連邦政府の信用格付の引下げは、買戻条件付契約市場、証券借入および証券貸借市場、ならびに米国財務省証券または政府機関債を担保とすることを特徴とするその他の借入の市場に対し、重大な悪影響を及ぼすおそれもある。さらに、米国政府機関または米国政府もしくはその機関に関連する省庁により発行された有価証券、またはこれらの機関・省庁のその他の債務、ならびに地方債の公正価値、流動性、および信用格付も、同様に悪影響を受けるおそれがある。

当社の事業は、とりわけ当社がネットの「ロング」ポジションをとっている業務や、当社が運用している資産の価値に基づく報酬を受領する業務、または担保を受領したり差し入れたりする業務において、これまで資産価値の下落による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の事業の多くは、債券、ローン、デリバティブ、モーゲージ、持分証券（プライベート・エクイティおよび不動産を含む）、およびその他の大部分の資産クラスにおいて、ネットの「ロング」ポジションをとっている。これらには、当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動を含む、当社が当社の顧客取引を円滑にするために行う自己勘定での取引の際に、または当社が金利およびクレジット商品のほか、為替、コモディティ、株式、およびモーゲージ関連取引におけるポジションを維持するために多額の資金を投入する際に、当社がとるポジションが含まれる。また、当社は、類似する資産クラスに対して投資を行っている。当社の投資およびマーケット・メイキング・ポジションの実質的にすべて、ならびに当社のローンの一部は、毎日またはその他の頻度で定期的に値洗いされており、資産価値の下落は、当社がそれらの下落に対するエクスポージャーを効果的に「ヘッジ」していない場合、直接そして即時に当社の利益に影響を及ぼす。

一定の状況下においては（とりわけ、自由に取引できず、または確立された流動性のある取引市場が存在しない、クレジット商品（レバレッジド・ローンを含む）およびプライベート・エクイティまたはその他の有価証券の場合）、当社のエクスポージャーをヘッジすることができない、または不経済となる可能性があり、当社がヘッジを行った場合でもその範囲においてヘッジが効果的でない可能性や、資産価値の上昇から当社が利益を得る能力が大きく低下する可能性がある。資産価格の急激な下落および高いボラティリティは、過去において一定の資産の取引市場を大幅に縮小し、または廃止させており、将来においても大幅に縮小し、または廃止させる可能性があり、これにより、それらの資産を売却、ヘッジ、または評価することが困難になる可能性がある。当社は随時、取引市場が悪化または機能を停止した場合、当社が行ったローンコミットメントまたは当社が引き受けた有価証券の募集に関連するものを含め、損失を被る可能性がある。資産を売却し、または効果的にヘッジすることができない場合、それらのポジションにおける損失を抑える当社の能力が低下し、また、資産の評価が困難な場合、過去において当社の自己資本比率、流動性比率、またはレバレッジ比率、当社の資金調達費用、ならびに当社の自己資本展開能力に悪影響を与えており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動においては、当社は、証券取引所の規則に基づき市場の秩序を保つ義務を課されており、それには、下落しつつある市場において有価証券を購入することも含まれている。資産価値が下落している市場および不安定な市場においては、このことにより損失が生じ、流動性の必要性が増す。

当社は、当社の顧客のポートフォリオの価値または当社が運用しているファンドへの投資の価値に基づく資産ベースの運用報酬を受領しており、場合によっては、当社はかかる投資の価値の上昇に基づく成功報酬も受領している。資産価値の下落は、一般的には当社の顧客のポートフォリオまたはファンド資産の価値を減少させ、その結果、通常であればかかる資産を運用して当社が得る運用報酬が減少するだろう。

当社は、当社の債務を裏付ける担保の差入れを行い、また当社の顧客および取引相手先の債務を裏付ける担保を受領する。担保として差し入れられた資産の価値が下落し、またはかかる担保を差し入れた当事者の信用格付が引き下げられた場合、かかる担保を差し入れた当事者は、追加担保を提供しなければならない可能性があり、また、可能な場合、そのトレーディング・ポジションを減少させなければならない可能性がある。このような状況の一例として、委託売買口座に関する「追加証拠金請求」がある。したがって、担保として利用されている資産クラスの価値の下落は、ポジションの資金調達費用の増加か、ポジションの規模の縮小を意味する。当社が担保を提供している当事者である場合、この状況は、当社の費用を増加させ、収益性を低下させる場合がある。また、当社が担保を受領している当事者である場合でも、当社の顧客および取引相手先との事業活動水準の低下により当社の収益性が低下する場合がある。

また、不安定な、または流動性が低い市場は、資産の評価をより困難にし、これにより資産価値および必要な担保の水準をめぐって多額の費用と時間を要する紛争が起こる場合があるほか、適切な担保を受領することの遅延により、担保の受領者に係る信用リスクを増大させる場合がある。当社が担保権を実行する場合、当社は、信用のモニタリングを行い、超過担保を有し、追加担保を請求する能力を有し、または原債務の返済を強制する能力を有しているにもかかわらず、とりわけその債務を裏付ける担保が一種類である場合には、担保の価値または流動性の突然の低下により、これまで大幅な損失を被ってきており、将来においても同様となる可能性がある。また、当社はこれまで、かかる担保権の実行が法律文書上許容されていなかった、（法律違反の場合を含め）不適切に行われた、または顧客もしくは取引相手先を倒産させた等の訴えを受けたことがあり、将来においても同様となる可能性がある。

当社のマーケット・メイキング活動は、これまで市場のボラティリティ水準の変動に左右されてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社のマーケット・メイキング活動の一部は、トレーディングおよび裁定取引の機会を顧客に提供する市場のボラティリティに依拠している。このためボラティリティの低下は、これまでこれらの機会およびそれらに関連する顧客取引水準を減少・低下させてきており、将来においても同様となる可能性があると共に、これらの活動の成績に悪影響を及ぼす可能性がある。ボラティリティの上昇は、取引高の増加およびスプレッドの拡大をもたらす場合があるが、バリュー・アット・リスク（「VaR」）により測定したリスクも増大させ、当社のマーケット・メイキング活動に関連したリスクの増大に当社をさらす可能性があり、また当社のVaR値の上昇を避けるため、当社のトレーディング商品を当社が縮小することにつながる可能性がある。当社のマーケット・メイキングのポジションの規模を限定することは、当社の収益性に悪影響を及ぼす場合がある。ボラティリティが上昇しているが、資産価値が大幅に下落している時期には、資産をまったく売却できないか、または大幅な割引を行わない限り売却できない可能性がある。それらの状況において、当社は、これまで追加のリスクを取るか、または当社のVaR値を低下させるために損失を出すか、どちらかを行う必要に迫られてきており、将来においても同様となる可能性がある。また、ボラティリティの上昇は、当社のRWA（リスク・ウェイト資産）の水準を上昇させ、それによって当社の自己資本要件を増大させる。

当社の投資銀行業務、顧客仲介業務、アセット・マネジメント業務、および富裕層向け金融業務は、これまで経済活動の低下およびその他の不利な経済的、地政学的、もしくは市場の状況に起因する、市場の不確実性または投資家およびCEOの信頼感の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の投資銀行業務は、これまで市況による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。不況およびその他の不確実な地政学的状況は、投資家およびCEOの信頼感に悪影響を及ぼす可能性があり、事実過去において悪影響を及ぼしており、その結果、引受およびアドバイザー取引の規模および件数が業界全体にわたって大幅に縮小し、減少した。このことは、当社の収益および利益幅に悪影響を及ぼす可能性が高いだろう。とりわけ、当社の投資銀行業務の収益の大部分は、当社の大規模取引への参加からもたらされているため、大規模取引の件数の減少は、過去において当社の投資銀行業務に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるだろう。同様に、近年では、クロス・ボーダーの新規株式公開およびその他の有価証券の募集が、新規発行業務の大部分を占めてきている。発行体の国外市場における有価証券の取引または発行を制限する立法上、規制上、またはその他の変更（これは、有価証券が取引所への上場を廃止し、もしくは指数を削除されることにつながっており、またはそのおそれがある）は、過去において当社の引受業務および顧客仲介業務に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるだろう。さらに、米国およびその他の国々の国際貿易政策および国際投資政策の変更または変更案は、市場取引水準および当社の収益に悪影響を及ぼすおそれがある。

一定の状況においては、市場の不確実性または市場もしくは経済活動の全般的な低下は、全体的な活動水準の低下またはボラティリティの低下を引き起こすことにより、当社の顧客仲介業務に悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、一方において、市場の不確実性、そして経済活動の低下でさえも、取引高の増加もしくはスプレッドの拡大、またはその双方につながる可能性がある。

市場の不確実性、ボラティリティ、および不利な経済状況、ならびに資産価値の下落により、当社の顧客がその資産を当社のファンドもしくは他の商品または彼らの委託売買口座から移動する可能性があり、これにより、主に当社のアセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務において純収益が減少する可能性がある。顧客がその資金を引き揚げない場合であっても、彼らはそれらの資金をより少ない手数料収入の商品に投資する可能性がある。

当社のアセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務は、これまで当社の投資商品の投資実績の不振、または当社が提供するもの以外の投資商品もしくは発生する手数料がより少ない投資商品を顧客が選好することによる悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

全般的な市況により、または当社が運用するファンドもしくは口座、もしくは当社が設計・販売する投資商品の（当社の競合他社もしくは指標銘柄と比較した場合の）パフォーマンスが不振であった結果、当社のアセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務の投資収益が少なかった場合、既存の資産を維持し、新規の顧客を惹き付け、または既存の顧客から追加の資産を得る当社の能力に影響が及ぶ。このことは、当社が管理資産（「管理資産」または「AUS」）について受領する運用報酬および成功報酬、または仕組債もしくはデリバティブといったその他の投資商品を販売して得る手数料および純スプレッドに影響を及ぼすおそれがある。当社が現在提供していない投資商品に投資することを当社の顧客が選択する限りにおいて、当社は、流出および運用報酬に係る損失を被る。加えて、投資家心理もしくは特定の資産クラスの相対的パフォーマンスの変化またはその他の理由により、発生する手数料がより少ない投資商品（例：パッシブ運用商品または債券商品）への投資を顧客が継続した場合、当社の平均実効運用報酬が引き続き低下し、また当社のアセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務が悪影響を受けるおそれがある。

インフレは、これまで当社の事業、経営成績、および財務状態に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となるおそれがある。

インフレ圧力は、世界中の経済、金融市場、および市場参加者に影響を与えてきている。インフレ圧力は、当社の一定の営業費用を増加させてきており、また消費者の景況感およびCEOの信頼感に悪影響を及ぼしてきている。中央銀行のインフレ圧力への対応も、市場金利の上昇をもたらしてきており、その結果、とりわけ債券引受取引およびモーゲージ組成について、金融市場全般にわたる取引水準の低下がもたらされ、これが、一定の金融資産の価値の低下につながり、そしてそれが、持分投資関連業務および債券投資関連業務に悪影響を及ぼしてきた。金利の上昇は、当社の借入コストを増加させ、当社は、これにより当社の預金について支払われる利息の増額を強いられてきている。インフレ圧力が継続する場合、①当社の費用が、さらに増加する可能性があり、②当社が、当社の効率性比率目標を達成できない可能性があり、③当社の一定の事業（とりわけ債券引受業務およびモーゲージ業務）に関する取引水準が、低い水準にとどまるか、さらに低下する可能性があり、④当社の支払利息が、受取利息よりも早く増加するおそれがあり、これにより、当社の受取利息純額および純金利マージンが、減少するおそれがあり、⑤当社の一定の投資が、損失を被り続け、または全般的に低い水準の利益率となり続けるおそれがあり、⑥AUSが減少するおそれがあり、これにより、資産運用報酬等が低下するおそれがあり、⑦世界中の経済が、不況に陥るおそれがあり、そして、⑧当社が、全般的に不利な経済環境および市況で営業活動を継続する可能性がある。

流動性リスク

当社が債券市場を利用できなかった場合、または当社が資産を売却できなかった場合、当社の流動性、収益性、および事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性は、当社の事業に不可欠なものである。金融機関の破綻の大部分は、主として流動性の不足により生じてきたものであるため、流動性は、当社にとって極めて重要なものである。当社が担保付および／もしくは無担保債券市場を利用できない場合、預金の受入もしくは保持ができない場合、当社子会社（グループ・インク（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク）の連結子会社）から資金を調達できない場合もしくはその他の方法で流動性を最適な形で配分できない場合、資産を売却できない場合もしくは当社の投資を償還できない場合、取引の決済が適時に行われない場合、異常な預金の流出が発生した場合、またはCOVID-19パンデミックに対応するために法人顧客がリボルビング与信枠に基づく借入を行った2020年3月のようなその他の予測不可能な現金支出もしくは担保の流出を被った場合には、当社の流動性が損なわれる可能性がある。第三者もしくは当社に影響を及ぼす全般的な市場・経済の混乱やオペレーション上の問題等の当社の支配が及ばない可能性がある事由によって、または当社もしくはその他の市場参加者の流動性リスクが高まっているという認識が市場参加者の間で広まることによってでさえ、かかる事態が生じる可能性がある。

当社は、当社の顧客に利益をもたらし、当社自身のリスクをヘッジするために、仕組商品を用いている。当社が保有している金融商品および当社が当事者となっている契約は、多くの場合複雑なものであり、これらの複雑な仕組商品は、多くの場合、流動性ストレス下においてすぐに利用できる市場を有していない。当社の投資活動および財務活動により、それらの活動による持分が特定の市場のかかなりの部分を占めるという状況につながる可能性があり、これにより、当社のポジションの流動性が制限されるおそれがある。

さらに、かかる資産に対して一般的に流動性のある市場が存在しない場合のほか、他の市場参加者が当社と同時に、通常は全般的に流動性のある同種の資産を売却しようとした場合（流動性やその他の市場の危機の際、または規則もしくは規制の変更に反応して生じる可能性が高い）にも、当社の資産売却能力が損なわれる可能性がある。たとえば、2021年度においては、複数の金融機関との間で多額のポジションを保有する投資運用会社が債務不履行に陥り、その結果、これらのポジションに係る有価証券の価格が急速に下落した。また、当社がやり取りを行っているクリアリングハウス、取引所、およびその他の金融機関は、厳しい市況においても、相殺権または追加担保を要求する権利を行使する可能性があり、これにより、当社の流動性がさらに損なわれるおそれがある。

当社を含む大手金融機関に対して、より厳格な流動性要件を課す数多くの規制が採用されている。これらの規制により、当社は、多額の流動性の高い資産を保有することを求められており、そして、資金調達および資金展開を行うための当社の柔軟性が低下している。また、適用ある基準が充足されている場合に、当社が一定の規制上の要件を踏まえて当社の業務を管理しなければならないことにより、当社がGSIB（ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク）において預金を受け入れる能力またはその他の資金調達方法が過去において制限されてきており、将来においても同様となる可能性がある。そして、それは、当社の流動性に対し、または当社が流動性ストレスに効率的に対応する能力に対し、悪影響を及ぼすおそれがある。

当社の事業は、これまで信用枠の縮小および信用枠を獲得するための費用の増加を含む、クレジット市場における混乱または流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

クレジット・スプレッドの拡大のほか、信用枠の大幅な縮小は、過去において当社が担保付または無担保で借入を行う能力に悪影響を及ぼしてきており、将来においても同様となる可能性がある。当社は、長期債務およびコマーシャル・ペーパーの発行、当社の銀行子会社での預金受入、ハイブリッド金融商品の発行、ならびに商業銀行またはその他の銀行のローンや信用枠の獲得により、無担保ベースで資金を調達している。当社は、資産調達の多くを担保付ベースで行うよう努めている。クレジット市場の混乱時には、当社の事業資金を調達することがより困難になり、またその費用も増大する可能性がある。当社が利用可能な資金調達が限定されている場合、または当社がその営業活動のための資金調達をより多額の費用で行わなければならない場合は、これらの状況により、当社はその事業活動を縮小し、資金調達費用を増加させなければならない可能性がある。どちらの状況も、とりわけ、投資、貸付、およびマーケット・メイキングに関連する事業において、当社の収益性を低下させるおそれがある。

M&Aおよびその他の種類の戦略的取引を行う当社の顧客は、しばしばそれらの取引の資金を調達するために、担保付または無担保のクレジット市場の利用に頼っている。利用可能な信用枠がないこと、または信用コストの増加は、当社の顧客によるM&A取引の規模、取引高、および時期に悪影響を及ぼす場合があり、それはとりわけ大規模な取引で顕著となり、また当社のアドバイザリー業務および引受業務に悪影響を及ぼす場合がある。

当社の信用事業は、これまでクレジット市場の流動性の欠如による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。流動性の欠如は、価格の透明性を低下させ、価格のボラティリティを引き上げ、さらに取引の量および規模を縮小させる。これらすべては、かかる事業の取引リスクを増加させ、または収益性を低下させる場合がある。

当社の信用格付が引き下げられた場合、または当社のクレジット・スプレッドが拡大した場合、当社の流動性および資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の信用格付は、当社の流動性に大きな影響を及ぼす。当社の信用格付が引き下げられた場合には、当社の流動性や競争力に悪影響が及び、借入コストが増加し、資本市場の利用を制限され、または一部の当社のトレーディング契約や担保付融資契約の一定の規定に基づき当社が義務を負う結果となるおそれがある。これらの規定に基づき、取引相手先に、当社との契約を解除する権利または当社に追加担保の差入れを要求する権利が生じるおそれがある。当社のトレーディング契約や担保付融資契約が解除された場合には、当社が、他の資金調達源を確保する必要に迫られる、または多額の現金支払や有価証券の譲渡を要求されることとなり、その結果、当社に損失が発生し、当社の流動性が損なわれるおそれがある。

2022年12月現在、当社の取引相手先は、当社の信用格付が1段階引き下げられていたとしたら総額343百万ドルの、また、当社の信用格付が2段階引き下げられていたとしたら総額11.2億ドルの、双務契約における当社のデリバティブ純負債に関連した追加担保または取引終了に伴う金銭の支払を要求するおそれがあった。いずれか1つの格付機関による格下げは、格下げ時における当該機関の当社に対する相対的格付によっては、すべての格付機関による格下げと同等の影響を及ぼす可能性がある。当社の信用格付に関する詳細については、下記4(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－リスク管理－流動性リスク管理－信用格付」参照。

当社が長期かつ無担保の資金調達を行うための費用は、当社のクレジット・スプレッド（当社が支払わなければならない金利の額のうち、指標証券の金利を超える部分の額）に直接関連している。当社のクレジット・スプレッドの拡大は、当社のこの方法での資金調達の費用を大幅に増加させる場合がある。クレジット・スプレッドの変動は継続的で、市況に左右され、時として予測不可能かつ非常に不安定な動向に左右される。当社のクレジット・スプレッドは、当社の信用力に関する市場認識および当社の長期債務を参照するクレジット・デフォルト・スワップの購入者の費用の変動による影響も受ける。クレジット・デフォルト・スワップの市場は、極めて不安定であること、そして、時として高度な透明性や流動性を有していない場合があることが分かっている。

グループ・インクは持株会社であり、その流動性は、子会社からの支払およびローンに依存している。それらの多くには、グループ・インクへの資金または資産の提供に関する法律上、規制上、およびその他の制限が課されている。

グループ・インクは持株会社であり、したがって、株式の買戻しおよび配当金支払の財源ならびに債務を含むその義務に関する支払の財源について、その子会社からの配当、分配、ローン、およびその他の支払に依存している。ブローカー・ディーラーおよび銀行子会社を含む当社子会社の多くは、配当金支払を制限する法律、またはこれらの子会社からグループ・インクへの資金の流れを阻止もしくは削減する権限を規制機関に対して付与する法律の適用下にある。

また、当社のブローカー・ディーラーおよび銀行事業体ならびにそれらの子会社は、関連会社に対して貸付を行う能力または関連会社との取引を行う能力に関する制限、ならびに規制上の最低自己資本要件およびその他の要件を課されているほか、それらの事業の資金調達のために、それらの委託売買口座または銀行口座に預け入れられた資金を利用する能力に対して制限を課されている。関連当事者間取引に対するさらなる制限、自己資本要件および流動性要件の強化、ならびに銀行口座または委託売買口座に預け入れられた資金の利用に対するさらなる制限のほか、利益の減少により、グループ・インクがその義務（FRB（連邦準備制度理事会）の強度の源泉要件に基づくものを含む）の履行に要する利用可能な資金の額が減少する場合があります、さらにはグループ・インクがそれらの子会社に追加の資金提供を行う必要が生じる場合がある。このような制限または規制措置は、グループ・インクが債務を含むその義務に関する支払や配当金支払を行うために必要な資金を利用することを妨げるおそれがある。また、子会社の清算または再編に際する資産の配分にグループ・インクが参加する権利は、子会社の債権者の優先権に劣後する。

当社子会社が所在する、または事業を行う国の政府および規制当局による、それら子会社に対する規制および監督は、強化される傾向にある。当該事業体が所在する、または事業を行う国以外に所在する個人または事業体により支配される金融機関の顧客および債権者の保護についての懸念により、多くの政府および規制当局が、かかる事業体に関係する財政的困難が生じた際にその顧客および債権者を保護する目的で、かかる事業体につき「リングフェンス」を実施するか、もしくは内部総損失吸収能力を要求するための付加的な措置（これは、後述のとおり、「ベイル・イン」権限の対象になる可能性もある）を既に講じており、または、講じる可能性がある。結果として、ストレス下を含み当社が資本および流動性を当社の関連事業体間で、またはグループ・インクに対して効率的に移動させる能力に対する付加的な制限がこれまでに課されており、将来においても同様となる可能性がある。それにより、当社が連結ベースで必要とする全体的な自己資本および流動性の水準が引き上げられている。

さらに、グループ・インクは、一定の例外を条件として、GS&Co.（ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー）およびGSバンクUSA（ゴールドマン・サックス・バンクUSA）を含む一部の子会社の支払義務を保証している。また、グループ・インクは、その他の連結子会社の債務の多くを、取引相手先との交渉に従い取引毎に保証している。これらの保証により、グループ・インクが自社の債務のための資金を調達するため流動性を要しているときであっても、グループ・インクがその子会社またはそれらの債権者もしくは取引相手先に対して多額の資金または資産を提供する必要性が生じる可能性がある。

当社および一定の当社子会社に対して課されている、再建・破綻処理計画の策定および規制当局への提出の義務、ならびに規制当局からのフィードバックの組入により、グループ・インクまたは当社の特定の子会社において、自己資本もしくは流動性水準を引き上げることまたは長期債務の追加発行を行うこと、あるいは複数の事業体において付加的もしくは重複するオペレーション・コストまたはその他の費用を負担することを当社が求められる可能性があり、グループ・インクが当社子会社の債務の保証を提供する能力、またはグループ・インクにおける借入額を拡大させる能力が低下する可能性もある。破綻処理計画は、連結会社間および外部との活動を、当社が営業活動上最も効率的とみなす方法で構築する能力を損なう可能性もある。さらに、当社の破綻処理計画を促進するための措置により、当社に加算税が課される可能性がある。かかる制限または要件はいずれも、当社が資本措置を講じる能力、または連結会社間で配当もしくは支払を行う能力に対する上記の法律上および規制上の制限に追加されるであろうものである。

規制上の制限に関する詳細については、本書第一部第2 3「事業の内容－規制」参照。

信用リスク

第三者の信用の質が低下した場合、または第三者が債務を履行しない場合、当社の事業、収益性、および流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社から金銭、有価証券、またはその他の資産を借り入れている第三者が債務を履行しないリスクにさらされている。これらの当事者は、破産、流動性の欠如、オペレーション障害、またはその他の理由により、当社に対する債務を履行しない可能性がある。重要な市場参加者による債務不履行、またはそのような参加者が債務不履行を起こす懸念のみでさえ、他の参加者の流動性に関わる重大な問題、損失、または債務不履行の発生につながるおそれがあり、その結果、当社に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、いかなる状況下においても第三者に対して当社の権利を行使できるとは限らないというリスクも有している。さらに、当社がその発行する有価証券を保有している、または当社に対し債務を負う、第三者の信用の質が低下した場合（第三者が当社に対する債務を保証するためにデリバティブ契約およびローン契約に基づき当社に差し入れた担保の価値の低下を含む）、損失が発生するおそれがあり、そして／または、当社が流動性を維持する目的で、これらの有価証券もしくは債務を再担保に供するかその他の方法で利用する能力に悪影響が及ぶおそれがある。

当社の取引相手先の信用格付が大幅に引き下げられた場合も、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがある。多くの場合において、当社は、財政難に直面している取引相手先に追加担保を要求することを認められているものの、当社が受領する権利を有している担保の額および担保資産の価値について紛争が生じる可能性がある。契約の解除および担保権の実行により、当社は、当社の権利を不適切に行使したとの主張を受ける可能性がある。債務不履行率、格下げ、および担保物件の査定に関する取引相手先との紛争は、概して、市場ストレスが発生している時、ボラティリティが上昇している時、または流動性が低下している時において大幅に増加する。

当社は、清算およびプライム・ブローカレッジ活動の一環として顧客にポジション形成の資金を提供しているため、当該顧客に債務不履行または違法行為があった場合には、当社がその責任を問われるおそれがある。当社は、特定の顧客および取引相手先、ならびに特定の業界、国、および地域に信用上の懸念があると判断した場合には、それらに対する限度額を設定し、また信用エクスポージャーを定期的に見直しているが、容易に発見または予測できない事由や状況が債務不履行リスクにつながる可能性もある。

リスクの集中は、当社のマーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。

リスクの集中は、当社のマーケット・メイキング、引受、投資、および財務活動における重大な損失の可能性を増加させる。これらの取引の件数および規模は、これまで一定期間内で当社の経営成績に影響を及ぼしてきており、将来においても同様となる可能性がある。さらに、リスクが集中していることが原因で、当社は、経済情勢および市況が当社の競合他社にとっては一般に有利な場合であっても、損失を被る可能性がある。クレジット市場の混乱により、これらの信用エクスポージャーを効果的または経済的にヘッジすることが困難になる場合がある。また、当社は、クレジット組成業務の一環として多額のコミットメントを行っている。クレジット市場の混乱は、当社が組成するローンの取引市場を過去において大幅に縮小し、または廃止させており、将来においても大幅に縮小し、または廃止させる可能性がある。これらの混乱により、当社がそれらの資産を売却または評価することが困難になる可能性があり、その結果、当社が随時、損失を被る可能性がある。

ドッド・フランク法（米国ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法）に基づき採用された規則およびその他の法域において採用された類似の規則により、一定の資産担保証券の発行体ならびに一定の資産担保証券取引を組成および開始する者に対し、当該資産に対する経済的エクスポージャーの保持が要求されることとなる。このことにより、これらの証券化の活動のためのコストとかかる活動に関連して使用されている構造に影響が及んだ。市場ストレス時を含めて、当社がこれらのポジションを売却、シンジケート、または証券化することによって当社の信用リスクを軽減することができない場合、借主の支払不能または破産によるものを含む、これらのポジションの公正価値の減少のほか、当該有価証券またはローンの売却に関連する収益の損失により、当社の経営成績に悪影響が及ぶおそれがある。

通常の業務過程において、当社は、特定の取引相手先、借主、発行体（ソブリン発行体を含む）、または地理的地域もしくはEU等の関連国のグループに対する信用リスクの集中にさらされる可能性がある。そのような事業体に破綻もしくは格下げまたは債務不履行が生じた場合、当社の事業に（おそらく重大な）悪影響が及ぶおそれがあり、個々の事業体、業界、国、および地域に対する当社の信用エクスポージャーの水準の上限を設け、モニターしているシステムが、当社が予測していたようには機能しない可能性がある。ドッド・フランク法を含む規制改革によって、特定のクリアリングハウス、中央機関、または取引所を通じての取引活動への集中の増大が生じており、このことは、これらの事業体に関する当社のリスクの集中を著しく増大させた。当社の活動により、当社は多くの異なる業界、取引相手先、および国と関わっている一方、当社は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、クリアリングハウス、取引所、ならびに投資ファンドを含む金融サービス活動に従事する取引相手先と、定期的に大量の取引を行っている。これにより、これらの取引相手先に関して著しい信用集中が起きている。

デリバティブ取引および契約書類作成または決済の遅延により、当社が信用リスク、予期せぬリスク、および潜在的な損失にさらされる可能性がある。

当社は、信用デリバティブを含む大量のデリバティブ取引の当事者である。これらデリバティブ商品の多くは、個別に交渉が行われ、標準化されていないものであるため、解約、譲渡、またはポジションの決済が困難となる場合がある。多くの信用デリバティブにおいては、支払を受けるためには、当社は取引相手先に対して、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を提供しなければならない。多くの場合において、当社は、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を保有しておらず、対象となる有価証券、ローン、またはその他の債務を得ることができない可能性がある。このことにより、これらの契約に基づき当社が期限の到来した支払を受ける権利を喪失するおそれがあり、または、決済の遅延やそれらに付随した信用リスクおよびオペレーションリスクにさらされるおそれがあるほか、当社の費用が増大するおそれがある。

デリバティブ取引は、契約書類が適正に締結されていない、締結された契約が取引相手先に対して執行可能でない、またはかかる契約に基づく債務が当該取引相手先のその他の債務と相殺することができない可能性があるといったリスクも含んでいる。また、取引相手先が、かかる取引は適切でない、または正式に認可されていないと主張する可能性がある。

ISDAユニバーサル・プロトコル（国際スワップ・デリバティブ協会ユニバーサル・レゾリューション・ステイ・プロトコル）または米国ISDAプロトコル（国際スワップ・デリバティブ協会2018年米国レゾリューション・ステイ・プロトコル）（総称して「ISDAプロトコルズ」）の締約者として、また、FRBおよびFDIC（米国連邦預金保険公社）のQFC（適格金融契約）に関する規則ならびにその他の法域における類似の規則に服しているため、当社は、取引相手先に対する是正措置を行使できない可能性があり、また、この制度はいまだ検証されていないため、当社は、解除事由が発生した際に直ちに取引を終了できれば被ることが想定されなかったであろうリスクまたは損失を被る可能性がある。ISDAプロトコルズおよびこれらの規則や規制は、買戻条件付契約およびデリバティブ契約ではないその他の商品にまで及ぶものである。

セカンダリーの銀行貸付の売買を含む、第三者と締結したデリバティブ契約やその他の取引は、必ずしも取引相手先により約定確認され、または適時に決済がなされているわけではない。取引が約定確認未了または決済が少しでも遅延した状態の間は、当社の信用リスクおよびオペレーションリスクは増大し、債務不履行があった場合には、当社の権利を行使することがより困難となる可能性がある。

また、広範な対象となるクレジットおよびその他の商品をカバーする、新しい複雑なデリバティブ商品が作られるにつれ、対象となる契約の条件に関する紛争が生じるおそれがある。かかる紛争は、当社がこれらの商品によるリスク・エクスポージャーを効果的に管理する能力を損なわせ、当社にコスト増を生じさせるおそれがある。信用デリバティブおよびその他の店頭デリバティブの中央清算を要求するドッド・フランク法の規定や、標準化されたデリバティブへの市場のシフトは、これらの取引に関連したリスクの軽減につながる可能性があるが、一定の状況下では、当社の顧客のニーズに最も合致するデリバティブを開発する当社の能力および当社自身のリスクをヘッジする当社の能力も制限し、当社の収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。また、これらの規定は、中央清算プラットフォームに対する当社の信用エクスポージャーを増大させてきた。

オペレーションリスク

当社のオペレーション・システムの故障、または人為的なエラー、不正行為、もしくは他の違法行為が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、機密情報の漏洩が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社の事業は、多数かつ多様な市場における、様々な通貨による大量の取引（その多くは、高度に複雑であり、非常に大きな規模で頻繁に行われている）を日常的に処理およびモニターする能力によって大きく左右される。これらの取引のほか、当社が顧客に提供しているITサービスは、多くの場合、顧客毎の固有のガイドライン、ならびに法律上および規制上の基準を遵守したものでなければならない。

世界中の多数の規則および規制は、当社の取引を執行する義務ならびに規制当局、取引所、および投資家に当該取引およびその他の情報を報告する義務に適用される。これらの法的要件および報告要件の遵守は難しい場合もあり、当社はこれまで、これらの規則を遵守しなかったことによる、または、これらの規則に従い正確かつ完全な情報を適時に報告しなかったことによる、規制上の罰金および罰則の対象となることがあり、将来においても同様となる可能性がある。報告要件が拡大するに伴い、これらの規則および規制を遵守することは、より一層難しくなっている。

当社の顧客基盤（当社の消費者事業を介したものを含む）および地理的範囲が拡大するにつれ、そして取引（とりわけ電子取引）に係る取引高、速度、頻度、および複雑性（ならびにかかる取引を顧客、規制当局、および取引所に対して即時に報告する義務）が増すにつれ、当社のオペレーション・システムおよびインフラの開発および維持はますます困難なものになってきており、またかかる取引に関連したシステム上のまたは人為的なエラーのリスクは増大してきており、同様に、関係する取引の速度および取引高に起因する当該エラーの潜在的影響、ならびに結果として生じる影響を限定的なものに留めるためエラーを早期発見することに関連する潜在的な困難さも増大してきている。これらのリスクは、ボラティリティが上昇している時において悪化する。類似の状況下にある他の機関同様、当社は、その消費者向け業務を含む当社の事業に関連して信用引受モデルを利用している。当社の引受の判断が、消費者もしくは顧客を公正に取り扱っていない、または適用ある法令を遵守していないという主張もしくは報道がなされた場合、それが正確であるか否かにかかわらず、ネガティブな報道、評判被害、ならびに政府および関連規制当局による監視、調査、および強制措置につながる場合がある。

当社の財務、会計、データ処理、またはその他のオペレーション・システムおよび設備は、全体または一部について当社が制御できる範囲を超える事象（取引高の急上昇等）が生じた場合、正しく機能しなかったり、または機能停止したりする可能性がある。その場合、当社がこれらの取引を処理する能力またはこれらのサービスを提供する能力に、悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、当社のオペレーションおよび成長を支援するため、また規制の変更および市場の変化に対応するために、これらのシステムを継続的に更新しなければならず、かかる取引が適用ある規則および規制に違反することがないようにし、またかかる取引の処理上のエラーにより市場、当社の顧客および取引相手先、または当社に悪影響を及ぼすことがないようにするという当社の目的を追求するために、システム上の統制およびトレーニングに重点的に投資しなければならない。システムの強化およびアップデート、ならびに必要な不可欠なトレーニング（新規事業の統合に関連したものを含む）には、多額の費用がかかり、また、新しいシステムを導入することおよびそれを既存のシステムと統合することに付随したリスクが伴う。

計算装置および電話の使用は、当社の社員の業務、ならびに当社のシステムおよび事業、そして当社の顧客ならびに当社の第三者サービス提供者および第三者ベンダーのシステムおよび事業のオペレーションに不可欠である。これらの重要性は、とりわけ在宅勤務体制によって増し続けている。コンピューターおよびコンピューター・ネットワークは、特に、サイバー攻撃、内在する技術上の欠陥、システム障害、および人為的なエラーを含む様々なリスクにさらされている。たとえば、過去には、これらの計算装置および電話の多くに使用されているコンピューターチップにおける根本的なセキュリティ欠陥が報告されてきており、将来においてもそれらが発生する可能性がある。当社の社員または当社のベンダーによる、業務関連の活動における個人のデバイスの使用も、記録保存義務およびその他の義務の潜在的な違反に関連するリスクをはらんでいる。クラウド技術も、当社のシステムおよびプラットフォームのオペレーションに不可欠であり、当社のクラウド技術への依存度は高まっている。サービスの途絶により、これまで当社の事業にとって重要なデータへのアクセス遅延やその喪失が生じてきており、将来においても同様となる可能性があり、それは、当社の顧客による当社のプラットフォームへのアクセスを阻害する可能性がある。これまでに、クラウド・コンピューティング・プロバイダーへのアクセスに関連する機能停止の事例が多数、大々的に報じられてきた。これらの問題および類似した問題への対応は、多くの費用を要するおそれがあり、また、これらの事業およびシステムのパフォーマンスに影響を及ぼすおそれがある。修正を行う場合にはオペレーションリスクを招く可能性があり、またセキュリティリスクの残存の可能性も依然としてある。

技術および技術ベースのリスクおよび統制のシステムが急増したとはいえ、当社の事業は、最終的には最も重要な資源である人員に依拠している。過去において、かかる人員は時折間違いを犯してきており、または、適用ある方針、法律、規則、もしくは手続に違反してきており、将来においても同様となる可能性があるが、それらは、必ずしもかかる誤りまたは違反を予防・検出することを目的とする当社の技術プロセスまたは統制その他の手順により、直ちに発見されるとは限らない。これらの誤りまたは違反には、過去において、計算ミス、電子メールアドレスの宛先間違い、ソフトウェアもしくはモデルの開発もしくは実装エラー、または単純な判断ミスのほか、適用ある方針、法律、規則、または手続を意図的に無視または回避しようとするものが含まれてきており、将来においても同様となる可能性がある。人為的なエラー、不正行為、およびその他の違法行為（インサイダー取引に関連した、またはその他の目的による顧客情報の意図的な不正使用を含む）は、速やかに発見され、是正された場合でさえ、過去において、当社に評判被害ならびに損失および負債をもたらしてきており、将来においても同様となる可能性がある。

ニューヨークの大都市圏、ロンドン、ベンガルール、ハイデラバード、香港、東京、ソルトレークシティ、およびダラスを含む、当社の主たる拠点における社員の大多数は、互いに近接して業務に従事している。当社の本社は、ニューヨークの大都市圏にあり、そしてハドソン川の沿岸部近くの2つの主要なオフィスビルに、当社の社員が最も集中している。それらは、（テロ攻撃、異常気象、または当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあるその他敵対的な出来事を含むが、これらに限定されない）大惨事の可能性にさらされている。当社は、事業継続性を維持しようと努めているものの、当社のオフィスおよび社員に影響を及ぼす事業の混乱が生じた場合、当社社員がオフィスに入ったり、他のオフィス拠点と通信したり、他のオフィス拠点へ移動したり、またはリモートワークを行ったりすることができなくなるおそれがある。その結果、当社が事業非常事態計画をうまく実行できないか、または実行が不可能となることに起因して、顧客にサービスを提供し、顧客とやり取りをする当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のインフラまたは第三者のオペレーション・システムやインフラの故障もしくは混乱が生じた場合、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社は、当社の有価証券およびデリバティブの取引を円滑に行うために利用している清算代理機関、取引所、クリアリングハウス、またはその他の金融仲介機関のいずれかの、オペレーション障害もしくは著しいオペレーション遅延、機能停止、または容量制約のリスクに直面している。当社と顧客との相互接続性が増大するにつれ、当社が直面する、顧客のシステムに関連するオペレーション障害または著しいオペレーション遅延のリスクは、ますます増大することとなる。

これまで清算代理機関、取引所、およびクリアリングハウスの大規模な統合が行われてきており、より多くのデリバティブ取引が取引所で清算されている。これにより、当社が利用している特定の金融仲介機関のオペレーション障害もしくは著しいオペレーション遅延、機能停止、または容量制約のリスクに対する当社のエクスポージャーが増大した。そのため、これらの障害、遅延、機能停止、または制約が起きた場合に、当社が適切で費用効率が高い代替機関を見つける能力に影響が及ぶおそれがある。市場の参加者同士または金融仲介機関同士のいずれかにかかわらず、業界再編は、全く異なる複雑なシステムをしばしば急ぎで統合させなければならないため、オペレーション障害または著しいオペレーション遅延が生じるリスクを増大させる。

複数の金融機関と中央機関、取引所、およびクリアリングハウスとの相互接続性、ならびにこれら機関の中央集中性の拡大は、1つの機関または事業体でのオペレーション障害が、業界全体のオペレーション障害を引き起こすリスクを増大させ、それが当社の事業遂行能力に著しい影響を及ぼすおそれがある。とりわけアプリケーション・プログラミング・インターフェース（APIとも称される）を介した金融機関と他の企業との相互接続性は、同様のリスクをはらんでいる。このような障害、機能停止、または制約は、取引を達成し、顧客にサービスを提供し、リスクに対するエクスポージャーを管理し、もしくは当社の事業を拡大する当社の能力に対して悪影響を及ぼすおそれがあり、あるいは財務上の損失もしくは当社の顧客に対する負債が生じ、当社の流動性が損なわれ、当社の事業に混乱が生じ、規制当局による介入が行われ、または評判被害が生じる結果となるおそれがある。

当社のレジリエンス計画およびそのための設備にもかかわらず、当社の事業やその所在地の地域社会を支えるインフラに混乱が生じた場合、当社が事業を遂行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これには、当社、当社の社員、またはその取引先である第三者（クラウドサービス・プロバイダーを含む）が使用する電気、衛星、海底ケーブル、またはその他の通信、インターネット、輸送、もしくはその他の設備の途絶があった場合が含まれる。これらの混乱や途絶は、当社の社屋やシステムもしくはかかる第三者の社屋やシステムのみに影響を及ぼす事象の結果として生じるか、または、世界、地域規模で、もしくは当該社屋やシステムが位置する都市に対して影響を及ぼす、より広範に及ぶ事象（自然災害、戦争、社会不安、テロ、経済的または政治的進展、パンデミック、および気象事象を含むが、これらに限定されない）の結果として生じる可能性がある。

また、当社は、自らのレジリエンスを向上させるために第三者ベンダーの多様化に努めているものの、当社のベンダーが同じ地域で営業活動を行っている場合、当社はリスクにさらされることとなり、そして、当社のベンダーに共通するサービス提供者におけるサービスの途絶またはその他のIT関連の事象により、かかるベンダーが当社に商品またはサービスを提供する能力に支障が生じるリスクにもさらされている。当社は、当社のベンダーが共通するサービス提供者を使用することに関連するオペレーションリスクを効果的にモニターし、または低減させることができない可能性がある。

さらに、分散型台帳技術、暗号通貨、および類似技術の普及および適用の範囲が広がっているとはいえ、かかる技術はまだ初期段階にすぎず、サイバー攻撃への脆弱性やその他の固有の脆弱性を有している可能性がある。当社は、ブロックチェーン、暗号通貨、またはその他のデジタル資産等の分散型台帳技術を用いた金融商品を伴う顧客取引の当社による円滑化、分散型台帳技術に基づくプラットフォームの開発を目指す会社への当社による投資、第三者ベンダー、顧客、取引相手先、クリアリングハウス、およびその他の金融仲介機関による分散型台帳技術の使用、ならびに暗号通貨またはその他のデジタル資産の担保としての受取を通じたものを含む、分散型台帳技術に関連するリスクにさらされており、当該技術に関連するさらなるリスクにさらされることとなる可能性がある。分散型台帳技術を用いた金融商品の市場に最近変動が生じてきているが、これにより、これらのリスクが増大する可能性がある。

当社のコンピューター・システム、ネットワーク、および情報、ならびに当社の顧客の情報を、サイバー攻撃および同様の脅威から保護できない場合、当社の事業遂行能力が損なわれ、機密情報の漏洩、窃取、または破壊が生じ、当社の社会的評価が損なわれ、そして損失が生じるおそれがある。

当社のオペレーションは、当社および当社のベンダーの、コンピューター・システムやネットワーク上の機密情報およびその他の情報の安全な処理、保存、および送信に依存している。近年、金融サービス企業、消費者ベースの企業、ソフトウェアおよびITサービス・プロバイダー、政府機関、ならびにその他の組織が顧客情報、取引先情報、またはその他の機密情報の不正アクセスもしくは不正開示を報告した事例、ならびに企業情報またはその他の資産の拡散、窃盗、および損壊を伴うサイバー攻撃の事例が多数発生し、広く報道されているところ、これらは、手続が不十分であったことや、社員もしくは請負業者が手続に従わなかった結果、または第三者の行為（外国政府の行為を含む）の結果によるものである。ハッカーが顧客情報を開示しないこと、または情報もしくはシステムへのアクセスの復旧と引換えに「身代金」を要求した事例も複数発生し、それらは広く報道されている。

当社は、日常的にサービス妨害攻撃を含むサイバー攻撃の標的とされており、当社の技術インフラの完全性および機能性、ならびに当社のデータへのアクセスおよびそのセキュリティを保護するため、継続的に当社のシステムをモニターし、開発しなければならない。当社がモバイルその他のインターネット・ベースの商品およびサービス、ならびにモバイルおよびクラウド技術の利用を拡大するにつれ、またより多くのそれらのサービスをより多数の個人消費者に提供するにつれ、当社は、大量のサイバー攻撃にさらされてきた。在宅勤務体制の場合のように、当社における通信が、当社の提供するデバイスから社員の所有するデバイスへ移行することは、さらなるサイバー攻撃のリスクをはらんでいる。また、当社と第三者ベンダー（および各第三者ベンダーのサービス提供者）、中央機関、取引所、クリアリングハウス、およびその他の金融機関との間に相互接続性があるため、これらのいずれかがサイバー攻撃を受け、それが成功してしまった場合、またはいずれかにその他の情報セキュリティ上の事象が生じた場合、当社は悪影響を受けるおそれがある。これらの影響には、サイバー攻撃を受けたか、その他の情報セキュリティ上の事象が生じた第三者の情報もしくはサービスへのアクセスの喪失が含まれるおそれがあり、またはこれらの影響の結果として、顧客情報、取引先情報、もしくはその他の機密情報の不正アクセスもしくは不正開示が発生するおそれがある。これにより、当社の一定の業務が妨害されるおそれ、または当社の経営成績および社会的評価に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、当社のシステムおよび情報の完全性を確保するため努力を払っているが、あらゆるサイバー攻撃の脅威を予測もしくは検出し、またはそれらに対する有効な防止手段を講じることはできない可能性がある。その理由には、使用される技術がますます洗練され、頻繁に変更され、また多くの場合攻撃が開始されるまで認識されることがないことが含まれる。サイバー攻撃は、様々な出所から発生する場合があります、これには、外国政府と関係しているかもしくは外国政府から資金提供を受けている、または組織犯罪もしくはテロリスト組織に関係している第三者が含まれる。さらに、第三者は、当社の営業所内に個人を送り込むことを試みたり、あるいは社員、顧客、またはその他の当社システムの利用者に対し、機密情報を漏洩させ、または当社もしくは当社の顧客のデータへのアクセスを提供させようとしたりする可能性があるが、これらの種類のリスクは、検出または防止が困難である可能性がある。

当社は、積極的に保護対策を講じており、状況に応じてそれらを変更するよう努力しているが、当社のコンピューター・システム、ソフトウェア、およびネットワークは、不正アクセス、不正使用、コンピューター・ウイルスまたはその他の悪質なコード、当社のベンダーに対するサイバー攻撃、およびセキュリティに影響を及ぼすおそれのあるその他の事象に対して脆弱である可能性がある。当社のベンダーに対するサイバー攻撃に関連するリスクは、ソフトウェアおよびITサービス・プロバイダーに影響を及ぼすサプライチェーン攻撃の頻度および激しさが近年高まっていることを受け、増大してきている。当社のシステムの複雑さと相互接続性により、当社の保護対策を強化するプロセスそのものが、システムの混乱およびセキュリティ上の問題を引き起こす場合がある。また、当社がそのデータを区分化するために講じる保護対策は、サイバー脅威および当社のシステムにおける問題に対する当社の可視性を低下させ、それらに対処する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

こうした種類の事象が1つまたは複数生じた場合、当社のコンピューター・システムやネットワーク上で処理・保存され、またはそこから送信される、当社、当社の顧客、当社の取引相手先、または第三者の機密情報およびその他の情報を危険にさらすおそれ、あるいは、当社、当社の顧客、取引相手先、または第三者のオペレーションに障害もしくは機能不全をもたらすおそれが潜在的にあり、その結果、それらが当社と取引を行う能力に影響が及ぶおそれ、あるいは法的措置もしくは規制措置の対象となる、多大な損失を被る、または評判被害を受けるおそれがある。また、かかる事象は、適切に発見または上申されるまで長期間にわたり持続しているおそれがあり、また、発見または上申後に、流出した情報の範囲、量、および種類に関する完全かつ信頼のおける情報を当社が取得するためには、多大な時間を要するおそれがある。調査の過程において、かかる事象の影響の全容およびそれを是正する方法を当社が認識できない可能性があり、また、採られた措置、下された判断、および生じた間違いにより、かかる事象が当社の事業、経営成績、および社会的評価に及ぼす悪影響がさらに増大する可能性がある。さらには、今後制定される可能性がある新たな規制により、当社は、重大なサイバーセキュリティ・インシデントについて、その解決前または徹底した調査が終わる前に情報開示を求められる可能性がある。

当社の保護対策を変更するため、そして脆弱性またはその他のエクスポージャーを調査し、是正するために、当社は、これまで多大な資源を継続的に費やしてきており、今後も引き続きそうする予定であるが、これらの措置は効果的でない可能性があり、また、当社が、法的措置または規制措置の対象となるほか、保険の対象となっていないか、当社が掛けている保険によっては全額が補償対象とはならない財務的損失を被る可能性がある。

当社の顧客の機密情報は、顧客個人の電子機器のセキュリティ危殆化によって、または無関係の会社におけるデータセキュリティ侵害によっても、リスクにさらされる可能性がある。アカウントの不正使用による損失は、当社の社会的評価を損なうおそれがあり、当社の事業、財務状態、および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

モバイルおよびクラウド技術の利用増加は、在宅勤務体制の場合と同様に、これらおよびその他のオペレーションリスクを高める場合がある。かかる技術のセキュリティの一定の側面は、予測不可能または当社の制御が及ばないものであり、モバイル技術の提供者およびクラウドサービス・プロバイダーが適切にそのシステムを保護し、サイバー攻撃を防止できない場合、当社のオペレーションに混乱を来し、機密情報およびその他の情報の不正流用、破壊、または喪失につながるおそれがある。また、暗号化およびその他の保護対策には、高度なものであるにもかかわらず、とりわけ新たなコンピューティング技術により利用可能なスピードおよびコンピューティング能力が大幅に向上する限りにおいて、打破されるリスクがある。

当社は、電子メールおよびその他の電子的手段により、日常的に個人情報、機密情報、および専有情報を送受信している。当社はこれまで、顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、およびその他の第三者と協議し、共同して安全な伝送能力を確立し、サイバー攻撃に対する防御を行ってきたが、当社の顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、およびその他の第三者すべてとの間では、安全な能力を確立できてはおらず、これを確立することができない可能性がある。また当社は、これらの第三者が情報の機密性を保持するための適切な統制を設けることを確保できない可能性がある。顧客、ベンダー、サービス提供者、取引相手先、もしくはその他の第三者との間で送受信された個人情報、機密情報、もしくは専有情報の傍受、不正利用、または取扱いミスにより、法的責任および規制措置が課されるおそれがあり、また、社会的評価が損なわれる結果となるおそれがある。

リスク管理のプロセスおよび戦略の効果がなかった場合、当社が損失を被る可能性がある。

当社は、様々な、別個の、しかし相互補完的な財務、信用、オペレーション、コンプライアンス、および法務に関する報告体系、内部統制、経営監査プロセス、ならびにその他の手段を網羅するリスクおよび統制の枠組により、当社のリスク・エクスポージャーをモニターし、統制するよう努めている。当社のリスク管理プロセスは、潜在的な損失に対する当社のエクスポージャーを、当社のマーケット・メイキング、投資、または貸付ポジション、および引受活動により利益を得る能力で埋め合わせをしようとするものである。当社は、リスクのモニタリングおよびリスクの低減に関わる幅広く多様な手法を採用しているが、これらの手法と、その適用に伴う判断によっても、すべての経済的および財務上の結果を予想することはできず、また、それらの結果についての詳細および時期も予想することはできない。このため、当社はこれまで、その活動の過程において損失を被っており、将来においても同様となる可能性がある。近年の市況は、未曾有の混乱状態にあり、リスクを管理する際にヒストリカルデータを利用することに内在する限界を浮き彫りにした。

当社がリスク・エクスポージャーを評価し、統制するために利用しているモデルは、様々な資産クラスの価格またはその他の市場の指標の間の相関の程度や有無に関する仮定を反映したものとなっている。市場ストレス時やその他の予測不可能な状況下では、従前には相関がなかった指標の間に相関が生じる可能性があり、また逆に、従前には相関が存在していた指標が、異なる方向に進展する可能性がある。このような形の市場の変動は、時として当社のヘッジ戦略の有効性を制限し、当社に多大な損害を負わせてきており、そして、これらは将来においても起こる可能性がある。これらの相関の変動は、これまで、他の市場参加者が当社と同様の仮定もしくはアルゴリズムを伴うリスクモデルまたは取引モデルを使用している場合には深刻化しており、将来においても同様となる可能性がある。このような場合およびその他の場合においても、他の市場参加者の活動や、資産価値が大幅に下落し、または一定の資産に関して市場が存在しないといった状況を含む広範囲に及ぶ市場の混乱により、当社のリスク・ポジションを削減することが難しくなる可能性がある。

また、リスク管理およびその他の数多くの非常に重要な活動に関連してモデルを用いることは、不十分な設計、効果的でないテスト、または不適切もしくは欠陥のあるインプットによるほか、モデルが無許可で利用された結果、モデルまたはインプットに未承認のまたは悪意ある変更が生じることにより、モデルが効果を発揮しない可能性があるというリスクをはらんでいる。

当社がそのマーケット・メイキングまたは組成業務を通じたポジションをとる範囲において、あるいは確立された流動的な取引市場を持たないか、またはその他の理由で売却もしくはヘッジについて制限が課されている、プライベート・エクイティを含む当社の投資活動により当社が直接投資を行う範囲においては、当社はそのポジションを縮小できない可能性があり、そのためそれらのポジションに関連したリスクを軽減できない可能性がある。また、適用ある法令により認められる範囲内において、当社は、当社の自己資本を当社が運用するプライベート・エクイティ・ファンド、クレジットファンド、不動産ファンド、およびヘッジファンドに投資しているが、当社がこれらのファンドに対する投資の一部またはすべてを引き上げることが、法律上の理由、評判に関わる理由、またはその他の理由により制限された場合には、当社がこれらの投資に関するリスク・エクスポージャーを統制することがより困難になる可能性がある。

慎重なリスク管理のほか、規制上の制限により、当社は、取引相手先、地理的地域、または市場に対するエクスポージャーを制限する可能性があり、これにより当社の事業機会が制限され、当社の資金調達またはヘッジ活動の費用が増加する可能性がある。

当社はこれまで、その提供する消費者向けクレジット商品および投資商品の種類および地理的範囲を拡大してきており、今後もこれを継続する予定であるため、種々のリスクが生じており、当社のリスクのモニタリングおよび低減活動をこれらの事業活動に対応するよう拡大し、適応させる必要が生じている。かかるリスク・エクスポージャーを適切に評価し、統制することができない場合、当社は損失を被るおそれがある。

当社のリスク管理方針および手続に関する詳細については、下記4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－リスク管理」参照。

法務リスクおよび規制上のリスク

当社および当社の顧客の事業は、全世界の広範囲に及ぶ規制の対象となっている。

当社は金融サービス業界の一員であり、そしてシステム上重要な金融機関であるため、世界中の法域における広範囲に及ぶ規制の対象となっている。当社は、当社が事業を行っているすべての法域における法執行機関、規制当局、および税務当局、ならびに民事訴訟による大幅な介入を受けるリスクに直面している。多くの場合、当社の活動は、これまで種々の法域において重複または相違する規制の対象となっており、今後も引き続き同様となる可能性がある。とりわけ、法執行機関、規制当局、または民間の当事者が当社による現行法令の遵守に疑いを掛けた場合、当社または当社の社員は、これまで①罰金を科され、②刑事責任を問われ、もしくは刑事制裁を受け、③当社の事業活動の一部を行うことを禁止され、④当社の事業活動に自己資本要件の強化を含む制限もしくは条件を付され、または⑤当社の業務もしくは社員に関する新規のもしくは大幅に増額された税もしくは政府によるその他の賦課金を課されてきており、今後も同様となるおそれがある。これらの制限または条件は、当社の事業活動を制限し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業活動の範囲および収益性への影響に加え、現行法令の日常的な遵守には、これまで膨大な時間を要してきており、今後も引き続き同様となるだろう。かかる時間には、当社のシニア・リーダーの時間、ならびに多くのコンプライアンスおよびその他の報告・オペレーションの専門スタッフの時間が含まれる。これらすべては、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社および当社の競合他社の収益および収益性は、これまで自己資本、レバレッジ、最低流動性、および長期の資金調達の水準に係る要件、破綻処理・再建計画に関する要件、デリバティブ清算および証拠金に関するルール、規制上の監督の水準、ならびに金融機関が行うことのできる事業活動に関する制限、および一定の事業活動を行うことが認められた場合はその方法による影響を受けてきており、今後も引き続き同様となるだろう。当社の事業に対して適用される法令は、しばしば複雑であり、そして多くの場合、当社は、当社の事業活動に対するそれらの法令の適用に係る解釈について判断を行わなければならない。解釈の変更は、それが規制上のガイダンス、業界の慣行、当社自身の再評価に応じたものであるかその他によるものであるかにかかわらず、当社の事業、経営成績、または当社が自己資本要件や流動性要件等の適用ある規制上の要件を満たす能力に悪影響を及ぼすおそれがある。

自己資本、流動性、レバレッジ、長期債務、総損失吸収能力、および証拠金に係る要件、レバレッジド貸付またはその他の商慣行に対する制限、報告要件、再建・破綻処理計画に関連した要件、税負担ならびに報酬制限を含む、当社の事業または当社の顧客の事業に対して適用ある新たな法令、または現行法令の解釈もしくは執行に係る変更が（それが規模、資金調達の方法、活動、地域、またはその他の基準に基づくものであるかにかかわらず）限定された一部の金融機関に課された場合、それらの新たな法令、または現行法令の執行に係る変更を遵守することにより、同様の影響を受けていないその他の機関と当社が効果的に競争する能力に悪影響が及ぶおそれがある。また、株式譲渡、株式の買戻し、およびその他の金融取引に対する税等、金融機関または市場参加者一般に課される規制は、市場活動の水準に対してより広範囲に悪影響を及ぼし、それにより当社の事業にも影響が及ぶおそれがある。税法等の法令の変更も、それらの法令が金融サービス会社および金融会社に適用される方法によっては、または当社の企業構造もしくはこれらのサービスが提供される場所によっては、不均衡な影響を当社に及ぼすおそれがある。

これらの展開により、その影響を受ける法域において当社の収益性に影響が及ぶおそれがあり、さらにはそれらの法域において当社の事業の全部もしくは一部を継続することが不経済となるおそれがあり、あるいは、当社の商慣行の変更、当社の事業の再編、当社の事業、および社員の全部もしくは一部を他の拠点に移動させること、または、適用ある自己資本要件を満たすことに関連して、当社が多額の費用負担を要することになる（当社がその資金調達費用を不利に増加させ、その他、当社の株主および債権者に悪影響を及ぼす形で配当の減額もしくは株式の買戻し、資産の流動化、または資金の調達を行う結果となることを含む）おそれがある。

米国および米国外における規制上の進展、とりわけドッド・フランク法およびバーゼル3（バーゼル委員会（バーゼル銀行監督委員会）による銀行の規制、監督、およびリスク管理を強化するための枠組）は、これまで当社が事業を行うに際しての規制上の枠組を顕著に改変してきたほか、当社の収益性に悪影響を及ぼしてきており、将来においても悪影響を及ぼす可能性がある。ドッド・フランク法の分野の中で、これまで当社の事業に影響を及ぼしてきた、または将来的に影響を及ぼす可能性があるのは、自己資本、流動性、および報告要件の強化、当社が従事する可能性のある活動に対する制限、店頭デリバティブ市場、および取引に関する規制や制限の強化、成功報酬に関する制限、関連会社取引の制限、再建・破綻処理計画に関連した活動を再編または制限するための要件、預金保険査定額の引上げ、ならびに顧客対応におけるブローカー・ディーラーおよび投資顧問業者の注意義務水準の強化である。自己資本要件の強化、流動性、長期債務および総損失吸収能力に関連した要件のいっそうの強化、ならびにボルカー・ルールによる自己勘定取引の禁止およびカバード・ファンドのスポンサーシップまたはそれらへの投資の禁止の実施は、とりわけかかる要件が当社の競合他社に平等に適用されない場合、もしくは法域を越えて一律に実施されない場合は、当社の収益性および競争力に悪影響を及ぼし続ける可能性がある。2017年12月に公表された信用リスクおよびオペレーションリスクに係る自己資本比率水準ならびに2019年1月に公表された市場リスクに係る自己資本比率水準も含め、バーゼル委員会の水準が適用された結果として、当社は、より高水準の厳しい自己資本要件およびその他の規制上の要件の対象となる可能性もある。

本書第一部第2 3「事業の内容―規制―銀行監督および規制」に記載されているとおり、標準的自己資本規則に基づく資本保全バッファは、SCB（ストレス資本バッファ）に置き換えられ、この結果、標準的自己資本比率要件が強化された。これらの要件を満たすことができない場合、当社の能力、とりわけ株式の買戻し、配当金の支払、および一定の裁量報酬の支払を行う能力が制限されるおそれがある。また、2020年度のように、当社が資本計画の再提出を要求された場合、当社は原則として、FRBの事前承認なしに株式の買戻しや配当等の資本分配を行うことができない可能性がある。配当および買戻しもFRBの監督対象となっており、そのため制限が課される場合がある。資本分配を行う当社の能力が制限された場合、とりわけ、当社の株主に対する資本の還元が妨げられ、当社の株式資本利益率に影響が及ぶおそれがある。さらに、G-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）として、当社はG-SIBサーチャージの適用対象となっている。当社に適用されるG-SIBサーチャージは、前年度の財務データに基づき毎年更新される。当社の事業の拡大、当社の貸借対照表の拡大、および短期ホールセール資金調達に対する依存度の上昇は、これまで当社に適用されるG-SIBサーチャージの引上げおよびそれに伴う当社の自己資本要件の引上げにつながってきており、将来においてもさらなる引上げにつながる可能性がある。

当社は、GDPR（EU一般データ保護規則）およびカリフォルニア州消費者プライバシー法等の、顧客、社員、またはその他の者の情報のプライバシーに関する法令の適用対象ともなっており、これらの法令を遵守しない場合、当社は、責任の負担および／または評判被害にさらされるおそれがある。プライバシー関連の新たな法令が施行されるにつれ、当社のかかる法令の遵守に必要な時間および資源、ならびにデータ漏洩が発生した場合の違反および報告義務に対する潜在的責任は、大幅に増加する可能性がある。

さらに、CRD（EU資本要求指令（その後の改正を含む））は、当社のような一定のEU外のグループであって、EU内に400億ユーロを超える資産を保有するものに対し、2023年12月30日までにEU IHC（中間持株会社）を設立することを要求している。EU外のグループは、2社目の設置要求が承認された場合には、2社のEU IHCを設置することができる。当社が、2社のEU IHCの設置の承認を得ることができなかった場合、当社は、当社の欧州子会社の業務をGSBE（ゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE）において許容される範囲に制限することを求められるだろう。

また、当社の事業は、以前にも増して、当社が営業活動を行っている法域内における監視、暗号化、およびデータのオンショア化に関する法令の適用対象となっている。これらの法令の遵守により、当社の情報セキュリティに関する方針、手続、および技術の変更が必要となる可能性があり、これにより当社は、とりわけサイバー攻撃および情報もしくは技術の不正流用、破損、または損失による被害に遭いやすくなるおそれがある。

当社は、消費者向け預金受入、貸付、およびクレジットカード事業に参入しており、当社の提供する商品および地理的範囲を拡大する可能性がある。当社は、これらの事業への参入により、かかる事業を運営する法域内で数多くの追加の規制の対象となる。これらの規制は広範囲に及ぶだけでなく、過去に当社に対して適用されたことのない種類の規制および監督、ならびに過去に当社がさらされたことのない種類の規制遵守に関連するリスクを含むものである。消費者との金融取引に影響を及ぼす規制当局による監視の水準および規制の範囲は、多くの場合、機関および個人富裕層との取引に関連する監視および規制よりもはるかに厳しいものである。これらの規制の遵守には、時間と費用がかかり、新たなリスクおよびリスクの増大を生じさせる。

当社の消費者向け業務への拡大は、2023年度後半のGSバンクUSAのCRA（地域再投資法）要件の変更につながり、GSバンクUSAはもはやCRA遵守の目的における「ホールセールバンク」として評価されなくなり、代わりに大手商業銀行に適用される枠組に従って、または承認済みの戦略的計画に従って評価されることとなる。この評価方法の変更の結果としての、異なるCRA要件、または拡大されたCRA要件を遵守しない場合、GSバンクUSAのCRA格付に悪影響が及び、社会的評価が悪化するおそれがあり、また、将来の買収を行う、または一定の新規業務を行う当社の能力が制限されることにつながるおそれがある。

規制当局および裁判所は、以前にも増して、金融機関がその顧客により行われた不正行為を見抜くべきであったと判断した場合に、かかる顧客による違法行為の責任を当該金融機関に負わせるようになっており、当該金融機関が顧客の関係している取引に関する直接的な知識を有していなかった場合にもかかる責任が問われている。規制当局および裁判所は、以前にも増して、金融機関または金融機関により支配されたファンドが投資しているが、積極的には管理していない事業体の活動に対する「コントロール・パーソン」としての責任も、より重くしている。また、規制当局および裁判所は引き続き「信認」義務を、かかる義務の存在が従前は想定されていなかった取引相手先との関係で生じさせようとしている。かかる取組がうまく機能する限りにおいて、仲介、決済、マーケット・メイキング、プライム・ブローカレッジ、投資、およびその他同様の業務の遂行に係る費用ならびにこれらに関係する債務は、大幅に増加するおそれがある。当社が、顧客である個人、機関、政府、または投資ファンドのファイナンシャル・アドバイザーもしくは投資アドバイザーまたはその他の役割を務めることに関連して信認義務を負っている限りにおいて、かかる義務の違反または違反の疑いでさえ、法律、規制、および評判に関する重大な悪影響をもたらすおそれがある。

当社の事業が対象となっている広範囲にわたる規制に関する情報については、本書第一部第2 3「事業の内容－規制」参照。

潜在的な利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処できなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶおそれがある。

当社の事業および顧客基盤は広範囲であるため、当社は、潜在的な利益相反に定期的に対処している。そうした潜在的な利益相反には、特定の顧客に対する当社のサービスの提供または当社の自己勘定による投資もしくはその他の利益が、当該顧客もしくは別の顧客の利益と相反しているか、または相反すると認識される状況、ならびに当社の1つまたは複数の事業が、当社のその他の事業とは共有してはならない重要な非公開の情報にアクセスできる状況、および当社が顧問またはその他の関係にある事業体の債権者でもある状況等が含まれる。

また、当社は、そのBHC（銀行持株会社）としての地位により、GSバンクUSAおよびその子会社ならびに当社の関連会社であるか、そうであるとみなされる可能性がある事業体との間の取引について、またボルカー・ルールの下では、当社とカバード・ファンドとの間の取引について、FRBによる強化された規制およびより厳しい規制上の監視の対象となっている。

当社は、利益相反を特定し、かつそれに対処するための広範囲にわたる手続および統制を設けている。それらには、当社の事業間での不適切な情報の共有を防止するために設計されたものも含まれる。しかしながら、利益相反を適切に特定し、かつ適切にそれに対処することは、複雑かつ困難であり、当社が利益相反を適切に特定・開示できず、かつ適切にそれに対処できなかった場合、またはできなかったように見える場合、当社の最も重要な資産の1つである社会的評価が傷つくおそれがあり、また当社との取引に参加しようとする顧客の意欲に悪影響が及ぶ可能性がある。また、潜在的な利益相反または利益相反と認識される事象により、訴訟が提起されたり、規制上の強制措置が課されたりするおそれがある。さらに、当社のワン・ゴールドマン・サックス（One Goldman Sachs）イニシアティブは、当社の事業間の協力を強化することを目的としており、これにより、実際の利益相反または利益相反と認識される事象、および不適切な情報共有が発生するおそれが高まる可能性がある。2022年度第4四半期からの当社の新たなセグメントに反映されている当社の事業再編は、同様のリスクをはらんでいる。

当社は、政府および関連規制当局による監視の強化またはネガティブな報道により、悪影響を受ける可能性がある。

報酬、当社の商慣行、当社の過去の行為、およびその他の事項に関連する規制当局、立法機関、および法執行機関による国家的な監視は、依然として高水準にある。金融機関に対する政治的および国民的感情により、過去には不利な内容の報道が大量になされたほか、規制当局もしくはその他の政府関係者により不利な内容の声明が出され、または批判がなされる結果となっており、将来においても同様となる可能性がある。何らかの形の不正行為を主張する報道およびその他の公的声明（場合によっては、当社と直接関係しない報道および公的声明を含む）がなされた場合、しばしば、何らかの形式による規制当局、立法機関、および法執行機関による調査が行われるか、訴訟が提起される結果となる。

これらの調査および訴訟に対応するためには、その手続の最終的な結果にかかわらず、時間や高い費用がかかっており、当社の幹部経営陣の時間および労力を当社の事業から逸らせる場合がある。規制機関により要求される罰則および罰金の額は著しく増加してきており、また、一定の規制当局が強制措置を開始したり、金融サービス業界を対象とした法案を支援したりする傾向が、近年強くなっている。ある企業が以前に刑事上、規制上、またはその他の不正行為に関与していたとみなされる場合には、政府当局が、審査または調査の解決に関連して、不正行為を働いたと認めること、または有罪を認めることを要求することを含め、刑事上またはその他の措置を採る傾向が強くなる可能性もある。不利な報道、政府による監視、ならびに法的小および強制的な手続によってもまた、当社の社会的評価ならびに当社の社員の士気および業績に悪影響が及ぶ場合があり、その結果、当社の事業および経営成績に悪影響が及ぶおそれがある。さらに、当社は、大規模な改善活動を要求する規制当局との和解ならびに規制当局からの命令およびフィードバックの対象となっており、これにより、当社は、雇用を含む多くの資源の投入のほか、新たな統制、方針、および手続のオペレーションおよび有効性をテストする必要がある。

金融サービス業界全般のほか、とりわけ当社の事業は、ネガティブな報道の対象となってきた。当社の社会的評価および事業は、それが正確であるかまたは真実であるか否かを問わず、ソーシャルメディアもしくはその他のインターネット上の掲示板に投稿され、または報道機関により公表される可能性のある、当社の事業および人員に関するネガティブな報道または情報により悪影響を受ける可能性がある。これらの種類の掲示板への投稿は、当社の顧客および当社から金銭、有価証券、またはその他の資産を借り入れているその他の当事者のリスク・ポジションにも悪影響を及ぼす可能性があり、また、それらが当社に対する義務を履行しない見込みを増大させる可能性、またはそれらが当社のサービスを利用したことにより当社が受領する収益を減少させる可能性がある。これらのチャネル、とりわけソーシャルメディアを通じた情報伝達のスピードおよび広汎性は、ネガティブな報道に関連するリスクを拡大させる可能性がある。

当社に多大な民事上もしくは刑事上の責任の負担が発生した場合、または当社が重要な規制措置の対象とされた場合には、財務上重大な悪影響が及び、または当社の社会的評価が著しく悪化するおそれがあり、その結果、当社の事業の見通しに重大な支障が生じるおそれがある。

当社は、その事業において著しい法務リスクに直面しており、金融機関を相手方とする訴訟や規制上の手続の請求件数および賠償請求額や罰金の額は、依然として高水準となっている。当社の一定の法的手続、規制上の手続、および調査に関する情報については、本書第一部第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記18および27参照。当社はこれまで、消費者および顧客による法的請求が、市場の低迷時に増加し、また雇用関係の請求が、当社が人員数を削減した時期の後に増加することを経験してきた。さらに、政府事業体は、これまで当社を相手方とする一定の法的手続の原告となっており、また現在も当事者であり、当社は、将来同一またはその他の政府事業体による民事上もしくは刑事上の訴訟または請求のほか、しばしば規制当局との和解後に開始される後続民事訴訟に直面する可能性がある。

一部の件では当社を含む、いくつかの大手金融機関が政府事業体と大規模な和解を行ったことが、公表されてきた。政府事業体との大規模な和解の傾向は、一部の件では当社を含む、他の金融機関に対する類似訴訟の結果に悪影響を及ぼす可能性があり、大規模な和解がその他の和解の根拠またはひな形として利用されると政府関係者が発表している場合は、とりわけその可能性が高い。不確実な規制執行環境により、見積損失額を推定することが困難となり、その結果として、法定準備金が、その後実際に生じた和解金または制裁金と大幅に異なるものとなる場合がある。

共謀または反競争的行為の申立ては、より一般的なものとなってきた。(当社を含む)金融機関は、これまでに談合、共同取引拒絶、またはその他の反競争的慣行を行ったとの主張に関連した民事訴訟および調査上の要求の対象となっている。反トラスト法は一般に、連帯責任および3倍損害賠償を規定している。これらの申立ては、過去において大規模な和解および罰金につながっており、また将来においてもかかる和解および罰金につながる可能性がある。

当社は、世界中で政府関係者その他への贈賄および不正支出、ならびに政府関係者その他に関する雇用慣行に関連する法令に服しており、かかる法令には、FCPA（米国海外腐敗行為防止法）および英国贈収賄防止法が含まれる。これらの法令または類似の法令に違反した場合、過去には多額の罰金が生じており、将来においても同様となるおそれがある。これらの違反により、当社の業務に対して厳しい制限が課せられ、そして当社の社会的評価が悪化するおそれもある。

一定の法執行当局は、最近、金融機関またはその社員に対する紛争の解決の一環として、不正行為を働いたと認めること、および場合によっては犯罪的行為についての罪状認否を行うことを要求してきている。例として、本書第一部第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記27「訴訟事件等－1MDB関連訴訟」参照。当社または当社の社員に関連する刑事事件のこのような解決により、民事訴訟に対するエクスポージャーが高まり、当社の社会的評価に悪影響が及び、制裁金が科され、または当社が一般に、もしくは一定の状況において業務を行う上で事業活動を行う能力に制限が課される結果となり、またその他の悪影響が生じるおそれがある。さらに、このような形式の和解により、当社はもはや「著名適格発行者」ではなくなったため、これにより当社が当社の有価証券を市場で売買する方法に制限が設けられている。

世界中で事業を遂行するにあたり、当社は、多数の国々において営業活動を行うことに内在する政治的リスク、法務リスク、規制上のリスク、およびその他のリスクにさらされている。

当社が事業を遂行し、また当社の世界中での営業活動を支援するにあたり、当社は、国有化、収用、価格統制、資本規制、為替管理、コミュニケーション、およびその他のコンテンツの制限、ならびにその他の政府による制限的措置の可能性等のリスクにさらされている。たとえば、米国およびEUによって、ロシアおよびベネズエラ国内の一定の個人および企業に対し制裁が課されている。多くの国では、証券および金融サービス業界ならびに当社が関与している多くの取引に対して適用ある法令は、不確定であり、かつ変化し続けており、当社がすべての市場において現地の法律の要件を厳密に判断することは、困難である可能性がある。当社はこれまで、一部の場合において、市場全般にわたり、互いに異なり、かつ抵触する法令の適用対象となってきたり、当社は、当社が営業活動を行っている法域において、別の法域の法令に直接的に抵触する法令がこれまでに導入されている、または導入されるリスクに以前にも増してさらされている。当社が、ある特定の市場において現地の法律の適用を遵守していないと現地の規制当局に判断された場合、または当社が現地の規制当局と効果的な業務上の関係を築けなかった場合、その市場における当社の事業のみならず、当社の全般的な社会的評価に多大な悪影響が及ぶおそれがある。さらに、一部の法域においては、法令を遵守しない場合、または遵守していないと申し立てられた場合、これまで当社および従業員に対して民事手続のみならず刑事手続およびその他の制裁が開始されてきており、将来においても同様となる可能性がある。当社は、当社が仕組を組成した取引が、すべての場合において法的に執行可能であるとは限らないというリスクの増大にもさらされている。

全世界で様々な事業およびその他の慣行が存在するが、当社の主要な事業体は、その全世界における営業活動について、贈賄、不正支出、雇用慣行、およびマネーロンダリングに関連する規則および規制、ならびに一定の個人、集団、および国と事業を行うことに関する法律の適用対象となっている。それらの法律には、FCPA、BSA（米国銀行秘密法（その後の改正を含む））、および英国贈収賄防止法が含まれる。当社は、研修およびコンプライアンスのモニタリングに対して多くの資源を投資してきており、今後かかる投資を続ける予定であるが、当社の営業活動、社員、顧客、および消費者の地理的な多様性、ならびに当社が取引を行うベンダーおよびその他の第三者の地理的な多様性は、当社が当該規則または規制に違反したとされるリスクを大きく増大させる可能性があり、それらの違反により、当社に多額の罰金が科されるおそれがあり、または当社の社会的評価に悪影響が及ぶおそれがある。例として、本書第一部第6章1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記27「訴訟事件等－1 MDB関連訴訟」参照。

また、これまで金融サービス業界における社員による詐欺やその他の不正行為（実際に起きたもの、または申し立てられているもの）に関わる多数の事件が世界中で大きく報道されてきており、さらに、これまで当社の社員による不正行為が発生してきており、将来においても同様となる可能性がある。このような不正行為には、これまで、適用ある方針、規則、もしくは手続を意図的に無視もしくは回避しようとする、または資金の不正支出、および専有ソフトウェアを含む専有情報の窃盗が含まれてきており、将来においても同様となる可能性がある。1 マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（「1 MDB」）に係る和解が示すとおり、社員の不正行為を抑止または防止することは必ずしも可能ではなく、このような行為を防止し、発見するために当社が取っている予防措置は、これまですべての場合において効果的であったとは言えず、将来においても同様となる可能性がある。

大手金融機関の秩序ある破綻処理を促進するための米国および米国以外の法域における規制戦略および規制上の要件の適用により、グループ・インクの証券保有者に対して、より大きな損失リスクがもたらされるおそれがある。

本書第一部第2章3「事業の内容－規制－銀行監督および規制－IDIまたはBHCの支払不能（訳注：原文ママ）」に記載されているとおり、FDICがOLA（秩序立った清算権限）に基づき管財人に任命された場合、グループ・インクの債権者の権利は、OLAに基づき決定されるが、OLAと米国破産法では、債権者の権利に大幅な違いが存在する。その違いには、OLAの下においては、FDICが一定の状況下で債権者の請求の厳密な順位を無視できる権利を有していることが含まれ、これは、当社の債券保有者に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

FDICは、シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略は、とりわけ、最上位BHC（当社の場合は、グループ・インク）の株主、債券保有者、およびその他の債権者に損失を課し、BHCの子会社が営業活動を続行できるような方法で大手金融機関の破綻を処理するための、OLAに基づく望ましい戦略である可能性があると発表した。グループ・インクが破綻処理手続を開始する唯一の事業体となる（そしてその重要なブローカー・ディーラー、銀行、およびその他の営業活動を行う事業体は破綻処理手続を開始しない）OLAに基づくシングル・ポイント・オブ・エントリー戦略を適用した場合、グループ・インクの証券保有者（当社の固定金利債、変動金利債およびインデックス債の保有者を含む）の損失は、グループ・インクおよび一部の重要な子会社に破産手続、またはマルチプル・ポイント・オブ・エントリー破綻処理戦略等の異なる破綻処理戦略を適用した場合よりも増大するだろう。

グループ・インクが破綻処理手続を開始し、グループ・インクまたはその他の利用可能な財源からの子会社へのサポートが、子会社が支払能力を維持するのに十分であると仮定すると、子会社レベルでの損失は、グループ・インクへ移転され、最終的にはグループ・インクの証券保有者が負担し、グループ・インクの子会社の第三者債権者は、自らの請求権に対する全額払戻しを受け、さらにグループ・インクの証券保有者（当社の株主、債券保有者、およびその他の無担保債権者を含む）は、多額の、また場合により投資額の全額の損失を被るおそれがある。その場合、グループ・インクの証券保有者は損失を被るが、グループ・インクの子会社の第三者債権者は、かかる子会社が営業活動を続行し、破綻処理または破産手続を行わないため、損失を被らないだろう。また、グループ・インクの適格長期債務の保有者およびグループ・インクのその他の債券の保有者は、OLAに基づく破綻処理においては、FDICが上記のとおり債権者の請求の順位を無視できる権限を行使した場合、他の類似の状況の債権者に先んじて損失を被るおそれがある。

OLAは、管財人の管理下にある金融会社の債権者および株主に、納税者がそれらの損失にさらされる前に、損失を負担させる権限もFDICに与えており、また、米国政府から借り入れている金額には、一般に、優先債権者を含む民間債権者の請求権に対する法定の支払優先権が与えられる。

また、OLAの下では、債権者（債券保有者を含む）の請求は、グループ・インクの資産の移転を受けたブリッジ事業体の株式またはその他の有価証券の発行を通じて充足させることができる。仮にこれらの請求に対する有価証券の交換が実施された場合、ブリッジ事業体の有価証券の価値が、当該有価証券と交換された債権者の請求額の全部または一部を返済または充足するのに十分なものとなるという保証はない。FDICは、OLAを実施するための規則を公表したものの、FDICがどのようにこの権限を行使することがあるかについてのすべての側面は明らかになっておらず、さらなる規則制定が行われる可能性がある。

加えて、英国およびEUを含む一定の法域は、破綻処理制度を導入している。この制度は、破綻した事業体の無担保債券の評価を切り下げること、または無担保債券を株式に転換することにより、かかる事業体に資本注入する能力を破綻処理当局に与えるためのものである。かかる「ベイル・イン」権限は、損失を株主および無担保債券の保有者に配分することにより、破綻機関への資本注入を可能とすることを意図している。たとえば、イングランド銀行は、当社によるその英国内の重要な子会社に対する連結会社間での資金提供のうち一定額につき、イングランド銀行が一定の状況において当該「ベイル・イン」権限を行使することを明示的に認める契約上のトリガーを設定するよう要求している。当社による当社子会社に対する連結会社間での資金提供に「ベイル・イン」が適用された場合、グループ・インクがその子会社に対して有する債権は、子会社の第三者債権者の債権に劣後することとなるか、またはその評価が切り下げられるだろう。米国の規制当局は、大手金融機関の特定の子会社らが、破綻時に損失を子会社から最上位BHCへ、そして最終的には最上位BHCの証券保有者へ移転するための最低金額の総損失吸収能力を維持するようにとの要件を検討しており、米国以外の当局は、かかる要件を採用している。

グループ・インクの破綻処理戦略案の適用により、グループ・インクの証券保有者が、より多額の損失を被るおそれがある。

当社の破綻処理計画によると、グループ・インクの破綻処理は、米国破産法に基づき行われる。当社の破綻処理計画に記載されている戦略は、シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略の派生形であり、グループ・インクおよびグループ・インクの完全所有直接子会社であるゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）は、連結会社間の債務免除、連結会社間の債務の満期延長、および連結会社間のローンの追加実行等を通じて、特定の主要な子会社に対して資本注入および流動性の提供を行う。この戦略が成功した場合、グループ・インクのすべてまたは一部の主要な子会社の債権者は、自らの請求権に対する全額払戻しを受ける一方で、グループ・インクの証券保有者は、多額の、また場合により投資額の全額の損失を被るおそれがある。

当社の破綻処理計画の実行を促進するために、当社は、ファンディングIHCを設立した。グループ・インクは、無担保劣後ファンディング・ノートおよび資本持分と引換えに、一定の連結会社間債権およびグローバル・コア流動資産（「GCLA」）の実質的にすべてをファンディングIHCに譲渡したほか、規定された基準を超える追加のGCLAを譲渡することに同意した。

当社は、グループ・インク、ファンディングIHC、および当社の主要子会社の間の資本・流動性サポート契約（「CLSA」）も導入している。CLSAに基づき、ファンディングIHCは、グループ・インクに対して約定済の信用枠を供与している。この信用枠により、グループ・インクは、通常の業務過程において、自社の現金需要を充足するのに十分な資金を引き出すことができる。また、仮に当社の財源が激減し、破綻処理が目前に迫っている状況になった場合には、（i）当該信用枠は自動的に解除され、無担保劣後ファンディング・ノートは自動的に債務免除となり、（ii）主要子会社がグループ・インクに対して負う関連会社間債権は、すべてファンディングIHCに譲渡され、またはその満期が5年に延長され、（iii）グループ・インクは、その残りの関連会社間債権およびGCLAの実質的に全部（見積破産手続費用を賄うための額を除く）をファンディングIHCに譲渡する義務を負うこととなり、そして（iv）ファンディングIHCは、主要子会社に対して資本・流動性サポートを行う義務を負うこととなる。CLSAの下でのグループ・インクおよびファンディングIHCの各々の債務は、関連担保契約により担保される。かかる措置は、グループ・インクの流動性に重大な悪影響を及ぼすであろう。その結果、重大なストレス下にある期間中、CLSAおよび関連担保契約の不履行があった場合には、グループ・インクは、かかる不履行がなかった場合に想定されるものよりも早い時点で破産手続開始を申し立てることがある。

グループ・インクの破綻処理戦略案が成功した場合、グループ・インクの証券保有者は損失を被るおそれがあるが、グループ・インクの主要な子会社の第三者債権者は、かかる子会社が営業活動を続行し、破綻処理または破産手続を行わないため、損失を被らないだろう。グループ・インクは、この戦略の一環として、クロス・デフォルト権および早期解約権が（適用ある場合に依りて）ISDAプロトコルズの下で凍結されるよう、主要な子会社のデリバティブ契約に関連するグループ・インクの保証債務の優先順位を上げ、またはこれらを別の事業体に譲渡することもできる。その結果、グループ・インクの適格長期債務の保有者およびグループ・インクのその他の債券の保有者は、それらの保証債務の受益者に先んじて損失を被るだろう。グループ・インクの適格長期債務およびグループ・インクのその他の債券の保有者が、他の類似の状況にあるグループ・インクの主要な子会社の債権者に先んじて損失を被るおそれもある。

グループ・インクの破綻処理戦略案が失敗した場合、グループ・インクの財務状態は悪影響を受け、結果としてグループ・インクの債券保有者を含む証券保有者は、戦略が実行されなかった場合よりも悪い状況に置かれる可能性がある。いかなる場合も、債券保有者に対する支払は、当社がかかる支払を行う能力に依存しており、ゆえに当社の信用リスクにさらされている。

当社の再建・破綻処理計画プロセス（規制当局からのフィードバックの組入を含む）の結果、営業活動、資金調達、またはその他に係る当社の支出が増加する可能性があり、また、当社が営業活動上最も効率的とみなす方法で、当社がその内部組織を構築する能力、または対内的もしくは対外的な活動を行う能力が制限される可能性もある。

当社のコモディティ業務、とりわけ当社の現物コモディティ業務は、広範な規制の対象となると共に、環境リスク、評判リスク、およびその他のリスクを含む一定のリスクの可能性に当社をさらしている。それらのリスクにより、当社が多額の負債および費用の負担を被る可能性がある。

当社のコモディティ事業の一環として、当社は、一定の現物コモディティの売買を行い、それらの保管および輸送を手配し、コモディティのマーケット・メイキングに携わっている。これらの業務に含まれるコモディティには、原油、石油精製品、天然ガス、液化天然ガス、電力、農産物、金属（卑金属・貴金属）、鉱物（非濃縮ウランを含む）、排出権、石炭、積荷、および関連製品ならびに指数等がある。

当社は、上記で言及されたコモディティの多くを含む多数のコモディティの生産、保管、および輸送に携わる事業体に投資および資金提供を行っている。

これらの業務により、当社および／または当社が投資する事業体は、広範に及び、かつ変化を続ける連邦・州・地方のエネルギー、環境、および反トラストに関する法令、ならびにその他の世界中の政府による法令の適用対象となっている。それらには、とりわけ、空気品質、水質、廃棄物管理、危険物の輸送、天然資源、用地の浄化、および安全衛生に関連する、環境に関する法令が含まれる。さらに、気候変動に関する懸念の高まりにより、オペレーション・コストを増加させ、当社の一定の投資の収益性に悪影響を及ぼすおそれがある追加的規制が行われてきた。

当社は、当社のコモディティ関連業務および投資について、現在または将来の法令を遵守するため多額の費用を負担する可能性がある。これらの法令を遵守するため、当社は、環境モニタリング、保管施設または輸送船の修理、排出費用、および炭素税またはその他の税金の支払、ならびに許認可の申請および維持のために、多額の資本を注入する必要に迫られるおそれがある。

当社の仲介業務および投資に関係したコモディティは、予見できない事象または大災害に見舞われる可能性もある。それらのリスクは当社の支配が及ばない可能性が高いもので、①輸送船、保管施設、もしくはその他の機器の故障もしくは不具合、プロセスの機能不全もしくはその他の機械的故障、②火災、漏電、危険物の流出や放出、③期待された生産高もしくは効率性の水準を業績が下回ること、④テロ攻撃、異常気象、もしくはその他の自然災害、または⑤その他の敵対的事件もしくは大災害等から生じるリスクが含まれる。また、当社は、第三者供給者やサービス提供者による、それらの契約上の義務の履行に依拠しており、それらによる不履行があった場合、費用または損失が当社に発生するおそれがある。それらの不履行には、原料を合理的な価格で取得できないことや、コモディティを安全に輸送または保管できないことが含まれる。また、当社は、リスクの可能性に対する保険の加入に努めているものの、それらのリスクの一部に対する保険に加入できない可能性があり、保険に加入している場合でも、当社の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

このような状況の発生により、当社が顧客との契約に基づいて業務を遂行できなくなったり、営業活動または財務成績の低下に見舞われたり、訴訟を提起され、規制措置を課され、ネガティブな報道またはその他の形で社会的評価を損なったりする可能性がある。

当社は、規制上もしくは法律上の理由により、または気候変動に対応した炭素依存型経済からの脱却の動きにより、これらのうち一定の業務を分離または廃止するよう求められる可能性もある。

競争上のリスク

当社の業績は、これまで当社の顧客基盤の構成による悪影響を受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

当社の顧客基盤は、当社の主要な競合他社の顧客基盤と同一ではない。当社の事業は、一定の業界または市場において、当社の一部もしくはすべての競合他社よりも高い、または低い割合の顧客を有している可能性がある。したがって、一定の業界または市場に当社の事業の顧客がより集中している場合においては、当該業界または市場に影響を及ぼす好ましくない業界の進展もしくは好ましくない市況の結果、競合他社の類似の事業と比較して、より低い事業成績となったことが過去にあり、将来においても同様となる可能性がある。たとえば、当社のマーケット・メイキング事業は、アクティブ運用型の資産を有する顧客を当社の一部の競合他社より多い割合で有しており、このような顧客が、低いボラティリティによって偏った影響を受けたことが過去にあり、将来においても同様となる可能性がある。

同様に、ある事業において、当社の顧客集中度が低い業界もしくは市場に関する有利な、または単により不利ではない進展もしくは市況も、当該業界または市場に顧客がより集中している競合他社の類似の事業と比較して、より低い事業成績につながったことが過去にあり、将来においても同様となる可能性がある。たとえば、当社は、マーケット・メイキング事業において一部の同業他社よりも小さい企業顧客基盤を有しており、そのため、これらの競合他社は、企業顧客による活動の増加によって当社より多くの利益を享受する可能性がある。同様に、当社はこれまで、他の金融機関と同程度まではリテール向け株式仲介業務に従事してこなかった。このことは、過去において株式取引執行における当社の市場シェアに影響を及ぼしてきており、将来において悪影響を及ぼすおそれがある。

金融サービス業界は、激しい競争にさらされている。

金融サービス業界および当社のすべての事業は、激しい競争にさらされており、また今後もそうであろうと当社は予測している。当社は、取引の実行、当社の商品およびサービス、イノベーション、社会的評価、信用力、ならびに価格を含む多くの要素に基づき競争に加わっている。金融サービス業界の会社間では、多くの合併や統合が行われてきた。このことが、証券およびその他の金融サービス市場のグローバル化を加速してきた。その結果、当社の国際的営業活動を支援し、また大規模な国際的取引を実行するため、当社は、資本を注入する必要に見舞われてきた。当社が新規の事業分野および新規の地理的地域へと拡大してきた中で、当社は、より多くの経験を持ち、関連市場における顧客、規制当局、および業界関係者と、より確立された関係を持つ競合他社と対峙してきており、このことにより、当社の事業拡大能力に悪影響が及ぶおそれがある。

各国政府および規制当局は、一部またはすべての法域において費用効果の高い方法で一定の事業を行う当社の能力、または一定の事業を行う当社の能力そのものに影響を及ぼしたか、及ぼす可能性がある規制を導入し、税を課し、報酬制限を導入し、またはその他の様々な提案を行ってきた。それらには、金融機関が行うことを認められる活動の種別に対する制限に関する提案が含まれている。これらの規則またはその他同様の規則の多くは、当社の米国内外の競合他社すべてには適用されておらず、当社が効果的に競争する能力に影響を及ぼすおそれがある。

当社の事業における価格圧力およびその他の競争圧力は、引き続き増大してきている。これは、当社の競合他社の一部が、価格を引き下げることで市場シェアを拡大しようとする場合にとりわけ顕著となっている。たとえば、当社は、投資銀行案件等に関連して、当社が受けてきた競争圧力に応じて、一部の案件においては当社が引き受けたリスクに完全には見合わない水準の信用の供与や価格の設定を行ってきた。

金融サービス業界は、取引量の相当部分が業界内の限られた数の成員間で発生するため、高度に相関している。取引の多くは、他の金融機関にシンジケートされており、金融機関がしばしば取引の相手方となる。この結果として、他の市場参加者および規制当局により、かかる機関が市場または市場価格を操作するために共謀したとの訴えを起こされており、この訴えには、反トラスト法に違反したとの主張が含まれる。当社は、かかる活動を特定し、防止するための広範囲にわたる手続および統制を設けているものの、それらは有効ではない可能性がある。とりわけ規制当局によるかかる活動に対する申立てにより、当社に評判上マイナスの影響が及ぶ場合や、当社に巨額の罰金・和解金が課され、3倍損害賠償を含む非常に高額な損害賠償が課される場合がある。

電子商取引の発展や、取引技術および分散型台帳技術（暗号通貨を含む）を含む新しい商品・技術の導入は、競争を激化させてきた。

技術は、当社の事業および当社が参入している業界の基礎となるものである。電子商取引の発展や新しい技術の導入は、当社の事業を変化させており、当社に対して新たな課題を提示している。証券、先物、およびオプション取引は、当社自身のシステムとその他の代替的取引システムの双方を通じて、ますます電子的な方法で行われるようになってきており、代替的取引システムの利用増加の傾向は、継続するよう見受けられる。これらの代替的取引システムの一部は、当社、とりわけ取引所における当社のマーケット・メイキング活動と競合しており、当社は、これらの分野およびその他の分野で引き続き競争圧力にさらされる可能性がある。また、当社の顧客がより費用の低い電子商取引システムの利用を増加させていること、そして取引市場に直接かつ電子的な方法でアクセスするようになっていることは、手数料およびスプレッドの減少につながるおそれがある。当社の顧客が、市場において直接取引を行うために、ますます当社のシステムを利用するようになるにつれて、当社は、顧客が当社システムの発注および注文執行機能を利用した結果、負債を負う可能性がある。

当社は、電子商取引システムの開発に対して多額の資源を投資してきており、今後も同様の投資を行っていく予定である。しかし、とりわけ、電子商取引から生じる手数料が一般的に低額であることから、これらのシステムがもたらす収益が、十分な利益を生み出せるという保証はない。

また、デジタル資産およびブロックチェーン等の分散型台帳技術を含む新しい技術の出現、採用ならびに進化によって、当社が、当社の既存の商品およびサービスを適応させるために資源を投じる必要が生じてきており、当社は、今後にかかる投資を継続していくと予想しており、かかる投資は、重大なものとなるおそれがある。これらの新しい技術の採用および進化は、当社のコンプライアンス費用および規制関連の費用を増加させる可能性もある。さらに、分散型台帳に基づく技術等仲介を必要としない技術は、支払処理およびその他の金融サービスを著しく混乱させるおそれもある。デジタル資産および分散型台帳技術に関わる商品およびプラットフォームへの当社の関与に対する規制上の制限は、当社の一定の競合他社に対して同等に適用されないか、または一部の場合においては全く適用されない可能性がある。当社は、消費者の選好傾向の変化に適応するための、または当社の商品およびサービスが市場で受け入れられるための、分散型台帳上のもの等の新しい商品および技術の開発や、当社の既存の商品およびサービスへの統合を、適時にもしくは成功裏には行えないか、またはかかる開発や統合自体を行うことができない可能性がある。いずれの場合においても、当社が顧客を惹き付け、確保する能力に影響が及ぶか、当社が市場シェアを失うか、またはサービスの混乱につながるおそれがあり、その結果、当社の収益が減少するおそれがあり、またはその他の形によって当社に悪影響が及ぶおそれがある。

当社が能力のある社員を採用し、確保することができなかった場合、当社の事業に悪影響が及ぶだろう。

当社の業績は、高い能力を持つ人材の素質と努力に大きく依存している。したがって、当社が継続して、その事業遂行において効果的に競争し、当社の事業を効果的に運営し、新規の事業分野および新規の地理的地域に拡大することができるかどうかは、新たに能力が高く多様な社員を惹き付け、既存の社員を確保し、その意欲を上げる当社の能力に左右される。そのような社員を惹き付け、確保する当社の能力に影響を及ぼす要因には、当社の報酬や給付の水準および構成、ならびに、当社が能力のある社員の公正な採用、研修、および昇進を行う文化を有する成功した事業体であるという評判が含まれる。当社が社員に支払う報酬の大部分は、年度末裁量報酬の形態であり、その大部分は、繰延株式関連報酬の形態で支払われるため、当社の収益性の低下または当社の将来的な収益性の見通しの低下のほか、報酬水準および条件に対する規制上の制限は、能力の高い社員を採用し、確保する当社の能力に悪影響を及ぼす場合がある。

金融サービス業界および金融サービス業界以外の業界（テクノロジー業界を含む）における、能力のある社員を獲得するための競争は、しばしば熾烈なものとなってきた。当社は、当社の拡大する消費者向け事業および当社の技術イニシアティブによる要請に対応するための社員を採用し、確保するための競争の激化を経験してきた。新興および成長市場においてもこれは同様であり、当社は、当該市場において、当社よりもはるかに大きなプレゼンスを有し、またはより幅広い経験を有している事業体との間で、しばしば能力のある社員の獲得を争っている。

当社が営業活動を行っている法域における、当社の社員の収入に対する課税もしくは報酬額もしくは報酬の構成に影響を及ぼす、または当社もしくは当社の競合他社の報酬慣行の開示を当社に対して求める法令も、それらの法域で能力のある社員を採用し確保する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書第一部第2 3「事業の内容－規制－報酬慣行」に記載されているとおり、当社の報酬慣行は、FRBの審査および基準の対象となっている。グローバルな大手金融機関として、当社は、FRB、PRA（健全性監督機構）、FCA（金融行為監督機構）、FDIC、およびその他の世界中の規制当局による、報酬慣行に対する制限（当社が優秀な人材を巡って競う相手となる企業に影響を及ぼす可能性もあり、及ぼさない可能性もある）の対象となっている。これらの制限は、当社の報酬慣行を形作ってきており、このことは、（とりわけこれらの制限の対象となっていない企業との関係で）一部の場においては、能力が高い社員を惹き付け、確保する当社の能力に悪影響を及ぼしてきており、今後制定される法律もしくは規制により同様の悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の営業費用および効率性比率は、一部分においては、当社全体の人員数および戦略的拠点に配置されている当社社員の割合に左右される。将来当社が必要とする人材資源および戦略的拠点から得られる利益は不確定であり、当社は、期待する利益を実現できない可能性がある。

市場開拓リスクおよび事業環境全般に関するリスク

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、パンデミック、テロ攻撃、異常気象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象または大災害による悪影響をこれまでに受けてきており、将来においても同様となる可能性がある。

COVID-19等のパンデミック、またはその他の広範囲にわたる保健衛生上の緊急事態（またはそのような緊急事態が発生する可能性に関する懸念）、テロ攻撃、異常気象、太陽に関係する事象、もしくはその他の自然災害を含む、予見できない事象あるいは大災害が発生した場合、当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。これらの事象は、経済の混乱もしくは金融市場の混乱、またはより全般的な経済情勢もしくは市況の困難化、当社の信用力もしくは当社の取引相手先の信用力の悪化、消費者の景気感の変化および消費者の借入・消費・貯蓄のパターンの変動、流動性ストレス、あるいは当社がその事業を運営する能力が損なわれる営業活動上の問題（渡航の制限および当社オフィスの出勤率の制限等）を通じて、かかる影響を及ぼすおそれがある。

COVID-19パンデミックにより、経済および財務上の混乱が生じ、それにより過去において当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響が及んできており、将来においても同様となる可能性がある。COVID-19パンデミックが当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に対してどの程度悪影響を及ぼすかは、とりわけ、COVID-19の再流行、COVID-19の新たな変異株の出現、ならびにワクチンおよび治療法の、長期的に見た場合および新たな変異株に対する有効性を含む将来の展開に左右されるが、これらは不確実性が高く、予測することができない。

気候変動は、当社の事業を混乱させ、顧客取引水準ならびに当社の顧客および取引相手先の信用力に悪影響を及ぼすおそれがあり、また気候変動に関連する懸念に対応するための当社の取組の結果、当社の社会的評価が損なわれるおそれがある。

気候変動は、当社のいずれかまたは複数の主たる拠点における営業活動を混乱させる異常気象を引き起こす可能性があり、これにより、当社が顧客に対してサービスを提供し、顧客と関わり合う能力に悪影響が及ぶ可能性があり、当社の不動産投資を含む投資の価値に悪影響が及ぶ可能性があり、そして利用可能な保険が減少し、または保険費用が増大する可能性がある。気候変動および炭素依存型経済からの脱却の動きは、当社の顧客や取引相手先の営業活動または財務状態に対して悪影響を及ぼす可能性もあり、これにより、これらの顧客や取引相手先からの収益が減少し、かつ、これらの顧客や取引相手先に対するローンに関する信用リスクおよびその他の信用エクスポージャーが増大する可能性がある。また、気候変動は、より広範囲な経済に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、炭素依存型経済からの脱却の動きに関連する公共政策もしくは法令の変更、または市場および一般の認識や選好傾向の変化によって生じるリスクにもさらされている。これらの変更や変化は、当社の事業、経営成績、および社会的評価に対して悪影響を及ぼすおそれがある。たとえば、当社もしくは当社の顧客による、気候変動の発生や悪化に関係する一定の業界もしくはプロジェクトへの関与、またはこれらに参加しないことの決定のほか、気候変動に関連した問題を受けて当社が下す、その活動の継続や変更についての判断の結果として、当社の社会的評価および顧客との関係が悪化する可能性がある。当社が気候変動に関する当社の目的を達成することができない場合、または気候変動への当社の対応が効果的でない、不十分である、もしくはその他の点で不適切であると認識された場合、当社の事業、社会的評価、および社員を採用・確保するための努力が損なわれる可能性がある。

気候変動に関する新たな規制やガイダンス、ならびに政府関係者、規制当局、株主、社員、およびその他の利害関係者の気候変動に関する見解は、当社が一定の活動に従事するか否か、または当社が一定の商品を提供するか否かと、それを行う場合におけるその条件に影響を及ぼす可能性がある。連邦、州、および米国以外の銀行規制当局や監督当局、株主、ならびにその他の利害関係者は、金融機関が、気候変動に関連するリスクへの（直接的かつその顧客に関しての）対処を支援する上で重要な役割を果たしているとの考えを、これまで以上に強めてきた。その結果、金融機関は、その気候リスクならびに関連する貸付活動、投資活動、およびアドバイザー活動の開示と管理について、さらに強化された要件の対象となり、さらに高い期待を受けることとなる可能性がある。FRBは、当社が2023年度の気候シナリオ分析の試行的取組に参加する米国の6つの金融機関のうちの1つであると発表しており、また、当社は、オペレーションレジリエンスや様々な気候ストレス・シナリオに係るストレス・テストに関する要件等、気候変動に関する新たな、または強化された規制上の要件の対象にもなっている。そのような新たな、または強化された要件により、規制関連費用、コンプライアンス費用、もしくはその他の費用が増加し、または自己資本要件が強化される結果となるおそれがある。気候変動に伴うリスク、ならびに規制当局、株主、社員、およびその他の利害関係者の気候変動に関する見解は、急速に進展を続けており、このことにより、気候変動に関連するリスクおよび不確実性によって当社に及ぶ最終的な影響を評価することが、困難になる場合がある。当社は、気候変動に関連するリスクが、時間の経過と共に増大するだろうと見込んでいる。

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、ロシアのウクライナ侵攻とそれに関連する制裁およびその他の展開によって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。

ロシアとウクライナの戦争は、世界経済に悪影響を及ぼしている。世界各国の政府は、一定の業界に対する経済制裁および輸出規制（ロシア産の石油の価格上限規制を含む）ならびにロシア国内の関係者に対する経済制裁および輸出規制を課すことで、ロシアの侵攻に対応してきている。各国政府により課されている経済制裁および規制を遵守することで、当社のコストが上昇してきているほか、当社の事業が悪影響を受けてきており、引き続きそうなる可能性がある。ロシアは、ロシア国外の投資家やロシア以外の国に対する独自の規制で対応してきており、ロシア国籍以外の企業に対する追加措置を提案している。米国および世界中の企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料の不足、ならびに輸送、エネルギー、および原材料コストの上昇に直面している。ロシアとウクライナの戦争またはその他の敵対行為の拡大または継続は、とりわけ、サイバー攻撃のリスクのさらなる増大、有価証券取引の決済不履行頻度および決済不履行取引高の増大、サプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇、消費者需要の低下、ならびにコモディティ、為替、およびその他の金融市場におけるボラティリティの上昇につながるおそれがある。

この戦争、制裁、そしてその結果としての市場の混乱の規模および継続期間は、予測不可能なものであり、これらが当社の事業にもたらす影響は、重大なものとなるおそれがある。ロシアおよびウクライナに対する当社の信用エクスポージャーに関する詳細については、下記4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－リスク管理－信用リスク管理－特定のエクスポージャー－国別エクスポージャー」参照。

当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品は、銀行間取引金利（「IBOR」）、とりわけ米ドルLIBORの変動または廃止により、悪影響を受ける可能性がある。

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。代表金利として最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。FCAは、これらのうち一定の米ドルLIBORの公表を、2024年9月末までの期間中、擬似的に継続することを提案した。FCAは、英ポンドLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年3月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来のおよび新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する旨の正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法（「LIBOR法」）は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。2022年12月に、FRBは、LIBOR法を施行する最終規則を採択し、これは2023年2月27日付で発効する予定である。この最終規則は、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、一定の政府支援企業の契約、および一定の学生ローン証券化のうち、2023年6月30日をもって米ドルLIBORの公表が停止された時点の代替的レートに関するフォールバック条項のないものについて、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。LIBORからの移行は継続中であるため、この移行が最終的にLIBOR連動金融商品に係る金融市場に対して及ぼす影響がどのようなものとなるかは、引き続き不確実である。その他のIBORについても、同様の状態が生じている。

当社の契約書および金融商品において、IBOR（とりわけLIBOR）を定義している文言は、経時的に発展してきており、指定されたレートの後継レートを選定すべき時点についてのトリガーとなる様々な事由が存在する。あるトリガーに該当した時点で、契約書および金融商品の規定により、計算代理人（当社である可能性がある）に対し、しばしば後継レートまたはベンチマークの選定に対する裁量権が付与される。LIBOR法には、FRBが指定したSOFRに基づく代替レートが選択された場合の免責規定が含まれているものの、これらの免責規定は、検証されていない。その結果、そしてLIBOR法が制定されたにもかかわらず、最も一般的に使用されている米ドルLIBORについて、後継レートの選定が、当社のIBORに基づく契約書および金融商品の適切な解釈に関する顧客との紛争および訴訟につながるおそれがある。フォールバック規定の導入に関連した裁量的措置の実施もまた、とりわけデリバティブおよびその他の複合金融商品に関する顧客との紛争および訴訟につながるおそれがある。

指標金利としてのIBOR（とりわけ米ドルLIBOR）の変動、廃止、または市場での受け入れられ方の変化は、当社の一定の事業、当社の資金調達手段、および当社の金融商品に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の一定の事業および当社の資金調達手段は、当社が提供する商品もしくは当社が行う資金調達に関連するその他の指標金利、通貨、指数、バスケット、またはETF（上場ファンド）の変動により、悪影響を受ける可能性がある。

仕組債、ワラント、スワップ、もしくは有価証券関連スワップ等の当社が所有し、または提供する商品の多くが、レートまたは指数、通貨、バスケット、ETF、もしくはその他の財務指標（「原資産」）を参照して金利の支払を行い、あるいは満期または債務不履行となった場合において支払われる元本額を決定している。当該原資産に適用される規則を参照することにより、またはその他の方法により、原資産の構成に大幅な変更が生じた場合、原資産が存在しなくなった場合（たとえば、ユーロから加盟国が脱退し、または自国通貨を他の通貨もしくはベンチマークと連動させ、もしくはかかる連動を解除した場合、指数またはETFのスポンサーが指数またはETFの構成を大幅に変更した場合、あるいは株式バスケットに含まれる株式が上場廃止になり、または当該指数もしくはETFに含めることができなくなった場合）、原資産が受入可能な市場ベンチマークとして認識されなくなった場合、または金融商品を原資産と連動させることに対して法律上もしくは規制上の制約がある場合、当社は、悪影響を被る可能性がある。

当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績は、米中間の緊張の高まりによって引き起こされた世界経済の混乱により、悪影響を受ける可能性がある。

米中間の緊張の継続または高まりは、これまで米国の国際貿易政策および国際投資政策にさらなる変更をもたらしてきており、またさらなる変更をもたらす可能性があり、それが、国際貿易および国際投資を混乱させ、金融市場（市場活動の水準を含む）に悪影響を及ぼし、そして当社の収益に悪影響を及ぼすおそれがある。緊張の継続または高まりは、米国、中国、またはその他の国々によるその他の措置の実施にもつながる可能性がある。かかる措置には、制裁、関税、もしくは外国為替措置の実施、米国財務省証券の大規模な売却、または国際貿易、国際投資、もしくは情報・技術の国外移転に対する制限が含まれるおそれがある。かかる展開はいずれも、当社の事業または当社の顧客の事業のほか、当社の財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあり、場合によっては重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

中国および台湾、米国、あるいはその他の国々が関与する紛争や、かかる紛争の可能性に対する懸念は、金融市場および当社の事業または当社の顧客の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。中国が関与する紛争もしくは紛争の可能性に対応した米国もしくはその他の国々による貿易制限（一定の組織または個人に対する金融制裁および経済制裁ならびに輸出規制を含む）または貿易制限に対応して中国が講じた措置は、一定の国において、または一定の取引相手との間で、当社または当社の顧客が事業を行う能力に悪影響を及ぼすおそれがあり、そして地域および世界の金融市場および経済情勢に悪影響を及ぼすおそれがある。上記のいずれも、当社の事業、財務状態、流動性、および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあり、場合によっては重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

業務上の新しい取組および買収により、当社は、新しい活動に携わり、新しい場所で営業活動を行い、より多岐にわたる顧客および取引相手先と取引を行い、また新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされることとなり、その結果として当社は、より多くのリスクに直面している。

買収およびパートナーシップ協定によるものを含む、当社の最近の、そして計画されている業務上の多くの取組および既存の多くの事業の拡大により、当社は、引き続き当社の伝統的な顧客基盤および取引相手先基盤に属していなかった個人および事業体に直接または間接的に関わっていき、新しい資産クラスおよび新しい市場にさらされ、そして統合に関する課題を抱えることとなるおそれがある。たとえば、当社は、幅広い新興および成長市場を含めた新しい分野において、事業活動および投資を継続しており、今後もこの傾向は続くと当社は予測している。様々な新興および成長市場の諸国が、著しい経済および金融の混乱に直面してきた。これらには、それらの国々の通貨の大幅な切下げ、ソブリン債の不履行またはそのおそれ、資本規制および為替管理、ならびにそれらの国々の経済の成長率の低下またはマイナス成長が含まれている。これらの状況のいずれかが及ぼし得る影響には、当社の事業への悪影響および全般的な金融市場におけるボラティリティの上昇が含まれる。

さらに、当社がマーケット・メイキング、投資、および貸付を行う分野を含む、当社の事業の多くでは、当社は、米国内外において、空港、有料道路、および積出港等の公共事業のほか、現物コモディティおよびその他のコモディティ・インフラストラクチャーの構成要素に対する持分を保有しているか、またはその他の形でそれらの所有および運営に参画している。

当社はこれまで、その消費者向け預金受入および貸付業務を増加させてきている。たとえば、当社は現在、消費者に対するクレジットカードの発行を行っており、またグリーンスカイ・インク（「グリーンスカイ」）の取得を通じて当社のPOSファイナンスの提供を拡大した。当社がこれらのおよびその他の消費者向け業務に従事する限りにおいて、とりわけ取引量の増加ならびに消費者情報や顧客情報の保存および通信の大幅な増加により、当社はこれまで、さらなるコンプライアンスリスク、法務リスクおよび規制上のリスク、増大した評判リスク、ならびに増大したオペレーションリスクに直面してきており、今後も引き続き同様となるだろう。当社は、買収および新しい商品により、新たなまたは異なる種類のリスクにさらされる場合もある。たとえば、グリーンスカイを通じてのPOSファイナンスの提供により、当社は、加盟店を確保し、惹き付けること、および他の銀行のためにローン処理業務を行うことに関連するリスク、ならびに加盟店が消費者に対する義務を履行しない場合の改善費用に対する潜在的な責任にもさらされている。当社は、適合性および消費者保護に関するもの（たとえば、最善の利益規則、公正貸出に係る法令、およびプライバシーに係る法令）を含む、さらなる法的要件の対象にもなっている。さらには、身分詐称が増加する可能性があり、また信用報告の慣行が、当社を含む金融機関が消費者の信用力を評価することがより困難となるような方法で変わる可能性がある。

当社はこれまで、そのトランザクション・バンキング業務を増加させてきており、今後もさらに増加させていく意向である。この結果、当社は、顧客確認、マネーロンダリング防止、ならびに米国またはその他の政府当局による制裁の対象となっている国、事業体、および個人に帰属する財産の移転についての報告義務および禁止に係るものを含む、さらなるコンプライアンスリスク、法務リスク、および規制上のリスクに直面することとなると予測している。

業務上の新しい取組は、新しい、さらなるリスクに当社をさらしている。かかるリスクには、政府事業体と取引を行うことに関連したリスク、異なる種類の顧客、ビジネスパートナー、取引相手先、および投資家と取引を行うことによる評判低下の懸念、これらの活動に対する規制当局による監視の強化、信用関連リスク、市場リスク、ソブリンリスク、およびオペレーションリスクの増大、事故またはテロ行為に起因するリスク、ならびに一定の資産を運用もしくは所有する方法、または当社がこれらの顧客、ビジネスパートナー、取引相手先、および投資家とやり取りを行う方法に関する評判低下の懸念が含まれる。新たな商品または市場を伴う活動および取引に関連して、規制上の不確実性が存在する場合、または関係する規制当局もしくは法域によって、異なるもしくは相反する規制が存在する場合、とりわけ当該商品の取引が複数の法域において行われる場合にも、法務リスク、規制上のリスク、および評判リスクが存在する可能性がある。

当社はこれまで、買収を含む業務上の新しい取組および戦略的取組を展開し、追求してきており、今後も引き続きそうする予定である。当社がこれらの取組を成功裏に実行できない場合、かつその範囲において、当社は、予期せぬ費用および損失を被る可能性があり、かつ、評判に対するマイナスの影響等、その他の不利な結果に直面する可能性がある。また、それらの取組を追求することによる実際の効果は、当社がそれらにより実現されると期待する利益（さらなる収益の創出、費用節減の達成、オペレーションリスク・エクスポージャーの軽減、または資本や資金調達により効率的な利用等）とは異なる可能性があり、場合によっては大幅に異なる可能性がある。新規の活動に従事することにより、当社は、様々なリスクにさらされることとなる。それらのリスクには、当社が、競争力があり、効率的、かつ効果的な新システムや新プロセスの開発に成功できない可能性や、必要な人員を採用し、確保することができない可能性が含まれる。当社は、消費者向け無担保貸付に係るこれまでの経験がないため、当社のローン損失に係る仮定が間違っていたと判明する可能性があり、当該事業に参入する際、または当該事業の提供商品を拡大する際に、当社が当初予測していたものを著しく上回る損失を被る可能性がある。

近年当社は、より高水準かつより安定した収益を生み出すと当社が期待する事業に対してより多くの投資を行ってきており、今後かかる投資を継続する可能性がある。効果的な競争力を有する消費者向け金融商品を開発し、それを提供できるようにするために、当社はこれまで、その消費者向け業務に関連して技術および人的資源に対する多額の投資を行ってきており、引き続きそうする可能性がある。かかる投資および買収は、うまくいかない可能性があり、または当社の他の事業と同様の利益率を有していない可能性がある。

当社は、買収またはその他の業務上の取組による利益またはシナジーとして期待されているものを、当社が想定する期間内に完全には実現できないか、これを全く実現できない可能性すらある。

当社は、厳選して買収を行ってきており、将来においてもこれを継続する可能性があり、それらの買収は、個別にまたは全体として、当社にとって重大なものとなる可能性がある。将来におけるいずれの買収も、対価として普通株式の発行および／または現金の支払を伴う場合がある。当社による買収が成功するか否かは、一部においては、買収した事業を統合し、予想したシナジー、コスト節減、および成長機会を実現する当社の能力に左右される。当社は、関連する事業やシステムの組入れおよび統合に際して、数多くのリスクに直面し、そして数多くの不確実性にさらされる可能性がある。それには、買収に関連して、会計処理およびデータ処理システムや統制管理を統合または分離する必要性、ならびに顧客、取引相手先、規制当局、およびその他との関係を統合する必要性が含まれる。買収した事業の統合は、時間を要するものであり、かつ、当社の継続事業を混乱させ、予見不可能な規制上もしくはオペレーション上の困難を引き起こし、当社の費用を漸増させ、または財務、経営その他の資源の漸増を必要とするおそれがある。また、いったん発表された買収案件が、必要な株主または規制当局の承認を取得していない等、該当するクロージング条件を満たしていないために、完了しないという可能性もある。

当社が買収した事業の統合が成功するという保証、または、当社が買収した事業により、買収による利益もしくはシナジーとして期待されているもののすべてが、当社が想定する期間内に生み出されるという保証はなく、これが全く生み出されない可能性すらある。当社が買収した事業の統合を成功させることができない場合、当社の経営成績、財務状態、およびキャッシュ・フローは、悪影響を受けるおそれがある。

当社の事業セグメントの再編により、再編による利益として期待されているもののすべてが、当社が想定する期間内に生み出されるという保証はなく、これが全く生み出されない可能性すらある。

将来予想に関する記述

当社は、本書において、1995年米国私募証券訴訟改革法の免責規定が意味するところの「将来予想に関する記述」に該当する可能性のある記述を含めており、また当社の経営陣は、そういった記述を行う可能性がある。将来予想に関する記述は、歴史的な事実や現状についての記述ではなく、将来の事由についての当社の考えを示しているにすぎず、その多くは、性質上、本質的な不確実性を伴い、当社の支配が及ばないものである。

これらの記述をこのように特定することで、当社は、当社の実際の業績、財務状態、流動性、および資本措置が、これらの将来予想に関する記述における業績、財務状態、流動性、および資本措置の見通しと異なる可能性がある、場合によってはその差異が重大となる可能性もあることに、本書の読者に対して注意を喚起するものである。当社の業績、財務状態、流動性、および資本措置を、これらの記述の内容と異なるものにするおそれのある重要な要因には、とりわけ、本項の各記載事項が含まれる。

これらの記述は、とりわけ、以下に関連する場合がある：（１）当社の将来の計画および業績（当社の目標ROE（平均普通株主資本利益率）、ROTE（平均有形普通株主資本利益率）、効率性比率、CET1（普通株式等Tier1）資本比率、およびファームワイドな管理資産（「管理資産」または「AUS」）の流入を含む）、ならびにそれらの達成方法、（２）当社の事業の動向または成長機会（業務上の取組および戦略的取組のタイミング、コスト、収益性、効果、およびその他の側面、ならびにそれらが当社の効率性比率に及ぼす影響を含む）、（３）当社の将来における報酬費用の水準（営業費用と信用損失引当金繰入額控除後の収益の双方に対する割合としてのものを含む）、（４）当社の投資銀行報酬関連業務の受注残高および将来の業績、（５）当社の予想される受取利息および支払利息、（６）当社の費用節減の取組および戦略的拠点に関する取組、（７）当社が負担する可能性のある費用（将来の訴訟費用、および当社のプラットフォーム・ソリューションズへの投資に関連する費用を含む）、（８）当社の預金およびその他の資金調達、資産・負債管理および資金調達戦略の成長の見通し、ならびに関連する支払利息節減の増大の見通し、（９）当社の業務上の取組（トランザクション・バンキングおよび当社の消費者向けプラットフォーム業務における新たな商品を含む）、（１０）当社の2023年度ベンチマーク債発行計画、（１１）当社が保有すると予想されるグローバル・コア流動資産（「GCLA」）の額、構成、および配置、（１２）当社の信用エクスポージャー、（１３）当社の予想される信用損失引当金繰入額、（１４）当社の信用損失引当金の適切性、（１５）当社のプラットフォーム・ソリューションズの成長の見通し、（１６）当社の事業継続計画、情報セキュリティ・プログラム、リスク管理、および流動性方針の目標および有効性、（１７）当社の破綻処理計画および破綻処理戦略ならびに利害関係者にとってのそれらの影響、（１８）当社の破綻処理資金モデルおよび流動性モデルならびにトリガーおよびアラートの枠組の設計および有効性、（１９）ストレス・テストの結果、規制の変更の影響、ならびに銀行および金融規制の下での当社の将来の立場、活動、または報告、（２０）当社の予想される税率、（２１）当社の流動性および規制上の自己資本比率の将来の状態、ならびに当社の予想される資本分配（配当金および買戻しを含む）、（２２）当社の予想されるSCBおよびG-SIBサーチャージ、（２３）法的手続、政府による調査、またはその他の偶発債務、（２４）当社の1マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（「1MDB」）に係る和解に関連した資産回復の保証および当社による改善活動、（２５）銀行間取引金利の置換および代替的リスクフリー指標金利への当社の移行、（２６）COVID-19パンデミックが当社の事業、業績、財務状況、および流動性に及ぼす影響、（２７）当社による人材管理の有効性（多様性に関する当社の目標を含む）、（２８）当社のサステナビリティおよびカーボンニュートラルに関する目標、（２９）将来のインフレ、ならびに（３０）ロシアのウクライナ侵攻ならびにこれに関連する制裁およびその他の進展が当社の事業、業績、および財務状況に及ぼす影響。

当社の目標平均普通株主資本利益率（「ROE」）、平均有形普通株主資本利益率（「ROTE」）、効率性比率、および費用節減に関する記述、ならびにそれらの達成方法に関する記述は、当社の事業見通しに関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、当社の事業構成の変動、新しい業務上の取組の収益性の低下、新しい業務上の取組を開始し、その規模を拡大するための技術コストおよびその他のコストの増加、ならびに流動性要件の増大等の要因により、当社がその目標を達成できなくなる可能性があるというリスクを含んでいる。

当社の目標ROE、ROTE、およびCET1資本比率に関する記述、ならびにそれらの達成方法に関する記述は、当社に対して適用ある自己資本要件に関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、規制の変更または現行の規制の解釈もしくは適用の変更の結果としての、当社に対して適用ある規制上の自己資本要件の変動、あるいは当社の事業活動の性質および構成の変動等の要因により、当社の実際の自己資本要件が、現在予測されているものよりも高くなる可能性があるというリスクを含んでいる。当社のファームワイドなAUSの流入目標に関する記述は、当社の資金調達見通しに関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、他の資産運用会社との競争、投資の選好傾向の変化、および経済状態または市況の変動等の要因により、実際の流入が、予想されているものよりも少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。

業務上の取組および費用節減の取組のタイミング、コスト、収益性、効果、およびその他の側面、より持続性のある収益の水準および構成、ならびに市場シェアの増大に関する記述は、当社がこれらの取組を実施する能力に関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、これらの取組のタイミングの遅延、競争の激化、ならびに費用削減ができなくなることおよび持続性のある収益を上げながら事業を成長させることができなくなること等の要因により、実際の結果が、現時点で予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もある。

将来の報酬費用の水準（営業費用と信用損失引当金繰入額控除後の収益の双方に対する割合としてのものを含む）および当社のプラットフォーム・ソリューションズがその規模を拡大する中での当社の効率性比率に関する記述は、報酬および当社の事業（プラットフォームに関する取組を含む）を運営するためのその他の費用が、現在予想されているものよりも増大する可能性があるというリスクを含んでいる。

当社の投資銀行報酬関連業務の受注残高および将来の業績に関する記述は、これらの取引が変更され、またはそもそも完了されない可能性があり、関連する純収益が実現しないか、または予想された額よりも大幅に少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。かかる結果につながるおそれがある重要な要因には、引受取引については、全般的な経済状態の悪化もしくは低迷、敵対行為の発生もしくは深刻化（ロシアとウクライナの戦争の激化または継続を含む）、有価証券市場の継続的なボラティリティ、または有価証券の発行体に関する状況の悪化が含まれ、またアドバイザー取引については、有価証券市場の低迷、十分な資金調達ができなくなること、当該取引の当事者に関する状況の悪化、または要求される規制当局の承認を得られないことが含まれる。当社の投資銀行報酬関連業務に対して悪影響を及ぼすおそれのあるその他の重要な要因に関する情報については、本項の各記載事項参照。

当社の預金およびその他の資金調達、資産・負債管理および資金調達戦略の成長の見通し、ならびに関連する支払利息節減の増大の見通し、そして当社のプラットフォーム・ソリューションズの成長見通しに関する記述は、とりわけ、金利の変動および他の類似の商品との競争等の要因により、実際の成長および節減が、現在予測されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

2023年度ベンチマーク債発行計画、ならびに当社が保有すると予想されるGCLAの額、構成、および配置に関する記述は、市況、事業機会、または当社の資金調達および予測される流動性に対するニーズの変化により、実際の発行内容およびGCLAの水準が、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の予想される信用損失引当金繰入額に関する記述は、とりわけ、当社のローン・ポートフォリオの構成の変動、ならびに将来の一定期間における経済環境の変化および将来の経済状況に関する当社の予測の変化のほか、当社のモデル、方針、およびその他の経営陣の判断の変化等の要因により、実際の信用損失が、現在予測されているものとは異なる可能性があり、また当社の予想が、現在予測されているものから変動する可能性があり、いずれも、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の将来の法人税実効税率に関する記述は、とりわけ、当社に対して適用ある税率の変更、当社の利益構成、当社の収益性、および当社の利益創出元となる事業体の変動、当社の予想される税率を見積もる上で当社が設定した仮定、現行の税法および税規則の解釈または適用、ならびに今後制定される可能性がある法人税法または米国内国歳入庁により公表される可能性があるガイダンス等の要因により、かかる税率が、当該記述において表示されている予測税率とは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の流動性および規制上の自己資本比率（当社のSCBおよびG-SIBサーチャージを含む）の将来の状態、ならびに当社の予想される資本分配（配当金および買戻しを含む）に関する記述は、とりわけ、顧客支援のための資本利用の必要性、規制の変更または現行の規制の解釈もしくは適用の変更による規制上の要件の増大、適用ある監督上のストレス・テストの結果、当社の貸借対照表の構成の変動、および株式の買戻しに対して課される税金の影響等の要因により、当社の実際の流動性、規制上の自己資本比率、および資本分配が、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

マレーシア政府に対する資産回復の保証提供に関連するリスク・エクスポージャーに関する記述は、マレーシア政府に差し押さえられ、また返還された資産の実際の資産価値または実際の控除額および当該資産の売却手取金が、現在予測されているものよりも低くなる、または少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。1MDBに関連する改善活動の進捗または現状に関する記述は、現時点の当社の改善計画に関する当社の予想に基づくものである。したがって、改善活動を完了させる当社の能力は、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もある。

当社による人材管理の目的（多様性に関する当社の目標を含む）に関する記述は、当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、多様な志望者を採用し、惹き付けるための競争、および多様な社員を確保する努力が功を奏さないこと等の要因により、当社が、これらの目的および目標を達成できない可能性があるというリスクを含んでいる。

当社のサステナビリティおよびカーボンニュートラルに関する目標に関する記述は、当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、世界各国の社会人口学的動向および経済動向、エネルギー価格、技術革新の欠如、気候関連の条件および気象事象、立法上および規制上の変更、消費者の行動および需要、ならびにその他の予見できない事象または状況等の要因により、当社が、これらの目標を達成できない可能性があるというリスクを含んでいる。

将来のインフレに関する記述は、とりわけ、経済成長、失業率、または消費者需要の変動等の要因により、実際のインフレの内容が異なったものとなる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

ロシアのウクライナ侵攻ならびに関連する制裁およびその他の進展が当社の事業、業績、および財務状況に及ぼす影響に関する記述は、敵対行為が深刻化し、拡大する可能性があるというリスク、制裁が追加される可能性があるというリスク、および実際の影響が現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、当社が2023年2月24日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

はじめに

デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」または「親会社」）は、その連結子会社と共に、法人、金融機関、政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し、幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。当社は、1869年に設立され、本社をニューヨークに置き、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に有している。当社は、その事業活動を3つの事業セグメントにより管理・報告している。それらの事業セグメントは、グローバル・バンキング&マーケティング、アセット&ウェルス・マネジメント、およびプラットフォーム・ソリューションズである。当社の事業セグメントに関する詳細については、下記「経営成績」参照。

「当社」とは、グループ・インクおよびその連結子会社を意味する。「当社子会社」とは、グループ・インクの連結子会社を意味する。「様式10-K」への参照は、当社の2022年12月31日に終了した事業年度についての様式10-Kによるアニュアル・レポートへの参照を意味する。「連結財務書類」への参照はいずれも、本書第一部第61「財務書類」への参照を意味する。「2022年度」、「2021年度」、および「2020年度」とはいずれも、それぞれ2022年12月31日、2021年12月31日、および2020年12月31日に終了した当社の各事業年度、または、文脈によりそれらの各決算日を指す。これより後のいずれかの年への言及は、同年の12月31日に終了する事業年度を指す。

グループ・インクは、連邦準備制度理事会（「FRB」）の規制対象である銀行持株会社（「BHC」）であり、金融持株会社である。

当社の財務状態および経営成績の分析について記載する本項には、1995年米国私募証券訴訟改革法の免責規定が意味するところの「将来予想に関する記述」に該当する可能性のある情報が含まれている。将来予想に関する記述は、歴史的な事実や現状についての記述ではなく、将来の事由についての当社の考えを示しているにすぎず、その多くは、性質上、本質的な不確実性を伴い、当社の支配が及ばないものである。

これらの記述をこのように特定することで、当社は、当社の実際の業績、財務状態、流動性、および資本措置が、これらの将来予想に関する記述における業績、財務状態、流動性、および資本措置の見通しと異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあることに、本書の読者に対して注意を喚起するものである。当社の業績、財務状態、流動性、および資本措置を、これらの記述の内容と異なるものにするおそれのある重要な要因には、とりわけ、本書第一部第3章「事業等のリスク」の各記載事項が含まれる。

これらの記述は、とりわけ、以下に関連する場合がある：（1）当社の将来の計画および業績（当社の目標ROE（平均普通株主資本利益率）、ROTE（平均有形普通株主資本利益率）、効率性比率、普通株式等Tier1（「CET1」）資本比率、およびファームワイドな管理資産（「管理資産」または「AUS」）の流入を含む）、ならびにそれらの達成方法、（2）当社の事業の動向または成長機会（業務上の取組および戦略的取組のタイミング、コスト、収益性、効果、およびその他の側面、ならびにそれらが当社の効率性比率に及ぼす影響を含む）、（3）当社の将来における報酬費用の水準（営業費用と信用損失引当金繰入額控除後の収益の双方に対する割合としてのものを含む）、（4）当社の投資銀行報酬関連業務の受注残高および将来の業績、（5）当社の予想される受取利息および支払利息、（6）当社の費用節減の取組および戦略的拠点に関する取組、（7）当社が負担する可能性のある費用（将来の訴訟費用、および当社のプラットフォーム・ソリューションズへの投資に関連する費用を含む）、（8）当社の預金およびその他の資金調達増大の見通し、資産・負債管理および資金調達戦略の成長の見通し、ならびに関連する支払利息節減増大の見通し、（9）当社の業務上の取組（トランザクション・バンキングおよび当社の消費者向けプラットフォーム業務における新たな商品を含む）、（10）当社の2023年度ベンチマーク債発行計画、（11）当社が保有すると予想されるグローバル・コア流動資産（「GCLA」）の額、構成、および配置、（12）当社の信用エクスポージャー、（13）当社の予想される信用損失引当金繰入額、（14）当社の信用損失引当金の適切性、（15）当社のプラットフォーム・ソリューションズの成長の見通し、（16）当社の事業継続計画（「BCP」）、情報セキュリティ・プログラム、リスク管理、および流動性方針の目標および有効性、（17）当社の破綻処理計画および破綻処理戦略ならびに利害関係者にとってのそれらの影響、（18）当社の破綻処理資金モデルおよび流動性モデルならびにトリガーおよびアラートの枠組の設計および有効性、（19）ストレス・テストの結果、規制の変更の影響、ならびに銀行および金融規制の下での当社の将来の立場、活動、または報告、（20）当社の予想される税率、（21）当社の流動性および規制上の自己資本比率の将来の状態、ならびに当社の予想される資本分配（配当金および買戻しを含む）、（22）当社の予想されるSCB（ストレス資本バッファー）およびグローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）サーチャージ、（23）法的手続、政府による調査、またはその他の偶発債務、（24）当社の1マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（「1MDB」）に係る和解に関連した資産回復の保証および当社による改善活動、（25）IBOR（銀行間取引金利）の置換および代替的リスクフリー指標金利への当社の移行、（26）新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）パンデミックが当社の事業、業績、財務状況、および流動性に及ぼす影響、（27）当社による人材管理の有効性（多様性に関する当社の目標を含む）、（28）当社のサステナビリティおよびカーボンニュートラルに関する目標、（29）将来のインフレ、ならびに（30）ロシアのウクライナ侵攻ならびにこれに関連する制裁およびその他の進展が当社の事業、業績、および財務状況に及ぼす影響。

概況

2022年度の当社の当期純利益は、2021年度の216.4億ドルに対し、112.6億ドルとなった。2022年度の希薄化後普通株式1株当たり利益（「EPS」）は、2021年度の59.45ドルに対し、30.06ドルとなった。2022年度の平均普通株主資本利益率（「ROE」）は、2021年度の23.0パーセントに対し、10.2パーセントであった。2022年12月現在の普通株式1株当たり帳簿価額は303.55ドルであり、2021年12月現在からは6.7パーセント増加した。

2022年度の純収益は473.7億ドルで、堅調であった2021年度と比較して20パーセント減少した。これは、アセット&ウェルス・マネジメントにおける純収益の大幅な減少とグローバル・バンキング&マーケッツにおける純収益の減少が、プラットフォーム・ソリューションズにおける純収益の大幅な増加により部分的に相殺されたことを反映している。アセット&ウェルス・マネジメントにおける純収益は、主として、持分投資関連業務および債券投資関連業務の純収益が大幅に減少したことを反映している。グローバル・バンキング&マーケッツにおける純収益は、投資銀行報酬関連業務の数値が堅調であった前年度と比較して大幅に減少したものの、債券・為替・コモディティ（「FICC」）業務における純収益の大幅な増加により部分的に相殺されたことを、主として反映している。プラットフォーム・ソリューションズにおける純収益は大幅に増加したが、これは、消費者向けプラットフォーム業務における純収益が大幅に増加したことを、主として反映している。

2022年度の信用損失引当金繰入額は、2021年度の357百万ドルに対し、27.2億ドルとなった。2022年度の引当金繰入額は、主として、クレジットカード・ポートフォリオの成長、マクロ経済的懸念および地政学的懸念の影響、ならびに取崩額（純額）を反映している。2021年度の引当金繰入額は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に、より広範な経済環境が継続的に改善したことを原因とする準備金の減少によって、クレジットカード・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオの成長の効果の大部分が相殺されたことを反映したものである。

2022年度の営業費用は311.6億ドルで、2021年度と比較して2パーセント減少した。これは、主として、人件費が（堅調であった前年度と比較して業績が低下したことを反映して）減少したことによるものであった。この減少は、NNインベストメント・パートナーズ（「NNIP」）およびグリーンスカイ・インク（「グリーンスカイ」）の計上と、取引関係費およびテクノロジー費用の増加を反映して、人件費以外の費用が増加したことにより部分的に相殺された。当社の2022年度の効率性比率（営業費用合計を純収益合計で除したもの）は、2021年度の53.8パーセントに対し、65.8パーセントであった。

2022年度中、当社は、合計で67.0億ドルを株主に還元したが、その内訳は、普通株式の買戻しが35.0億ドル、普通株式配当金が32.0億ドルであった。2022年12月現在で、当社のCET1資本比率は、標準的自己資本規則に基づく15.1パーセントであり、先進的自己資本規則に基づく14.4パーセントであった。当社の自己資本比率に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

事業環境

2022年度中、グローバル経済は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念（ロシアのウクライナ侵攻および進行中の戦争を含む）の長期化、ならびにインフレ圧力および労働市場の圧力による影響を受けた。世界各国の政府は、経済制裁を課すことでロシアのウクライナ侵攻に対応し、また世界各国の中央銀行は、当年度中数回にわたり政策金利を引き上げることでインフレに対応しようとした。これらの要因が、当年度中の市場のボラティリティの上昇のほか、2021年度末時点と比較した、世界的な株価および債券価格の下落、ならびに法人のクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。

経済の見通しは、ロシアとウクライナの戦争およびその他の地政学的リスク、インフレ、ならびにサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念を反映して、引き続き不確実なものとなっている。当社の各事業セグメントの営業環境に関する詳細については、下記「経営成績－セグメント別の資産および経営成績－セグメント別の経営成績」参照。

重要な会計方針

公正価値

公正価値の階層

トレーディング資産およびトレーディング負債、一定の投資およびローン、ならびにその他の一定の金融資産および金融負債は、公正価値にて当社の連結貸借対照表に含まれており（すなわち、値洗いされており）、関連する損益は、通常、当社の連結損益計算書上にて認識されている。金融商品の測定に公正価値を用いることは、当社のリスク管理実務上の基本的な要素であると共に、当社の最も重要な会計方針である。

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受け取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。当社は、一定の金融資産および金融負債を、ポートフォリオ単位で（すなわち、市場および／または信用リスクに対するポートフォリオの正味エクスポージャーに基づいて）測定している。公正価値の算定上、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（「米国会計基準」）に基づく階層によれば、（i）同一の非制限資産または負債を対象とする活発な市場における無調整の市場価格は、最も優先順位が高く（レベル1のインプット）、（ii）レベル1のインプット以外のインプットのうち、直接または間接的に観察可能であるものは、次に優先順位が高く（レベル2のインプット）、（iii）市場活動において観察不能なインプットは、優先順位が最も低い（レベル3のインプット）。評価におけるインプットの重要性を判断するに際し、当社は、とりわけ、当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮している。資産および負債の分類は、全体的に、公正価値の測定に重要な意味を持つ、優先順位の最も低いインプットに基づいている。

当社の実質的にすべての金融資産および金融負債の公正価値は、観察可能な価格およびインプットを基礎としており、公正価値の階層のレベル1およびレベル2に分類される。一定のレベル2およびレベル3の金融資産および金融負債については、取引相手先および当社の信用度、資金調達リスク、譲渡制限、流動性やビッド／オファーのスプレッド等の要素に関して、市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられる、適切な評価調整が必要となる可能性がある。

公正価値の階層でレベル3に分類される商品は、1つ以上の観察不能な重要なインプットを要する商品である。レベル3の金融資産は、2022年12月現在で当社の資産合計の1.8パーセント、そして2021年12月現在で当社の資産合計の1.6パーセントを占めていた。レベル3の金融資産に関する詳細（レベル3の金融資産の変動および関連する公正価値の測定を含む）については、連結財務書類注記4および5参照。相反する証拠が存在する場合を除き、公正価値の階層でレベル3に分類される商品は、当初は取引価格で評価される。これは、公正価値の当初見積りの最善のものと考えられている。取引日以降、当社は、公正価値を決定するためにその他の方法を使用する。これらの方法は、商品の種類によって異なる。レベル3の金融商品の公正価値の見積りには、以下を含む判断を行う必要がある。

- ・各種のレベル3の金融商品についての適切な評価方法および／またはモデルの決定
- ・すべての関連する経験的市場データ（市場取引、金利、クレジット・スプレッド、ボラティリティ、およびコリレーションから明らかな価格を含む）の評価に基づくモデルのインプットの決定
- ・適切な評価調整（非流動性または取引相手先の信用度に関するものを含む）の決定

いずれの方法においても、評価のためのインプットおよび仮定は、実質的な証拠に裏付けられている場合にのみ変更される。

金融商品評価の管理

当社の収益創出部門のマーケット・メイカーおよび投資専門家職員は、当社の金融商品の価格決定につき責任を負っている。当社の管理体制は、収益創出部門から独立しており、当社のすべての金融商品が市場清算水準で適切に評価されることを確保するための基礎となっている。金融商品の公正価値の見積りに判断を要する状況（例：後述の比較可能な市場取引に基づく調整、または取引の比較）において意見の相違があった場合、最終的な評価の決定は、独立したリスク監督・統制部門を担当するシニア・マネージャーにより行われる。この独立した価格検証は、当社の金融商品の適正な評価を確保するために、非常に重要である。

価格検証

公正価値で測定され、公正価値の階層でレベル1、レベル2、およびレベル3に分類されるすべての金融商品は、当社の独立した価格検証プロセスを経ることとなる。価格検証の目的は、検討対象となる金融商品の評価について、豊富な情報に基づく独立した意見を得ることである。外部の市場データによる裏付けを得ることができない1つ以上の重要なインプットを有する商品は、公正価値の階層でレベル3に分類される。当社の独立したリスク監督・統制部門が価格検証のために用いる戦略には、以下が含まれる。

・取引の比較

最適な価格のインプットおよび評価を決定するために取引データ（入手可能な場合は内部・外部双方のデータ）の分析を行う。

・外部価格との比較

評価結果および価格を、第三者（例：ブローカーまたはディーラー、S&Pグローバル・サービスズ、ブルームバーグ、ICEデータ・サービスズ、プライシング・ダイレクト、TRACE）から入手した価格決定データと比較する。一貫性および有効性を確保するために、様々な入手元からのデータを比較する。ブローカーもしくはディーラーの呼び値または第三者である価格決定ベンダーが、評価または価格検証に利用された場合、通常、実行可能な呼び値に対してより高い優先順位が与えられる。

・比較可能な市場取引に基づく調整

類似の性質、リスク、および構成要素を有するポジションの評価を裏付けるために、市場ベースの取引が利用される。

・相対価値分析

リスク・流動性・利益率の観点から1つの商品と別の商品とを比較して、または1つの商品につきその満期別に比較して測定される類似性を判断するために、市場ベースの取引が分析される。

・担保の分析

内在価値を判断するためにデリバティブに係る追加証拠金請求を分析し、これを当社の評価を裏付けるために用いる。

・取引の実行

マーケット・メイキング・デスクは、適切な場合に、市場清算水準の証拠を提供するために、取引を実行するよう指示を受ける。

・バックテスト

売却による実現利益と比較することにより、評価を裏付ける。

公正価値の測定に関する詳細については、連結財務書類注記4参照。

純収益の検討

独立したリスク監督・統制部門は、日常業務手続の組合せを通じて当社の価格決定方針の遵守を確保する。これらの日常業務手続には、その基礎となる要因を基にした、純収益の説明と帰属が含まれる。このプロセスを通じて、当社は、純収益を独自に検証し、公正価値または取引ブックングに関する潜在的な問題を適時に特定および解決し、さらにリスクが適切にカテゴライズおよび定量化されていることを確保するよう努めている。

評価モデルの検討

モデル開発者とは別の定量化業務の専門家職員で構成される、当社の独立したモデルリスク管理グループ（「モデルリスク部門」）は、当社の評価モデルに対する独自のモデル検討・検証プロセスを実施する。新規モデルまたは改訂モデルは、実行される前に検討の上、承認される。商品の変更または市場の変動による影響、および価格決定理論における市場の動向による影響を査定するために、モデルは毎年検討される。当社の評価モデルの検討および検証に関する詳細については、下記「リスク管理－モデルリスク管理」参照。

信用損失引当金

当社は、償却原価で会計処理される投資目的保有の当社のローンに関連し、信用損失引当金を見積もり、計上している。信用損失引当金を算定するため、当社は、償却原価で会計処理される当社のローンを、ホールセール向けポートフォリオと消費者向けポートフォリオに分類している。これらのポートフォリオは、当社が信用損失引当金を算定するための方法を策定し、文書化した水準を表している。信用損失引当金は、類似のリスク特性を示すローンについてはモデル化されたアプローチを用いることにより一括して、また類似のリスク特性を示していないローンについては資産別に計測される。

信用損失引当金は、ローンおよび貸付コミットメントの予想残存期間にわたる、将来の経済状況についての様々な予測に対する加重平均値を考慮したものとなっている。ローンまたは貸付コミットメントそれぞれの予想残存期間は、期間延長オプションもしくは要求払い特性を考慮して調整を行った後の契約期間に基づき決定されるか、または、リボルビング・クレジットカード・ローンの場合にはモデル化されている。これらの予測には、3年の期間にわたる、基本経済シナリオ、有利な経済シナリオ、そして不利な経済シナリオが含まれている。予想残存期間が3年を超えるローンの場合、当該モデルは、非線形モデル化アプローチに基づき、過去の損失に関する情報に立ち返っている。当社は、各四半期において個別のシナリオを加重するにあたり、様々な要因に基づき判断を行っている。これらの要因には、内部で導き出した経済見通し、市場予想平均、最近のマクロ経済状況、および業界の動向が含まれる。予測経済シナリオは、ホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに関連する、多数のリスク要因を考慮するものになっている。ホールセール向けローンのリスク要因には、内部信用格付、業界の債務不履行や損失に関するデータ、予想残存期間、マクロ経済指標（例：失業率およびGDP）、借主の金融債務履行能力、借主のカントリーリスクおよび業界、ローンの優先順位、ならびに担保の種類等がある。また、不動産を担保とするローンのリスク要因には、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、債務返済比率、および住宅価格指数等がある。割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンのリスク要因には、フェア・アイザック・コーポレーション（「FICO」）信用スコア、延滞状況、ローンの組成年度、およびマクロ経済指標等がある。

信用損失引当金には、経営陣が経済予測の不確実性を反映すること、モデルのインプットに関する不確実性を把握すること、そしてモデルの不正確さおよび集中リスクを考慮に入れることを可能とする定性的要素も含まれている。

信用損失に関する当社の見積りには、報告日現在の回収可能性についての判断が必然的に伴い、これらの判断には、固有の不確実性が存在する。信用損失引当金は、当社の独立したリスク監督・統制部門内の幹部経営陣による審査および承認を伴う、ガバナンス・プロセスの対象となっている。当社の独立したリスク監督・統制部門のスタッフは、予想信用損失のモデル化において使用される、経済シナリオの基礎となる経済変数を予測する責任を負っている。当社は、この見積りを算出するにあたり入手可能な最善の情報を利用しているが、とりわけ経済環境の変化や、実際の業績と使用した当初の仮定との相違等により、将来において引当金の調整が必要となる可能性がある。ローンは、回収不能とみなされた時点で、ローン貸倒引当金から取り崩される。

当社は、償却原価で会計処理される投資目的保有貸付コミットメントに対しても、信用損失引当金を計上している。当該引当金は、ローン貸倒引当金と同じ手法を用いて算定されるが、引出しや資金調達の可能性、および当該コミットメントの当社による取消の可否も考慮したものとなっている。

不利なマクロ経済環境による当社の信用損失引当金への潜在的影響を見積もる上で、当社は、とりわけ、2022年12月現在の信用損失引当金の算定に用いられた加重平均予測に基づく予想信用損失（これは、基本経済シナリオおよび不利な経済シナリオに対して加重されたものである）と、100パーセント加重された不利な経済シナリオに基づく予想信用損失との比較を行った。予測モデルのうち、不利な経済シナリオは、経済の縮小および失業率の上昇を招くこととなる、2023年度中の世界的な景気後退および各国中央銀行によるさらに積極的な金融政策の引締めを織り込んだものである。不利な経済シナリオに対する100パーセントの加重に基づく、2022年12月現在の当社の信用損失引当金は、約10億ドル増加していたこととなる。この仮定上の増加は、定性的準備金に対する潜在的調整を考慮したものではない。マクロ経済状況の予測は、本質的に不確実なものであり、その他の相殺効果または相関効果を考慮したものではない。不利なマクロ経済環境における実際の信用損失は、かかる見積りと大幅に異なる可能性がある。信用損失引当金に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

見積りの活用

米国会計基準に基づき、当社による一定の見積りおよび仮定が必要となる。当社が公正価値の測定、ならびに償却原価で会計処理される投資目的保有のローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金に関連して用いる見積りに加え、のれんおよび識別可能無形資産の会計処理、訴訟および規制当局による手続（政府による調査を含む）から生じる可能性のある損失に対する引当金、ならびに法人税の会計処理を決定する際にも、見積りおよび仮定の活用が重要となる。

のれんの減損の有無は、年に1度、第4四半期において、または減損が存在する可能性を示す事象もしくは状況の変化がある場合には、それより多い頻度で評価される。のれんの減損の有無を評価する場合、第一に、報告対象部門の見積公正価値が、その帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的評価を行うことができる。定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的なのれんのテストが実施される。あるいは、定性的評価を実施せずに、定量的評価を行うことができる。当社の報告対象部門の公正価値の見積りのためには、判断が必要となる。公正価値の見積りのための重要なインプットには、予測利益および割当株主資本が含まれる。予測利益には、不確実性が内在する。各報告対象部門の帳簿価額は、株主資本合計の配分を反映しており、現在適用ある規制上の自己資本要件に基づき報告対象部門の活動を支えるために必要とされる、株主資本合計の見積額を示している。当社の消費者向けプラットフォーム報告対象部門（これは、当社ののれんの約7.5パーセントを占めている）の見積公正価値は、帳簿価額を大幅に超過したものではなかった。同報告対象部門は、幅広いマクロ経済的懸念を全般的な特徴とする最近の営業環境による悪影響を受けてきている。当社は、将来において減損が必要かどうかを判断するために、同部門を引き続き注意深くモニターしていくつもりである。2022年12月現在、消費者向けプラットフォーム報告対象部門に関連するのれんは、482百万ドルであった。のれんに関する詳細については、連結財務書類注記12参照。事業環境、金融市場、当社のいずれかもしくは複数の報告対象部門の業績、または当社の普通株式の価格の低迷が、長期化もしくは深刻化した場合、あるいは自己資本要件がさらに引き上げられた場合、将来的に、当社にのれんの減損が発生する可能性がある。

資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す、事象の発生または状況の変化がある場合、識別可能無形資産の減損テストが行われる。潜在的な減損が生じている兆候の有無の評価を行うため、そして必要な場合に識別可能無形資産の減損テストを行うためには、判断が必要となる。減損は、当該資産または資産グループに関する割引前の見積キャッシュ・フローが、その帳簿価額を下回る場合に計上される。識別可能無形資産に関する詳細については、連結財務書類注記12参照。

当社は、訴訟および規制当局による手続から生じる可能性のある潜在的損失に対する引当金についても、かかる損失の発生が予想され、かつその金額を合理的に見積もることができる限りにおいて、見積りの上、計上する。また、当社は、損失のリスクが少なくないと考えられる場合、訴訟および規制当局による手続に対する関連引当金を超える合理的な可能性がある、損失総額の範囲の上限を見積もっている。一定の司法上、訴訟上、および規制上の手続に関する情報については、連結財務書類注記18および27参照。これらの見積りは、相当の判断を要するものであり、当社の最終的な負債額との間には、最終的に大幅な差異が生じる場合がある。訴訟上の手続および規制上の手続に関連する当社の見積負債総額は、個々の事例単位で決定され、とりわけ、個々の事例、手続、または調査の進捗状況、類似の事例、手続、または調査における当社および第三者の経験、ならびに法律顧問の意見および見解等を考慮した上での、発生する可能性のある損失の見積りを示している。

法人税等の会計処理上、当社は、税務当局による調査において、テクニカル・メリットに基づき税務ポジションが認容される可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを財務書類上で認識する。2022年12月現在で、未認識の税務上の効果に対する当社の純負債は、12.2億ドルであった。当社は、当社が営業活動を行っている米国連邦、州、および地方、ならびに米国以外の法域における当期法人税および繰延法人税を認識する上で、見積りを活用している。これらの法域における法人税法は複雑であり、納税者と税務当局との間でその解釈が異なる場合がある。これらの解釈について、紛争が生じる可能性があり、かかる紛争は、監査、行政不服審査、または司法手続によって解決される場合がある。当社による解釈は、とりわけ、現在入手可能なガイダンス、税務調査の経験、および法律顧問の意見に基づき、四半期ごとに見直されている。当社は、制定された法人税法の下で、将来において実現の可能性が比較的高い金額に基づき、繰延税金を認識している。2022年12月現在で、当社は、89.3億ドルの繰延税金資産と、それに関連する15.7億ドルの評価性引当金を有していた。繰延税金についての当社の見積りには、将来の課税対象利益についての見積り（当該利益の水準および性質を含む）や、多様な税務計画戦略が含まれる。法人税等に関する詳細については、連結財務書類注記24参照。

最近公表された会計基準

最近公表された会計基準に関する情報については、連結財務書類注記3参照。

経営成績

当社の純収益の構成は、長期的に見ると、金融市場の推移および当社の営業活動の範囲の変更に伴い変化してきた。米国内外の経済情勢および市況の変動により、純収益の構成に短期的な変化が生じる場合もある。経済情勢および市況による、当社の経営成績への影響に関する詳細については、本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

財務の概況

下表は、当社の財務成績および一定の財務比率の概要である。

(単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
純収益	47,365	59,339	44,560
税引前当期純利益	13,486	27,044	12,479
当期純利益	11,261	21,635	9,459
普通株式に係る当期純利益	10,764	21,151	8,915
希薄化後EPS	30.06	59.45	24.74
ROE	10.2%	23.0%	11.1%
ROTE	11.0%	24.3%	11.8%
平均資産に対する当期純利益の割合	0.7%	1.6%	0.8%
平均株主資本利益率	9.7%	21.3%	10.3%
平均資産に対する平均株式資本の割合	7.5%	7.4%	8.2%
配当性向	29.9%	10.9%	20.2%

上表において、

- ・普通株式に係る当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を示しており、当期純利益から優先株式配当金を控除して算定したものである。
- ・ROEは、普通株式に係る当期純利益を月次平均普通株主資本で除して算定したものである。有形普通株主資本は、株主資本合計から優先株式、のれん、および識別可能無形資産を控除して算定したものである。
- ・平均有形普通株主資本利益率（「ROTE」）は、普通株式に係る当期純利益を月次平均有形普通株主資本で除して算定したものである。有形普通株主資本は、当社および投資家が自己資本比率を評価するために用いる指標の1つであるため有意義であり、ROTEは、（買収されたか内部で進展したかの別を問わず）事業の業績を一貫して測定するものであるため有意義であると、当社は考えている。有形普通株主資本およびROTEは、会計基準による定めがない指標であり、他社が使用する会計基準による定めがない類似の指標と比較できない可能性がある。

下表は、当社の平均株式資本、および平均普通株主資本から平均有形普通株主資本への調整の過程を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度の平均値		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
株主資本合計	115,990	101,705	91,779
優先株式	(10,703)	(9,876)	(11,203)
普通株主資本	105,287	91,829	80,576
のれん	(5,726)	(4,327)	(4,238)
識別可能無形資産	(1,583)	(536)	(617)
有形普通株主資本	97,978	86,966	75,721

- ・平均資産に対する当期純利益の割合は、当期純利益を平均資産合計で除して算定したものである。
- ・株主資本利益率は、当期純利益を月次平均株主資本で除して算定したものである。
- ・平均資産に対する平均株式資本の割合は、平均株主資本合計を平均資産合計で除して算定したものである。
- ・配当性向は、普通株式1株当たり配当金宣言額を希薄化後EPSで除して算定したものである。

純収益

下表は、当社の純収益を項目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
投資銀行業務	7,360	14,136	9,100
投資運用業務	9,005	8,171	6,986
委託手数料	4,034	3,590	3,539
マーケット・メイキング	18,634	15,357	15,428
その他の自己勘定取引	654	11,615	4,756
受取利息以外の収益合計	39,687	52,869	39,809
受取利息	29,024	12,120	13,689
支払利息	21,346	5,650	8,938
受取利息純額	7,678	6,470	4,751
純収益合計	47,365	59,339	44,560

上表において、

- ・投資銀行業務は、ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務による収益（純利息を除く）から成る。これらの活動は、グローバル・バンキング&マーケッツに含まれている。
- ・投資運用業務は、多様な顧客層を対象とした、すべての主要な資産クラスにわたる資産運用サービスおよびウェルス・アドバイザー・サービスの提供による収益（純利息を除く）から成る。これらの活動は、アセット&ウェルス・マネジメントに含まれている。
- ・委託手数料は、世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所で顧客の取引を執行・清算することによる収益、ならびに店頭取引による収益から成る。これらの活動のほぼすべてが、グローバル・バンキング&マーケッツに含まれている。
- ・マーケット・メイキングは、金利商品、クレジット商品、モーゲージ、為替、コモディティ、および株式商品を対象とするマーケット・メイキングに関連した、顧客取引執行による収益（純利息を除く）から成る。これらの活動は、グローバル・バンキング&マーケッツに含まれている。
- ・その他の自己勘定取引は、当社の連結投資（アセット&ウェルス・マネジメントに含まれている）に関連する収益を含む、当社の株式投資活動による収益（純利息を除く）、ならびに債券投資活動および貸付活動（当社の3つのセグメント全体にわたり含まれている）による収益（純利息を除く）から成る。

営業環境

2022年度中、営業環境は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに市場のボラティリティを特徴としていた。これらが、2021年度末時点と比較した、世界的な株価および債券価格の下落、ならびに法人のクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。これらの要因は、マーケット・メイキング活動の手堅い水準、および業界全体の投資銀行活動、とりわけ引受活動の減少の一因となった。米国においては、失業率は依然として低水準にあり、個人消費は2021年度と比較してわずかに増加した。

経済見通しに対する懸念（地政学的懸念、インフレ、およびサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念、ならびにCOVID-19関連の影響の存続についての懸念を含む）が拡大した場合、資産価格の継続的下落もしくはマーケット・メイキング活動の水準低下、または投資銀行取引水準の低下の継続につながる可能性があり、純収益および信用損失引当金が、悪影響を受ける可能性がある。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある営業環境ならびに重要な傾向および不確実性に関する情報については、下記「セグメント別の資産および経営成績—セグメント別の経営成績」参照。

2022年度と2021年度の比較

2022年度の連結損益計算書上の純収益は473.7億ドルで、堅調であった2021年度と比較して20パーセント減少した。これは、その他の自己勘定取引の収益および投資銀行業務収益が大幅に減少したものの、マーケット・メイキング収益の大幅な増加により部分的に相殺されたことを、主として反映している。

受取利息以外の収益

2022年度の連結損益計算書上の投資銀行業務収益は73.6億ドルで、堅調であった2021年度と比較して48パーセント減少した。これは、株式引受業務と債券引受業務の双方の収益が（業界全体の取引高の大幅な下落を反映して）大幅に減少したこと、そしてアドバイザリー業務の収益が（前年度において上昇した取引水準と比較して、業界全体のM&A取引完了案件が減少したことを反映して）減少したことによるものであった。

2022年度の連結損益計算書上の投資運用業務収益は90.1億ドルで、2021年度と比較して10パーセント増加した。これは、資産運用報酬等が（NNIPの計上およびマネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除額の減少を反映して）増加したことによるものであった。

2022年度の連結損益計算書上の委託手数料は40.3億ドルで、2021年度と比較して12パーセント増加した。これは、主として、株式関連業務における委託手数料が（取引高の全般的な増加を反映して）増加したことによるものであった。

2022年度の連結損益計算書上のマーケット・メイキング収益は186.3億ドルで、2021年度と比較して21パーセント増加した。これは、主として、金利商品、為替、およびコモディティの収益が大幅に増加したものの、株式商品の収益の減少により部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年度の連結損益計算書上のその他の自己勘定取引の収益は、2021年度の116.2億ドルに対し、654百万ドルであった。これは、主として、非公開持分証券投資からの純利益が大幅に減少したこと、公開持分証券投資において時価評価による多額の純損失が生じたこと、そして、債務商品投資において2021年度には評価引上純額が生じたのに対し、当年度においては評価引下純額が生じたことを反映している。

受取利息純額

2022年度の連結損益計算書上の受取利息純額は76.8億ドルで、2021年度と比較して19パーセント増加した。これは、（それぞれ平均金利の上昇による影響を反映した）担保付契約、その他の利付資産、および銀行預金に主として関連する受取利息の増加、そして（平均残高の増加および平均金利の上昇による影響を反映した）ローンの増加を反映している。受取利息の増加は、（それぞれ平均金利の上昇による影響を反映した）その他有利子負債、担保付借入金、および借入金に主として関連する支払利息の増加、そして（平均金利の上昇および平均残高の増加による影響を反映した）預金の増加により部分的に相殺された。

2021年度と2020年度の比較

2021年度の連結損益計算書上の純収益は593.4億ドルで、2020年度と比較して33パーセント増加した。これは、その他の自己勘定取引の収益、投資銀行業務収益、および受取利息純額が大幅に増加したこと、そして投資運用業務収益が増加したことを反映している。

受取利息以外の収益

2021年度の連結損益計算書上の投資銀行業務収益は141.4億ドルで、2020年度と比較して55パーセント増加した。これは、アドバイザリー業務の収益が（M&A取引完了案件の取引高の大幅な増加を反映して）大幅に増加したこと、株式引受の収益が（主として業界全体の堅調な新規株式公開活動に牽引されて）大幅に増加したこと、そして債券引受の収益が（主として業界全体のレバレッジド・ファイナンス活動の増大を反映して）大幅に増加したことによるものであった。

2021年度の連結損益計算書上の投資運用業務収益は81.7億ドルで、2020年度と比較して17パーセント増加した。これは、（平均管理資産が増加したことによる影響を反映した）資産運用報酬等の増加が、マネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除額の増加により部分的に相殺されたことを、主として反映している。また、成功報酬は、（主として投資資金回収により牽引されて）大幅に増加した。

2021年度の連結損益計算書上の委託手数料は35.9億ドルで、2020年度と比較して実質的に増減なしであった。

2021年度の連結損益計算書上のマーケット・メイキング収益は153.6億ドルで、2020年度と比較して実質的に増減なしであった。これは、金利商品およびクレジット商品の収益は大幅に増加したが、その大部分が、株式商品（主としてデリバティブにおいて）およびコモディティの収益が大幅に増加したこと、そしてモーゲージの業績が改善したことにより相殺されたためであった。

2021年度の連結損益計算書上のその他の自己勘定取引の収益は、2020年度の47.6億ドルに対し、116.2億ドルであった。これは、非公開持分証券投資および債務商品投資からの純利益が大幅に増加したものの、公開株式投資において、（2020年度は多額の純利益が生じたのに対し）2021年度は純損失が生じたことにより当該増加が部分的に相殺されたことを、主として反映している。

受取利息純額

2021年度の連結損益計算書上の受取利息純額は64.7億ドルで、2020年度と比較して36パーセント増加した。これは、支払利息の減少が、受取利息の減少により部分的に相殺されたことを反映している。支払利息の減少は、主として（それぞれ金利の低下による影響を反映した）その他有利子負債、預金、および長期借入金に関連している。受取利息の減少は、主として（いずれも金利の低下による影響を反映した）担保付契約およびトレーディング資産に関連しているが、ローンの平均残高の増加による影響により部分的に相殺されたためであった。

信用損失引当金繰入額

信用損失引当金繰入額は、償却原価で会計処理される投資目的保有のローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金から成る。信用損失引当金繰入額に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

下表は、当社の信用損失引当金繰入額を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
信用損失引当金繰入額	2,715	357	3,098

2022年度と2021年度の比較

連結損益計算書上の信用損失引当金繰入額は、2021年度の357百万ドルに対し、2022年度は27.2億ドルであった。2022年度の引当金は、主として、クレジットカード・ポートフォリオの成長、マクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響、ならびに取崩額（純額）を反映している。2021年度の引当金は、クレジットカード・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオにおけるポートフォリオの成長が、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に、より広範な経済環境が継続的に改善したことを理由とする準備金の減少により大部分が相殺されたことを反映している。

2021年度と2020年度の比較

2021年度の連結損益計算書上の信用損失引当金繰入額は、2020年度の31.0億ドルに対し、357百万ドルであった。2021年度の引当金は、ポートフォリオの成長（主としてクレジットカードにおけるもの。ゼネラル・モーターズとの提携クレジットカード・ポートフォリオを取得する旨のコミットメントに関連する引当金約185百万ドルを含む）に関連する額の大部分が、より広範な経済環境の継続的な改善を反映したホールセール向けローンおよび消費者向けローンに対する準備金の減少により相殺されたことを反映したものである。一方、2020年度においては、COVID-19パンデミックの結果として厳しい状況が発生したことが、同年度中に多額の引当金が生じた一因となった。

営業費用

当社の営業費用は、主に報酬、人員数、および事業活動の水準の影響を受ける。人件費には、給与、年度末裁量報酬、株式報酬の償却、および給付等のその他の項目が含まれる。裁量報酬は、とりわけ、信用損失引当金繰入額控除後の純収益の水準、財務実績全般、労働市場の実勢、事業構成、当社の株式報酬制度の構造、および外部環境等により、著しい影響を受ける。

下表は、当社の項目別の営業費用および人員数合計を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
人件費	15,148	17,719	13,309
取引関係費	5,312	4,710	4,141
市場開拓費	812	553	401
通信およびテクノロジー費用	1,808	1,573	1,347
減価償却費	2,455	2,015	1,902
事務所関連費用	1,026	981	960
専門家報酬等	1,887	1,648	1,306
その他費用	2,716	2,739	5,617
営業費用合計	31,164	31,938	28,983
期末現在の人員数合計	48,500	43,900	40,500

2022年度と2021年度の比較

2022年度の連結損益計算書上の営業費用は311.6億ドルで、2021年度と比較して2パーセント減少した。当社の2022年度の効率性比率は、当社の中期目標効率性比率である約60.0パーセントに対し、65.8パーセントであった。2021年度の当社の効率性比率は、53.8パーセントであった。

2021年度と比較した営業費用の減少は、主として、人件費が（堅調であった前年度と比較した業績の低下を反映して）減少したことによるものであった。この減少は、（NNIPとグリーンスカイの計上と、取引関係費およびテクノロジー費用の増加を反映した）人件費以外の費用の増加によって、部分的に相殺された。一定の費用（例：人件費、事務所関連費用、および市場開拓費）は、インフレ圧力による影響を受けたものの、インフレ上昇の全体としての影響は、当社の2022年度の営業費用にとっては重大なものではなかった。

2022年度の訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金は、2021年度の534百万ドルに対し、576百万ドルであった。

人員数合計は、2022年度中に10パーセント増加した。これは、主として、成長イニシアティブへの投資、ならびにNNIPおよびグリーンスカイの取得を反映している。

2021年度と2020年度の比較

2021年度の連結損益計算書上の営業費用は319.4億ドルで、2020年度と比較して10パーセント増加した。当社の2021年度の効率性比率は、2020年度の65.0パーセントに対し、53.8パーセントであった。2020年度においては、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金により、当社の効率性比率が7.6ポイント引き上げられた。

2020年度と比較した営業費用の増加は、主として、人件費が（堅調な業績を反映して）大幅に増加したことを反映している。また、テクノロジー費用および専門家報酬等が大幅に増加し、取引関係費が増加した。これらの増加は、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金が大幅に減少したこと、そして連結投資に関連する費用（減損を含む）が減少したことによって、部分的に相殺された。

2021年度の訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金は、2020年度の34.2億ドルに対し、534百万ドルであった。

2021年度のゴールドマン・サックス・ギブズに対する寄付金は、約250百万ドルであった。

人員数合計は、2021年度中に8パーセント増加した。これは、成長イニシアティブへの投資およびテクノロジー専門家職員の増員を反映している。

法人税等

2022年度の法人税実効税率は16.5パーセントで、2021年度通年の法人税率20.0パーセントから低下した。これは、主として、恒久的な税務上の効果の影響の増大が、2021年度と比較した2022年度中の利益の地理的構成の変化により、部分的に相殺されたことによるものであった。

2021年英国金融法により、法人税率が6ポイント引き上げられ、また2022年英国金融法により、2023年4月1日以降の英国の銀行サーチャージ税率が5ポイント引き下げられた。その結果、2023年4月1日以降、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」）およびゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（「GSIB」）を含む、当社の英国の規制対象ブローカー・ディーラーおよび銀行である子会社および支店に対する英国の税率は、1ポイント上昇する見込みであり、英国のその他すべての子会社および支店に対する英国の税率は、6ポイント上昇する見込みである。2022年度中、2022年英国金融法の国王の裁可を受けて、一定の英国繰延税金資産および繰延税金負債が再計算され、約50百万ドルの繰延税金資産の純減が認識された。

2022年8月、2022年インフレ削減法が成立した。2022年インフレ削減法には、クリーンエネルギーへの投資を奨励するための法人税優遇措置と、新たに導入された15パーセントの法人代替ミニマム税（「CAMT」）が盛り込まれている。CAMTは、年間平均利益が10億ドルを超える企業に対して適用されるものであり、2022年12月31日より後に開始する年度の財務書類上の利益に、一定の調整を加えて計算される。この法律は、当社の2022年度の年間実効税率に対しては影響を及ぼしておらず、またCAMTについての当社の現時点での解釈に基づく、当社の2023年度の年間実効税率に対して重大な影響を及ぼすことはないと予想されている。

セグメント別の資産および経営成績

セグメント別の資産

下表は、資産をセグメント別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
グローバル・バンキング&マーケット	1,169,539	1,201,996
アセット&ウェルス・マネジメント	214,970	221,150
プラットフォーム・ソリューションズ	57,290	40,842
合計	1,441,799	1,463,988

セグメント別の資産の配分プロセスは、これらのセグメントの業務に基づいている。資産の配分には、GCLA（非担保対象であり流動性の高い有価証券および現金から成る）の配分が含まれるが、これは、概して、当社の貸借対照表上の現金および現金同等物、担保付契約、ならびにトレーディング資産に含まれるものである。これらのセグメントが統合的な性質を有しているため、これらの資産を配分する際に、見積りや判断が行われる。当社のGCLAに関する詳細については、下記「リスク管理―流動性リスク管理」参照。

セグメント別の経営成績

下表は、当社のセグメント別の経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
グローバル・バンキング&マーケット			
純収益	32,487	36,734	30,469
信用損失引当金繰入額	468	(171)	1,216
営業費用	17,851	19,542	18,884
税引前当期純利益	14,168	17,363	10,369
普通株式に係る当期純利益	11,458	13,535	7,428
平均普通株式	69,951	60,064	54,749
平均普通株主資本利益率	16.4%	22.5%	13.6%
アセット&ウェルス・マネジメント			
純収益	13,376	21,965	13,757
信用損失引当金繰入額	519	(169)	1,395
営業費用	11,550	11,406	9,469
税引前当期純利益	1,307	10,728	2,893
普通株式に係る当期純利益	979	8,459	2,083
平均普通株式	31,762	29,988	24,963
平均普通株主資本利益率	3.1%	28.2%	8.3%
プラットフォーム・ソリューションズ			
純収益	1,502	640	334
信用損失引当金繰入額	1,728	697	487
営業費用	1,763	990	630
税引前当期純利益/(損失)	(1,989)	(1,047)	(783)
普通株式に係る当期純利益/(損失)	(1,673)	(843)	(596)
平均普通株式	3,574	1,777	864
平均普通株主資本利益率	(46.8)%	(47.4)%	(69.0)%
合計			
純収益	47,365	59,339	44,560
信用損失引当金繰入額	2,715	357	3,098
営業費用	31,164	31,938	28,983
税引前当期純利益	13,486	27,044	12,479
普通株式に係る当期純利益	10,764	21,151	8,915
平均普通株式	105,287	91,829	80,576
平均普通株主資本利益率	10.2%	23.0%	11.1%

当社のセグメントの純収益には、原資産から生じた現金または資金需要に関連する特定のポジションに係る、受取利息および支払利息の配分が含まれる。当社の各事業セグメントに関する詳細については、連結財務書類注記25参照。

普通株主資本および優先株式配当金の各セグメントへの配分は、関連する規制上の自己資本要件に従ってセグメントの活動を支えるために必要な資本の見積額に基づいている。各セグメントの当期純利益は、各セグメントの税引前当期純利益にファームワイドな税率を適用して算定している。

当社のセグメント内の人件費は、とりわけ、当社全体の業績のほか、個々の事業の業績を反映している。そのため、当社の事業の1セグメントにおける税引前の利幅は、当社の他の事業セグメントの業績により多大な影響を受ける可能性がある。各セグメントの経営成績について、以下に記載する。

グローバル・バンキング&マーケット

グローバル・バンキング&マーケットは、以下の業務から収益を生み出している。

投資銀行報酬関連業務

当社は、アドバイザリー業務および引受業務を提供し、企業の事業強化および成長のための資金調達を支援している。投資銀行報酬関連業務には、以下の業務が含まれる。

- ・アドバイザリー業務

M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピノフに関する戦略的アドバイザリー案件を含む。

- ・引受業務

幅広い有価証券およびその他の金融商品の公募・私募（国内・国外取引および買収資金貸付を含む）を含む。

FICC業務

FICC業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

- ・FICC仲介業務

下記で詳述するとおり、現物商品とデリバティブ商品の双方によるマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務を含む。

金利商品

様々な満期の国債（インフレ連動証券を含む）、その他の政府保証証券、ならびに金利スワップ、オプション、およびその他のデリバティブ

クレジット商品

投資適格社債およびハイイールド社債、信用デリバティブ、上場ファンド（「ETF」）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン、地方自治体証券、不良債権、ならびに倒産企業に対する債権

モーゲージ

商業用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、住宅用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ（米国政府機関発行モーゲージ担保債ならびにその他の証券およびローンを含む）、ならびにその他の資産担保証券、ローン、およびデリバティブ

為替

G10通貨および新興市場商品に係る通貨オプション、直物・先物、およびその他のデリバティブ

コモディティ

コモディティ・デリバティブ、ならびに（これよりは収益額が少ないものの）原油および石油製品、天然ガス、農産物、卑金属、貴金属、およびその他の金属、電力（再生可能エネルギーを含む）、環境関連製品、ならびにその他のコモディティ商品を含む、現物コモディティ

・FICC資金調達業務

モーゲージ担保付きのウェアハウス・ローン（住宅用および商業用モーゲージ・ローンを含む）、企業向けローンおよび消費者向けローン（自動車ローンおよび民間学生ローンを含む）を含む、ストラクチャード・クレジット貸付および資産担保貸付を通じた当社の顧客への担保付貸付を含む。当社は、売戻条件付有価証券（「売戻条件付契約」）を通じた顧客への資金の提供も行っている。

株式関連業務

株式関連業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・株式関連仲介業務

当社は、株式および株式関連商品（ETF、株式転換型証券、オプション、先物、および店頭デリバティブ商品を含む）のマーケット・メイキングを行っている。当社は、指数、業種、財務指標、および個々の会社の株式に関するデリバティブ取引の組成およびマーケット・メイキングも行っている。当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動には、世界中の主要な取引所における株式およびETF、先物取引、ならびにオプションに関するマーケット・メイキングが含まれる。また、当社は、世界中の主要な株式、オプション、および先物の各取引所で機関投資家顧客の取引を執行・清算することによる委託手数料のほか、店頭取引からの委託手数料を生み出している。

・株式関連資金調達業務

プライム・ブローカレッジおよびその他の株式関連資金調達活動（証券貸借、信用貸借、およびスワップを含む）を含む。当社は、清算、決済、および保管サービスを世界各国で提供することにより手数料を得ている。当社は、主として、機関投資家顧客の空売りを補填するための証券借入および貸付、ならびに当社の空売りを補填するためおよび市場での引渡しのための証券借入に関するサービスを提供している。また、当社は、ブローカー間での証券貸借および第三者機関への貸付活動も活発に行っている。当社は、証券、現金、またはその他の許容される担保に裏付けられた信用貸を通じて、顧客向けにその証券取引活動に対する融資を行っており、また個人向けに証券担保付ローンを提供している。また、当社は、有価証券および指標へのエクスポージャーを顧客に対して提供するために、スワップ取引を執行している。

マーケット・メイキング活動

当社は、マーケット・メイカーとして、主として法人、金融機関、投資ファンドおよび政府等の機関投資家顧客向けに、顧客がその投資目的を達成し、またリスクを管理することを支援するために、流動性の高い市場と低い市場の双方において取引を促進している。かかる役割において、当社は、ある市場参加者が希望する当社への商品売却価格と別の市場参加者が希望する当社からの商品購入価格との差およびその逆の場合の差（すなわち、ビッド／オファーの спреッド）を生み出すべく努めている。また、当社は、（i）顧客の要望に応じて、または顧客の要望を見込んで、通常は短期間にわたりマーケット・メイキング・ポジションを維持し、（ii）これらのマーケット・メイキング活動により生じる当社のリスク・エクスポージャーを積極的に管理するためのポジション（総称して「トレーディング商品」）を維持している。当社のトレーディング商品は、当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産（ロングポジション）またはトレーディング負債（ショートポジション）に計上される。

当社の業績は、（i）顧客取引水準および取引上のビッド／オファーの спреッド（総称して「顧客取引」）、ならびに（ii）当社のトレーディング商品の公正価値の変動、ならびに当社のトレーディング商品の保有、ヘッジ、および資金調達に関連する受取利息および支払利息（総称して「マーケット・メイキング上のトレーディング商品の変動」）を含む、互いに関連し合う様々な要因の組合せによる影響を受ける。当社のマーケット・メイキング活動の性質が統合的なものであることにより、純収益を顧客取引とマーケット・メイキング上のトレーディング商品の変動とに分割することは判断を要するものであり、固有の複雑性および制限を伴うものである。

当社の純収益の額および構成は、これらが経済状況および市況に影響を及ぼす、相互に関連する様々な要因による影響を受けるものであるため、徐々に変化する。これらの要因には、市場におけるボラティリティおよび流動性、金利、為替レート、クレジット・spreッド、株価およびコモディティ価格の変動、投資家の信頼感、ならびにその他のマクロ経済的懸念および不確実性が含まれる。

一般に、その他すべてのマーケット・メイキングの条件が一定のままであると仮定すると、顧客取引水準が上昇し、またはビッド／オファーのspreッドが拡大した場合、純収益が増加する傾向にあり、また当該取引水準が低下し、またはspreッドが縮小した場合は、純収益が減少する傾向にある。しかし、マーケット・メイキングの条件が変動した場合、顧客取引水準およびビッド／オファーのspreッド、ならびに当社のトレーディング商品の公正価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。たとえば、市場の流動性が低下した場合、（i）当社のビッド／オファーのspreッドの拡大、（ii）投資家の信頼感の低下およびそれに伴う顧客取引水準の低下、ならびに（iii）当社のトレーディング商品のポジションに対するクレジット・spreッドの拡大という影響が生じるおそれがある。

その他業務

当社は、リレーションシップに基づく貸付および買収資金貸付を通じたものを含む、法人顧客向け貸付を行っている。この貸付および資金貸付活動に関連するヘッジも、その他業務の一部として報告されている。その他業務には、当社のグローバル・バンキング&マーケットズに関連する、株式投資関連業務および債券投資関連業務も含まれる。

下表は、当社のグローバル・バンキング&マーケットの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	167,203	178,359
担保付契約	380,157	359,100
顧客およびその他に対する受取債権	122,037	147,958
トレーディング資産	272,788	351,920
投資	103,229	56,228
ローン	107,648	94,597
その他資産	16,477	13,834
合計	1,169,539	1,201,996

下表は、当社のグローバル・バンキング&マーケットのローンについての詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
企業向け	25,776	22,068
不動産	33,215	34,986
証券担保付	3,857	3,017
その他担保付	45,407	33,077
その他	561	2,311
ローン（総額）	108,816	95,459
ローン貸倒引当金	(1,168)	(862)
ローン合計	107,648	94,597

当社のグローバル・バンキング&マーケットの平均ローン総額は、2022年度は1,051.1億ドル、2021年度は743.4億ドルであった。

下表は、当社のグローバル・バンキング&マーケットズの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
アドバイザー業務	4,704	5,654	3,064
株式引受業務	848	4,985	3,376
債券引受業務	1,808	3,497	2,660
投資銀行報酬関連業務	7,360	14,136	9,100
FICC仲介業務	11,890	8,714	10,106
FICC資金調達業務	2,786	1,897	1,347
FICC業務	14,676	10,611	11,453
株式関連仲介業務	6,662	7,707	7,069
株式関連資金調達業務	4,326	4,015	2,815
株式関連業務	10,988	11,722	9,884
その他業務	(537)	265	32
純収益	32,487	36,734	30,469
信用損失引当金繰入額	468	(171)	1,216
営業費用	17,851	19,542	18,884
税引前当期純利益	14,168	17,363	10,369
法人税等	2,338	3,473	2,509
当期純利益	11,830	13,890	7,860
優先株式配当金	372	355	432
普通株式に係る当期純利益	11,458	13,535	7,428
平均普通株式	69,951	60,064	54,749
平均普通株主資本利益率	16.4%	22.5%	13.6%

下表は、当社のFICC業務および株式関連業務の純収益を連結損益計算書の項目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	FICC業務	株式関連業務
2022年12月に終了した事業年度		
マーケット・メイキング	12,422	6,212
委託手数料	-	3,791
その他の自己勘定取引	377	41
受取利息純額	1,877	944
合計	14,676	10,988
2021年12月に終了した事業年度		
マーケット・メイキング	7,690	7,667
委託手数料	-	3,514
その他の自己勘定取引	362	72
受取利息純額	2,559	469
合計	10,611	11,722
2020年12月に終了した事業年度		
マーケット・メイキング	8,941	6,487
委託手数料	-	3,339
その他の自己勘定取引	96	9
受取利息純額	2,416	49
合計	11,453	9,884

上表において、

- ・マーケット・メイキング収益、委託手数料、その他の自己勘定取引の収益、および受取利息純額に関する情報については、上記「純収益」参照。セグメント別の受取利息純額については、連結財務書類注記25参照。
- ・いずれの期間についても、FICC仲介業務の純収益の変動は、主として顧客取引によるものであった。

下表は、当社のグローバル・バンキング&マーケットズの未監査四半期経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2022年度				
アドバイザー業務	1,127	1,197	972	1,408
株式引受業務	276	145	244	183
債券引受業務	741	457	328	282
投資銀行報酬関連業務	2,144	1,799	1,544	1,873
FICC仲介業務	4,099	2,921	2,896	1,974
FICC資金調達業務	631	721	721	713
FICC業務	4,730	3,642	3,617	2,687
株式関連仲介業務	2,178	1,767	1,608	1,109
株式関連資金調達業務	1,061	1,177	1,124	964
株式関連業務	3,239	2,944	2,732	2,073
その他業務	(51)	(43)	(329)	(114)
純収益	10,062	8,342	7,564	6,519
信用損失引当金繰入額	191	208	63	6
営業費用	4,973	4,431	4,224	4,223
税引前当期純利益	4,898	3,703	3,277	2,290
2021年度				
アドバイザー業務	1,117	1,257	1,649	1,631
株式引受業務	1,539	1,256	1,167	1,023
債券引受業務	877	949	724	947
投資銀行報酬関連業務	3,533	3,462	3,540	3,601
FICC仲介業務	3,472	1,922	2,007	1,313
FICC資金調達業務	435	395	512	555
FICC業務	3,907	2,317	2,519	1,868
株式関連仲介業務	2,620	1,795	1,949	1,343
株式関連資金調達業務	1,084	887	1,207	837
株式関連業務	3,704	2,682	3,156	2,180
その他業務	170	239	(85)	(59)
純収益	11,314	8,700	9,130	7,590
信用損失引当金繰入額	(99)	(46)	(10)	(16)
営業費用	5,892	5,470	4,090	4,090
税引前当期純利益	5,521	3,276	5,050	3,516

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2020年度				
アドバイザー業務	780	687	506	1,091
株式引受業務	377	1,050	843	1,106
債券引受業務	576	988	571	525
投資銀行報酬関連業務	1,733	2,725	1,920	2,722
FICC仲介業務	2,496	3,831	2,232	1,547
FICC資金調達業務	435	302	278	332
FICC業務	2,931	4,133	2,510	1,879
株式関連仲介業務	1,533	2,217	1,497	1,822
株式関連資金調達業務	729	900	580	606
株式関連業務	2,262	3,117	2,077	2,428
その他業務	351	(151)	(36)	(132)
純収益	7,277	9,824	6,471	6,897
信用損失引当金繰入額	564	702	(9)	(41)
営業費用	4,007	7,777	3,510	3,590
税引前当期純利益	2,706	1,345	2,970	3,348

下表は、当社のファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務の取引高を示したものである。

(単位：十億ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
M&A発表案件	1,237	1,771	904
M&A完了案件	1,355	1,588	1,037
株式および株式関連商品の募集・売出し	33	140	115
債券の募集・売出し	222	341	352

上表において、

- ・取引高は、ディーロジックによるものである。
- ・M&A発表案件およびM&A完了案件の取引高は、個々の取引に関与した各アドバイザーに帰属する総額に基づいている。株式および株式関連商品の募集・売出し、ならびに債券の募集・売出しの取引高は、単独のブックマネージャーの場合は総額、共同ブックマネージャーの場合は各々同額としている。これらの取引高は、一定期間の純収益を示していない可能性がある。また、過去の期間における取引高は、その後の撤回や取引額の変更により、従前の報告値と異なる可能性がある。
- ・株式および株式関連商品の募集・売出しは、1933年米国証券法規則144Aに基づく募集・売出しおよび普通株式の公募、転換可能証券の募集・売出し、ならびにライツ・オフリングを含む。
- ・債券の募集・売出しは、非転換優先株式、モーゲージ担保証券、資産担保証券、および課税対象の地方債を含む。また、登録された募集銘柄および1933年米国証券法規則144Aに基づく募集銘柄を含み、レバレッジド・ローンを除く。

営業環境

2022年度中、グローバル・バンキング&マーケットズの営業活動は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに（とりわけ引受業務について、業界全体の投資銀行業務の取引の水準に悪影響を及ぼしたが、堅調なマーケット・メイキング活動の水準に寄与した）市場のボラティリティを全般的な特徴とする環境において行われた。

投資銀行業務では、2021年度と比較して、株式相場が乱高下し、株価が下落する中で業界全体の株式引受の取引高は低く、そして金利が上昇する中でレバレッジド・ファイナンスおよび投資適格証券の発行にわたり、業界全体の債券引受の取引高は減少した。さらに、業界全体のM&A完了案件は、前年度の高水準から減少した。

ボラティリティについては、1日平均VIX指数が2021年度と比較して30パーセント上昇した。株式については、2021年度末と比較して、S&P500種株価指数が19パーセント下落し、MSCIワールド・インデックスが20パーセント下落した。さらに、世界各国の中央銀行は、当年度中数回にわたり政策金利を引き上げることでインフレに対応しようとした。

今後、市況および経済状況がさらに悪化し、取引水準もしくはボラティリティが低迷した場合、または当社のリレーションシップに基づく貸付ポートフォリオに対するヘッジに関連するクレジット・スプレッドが縮小した場合、グローバル・バンキング&マーケットズの純収益は、悪影響を受ける可能性があるだろう。

2022年度と2021年度の比較

2022年度のグローバル・バンキング&マーケットズの純収益は324.9億ドルで、堅調であった2021年度と比較して12パーセント減少した。

投資銀行報酬関連業務の数値は73.6億ドルで、堅調であった2021年度と比較して48パーセント減少した。これは、業界全体の取引高の大幅な減少を反映して、株式引受と債券引受の双方の純収益が大幅に減少したこと、ならびに業界全体のM&A完了案件が前年度の高い活動水準から減少したことを反映して、アドバイザリー業務の純収益が減少したことによるものであった。

2022年12月現在の当社の投資銀行報酬関連業務の受注残高は、2021年度末と比較して大幅に減少した。これは、主として、潜在的なアドバイザリー取引と潜在的な債券引受取引（主としてレバレッジド・ファイナンス取引におけるもの）の双方からの純収益の見積りが大幅に減少したことによるものであった。

当社の受注残高は、将来の収益が実現する可能性が比較的高いと当社が考える、将来の取引による当社の純収益の見積りを示している。当社の受注残高の変動は、当社の純収益に対して長期にわたって影響を及ぼす顧客取引水準についての有益な指標になる可能性がある、と当社は考えている。しかしながら、当社の受注残高に係る取引の完結および対応する収益の認識までの概算時間は、一定の取引が長期にわたり当社の受注残高に留まる可能性があるため、案件の性質によって異なる。また、当社の受注残高は、将来において個々の顧客の取引が生じる可能性についての仮定等の一定の制限に服している。取引は、中止または修正される可能性があり、また見積りに含まれていない取引が生じる可能性もある。

FICC業務の純収益は146.8億ドルで、2021年度と比較して38パーセント増加した。これは、FICC仲介業務の純収益が（金利商品、為替、およびコモディティの純収益が大幅に増加したことにより牽引されて）大幅に増加したものの、モーゲージの純収益の大幅な減少およびクレジット商品の純収益の減少により部分的に相殺されたことを、主として反映している。また、FICC資金調達業務の純収益が大幅に増加したが、これは、主として、担保付貸付により牽引されたものであった。

FICC仲介業務の純収益の増加は、徐々に変化するマクロ経済環境の中で、当社が顧客を支援したことに伴い、顧客取引が大幅に増加したことを反映したものである。2021年度の業績と比較した、当社のFICC仲介業務の事業別の純収益に関する情報を以下に記載する。

- ・金利商品、為替、およびコモディティの純収益は、顧客取引の増加を、主として反映したものである。
- ・モーゲージおよびクレジット商品の純収益は、当社のトレーディング商品の厳しいマーケット・メイキング条件による影響を、主として反映したものである。

株式関連業務の純収益は109.9億ドルで、2021年度と比較して6パーセント減少した。これは、株式関連仲介業務の純収益が（現金性商品の純収益が大幅に減少したこと、およびデリバティブの純収益が減少したことを反映して）減少したことによるものであった。株式関連資金調達業務の純収益は、主として、顧客取引の増加を反映して増加した。

その他業務の純収益は、2021年度は265百万ドルを計上したのに対し、2022年度はマイナス537百万ドルを計上した。これは、株式投資による純利益の大幅な減少および買収資金貸付活動の評価引下純額を反映している。

信用損失引当金繰入額は、2021年度は171百万ドルの正味繰入額を計上したのに対し、2022年度は468百万ドルの引当金を計上した。2022年度の引当金は、主として、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響を反映したものであるが、2021年度の正味繰入額は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が引き続き改善したことによる準備金の減少が、ポートフォリオの成長により部分的に相殺されたことを反映したものである。

2022年度の営業費用は178.5億ドルで、2021年度と比較して9パーセント減少した。これは、人件費が（堅調であった前年度と比較して業績が低下したことを反映して）減少したことを反映している。2022年度の税引前当期純利益は141.7億ドルで、2021年度と比較して18パーセント減少した。

2021年度と2020年度の比較

2021年度のグローバル・バンキング&マーケットの純収益は367.3億ドルで、2020年度と比較して21パーセント増加した。

投資銀行報酬関連業務の数値は141.4億ドルで、2020年度と比較して55パーセント増加した。これは、アドバイザリー業務の収益が（M&A完了案件の取引高が大幅に増加したことを反映して）大幅に増加したこと、株式引受の収益が（主として業界全体の堅調な新規株式公開活動に牽引されて）大幅に増加したこと、そして債券引受の純収益が（主として、業界全体のレバレッジド・ファイナンス活動の増大を反映して）大幅に増加したことによるものであった。

2021年12月現在の当社の投資銀行報酬関連業務の受注残高は、2020年12月現在と比較して大幅に増加した。これは、潜在的なアドバイザリー取引および潜在的な債券引受取引（とりわけレバレッジド・ファイナンス取引によるもの）からの純収益の見積りが大幅に増加したこと、ならびに潜在的な株式引受取引からの純収益の見積りが増加したことによるものであった。

FICC業務の純収益は106.1億ドルで、2020年度と比較して7パーセント減少した。これは、FICC仲介業務の純収益が（金利商品およびクレジット商品の純収益が大幅に減少したこと、ならびに為替の純収益がわずかに減少したことを反映して）減少したものの、モーゲージの純収益の大幅な増加、およびコモディティの純収益の増加により部分的に相殺されたことによる。FICC資金調達業務の純収益は、（担保付貸付の純収益が大幅に増加したことを反映して）大幅に増加したが、売戻条件付契約の純収益が大幅に減少したことにより部分的に相殺された。

FICC仲介業務の純収益の減少は、顧客取引が、堅調ではあったものの、COVID-19パンデミックの最中の高いボラティリティによる前年度の非常に力強い取引水準と比較して大幅に減少したことを反映したものである。これは、当社のトレーディング商品のマーケット・メイキング条件が前年度の厳しい条件と比較して改善されたことの影響により部分的に相殺された。2020年度の業績と比較した、当社のFICC仲介業務の事業別の純収益に関する情報を、以下に記載する。

- ・金利商品の純収益は、主として、顧客取引の減少を反映したものである。
- ・クレジット商品および為替の純収益は、顧客取引の減少が、当社のトレーディング商品のマーケット・メイキング条件が改善したことによる影響により部分的に相殺されたことを反映したものである。
- ・モーゲージの純収益は、当社のトレーディング商品のマーケット・メイキング条件が改善したことによる影響を反映したものである。
- ・コモディティの純収益は、主として、顧客取引の増加を反映したものである。

株式関連業務の純収益は117.2億ドルで、2020年度と比較して19パーセント増加した。これは、主として取引が増加したこと（平均顧客残高の増加を含む）を反映して、株式関連資金調達業務の純収益が大幅に増加したこと、および主としてデリバティブの純収益が増加したことを反映して、株式関連仲介業務の純収益が増加したことによるものであった。

2021年度のその他業務の純収益は、2020年度の32百万ドルに対し、265百万ドルであった。これは、主として、株式投資からの純利益が大幅に増加したことを反映している。

信用損失引当金繰入額は、2020年度は12.2億ドルの正味引当金を計上したのに対し、2021年度は171百万ドルの正味繰入額を計上した。これは、主として、COVID-19パンデミックの結果として2020年度に厳しい状況が発生した後に、（広範な経済環境が継続的に改善したことを反映して）2021年度の準備金が減少したものの、ポートフォリオの成長により部分的に相殺されたことを反映したものである。

2021年度の営業費用は195.4億ドルで、2020年度と比較して3パーセント増加した。これは、主として、（堅調な業績を反映して）人件費が大幅に増加したほか、取引関係費が増加したものの、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金の大幅な減少により大部分が相殺されたことによるものである。税引前当期純利益は173.6億ドルで、2020年度と比較して67パーセント増加した。2021年度のROEは、2020年度の13.6パーセント（これには、ROEを5.4ポイント引き下げた訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金による影響が含まれていた）に対し、22.5パーセントであった。

アセット&ウェルス・マネジメント

アセット&ウェルス・マネジメントは、顧客の金融資産の維持および成長、ならびに財務目標の達成を支援するための投資サービスを提供している。当社は、主として全世界の第三者販売者のネットワークを通じて当社の商品にアクセスする投資家を含む、機関投資家顧客と個人顧客の双方に対して、これらのサービスを提供している。

当社は、株式、債券、およびオルタナティブ投資を含む、幅広い投資戦略および資産クラスにわたり、顧客資産を運用している。当社は、当社のポートフォリオ・マネージャーによりフィデューシャリー・ベースで運用されるもののほか、第三者であるマネージャーにより運用されるものを含む、投資ソリューションを提供している。当社は、多様な構造の投資ソリューションを提供しており、それらには、セパレートリー・マネージド・アカウント、ミューチュアル・ファンド、プライベート・パートナーシップ、およびその他の合同運用ビークルが含まれる。

また、当社は、個別に設定したウェルス・アドバイザー・サービスを、ウェルススペクトル全般にわたる顧客に提供している。当社は、世界中で営業活動を行い、個人、家族、家族経営の企業、ならびに財団および基金に対してサービスを提供している。当社とこれらの顧客との関係は、直接確立されるか、またはその社員のために財務健全性支援プログラムを主催する企業を通じた紹介により確立されている。

当社は、個々の顧客に合わせた財務計画を個人向けに提供するほか、個々の顧客のために設計された投資アドバイザー・ソリューションも提供しており、世界中の主要な市場すべてにわたる有価証券およびデリバティブ商品の組成および執行能力も提供している。また、当社は、顧客に対し、あらゆる種類のプライベート・バンキング・サービスを提供している。これには、当社の顧客が金融資産と非金融資産の双方に対する投資の資金調達、キャッシュ・フローのタイミングのずれへの繋ぎ、またはその他の必要性に対する流動性および柔軟性の確保を目的として使用する、多様な預金の選択肢およびローンが含まれる。

当社は、長期的なリスク調整後利益の漸増を目指す、様々な資産クラスにわたるオルタナティブ投資商品に対して投資を行う。当社の投資活動は、一般的に長期の特性を有するものであり、コーポレート・エクイティ、クレジット、不動産、およびインフラ資産に対する投資を含む。

当社は、マークス・バイ・ゴールドマン・サックス（「マークス」）を通じた預金の受入および消費者向けの無担保ローンの発行も行っている。当社は、マークスを通じた新規ローンの提供を停止する手続を開始した。

アセット&ウェルス・マネジメントは、以下の業務から収益を生み出している。

・資産運用報酬等関連業務

当社は、機関投資家顧客および個人顧客向けの資産運用、投資およびウェルス・アドバイザー・ソリューションの提供、アイコ・パーソナル・ファイナンシャル・マネジメントを通じた財務計画およびカウンセリング・サービスの提供、ならびにウェルス・マネジメント業務の顧客のための委託売買取引の執行に関連する報酬を収受している。資産運用報酬等関連業務の収益の大部分は、当社が運用する顧客資産からの資産ベースの報酬から成る。管理資産に関する詳細については、下記「管理資産」参照。当社が請求する報酬は、資産クラス、顧客チャネル、および提供されるサービスの種類によって異なり、投資実績のほか、資産の純増および償還による影響を受ける。

・成功報酬関連業務

当社は、一定の状況では、ファンドの収益もしくはセパレートリー・マネージド・アカウントの収益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、成功報酬も収受している。そのような報酬には、歩合収入が含まれるが、これは、主として、当社のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレジット・ファンドの運用期間中の投資利益率が一定の基準利益率を上回った場合に生じる、所得および利益に対する持分の増加分から成るものである。

・プライベート・バンキングおよび貸付業務

当社のプライベート・バンキングおよび貸付業務には、当社のウェルス・マネジメント業務の顧客向けのローンの発行が含まれる。当社は、マーカスを通じたものを含む、ウェルス・マネジメント業務の顧客からの預金の受入も行っている。当社は、マーカスを通じた消費者向けの無担保ローンの発行も行っており、新規ローンの提供を停止する手続を開始した。さらに、当社は、マーカス・インベストを通じた投資サービスを、米国の個人向けに提供している。プライベート・バンキングおよび貸付業務の収益には、預金に配賦された受取利息純額、および個人顧客向けローンにより得た受取利息純額が含まれる。

・持分投資関連業務

主として、企業、不動産、およびインフラ資産への公開および非公開の持分証券投資に関連した、当社のアセット・マネジメント業務に関する投資活動が含まれる。当社は、連結投資事業体（「CIE」）を通じた投資も行っているが、当該事業体のほぼすべてが、不動産投資業務に従事している。

・債券投資関連業務

企業債務に対する投資、中小企業顧客に対する貸付、ならびに不動産およびその他の資産のための融資が含まれる。これらの活動には、メザニン債券、優先債券、および不良債権に対する投資が含まれる。

下表は、当社のアセット&ウェルス・マネジメントの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	54,065	62,652
担保付契約	23,723	18,737
顧客およびその他に対する受取債権	13,409	12,712
トレーディング資産	19,860	17,739
投資	27,400	32,491
ローン	56,338	56,676
その他資産	20,175	20,143
合計	214,970	221,150

下表は、当社のアセット&ウェルス・マネジメントのローンに関する詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
企業向け	14,359	15,575
不動産	18,699	18,688
証券担保付	12,814	13,635
その他担保付	6,295	5,186
割賦払い	4,474	3,646
その他	1,700	1,708
ローン（総額）	58,341	58,438
ローン貸倒引当金	(2,003)	(1,762)
ローン合計	56,338	56,676

当社のアセット&ウェルス・マネジメントの平均ローン総額は、2022年度は593.5億ドル、2021年度は568.5億ドルであった。

下表は、当社のアセット&ウェルス・マネジメントの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
資産運用報酬等関連業務	8,781	7,750	6,750
成功報酬関連業務	359	616	401
プライベート・バンキングおよび貸付業務	2,458	1,661	1,372
持分投資関連業務	610	8,794	3,902
債券投資関連業務	1,168	3,144	1,332
純収益	13,376	21,965	13,757
信用損失引当金繰入額	519	(169)	1,395
営業費用	11,550	11,406	9,469
税引前当期純利益	1,307	10,728	2,893
法人税等	215	2,146	700
当期純利益	1,092	8,582	2,193
優先株式配当金	113	123	110
普通株式に係る当期純利益	979	8,459	2,083
平均普通株式	31,762	29,988	24,963
平均普通株主資本利益率	3.1%	28.2%	8.3%

下表は、当社のアセット・マネジメント業務およびウェルス・マネジメント業務の純収益を、アセット&ウェルス・マネジメントの項目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	アセット・ マネジメント業務	ウェルス・マネジメ ント業務	アセット&ウェル ス・マネジメント
2022年12月に終了した事業年度			
資産運用報酬等関連業務	3,817	4,964	8,781
成功報酬関連業務	359	-	359
プライベート・バンキングおよび貸付業務	-	2,458	2,458
持分投資関連業務	610	-	610
債券投資関連業務	1,168	-	1,168
合計	5,954	7,422	13,376
2021年12月に終了した事業年度			
資産運用報酬等関連業務	2,918	4,832	7,750
成功報酬関連業務	616	-	616
プライベート・バンキングおよび貸付業務	-	1,661	1,661
持分投資関連業務	8,794	-	8,794
債券投資関連業務	3,144	-	3,144
合計	15,472	6,493	21,965
2020年12月に終了した事業年度			
資産運用報酬等関連業務	2,782	3,968	6,750
成功報酬関連業務	401	-	401
プライベート・バンキングおよび貸付業務	-	1,372	1,372
持分投資関連業務	3,902	-	3,902
債券投資関連業務	1,332	-	1,332
合計	8,417	5,340	13,757

上表において、従前、富裕層向け金融業務に含まれていた成功報酬関連業務は、元となる収益を生み出した報告対象部門の活動をより適切に反映するため、アセット・マネジメント業務に振り替えられている。従前、富裕層向け金融業務の顧客に関する成功報酬関連業務は、富裕層向け金融業務に反映されていた。前々年度および前年度の数値は、当年度の表示に合わせて振り替えられている。

下表は、当社の持分投資関連業務の純収益を持分証券の種類および資産クラス別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
持分証券の種類			
非公開持分証券	2,078	8,826	2,329
公開持分証券	(1,468)	(32)	1,573
合計	610	8,794	3,902
資産クラス			
不動産	1,482	2,489	1,621
企業	(872)	6,305	2,281
合計	610	8,794	3,902

下表は、当社の債券投資関連業務の純収益の詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
公正価値による純利益/(損失)	(415)	1,216	(268)
受取利息純額	1,583	1,928	1,600
合計	1,168	3,144	1,332

下表は、アセット&ウェルス・マネジメントの未監査四半期経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2022年度				
資産運用報酬等関連業務	2,035	2,243	2,255	2,248
成功報酬関連業務	79	185	56	39
プライベート・バンキング および貸付業務	492	538	675	753
持分投資関連業務	(294)	(104)	721	287
債券投資関連業務	291	317	326	234
純収益	2,603	3,179	4,033	3,561
信用損失引当金繰入額	203	149	(13)	180
営業費用	2,409	2,823	2,955	3,363
税引前当期純利益/(損失)	(9)	207	1,091	18
2021年度				
資産運用報酬等関連業務	1,839	1,879	1,985	2,047
成功報酬関連業務	68	93	220	235
プライベート・バンキング および貸付業務	416	387	432	426
持分投資関連業務	2,965	3,425	957	1,447
債券投資関連業務	963	765	711	705
純収益	6,251	6,549	4,305	4,860
信用損失引当金繰入額	(140)	(159)	58	72
営業費用	3,315	2,983	2,232	2,876
税引前当期純利益	3,076	3,725	2,015	1,912
2020年度				
資産運用報酬等関連業務	1,603	1,642	1,708	1,797
成功報酬関連業務	223	44	35	99
プライベート・バンキング および貸付業務	377	245	341	409
持分投資関連業務	(56)	896	1,377	1,685
債券投資関連業務	(710)	557	728	757
純収益	1,437	3,384	4,189	4,747
信用損失引当金繰入額	281	781	203	130
営業費用	2,307	2,471	2,550	2,141
税引前当期純利益/(損失)	(1,151)	132	1,436	2,476

営業環境

2022年度中、アセット&ウェルス・マネジメントの営業活動は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに市場のボラティリティを全般的な特徴とする環境において行われたが、これらが、（管理資産および投資に悪影響を及ぼした）2021年度末と比較した資産価格の下落の一因となった。さらに、世界各国の中央銀行は、当年度中数回にわたり政策金利を引き上げることでインフレに対応しようとした。

今後、市況および経済状況がさらに悪化した場合には、資産価格の継続的な下落、または運用報酬が一般的により低い資産クラスへの投資家の移行、もしくは投資家による資産もしくは預金の引揚げにつながる可能性があり、アセット&ウェルス・マネジメントの純収益は、引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2022年度と2021年度の比較

2022年度のアセット&ウェルス・マネジメントの純収益は133.8億ドルで、2021年度と比較して39パーセント減少した。これは、主として、持分投資関連業務および債券投資関連業務の純収益が大幅に減少したことを反映している。

当年度における幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念により、世界規模で株価下落およびクレジット・スプレッドの拡大が生じた。その結果として、持分投資関連業務の純収益は、プライベート・エクイティ投資からの純利益が大幅に減少したこと、および公開株式投資からの値洗いによる多額の純損失が生じたことを反映したものとなっている。債券投資関連業務の純収益の減少は、（前年度には評価引上純額が生じたのに対して）評価引下純額が生じたこと、および受取利息純額が減少したことを反映している。成功報酬関連業務の数値は、主として、前年度に投資資金回収があったことを理由として、大幅に減少した。資産運用報酬等は、NNIPの計上およびマネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除額の減少を反映して増加した。プライベート・バンキングおよび貸付業務の純収益は、主として、預金スプレッドが拡大したこと、ならびにローン残高および預金残高が増加したことを反映して、大幅に増加した。

信用損失引当金繰入額は、2021年度は169百万ドルの正味繰入額を計上したのに対し、2022年度は519百万ドルの引当金を計上した。2022年度の引当金は、主として、マクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響を反映したものであるが、2021年度の正味繰入額は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後、広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少を反映したものである。

2022年度の営業費用は115.5億ドルで、2021年度と比較して実質的に増減なしであった。これは、NNIPに関する営業費用が計上されたものの、人件費が減少したことにより大部分が相殺されたことを反映している。2022年度の税引前当期純利益は、2021年度の107.3億ドルに対し、13.1億ドルであった。

2021年度と2020年度の比較

2021年度のアセット&ウェルス・マネジメントの純収益は219.7億ドルで、2020年度と比較して60パーセント増加した。これは、主として、持分投資関連業務および債券投資関連業務の純収益が大幅に増加したこと、ならびに資産運用報酬等関連業務の数値が増加したことを反映している。

持分投資関連業務の純収益の増加は、非公開持分証券投資からの純利益が（会社固有の事象および2020年度と比較して企業業績が改善したことに牽引されて）大幅に増加したものの、公開持分証券投資により、（前年度は多額の純利益が生じたのに対し）2021年度は純損失が生じたことにより当該増加が部分的に相殺されたことを反映している。債券投資関連業務の純収益の増加は、（前年度には評価引下純額が生じたのに対し）評価引上純額が生じたこと、および受取利息純額が大幅に増加したことを反映したものである。資産運用報酬等関連業務の数値の増加は、平均管理資産が増加したことによる影響が、マネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除額の増加により部分的に相殺されたことを反映したものである。プライベート・バンキングおよび貸付業務の純収益は増加したが、これは、主として預金残高が増加したことを反映したものである。成功報酬関連業務の数値は、主として投資資金回収により、大幅に増加した。

信用損失引当金繰入額は、2020年度は14.0億ドルの正味引当金を計上したのに対し、2021年度は169百万ドルの正味繰入額を計上した。これは、主として、COVID-19パンデミックの結果として2020年度に厳しい状況が発生した後に、広範な経済環境が継続的に改善したことを反映して、2021年度において準備金が減少したことによるものであった。

2021年度の営業費用は114.1億ドルで、2020年度と比較して20パーセント増加した。これは、主として、人件費が（堅調な業績を反映して）大幅に増加したことによるものであった。2021年度の税引前当期純利益は、2020年度の28.9億ドルに対し、107.3億ドルであった。

管理資産

AUSには、当社の機関投資家顧客の資産、第三者販売者から調達した資産、および富裕層顧客の資産が含まれており、これらについて当社は、裁量に基づく資産運用に対する手数料を得ている。これには、当社のミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド、ならびに機関投資家および個人投資家のセパレート・マネージド・アカウントの純資産が含まれている。AUSには、第三者であるマネージャーに投資された顧客資産、個人の銀行預金、ならびに、当社がアドバイザーおよびその他のサービスに対して手数料を得ているが、投資一任はされていない、アドバイザー関係も含まれる。AUSには、当社の顧客の自己指図型委託売買資産は含まれない。

下表は、当社の期末現在のファームワイドなAUSに関する情報を、資産クラス、顧客チャネル、地域、およびピークル別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在	2020年12月現在
資産クラス			
オルタナティブ投資	263	236	191
株式	563	613	475
債券	1,010	940	896
長期AUS合計	1,836	1,789	1,562
流動性商品	711	681	583
AUS合計	2,547	2,470	2,145
顧客チャネル			
機関投資家	905	824	761
ウェルス・マネジメント業務	712	751	615
第三者による販売	930	895	769
AUS合計	2,547	2,470	2,145
地域			
南北アメリカ	1,806	1,930	1,656
EMEA	548	354	318
アジア	193	186	171
AUS合計	2,547	2,470	2,145
ピークル			
セパレート・アカウント	1,388	1,347	1,186
パブリック・ファンド	862	811	707
プライベート・ファンドその他	297	312	252
AUS合計	2,547	2,470	2,145

上表において、

- ・流動性商品には、マネー・マーケット・ファンドおよび個人の銀行預金が含まれる。
- ・EMEAは、ヨーロッパ、中東、およびアフリカを意味する。

下表は、当社のAUSの推移を示したものである。

(単位：十億ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
期首残高	2,470	2,145	1,859
資産の純増／(純減)：			
オルタナティブ投資	19	33	(1)
株式	13	41	(4)
債券	18	56	47
長期AUSの純増／(純減)合計	50	130	42
流動性商品	16	98	121
AUSの純増／(純減)合計	66	228	163
取得	316	-	-
市場価値の純増／(純減)	(305)	97	123
年度末現在の残高	2,547	2,470	2,145

上表において、2022年度の取得の数値には、NNIPおよびネクストキャピタル・グループ・インクの取得による資産の流入、ならびにボンバルディア・グローバル・ペンション・アセット・マネジメント・インクの資産の取得による資産の流入が含まれていた。いずれの場合も、ほぼすべての資産の流入が、債券および株式資産におけるものであった。

下表は、当社のファームワイドな月次平均AUSに関する情報を、資産クラス別に示したものである。

(単位：十億ドル)	以下で終了した事業年度における平均値		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
資産クラス			
オルタナティブ投資	253	211	183
株式	581	547	409
債券	992	919	829
長期AUS合計	1,826	1,677	1,421
流動性商品	693	625	573
AUS合計	2,519	2,302	1,994

当社のAUSに加え、当社は、現在は運用報酬を収受していないオルタナティブ投資（報酬無料オルタナティブ資産）について投資一任をされている。

当社は、当社が運用する顧客資産に対する運用報酬を収受するほか、ファンドもしくはセパレートリー・マネージド・アカウントの利益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、成功報酬も収受している。この成功報酬は、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で認識される。当社の未認識の成功報酬の見積りは、2022年12月現在で33.3億ドルであり、2021年12月現在で33.9億ドルであり、2020年12月現在で17.9億ドルであった。これらの金額は、完成済みのファンドの財務書類に基づいているが、ファンドの財務書類は、一般に1四半期遅れて作成されている。これらの報酬は、公正価値の下落がないと仮定した場合、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で認識されることとなるが、これは通常、当該報酬が資産の市場価値の変動による影響を受けることがなくなった時点である。

当社は、2024年度に年間100億ドル超のファームワイドな資産運用報酬等（オルタナティブからの20億ドル超を含む）を達成することを目標にしている。

下表は、当社のファームワイドなAUSによって得られた当社の平均実効運用報酬（非資産ベースの報酬を除く）を、資産クラス別に示したものである。

実効報酬 (単位：ベシス・ポイント)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
オルタナティブ投資	64	63	61
株式	57	60	58
債券	17	17	18
流動性商品	14	5	14
平均実効報酬合計	31	29	29

上表において、2022年度における流動性商品に関する当社の平均実効運用報酬は、2021年度と比較して増加した。これは、2021年度における運用報酬の放棄額の増加を、主として反映している。

下表は、オルタナティブ投資に関する当社の月次平均AUSおよび当社が当該資産によって得た平均実効運用報酬に関する詳細を示したものである。

(単位：十億ドル)	直接的戦略	ファンド・オブ・ファンズ	合計
2022年12月に終了した事業年度			
平均AUS			
コーポレート・エクイティ	27	61	88
クレジット	36	2	38
不動産	10	8	18
ヘッジファンドその他	45	22	67
ファンドおよび投資一任口座	118	93	211
アドバイザー口座			42
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			253
実効報酬（単位：パーセント・ポイント）			
コーポレート・エクイティ	133	61	83
クレジット	81	51	80
不動産	87	50	70
ヘッジファンドその他	64	49	59
ファンドおよび投資一任口座	87	57	74
アドバイザー口座			16
平均実効報酬合計			64

2021年12月に終了した事業年度

平均AUS

コーポレート・エクイティ	20	59	79
クレジット	18	2	20
不動産	8	7	15
ヘッジファンドその他	43	19	62
ファンドおよび投資一任口座	89	87	176
アドバイザリー口座			35
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			211

実効報酬（単位：ペーシス・ポイント）

コーポレート・エクイティ	118	57	72
クレジット	102	53	98
不動産	94	55	76
ヘッジファンドその他	65	55	62
ファンドおよび投資一任口座	87	56	72
アドバイザリー口座			17
平均実効報酬合計			63

2020年12月に終了した事業年度

平均AUS

コーポレート・エクイティ	15	58	73
クレジット	13	2	15
不動産	7	6	13
ヘッジファンドその他	37	17	54
ファンドおよび投資一任口座	72	83	155
アドバイザリー口座			28
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			183

実効報酬（単位：ペーシス・ポイント）

コーポレート・エクイティ	132	57	73
クレジット	95	52	89
不動産	88	62	75
ヘッジファンドその他	63	53	60
ファンドおよび投資一任口座	86	57	70
アドバイザリー口座			13
平均実効報酬合計			61

上表において、

- ・直接的戦略には、主として、当社のプライベート・エクイティ、グロース・エクイティ、プライベート・クレジット、流動性オルタナティブ、および不動産戦略が含まれる。ファンド・オブ・ファンズには、主として、当社のオルタナティブ投資およびマネージャー・セレクション（「AIMS」）事業が含まれる。AIMSは、リミテッド・パートナー、流通市場投資家、共同投資家、または管理会社パートナーとして、一流のプライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産、および第三者であるクレジット・マネージャーに対して投資を行っている。
- ・従前は直接的戦略に計上されていた一定のAUSは、根底にある戦略の性質をより正確に反映するため、ファンド・オブ・ファンズに振り替えられた。過年度の数値は、当年度の表示に合わせて振り替えられている。

下表は、オルタナティブ投資、報酬無料オルタナティブ投資、およびオルタナティブ投資合計について、当社の期末のAUSに関する情報を示したものである。

(単位：十億ドル)	AUS	報酬無料 オルタナティブ資産	オルタナティブ資産 合計
2022年12月現在			
コーポレート・エクイティ	94	76	170
クレジット	44	73	117
不動産	18	36	54
ヘッジファンドその他	65	2	67
ファンドおよび投資一任口座	221	187	408
アドバイザー口座	42	-	42
オルタナティブ投資合計	263	187	450
2021年12月現在			
コーポレート・エクイティ	87	78	165
クレジット	25	79	104
不動産	16	39	55
ヘッジファンドその他	70	2	72
ファンドおよび投資一任口座	198	198	396
アドバイザー口座	38	2	40
オルタナティブ投資合計	236	200	436
2020年12月現在			
コーポレート・エクイティ	74	50	124
クレジット	18	80	98
不動産	13	43	56
ヘッジファンドその他	56	2	58
ファンドおよび投資一任口座	161	175	336
アドバイザー口座	30	1	31
オルタナティブ投資合計	191	176	367

上表において、

- ・コーポレート・エクイティには、主としてプライベート・エクイティが含まれる。
- ・オルタナティブ投資合計には、将来の投資に利用可能な払込前資本が含まれており、その金額は、2022年12月現在で540億ドル、2021年12月現在で420億ドル、2020年12月現在で440億ドルであった。
- ・報酬無料オルタナティブ投資には、主として、当社が貸借対照表上で保有している投資、当社における資金の手当がないコミットメント、当社の顧客における資金の手当がないコミットメント（当社がコミットメントに対して報酬を請求していないもの）、ファンド資産を担保とするクレジット・ファシリティー、および社員向けファンドが含まれる。当社による報酬無料オルタナティブ投資の計算は、他社が用いる類似の計算とは対比することができない可能性がある。
- ・報酬無料オルタナティブ投資には、主として、当社の直接的投資戦略（プライベート・エクイティ、グロース・エクイティ、プライベート・クレジット、および不動産戦略を含む）が含まれる。

当社は、これまでに当社の第三者オルタナティブ事業の拡大という戦略的目標を発表しており、2020年度から2024年度末までに、オルタナティブ投資について資産流入総額2,250億ドルを達成するという目標を設定している。

下表は、2020年度から2022年度までに当社のオルタナティブ事業において調達された、第三者コミットメントに関する情報を示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年12月現在
AUSに含まれるもの	118
報酬無料オルタナティブ資産に含まれるもの	61
調達された第三者コミットメント	179

上表において、報酬無料オルタナティブ投資に含まれるコミットメントのうち約440億ドルは、コミットメントが実行され、資産が投資された場合に報酬の稼得が開始される（そしてAUSとなる）ものである。

下表は、当社が貸借対照表上で保有しているアセット&ウェルス・マネジメントのオルタナティブ投資に関する情報を示したものである。

(単位：十億ドル)	ローン	債券	持分証券	CIE投資 その他	合計
2022年12月現在					
コーポレート・エクイティ	-	-	10	-	10
クレジット	14	11	-	-	25
不動産	5	1	5	12	23
その他	-	-	-	1	1
合計	19	12	15	13	59
2021年12月現在					
コーポレート・エクイティ	-	-	14	-	14
クレジット	15	11	-	-	26
不動産	7	2	4	14	27
その他	-	-	-	1	1
合計	22	13	18	15	68
2020年12月現在					
コーポレート・エクイティ	-	-	16	-	16
クレジット	16	12	-	-	28
不動産	9	2	3	19	33
その他	-	-	-	1	1
合計	25	14	19	20	78

当社は、第三者オルタナティブ事業を成長させ続けているため、当社が貸借対照表上で保有しているアセット&ウェルス・マネジメントのオルタナティブ投資の資本集約度を引き下げるという戦略的目標に、引き続き重点を置いている。2022年度中、当社は、オンバランスシートのオルタナティブ投資を90億ドル減少させ、590億ドルとした。

ローンおよび債券

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるローンおよび債券の集中度を、会計区分、地域、および業界別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
ローン	19	22
債券	12	13
合計	31	35
会計区分		
債券(公正価値)	39 %	38 %
ローン(償却原価)	49 %	53 %
ローン(公正価値)	6 %	9 %
ローン(売却目的保有)	6 %	-
合計	100 %	100 %
地域		
南北アメリカ	51 %	50 %
EMEA	35 %	34 %
アジア	14 %	16 %
合計	100 %	100 %
業界		
消費財および小売	10 %	9 %
金融機関	7 %	6 %
ヘルスケア	13 %	12 %
工業	16 %	16 %
天然資源および公益事業	2 %	4 %
不動産	20 %	25 %
テクノロジー、メディア、および電気通信	25 %	22 %
その他	7 %	6 %
合計	100 %	100 %

持分証券

下表は、当社のオルタナティブ投資における持分証券の集中度を、地域および業界別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
持分証券	15	18
地域		
南北アメリカ	67 %	57 %
EMEA	15 %	23 %
アジア	18 %	20 %
合計	100 %	100 %
業界		
消費財および小売	6 %	8 %
金融機関	10 %	9 %
ヘルスケア	9 %	11 %
工業	7 %	8 %
天然資源および公益事業	14 %	11 %
不動産	30 %	23 %
テクノロジー、メディア、および電気通信	23 %	29 %
その他	1 %	1 %
合計	100 %	100 %

上表において、

- ・持分証券には、2022年12月現在で130億ドルおよび2021年12月現在で140億ドルのプライベート・エクイティのポジションと、2022年12月現在で20億ドルおよび2021年12月現在で40億ドルの、対象会社の新規株式公開をもってプライベート・エクイティから転換された公開株式のポジションが含まれている。
- ・不動産持分証券の集中度は、2022年12月現在で集合住宅が9パーセント（2021年12月現在では5パーセント）、事務所が5パーセント（2021年12月現在では5パーセント）、多目的が8パーセント（2021年12月現在では7パーセント）、そしてその他の不動産持分証券が8パーセント（2021年12月現在では6パーセント）であった。

下表は、当社のオルタナティブ投資における持分証券の集中度を、組成年度別に示したものである。

	組成年度
2022年12月現在	
2015年以前	26%
2016年－2018年	26%
2019年以降	48%
合計	100%
2021年12月現在	
2014年以前	20%
2015年－2017年	32%
2018年以降	48%
合計	100%

CIE投資その他

CIE投資その他には、2022年12月現在で120億ドル、2021年12月現在で140億ドルのCIEが保有する資産が含まれており、この資産については、2022年12月現在で約60億ドル、2021年12月現在で約70億ドルの負債により資金調達が行われた。当該負債のほぼすべてがノン・リコースであり、これにより当社のエクイティ・アット・リスクが軽減されている。

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるCIE資産（融資控除後）の集中度を、地域および資産クラス別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
CIE資産(融資控除後)	6	7
地域		
南北アメリカ	65%	63%
EMEA	25%	25%
アジア	10%	12%
合計	100%	100%
資産クラス		
ホスピタリティ	4%	4%
工業	10%	10%
集合住宅	23%	23%
事務所	22%	24%
小売	3%	5%
高齢者向け住宅	14%	16%
学生向け住宅	7%	6%
その他	17%	12%
合計	100%	100%

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるCIE資産（融資控除後）の集中度を、組成年度別に示したものである。

	組成年度
2022年12月現在	
2015年以前	5%
2016年－2018年	45%
2019年以降	50%
合計	100%
2021年12月現在	
2014年以前	2%
2015年－2017年	29%
2018年以降	69%
合計	100%

プラットフォーム・ソリューションズ

プラットフォーム・ソリューションズには、クレジットカードおよびPOSファイナンスを提供するパートナーシップ、ならびにトランザクション・バンキング業務およびその他のプラットフォーム業務等、当社の消費者向けプラットフォーム業務が含まれる。

プラットフォーム・ソリューションズは、以下の業務から収益を生み出している。

消費者向けプラットフォーム業務

当社の消費者向けプラットフォーム業務は、物品やサービスの購入に係る資金を供給するために、消費者に対してクレジットカードを発行し、また、POSファイナンスを提供している。消費者向けプラットフォーム業務の収益には、主として、クレジットカードによる貸付およびPOSファイナンス活動から得られた受取利息純額が含まれる。

トランザクション・バンキング等関連業務

当社は、法人顧客および機関投資家顧客向けに、預金受入および決済ソリューション等のキャッシュ・マネジメント・サービスを含む、トランザクション・バンキングおよびその他のサービスを提供している。トランザクション・バンキング収益には、トランザクション・バンキング預金による受取利息純額が含まれる。

下表は、当社のプラットフォーム・ソリューションズの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	20,557	20,025
担保付契約	10,278	6,637
顧客およびその他に対する受取債権	2	3
トレーディング資産	8,597	6,257
ローン	15,300	7,289
その他資産	2,556	631
合計	57,290	40,842

下表は、当社のプラットフォーム・ソリューションズのローンに関する詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
割賦払い	1,852	26
クレジットカード	15,820	8,212
ローン総額	17,672	8,238
ローン貸倒引当金	(2,372)	(949)
ローン合計	15,300	7,289

プラットフォーム・ソリューションズの平均ローン総額は、2022年度が124.3億ドル、2021年度が55.1億ドルであった。

下表は、当社のプラットフォーム・ソリューションズの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
消費者向けプラットフォーム業務	1,176	424	188
トランザクション・バンキング等関連業務	326	216	146
純収益	1,502	640	334
信用損失引当金繰入額	1,728	697	487
営業費用	1,763	990	630
税引前当期純利益/(損失)	(1,989)	(1,047)	(783)
法人税等	(328)	(210)	(189)
当期純利益/(損失)	(1,661)	(837)	(594)
優先株式配当金	12	6	2
普通株式に係る当期純利益/(損失)	(1,673)	(843)	(596)
平均普通株式	3,574	1,777	864
平均普通株式利益率	(46.8)%	(47.4)%	(69.0)%

下表は、当社のプラットフォーム・ソリューションズの未監査四半期経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2022年度				
消費者向けプラットフォーム業務	201	252	290	433
トランザクション・バンキング等関連業務	67	91	88	80
純収益	268	343	378	513
信用損失引当金繰入額	167	310	465	786
営業費用	334	399	525	505
税引前当期純利益/(損失)	(233)	(366)	(612)	(778)
2021年度				
消費者向けプラットフォーム業務	90	90	119	125
トランザクション・バンキング等関連業務	49	49	54	64
純収益	139	139	173	189
信用損失引当金繰入額	169	113	127	288
営業費用	230	187	269	304
税引前当期純利益/(損失)	(260)	(161)	(223)	(403)
2020年度				
消費者向けプラットフォーム業務	21	50	70	47
トランザクション・バンキング等関連業務	8	37	51	50
純収益	29	87	121	97
信用損失引当金繰入額	92	107	84	204
営業費用	144	166	144	176
税引前当期純利益/(損失)	(207)	(186)	(107)	(283)

営業環境

2022年度中、プラットフォーム・ソリューションズは、幅広いマクロ経済的懸念を全般的な特徴とする環境において行われた。米国においては、失業率は依然として低水準にあり、個人消費は2021年度と比較してわずかに増加した。さらに、世界各国の中央銀行は、当年度中数回にわたり政策金利を引き上げることでインフレに対応しようとした。

今後、市況および経済状況がさらに悪化した場合、個人消費の減少または消費者の信用が悪化することにつながる可能性があり、そしてプラットフォーム・ソリューションズの純収益および信用損失引当金繰入額は、悪影響を受ける可能性がある。

2022年度と2021年度の比較

2022年度のプラットフォーム・ソリューションズの純収益は15.0億ドルで、2021年度と比較して135パーセント増加した。これは、消費者向けプラットフォーム業務とトランザクション・バンキング等関連業務の双方における純収益が大幅に増加したことを反映している。

消費者向けプラットフォーム業務の純収益の増加は、クレジットカード残高が大幅に増加したことを、主として反映している。トランザクション・バンキング等関連業務の純収益の増加は、預金残高が増加したことを反映している。

2022年度の信用損失引当金繰入額は、2021年度の697百万ドルに対し、17.3億ドルであった。2022年度の引当金は、（2021年度の数値がクレジットカード・ポートフォリオの成長を主として反映していたのに対し）クレジットカード・ポートフォリオの成長および取崩額（純額）が、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に、より広範な経済環境が継続的に改善したことを原因とする準備金の減少により部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2022年度の営業費用は17.6億ドルで、2021年度と比較して78パーセント増加した。これは、（主としてグリーンスカイに関連する営業費用の計上による）消費者向けプラットフォーム業務の成長イニシアティブに関する支出が増加したことを反映している。2022年度の税引前当期純損失は、2021年度の10.5億ドルに対し、19.9億ドルであった。

2021年度と2020年度の比較

2021年度のプラットフォーム・ソリューションズの純収益は640百万ドルで、2020年度と比較して92パーセント増加した。これは、消費者向けプラットフォーム業務における純収益が大幅に増加したこと、およびトランザクション・バンキング等関連業務における純収益が増加したことを反映している。

消費者向けプラットフォーム業務の純収益は、クレジットカード残高が増加したことを反映している。トランザクション・バンキング等関連業務の純収益は、預金残高が増加したことを反映している。

2021年度の信用損失引当金繰入額は、697百万ドルで、2020年度と比較して43パーセント増加した。これは、クレジットカード・ポートフォリオの成長（約185百万ドルのゼネラル・モーターズとの提携クレジットカード・ポートフォリオを取得する旨のコミットメントに関する引当金繰入額を含む）が、COVID-19パンデミックによる2020年度の困難な状況の後、広範な経済環境が継続的に改善したことを理由とする当年度における準備金の減少により部分的に相殺されたことを、主として反映している。

2021年度の営業費用は990百万ドルで、2020年度と比較して57パーセント増加した。これは、主として、消費者向けプラットフォーム業務の成長イニシアティブに関する支出が増加したことを反映している。2021年の税引前当期純損失は、2020年度の783百万ドルに対し、10.5億ドルであった。

地域別データ

地域別の当社の純収益合計、税引前当期純利益、および当期純利益の概要については、連結財務書類注記25参照。

貸借対照表および資金調達源

貸借対照表管理

当社のリスク管理上の課題の1つとして、当社の貸借対照表の規模および構成を管理できるようにすることが挙げられる。当社の資産基盤は、顧客取引、相場の変動、および事業機会によって変動するが、当社の貸借対照表の規模および構成は、特に（i）当社の全体的なリスク許容度、（ii）当社が保有する資本の額、および（iii）当社の資金調達プロファイルを含む要素も反映している。当社の資本管理プロセスに関する情報については、下記「資本管理および規制上の自己資本－資本管理」参照。

当社の貸借対照表は日々変動するが、各四半期末の当社の資産合計の数値は、一般に、報告期間中の数値と大きく異なるものではない。

当社は、適切なリスク管理を確保するため、十分に流動性の高い貸借対照表の維持に努めており、また当社の資産および負債の積極的な管理のため、以下を含めたプロセスを整備している。

- （i）貸借対照表計画
- （ii）貸借対照表上の限度額
- （iii）主要指標のモニタリング
- （iv）シナリオ分析

貸借対照表計画

当社は、資産合計および資産構成の見積りと、3年間の計測期間において予想される資金調達源とを組み合わせた、貸借対照表計画を作成している。この計画は、四半期ごとに見直されるものであり、事業上の必要性や市況の変化に応じて調整されることがある。この計画プロセスの目的は、以下のとおりである。

- ・金融市場の概況および事業活動の予想される水準、ならびに規制要件を考慮に入れて、当社の貸借対照表の見積りを作成すること。
- ・トレジャリーおよび当社の独立したリスク監督・統制部門が、当社の全体的な貸借対照表の制約（当社の負債プロファイルおよび資本水準を含む）および主要指標に照らして、貸借対照表上の限度額に関する当社の収益創出部門からの要請を客観的に評価できるようにすること。
- ・当社の見積資産および契約上の満期に基づき、目標とする資金調達の金額、期間、および種類を通知すること。

トレジャリーおよび当社の独立したリスク監督・統制部門は、当社の貸借対照表計画を作成するため、当社の収益創出部門と連動して、当期および前期の情報ならびに該当年度の予想について検討する。検討される具体的な情報には、資産および負債の規模・構成、限度額の利用状況、リスクおよび業績の指標、ならびに資本の利用状況が含まれる。

当社の事業別の貸借対照表、資金調達の見積りおよび主要指標の見積りを含む、当社の連結貸借対照表計画は、ファームワイド資産・負債委員会およびファームワイド・リスク選好度委員会によって検討および承認される。当社のリスク管理体制の概要については、下記「リスク管理ーリスク管理の概要および体制」参照。

貸借対照表上の限度額

ファームワイド資産・負債委員会およびファームワイド・リスク選好度委員会は、貸借対照表上の限度額の検討および承認を行う責任を負っている。これらの限度額は、当社の収益創出部門、トレジャリー、および当社の独立したリスク監督・統制部門の間の迅速な上申および協議を日常的に確保するために、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、実際の運用水準に近い水準に設定されている。限度額の変更要請は、当社の主要指標に及ぼす影響を考慮した上で判断される。限度額の遵守状況は、当社の収益創出部門およびトレジャリー、ならびに当社の独立したリスク監督・統制部門によってモニターされている。

主要指標のモニタリング

当社は、資産および負債の規模・構成、限度額の利用状況、ならびにリスク指標を含む、主要な貸借対照表指標を、事業別と連結ベースの双方でモニターしている。当社は、資産を各事業に配分し、新たな事業活動により生じた動きのほか、相場の変動を検討および分析する。

シナリオ分析

当社は、総合的な資本分析および審査（「CCAR」）と米国ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法に基づくストレス・テスト（「DFAST」）の一環として、そして当社の破綻処理・再建計画の一環として、様々なシナリオ分析を行っている。これらのシナリオ分析に関する詳細については、下記「資本管理および規制上の自己資本ー資本管理」参照。これらのシナリオは、多岐にわたる経済シナリオに基づき、様々なマクロ経済的な仮定および当社固有の仮定を用いて、短期および長期の計測期間を対象としている。当社は、資産、資金調達、および資本の水準・構成を含む、当社の長期的な貸借対照表の管理戦略を策定するための補助として、これらの分析を用いている。さらに、これらの分析は、重大なストレス環境下を含む様々な状況において、適切な資金調達、流動性、および資本を維持するための手法を策定する助けにもなる。

貸借対照表の分析および指標

2022年12月現在、当社の連結貸借対照表上の資産合計は1.44兆ドルで、2021年12月現在と比較して221.9億ドル減となった。これは、トレーディング資産の項目の（当社および当社顧客の取引による影響を反映した、持分証券および社債の減少を主因とする）746.7億ドルの減少、顧客およびその他に対する受取債権の項目の（顧客の取引を主として反映した）252.3億ドルの減少、現金および現金同等物の項目の（当社の取引を主として反映した）192.1億ドルの減少が、投資の項目の（満期保有目的として会計処理される米国政府債の増加を主因とする）419.1億ドルの増加、担保付契約の項目の（当社および当社顧客の取引による影響を主として反映した）296.8億ドルの増加、そしてローンの項目の（その他担保付ローンおよび消費者向けローンの増加を反映した）207.2億ドルの増加により部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月現在、当社の連結貸借対照表上の負債合計は1.32兆ドルで、2021年12月現在と比較して294.5億ドル減となった。これは、担保付借入金の項目の（当社および当社顧客の取引による影響を主として反映した）759.1億ドルの減少が、預金の項目の（トランザクション・バンキングならびに個人銀行預金および消費者向け預金の増加が、その他の預金により部分的に相殺されたことを主因とする）224.4億ドルの増加、顧客およびその他に対する支払債務の項目の（顧客の取引を主として反映した）101.1億ドルの増加、そしてトレーディング負債の項目の（持分証券の増加が、政府債の減少により部分的に相殺されたこと（これらはいずれも、当社および当社顧客の取引による影響を反映したものであった）を主因とする）99.0億ドルの増加により部分的に相殺されたことを反映している。

2022年12月現在および2021年12月現在、担保付借入金として会計処理される、当社の買戻条件付契約の総額は、それぞれ1,103.5億ドルおよび1,658.8億ドルであった。これらはそれぞれ、2022年12月に終了した四半期および2021年12月に終了した四半期における買戻条件付契約の平均日額と比較して、2022年12月現在および2021年12月現在で15パーセント減少および3パーセント増加し、また、2022年12月に終了した事業年度および2021年12月に終了した事業年度における買戻条件付契約の平均日額と比較して、2022年12月現在および2021年12月現在で27パーセント減少および14パーセント増加した。2022年12月現在の当社の買戻条件付契約の、2022年12月に終了した四半期および事業年度中の買戻条件付契約の平均日額からの減少は、当該期末における当社および当社顧客の取引水準が下落した結果によるものであった。

当社の買戻条件付契約の水準は、ある期間と別の期間の間で、また期間中にも変動するが、これは、主として、担保付借入金取引を通じて、一定の政府債および政府機関債等の流動性の高い担保へのアクセスを顧客に対して提供しているためである。

下表は、当社の貸借対照表およびレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
資産合計	1,441,799	1,463,988
無担保長期借入金	247,138	254,092
株主資本合計	117,189	109,926
レバレッジ比率	12.3 倍	13.3 倍
負債資本比率	2.1 倍	2.3 倍

上表において、

- ・レバレッジ比率は、資産合計を株主資本合計で除して得られる数値であり、当社が資産を取得するために用いた自己資本と負債の比率を計測するものである。この比率は、連結財務書類注記20に記載されているレバレッジ比率とは異なる。
- ・負債資本比率は、無担保長期借入金を株主資本合計で除して得られる数値である。

下表は、普通株主資本から有形普通株主資本への調整の過程を含む、当社の株主資本および普通株式1株当たり帳簿価額に関する情報を示したものである。

(単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
株主資本合計	117,189	109,926
優先株式	(10,703)	(10,703)
普通株主資本	106,486	99,223
のれん	(6,374)	(4,285)
識別可能無形資産	(2,009)	(418)
有形普通株主資本	98,103	94,520
普通株式1株当たり帳簿価額	303.55	284.39
普通株式1株当たり有形帳簿価額	279.66	270.91

上表において、

- ・有形普通株主資本は、株主資本合計から優先株式、のれん、および識別可能無形資産を控除して算定される。有形普通株主資本は、当社および投資家が自己資本比率の評価に用いる指標であるため有意義であると、当社は考えている。有形普通株主資本は、会計基準による定めがない指標であり、他社が使用する会計基準による定めがない類似の指標と比較できない可能性がある。
- ・普通株式1株当たり帳簿価額および普通株式1株当たり有形帳簿価額は、流通普通株式と、将来の役務提供要件を課すことなく、かつ、業績または市況に関する条件を付さずに社員に付与した制限付株式ユニット（総称して「基本株式」）に基づいている。これは、2022年12月現在では350.8百万株、2021年12月現在では348.9百万株であった。普通株式1株当たり有形帳簿価額（有形普通株主資本を基本株式の数で除して算定される）は、当社および投資家が自己資本比率の評価に用いる指標であるため有意義であると、当社は考えている。普通株式1株当たり有形帳簿価額は、会計基準による定めがない指標であり、他社が使用する会計基準による定めがない類似の指標と比較できない可能性がある。

資金調達源

当社は、預金、担保付借入金、短期および長期の無担保借入金、ならびに株主資本を主な資金調達源としている。当社は、資金調達源の集中を回避すべく、商品、プログラム、市場、通貨、および債権者の各面にわたって、広範かつ多様な資金調達源を世界各国で維持するよう努めている。

下表は、当社の資金調達源に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
預金	386,665	40%	364,227	36%
担保付借入金	155,022	16%	230,932	23%
無担保短期借入金	60,961	6%	46,955	5%
無担保長期借入金	247,138	26%	254,092	25%
株主資本合計	117,189	12%	109,926	11%
合計	966,975	100%	1,006,132	100%

当社は、主として米ドル、ユーロ、英ポンド、および日本円で資金を調達している。一般に当社は、南北アメリカ、ヨーロッパ、およびアジアの様々な市場において、自社の資金調達のための商品を、多数の多様な債権者の基盤に対して、当社自身の販売員および第三者販売者を通じて販売している。当社は、債権者との関係は当社の流動性にとって非常に重要なものであると考えている。当社の債権者には、銀行、政府、借入有価証券の貸付人、企業、年金ファンド、保険会社、ミューチュアル・ファンド、および個人が含まれる。当社は、当社の資金調達プログラム全般にわたる債権者の集中をモニターするため、様々な内部ガイドラインを設定している。

預金

当社の預金は、多様な資金調達源を当社に提供し、ホールセール資金調達への当社の依存度を軽減している。当社は、プライベート・バンクの顧客、消費者、トランザクション・バンキングの顧客、その他機関投資家顧客から、また内部の、そして第三者のブローカー・ディーラーを通じて、預金（貯蓄預金、当座預金、および定期預金を含む）の受入を行っている。当社による預金の受入のほぼすべてが、GSバンクUSA、GSIB、およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE（「GSBE」）を通じて行われている。当社の預金（当社の定期預金の満期の構成を含む）に関する詳細については、連結財務書類注記13参照。

担保付資金調達

当社は、トレーディング商品の相当な部分および投資の一部について、必要な資金を担保付で調達している。担保付資金調達には、連結貸借対照表上の担保付借入金が含まれる。当社の担保付借入金（その満期の構成を含む）に関する詳細については、連結財務書類注記11参照。当社は、当社のトレーディング商品および投資を、証券貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として差し入れることもある。当社は、当社の、または顧客による売却済未購入の有価証券の売建て取引をカバーするためにも、自社のトレーディング商品および投資を用いている。担保付資金調達は、当社が貸し手に担保を提供するため、無担保資金調達の場合より当社の信用度の変化による影響を受けにくい。とはいうものの、当社は、取引期間、満期の構成、取引相手先の集中、担保の適格性、および取引相手先のロールオーバーの可能性を考慮して、当社の担保付資金調達活動の借換リスクを分析している。当社は、満期が分散化した期間取引、取引相手先の分散化、余剰の担保付資金調達、および当社のGCLAを通じた残余リスクに備えた事前の資金調達の実施により、借換リスクの低減に努めている。

当社は、資金調達の対象である資産の流動化のために適切な期間が設定された、担保付資金調達の実行に努めており、とりわけ市場ストレス時には、担保付での資金調達がより困難となり得る資産クラスを担保とする担保付資金調達の場合には、長めの満期を設定するよう努めている。当社の担保付資金調達は、流動性の高い政府債および政府機関債を担保とする資金調達を除き、主として満期までの期間を1ヶ月以上に設定し、また主として短期買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引を通じて実行している。

市場ストレス時に担保付での資金調達がより困難となり得る資産には、次のカテゴリーに区分される一定の金融商品が含まれる。それらのカテゴリーは、モーゲージ担保ローンおよび有価証券ならびにその他の資産担保ローンおよび有価証券、非投資適格社債、株式、ならびに新興市場証券である。

当社は、担保付ローンやノート等のその他の種類の担保付借入金も利用して、資金を調達している。GSバンクUSAは、連邦住宅貸付銀行から資金を調達することができる。当社は、2022年12月現在では連邦住宅貸付銀行からの借入残高を保有しておらず、2021年12月現在では100百万ドルの借入残高を保有していた。さらに、当社は、連邦準備銀行の特別融資枠（discount window）を通じて資金を調達することもできる。しかし、当社は、当社の流動性計画およびストレス・テストにおいて、この資金調達方法に依存していない。

無担保短期借入金

当社の無担保短期借入金の相当部分は、本来長期債券であったもののうち、報告日から1年以内に満期が到来する予定の債券であった。当社は、流動性資産の取得資金の調達その他の現金管理目的のために、無担保短期借入金（米国内外のハイブリッド金融商品およびコマーシャル・ペーパーを含む）を利用している。規制上の要件に従い、グループ・インクは、その子会社に発行する場合を除き、当初の満期が1年未満の債券を発行していない。当社の無担保短期借入金に関する詳細については、連結財務書類注記14参照。

無担保長期借入金

無担保長期借入金（仕組債を含む）は、シンジケート方式による米国登録債の募集・売出し、米国登録債および1933年米国証券法規則144Aに基づくメディアムタームノートを対象とするプログラム、国外でのメディアムタームノートの募集・売出し、ならびにその他の債券の募集・売出しを通じて調達されている。当社は、当社の投資家層を最大限多様化させるため、多様な年限による様々な通貨建ての種々の商品を発行している。

下表は、各四半期に満期が到来する当社の無担保長期借入金を示したものである。

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2022年12月現在					
2024年度	18,136	11,053	9,964	11,858	51,011
2025年度	12,131	10,681	6,443	7,887	37,142
2026年度	5,862	3,835	3,278	9,227	22,202
2027年度	8,580	3,435	6,568	11,777	30,360
2028年度以降					106,423
合計					247,138

2022年12月現在の当社の無担保長期借入金の加重平均満期は、約6年間であった。当社は、借換リスクを低減させるため、満期がいずれかの1ヶ月間、1四半期間、1半期間、または1年間に到来する債務の元本金額を限定するよう努めている。当社は、金利変動に対する当社のエクスポージャーを管理するため、当社の無担保長期借入金の一部を変動金利の債務に転換する金利スワップを締結している。当社の無担保長期借入金に関する詳細については、連結財務書類注記14参照。2022年度中、当社は、約280億ドルのベンチマーク債発行を行った。また、当社は、2023年度のベンチマーク債発行額を、2022年度の当社のベンチマーク債発行額と比較して大幅に減らす意向だが、実際の発行額は、事業上のニーズおよび市場機会により異なる可能性がある。

株主資本

株主資本は、安定的かつ永続的な資金調達源である。当社の株主資本に関する詳細については、連結財務書類注記19参照。

資本管理および規制上の自己資本

自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持する上で有用となる枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。

資本管理

当社は、現在および将来における当社の規制上の自己資本要件、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、破綻処理資金モデルの結果、ならびに格付機関のガイドライン、子会社の自己資本要件、事業環境、および金融市況等のその他の要因を含む複数の要因を考慮した上で、当社の適正な資本の額および構成を決定する。

当社は、主として、ファームワイドレベルと個々の事業レベルの双方で、貸借対照表上の限度額および／またはリスクの限度額を設定することにより、当社の自己資本要件および資本利用水準を管理している。

当社は、主として、普通株式の発行および買戻しを通じて、当社の資本の水準および構成を管理している。

当社は、事業の状況が許す限り、当社の優先株式および劣後債もしくはその他の形態の資本を発行し、償還し、または買い戻す可能性がある。当社は、かかる償還または買戻しを行う前に、FRBから承認を受けなければならない。当社の優先株式および劣後債に関する詳細については、連結財務書類注記14および19参照。

資本計画およびストレス・テスト・プロセス

当社は、資本計画の一環として、ストレス下の状況を含む幅広い事業環境における資本の源泉および用途を見積もっている。当社のストレス・テスト・プロセスは、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、および流動性リスクを含む、当社の事業活動に関連する重大なリスクのほか、当社の収益創出力を特定および計測するよう設計されている。

当社の資本計画のプロセスには、自己資本比率内部評価が組み込まれており、これは、当社がその事業リスクに対して適正な自己資本比率を有している状態を確保することを目的としている。当社は、ストレス・シナリオを当社の資本計画のプロセスに組み込んでおり、強いストレス事由が生じた後でも当社の自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標としている。当社の自己資本比率の評価は、流動性比率の評価と共に検討され、当社の全体的なリスク管理の体制、ガバナンス、および方針の枠組に統合される。

当社のストレス・テストには、内部で策定したストレス・シナリオ（内部で策定した非常に不利なシナリオを含む）およびFRBにより要求されるストレス・シナリオが組み込まれており、当社固有の脆弱性およびリスクを把握できるように設計されている。当社が2023年2月24日にSECに提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートPart I、Item 1「Business—Available Information」に記載のとおり、当社は、当社のストレス・テスト・プロセスについての詳細および結果の概要を、当社のウェブサイト上に掲載している。

FRBによるCCARに関する規則の要件に従って、当社は、FRBの審査を受けるために年次資本計画を提出する。FRBの審査の目的は、当社が、自社に固有のリスクを考慮し、かつ経済的および財政的なストレス下における営業活動の継続を可能とさせる、堅固かつフォワード・ルッキングな資本計画のプロセスを定めていることを確保することである。

FRBは、その評価方法の1つとして、FRBが定める基本シナリオおよび非常に不利なシナリオ下、ならびに当社が定める基本シナリオおよび非常に不利なシナリオ下での、営業活動の継続に必要な資本を保有しているか否かに基づき当社を評価する。かかる評価では、当社のリスク特定プロセス、資本計画の当社による管理およびガバナンス、ならびに資本計画に係る意思決定に関する当社の指針も考慮される。また、FRBは、マクロ経済シナリオおよび当社固有の仮定の全般にわたり、当社の資本分配計画（すなわち、株式、劣後債その他の資本証券に係る、配当金支払および買戻しまたは償還）および資本発行計画を評価する。FRBは、その独自の年次ストレス・テストに基づき、当社に適用されるストレス資本バッファ（「SCB」）を決定する。標準的手法に基づくSCBは、（i）監督上の非常に不利なシナリオにおける、当社の開始時の予想CET1資本比率と最小予想CET1資本比率の差、および（ii）計画対象計測期間の第4四半期から第7四半期までの各四半期における当社の予定普通株式配当金を、リスク・ウェイト資産（「RWA」）に対する割合でパーセント表示したもので計算される。

当社が提出した2022年度CCARに基づき、FRBは、当社の2022年10月1日から2023年9月30日までの期間のSCBを6.4パーセントから6.3パーセントに引き下げた。その結果、2022年10月1日から、当社の標準的CET1資本比率の要件は、13.3パーセントとなった。さらに、2023年1月1日以降、当社のG-SIBサーチャージは2.5パーセントから3.0パーセントに増加し、これにより、標準的CET1資本比率の要件は、13.8パーセントとなった。普通株式の買戻しおよび配当金に関する詳細については、下記「株式買戻制度」参照。また、G-SIBサーチャージに関する詳細については、下記「連結ベースの規制上の自己資本」参照。当社は、2022年6月に、当社の年次DFASTの結果の概要を公表した。

GSバンクUSAは、年に1回ストレス・テストを実施し、一定の結果の概要を公表することを要求されている。GSバンクUSAは、2022年6月に、その年次DFASTの結果の概要を公表した。

GSI、GSIB、およびGSBEも、それぞれ独自の資本計画およびストレス・テスト・プロセスを有している。これらには、それぞれの規制当局によるガイドラインに従い作成された、内部で策定したストレス・テストが組み込まれている。

緊急時資本計画

当社は、当社の総合的な資本管理方針の一環として、緊急時資本計画を維持している。当社の緊急時資本計画は、認識された、または実際の資本不足を分析し、これに対処するための枠組を定めている。これには、資本不足の原因を特定することのほか、その緩和策および潜在的な方策を見極めることが含まれるが、これらに限定されない。緊急時資本計画は、危機発生期間中に従うべき適切なコミュニケーション手続（内部の情報伝達を含む）のほか、外部の利害関係者との適時のコミュニケーションについての概要も定めている。

資本の配分

当社は、当社の帰属株主資本の枠組に基づいて、当社の各事業部門における資本の利用状況を評価している。この枠組は、多数の要素（当社内部のリスク評価のほか、当社の事業活動に関連する規制上の自己資本要件を含む）を考慮したものとなっている。かかる規制上の自己資本要件は、当社の最も拘束力ある資本制約を考慮したものとなっている。当社の最も拘束力ある資本制約は、標準的自己資本規則に基づく当社のCET1資本比率の要件である。かかる要件には、FRBが独自の年次ストレス・テストに基づいて決定するSCBが含まれる。

株式買戻制度

当社は、普通株式の適正水準の維持を目的として、当社の株式買戻制度を活用している。この買戻制度は、主として通常の公開市場での購入（これには、1933年米国証券法規則10b5-1号に従って設計された買戻制度および加速型自社株買いが含まれる場合がある）を通じて行われており、買戻しの金額および時期は、主として、当社の現在の、そして予測される資本の状況、ならびにCCARの一環としてFRBに提出される当社の資本計画によって決定される。買戻しの金額および時期は、一般的な市況ならびに当社普通株式の相場価格および取引高により影響を受ける可能性もある。

2022年度第3四半期中、グループ・インクの取締役会（「取締役会」）は、当社の普通株式配当金を、1株当たり2.00ドルから2.50ドルへ増額することを承認した。2022年度中、当社は、普通株式の買戻し35.0億ドルおよび普通株式配当金32.0億ドルを含めて、合計67.0億ドルを株主に還元した。2022年度第4四半期中、当社は、普通株式の買戻し15.0億ドルおよび普通株式配当金880百万ドルを含めて、合計23.8億ドルを株主に還元した。当社の資本管理理念に沿って、当社は引き続き、魅力的な利益を生み出す場合においては当社の顧客のために資金を投じることを優先し、そして配当金および株式の買戻しを通じて余剰資本を株主に還元していく予定である。2023年度第1四半期中、2023年2月23日までの間に行われた当社の普通株式の買戻しは、約22.5億ドルであった。

当社の株式買戻制度に関する詳細については、連結財務書類注記19参照。また、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスに関する情報については、上記参照。

2022年8月、2022年インフレ削減法により、2022年12月31日より後の一定の企業の株式買戻しの公正市場価値に対して、1パーセントの控除不可能な消費税（株式買戻税）が導入された。かかる税の対象となる株式の買戻しの公正市場価値は、暦年中に発行された株式（社員に対して発行された株式を含む）の公正市場価値により減額される。当社の現時点での解釈に基づく、株式買戻税が2023年度の当社の財務状態、経営成績、およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは予想していない。

破綻処理資金モデル

当社は、自らの破綻処理計画に関する取組に関連して、破綻処理資金の充実・調整の枠組を設定した。これは、当社の主要な子会社（GSバンクUSA、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー（「GS&Co.」）、GSI、GSIB、GSBE、ゴールドマン・サックス証券株式会社（「GSJCL」）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、およびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル）に（株式、劣後債、および優先無担保債の形で）十分な損失吸収能力を具備させ、仮にグループ・インクが破産を申し立てた場合に、これらの会社が当社の優先的破綻処理戦略に沿って段階的縮小を行うことができるようにすることを狙いとしている。

また、当社は、トリガーおよびアラートの枠組を設定した。これは、グループ・インクに係る破産手続開始の是非および時期について、十分な情報に基づいた決定を行うために必要な情報を、取締役会に提供することを狙いとしている。

格付機関のガイドライン

信用格付機関は、グループ・インクの債券に対して信用格付を付与している。グループ・インクは、当社の優先無担保債券のほぼすべてを直接的に発行または保証している。GS&Co.およびGSIは、一定の信用格付機関によって長期および短期の発行体格付を付与されている。GSバンクUSA、GSIB、およびGSBEも、長期および短期の発行体格付のほか、各々の長期および短期銀行預金に対する格付を付与されている。また、信用格付機関は、グループ・インクの一定のその他の子会社の債券についても格付を付与している。

当社の信用格付の決定に際しては、当社の資本の水準および構成をはじめとする多数の要因が考慮される。各機関は、それぞれ独自の適格資本の定義および自己資本比率の判断方法を有しており、評価を実施する際には、一般的に、単一の計算方法によることなく、複数の要素を組み合わせて行う。グループ・インク、GSバンクUSA、GSIB、GSBE、GS&Co.、およびGSIの信用格付に関する詳細については、下記「リスク管理—流動性リスク管理—信用格付」参照。

連結ベースの規制上の自己資本

当社は、FRBの規制に従い算出される、連結ベースの規制上の自己資本要件（「自己資本規制の枠組」）の対象となっている。自己資本規制の枠組に基づき、当社は、「先進的手法」を導入している金融機関とされており、G-SIBに指定されている。

自己資本規制の枠組に基づき算出される自己資本要件は、資本保全バッファー要件を含むものである。これは、2.5パーセントのバッファー（先進的自己資本規則に基づくもの）、SCB（標準的自己資本規則に基づくもの）、カウンターシクリカル資本バッファー（上記双方の自己資本規則に基づくもの）、およびG-SIBサーチャージ（上記双方の自己資本規則に基づくもの）から成る。当社のG-SIBサーチャージは、2022年度は2.5パーセントであり、そして2023年度および2024年度は3.0パーセントとなる。将来におけるG-SIBサーチャージおよびカウンターシクリカル資本バッファーは、当社の規制当局からのさらなるガイダンスおよび／またはポジションの変化により、異なるものとなる可能性があり、当社のSCBは、監督上の年次ストレス・テストの結果に基づき、年度ごとに変更される可能性が高い。当社は、規制上の要件に、50から100ベシス・ポイントのバッファーを加えた自己資本比率を維持することを目標としている。

当社のリスク・ベースの自己資本比率およびレバレッジ比率、ならびに自己資本規制の枠組に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

総損失吸収能力（「TLAC」）

当社は、FRBによるTLACおよび関連する要件の対象にもなっている。TLACおよび関連する要件を充足することができない場合は、FRBによって制限が課されるであろう。そのほか、株式の買戻し、配当金の支払、および一定の裁量報酬の支払を行う当社の能力が、制限されるおそれがある。

下表は、TLACおよび外部長期債務の要件を示したものである。

	要件
RWAに対するTLACの割合	21.5%
レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合	9.5%
RWAに対する外部長期債務の割合	8.5%
レバレッジ・エクスポージャーに対する外部長期債務の割合	4.5%

上表において、

- ・ RWAに対するTLACの割合の要件には、（i）18パーセントの最小要件、（ii）2.5パーセントのバッファー、（iii）FRBが0パーセントに設定したカウンターシクリカル資本バッファー、および（iv）1.0パーセントのG-SIBサーチャージ（手法1）が含まれていた。2023年1月以降、当社のRWAに対するTLACの割合の要件は、22.0パーセントに増加した。
- ・ レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合の要件には、（i）7.5パーセントの最小要件、および（ii）2.0パーセントのレバレッジ・エクスポージャー・バッファーが含まれている。
- ・ RWAに対する外部長期債務の割合の要件には、（i）6パーセントの最小要件、および（ii）2.5パーセントのG-SIBサーチャージ（手法2）が含まれている。2023年1月以降、当社のRWAに対する外部長期債務の割合の要件は、9.0パーセントに増加した。
- ・ レバレッジ・エクスポージャー合計に対する外部長期債務の割合は、最小4.5パーセントである。

下表は、当社のTLACおよび外部長期債務の比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月に 終了した3ヶ月間 または 2022年12月現在	2021年12月に 終了した3ヶ月間 または 2021年12月現在
TLAC	297,100	297,765
外部長期債務	172,845	174,500
RWA	679,450	676,863
レバレッジ・エクスポージャー	1,867,358	1,910,521
RWAに対するTLACの割合	43.7%	44.0%
レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合	15.9%	15.6%
RWAに対する外部長期債務の割合	25.4%	25.8%
レバレッジ・エクスポージャーに対する外部長期債務の割合	9.3%	9.1%

上表において、

- ・ TLACには、グループ・インクが発行した普通株式および優先株式、ならびに適格長期債務が含まれる。適格長期債務は、無担保債務のうち、満期までの残存期間が1年以上であり、かつ、いくつかの追加要件を充足するものを示している。
- ・ 外部長期債務は、適格長期債務のうち、その返済期限が1年から2年の間に到来する場合にヘアカットの対象となるもので構成される。
- ・ RWAは、2022年12月現在の先進的手法によるRWAおよび2021年12月現在の標準的手法によるRWAを示している。TLAC規則に従い、先進的手法によるRWAと標準的手法によるRWAのいずれか大きい方が、TLACおよび外部長期債務の諸比率ならびに適用ある要件の計算において用いられる。
- ・ レバレッジ・エクスポージャーは、平均調整後資産合計および一定のオフバランスシート・エクスポージャーで構成される。

2022年度下半期において、当社は、規制当局からのフィードバックに基づき、標準的手法によるRWAの計算の基礎となる自己資本規則についての一定の解釈を変更した。この変更により、2021年12月時点では、44.0パーセントであった当社のRWAに対するTLACの割合が0.8ポイント低下し、25.8パーセントであった当社のRWAに対する外部長期債務の割合が0.5ポイント低下したことになる。

TLACに関する詳細については、本書第一部第2 3「事業の内容－規制」参照。

子会社に適用される自己資本要件

当社の銀行子会社やブローカー・ディーラー子会社を含む、当社子会社の多くは、当該子会社が営業活動を行っている各法域において、別途の規制および自己資本要件の対象となっている。

銀行子会社

GSバンクUSAは、当社の米国における主要な銀行子会社であり、GSIBおよびGSBEは、当社の米国外における主要な銀行子会社である。これらの事業体は、規制上の自己資本要件の対象となっている。当社の銀行子会社の規制上の自己資本要件に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

米国における規制対象ブローカー・ディーラー子会社

当社の米国における主要な規制対象ブローカー・ディーラー子会社であるGS&Co.は、CFTC（米国商品先物取引委員会）の登録先物取次業者および登録スワップ・ディーラー、ならびにSECの登録有価証券関連スワップ・ディーラーでもあり、そのため、SEC、金融取引業規制機構、CFTC、シカゴ・マーカンタイル取引所、および全米先物協会により課される規制上の自己資本要件の対象となっている。SECの規則15c3-1号ならびにCFTCの規則1.17号およびパート23サブパートEは、その登録業者について、それらが定義するところの統一された最小自己資本要件を定めており、また、登録業者の資産の相当部分が比較的流動性の高い形で維持されることを、事実上要求している。GS&Co.は、SECの規則15c3-1号により許容されるところに従い、「代替的自己資本規制」に基づいて自らの最小自己資本要件を計算することを選択している。

GS&Co.は、規則15c3-1号に定義される規制上の自己資本を、2022年12月現在で222.1億ドル、そして2021年12月現在で221.8億ドル有していたが、これらの額は要求額を、2022年12月現在で174.6億ドル、そして2021年12月現在で177.4億ドル上回っていた。GS&Co.は、その代替的最小自己資本要件に加え、規則15c3-1号に従い、50億ドルを上回る暫定的自己資本および10億ドルを上回る自己資本を保有することも要求されている。GS&Co.は、その暫定的自己資本が60億ドル未満となった場合には、SECに通知することも要求されている。GS&Co.は、2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、最小要件と通知要件の双方を上回る暫定的自己資本および自己資本を有していた。

米国外における規制対象ブローカー・ディーラー子会社

当社の米国外における主要な規制対象ブローカー・ディーラー子会社には、GSIおよびGSJCLが含まれる。

当社の英国におけるブローカー・ディーラーであるGSIは、健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）の規制対象となっている。GSIは、英国における自己資本規制の枠組に服しており、かかる枠組は、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）による国際的な自己資本比率水準を強化した自己資本規制の枠組（「バーゼル3」）に概ね基づいている。

下表は、GSIのリスク・ベースの自己資本要件を示したものである。

	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	8.7%	8.1%
Tier1資本比率	10.7%	9.9%
総自己資本比率	13.3%	12.4%

上表において、リスク・ベースの自己資本要件は、PRAから受領した資本ガイダンスを組み込んだものであり、将来的に変更される可能性がある。

下表は、GSIのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産		
CET1資本	31,780	28,810
Tier1資本	40,080	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	45,457	42,487
RWA	247,653	269,762
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	12.8%	10.7%
Tier1資本比率	16.2%	13.8%
総自己資本比率	18.4%	15.7%

上表において、2022年12月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、予測可能な費用控除後の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、GSIの外部監査人による監査およびGSIの取締役会による承認を受けるまで確定されない）を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のCET1資本比率に対して、約9ペーシス・ポイント寄与した。

GSIは、2023年1月に発効した、PRAが定めた3.25パーセントの最小レバレッジ比率要件の対象ともなっている。GSIのレバレッジ比率は、2022年12月現在で6.1パーセントであった。2022年12月現在のレバレッジ比率は、予測可能な費用控除後の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、GSIの外部監査人による監査およびGSIの取締役会による承認を受けるまで確定されない）を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のレバレッジ比率に対して、約7ペーシス・ポイント寄与した。

GSIは、CFTCの登録スワップ・ディーラーであり、SECの登録有価証券関連スワップ・ディーラーである。2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、GSIは、スワップ・ディーラーおよび有価証券関連スワップ・ディーラーに対して適用ある自己資本要件の対象となっており、かつ、当該要件を満たしていた。

GSIは、関連会社向けに発行される自己資金および適格債務の最低基準の対象にもなっている。同基準は、2019年1月から段階的に導入が開始された移行期間を経て、2022年1月に完全に発効した。2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、GSIは、この基準を満たしていた。

当社の日本におけるブローカー・ディーラーであるGSJCLは、日本の金融庁の規制対象となっている。GSJCLおよびその他の一定の米国外子会社は、それらが営業活動を行っている国の当局が公布する自己資本要件の対象にもなっている。これらの子会社は、2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、それぞれの現地の自己資本要件を満たしていた。

[次へ](#)

規制関連事項およびその他の事項

規制関連事項

当社の事業は、世界中で広範囲にわたる規制および監督の対象となっている。世界中の規制当局および政策立案当局は、規制を導入済みまたは検討中である。新規則および規則案の多くは非常に複雑であるため、当該規制改革の影響の全容は、規則が実施され、最終的な規制の下で市場慣行が発展するまでは不明であろう。

当社および当社の営業活動に対して適用される法律、規則、および規制、ならびに法案、規則案、および規制案に関する詳細については、本書第一部第2 3「事業の内容－規制」参照。

その他の事項

LIBORを含む銀行間取引金利（「IBOR」）の置換

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。代表金利として最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。FCAは、英ポンドLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年3月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。FCAは、米ドルLIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2024年9月末までの期間は、一定の米ドルLIBORに係る擬似的レートの公表・使用を認めることを提案してきている。米国連邦金融監督諸機関のガイダンスは、金融機関に対し、米ドルLIBORを使用しないことを強く推奨している。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来のおよび新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する旨の正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法（「LIBOR法」）は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。2022年12月に、FRBは、LIBOR法を施行する最終規則を採択し、これは2023年2月27日付で発効する予定である。この最終規則は、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、一定の政府支援企業の契約、および一定の学生ローン証券化のうち、2023年6月30日をもって米ドルLIBORの公表が停止された時点の代替的レートに関するフォールバック条項のないものについて、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。

当社は、当社およびその顧客のために、米ドル以外のLIBORから代替的リスクフリー指標金利および擬似的レートへの秩序ある移行を促進した。また、当社は、米ドルLIBORに関する当社の移行プログラムを引き続き進行させていく。

米ドルLIBORに関する当社のリスク・エクスポージャーは、主として、当社のデリバティブ契約、ならびに（これよりは影響が少ないものの）当社の無担保債券、優先株式、およびローン・ポートフォリオに関連している。2022年12月現在、当社の米ドルLIBORに基づくデリバティブ契約の想定元本額は、約6兆ドルであり、このうち約5兆ドルは、その契約条件に基づき2023年6月より後に満期を迎える。かかるデリバティブ契約は、その実質的にすべてが、IBORプロトコルに服する双務契約の取引相手先との間で、または、そのルールブックにIBORプロトコルと一致するフォールバック条項を組み込んでおり、米ドルLIBOR契約を代替的リスクフリー指標金利に移行する予定であることを発表した中央清算機関もしくは取引所との間で締結されている。2022年12月現在、米ドルLIBORに関するエクスポージャーを有する当社の無担保ベンチマーク債および優先株式は、約290億ドルであり、このうち264億ドルは、2023年6月より後に契約上の満期を迎えるか、または満期日の定めがない無期限のものである。当社は、FRBの最終規則およびLIBOR法に基づき、当社の米ドルLIBORに基づく無担保ベンチマーク債および優先株式を、ターム物SOFRに法定の当該期間に係るスプレッドを上乗せした金利に置き換えていくこととしている。この移行は、2023年6月30日の米ドルLIBORの公表停止後に実施される予定である。また、2022年12月現在、当社の米ドルLIBORに基づくローンは約331億ドルであったが、このうち約305億ドルは、その契約条件に基づき2023年6月より後に満期を迎える。これらのローンの大多数は、関連するローン契約にフォールバック条項が含まれているものである。当社は、それ以外のローン契約を是正するために、当社の顧客および協調融資パートナーと積極的に協働している。

当社は、SOFRおよびポンド翌日物平均金利（「SONIA」）に連動する債券・預金も発行しており、また、マーケット・メイキングを行うため、そして顧客取引を円滑化するために、SOFRおよびSONIAに基づくデリバティブ契約を締結している。当社は引き続き、当社による固定利付債券発行のヘッジから生じる米ドルLIBORに対する当社のエクスポージャーを軽減し、それを代替的リスクフリー指標金利に対するエクスポージャーと置き換えるための取引を、市場において適宜行っている。

オフバランスシート取引

当社は、通常の業務過程において様々なオフバランスシート取引を行っている。当社によるこの種の取引は、以下に挙げるものを含む、種々の形態で行われる。

- ・モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の証券化ビークル等の、特別目的事業体に対する残余持分およびその他の持分の購入または保持
- ・優先・劣後債、リミテッド・パートナーシップ持分およびゼネラル・パートナーシップ持分、ならびにその他の非連結ビークルの優先株式および普通株式の保有
- ・トータルリターン・スワップを含む、金利、外国為替、株式、コモディティ、および信用デリバティブについての契約の締結
- ・保証債務、補償、コミットメント、信用状、および表明保証の供与

当社は、証券化を含む様々な事業目的のために、これらの取引を行っている。モーゲージ、社債、およびその他の種類の金融資産を購入する証券化ビークルは、証券化のプロセスから生じる特定のキャッシュ・フローおよびリスクへのアクセスを投資家に対して提供するものであり、モーゲージ担保証券やその他の資産担保証券の市場をはじめとするいくつかの重要な投資家市場を機能させるために不可欠である。

当社は、顧客の証券化取引の引受、流通市場への流動性の提供、正常・不良の債権、不良貸出債権、電力関連資産、株式、不動産、およびその他の資産への投資、ならびに投資家に対するクレジットリンク債および資産リパッケージ債の提供を行うためにも、これらの取引を行っている。

下表は、当社の様々なオフバランスシート取引に関する情報についての本書中の記載箇所を示したものである。また、当社の連結方針に関する情報については、連結財務書類注記3参照。

オフバランスシート取引	本書中の記載箇所
非連結変動持分事業体（「VIE」）に対する変動持分から生じる変動持分およびその他の債務（偶発債務を含む）	連結財務書類注記17
保証債務、ならびに貸付およびその他のコミットメント	連結財務書類注記18
デリバティブ	下記「リスク管理－信用リスク管理－信用エクスポージャー－店頭デリバティブ」ならびに連結財務書類注記4、5、7、および18

リスク管理

リスクは、当社の事業に内在するものであり、これには流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、モデルリスク、法務リスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、規制上のリスク、および評判リスクが含まれる。当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、下記「リスク管理の概要および体制」参照。また、当社のリスク分野に関する情報については、下記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、「オペレーションリスク管理」、「モデルリスク管理」、および「その他のリスク管理」、ならびに本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

リスク管理の概要および体制

概要

当社は、当社が成功するためには、効果的なリスク管理が非常に重要であると考えている。そのため当社は、エンタープライズリスク管理の枠組を設定している。この枠組は、リスク管理に対し包括的かつ統合的なアプローチを用いており、また包括的なリスク管理プロセスの実現を可能とし、かかるプロセスにより、当社がその業務遂行過程において担うリスクを特定、評価、モニタリング、および管理することができるように設計されている。当社のリスク管理の体制は、ガバナンス、プロセス、および人員の、3つの核となる要素を中心に構築されている。

ガバナンス

リスク管理ガバナンスは、取締役会を出発点としている。取締役会は、直接的に、そしてリスク委員会を含む諸委員会を通じて、エンタープライズリスク管理の枠組を通じて実施される当社のリスク管理の方針および実務を監督している。取締役会は、年に1度、当社のリスク選好度に関する記述を検討および承認する責任も負っている。リスク選好度に関する記述は、規制上の要件を遵守しつつ、その戦略的事業計画に記載されている目標を達成するために、当社が許容することをいとわない、または回避するリスクの水準および種類を記載したものである。取締役会は、当社の戦略的事業計画を検討しており、かつ、当社の戦略およびリスク選好度を監督し、それらに関する指示を与える最終的な責任を負っている。

取締役会は、首席リスク担当役員をはじめとする当社の独立したリスク監督・統制部門から、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、モデルリスク、および気候リスクを含むファームワイドなリスクに関する定期的な報告を、コンプライアンス部門から、コンプライアンスリスクおよびコンダクトリスクに関する定期的な報告を、首席法務担当役員から、法的小および規制上の施行関連事項に関する定期的な報告を、また、当社のファームワイド評判リスク委員会の委員長および副委員長から、当社の社会的評価に影響を及ぼすその他の事項に関する定期的な報告を受けている。首席リスク担当役員は、当社の首席経営執行役員および取締役会のリスク委員会に報告を行っている。首席リスク担当役員は、ファームワイドなリスクポートフォリオの検討の一環として、取締役会のリスク委員会に対して、当社のリスク選好度に関する記述に定めるリスクの限度額および基準を含む、該当するリスク測定指標および重大なエクスポージャーについての助言を定期的に行っている。

当社のリスク・ガバナンス体制および中核的なリスク管理プロセスの実施は、エンタープライズリスク部門により監督される。エンタープライズリスク部門は、当社の首席リスク担当役員に報告を行っており、また当社のエンタープライズリスク管理の枠組によって、当社が負う様々なリスクを当社のリスク選好度と一致した方法で管理するための一貫性のある統合的アプローチを、取締役会、当社のリスク関連の諸委員会、および幹部経営陣に対して確実に提供する責任を負っている。

当社の収益創出部門のほか、トレジャリー、エンジニアリング部門、人材管理部門、オペレーション部門、およびコーポレート・アンド・ワークプレイス・ソリューション部門は、当社の第1の防衛線とみなされている。これらは、当社のリスクを伴う活動の結果について、ならびに当社のリスク選好度の範囲内における当該リスクの評価および管理について、説明責任を負っている。

当社の独立したリスク監督・統制部門は、当社の第2の防衛線とみなされ、当社の第1の防衛線が取ったリスクについての独立した評価、監督、および説明要求を行うほか、リスク関連の諸委員会を率い、これらに参画している。独立したリスク監督・統制部門には、コンプライアンス部門、利益相反解決部門、コントローラーズ、法務部門、リスク部門、および税務部門が含まれている。

内部監査部門は、当社の第3の防衛線とみなされ、当社の内部監査ディレクターは、取締役会の監査委員会に報告を行っており、また、当社の首席経営執行役員に対して管理上の報告を行っている。内部監査部門には、リスク管理に関する専門性をはじめとする、広範な監査および業界における経験を有する専門家職員が含まれている。内部監査部門は、リスク管理の枠組内のものを含む主要な統制の有効性を独自に評価および検証し、取締役会の監査委員会、幹部経営陣、および規制当局に対して適時に報告を行う責任を負っている。

3つの防衛線による体制は、第1線のリスク・テイカーの説明責任を強化し、第2線による効果的な説明要求のための枠組を提供し、第3線による独立した審査を可能とするものである。

プロセス

当社は、(i) リスクの特定および統制評価、(ii) リスク選好度、限度額、および基準の設定、(iii) リスクの測定指標、報告、およびモニタリング、ならびに(iv) リスクに関する意思決定を含む、当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素である、様々なプロセスを維持している。

・リスクの特定および統制評価

当社は、そのリスクを特定し、関連する統制評価を行うことが、当社の取締役会および幹部経営陣に対して当社のリスクの範囲および重要性に関する透明性や知見を与えるために、不可欠な手順であると考えている。当社は、包括的なデータ収集プロセスを備えており、これには、リスク事象を報告および上申することを全社員に対して義務付けるファームワイドな方針および手続が含まれている。当社によるリスクの特定および統制評価の手法は、包括的にあらゆるリスクの種類にわたったものであり、当社の変化し続けるリスク・プロファイルおよび事業環境を反映しつつ、それに適合する積極的かつフォワード・ルッキングなものであり、対象事項に係る専門性を活用しており、かつ、当社にとって最も重要性が高いリスクの優先順位付けを可能とするものである。この手法は、当社の戦略的事業計画が確実にサポートされるように、統制環境についての検討および説明要求を行うための統制評価も網羅しており、かかる統制評価は、当社の第2の防衛戦が主導している。

当社のリスクの効果的な評価のため、当社は、当社のトレーディング商品の実質的にすべてについて、日々の値洗い作業を持続的に行っている。当社は、そのトレーディング商品を公正価値で保有しており、その評価額の変動は、当社のリスク管理システムおよび純収益に直ちに反映される。当社では、かかる作業がリスクの評価および管理の最も効果的な手段の1つであり、当社のトレーディング商品エクスポージャーを明確かつ現実的に捉えることを可能にすると考えているために、この値洗い作業を行っている。

ファームワイドなストレス・テストは、当社のリスク管理プロセスの重要な一部である。ファームワイドなストレス・テストにより、当社がテールリスクに対する当社のエクスポージャーを定量化し、潜在的な損失の集中に着目し、リスク・リターン分析を行い、そして当社のリスク・ポジションを評価し、低減させることが可能となる。ファームワイドなストレス・テストは、定期的実施されており、財務リスクおよび非財務リスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、オペレーションリスクおよびコンプライアンスリスク、戦略的リスク、システミックリスク、ならびに新興リスクを含むが、これらに限定されない）を組み合わせる1つの結合シナリオとし、当社の脆弱性および当社特有のリスクの包括的分析を確実に行えるよう設計されている。当社は、市場での事象または市況を見込んで臨時のストレス・テストも実施している。ストレス・テストは、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの一環として、自己資本比率を評価するためにも用いられる。詳細については、上記「資本管理および規制上の自己資本－資本管理」参照。

・リスク選好度、限度額、および基準の設定

当社は、取引、商品、事業、および市場全般にわたるリスクを統制およびモニターするため、限度額および基準に係る厳格な枠組を適用している。取締役会は、直接的に、またはそのリスク委員会を通じて間接的に、当社のリスク選好度に関する記述に記載されるファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルの限度額および基準を承認する。また、ファームワイド・リスク選好度委員会は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会より委譲された権限を通じて、取締役会のリスク委員会により承認される全体的な限度額の範囲内で、当社のリスク限度額および基準の方針を承認し、かつ、これらの限度額をモニターする責任を負っている。

ファームワイド・リスク選好度委員会は、ファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルの限度額を承認する責任を負っている。一定の限度額は、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、定期的な調整を必要とする水準に設定される場合がある。これにより、当社の第1および第2の防衛線、諸委員会、ならびに幹部経営陣の間のリスクに関する進行中の協議の促進のほか、リスク関連事項についての迅速な上申の促進がなされる。さらに、市場リスク部門は、ファームワイド・リスク選好度委員会より委譲された権限を通じて、一定の商品およびデスクのレベルで限度額を設定し、また信用リスク部門は、個々の取引相手先およびその子会社、業界、ならびに国に関する限度額を設定する。限度額は、定期的に検討され、そして変化を続ける市況、事業の状況、またはリスク許容度を反映するため、恒久的または臨時的に改正される。

・リスクの測定指標、報告、およびモニタリング

リスクに関する効果的な報告および意思決定は、適時に適切な人員に適切な情報を伝達する当社の能力に依拠している。そのため、当社は、そのリスク管理技術のシステムによって完全で正確な情報が適時に当社に提供されることを確保することを目標に、当社のリスクシステムの厳格性および有効性に重点を置いている。当社のリスクの測定指標、報告、およびモニタリングのプロセスは、既存のリスクと新興リスクの双方に関する情報を考慮するよう設計されており、これにより、当社のリスク関連の諸委員会および幹部経営陣は、リスク・エクスポージャーに対する適切な水準の知見をもってその責務を果たすことが可能となっている。さらには、限度額および基準の違反に関する当社のプロセスは、適時に上申を行うための手段を提供している。当社は、事業構成または当社が営業活動を行っている法域の変化を含む、当社のリスク・プロファイルおよび当社の事業の変化を、ファームワイドレベルでリスク要因をモニターすることにより評価している。

・リスクに関する意思決定

当社のガバナンス体制は、リスク管理問題に関する意思決定の手続および責任を定め、かかる決定の実行を確実にするものである。当社は、リスク関連の諸委員会を幅広く活用しているが、これらの委員会は、定期的に会合を開いており、リスクの管理および低減に向けて進行中の協議を推進・発展させる重要な手段となっている。

当社は、リスクに関して連絡を密に、かつ積極的に行っており、当社の第1および第2の防衛線、諸委員会、ならびに幹部経営陣が協力して意思決定を行う文化を有している。当社の第1の防衛線は、自らのリスク管理について責任を負っているが、当社は、強力な監督体制および適切な職務分掌を確保するため、当社の第2の防衛線に多大なリソースを投入している。当社は、当社のあらゆる部門にわたる上申および説明責任の強固な文化を定期的に補強している。

人員

どんなに高度なテクノロジーも、当社が取るリスクに関して十分な情報を得た上でリアルタイムに意思決定を行うための補助手段としかならない。最終的には、効果的なリスク管理のためには、当社の人員が、継続的かつ適時に当社のリスクに関するデータを解釈し、それに応じてリスク・ポジションの調整を行うことが必要となる。当社の専門家職員の経験、そして各リスク指標の微妙な差異や限界についてのこれらの職員の理解は、当社がエクスポージャーを評価し、これを健全な水準に維持する上での指針となっている。

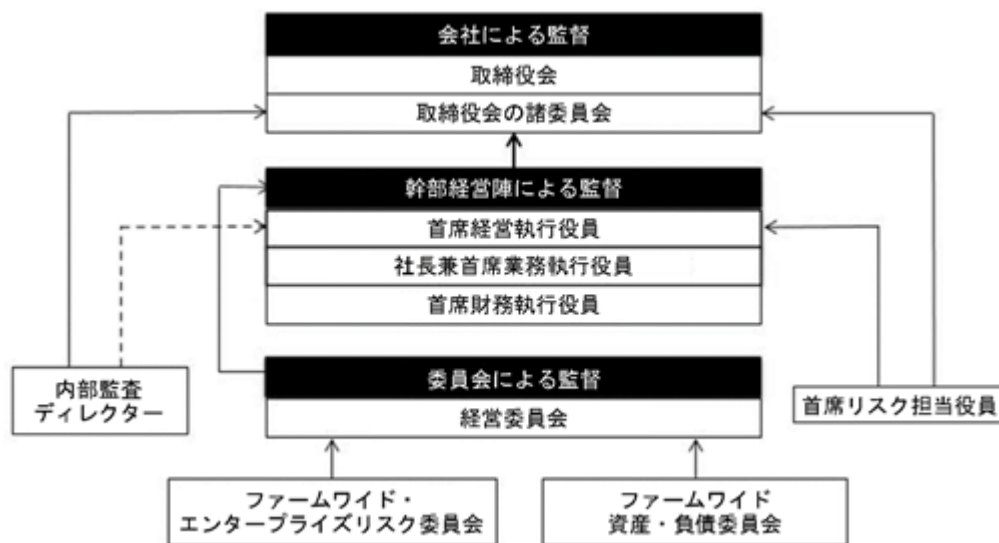
当社は、当社のリスク選好度と一致する、効果的なリスク管理の文化を、当社の教育・開発プログラムのほか、当社が業績を査定する方法、そして当社の人員を評価し、それらに報奨を与える方法において強化している。当社の最上級シニア・リーダー主導の一定のセッションを含む、当社の教育・開発プログラムは、リスク管理、顧客との関係、および卓越した社会的評価の重要性に重点を置いている。当社の業績検討プロセスの一環として、当社は、社員がどのように優れたリスク管理および社会的評価の判断を行っているか、また当社の行動規範およびコンプライアンス方針を厳守しているかを含む、社会的評価面での卓越性を評価している。当社の検討および報奨のプロセスは、振る舞いと人員がどのように評価されるかという点との関連性、当社の顧客および当社の社会的評価に重点を置く必要性、ならびに常に当社の最高基準に従い行動することの必要性を、当社の専門家職員に伝え、かつこれらを強化するように設計されている。

体制

リスクの最終的な監督責任は、当社の取締役会が負っている。取締役会は、直接的に、そしてリスク委員会を含む諸委員会を通じて、リスクを監督している。当社は、特定のリスク管理権限を有する一連の委員会も有しており、これらは、リスク管理の取組について監督または意思決定を行う責任を負っている。委員会は、通常、当社の第1と第2の双方の防衛線のシニア・マネージャーで構成される。当社は、これらの委員会が適切な情報障壁を設置していることを確保するための手続を整備してきている。当社の主要なリスク関連の諸委員会については以下に記載するが、これらの大部分は、追加的な小委員会、協議会、またはワーキング・グループも有している。当社は、これらの委員会に加え、種々の事業、活動、商品、地域、および事業体の監督を行うその他のリスク関連の諸委員会を有している。当社の委員会すべてが、これらの委員会が監督している取引および活動が当社の社会的評価に及ぼす影響を検討する責任を負っている。

当社のリスク関連の諸委員会の構成は、定期的に見直され、委員の責任の変更を反映するために更新される。そのため、各委員会の委員の任期は、委員会委員長の決定および委員の責任に基づいて異なる。

下図は、当社のリスク管理に関するガバナンス体制の概要を示したものである。



経営委員会

経営委員会は、当社の世界各国での活動を監督している。同委員会は、かかる監督を直接的に、また同委員会が設立した諸委員会への権限委譲を通じて行っている。同委員会は、当社の最上級シニア・リーダーで構成されており、その委員長は、当社の首席経営執行役員が務めている。経営委員会の委員の大部分は、他の委員会の委員も兼務している。以下に示す委員会は、主にファームワイドなリスク管理に従事している。

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、当社のあらゆる財務リスクおよび非財務リスクを監督する責任を負っている。同委員会は、かかる監督の一環として、当社のエンタープライズリスク管理の枠組のほか、当社のリスク限度額および基準の方針の継続的検討、承認、およびモニタリングについて、ファームワイド・リスク選好度委員会に対して委譲された権限を通じて、責任を負っている。同委員会は、新しい重要な戦略的事業の取組についても、これらが当社のリスク選好度およびリスク管理能力と一致しているかどうかを判断するために検討を行う。さらに、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、当社の各事業部門における重大なリスク事象、最上位の残存リスクおよび新興リスク、ならびに全体的なリスクおよび統制環境についての検討を強化しているが、これは、改善の提案、全事業部門に共通する要素の特定、および当社が直面する連結ベースでの残存リスクの分析を行うことを目的としている。同委員会は、経営委員会に報告を行っており、同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の社長兼首席業務執行役員および当社の首席リスク担当役員が共同で務めており、同委員会の副委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により副委員長に任命された、当社の首席財務執行役員が務めている。ファームワイド・エンタープライズリスク委員会に報告を行っている主な委員会または協議会は、（別段の記載がない限り）以下のとおりである。

・ファームワイド・リスク協議会

ファームワイド・リスク協議会は、該当する財務リスクおよび関連するリスク限度額のファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルでの継続的なモニタリングについて責任を負っている。同協議会の議長は、当社の首席財務執行役員および首席リスク担当役員が共同で務めている。

・ファームワイド新規業務委員会

ファームワイド新規業務委員会は、新規業務の審査を行う責任、そして過去に承認された業務のうち、重要であり、かつ、その複雑性および／もしくは構造が変化し、または社会的評価や適合性に係る懸念事項が時間の経過と共に変化したものを特定し、審査するためのプロセスを構築し、そしてこれらの業務が引き続き適切であるか否かを検討する責任を負っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社のコントローラーおよび首席財務統括役員ならびに当社のエンジニアリング部門首席業務執行および戦略担当役員が共同で務めている。

・ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会

ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会は、オペレーションリスクを監督し、そして当社のビジネスレジリエンスおよびオペレーションレジリエンスを確保する責任を負っている。ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会の権限の行使を補佐するため、サイバーセキュリティ関連事項を含む技術関連のリスクを専門に監督する他のリスク関連の諸委員会が、ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会に報告を行っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社のEMEA最高総務責任者および当社のオペレーションリスク部門のヘッドが共同で務めている。

・ファームワイド・コンダクト委員会

ファームワイド・コンダクト委員会は、当社のコンダクトリスクを管理する枠組および方針の継続的な承認およびモニタリングについて責任を負っている。コンダクトリスクとは、当社の人員が、当社の経営理念および関連する基本的価値観、方針、もしくは規範、または適用ある法令と一致しない行動をとり、その結果、当社、当社の顧客、同僚、他の市場参加者、またはより広い地域社会に対する責任を果たすことができなくなるリスクをいう。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席法務担当役員が務めている。

・ファームワイド・リスク選好度委員会

ファームワイド・リスク選好度委員会は（ファームワイド・エンタープライズリスク委員会より委譲された権限を通じて）、ファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルでの、当社の中核的なリスク管理プロセスに関連するリスクの枠組、方針、およびパラメーター、ならびに限度額および基準の継続的な承認およびモニタリングについて責任を負っている。また、同委員会は、当社の財務リスクを監督する責任を負っており、ストレス・テストおよびシナリオ分析の結果の検討を行う。ファームワイド・リスク選好度委員会の権限の行使を補佐するため、ストレス・テスト、モデルリスク、ボルカー・ルールへの遵守のほか、財務リスクを発生させる可能性のある当社の投資またはその他の資本拠出を専門に監督する複数の他のリスク関連の諸委員会が、ファームワイド・リスク選好度委員会に報告を行っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席リスク担当役員が務めている。ファームワイド・キャピタル委員会およびファームワイド・コミットメント委員会は、ファームワイド・リスク選好度委員会に報告を行っている。

ファームワイド・キャピタル委員会

ファームワイド・キャピタル委員会は、当社の主要な資本拠出を含む、債券関連取引の承認および監督を行っている。同委員会は、引受および資本拠出に関わる業務上の基準、社会的評価の基準、および適合性の基準が、世界規模で維持されるよう確保することを目的としている。同委員会の委員長は、ファームワイド・リスク選好度委員会の委員長により委員長に任命された、当社の信用リスク部門のヘッドおよび当社のグローバル・ファイナンス・グループの共同ヘッドが共同で務めている。

ファームワイド・コミットメント委員会

ファームワイド・コミットメント委員会は、株式および株式関連商品の募集・売出しに関連する当社の引受・販売業務の検討を行い、そして法的基準、社会的評価の基準、規制に関する基準、および業務上の基準が、世界規模で維持されるよう確保するための方針および手続を策定し、維持している。同委員会は、特定の取引の検討に加え、業界および商品ごとの全般的な戦略的検討を定期的に行い、取引実務に関する方針を策定している。同委員会の委員長は、ファームワイド・リスク選好度委員会の委員長により委員長に任命された、当社の南北アメリカ首席株式引受業務担当役員、当社のグローバル金融機関グループの共同会長、そしてグローバル・バンキング&マーケットの当社のグローバル投資適格資本市場およびリスク管理グループの共同ヘッドが共同で務めている。

・ファームワイド評判リスク委員会

ファームワイド評判リスク委員会は、同委員会が策定する基準に基づき、また委員会の指導によって決定されたところに従い、評判リスクが潜在的に高いと特定された取引により生じる評判リスクを評価する責任を負っている。同委員会は、顧客に関連する業務上の基準を監督し、そして顧客に関連する評判リスクに対応する責任も負っている。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の社長兼首席業務執行役員が務めており、同委員会の副委員長は、ファームワイド評判リスク委員会の委員長により副委員長に任命された、当社の首席法務担当役員および利益相反解決部門のヘッドが務めている。同委員会は、取締役会の公的責任委員会に対して定期的に最新情報を提供し、その指導を受けている。ファームワイド適合性委員会は、ファームワイド評判リスク委員会に報告を行っている。

ファームワイド適合性委員会

ファームワイド適合性委員会は、商品、取引、および顧客の適合性について基準および方針を策定し、そして部門間、地域間、および商品間で適合性評価に関する一貫性を保つためのフォーラムを開催する責任を負っている。同委員会は、他の委員会から上申された適合性事案についても検討を行う。同委員会の委員長は、ファームワイド評判リスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席コンプライアンス担当役員およびグローバル・バンキング&マーケットのネットゼロ移行ソリューション部門のヘッドが共同で務めている。

ファームワイド資産・負債委員会

ファームワイド資産・負債委員会は、自己資本、流動性、資金調達、および貸借対照表を含む、当社の財源の戦略的方向性について、審査および承認を行う。同委員会は、金利リスクや為替リスク、ファンド・トランスファー・プライシング、資本の配分、およびインセンティブ、ならびに信用格付を含む、資産・負債管理について監督責任を負っている。同委員会は、その時点の事象、リスク、エクスポージャー、および規制上の要件に照らした資産・負債管理および財源配分の調整のすべてについて提言を行い、関連する方針を承認する。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の首席財務執行役員および当社のグローバル・トレジャラーが共同で務めており、同委員会は、経営委員会に報告を行っている。

流動性リスク管理

概要

流動性リスクとは、当社固有の、広く業界全体の、または市場全体の流動性ストレス事由が生じた場合において、当社が資金調達をできなくなる、または当社の流動性に対するニーズを満たすことができなくなるリスクをいう。当社は、流動性および資金調達に関する包括的かつ保守的な一連の方針を策定している。当社の主たる目的は、逆境下にあっても、当社の資金需要を満たすと共に、当社の中核事業が顧客にサービスを提供し続け、収益を生み出し続けることができるようにすることにある。

トレジャリーは、当社の首席財務執行役員に報告を行っており、当社のリスク選好度の範囲内で、当社の流動性および資金調達戦略を策定、管理、および執行することについて主たる責任を負っている。

流動性リスク部門は、当社の収益創出部門およびトレジャリーから独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。流動性リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督ならびにストレス・テストおよび限度額の枠組の構築を通じて、当社の流動性リスクを特定、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。

流動性リスク管理原則

当社は、（i）ストレス時における流出を補填するためのGCLAの形での十分な超過流動性の保持、（ii）適切な資産・負債管理の維持、および（iii）実行可能な緊急時資金調達計画の維持という3つの原則に従い、流動性リスクを管理している。

GCLA

GCLAは、ストレス環境下で現金支出および担保提供が必要となる様々な可能性に対応するために当社が維持している流動性である。流動性の一次的原則とは、流動性危機に陥った場合に必要と予想される当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性に対して事前に資金手当を行い、その流動性を、非担保対象であり、流動性の高い有価証券および現金の形で保持することである。当社は、買戻条件付契約の締結により、または売戻条件付契約の満期により、流動化を通じて、当社のGCLA上で保有する有価証券を数日以内に容易に現金に換金することができ、そして当該現金により、当座の債務履行に際し、その他の資産を売却したり、または信用リスクに敏感な市場からの追加融資に依拠したりすることなく対応できると考えている。

当社のGCLAは、以下の原則を反映している。

- ・流動性危機に陥った場合に当社が生き延びられるか否かは、最初の数日または数週間にかかっている。
- ・資金調達に支障が生じた場合のみならず、発生する可能性のあるあらゆる現金支出および担保流出に留意し続けなければならない。当社の事業は多角的であり、また当社の流動性に対するニーズは、市場の動向、担保需要、および顧客とのコミットメントを含む多くの要因によって決定され、これらの要因はいずれも、資金調達が困難な環境下では著しく変動する場合がある。
- ・流動性危機に陥った場合には、無担保社債、一定の預金、および一部の種類の担保付融資契約を含む、信用リスクに敏感な資金調達手段を利用できなくなる可能性があり、またその他の種類の担保付融資契約についても条件（例：金利、担保条項、および期間）が変更され、またはその利用可能度が変化する可能性があり、そして一定の預金を引き出されたりする可能性がある。
- ・当社は、危機発生時に必要となる可能性があると判断した流動性に対し、事前に資金手当をするという方針をとっているため、当社の事業に本来必要な水準を上回る非担保対象有価証券を保有し、資金の残高を有している。当社は、流動性の高い非担保対象有価証券の保有残高を引き上げることで、たとえばその結果、当社の資産合計および資金調達コストが増加したとしても、当社の流動性が強化されていると考えている。

当社は、資金調達が困難な環境下でも、すべての主要な市場において適時決済を確保する上で十分な営業上の流動性を当社に提供するために、グループ・インク、ゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）ならびにグループ・インクの主要なブローカー・ディーラー子会社および銀行子会社、資産の種類、ならびに清算代理機関の全般にわたり、当社のGCLAを維持している。GCLAに加え、当社は、親会社の流動性に直ちに当社がアクセスすることのできない特定の通貨、事業体、または法域において主に使用するため、当社のその他の事業体のいくつかにおいて現金残高および有価証券を維持している。

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスにさらされている場合であっても、当社が十分な額の資金調達を確実に行えるよう構築されている。当社は、複数の市場、商品、および取引相手先にわたる当社の資金調達について、その満期および多様性を管理しており、また当社の資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、適切な期間にわたる多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

当社の資産・負債管理アプローチには、以下が含まれる。

- ・当社のその時点における需要を上回る、長期的で多様な資金調達源を維持することに重点を置き、当社の資金調達のポートフォリオの全般的特徴について保守的な管理を行うこと。詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源－資金調達源」参照。
- ・流動性、保有期間、および担保付ベースで資産を借り入れる能力にとりわけ重点を置き、当社の資産基盤を積極的に管理およびモニターすること。当社は、当社の資金調達の必要性およびストレス環境下において適切にリスクを管理しつつ資産を流動化する当社の能力を評価している。これにより、当社は、最も適切な資金調達のための商品および期間を決定することができる。当社の貸借対照表管理プロセスに関する詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源－貸借対照表管理」参照。また、担保付ベースで資金を調達することが難しい可能性のある資産クラスに関する詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源－資金調達源－担保付資金調達」参照。
- ・当社資産の流動性プロファイルに比して、満期までの期間が長い担保付または無担保の資金調達を行うこと。これにより、当社がその資産の売却から流動性を生じさせることができる前に当社の債務の償還期限が到来するリスクを軽減させることができる。当社は流動性の高い貸借対照表を維持しているため、一定の当社資産の保有期間は、その契約上の満期日までの期間よりも著しく短い場合がある。

当社の目標は、平常時のみならず市場ストレス時にも、当社の資産のための資金調達を行い、契約上の債務および偶発債務を履行するための十分な流動性を維持することである。当社は、積極的な貸借対照表管理プロセスを通じて、実際の資産残高およびその予測を用いて担保付または無担保での資金調達の必要性を判断する。資金調達計画は、ファームワイド資産・負債委員会による検討および承認を受ける。また、当社の連結総資本ポジション（無担保長期借入金と株主資本合計を足した値）に関しては、当社の長期的な資金調達需要を十分に満たす水準の長期の資金調達を維持するために、当社の独立したリスク監督・統制部門が分析を行い、ファームワイド資産・負債委員会が検討を行う。流動性危機が生じた場合には、資産の売却（当社のGCLAを除く）に依存しないようにするため、当社は、まずGCLAを利用する。しかしながら、当社は、流動性危機が重大である場合または長期に及ぶ場合には、秩序ある方法で資産を売却することが賢明または必要になり得ると認識している。

子会社の資金調達に関する方針

当社の無担保での資金調達の大部分は、グループ・インクが行っており、同社は、ファンディングIHCおよびその他の子会社（その一部は規制対象となっている）に対し、それぞれの資産担保融資需要、流動性要件、および自己資本要件を満たすために必要な資金を提供している。また、グループ・インクは、その規制対象子会社に対し、各子会社が規制上の要件を遵守するために必要とする資本を提供している。このような子会社の資金調達方法には、統制が強化され、当社子会社の資金需要に対してより柔軟に対応できるという利点がある。資金調達は、預金、担保付資金調達、および無担保借入金を含む、様々な商品を通じて子会社レベルでも行われている。

連結会社間での資金調達に関する当社の方針は、（i）法的に認められており、かつ（ii）追加の規制上、税務上、またはその他の制限が課されていない場合を除き、親会社、ファンディングIHC、またはその他の子会社に対して、子会社の資金または有価証券を自由に供給できるわけではないことを想定している。とりわけ、当社子会社の多くは、当該子会社からグループ・インクまたはファンディングIHCへの資金の流れを阻止または縮小する権限を規制機関に付与する法律の適用対象となっている。この種の規制措置により、グループ・インクが債務の弁済に必要な資金を確保できなくなるおそれがある。そのため、当社は、当社の規制対象子会社に対して提供した資本をグループ・インクまたはその他の子会社が利用できない事態、および当社の規制対象子会社に対して提供したその他すべての資金を当該資金の満期までグループ・インクまたはファンディングIHCが利用できない事態を想定している。

グループ・インクは、その規制対象子会社に対し、直接的または間接的に、多額の株式や劣後債権を提供している。たとえば、2022年12月現在、グループ・インクが株式および劣後債権として有する子会社への投資には、その米国の主要登録ブローカー・ディーラーであるGS&Co.に対する393.3億ドル、英国の規制対象ブローカー・ディーラーであるGSIに対する477.4億ドル、日本の規制対象ブローカー・ディーラーであるGSJCLに対する26.2億ドル、ニューヨーク州の規制対象公認銀行であるGSバンクUSAに対する525.5億ドル、および英国の規制対象銀行であるGSIBに対する42.5億ドル等があった。グループ・インクは、2022年12月現在で、1,081.4億ドルの非劣後貸付債権（529.3億ドルの担保付ローンを含む）ならびに301.6億ドルの担保および現金預金によっても、これらの事業体に対し、直接的または間接的に、資金を提供している。また、グループ・インクは、2022年12月現在で、その他の規制対象子会社に対しても多額の資本投資や貸付を行っている。

緊急時資金調達計画

当社は、流動性危機の状況や市場ストレス期間を分析し、それらに対応するための枠組を定めるために、緊急時資金調達計画を整備している。当社の緊急時資金調達計画は、流動性危機および／または市場混乱の深刻さの評価、ならびにそれらの管理を助けるために継続的に検討される、一連の潜在的リスク要因、主要な報告、および数的指標について概説したものとなっている。緊急時資金調達計画には、当社が流動性危機に直面していると評価される場合に当社がとることのできる方策（これには、当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性の見積りに対する事前の資金調達、ならびに流動性の二次的源泉の利用が含まれる）についても詳細に記載されている。当該計画には、発生する可能性のある特定のリスクに対する低減策および取組事項についても記載され、これらの実行責任者が定められている。

緊急時資金調達計画は、人員の主要グループを特定し、かかる人員の責任について定めたものとなっている。当該責任には、効率的な連携、統制、および情報の流通の促進、流動性維持のための取組の実施、ならびに内部および外部のコミュニケーションの管理が含まれ、これらすべては、危機または市場ストレス時の管理において非常に重要である。

ストレス・テスト

当社のGCLAの適切な規模を決定するため、当社は、幅広いシナリオおよび計測期間にわたる流動性の流出について、モデルを作成している。流動性流出モデルと称される、当社の主要な内部的流動性リスクモデルの1つは、当社の流動性リスクを30日間のストレス・シナリオで定量化するものである。当社は、その他の要因についても検討を行っている。これには、日中流動性モデルと称される、追加の内部的流動性リスクモデルを通じた、当社の日中流動性に対する潜在的ニーズの評価、当社の長期ストレス・テスト・モデルの結果、当社の破綻処理流動性モデル、およびその他の適用ある規制上の要件、ならびに、当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価が含まれるが、これらに限定されない。流動性流出モデル、日中流動性モデル、長期ストレス・テスト・モデル、および破綻処理流動性モデルの結果は、幹部経営陣に対して定期的に報告される。当社は、ファームワイドなストレス・テストも実施している。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

流動性流出モデル

当社の流動性流出モデルは、市場全体に及ぶストレスおよび当社固有のストレスの組合せを含む、複数シナリオの実施に基づくものである。これらのシナリオは、以下の定性的要素を特徴としている。

- ・消費者および企業の景況感の冷込み、金融および政治の不安定性、ならびに市場価値の悪化（株式市場の潜在的な落込みおよびクレジット・スプレッドの拡大を含む）をはじめとする、深刻で厳しい市場環境。
- ・重大な損失、評判被害、訴訟、および／または格付の引下げによってもたらされる可能性のある当社固有の危機。

以下は、当社の流動性流出モデルにおいてモデル化された要素のうち、主要なものである。

- ・ 30日間のシナリオにおける流動性に対するニーズ。
- ・ 当社の長期的な優先無担保信用格付の2段階引下げ。
- ・ 資金調達市場における市況の変化と、それによる当社の無担保資金調達および担保付資金調達の利用の制限。
- ・ 政府の追加資金調達ファシリティによる支援がないこと。当社は、様々な中央銀行の資金調達プログラムを利用することができるが、流動性危機において、追加的資金調達源に依拠することを想定しているわけではない。
- ・ 当社のオンバランスシート取引とオフバランスシート取引の双方により生じる、契約上の流出と偶発的な流出の組合せ。契約上の流出には、とりわけ、無担保債券、定期預金、および担保付資金調達の満期到来が含まれる。偶発的な流出には、とりわけ、当社のプライム・ブローカレッジ業務における顧客預金残高の引出し、当社の上場デリバティブおよび清算対象の店頭取引デリバティブの価値が悪化することにより必要となる変動証拠金の増額、資金の手当がないコミットメントに関する貸付の実行、ならびに契約上の満期を有していない預金の引出しが含まれる。契約上の流出に関する詳細については、担保付借入金については注記11、預金については注記13、無担保長期借入金については注記14、およびオペレーティング・リース料の支払については注記15を含む、連結財務書類注記参照。また、当社の様々な種類のオフバランスシート取引に関する詳細については、上記「オフバランスシート取引」参照。

日中流動性モデル

当社の日中流動性モデルは、当社の流動性流出モデルと同じ定性的要素を特徴とするシナリオ分析を用いて、当社の日中流動性に対するニーズを測定している。同モデルは、日中流動性の源泉の利用が制限されるというシナリオにおいて、増加した日中流動性要件のリスクの評価を行うものである。

長期ストレス・テスト

当社は、当社が厳しい流動性ストレスにさらされ、その後も困難な状況が継続する環境の中で回復を図る、長期ストレス期間における当社の流動性ポジションを見通すために、より長期のストレス・テストを活用している。当社は、潜在的な長期ストレス期間に備えるために、保守的な資産・負債管理の確保に注力しており、当社の資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、適切な期間の多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

破綻処理流動性モデル

当社の破綻処理計画に対する取組に関連して、当社は、破綻処理流動性の充実・調整の枠組を設定しており、かかる枠組は、ストレス環境下における当社の主要な子会社の流動性に対するニーズを見積もるものである。流動性に対するニーズは、当社の流動性流出モデルの仮定を用いて測定され、一定の関連会社間の追加的エクスポージャーを含む。当社は、破綻処理流動性執行ニーズの枠組も設定しており、かかる枠組は、仮にグループ・インクが破産を申し立てた場合に、当社の主要な子会社が当社の優先的破綻処理戦略に沿って安定化および段階的縮小を行うために必要とする、流動性に対するニーズを測定するものである。

また、当社は、トリガーおよびアラートの枠組を設定した。これは、グループ・インクに係る破産手続開始の是非および時期について、十分な情報に基づいた決定を行うために必要な情報を、取締役会に提供することを狙いとしている。

限度額

当社は、様々な水準および各種の流動性リスクにわたり、流動性リスク限度額を使用し、当社の流動性エクスポージャーの規模を管理している。限度額は、当社の流動性リスク許容度を踏まえた許容可能なリスクの水準と比較して計測される。限度額承認プロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

限度額は、トレジャリーおよび流動性リスク部門によってモニターされる。流動性リスク部門は、限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および／または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

GCLAおよび非担保対象指標

GCLA

上記の当社の内部的流動性リスクモデルの結果のほか、当社によるその他の要因（当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価を含むが、これらに限定されない）の検討に基づき、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社の流動性ポジションが適切であったと考えている。当社は、ごく限られた有価証券および現金のみに当社のGCLAの範囲を限定しているが、資金調達が困難な環境下でもそれらの流動性が高いことが、その理由である。当社は、非担保対象有価証券の中でも流動性の低いものや約定済のクレジット・ファシリティ等、その他の潜在的な超過流動性の源泉を、当社のGCLAに含めていない。

下表は、当社のGCLAについての情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間の平均値		以下で終了した事業年度の平均値	
	2022年12月	2021年12月	2022年12月	2021年12月
通貨単位				
米ドル	312,414	230,720	281,427	217,797
米ドル以外	96,404	122,401	116,655	116,723
合計	408,818	353,121	398,082	334,520
資産クラス				
翌日物現金預金	217,141	188,223	228,203	173,000
米国政府債	149,519	107,898	126,349	108,260
米国政府機関債	12,789	13,154	11,007	10,183
米国以外の政府債	29,369	43,846	32,523	43,077
合計	408,818	353,121	398,082	334,520
事業体の種類				
グループ・インクおよび ファンディングIHC	69,386	54,489	64,579	53,205
主要なブローカー・ ディーラー子会社	109,502	107,279	113,887	104,326
主要な銀行子会社	229,930	191,353	219,616	176,989
合計	408,818	353,121	398,082	334,520

上表において、

- ・米ドル建てのGCLAは、（i）いずれも連邦準備制度理事会による公開市場操作の担保として適格である、非担保対象の米国政府債および政府機関債（流動性の高い米国政府機関モーゲージ担保証券を含む）、ならびに（ii）一定の翌日物米ドル現金預金で構成されている。
- ・米ドル以外の通貨建てのGCLAは、米国以外の政府債（ドイツ、フランス、日本、および英国の非担保対象政府債のみ）および流動性の高い通貨による一定の翌日物現金預金で構成されている。

当社は、親会社であるグループ・インクおよびその子会社の、現在および潜在的な流動性要件を満たすことができるよう、当社のGCLAを維持している。当社の流動性流出モデルおよび日中流動性モデルには、グループ・インクの要件のほか、当社の主要なブローカー・ディーラー子会社および主要な銀行子会社それぞれの単体ベースの要件が盛り込まれている。ファンディングIHCは、通常の業務過程において、グループ・インクに対し、必要な流動性を提供する義務を負う。ファンディングIHCは、当社について重大な財務上の危機または破綻が発生した場合、主要な子会社に対し、資本および流動性のサポートを提供する義務も負う。当社の主要なブローカー・ディーラー子会社および主要な銀行子会社それぞれが直接的に有している流動性は、当該子会社が、その流動性要件を満たすためにのみ利用することが意図されているものであって、グループ・インクまたはファンディングIHCは、（i）法的に認められており、かつ（ii）追加の規制上、税務上、またはその他の制限が課されていない場合を除き、かかる子会社の流動性を利用することができないと想定されている。また、流動性流出モデルおよび日中流動性モデルには、その他の子会社の単体ベースの流動性要件に関する、より広範な評価も盛り込まれており、当社は、当該要件をサポートするために、グループ・インクまたはファンディングIHCにおいて当社のGCLAの一部を直接保有している。

その他の非担保対象資産

当社のGCLAに加え、当社は、その他の非担保対象である現金および金融商品も大量に保有している。これらの資産には、当社のGCLAに含まれていない、その他の政府債、マネー・マーケット優良証券、社債、証拠金取引可能な株式、ローン、および現金預金が含まれる。当社の非担保対象資産の公正価値の平均値は、2022年12月に終了した3ヶ月間においては2,734.9億ドル、2021年12月に終了した3ヶ月間においては2,716.5億ドル、2022年12月に終了した事業年度においては2,756.9億ドル、および2021年12月に終了した事業年度においては2,493.2億ドルであった。当社は、これらの資産が、当社のGCLAに適するほどの十分な流動性を有しているとは考えていない。

規制上の流動性枠組

BHCである当社は、米国連邦銀行規制機関が承認した、流動性カバレッジ比率（「LCR」）規則に基づく最低LCRの適用対象となっている。LCR規則により、組織は、適格な高品質流動性資産（「HQLA」）を、深刻な流動性ストレスの短期シナリオ下において、予想される現金支出純額に対して適切な比率で維持することを要求される。子会社が保有するHQLAのうち、最低要件を上回り、かつ譲渡制限が課されているHQLAは、適格HQLAに含まれない。当社は、LCRについて、100パーセントの最低比率を維持することを要求されている。当社は、顧客取引、事業構成、および市場環境における変動が、当社のLCRに影響を及ぼすと予想している。

下表は、当社の1日の平均LCRに関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間の平均値		
	2022年12月	2022年9月	2021年12月
合計HQLA	401,836	407,969	342,047
適格HQLA	291,118	279,121	248,570
現金支出純額	226,532	224,408	203,623
LCR	129%	124%	122%

BHCである当社は、米国連邦銀行規制機関により確立された安定調達比率（「NSFR」）の要件の適用対象となっている。米国大手金融機関は、同要件に基づき、満期1年以上の安定した資金調達を行うことができるようにすることを求められる。かかる規則は、当社の四半期単位の日次平均NSFRを半期ごとに開示すること、そして金融機関の安定した資金源に関する記載を行うことも求めている。当社は、2023年8月よりこれらへの対応を開始する予定である。2022年12月現在、当社のNSFRは、最低要件を上回っていた。

当社子会社に適用される流動性に関する規制上の要件に関する情報を、以下に記載する。

・GSバンクUSA

GSバンクUSAは、米国連邦銀行規制機関が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年12月現在、GSバンクUSAのLCRは、最低要件を上回っていた。上記のNSFR要件は、GSバンクUSAに対しても適用される。2022年12月現在、GSバンクUSAのNSFRは、最低要件を上回っていた。

・GSIおよびGSIB

GSIおよびGSIBは、英国規制当局が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年12月に終了した直近の12ヶ月間におけるGSIおよびGSIBの月次平均LCRは、最低要件を上回っていた。GSIおよびGSIBは、英国における適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年12月現在、GSIおよびGSIBのNSFRは、いずれも最低要件を上回っていた。

・GSBE

GSBEは、欧州議会および欧州理事会が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年12月に終了した直近の12ヶ月間におけるGSBEの月次平均LCRは、最低要件を上回っていた。GSBEは、EUにおける適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年12月現在、GSBEのNSFRは、最低要件を上回っていた。

・その他の子会社

当社は、コンプライアンスを確保するために、当社子会社の所在地における現地規制当局による流動性要件をモニターしている。当社子会社の多くについて、バーゼル委員会による流動性リスクの測定、基準、およびモニタリングに係る枠組の実施、ならびにその他の規制上の進展により、当該流動性要件は、変更されたか、または今後変更される可能性が高い。

当該規則の実施および規制当局が採択する改正の実施は、今後、当社の流動性ならびに資金調達に係る要件および実務に影響を及ぼす可能性がある。

信用格付

当社は、日常業務における資金需要の相当な部分について、短期・長期の債券市場での資金調達に依拠しており、債券による資金調達の費用および当社がこの調達手段を利用できるか否かは、当社の信用格付による影響を受ける。信用格付は、当社が一定の市場（店頭デリバティブ市場等）で競争する際、そして比較的長期にわたる取引を実行しようとする場合にも重要となる。当社の信用格付が引き下げられた場合のリスクに関する情報については、本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

下表は、グループ・インクの無担保信用格付および格付見通しを示したものである。

	2022年12月現在				
	DBRS	フィッチ	ムーディーズ	R&I	S&P
短期債務	R-1(中)	F1	P-1	a-1	A-2
長期債務	A(高)	A	A2	A	BBB+
劣後債	A	BBB+	Baa2	A-	BBB
信託優先証券	A	BBB-	Baa3	該当なし	BB+
優先株式	BBB(高)	BBB-	Ba1	該当なし	BB+
格付見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的

上表において、

- ・格付および格付見通しは、ディーピーアールエス・インク（「DBRS」）、フィッチ・インク（「フィッチ」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（「ムーディーズ」）、株式会社格付投資情報センター（「R&I」）、およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（「S&P」）によるものである。
- ・信託優先証券の格付は、ゴールドマン・サックス・キャピタル I が発行した保証付優先受益権に関するものである。
- ・DBRS、フィッチ、ムーディーズ、およびS&Pによる優先株式の格付には、ゴールドマン・サックス・キャピタル II およびゴールドマン・サックス・キャピタル III が発行したAPEXが含まれる。

下表は、GSバンクUSA、GSIB、GSBE、GS&Co.、およびGSIの、無担保信用格付および格付見通しを示したものである。

	2022年12月現在		
	フィッチ	ムーディーズ	S&P
GSバンクUSA			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	F1+	P-1	該当なし
長期銀行預金	AA-	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GSIB			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	F1	P-1	該当なし
長期銀行預金	A+	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GSBE			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	該当なし	P-1	該当なし
長期銀行預金	該当なし	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GS&Co.			
短期債務	F1	該当なし	A-1
長期債務	A+	該当なし	A+
格付見通し	安定的	該当なし	安定的
GSI			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
格付見通し	安定的	安定的	安定的

当社は、信用格付機関が当社の信用格付を決定する際には主に、以下の事項が評価されていると考えている。

- ・当社の流動性リスク、市場リスク、信用リスク、およびオペレーションリスクの管理実務
- ・当社の利益の水準および可変性
- ・当社の資本基盤
- ・当社のフランチャイズ、社会的評価、および経営
- ・当社のコーポレート・ガバナンス
- ・外部的な営業および経済環境（場合に応じて、予想される政府支援の水準、または潜在的破綻処理等のその他のシステム上の理由を含む）

当社の一定のデリバティブは、当社の信用格付の変動に基づいて当社に担保の差入れまたは取引の終了を求めることができる、取引相手先との間の双務契約の下で取引されている。当社は、他の潜在的要求事項の中でもとりわけ、当社の長期信用格付が２段階引き下げられた場合に要求され得る追加担保または取引終了に伴う金銭の支払のほか、取引相手先から担保差入れを要求されていなくとも、取引相手先がその権利を有する担保を確保できるよう、当社のGCLAを運用している。

信用関連の偶発的な特性があるデリバティブ、および当社の信用格付が１段階または２段階引き下げられた場合に取引相手先により要求される可能性のある、双務契約における当社のデリバティブ純負債に関係した追加担保または取引終了に伴う金銭の支払に関する詳細については、連結財務書類注記７参照。

キャッシュ・フロー

グローバル金融機関である当社のキャッシュ・フローは複雑であり、当社の当期純利益や純資産との関連性は薄い。そのため、当社は、その流動性ポジションを評価する方法として、伝統的なキャッシュ・フロー分析は、上記の流動性管理方針や資産・負債管理方針ほど有意性はないと考えている。しかし、キャッシュ・フロー分析は、当社事業における一定のマクロトレンドや戦略的取組を際立たせるために有用な場合もある。

2022年12月に終了した事業年度

当社の2022年度末現在の現金および現金同等物は、192.1億ドル減少して2,418.3億ドルとなった。これは、主として、投資活動に使用された純キャッシュが、財務活動により生じた純キャッシュにより部分的に相殺されたことによるものであった。投資活動に使用された純キャッシュは、主として、投資（主として、満期保有目的として会計処理される米国政府債）の取得および（その他担保付ローンおよび消費者向けローンの増加を反映している）貸付活動純額の増加を反映していた。財務活動により生じた純キャッシュは、主として、（その他の預金の減少により部分的に相殺された、トランザクション・バンキングならびに個人銀行預金および消費者向け預金の増加を反映している）無担保長期借入金の正味発行および預金による現金の流入を反映していた。営業活動により生じた純キャッシュは、トレーディング資産およびトレーディング負債、（顧客およびその他に対する受取債権の減少と顧客およびその他に対する支払債務の増加の双方を反映している）顧客およびその他に対する受取債権（純額）と顧客およびその他に対する支払債務（純額）、当期純利益、ならびに売却目的保有ローン（純額）による現金の流入が、（担保付借入金の減少と担保付契約の増加の双方を反映している）担保付取引による現金の流出により部分的に相殺されたことを、主として反映していた。外国為替相場の変動による現金および現金同等物の減少は、当年度中の米ドル高に起因するものであった。かかる金額は、2022年度については115.6億ドル（2022年３月に終了した３ヶ月間については34.2億ドル、2022年６月に終了した６ヶ月間については103.4億ドル、そして2022年９月に終了した９ヶ月間については181.7億ドル）であった。

2021年12月に終了した事業年度

当社の2021年度末現在の現金および現金同等物は、1,051.9億ドル増加して2,610.4億ドルとなった。これは、主として、財務活動により生じた純キャッシュが、投資活動に使用された純キャッシュにより部分的に相殺されたことによるものであった。財務活動により生じた純キャッシュは、主として、（複数チャネルにわたる増加を反映している）預金純額の増加および無担保長期借入金の正味発行を反映していた。投資活動に使用された純キャッシュは、投資の取得および貸付活動純額の増加が、投資の売却および償還により部分的に相殺されたことを、主として反映していた。

2020年12月に終了した事業年度のキャッシュ・フローの分析については、2022年6月29日提出の当社の有価証券報告書第一部第3の3（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

市場リスク管理

概要

市場リスクとは、市況の変動により、当社の利益に悪影響が生じるリスクをいう。市場リスクを生じさせる当社の資産および負債には、主として、当社の顧客のためのマーケット・メイキング、そして当社自身の投資および財務活動のために保有するポジションが含まれており、これらのポジションは、顧客の需要および当社の投資機会に基づき変動する。当社は、市場リスクをモニターするために、下記の各項に記載されている様々なリスク指標を用いている。市場リスクのカテゴリーには、以下が含まれる。

- ・金利リスク：イールド・カーブの水準、勾配、および曲率、金利のボラティリティ、期限前弁済速度、ならびにクレジット・スプレッドの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・株価リスク：個別株式、株式バスケット、および株式指標の価格およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・為替レートリスク：為替レートの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・コモディティ価格リスク：原油、石油製品、天然ガス、電力、ならびに貴金属・卑金属等のコモディティの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。

市場リスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。市場リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社の市場リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。

収益創出部門のマネージャー、トレジャリーのマネージャー、および市場リスク部門のマネージャーは、市場の情報、ポジション、および想定される損失シナリオについて、継続的に協議している。収益創出部門のマネージャーおよびトレジャリーのマネージャーは、予め定められた限度額にリスクを限定するよう管理する責任を負っている。これらのマネージャーは、各ポジション、市場、および各エクスポージャーのヘッジに利用できる商品について熟知している。

市場リスク管理プロセス

当社の市場リスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・設定された市場リスク限度額の遵守状況のモニタリングおよび当社のエクスポージャーの報告
- ・エクスポージャーの分散化
- ・ポジション規模の管理
- ・低減策（関連する有価証券またはデリバティブの経済的ヘッジ等）の評価

当社の市場リスク管理システムは、バリュー・アット・リスク（「VaR」）、アーニング・アット・リスク（「EaR」）、およびその他のストレス指標の独立した算定、個々のポジション・レベルでのリスク指標の把握、各ポジションの個々のリスク要因とリスク指標の結びつけ、リスク指標についての（たとえば、デスク、事業、商品の種別、または事業体ごとによる）多くの異なる見解の報告、ならびに適時のアドホックな分析の提供を、当社が行うことを可能にするものである。

リスク指標

当社は、リスク指標を作成し、これらを設定された市場リスク限度額に照らしてモニターしている。これらの指標は、広範囲にわたるシナリオを反映しており、その結果は、商品、事業、およびファームワイドレベルで集約される。

当社は、様々なリスク指標を使用し、緩やかな市場の変動とより急激な市場の変動の双方について、短期および長期双方の計測期間における潜在的な損失の規模を見積もる。当社の主要なリスク指標は、VaR、EaR、およびその他のストレス・テストである。

当社のリスク報告は、各デスクおよび事業に関する主なリスク、その要因、および変化の詳細を記載したものとなっており、当社の収益創出部門と当社の独立したリスク監督・統制部門の双方の幹部経営陣に日々配布される。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の信頼水準の下で一定の計測期間中に市場が不利に推移した場合に生じる、潜在的な価値の損失を示すものである。VaRに含まれる資産および負債については、下記「市場リスクの指標と財務書類の連携」参照。当社は通常、計測期間を1日とし、95パーセントの信頼水準を用いている。当社は、金利、株価、為替レート、およびコモディティ価格を含むリスクを把握する単一のVaRモデルを使用している。そのため、VaRは、異なるリスクの特徴を有するポートフォリオ間の比較を容易にするものである。VaRは、ファームワイドレベルで集約されたリスクの分散化も把握するものである。

当社は、VaRには内在する限界があることを承知しているため、当社の市場リスク管理プロセス上で、様々なリスク指標を用いている。VaRに内在する限界には、以下が含まれる。

- ・ VaRは、極端な変動の可能性がある比較的長期の計測期間における潜在的な損失を見積もることはできない。
- ・ VaRは、異なるリスク・ポジションの相対的な流動性は考慮しない。
- ・ 市場リスク要因のそれまでの変動によって、将来における市場のすべての変動の正確な予測ができるとは限らない。

当社のVaRの算定において、当社のエクスポージャーおよび関連するリスクを包括的に把握するため、ポジション・レベルにおける市場要素を完全に評価したヒストリカル・シミュレーションを、当該ポジションに関連した市場要素に同時にショックを与えることにより利用する。これらの市場要素には、直物価格、クレジット・スプレッド、資金調達スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティ、およびコリレーションが含まれている。また、これらの市場要素は、ポジションの構成における変化のほか、市況の変動に基づき定期的にアップデートされる。当社は、5年分のヒストリカルデータをサンプルとし、当社のVaRの算定に用いるシナリオを作成する。ヒストリカルデータには加重値が与えられ、データの相対的な重要性が時間の経過と共に減少するようになっている。これにより、より最近の計測がさらに重視され、現時点における資産価値のボラティリティが反映されるようになり、当社による潜在的な損失の見積りの正確性が増す。そのため、VaRに含まれる当社のポジションに変動がなくても、市場のボラティリティが上昇すれば当社のVaRは上昇する場合があります、また逆の場合もある。

ヒストリカルデータに依拠しているため、VaRは、市況に突然の根本的な変化またはシフトが発生していない場合において、市場におけるリスク・エクスポージャーを見積もるのに最も効果的な方法である。

当社によるVaR指標には、以下は含まれない。

- ・満期保有目的証券および満期保有目的ローン、預金、ならびに償却原価で会計処理される無担保借入金等、公正価値で会計処理されないポジション
- ・関連する公正価値の未実現損益がその他の包括利益／（損失）累積額に含まれる、売却可能有価証券
- ・感応度指標により最適な測定およびモニタリングができるポジション
- ・デリバティブに関する取引相手先および当社自身のクレジット・スプレッドの変動、ならびに公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドの変動の影響

当社は、ファームワイドレベルで、また当社の各事業および主要な規制対象子会社について、当社のVaRモデルのバックテスト（すなわち、VaRに含まれるポジションの1日の純収益を、その前営業日に算出されたVaR指標と比較すること）を日々行っている。

アーニング・アット・リスク

当社は、2022年度第4四半期から、EaR指標を用いた金利リスクの管理を開始した。EaRは、一定の計測期間中に金利の変動が当社の純収益および優先株式配当金に及ぼすと予想される影響を測定するものである。EaRは、当社の資産および負債の公正価値に直ちに影響を及ぼす金利の変動（すなわち、時価変動）の影響を測定する指標である、VaR指標を補完するものである。金利リスクに対する当社のエクスポージャーは、以下を含むがこれらに限定されない、様々な要因により発生する。

- ・資産、負債、優先株式、および一定のオフバランスシート商品の満期日またはリプライシング日の相違
- ・満期日またはリプライシング日が同じである資産、負債、優先株式、および一定のオフバランスシート商品の金額の相違
- ・一定の金利感応手数料

トレジャリーは、当社の投資有価証券ポートフォリオおよび金利デリバティブを通じて、すべての事業の集約された金利リスクを管理している。当社は、短期金利と長期金利の双方に対して100ベース・ポイントの瞬時的パラレル・ショックを与えた後で、1年間の計測期間においてEaRを測定している。この感応度は、基本市場シナリオと比較して計算されたものであり、かかるシナリオは、とりわけ、市場の先渡レートについての予想のほか、当社の将来の事業活動についての予想を勘案したものとなっている。このシナリオには、資産、負債、優先株式、および一定のオフバランスシート商品の契約上の要素（金利、元本返済スケジュール、満期日およびリセット日、ならびに金利の上限または下限等）のほか、当社のバランスシートの規模および構成、預金のリプライシング、ならびに期限前弁済の行動に関する仮定が含まれる。当社は、金利の変動に起因する潜在的なボラティリティを減少させ、当社のEaRリスク選好度の範囲内に留めることを目標として、EaRを管理している。当社のEaRシナリオは、当社の事業計画、市況、およびその他のマクロ経済的要因の変化を反映したものとするために、定期的に評価され、（必要な場合には）更新されている。経営陣は、EaRを見積もるために利用可能な最善の情報を使用しているが、実際の結果は、とりわけ経済環境の変化または当該プロセスで使用された仮定の変更に起因して、大きく異なるものとなる可能性がある。

リスク部門（同部門は、当社の収益創出部門から独立している）およびトレジャリーは、ファームワイドな監督を通じてEaRを評価およびモニター（EaRストレス・テストの監督およびEaRについての仮定の監督を含む）することと、当社のEaRリスク選好度を設定することについて、主たる責任を負っている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、様々な仮定上のストレス・シナリオが及ぼす影響を判断する手法である。当社は、特定のポートフォリオのリスクのほか、当社の重大なリスク・エクスポージャーの潜在的な影響を検証するために、EaRに加えてその他のストレス・テストを利用している。当社は、広範にわたる市場変動による当社のポートフォリオにおける潜在的な損失を算出するために、様々なストレス・テスト技術を利用している。これらの技術には、ファームワイドなストレス・テスト、感応度分析、およびシナリオ分析が含まれる。当社による様々なストレス・テストの結果は、リスク管理のために総合して分析される。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

感応度分析は、市場における1つのリスク要因の変動がすべてのポジション（例：株価またはクレジット・スプレッド）にわたり及ぼす影響を定量化するために用いられる。このために、計測期間を1日としたときに予想されるものから何ヶ月もかかって発生するものにまでわたる、予め定められた様々な市場ショックが用いられる。当社は、いずれか1つの事業体が債務不履行に陥った場合の影響を定量化するためにも感応度分析を用いている。これにより、大規模なエクスポージャーまたはエクスポージャーの集中のリスクを把握することができる。

シナリオ分析は、特定の事象の影響を定量化するために用いられ、これには、かかる事象がどのように複数のリスク要因に同時に影響を及ぼすかも含まれる。たとえば、ソブリン債に対するストレス・テストとして、当社は、当社のソブリン・ポジションに関連した潜在的かつ直接的なエクスポージャー、ならびにソブリン危機による影響を被る可能性がある当社の非ソブリン・ポジションに関連した対応する債券、株式、および通貨に係るエクスポージャーを算出する。シナリオ分析を行う場合、当社はしばしば、各シナリオについて起こり得る複数の結果を検討するが、これには緩やかなものから非常に不利なものにわたる市場への影響が含まれる。また、これらのストレス・テストは、過去の事象とフォワード・ルッキングな仮説に基づいたシナリオの双方を用いて構築される。

特定の信頼水準で算定されるために確率の要素を含んでいるVaR指標とは異なり、当社のストレス・テストのシナリオには、当該シナリオに該当する事象が発生する確率の要素は含まれていない可能性がある。その代わり、ストレス・テストは、市場に内在する要素の緩やかな変化とより急激な変化の双方のモデル化に使用される。潜在的な損失を見積もるにあたり、当社は通常、（経験に基づけば当社にとって通常可能であるにもかかわらず）当社のポジションが削減またはヘッジできないと仮定する。

限度額

当社は、様々なレベルにおいて市場リスク限度額を使用し、当社の市場エクスポージャーの規模を管理している。これらの限度額は、VaRおよびEaRに基づき、そして当社のエクスポージャーに関連する様々なストレス・テストに基づき定められる。限度額承認プロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

限度額は、トレジャリーおよびリスク部門によりモニターされている。リスク部門は、限度額を超過した事例（例：ボラティリティの上昇またはコリレーションの変化等、ポジションの変化または市況の変化によるもの）を適時に特定し、幹部経営陣および／または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。それらの超過状況は、その必要があれば、当社が保有するポジションの削減、および／または限度額の一時的もしくは恒久的な引上げによって解消される。

指標

当社は、VaRをファームワイドレベルで分析し、また、リスクのカテゴリー、事業、および地域を含む、様々な、より詳細なレベルでも分析している。下表それぞれの分散化の影響は、VaRの合計と4つのカテゴリーのリスク別VaRの合計の差額を示している。この影響は、4つのカテゴリーの市場リスクが完全には相関しないために生じるものである。

下表は、当社の1日の平均VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
カテゴリー		
金利	97	60
株価	33	43
為替レート	32	13
コモディティ価格	47	25
分散化の影響	(95)	(55)
合計	114	86

当社の1日の平均VaRは、2021年度の86百万ドルから2022年度では114百万ドルに増加した。これは、ボラティリティ水準の上昇によるものであったが、エクスポージャーの減少により部分的に相殺された。合計での増加は、金利、コモディティ価格、および為替レートの各カテゴリーの増加により牽引されたものであったが、分散化の影響の増加および株価のカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

下表は、当社の各期末現在のVaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
カテゴリー		
金利	108	69
株価	27	31
為替レート	35	19
コモディティ価格	18	30
分散化の影響	(85)	(58)
合計	103	91

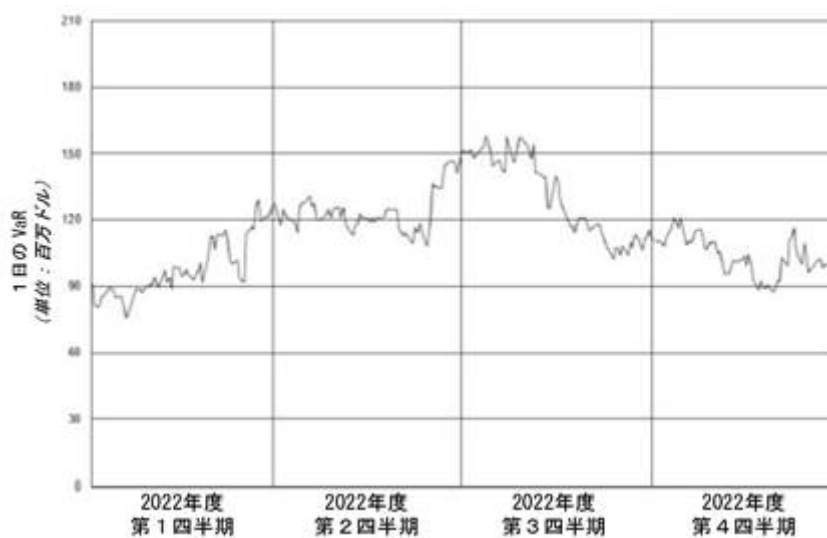
当社の期末現在のVaRは、2021年12月現在の91百万ドルから2022年12月現在では103百万ドルに増加した。これは、ボラティリティ水準の上昇によるものであったが、エクスポージャーの減少により部分的に相殺された。合計での増加は、金利および為替レートの各カテゴリーの増加が、分散化の影響の増加およびコモディティ価格のカテゴリーの減少により部分的に相殺されたことにより、主として牽引されたものであった。

2022年度中、ファームワイドなVaRリスク限度額の超過が6回発生した（そのすべてが2022年3月中に発生した）。これは、主として、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念により概して生じたボラティリティ水準の上昇によるものであった。これらの限度額違反は、ファームワイドなVaRリスク限度額の一時的な引上げおよびその後のリスクの引下げによって解消された。同期間中、ボラティリティ水準の上昇によって、ファームワイドなVaRリスク限度額の恒久的な引上げも行われた。2021年度中、ファームワイドなVaRリスク限度額の超過、およびファームワイドなVaRリスク限度額の恒久的変更または一時的変更はなかった。

下表は、当社の最高・最低VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度			
	2022年12月		2021年12月	
	最高	最低	最高	最低
カテゴリー				
金利	139	57	74	49
株価	48	25	71	30
為替レート	55	16	20	8
コモディティ価格	82	18	45	14
ファームワイドレベル				
VaR	158	76	105	69

以下のグラフは、2022年度における当社の1日のVaRを示したものである。



下表は、VaRに含まれるポジションについて、当社の1日の純収益の度数分布を営業日数で示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
>100	92	53
75-100	25	45
50-75	29	42
25-50	33	33
0-25	36	45
(25)-0	17	24
(50)-(25)	13	6
(75)-(50)	1	2
(100)-(75)	3	1
<(100)	2	1
合計	251	252

VaRに含まれるポジションの1日の純収益は、その前営業日の終了時を基準として計算したVaRと比較される。2022年度中に2回および2021年度中に1回、かかるポジションの1日の純損失が当社の1日のVaRの95パーセントを超過すること（すなわち、VaR例外値）があった。

当社は、プラスの純収益発生日の数が純損失発生日の数を大幅に上回る期間においては、VaR例外値の発生頻度は下がると予想している。これは、当社の事業モデル上、通常の下況下では一般にプラスの純収益が発生するからである。当社のフランチャイズ収益が悪影響を受ける期間においては、一般に損失発生日が増加し、その結果、VaR例外値が発生する頻度が高くなる。VaR例外値を決定する際に用いる、VaRに含まれるポジションの1日の純収益は、売買純収益を含む日中の取引の影響を反映しており、その性質上、プラスの結果が生じる可能性が比較的高い。

感応度指標

一定のポートフォリオおよび個別のポジションは、VaRが最適ナリスク指標とはいえないため、VaRの対象外となる。市場リスクを分析するために当社が使用するその他の感応度指標は、下記のとおりである。

10%感応度指標

下表は、公正価値で会計処理された、VaR対象外のポジションに伴う当社の市場リスクを資産のカテゴリー別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
持分証券	1,621	1,953
債務証券	1,986	2,244
合計	3,607	4,197

上表において、

- ・これらのポジションの市場リスクは、当該ポジションの価値が10パーセント下落した場合に減少する可能性がある純収益を見積もる方法で判断している。
- ・持分証券のポジションは、プライベート・エクイティおよび制限付公開株式に関連するものであり、コーポレート・エクイティおよび不動産に投資を行うファンドに対する持分ならびにヘッジファンドに対する持分を含む。
- ・債務証券のポジションは、企業のメザニン債務商品および優先債務商品に投資を行うファンドに対する持分、商業用および住宅用不動産によって担保されたローン、企業向け銀行融資、ならびに取得した不良貸出債権のポートフォリオ等のその他の企業債務を含む。
- ・資金手当のある持分証券および債務証券のポジションは、当社の連結貸借対照表上の投資およびローンに含まれる。投資に関する詳細については、連結財務書類注記8参照。ローンに関する詳細については、連結財務書類注記9参照。
- ・これらの指標には、資産のカテゴリーまたはその他の市場リスクの指標にわたる分散化の影響は反映されていない。

デリバティブおよび金融負債に対するクレジット・スプレッドおよび資金調達スプレッドの感応度

VaRは、デリバティブに関する取引相手先のクレジット・スプレッド、当社自身のクレジット・スプレッド、および無担保資金調達スプレッドの変動、ならびに公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドの変動の影響を除外している（「債務評価調整」）。デリバティブ（ヘッジを含む）に関するクレジット・スプレッド（取引相手先および当社自身）および無担保資金調達スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の予測感応度は、2022年12月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、1百万ドルのマイナスとなった。また、公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の予測感応度は、2022年12月現在および2021年12月現在で、それぞれ37百万ドルおよび33百万ドルのプラスとなった。しかしながら、当社自身のクレジット・スプレッドの変動による実際の正味の影響は、公正価値オプションが選択された金融負債の流動性、期間、およびコンベクシティ（感応度が収益の変動に対して直線的ではないため）、ならびに実施されたヘッジの相対的パフォーマンスにも左右される。

アーニング・アット・リスク

下表は、レートの平行移動が、基本シナリオと比較して、今後12ヶ月間の当社の純収益および優先株式配当金に与える影響を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年度	2021年度
+100ベース・ポイントのレートの平行移動	104	782
−100ベース・ポイントのレートの平行移動	(104)	有意性なし

上表において、

- ・EaR指標は、とりわけ、バランスシートの規模および構成、預金のリプライシング、ならびに期限前弁済の行動を含む、様々な仮定を利用したが、これらにはすべて内在する不確実性がある。EaR指標は、当社の純収益および優先株式配当金の予想を示すものではない。
- ・2021年12月現在と比較した2022年12月現在における当社の感応度の変化は、主に、当社の投資有価証券ポートフォリオおよび金利デリバティブにおける変動の影響を反映している。
- ・2021年12月現在、−100ベース・ポイントのレートの平行移動のシナリオは、低い金利環境を考慮すると有意性がなかった。

市場リスクに関するその他の検討事項

当社は、売却可能有価証券、満期保有目的証券、または持分法で会計処理される有価証券（これらは、連結貸借対照表上の投資に含まれている）への投資を行っている。詳細については、連結財務書類注記8参照。

不動産への直接投資は、原価から減価償却累計額を差し引いた残額で会計処理されている。その他資産に関する詳細については、連結財務書類注記12参照。

市場リスクの指標と財務書類の連携

当社は、上記の各項において記載されている様々なリスク指標を使用して、連結貸借対照表全体および連結損益計算書全体にわたる市場リスクをモニターしている。これらのポジションにおける関連する損益は、連結損益計算書上のマーケット・メイキング、その他の自己勘定取引、受取利息、および支払利息、ならびに連結包括利益計算書上の債務評価調整および売却可能有価証券に関する未実現の利益／（損失）に含まれている。

下表は、当社の連結貸借対照表上の公正価値で会計処理された一定の資産および負債、ならびにこれらの資産および負債を評価する際に使用される市場リスクの指標を示したものである。

資産または負債	市場リスクの指標
担保付契約および担保付借入金	VaR
顧客およびその他に対する受取債権	10%感応度指標
トレーディング資産およびトレーディング負債	VaR クレジット・スプレッド感応度
投資	VaR 10%感応度指標
ローン	VaR 10%感応度指標
その他資産および負債	VaR
預金	VaR クレジット・スプレッド感応度
無担保借入金	VaR クレジット・スプレッド感応度

上記に加え、当社は連結貸借対照表のすべてのポジションについてEaR指標を用いて金利リスクを測定している。

信用リスク管理

概要

信用リスクは、取引相手先（例：店頭デリバティブの取引相手先または借主）または当社が保有する有価証券もしくはその他の商品の発行体が債務不履行に陥り、あるいはその信用度が悪化した場合に、当社が被るおそれのある潜在的な損失を示すものである。信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、その大部分が顧客の店頭デリバティブ取引ならびにローンおよび貸付コミットメントにおいて発生する。信用リスクは、銀行預金、証券金融取引（すなわち、売戻条件付契約・買戻条件付契約および有価証券の借入・貸付活動）ならびに顧客およびその他に対する受取債権からも発生する。

信用リスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。信用リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社の信用リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。また、当社は、信用リスクを発生させるその他のポジション（例：債券およびセカンダリーの銀行貸付）を保有している。これらの信用リスクは、市場リスク部門によりモニターおよび管理されている、市場リスクの指標の一部として把握されている。当社は、市場リスク・エクスポージャーを管理するため、デリバティブ契約も締結する。かかるデリバティブも、信用リスクを発生させるが、かかるリスクは、信用リスク部門によりモニターおよび管理されている。

信用リスク管理プロセス

当社の信用リスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・設定された信用リスク限度額の遵守状況のモニタリング、ならびに当社の信用エクスポージャーおよび信用の集中の報告
- ・引受基準の設定または承認
- ・取引相手先がその支払義務の不履行に陥る可能性の評価
- ・当社の現在の信用エクスポージャーおよび潜在的信用エクスポージャー、ならびに取引相手先の不履行により生じる損失の測定
- ・担保およびヘッジを含む信用リスク低減策の利用
- ・積極的なワークアウトおよび債権の再構成を通じた回収額の最大化

当社は、取引相手先がその金融債務を履行する能力および意欲を有しているか否かについての初期評価および継続的评价を組み込んだ、信用分析も行っている。当社の信用エクスポージャーのほぼすべてについて、当社のプロセスの中心となるのは、取引相手先についての年次信用評価であるが、この信用評価は、事象または状況の変化により必要であるとみなされる場合には、年に1回を上回る頻度で行われる。当社は、信用評価の結果、ならびに取引相手先の業界の性質・見通し、および経済的環境に関する想定を考慮して、取引相手先の内部信用格付を決定する。内部信用格付は、受取担保またはその他の信用補完契約を考慮したものではない。幹部スタッフは、特定の業界に関する専門知識を駆使し、信用審査および内部信用格付を検査し、承認する。

当社のリスク評価プロセスには、該当する場合、延滞状況、担保の価値、FICO信用スコア、およびその他のリスク要因を含む（ただし、これらに限定されない）、一定の主要指標の検討が含まれることもある。

当社の信用リスク管理システムは、個々の取引相手先ならびに取引相手先およびその子会社全体に対する信用エクスポージャーを把握している。これらのシステムにより、商品別、内部信用格付別、業界別、国別、および地域別の当社の総合的な信用リスクに関する包括的な情報も、経営陣に対して提供されている。

リスク指標

当社は、取引相手先が支払不能に陥った場合における潜在的な損失に基づき、現在のエクスポージャーおよび潜在的エクスポージャーを用いて当社の信用リスクを測定している。デリバティブおよび証券金融取引について、現在のエクスポージャーとは、適用あるネットティングおよび担保に関する契約を考慮後の当社に対する現在の債務額をいい、潜在的エクスポージャーとは、特定の信頼水準の下で市場の推移に基づき取引期間中に発生する可能性のある、将来のエクスポージャーの当社における見積りをいう。潜在的エクスポージャーは、ネットティングおよび担保に関する契約も考慮したものとなっている。ローンおよび貸付コミットメントに関しては、ポジションの想定元本の作用が主要な指標となる。

ストレス・テスト

当社は、取引相手先の信用格付または信用リスク要因（例：為替レート、金利、株価）にショックを与えることにより発生し得る潜在的集中を含む信用エクスポージャーを算定するために、定期的なストレス・テストを行っている。かかるショックは、緩やかな市場の変動から、より急激な市場の変動までを幅広く対象とし、市場または経済における深刻な事象の発生に合致した形での、複数のリスク要因に対するショックを含んでいる。ソブリン債の不履行の場合については、当社は、不履行が当社のソブリン信用エクスポージャーに及ぼす直接的影響、不履行に反応した市場の潜在的な動向から生じる当社の信用エクスポージャーの変動、ならびにソブリン債の不履行により生じ得るクレジット市場の悪化が法人借主および取引相手先に及ぼす影響を見積もっている。特定の信頼水準の下で算定される潜在的エクスポージャーとは異なり、ストレス・テストは通常、かかる事象が発生する確率を想定していない。当社は、ファームワイドなストレス・テストも行っている。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

上記の定期的なストレス・テストを補完するため、当社は、当社が重要とみなす特定の市場での事象に応じて個別に作成した臨時のストレス・テストも実施している。当社は、前述したリスク要因に与えたショックに加え、クレジット市場の悪化が法人借主および取引相手先に及ぼす影響等、当社の国別エクスポージャーに対する一定の仮定上の事象の間接的な影響を見積もるためにも、これらのストレス・テストを使用している。これらのショックのパラメーターは、各ストレス・テストに反映されているシナリオによって異なっている。当社は、ストレス・テストにより導き出された見積損失について、その規模を理解し、潜在的な損失の集中を浮かび上がらせ、そして必要な場合には当社のエクスポージャーを評価し、低減させるために、当該見積損失についての検討を行っている。

限度額

当社は、当社の信用エクスポージャーの規模および性質を管理するため、様々なレベルで信用リスク限度額を設定しているほか、引受基準を設けている。業界および国に関する限度額は、当社のリスク選好度に基づいており、信用リスク集中の定期的なモニタリング、検討、上申、および管理ができるよう設定されている。限度額承認のプロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

信用リスク部門は、これらの限度額をモニターする責任、そして限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および／または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

リスク低減策

当社は、デリバティブおよび証券金融取引に関する当社の信用エクスポージャーを軽減するため、取引相手先との間で、当社が当該取引相手先との間の債権債務を相殺できるネットティング契約を締結することがある。当社は、取引相手先から事前に、もしくは条件付で担保を徴求し、かつ／または当該取引相手先の信用格付が所定の水準を下回った場合に取引を終了させることのできる契約を締結することにより、取引相手先との間で発生する信用リスクを軽減することもある。当社は、担保の公正価値をモニターすることにより、当社の信用エクスポージャーに対して適切な担保が付されていることを確保する。当社は、当社の取引相手先の信用力と当社が受け取る担保の市場価値の間に顕著な正のコリレーションが存在する場合のエクスポージャーを最小化するよう努めている。

当社は、ローンおよび貸付コミットメントに関しては、借主の信用度およびその他の取引の特性に応じて、種々の潜在的リスク低減策を採用している。リスク低減策には、担保提供、保証、誓約条項、銀行ローン債権の構造上の優位性、ならびに、一定の貸付コミットメントに関しては、市況の変化に応じて当社がローン金額、価格設定、構造、およびその他の条件を変更することができる旨の法律文書中の規定が含まれる。採用されるリスク低減策の種類および構造は、ローンまたは貸付コミットメントに関する信用リスクの程度に重大な影響を及ぼす場合がある。

当社が取引相手先の財務能力を十分に見通すことができない場合、または取引相手先が親会社からの支援を必要としていると当社が判断する場合には、当社は、当該取引相手先の債務について第三者の保証を受けることがある。当社は、信用デリバティブまたは参加契約を利用して当社の信用リスクを低減させることもある。

信用エクスポージャー

2022年12月現在の当社の信用エクスポージャーの総額は、2021年12月現在と比較して減少した。これは、主として、決済機関からの受取債権および中央銀行への現金預金の減少が、ローンおよび貸付コミットメントの増加により部分的に相殺されたことを反映している。非投資適格の取引相手先（格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付に基づくもの）により生じた当社の信用エクスポージャーの割合は、2021年12月現在と比較して減少した。これは、主として、非投資適格のローンおよび貸付コミットメントの減少を反映している。当社の信用エクスポージャーについては、下記でさらに詳述する。

現金および現金同等物

現金および現金同等物による当社の信用エクスポージャーは、当社の非制限現金から生じ、利付預金と無利息預金の双方を含む。信用損失のリスクを低減させるため、当社は、当社の預金のほぼすべてを高格付の銀行および中央銀行に預け入れている。

下表は、非制限現金および現金同等物による当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	224,889	236,168
業界		
金融機関	6%	5%
ソブリン	94%	95%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	77%	55%
EMEA	19%	36%
アジア	4%	9%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	89%	64%
AA	5%	24%
A	6%	11%
BBB	-	1%
合計	100%	100%

上表には、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ169.4億ドルおよび248.7億ドルの規制上およびその他の目的で分別されている現金は含まれていない。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャーは、主に当社のマーケット・メイキング活動から生じる。当社はマーケット・メイカーとして、顧客に流動性を提供し、かつ顧客のリスクの移転およびヘッジを促進するためにデリバティブ取引を実施している。当社は、市場リスク・エクスポージャーを管理するためにもデリバティブ契約を締結している。当社は、上記の信用リスク・プロセス、指標、限度額、およびリスク低減策を用いて店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャーを管理している。

当社は一般に、日々の担保交換を要件とする担保に関する双務契約に基づき店頭デリバティブ取引を実施している。信用リスクは公正価値を構成する不可欠な要素であるため、連結財務書類注記7に記載のとおり、当社はデリバティブの公正価値に信用評価調整（「CVA」）を適用し、取引相手先の信用リスクを反映させている。CVAは、期待エクスポージャーの現在価値、取引相手先不履行の確率、および不履行時における予想回収額の関数である。

下表は、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャー、ならびに業界別および地域別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
店頭デリバティブ資産	53,399	58,637
担保(米国会計基準に基づく相殺はされていない)	(15,823)	(17,245)
正味信用エクスポージャー	37,576	41,392
業界		
消費財および小売	3%	2%
その他製造業	8%	10%
金融機関	20%	15%
ファンド	19%	13%
ヘルスケア	1%	1%
地方自治体および非営利	2%	5%
天然資源および公益事業	34%	33%
ソブリン	7%	8%
テクノロジー、メディア、および電気通信	4%	8%
その他(特別目的事業体を含む)	2%	5%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	49%	53%
EMEA	43%	37%
アジア	8%	10%
合計	100%	100%

2022年度中に債務不履行に陥った店頭デリバティブの取引相手先に対する当社の信用エクスポージャー（潜在的回収額控除前）は低水準に留まり、店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャー合計の2パーセント未満であった。

上表において、

- ・店頭デリバティブ資産（連結貸借対照表に含まれている）は、法的強制力のあるネットティング契約に基づく相殺の法的権利が存在する場合には、取引相手先ごとの純額ベース（すなわち、ある取引相手先に対する債権の純額）で計上され（「取引相手先との相殺」）、法的強制力のある信用補完契約に基づき受け取った現金担保を控除後の公正価値で会計処理される（「現金担保との相殺」）。
- ・担保は、信用補完契約に基づき受け取った、現金担保および（主に米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債等の）有価証券担保の公正価値を表す。かかる担保は、当社が信用リスクを判断する際に考慮されるものの、米国会計基準の下ではネットティングの適格性を有していない。

下表は、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャーの分布を期間別に示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格	非投資適格 ／格付なし	合計
2022年12月現在			
1年未満	23,112	8,812	31,924
1－5年	26,627	8,355	34,982
5年超	58,354	4,342	62,696
合計	108,093	21,509	129,602
ネットティング	(83,531)	(8,495)	(92,026)
正味信用エクスポージャー	24,562	13,014	37,576
2021年12月現在			
1年未満	27,668	11,203	38,871
1－5年	21,746	9,515	31,261
5年超	64,670	6,590	71,260
合計	114,084	27,308	141,392
ネットティング	(89,244)	(10,756)	(100,000)
正味信用エクスポージャー	24,840	16,552	41,392

上表において、

- ・期間は、契約満期までの残余期間に基づいている。
- ・ネットティングは、複数の期間カテゴリーにわたる取引相手先との相殺および当社が信用リスクを判断する際に考慮する担保（米国会計基準の下ではネットティングの適格性を有していない担保を含む）を含む。同一の期間カテゴリーにおける取引相手先との相殺は、当該同一の期間カテゴリー中に含まれている。

下表はそれぞれ、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャーの分布を、期間別および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別に示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格				
	AAA	AA	A	BBB	合計
2022年12月現在					
1年未満	521	2,113	10,516	9,962	23,112
1－5年	1,684	5,383	9,057	10,503	26,627
5年超	5,594	16,063	21,060	15,637	58,354
合計	7,799	23,559	40,633	36,102	108,093
ネットティング	(5,025)	(20,582)	(31,956)	(25,968)	(83,531)
正味信用エクスポージャー	2,774	2,977	8,677	10,134	24,562
2021年12月現在					
1年未満	1,017	4,926	12,481	9,244	27,668
1－5年	1,150	3,071	8,298	9,227	21,746
5年超	13,777	5,421	23,867	21,605	64,670
合計	15,944	13,418	44,646	40,076	114,084
ネットティング	(13,535)	(9,501)	(36,005)	(30,203)	(89,244)
正味信用エクスポージャー	2,409	3,917	8,641	9,873	24,840
(単位：百万ドル)	非投資適格／格付なし				
	BB以下	格付なし		合計	
2022年12月現在					
1年未満	8,245	567		8,812	
1－5年	8,150	205		8,355	
5年超	4,232	110		4,342	
合計	20,627	882		21,509	
ネットティング	(8,436)	(59)		(8,495)	
正味信用エクスポージャー	12,191	823		13,014	
2021年12月現在					
1年未満	10,446	757		11,203	
1－5年	9,210	305		9,515	
5年超	6,320	270		6,590	
合計	25,976	1,332		27,308	
ネットティング	(10,683)	(73)		(10,756)	
正味信用エクスポージャー	15,293	1,259		16,552	

貸付活動

当社は、当社の貸付活動を、上記の信用リスク・プロセス、指標、限度額、およびリスク低減策を用いて管理している。流通市場でのトレーディング・ポジションを含むその他の貸付ポジションは、市場リスクの一部としてリスク管理されている。2022年度第4四半期中、当社は、裏付け担保の性質をより適切に反映するため、当社の貸付ポートフォリオの分類を変更した。下表中のローンおよび貸付コミットメントの種類については、証券担保付の項目およびその他担保付の項目の追加、ならびにウェルス・マネジメント業務の項目の除外が反映されている。また、これにより、企業向けの項目およびその他の項目のうちの一定のローンおよび貸付コミットメントは、その他担保付の項目に振り替えられている。前年度の数値は、当年度の表示に合わせて振り替えられている。

下表は、当社のローンおよび貸付コミットメントを示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
企業向け	40,135	139,718	179,853
商業用不動産	28,879	4,271	33,150
住宅用不動産	23,035	3,192	26,227
証券担保付	16,671	508	17,179
その他担保付	51,702	14,407	66,109
消費者向け：			
割賦払い	6,326	1,882	8,208
クレジットカード	15,820	62,216	78,036
その他	2,261	944	3,205
合計	184,829	227,138	411,967
ローン貸倒引当金	(5,543)	(774)	(6,317)
2021年12月現在			
企業向け	37,643	146,694	184,337
商業用不動産	29,000	6,736	35,736
住宅用不動産	24,674	4,031	28,705
証券担保付	16,652	454	17,106
その他担保付	38,263	17,253	55,516
消費者向け：			
割賦払い	3,672	9	3,681
クレジットカード	8,212	35,932	44,144
その他	4,019	443	4,462
合計	162,135	211,552	373,687
ローン貸倒引当金	(3,573)	(776)	(4,349)

上表において、貸付コミットメントからは、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ48.5億ドルおよび41.4億ドルの、当社の連結財務書類において保証債務に分類されている発行済信用状に関連する額が除外されている。保証債務に関する詳細については、連結財務書類注記18参照。

ホールセール向けローンおよび消費者向けローンに係る償却額（純額）ならびに償却原価で会計処理される延滞ローンおよび利息不計上のローンに関する情報については、連結財務書類注記9参照。

企業向け

企業向けローンおよび貸付コミットメントには、ターム・ローン、リボルビングの与信枠、信用状枠、およびブリッジ・ローンが含まれ、主に営業目的および一般的な事業目的または買収関連で使用される。企業向けローンには、その目的、借手のリスク・プロファイル、およびその他の要因により、（一般的には、借主の資産に対する先順位担保権の設定による）担保付のものと無担保のものがある。

下表は、企業向けローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
企業向け	40,135	139,718	179,853
業界			
消費財および小売	10%	13%	12%
その他製造業	18%	18%	18%
金融機関	7%	8%	8%
ファンド	3%	4%	4%
ヘルスケア	10%	12%	12%
天然資源および公益事業	9%	18%	16%
不動産	11%	5%	7%
テクノロジー、メディア、および電気通信	26%	20%	21%
その他(特別目的事業体を含む)	6%	2%	2%
合計	100%	100%	100%
地域			
南北アメリカ	57%	77%	73%
EMEA	34%	21%	24%
アジア	9%	2%	3%
合計	100%	100%	100%

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
信用度(信用格付相当値)			
AAA	-	2%	1%
AA	1%	5%	4%
A	5%	21%	18%
BBB	19%	38%	34%
BB以下	75%	34%	43%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
企業向け	37,643	146,694	184,337
業界			
消費財および小売	11%	14%	13%
その他製造業	17%	17%	17%
金融機関	7%	7%	7%
ファンド	2%	3%	3%
ヘルスケア	10%	10%	10%
天然資源および公益事業	13%	17%	16%
不動産	10%	5%	6%
テクノロジー、メディア、および電気通信	24%	25%	25%
その他(特別目的事業体を含む)	6%	2%	3%
合計	100%	100%	100%
地域			
南北アメリカ	52%	76%	71%
EMEA	38%	21%	25%
アジア	10%	3%	4%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
AAA	-	1%	1%
AA	1%	5%	4%
A	6%	17%	14%
BBB	15%	37%	33%
BB以下	78%	40%	48%
合計	100%	100%	100%

商業用不動産

商業用不動産の項目には、ホテル、小売店、集合住宅、ならびに商業用および産業用不動産を直接的または間接的に担保として組成されたローンおよび貸付コミットメントが含まれる。商業用不動産の項目には、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供したローンおよび貸付コミットメントも含まれる。さらに、商業用不動産の項目には、当社が購入したローンも含まれる。

下表は、商業用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位:百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
商業用不動産	28,879	4,271	33,150
地域			
南北アメリカ	79%	74%	78%
EMEA	16%	17%	16%
アジア	5%	9%	6%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	18%	27%	19%
非投資適格	82%	72%	80%
格付なし	-	1	1%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
商業用不動産	29,000	6,736	35,736
地域			
南北アメリカ	82%	78%	81%
EMEA	13%	10%	13%
アジア	5%	12%	6%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	22%	20%	21%
非投資適格	77%	80%	78%
格付なし	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%

上表において、信用エクスポージャーには、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ102.8億ドルおよび116.5億ドルの、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されたローンおよび貸付コミットメントが含まれている。

また、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ119百万ドルおよび922百万ドルの、証券化目的で保有される、商業用不動産によって担保されたローンに対する信用エクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

住宅用不動産

住宅用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントは、主にウェルス・マネジメント業務の顧客および住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されるものである。また、住宅用不動産の項目には、当社が購入したローンも含まれる。

下表は、住宅用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
住宅用不動産	23,035	3,192	26,227
地域			
南北アメリカ	96%	93%	95%
EMEA	3%	7%	4%
アジア	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	16%	8%	15%
非投資適格	61%	91%	64%
その他の測定基準	23%	1%	21%
合計	100%	100%	100%

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2021年12月現在			
住宅用不動産	24,674	4,031	28,705
地域			
南北アメリカ	96%	82%	94%
EMEA	2%	16%	4%
アジア	2%	2%	2%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	13%	21%	14%
非投資適格	65%	70%	66%
その他の測定基準	21%	9%	19%
格付なし	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%

上表において、

- ・信用エクスポージャーには、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ146.2億ドルおよび168.9億ドルの、住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されたローンおよび貸付コミットメントが含まれている。
- ・その他の測定基準のカテゴリーは、当社が借主の信用度を評価するために、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、延滞状況、担保の価値、予想キャッシュ・フロー、およびその他のリスク要因等のその他の主要指標を用いるローンから成る。

また、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ80.7億ドルおよび115.7億ドルの、証券化目的で保有される、住宅用不動産によって担保されたローンに対する信用エクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

証券担保付

証券担保付の項目には、株式、債券、ミューチュアル・ファンド、および上場ファンドによって担保されたローンおよび貸付コミットメントが含まれる。これらのローンおよびコミットメントは、主にウェルス・マネジメント業務の顧客に対して提供されるものであり、信用銘柄の購入、保有、または取引以外の目的で使用される。証券担保付ローンは、裏付担保の公正価値の変動によっては、追加担保の提供を借主に要求するものである。

下表は、証券によって担保されたローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
証券担保付	16,671	508	17,179
地域			
南北アメリカ	83%	98%	83%
EMEA	15%	2%	15%
アジア	2%	-%	2%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	77%	18%	76%
非投資適格	5%	2%	4%
その他の測定基準	18%	80%	20%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
証券担保付	16,652	454	17,106
地域			
南北アメリカ	77%	100%	78%
EMEA	16%	-	15%
アジア	7%	-	7%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	83%	46%	82%
非投資適格	3%	-	3%
その他の測定基準	14%	54%	15%
合計	100%	100%	100%

上表において、その他の測定基準のカテゴリーは、当社が借主の信用度を評価するために、担保の価値、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、および延滞状況等のその他の主要指標を用いるローンから成る。

その他担保付

その他担保付の項目には、（証券および不動産を除く）特定の担保を裏付けとするローンおよび貸付コミットメントが含まれる。当該ローンおよび貸付コミットメントは、企業向けローン、消費者向けローン、およびその他の資産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されるものである。その他担保付の項目には、（第三者が運用する）投資ファンドであって、その投資家の出資コミットメントまたは当該ファンドの保有資産を裏付けとするものに対するローンおよび貸付コミットメントのほか、当社のウェルス・マネジメント業務の顧客に提供される、その他担保付ローンおよび貸付コミットメントも含まれる。

下表は、その他担保付ローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
その他担保付	51,702	14,407	66,109
地域			
南北アメリカ	86%	93%	87%
EMEA	12%	7%	11%
アジア	2%	-	2%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	64%	66%	65%
非投資適格	35%	31%	34%
その他の測定基準	1%	-	-
格付なし	-	3%	1%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
その他担保付	38,263	17,253	55,516
地域			
南北アメリカ	74%	92%	79%
EMEA	23%	7%	18%
アジア	3%	1%	3%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	58%	69%	62%
非投資適格	41%	30%	38%
その他の測定基準	1%	-	-
格付なし	-	1%	-
合計	100%	100%	100%

上表において、信用エクスポージャーには、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ168.9億ドルおよび137.3億ドルの、資産を保有する顧客に対して提供されるローンおよび貸付コミットメントが含まれている。

割賦払いおよびクレジットカード

当社は、南北アメリカの消費者向けに、（当社が2022年度第3四半期中にグリーンスカイのプラットフォームを通じて組成を開始したPOSローンを含む）無担保の割賦払いローンおよび（リボルビングの与信枠に基づいた）クレジットカード・ローンの組成を行っている。クレジットカードの与信枠は、当社により解約可能であるため、信用エクスポージャーとはならない。

下表は、組成された割賦払いローンおよびクレジットカードによる資金調達ローンによる当社の信用エクスポージャー、ならびに最も集中している米国の5州の州別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	割賦払い
2022年12月現在	
ローン（総額）	6,326
カリフォルニア州	10%
テキサス州	9%
フロリダ州	7%
ニューヨーク州	6%
イリノイ州	4%
その他	64%
合計	100%
2021年12月現在	
ローン（総額）	3,672
カリフォルニア州	11%
テキサス州	9%
フロリダ州	7%
ニューヨーク州	7%
イリノイ州	4%
その他	62%
合計	100%

(単位：百万ドル)

クレジットカード

<u>2022年12月現在</u>	
ローン（総額）	15,820
カリフォルニア州	16%
テキサス州	9%
ニューヨーク州	8%
フロリダ州	8%
イリノイ州	4%
その他	55%
合計	100%
<u>2021年12月現在</u>	
ローン（総額）	8,212
カリフォルニア州	18%
テキサス州	9%
ニューヨーク州	8%
フロリダ州	8%
ニュージャージー州	4%
その他	53%
合計	100%

また、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ18.8億ドルおよび9百万ドルの、消費者に対して無担保の割賦払いローンを提供する旨の当社のコミットメントに関連した信用エクスポージャーも有している。

割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンの信用度の指標に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

その他

その他の項目には、ウェルス・マネジメント業務の顧客に対して提供される無担保ローンならびに当社が購入した消費者向け無担保ローンおよびクレジットカード・ローンが含まれる。

下表は、その他のローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年12月現在			
その他	2,261	944	3,205
地域			
南北アメリカ	89%	99%	92%
EMEA	11%	1	8%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	47%	93%	60%
非投資適格	26%	7%	21%
その他の測定基準	27%	-	19%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
その他	4,019	443	4,462
地域			
南北アメリカ	89%	100%	90%
EMEA	11%	-	10%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	24%	78%	29%
非投資適格	23%	14%	22%
その他の測定基準	51%	-	46%
格付なし	2%	8%	3%
合計	100%	100%	100%

上表において、その他の測定基準には、主として、当社が購入した消費者向けローンおよびクレジットカード・ローンが含まれる。当社の当該ローンのリスク評価プロセスには、予想キャッシュ・フロー、延滞状況、およびその他のリスク要因等、一定の主要な指標をレビューすることが含まれる。

また、当社は、2022年12月現在および2021年12月現在でそれぞれ17.6億ドルおよび467百万ドルの、証券化目的で保有されるその他のローンに対するエクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

信用ヘッジ

当社の貸付活動に関連する信用リスクを低減させるため、当社は、一定のローンおよび貸付コミットメントについて、個別銘柄契約と指数ベース契約の双方のクレジット・デフォルト・スワップを通じて、またクレジットリンク債の発行を通じて、信用プロテクションを得ている。

証券金融取引

当社は、とりわけ顧客取引の円滑化、余剰現金の投資、ショートポジションを補うための有価証券の取得、および一定の活動の資金調達のために、証券金融取引を実施している。当社は、取引相手先に対して前貸しされた現金、または取引相手先に対して担保権を設定し、もしくは交付した有価証券の価額が、受取担保の価額を超える範囲内においてのみ、売戻条件付契約および借入有価証券担保金に関連する信用リスクを負っている。当社は、これらの取引のために取引相手先に対して担保権を設定し、もしくは交付した有価証券の価額が、受取現金または受取担保の価額を超える範囲内において、買戻条件付契約および貸付有価証券担保金に対する信用エクスポージャーも有している。これらの取引に係る有価証券担保には、主として、米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債が含まれる。

下表は、証券金融取引による当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
証券金融取引	34,762	34,505
業界		
金融機関	43%	34%
ファンド	23%	23%
地方自治体および非営利	5%	5%
ソブリン	28%	35%
その他(特別目的事業体を含む)	1%	3%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	47%	36%
EMEA	34%	44%
アジア	19%	20%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	20%	19%
AA	31%	28%
A	31%	33%
BBB	8%	9%
BB以下	10%	11%
合計	100%	100%

上表は、当社が信用リスクを判断する際に考慮するネッティング契約と担保の双方を反映している。

その他の信用エクスポージャー

当社は、ブローカー、ディーラー、および清算機関、ならびに顧客および取引相手先に対する当社の受取債権から発生する信用リスクにさらされている。ブローカー、ディーラー、および清算機関に対する受取債権は、主として、清算機関に預託されている当初証拠金および売買済未決済有価証券の売却に係る受取債権で構成されている。かかる受取債権の信用リスクは、清算機関による債務不履行の可能性が低いこと、および有価証券の決済に関する受取債権の性質が短期的なものであることにより、通常最低限に抑えられている。顧客および取引相手先に対する受取債権は通常、顧客との有価証券取引に関する担保付債権で構成され、その信用リスクは、受取担保の価額とかかる受取債権の短期的な性質の双方により、通常最低限に抑えられている。

下表は、当社のその他の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
その他の信用エクスポージャー	48,916	61,187
業界		
金融機関	80%	86%
ファンド	12%	9%
その他(特別目的事業体を含む)	8%	5%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	41%	50%
EMEA	49%	43%
アジア	10%	7%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	7%	4%
AA	32%	47%
A	33%	29%
BBB	10%	6%
BB以下	16%	13%
格付なし	2%	1%
合計	100%	100%

上表は、当社が信用リスクを判断する際に考慮する担保を反映している。

特定のエクスポージャー

当社は、以下に記載するとおりの信用エクスポージャーおよび市場エクスポージャーを有しているが、これらのエクスポージャーは、昨今の事象および広範囲に及ぶ市場の懸念を背景に注目度が高まっている。信用エクスポージャーは、取引相手先もしくは借主が債務不履行に陥る、またはその信用度が悪化することにより受け得る潜在的な損失を表している。市場エクスポージャーは、市場価格の変動による当社のロングポジションおよびショートポジションの価値の潜在的な損失を表している。

国別エクスポージャー

ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に悪影響を及ぼし続けており、金融市場の大きな混乱と、マクロ経済の不確実性の増大につながってきている。各国政府は、ロシアによる侵略への対応として、ロシア国内の特定の産業セクター、企業、および個人に対して経済制裁および輸出規制を課している。ロシアは、投資家、非ロシア所有企業、およびその他の主権国家に対し、報復的な規制を実施してきている。米国企業および各国企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料不足、ならびに輸送コスト、エネルギーコスト、および原材料コストの上昇に引き続き見舞われている。ロシア・ウクライナ間の戦争の激化または継続は、サイバー攻撃、有価証券取引を決済する能力の限界、第三者である銀行・代理銀行への依存、サプライチェーンの混乱、およびインフレに関連するリスクの増大、ならびにコモディティ、通貨、およびその他の金融市場におけるボラティリティ上昇の可能性をもたらしている。各政府による経済制裁および規制に従うことにより、オペレーションリスクが増大してきている。この戦争の程度と期間、制裁およびこれに伴う市場の混乱、ならびに当社の事業、流動性、および経営成績に対して悪影響が及ぶ可能性を予測することは、困難である。

当社の幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会は、当社の独立したリスク監督・統制部門（当社の首席リスク担当役員を含む）から、ロシアおよびウクライナに関するエクスポージャー、ならびにその他の関連するリスク指標に関する説明を定期的に受けている。当社は、これまでにロシアおよびウクライナにおいて当社のエクスポージャーを大幅に軽減し、ロシアにおける当社の事業を、法律上および規制上の当社の義務・債務を履行するために必要な限度にまで縮小している。ロシアおよびウクライナの取引相手先、借主、発行体、および関連商品による、当社の2022年度における純収益への全体的かつ直接的な財務上の影響は、重大なものではなかった。当社は、かかる侵略の結果として実施されている経済制裁および規制に従うことに関連するオペレーションリスクを特定し、評価するために、ファームワイドなワーキング・グループを設置している。また、サイバー攻撃増加のリスクを低減させるため、当社は、各政府機関と連携し、当社のモニタリング・プロセスを最新の情報で更新している。

ロシアまたはウクライナの取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー合計、およびロシアまたはウクライナの実行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は、2022年12月現在で重大なものではなかった。

また、アルゼンチン、エチオピア、ガーナ、レバノン、パキスタン、スリランカ、そしてベネズエラにおける経済的および／または政治的不確実性により、これらの国々の金融の安定性についての懸念が生じている。上記の各国に関連する、取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー、および発行体に対する当社の市場エクスポージャーは、2022年12月現在で重大なものではなかった。当社は、当社の国別エクスポージャーのモニタリング、測定、および評価、ならびに当社のリスク選好度の決定を目的とした包括的な枠組を設けている。当社は、リスクのある国を、取引相手先、発行体の資産の所在地、収益創出場所、本店所在国、取引相手先もしくは発行体に対する請求が執行される可能性がある法域、および／またはこれらの債務返済能力に影響を及ぼす政策を有する政府により判断する。当社は、ある国に対する当社の信用エクスポージャーを、個別の取引相手先レベルと当該国全体レベルの双方でモニターしている。上記の国々に関わる事象の直接のおよび間接的な影響を見積もるために設計されたストレス・テストに関する情報については、上記「ストレス・テスト」参照。

オペレーションリスク管理

概要

オペレーションリスクとは、内部の手続、人員、およびシステムの不足もしくは不備により、または外部的事象により、不利な結果が生じるリスクをいう。オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーは、日常的な処理上の過誤のほか、大規模システム障害や法的事項および規制に関連する事項といった非日常的な事由から発生する。

内部および外部のオペレーションリスクに関連する損失を発生させ得る事象の種類には、以下のものが含まれる。

- ・ 執行、引渡、および処理の管理
- ・ 事業の混乱およびシステム障害
- ・ 雇用慣行および職場の安全
- ・ 顧客、商品、および商慣行
- ・ 有形資産への損害
- ・ 内部不正行為
- ・ 外部不正行為

オペレーションリスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。オペレーションリスク部門は、オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーを当社のリスク選好度の範囲内の水準で維持することを目標として、オペレーションリスクの評価、モニタリング、および管理のための定式化された枠組を策定し、実施することについて主たる責任を負っている。

オペレーションリスク管理プロセス

当社のオペレーションリスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素が含まれる。これらの要素には、オペレーションリスク事象に関する包括的なデータ収集プロセス、ならびにファームワイドな方針および手続が含まれる。

当社は、トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチを組み合わせるオペレーションリスクの管理および測定を行っている。トップダウンの視点からは、当社の幹部経営陣が、ファームワイドおよび事業レベルのオペレーションリスク・プロファイルを評価している。ボトムアップの視点からは、当社の第1および第2の防衛線が、オペレーションリスクおよびオペレーションリスク事象の幹部経営陣への上申を含む、日常的なリスク特定およびリスク管理の責任を負っている。

当社は、オペレーションリスクを最小限に抑えるため、統制の行き届いた環境を提供すべく策定された包括的な統制の枠組を維持している。ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会は、オペレーションリスクの監督、および当社の事業のオペレーションレジリエンスの確保について責任を負っている。

当社のオペレーションリスク管理の枠組は、自己資本規制の枠組に基づくオペレーションリスク測定規則を遵守すべく策定されており、常に変化している当社の事業上のニーズおよび規制上のガイダンスに応じて発展してきた。

当社は、オペレーションリスク事象を報告および上申することを全社員および全コンサルタントに対して義務付ける方針を定めている。当社の方針では、オペレーションリスク事象が特定された場合、将来発生する事象のリスクをさらに低減させるために当社のシステムおよび／またはプロセスを変更する必要性を判断すべく、当該事象を书面化し、分析することが義務付けられている。

当社は、オペレーションリスク管理アプリケーションを用いて、オペレーションリスク事象データおよび主要指標の把握、分析、総合、および報告を行っている。当社の主要なリスクの特定および統制の評価手段の1つが、当社のマネージャーによって実施される、オペレーションリスクおよび統制の自己評価プロセスである。かかるプロセスは、フォワード・ルッキングな視点に基づくオペレーションリスクの特定および評価、ならびに関連する統制から成る。かかるプロセスの結果は、オペレーションリスク・エクスポージャーの評価、およびオペレーションリスクの水準が高まっている事業、業務、または商品の特定を行うために分析される。

リスクの測定

当社は、当社の各事業について、内部および外部のオペレーションリスク事象データならびに内部統制に係る要因に関する定性的評価および定量的評価を含む、統計的モデリングとシナリオ分析の双方を行い、当社のオペレーションリスク・エクスポージャーを測定している。オペレーションリスクの測定にあたっては、以下を含む事業環境要因の査定も実施される。

- ・ 当社の事業活動の複雑性の評価
- ・ 当社プロセスにおける自動化の度合い
- ・ 新たな活動の情報
- ・ 法的環境および規制環境
- ・ 当社の商品およびサービスに関する市場の変動（当社の顧客および取引相手先の多様性および複雑化を含む）

かかるシナリオ分析の結果は、オペレーションリスクの変化をモニターし、オペレーションリスクに対するエクスポージャーが高まっている可能性のある事業ラインを判断するために利用される。当該分析結果は、保有すべきオペレーションリスク資本の適切な水準の決定に利用される。当社は、ファームワイドなストレス・テストも実施している。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

オペレーションリスクの種類

技術および第三者との関係に対する依存度が高くなった結果、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク、サードパーティーリスク、ならびにビジネスレジリエンスリスク等のオペレーションリスクが増大している。当社は、これらのリスクを以下のとおり管理している。

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクとは、当社、当社の社会的評価、当社の顧客および／または、より広範囲の金融システムに悪影響を及ぼすことにつながる、当社のデータおよびシステムの機密性、完全性、または利用可能性の危殆化リスクをいう。当社は、情報および／または情報システムへの不正アクセス、不正妨害、またはその不正使用の発生や、それらによる影響を最小限に抑えるよう努めている。当社は、新たな、そして変化を続ける情報セキュリティおよびサイバーセキュリティに対する脅威を緩和するため、予防的および発見的な統制およびプロセスを活用し、運用している。かかる統制およびプロセスには、当社のデータおよびシステムにおける既知の脆弱性や、それらに対する不正アクセスの試みの兆候について、当社のネットワークをモニターすることが含まれる。当社のデータを複数の外部サービス提供者にわたり分散化させること（クラウドで提供またはホストされる様々なサービスおよびアプリケーションの使用を含む）により、情報リスクが増大している。情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクに関する詳細については、本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

サードパーティーリスク

ベンダーリスクを含むサードパーティーリスクとは、当社に代わりサービスまたは業務を提供する第三者への依存により悪影響が生じるリスクをいう。これらのリスクには、法務リスク、規制上のリスク、情報セキュリティリスク、評判リスク、オペレーションリスク、または第三者を起用することに内在するその他のリスクが含まれる可能性がある。当社は、主要なサードパーティーリスクの特定、管理、および報告を行っており、また、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティ、レジリエンス、ならびにサプライチェーンへのさらなる依存を含む、複数のリスク領域にわたるデューディリジェンスを行っている。サードパーティーリスク・プログラムは、サードパーティーリスクを継続的にモニターし、検討し、再評価するものである。サードパーティーリスクに関する詳細については、本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

ビジネスレジリエンスリスク

ビジネスレジリエンスリスクとは、当社にとって不可欠なプロセスが途絶するリスクをいう。当社は、脅威のモニタリングおよびリスクの評価を行い、不可欠な施設、システム、第三者、データ、および／またはスタッフ等、当社にとって不可欠な機能またはそれらに付随するものの通常のオペレーションに著しい混乱が起きた場合に対して、備えができていない状態を確保するよう努めている。当社のレジリエンスの枠組は、BCPおよび危機管理の基本原則を定めており、これにより、混乱があった場合でも、不可欠な機能のオペレーションを確実に継続できるようにしている。事業継続プログラムは包括的であり、ファームワイドで一貫しており、かつ最新のものであり、更新されたレジリエンス能力を含む新たな情報を入手可能となり次第組み込んだものとなっている。また、当社のレジリエンス保証プログラムは、オペレーションの著しい混乱を最小限に抑え、または防ぐ目的で、対応・復旧戦略の定期的なテストを包括的に実施している。事業継続性に関する詳細については、本書第一部第2章「事業の内容－事業継続性および情報セキュリティ」参照。

モデルリスク管理

概要

モデルリスクとは、不正確である可能性または不適切に使用された可能性のあるモデルのアウトプットに基づいてなされた判断により、悪影響が生じる潜在的な可能性をいう。当社は、一定の金融資産および金融負債の査定、当社のリスクのモニタリングおよび管理、ならびに当社の規制上の自己資本の計測およびモニタリングを主な目的として、当社の事業活動全般にわたり定量的モデルに依拠している。

モデルリスク部門は、当社の収益創出部門、モデル開発者、モデルオーナー、およびモデルユーザーから独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。モデルリスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社のモデルリスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っており、かつ幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会のリスク委員会に定期的に最新情報を提供している。

当社のモデルリスク管理の枠組は、ガバナンス体制およびリスク管理統制を通じて管理されており、これは、リスクの評価および分類、健全なモデル開発実務、独自の検討、ならびにモデル別の使用統制を含む、包括的なモデル構造を当社が維持していることを確保するために策定された基準を網羅している。ファームワイド・モデルリスクコントロール委員会は、当社のモデルリスク管理の枠組を監督している。

モデルの検討および検証プロセス

モデルリスク部門は、当社のモデルを独自に検討、検証、および承認する定量化業務の専門家職員で構成されている。当該検討には、モデル文書の分析、独自のテスト、使用された方法の適切性に関する評価、およびモデルの開発・実施基準の遵守の検証が含まれる。

当社は、市況または経済状況および当社の事業構成の変化を反映させるために、定期的にそのモデルを改良し、強化している。すべてのモデルは年に1回検討され、新規モデルを策定する場合、または既存モデルおよびそれらの仮定について重要な変更を行う場合には、その実施前に承認を受けることとなっている。

モデル検証プロセスは、以下の事項を批判的観点から評価および検証するために、広範なシナリオ（極限の状況を含む）にわたるモデルならびに取引およびリスクのパラメーターの検討を組み込んだものとなっている。

- ・モデルの仮定事項の合理性を含むモデルの理論上の健全性、およびモデルの用途に照らした適切性
- ・モデルを意図したとおりに機能させるためにモデル開発者が使用するテスト戦略
- ・モデルに組み込まれている計算手法の適切性
- ・関連する商品の特徴およびその重大なリスクについてのモデルの反映精度
- ・検討対象モデルと、類似の商品用の他のモデルとの一貫性
- ・インプットされたパラメーターおよび仮定に対するモデルの感応度

これらの分野における当社によるモデルの使用に関する詳細については、上記「重要な会計方針－公正価値－評価モデルの検討」、「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、および「オペレーションリスク管理」参照。

その他のリスク管理

上記のリスク分野に加え、当社は、資本リスク、気候リスク、コンプライアンスリスク、および利益相反を含む、その他のリスクも管理している。これらのリスク分野について、以下に述べる。

資本リスク管理

資本リスクとは、通常の市況またはストレス下の市況において、当社の自己資本が当社の事業活動をサポートするために不十分となるリスク、あるいは当社が自己資本の減少またはRWAの増加（新規の規則もしくは改訂された規則、または既存の規則の解釈の変更によるものを含む）に直面して、内部の自己資本目標または外部の規制上の自己資本要件を満たすことができなくなるリスクをいう。自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。したがって、当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持するための枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。当社の資本管理の枠組は、リスクを特定し、かつリスクを包括的に管理するために必要となる情報を当社に提供し、そして、強いストレス事由が生じた後でも自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標として、当社特有の脆弱性を捉えた、予測されるストレス・シナリオを策定および適用するように設計されている。当社の資本管理プロセスに関する詳細については、上記「資本管理および規制上の自己資本」参照。

当社は、当社の日常的な資本管理業務を管理および監督し、自己資本規則および関連する方針の遵守を確保するための、包括的なガバナンス体制を構築している。当社の資本管理業務は、取締役会およびその諸委員会により監督される。取締役会は、当社の年次資本計画を承認する責任を負い、取締役会のリスク委員会は、当社の資本管理方針を承認する。かかる方針は、当社の自己資本比率の継続的なモニタリング、現在および将来における規制上の自己資本要件の評価、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、ならびに当社の資本モデルの結果の審査について責任を負う、リスク関連の諸委員会および幹部経営メンバーに関して詳述したものである。また、当社のリスク関連の諸委員会および幹部経営陣は、当社の緊急時資本計画、自己資本比率の主要指標（規制上の自己資本比率を含む）、および配当性向等の資本計画指標の審査のほか、自己資本目標および潜在的な自己資本要件違反のモニタリングを行う責任を負っている。

当社の資本リスクを管理するプロセスには、リスク部門による独立した審査も含まれている。これは、とりわけ、規制上の自己資本方針および関連する解釈を評価し、一定の解釈を幹部経営陣および／または適切なリスク関連の委員会に上申し、そして適用ある自己資本規則との整合性を裏付けるための計算テストを行うものである。

気候リスク管理

当社は、気候リスクを物理的リスクおよび移行リスクにカテゴライズしている。物理的リスクとは、気候変動の結果として、資産価値が下落する可能性があるというリスク、またはオペレーションが混乱する可能性があるというリスクをいう。一方、移行リスクとは、気候政策の変更によって、または脱炭素化により根底にある経済が変化することによって、資産価値が下落する可能性があるというリスクをいう。

気候に関連するリスクは、グローバル金融機関としての当社の事業全般にわたり種々の形で現れており、当社は、当社の広範なリスク管理プロセスに、気候に関する項目をさらに組み込むための手順の策定を含め、当社の気候リスク管理の枠組を大幅に強化し続けてきている。当社は、気候に関連するリスクの監督を、当社のリスク管理ガバナンス体制に組み込んでいる。この体制は、幹部経営陣から、当社の取締役会およびその諸委員会（リスク委員会および公的責任委員会を含む）までにわたるものである。取締役会のリスク委員会は、ファームワイドな財務リスクおよび非財務リスク（これには気候リスクが含まれる）を監督しており、その監督の一環として、シナリオ分析および既存のリスク管理プロセスへの統合に対する当社のアプローチを含む、気候リスクに対する当社のリスク管理アプローチについての最新情報を受領している。取締役会の公的責任委員会は、当社のファームワイドなサステナビリティ戦略および当社に影響を及ぼすサステナビリティに関する問題（気候変動に関するものを含む）の監督において、取締役会を補佐している。公的責任委員会は、その監督の一環として、当社のサステナビリティ戦略について定期的に最新情報を受領しており、また、サステナビリティおよび気候変動に関連するリスクについての当社のガバナンス、ならびに関連する方針およびプロセスも、定期的に検討している。リスク部門の幹部経営陣は、当社の気候リスクプログラムの策定について責任を負っている。

当社は、厳選された業界について、当社の信用評価および引受のプロセスに、気候リスクを組み込み始めている。気候リスクの要因は、現在は、厳選されたローンコミットメントの取引デューディリジェンスの一環として評価されている。

気候遷移に関するものを含む、当社のサステナビリティへの取組に関する情報については、本書第一部第23「事業の内容－サステナビリティ」および第3 3「事業等のリスク」参照。

コンプライアンスリスク管理

コンプライアンスリスクとは、適用ある法律、規則、および規制、ならびに当社の内部方針および手続の要件を当社が遵守しないことにより生じる、法的制裁もしくは規制上の制裁のリスク、重大な財務上の損失のリスク、または当社の評判の悪化のリスクをいう。コンプライアンスリスクは、当社がその事業上で行うすべての活動に内在するものである。当社のコンプライアンスリスク管理プログラムは、コンプライアンス部門により管理されており、当社のコンプライアンス上、規制上、および評判上のリスクを評価し、新しい、または改正された法律、規則、および規制の遵守状況をモニターし、統制、方針、手続、および研修を設計・実施し、独自のテストを実施し、コンプライアンスリスクおよびコンプライアンスの違反を調査・監視・モニターし、そして規制機関による検査、監査、および照会への当社の対応を主導するものである。当社は、商慣行が、当社が事業を行っている市場および法域すべてにおける規制上および法律上の最低基準を満たし、または上回っているか否かの評価を行うため、これをモニターし、検討している。

利益相反管理

利益相反および当社の利益相反解決への取組は、当社の顧客との関係、当社の社会的評価、および当社の長期的成功に欠かせないものとなっている。「利益相反」とは、広く認められた意味を有する用語ではなく、利益相反は、単一の事業内または複数の事業間で、様々な形態で生じる可能性がある。潜在的な利益相反を特定する責任のほか、当社の方針および手続を遵守する責任は、当社の全社員の間で共有されている。

当社は、利益相反を解決し、また評判リスクに対応するための、多重構造アプローチを有している。当社の幹部経営陣は、利益相反解決に関する方針を監督しており、また、利益相反解決部門、法務部門およびコンプライアンス部門、ならびに内部の各種委員会と共に、特定の利益相反についての適切な解決法に関する方針・基準・原則を構築し、またかかる解決法に関する判断を補佐している。潜在的な利益相反の解決は、必然的に、特定の状況に関する事実および状況、ならびに経験および情報に基づく判断の適用によることとなる。

一般に、利益相反解決部門は、グローバル・バンキング&マーケットにおける金融およびアドバイザリー業務、ならびに当社の一定の投資業務、貸付業務、およびその他の業務の審査を行う。また、当社は、ファームワイド・キャピタル委員会、ファームワイド・コミットメント委員会、およびファームワイド適合性委員会、ならびに新規の引受、ローン、投資、および仕組商品の審査を行うその他の委員会等の、様々な取引監視委員会も有している。これらのグループおよび委員会は、内部および外部のカウンセルならびにコンプライアンス部門と連携して、実在する、または潜在的な利益相反の評価および対応にあたっている。利益相反解決部門のヘッドは、当社の首席法務担当役員に報告を行っており、首席法務担当役員は、当社の首席経営執行役員に報告を行っている。

当社は、最高の倫理水準に従い、また適用あるすべての法律、規則、および規制を遵守して当社の事業を運営することを目指して、利益相反に対応するための当社の方針および手続を定期的に評価している。

当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、上記「リスク管理の概要および体制」および本書第一部第3章「事業等のリスク」参照。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、その事業の全体にわたる広範かつ多様な取引に関連する多数の契約の当事者となっている。いずれの契約も、そのみで当社の事業の継続的遂行に重大な影響を及ぼすことはないと考えられている。

6【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当なし。

2【主要な設備の状況】

以下は、当社が2023年2月24日に米国証券取引委員会に提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

また、当社の賃貸借に関する詳細については、本書第一部第6 1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記15「その他負債－オペレーティング・リース負債」参照。

当社は、米国内および南北アメリカのその他の国々において、総面積が約6.7百万平方フィートの自社所有または賃借による営業所を有している。当社の本社は、米国ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200にあり、面積は、約2.1百万平方フィートである。同本社ビルは、バッテリー・パーク・シティ当局から土地賃貸借契約に基づき賃借した1区画の土地に位置している。かかる賃貸借契約の下では、当社が賃貸借契約の満了日である2069年6月まで、独占的な占有権および使用権を有することを条件として、バッテリー・パーク・シティ当局が、すべての改良（上記のオフィスビルに関するものを含む）に関する権利を有している。かかる土地賃貸借契約に基づき、当社は2007年6月に、賃貸借契約期間中の土地賃借料161百万ドルを一括で支払った。

当社は、ヨーロッパ、中東、およびアフリカにおいて、総面積が約1.8百万平方フィートの自社所有または賃借による営業所を有している。当社のヨーロッパの本部は英国ロンドンのプラムツリー・コートにあり、その面積は約826,000平方フィートで、賃貸借契約は2039年に解約することができる。

当社は、アジア、オーストラリア、およびニュージーランドにおいて、総面積が約2.8百万平方フィートの営業所を有している。かかる営業所には、当社のインドの営業所ならびに東京および香港の地域本部が含まれる。当社は、インドにおいて、総面積が約1.7百万平方フィートの営業所を有しており、それらの賃貸借契約の大部分は2028年に満了する。

前述の平方フィート数は、当社の事業運営において利用されている不動産についてのみ記載されている。当社は、現在および予測される人員数に照らして、当社のスペース容量を定期的に検討している。当社が（i）スペース容量を縮小する場合、または（ii）営業地域内の新たな物件について約定を結び、または当該物件を占有し、将来の成長に備えて保有していた既存スペースを処分する場合には、将来的に解約費用を負担することとなる可能性がある。これらの費用により、一定期間の当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記2「主要な設備の状況」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

	株式数(4)		
	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(1)	4,000,000,000	917,815,030(2)	3,082,184,970
優先株式(1) (3)	150,000,000	400,282	149,599,718

(1) 本書第一部第1 1「会社制度等の概要－(2) 提出会社の定款等に規定する制度－優先株式」および「－普通株式」参照。

(2) 発行済株式数には自己株式も含む。

(3) 2005年4月25日にシリーズA優先株式30,000株が発行され、2005年10月31日にシリーズC優先株式8,000株が発行され、また、2006年5月24日にシリーズD優先株式34,000株が、そして2006年7月24日に追加のシリーズD優先株式20,000株が発行された。また、2012年6月1日にシリーズE優先株式17,500株が発行され（このうち4,972株および4,861株が、それぞれ2016年3月23日および8月19日にグループ・インクにより取得および取消された）、2012年9月4日にシリーズF優先株式5,000株が発行され（このうち1,746株および1,639株が、それぞれ2016年3月23日および8月19日にグループ・インクにより取得および取消された）、2013年4月25日にシリーズJ優先株式40,000株が発行され、2014年4月28日にシリーズK優先株式28,000株が発行され、2016年7月27日にシリーズO優先株式26,000株が発行され、2017年11月1日にシリーズP優先株式60,000株が発行され、2019年6月17日にシリーズQ優先株式20,000株が発行され、2019年11月15日にシリーズR優先株式24,000株が発行され、2020年1月28日にシリーズS優先株式14,000株が発行され、2021年4月26日にシリーズT優先株式27,000株が発行され、2021年7月28日にシリーズU優先株式30,000株が発行され、また、2021年10月29日にシリーズV優先株式30,000株が発行された。

2023年6月29日現在の発行済優先株式は400,282株である。

(4) 本表には、グループ・インクの無議決権普通株式（2022年12月31日現在、一切社外流通していない）は含まれない。

②【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
1株当たり0.01米ドルの 記名式普通株式	普通株式	917,815,030 (1)	ニューヨーク証券取引所	(5)
1株当たり0.01米ドルの 記名式優先株式	優先株式	160,000 (2)(3)	ニューヨーク証券取引所	(6)
1株当たり0.01米ドルの 記名式優先株式	優先株式	240,282 (4)	なし	(6)
計	—	918,215,312	—	—

(1) 発行済株式数には自己株式も含む。

(2) 2005年4月25日にシリーズA優先株式30,000株が発行され、2005年10月31日にシリーズC優先株式8,000株が発行され、2006年5月24日にシリーズD優先株式34,000株が、そして2006年7月24日に追加のシリーズD優先株式20,000株が発行され、2013年4月25日にシリーズJ優先株式40,000株が発行され、また、2014年4月28日にシリーズK優先株式28,000株が発行された。

2023年6月29日現在の証券取引所に上場されている発行済優先株式は160,000株である。

(3) それぞれがシリーズA優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrA」の略称で、それぞれがシリーズC優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrC」の略称で、それぞれがシリーズD優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrD」の略称で、それぞれがシリーズJ優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrJ」の略称で、それぞれがシリーズK優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrK」の略称で、いずれもニューヨーク証券取引所に上場されている。

(4) 2012年6月1日にシリーズE優先株式17,500株が発行され（このうち4,972株および4,861株が、それぞれ2016年3月23日および8月19日にグループ・インクにより取得および取消された）、2012年9月4日にシリーズF優先株式5,000株が発行され（このうち1,746株および1,639株が、それぞれ2016年3月23日および8月19日にグループ・インクにより取得および取消された）、2016年7月27日にシリーズO優先株式26,000株が発行され、また2017年11月1日にシリーズP優先株式60,000株が発行された。2019年6月17日にシリーズQ優先株式20,000株が発行された。2019年11月15日にシリーズR優先株式24,000株が発行された。2020年1月28日にシリーズS優先株式14,000株が発行された。2021年4月22日にシリーズT優先株式27,000株が発行された。2021年7月28日にシリーズU優先株式30,000株が発行された。2021年10月29日にシリーズV優先株式30,000株が発行された。

2023年6月29日現在の証券取引所に上場されていない発行済優先株式は240,282株である。

(5) 普通株式の株主は、株主の投票の対象となるすべての事項に関して、登録上所有している株式1株につき1つの議決権を有する。累積議決権はない。したがって、取締役の選任において、選挙となった場合、議決権を行使する普通株式の多数を有する株主は、その選択により、すべての取締役を選任することができる。その場合、優先株式の株主の取締役選任における議決権に服する。取締役の選任において、信任投票となった場合には、取締役は、選任されるためには、賛成または反対に投じられた投票総数のうち過半数の賛成票を獲得しなければならない。

すべての社外流通しているシリーズの優先株式の株主すべての優先権に服するが、普通株式の株主および無議決権普通株式の株主は、その時々になされる当社の取締役会の宣言に従い、法律で配当の許されている資金から現金もしくはその他の配当および分配を受領する権利を有する。すべての社外流通しているシリーズの優先株式の株主すべての優先権に服するが、当社の会社清算、解散、または企業閉鎖の際に、すべての優先する債務の支払後、普通株式の株主は、当社のすべての資産から株式所有割合に応じて分配を受ける権利を有する（この場合、普通株式および無議決権普通株式は同一クラスとみなす）。普通株式の所有者は、償還もしくは転換の権利を付与されておらず、またグループ・インクの証券を購入もしくはこれに応募する新株引受権を付与されていない。

(6) 2022年12月31日現在、グループ・インクの永久優先株式400,282株が発行済である。2023年2月24日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した、様式10-Kによる当社の2022年度アニュアル・レポートの抄訳である下表を参照。

シリーズ	授権株式数	発行済株式数	流通株式数	1株当たりの 預託株式数
A	50,000株	30,000株	29,999株	1,000株
C	25,000株	8,000株	8,000株	1,000株
D	60,000株	54,000株	53,999株	1,000株
E	17,500株	7,667株	7,667株	該当なし
F	5,000株	1,615株	1,615株	該当なし
J	46,000株	40,000株	40,000株	1,000株
K	32,200株	28,000株	28,000株	1,000株
O	26,000株	26,000株	26,000株	25株
P	66,000株	60,000株	60,000株	25株
Q	20,000株	20,000株	20,000株	25株
R	24,000株	24,000株	24,000株	25株
S	14,000株	14,000株	14,000株	25株
T	27,000株	27,000株	27,000株	25株
U	30,000株	30,000株	30,000株	25株
V	30,000株	30,000株	30,000株	25株
合計	472,700株	400,282株	400,280株	

シリーズ	最も早い償還日	清算時の配当優先権	償還価額 (単位：百万ドル)
A	償還可能	25,000ドル	750
C	償還可能	25,000ドル	200
D	償還可能	25,000ドル	1,350
E	償還可能	100,000ドル	767
F	償還可能	100,000ドル	161
J	2023年 5 月10日	25,000ドル	1,000
K	2024年 5 月10日	25,000ドル	700
O	2026年11月10日	25,000ドル	650
P	償還可能	25,000ドル	1,500
Q	2024年 8 月10日	25,000ドル	500
R	2025年 2 月10日	25,000ドル	600
S	2025年 2 月10日	25,000ドル	350
T	2026年 5 月10日	25,000ドル	675
U	2026年 8 月10日	25,000ドル	750
V	2026年11月10日	25,000ドル	750
合計			10,703

シリーズ	年間配当率
A	3ヶ月物LIBOR+0.75%、3.75%以上、四半期毎に支払
C	3ヶ月物LIBOR+0.75%、4.00%以上、四半期毎に支払
D	3ヶ月物LIBOR+0.67%、4.00%以上、四半期毎に支払
E	3ヶ月物LIBOR+0.7675%、4.00%以上、四半期毎に支払
F	3ヶ月物LIBOR+0.77%、4.00%以上、四半期毎に支払
J	2023年5月10日（同日を含まない）までは5.50%、 その後は3ヶ月物LIBOR+3.64%、四半期毎に支払
K	2024年5月10日（同日を含まない）までは6.375%、 その後は3ヶ月物LIBOR+3.55%、四半期毎に支払
O	発行日から2026年11月10日（同日を含まない）までは5.30%、半期毎に支払、 その後は3ヶ月物LIBOR+3.834%、四半期毎に支払
P	3ヶ月物LIBOR+2.874%、四半期毎に支払
Q	発行日から2024年8月10日（同日を含まない）までは5.50%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+3.623%、半期毎に支払
R	発行日から2025年2月10日（同日を含まない）までは4.95%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+3.224%、半期毎に支払
S	発行日から2025年2月10日（同日を含まない）までは4.40%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+2.85%、半期毎に支払
T	発行日から2026年5月10日（同日を含まない）までは3.80%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+2.969%、半期毎に支払
U	発行日から2026年8月10日（同日を含まない）までは3.65%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+2.915%、半期毎に支払
V	発行日から2026年11月10日（同日を含まない）までは4.125%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り+2.949%、半期毎に支払

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

グループ・インクは、1998年7月21日に設立された。

① 普通株式

年月日	発行済 普通株式 総数増減数 (株)	発行済普通株式 総数残高 (株)*	普通株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) および追加払込資本金 増減額 (単位：百万米ドル)		普通株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) および追加払込資本金残高 (単位：百万米ドル)	
2018年12月31日	-	891,356,284	-	-	54,014	(71,180億円)
2019年12月31日	5,426,366	896,782,650	878	(1,157億円)	54,892	(72,337億円)
2020年12月31日	4,909,389	901,692,039	796	(1,049億円)	55,688	(73,386億円)
2021年12月31日	4,738,275	906,430,314	717	(945億円)	56,405	(74,331億円)
2022年12月31日	11,384,716	917,815,030	2,654	(3,497億円)	59,059	(77,828億円)

*発行済株式数には自己株式も含む。

② 優先株式

年月日	発行済 優先株式 総数増減数 (株)	発行済優先株式 総数残高 (株)	優先株式額面総額増減額 (1株当たり額面0.01ドル) (単位：百万米ドル)		優先株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) (単位：百万米ドル)	
2018年12月31日	-	420,282	-	-	11,203	(14,763億円)
2019年12月31日	0	420,282	0	(0億円)	11,203	(14,763億円)
2020年12月31日	0	420,282	0	(0億円)	11,203	(14,763億円)
2021年12月31日	(20,000)	400,282	(500)	((659)億円)	10,703	(14,104億円)
2022年12月31日	0	400,282	0	(0億円)	10,703	(14,104億円)

名称および所在地	グループ・インクの株主名簿上の 普通株式所有株式数
ザ・デポジタリー・トラスト・カンパニー（「DTC」） 10041ニューヨーク州ニューヨーク、ウォーター・ストリート55 DTCのノミニ：シード・アンド・カンパニー（注）	332,256,500株 （流通株式の99.5%） （2023年2月27日現在）
株主間契約当事者 カストディアン： 10282ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	
02940-3078ロードアイランド州プロビデンス、私書箱43078号 コンピューターシェア（およびその関連会社）	9,795,652株（実質的保有数） （流通株式の2.9%） （2023年2月27日現在）
02110マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート100 フィデリティ・ブローカレッジ・サービスズ・エルエルシー （およびその関連会社）	

下記（５）「大株主の状況」に記載されている株主を除き、当社の知る限り、当社普通株式の５パーセント超を実質的に保有している者は存在しない。

(5) 【大株主の状況】

下表には、2023年2月27日現在の当社普通株式の大株主に関する一定の情報が記載されている。

次の「5パーセント超を実質的に保有している者」の項は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

5パーセント超を実質的に保有している者

証券取引所法第13条(d)および第13条(g)に従い提出された情報によれば、当社が知る限りにおいて、2023年2月27日現在、下表に記載の者以外に当社普通株式の5パーセント超を実質的に保有している者は存在しない。

氏名および住所	実質保有普通株式	
	株式数(株)	所有割合
ブラックロック・インク 10055ニューヨーク州ニューヨーク、イースト52ndストリート55	23,301,183(a)	6.98%
ステート・ストリート・コーポレーション 02111マサチューセッツ州ボストン、ワン・リンカーン・ストリート ステート・ストリート・ファイナンシャル・センター	20,766,479(b)	6.22%
ザ・バンガード・グループ 19355ペンシルベニア州マルバーン、バンガード・ブルバード100	29,524,710(c)	8.85%

- (a) 本情報は、ブラックロック・インクおよび特定の子会社が2013年2月5日にSECに提出したスケジュール13G、2014年2月4日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号、2015年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第2号、2016年2月10日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第3号、2017年1月24日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第4号、2018年1月25日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第5号、2019年2月4日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第6号、2020年2月5日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第7号、2021年1月29日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第8号、2022年2月1日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第9号、および2023年2月7日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第10号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ブラックロック・インクならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客との間で通常のトレーディング、仲介、資産運用、もしくはその他の取引・取決めを行っており、また通常の投資銀行、貸付、もしくはその他の金融サービスを提供している。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ブラックロック・インクの関連会社は、当社のザ・ゴールドマン・サックス401(k)制度（「401(k)制度」）に基づく特定の投資オプション、ザ・ゴールドマン・サックス従業員年金制度（「GS年金制度」）の一部資産、および当社の特定の関連会社の社員に係る特定の税制適格制度（401(k)貯蓄制度を含む）の投資運用会社である。401(k)貯蓄制度の場合、GSの関連会社ではない第三者の投資運用会社がファンドの選択に責任を負っており、ブラックロック・ミューチュアル・ファンドを選択した。ブラックロックの関連会社との関係は、ブラックロックの普通株式の所有権とは無関係である。また、これらの報酬は、独立当事者間の交渉の結果生じており、当社は、これらは合理的な金額であり市場の条件を反映していると考えている。

- (b) 本情報は、ステート・ストリート・コーポレーションおよび特定の子会社が2021年2月12日にSECに提出したスケジュール13G、2022年2月14日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号、および2023年2月6日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第2号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ステート・ストリート・コーポレーションならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客に対して通常の財務顧問、貸付、投資銀行、およびその他の金融サービスを提供しており、また通常のトレーディング、仲介、資産運用（当社の特定のファンドのファンド管理者としての、ステート・ストリートの役割を含む）、もしくはその他の取引・取決めを行っている。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、当社の401(k)制度に基づく特定の投資オプションの投資運用会社である。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズとの関係は、ステート・ストリートの普通株式の所有権とは無関係である。これらの報酬は、独立当事者間の交渉の結果生じており、当社は、これらは合理的な金額であり市場の条件を反映していると考えている。
- (c) 本情報は、ザ・バンガード・グループおよび特定の子会社が2016年2月10日にSECに提出したスケジュール13G、2017年2月13日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号、2018年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第2号、2019年2月11日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第3号、2020年2月12日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第4号、2021年2月10日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第5号、2022年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第6号、および2023年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第7号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ザ・バンガード・グループならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客との間で通常のトレーディング、当社の投資ファンドの設定に関連する取決め、またはその他の取引・取決めを行っており、また随時その他の通常の貸付もしくはその他の金融サービスを提供する場合がある。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ザ・バンガード・グループは、当社の401(k)制度および当社の特定の関連会社の社員に係る特定の税制適格制度（401(k)貯蓄制度、グリーンスカイ・トレード・クレジット・エルエルシー401(k)制度、およびNNインベストメント・パートナーズ・ノース・アメリカ・エルエルシー401(k)利益分配制度を含む）に含まれる投資オプションであるミューチュアル・ファンドの投資運用会社である。それぞれの制度の投資オプションとしてのバンガード・ミューチュアル・ファンドの選択は、バンガードの普通株式の所有権とは無関係である。401(k)貯蓄制度およびグリーンスカイ・トレード・クレジット・エルエルシー401(k)制度の場合、GSの関連会社ではない第三者の投資運用会社がファンドの選択に責任を負っており、バンガード・ミューチュアル・ファンズを選択した。当社は、バンガード・ミューチュアル・ファンズを通じてザ・バンガード・グループへ支払われた報酬は、当該ファンズの同じ株式のクラスのその他の保持者により支払われた報酬と同じであると考えている。

2【配当政策】

以下は、当社が2023年2月24日にSECに提出した、様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。

ストレス・テストおよび資本計画

FRBによる総合的な資本分析および審査（「CCAR」）は、大規模BHC（当社を含む）が、経済的ストレスおよび財務ストレスの下で営業活動の継続を可能とさせるために十分な資本を保有していることを確保するように設計されている。FRBの要求に従って、当社は、年次資本ストレス・テストを実施し、その結果を年次資本計画に組み込んでおり、これを審査のためFRBに提出している。当社の年次資本計画に関する詳細については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本－資本計画およびストレス・テスト・プロセス」参照。当社が2022年2月25日にSECに提出した様式10-Kによる2021年度アニュアル・レポートPart I、Item 1「Available Information」に記載のとおり、年次ストレス・テストの結果の概要は、当社のウェブサイト上で公表されている。

FRBは、CCARプロセスの一環として、広範なマクロ経済的仮定および会社固有の仮定の全般にわたり、当社の資本分配計画を、当社およびFRB独自のストレス・テストに基づき評価する。

1,000億ドル以上の連結資産合計を有するBHC（当社を含む）に対して適用あるFRBの規則により、標準的自己資本規則の下で要求される資本保全バッファの2.5パーセントという固定要素が、SCBに置き換えられた。SCBは、FRBが算出するCCARストレス・テストでの監督上の非常に不利なシナリオにおける見積ストレス時損失を反映し、また、四半期4回分の予定普通株式配当金も含む。SCBは、2.5パーセントのフロアの対象となっており、通常は毎年10月1日に発効し、資本計画の再提出に伴い再設定される場合を除き、翌年の10月1日まで有効である。当社のSCB要件に関する情報については、本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本管理および規制上の自己資本」参照。

SCB規則は、BHCがその資本計画の再提出を要求された場合（これは、BHCが、前回の計画提出以降、そのリスク・プロファイル、財務状態、もしくは企業構造に「重大な変化」が生じた、もしくは生じると判断した場合に発生する可能性がある）、またはFRBがBHCに対してその資本計画を修正し、再提出するよう指示した場合、BHCに対して、新規発行された資本商品に係る資本分配以外の配当、株式買戻し、またはその他の資本分配について、FRBの承認を得るよう要求している。

GSバンクUSA等、米国G-SIBの子会社であり、2,500億ドル以上の連結資産合計を有する米国預金機関は、FRBに対し、会社実施の年次ストレス・テストの結果を提出する必要がある。GSBEも、独自の資本およびストレス・テスト・プロセスを有しており、これは、内部で策定されたストレス・テストならびにドイツの規制上の要件およびECBの自己資本比率内部評価プロセス（「ICAAP」）の手引きにより求められているストレス・テストを組み込んだものとなっている。また、GSIおよびGSIBは、それぞれ独自の資本計画およびストレス・テスト・プロセスを有しており、これらは、PRAのICAAPガイドラインに基づき構築された、内部で策定されたストレス・テストを組み込んだものとなっている。

配当金の支払に対する制限

米国連邦法および州法は、GSバンクUSA等の米国預金機関による配当金の支払に対して制限を課している。通常、GSバンクUSAが支払うことができる配当金の額は、直近収益テストおよび未分配利益テストにより計算された額のどちらか少額の方を上限とする。直近収益テストでは、いずれかの暦年中に事業体が宣言したすべての配当金の合計額が、当年の純利益に、それに先立つ2年間の留保利益純額を加えたものを上回った場合、かかる事業体はその規制当局の承認を得ない限り、配当金の支払を行ってはならないとされている。未分配利益テストでは、事業体はその規制当局および株主の承認を受けない限り、かかる事業体の未分配利益（通常、配当金として支払われていない累積純利益または剰余金に振り替えられた額）を超えて配当金の支払を行ってはならないとされている。2021年7月のGSBEの取得に関連してGSバンクUSAからグループ・インクに配当金が支払われた結果、GSバンクUSAは現在、規制当局の承認なしに配当金を宣言することができない。

米国の該当する銀行規制当局は、配当金の支払が、金融機関の財務状態に照らして安全でない、または不健全な慣行を構成すると当該銀行規制当局が考える場合、当該金融機関による配当金の支払を禁止または制限する権限を有している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 取締役会および取締役会附属委員会

以下は、当社が2023年3月17日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

当社の取締役会についての重要な事実

取締役会に関する重要な数値情報			
	取締役候補者数	候補者の独立性	2022年度の会合数
取締役会	12	12人中11人	16(a)
監査委員会	4	全員	16
報酬委員会	5	全員	8
コーポレート・ガバナンスおよび 指名委員会（「ガバナンス委員 会」）	11	全員	7
公的責任委員会	4	全員	6
リスク委員会	6	全員	12

- (a) 取締役会の1マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（「1MDB」）改善特別委員会の会合2回が含まれる。

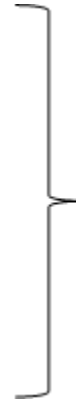
2022年度における取締役会の会合

当社の取締役会による貢献

当社の取締役による貢献—2022年度における会合

当社の取締役会および取締役会付属委員会は、2022年度中頻繁に会合を行った。

	2022年度の会合数
取締役会	16(a)
監査委員会	16
報酬委員会	8
ガバナンス委員会	7
公的責任委員会	6
リスク委員会	12
経営陣なしの独立取締役の幹部会議(b)	6
経営陣なしの独立および／または非従業員取締役の追加幹部会議(c)	13



2022年度中の
取締役会および取締役
会付属委員会の会合の
合計数：
65

- (a) 取締役会の1MDB改善特別委員会の会合2回が含まれる。
- (b) 当社の首席取締役が議長を務めた。
- (c) 当社の首席取締役またはその他独立した委員会の委員長が主導した。

当社の現在の各取締役は、2022年度中に、75パーセント（SECの規則に基づき開示が要求される基準値）を超える当社の取締役会および（取締役が常任委員であった）取締役会付属委員会の会合に出席した。2022年度中の取締役会および取締役会付属委員会の会合における全体の出席率は、当社の取締役を1つのグループとした場合98パーセントを超えた。

当社は、当社の取締役に当社の年次株主総会に出席することを奨励している。2022年度年次株主総会には、当該時点で在職中の取締役全員が出席した。

当社の取締役による貢献－取締役会の会合外で

取締役会の会合外での協同は、当社の取締役に当社の事業、リスク管理、および業界に関してさらなる識見のほか、当社、当社の首席経営執行役員、およびその他の幹部経営陣の業務遂行に関する貴重な視点を提供する。

当社の取締役の貢献は、広く定例および特別会合の準備および参加の枠外に及んでいる。

継続的な協力	利害関係者との協同	定期的な情報の取得
戦略、業績、リスク管理、企業文化、および人材開発を含むトピックについての取締役相互ならびに幹部経営陣および世界中の重要な従業員との間の頻繁な交流	規制当局および当社の株主を含む重要な利害関係者との定期的な協同。取締役会の代表としての当社内および業界内の会議ならびにその他のイベントへの参加	最近の動向、マスコミによる報道、ならびに当社の事業、従業員、および業界に関連する最近の出来事をまとめた重要な進展に関する投稿および週ごとの資料ファイルの受領および検討

当社の首席取締役および各取締役会付属委員会委員長は、取締役会の会合外でさらに独立したリーダーシップを発揮する。

- たとえば、各取締役会付属委員会委員長は、その所属する各委員会が核となる責任を適切に果たし当社が直面する重要な問題に焦点を当てているかを考慮すると共に、随時それぞれの委員会の会合の議題を定めるほか、関連資料の様式および種類を検討し、これに対してフィードバックを提供する。そのために、各委員長は、各取締役会付属委員会の会合に先立って経営陣の重要なメンバーおよび該当主題の専門家と協同する。
- また、当社の首席取締役は、（当社の会長と協働し）取締役会の議題を定め、関連資料の様式および種類を承認する。当社の首席取締役は、取締役会および取締役会付属委員会の各会合ですべての議題を議論する十分な時間をとれるか考慮した上、取締役会および取締役会付属委員会の各会合のスケジュールの承認も行う。

2022年度中、下表の各取締役は、各自の指導的役割を果たす上でそれぞれ下表のとおり会合に出席した。

首席取締役／ガバナンス委員会委員長 アデバヨ・オグンレン	左記会合は、首席経営執行役員、首席業務執行役員、首席財務執行役員、取締役会秘書役、首席法務担当役員、およびゼネラル・カウンセル、首席リスク担当役員、内部監査取締役およびその他内部監査に従事する重要な従業員、最高会計責任者、最高コンプライアンス責任者、人材管理部門グローバル・ヘッド、投資家向け広報担当取締役、報酬および人材分析に関するグローバル・ヘッド、最高情報セキュリティ責任者、最高情報責任者、マーケティング部門グローバル・ヘッド、株主、規制当局、独立報酬コンサルタント、取締役調査会社、独立監査人との会合を含む（該当する場合）
65回超の会合	
取締役会付属委員会の委員長 監査委員会－ピーター・オッペンハイマー 報酬委員会－ミッシェル・バーンズまたはマーク・ウィンケルマン* 公的責任委員会－エレン・クルマン リスク委員会－マーク・ウィンケルマンまたはデビッド・ビニア*	
140回超の会合	

* 2022年10月より、報酬委員会およびリスク委員会委員長の変更があった。

利害関係者との協同

当社株主およびその他の利害関係者との積極的な協同への貢献

当社の取締役会にとって、当社に影響する事項に関する利害関係者の意見は重要である。当社は、年間を通じて協同を行うアプローチを採用しており、かかるアプローチには積極的なアウトリーチのほか、ターゲットとなる重点分野への即座の反応も含まれている。当社は、すべての株主提案の提案者と協同するようにも努めている。当社との対話を希望する場合は、当社の投資家向け広報チームgs-investor-relations@gs.comまで連絡のこと。

当社のアプローチ

当社は、とりわけ株主、債券投資家、信用格付機関、環境、社会、およびガバナンス（「ESG」）格付会社、議決権行使助言会社、将来の株主、ならびにソートリーダーを含む、幅広い層の利害関係者と年間を通じて協同している。当社は、毎年当社の年次株主総会前およびその他必要に応じて、ターゲットを定めた付加的アウトリーチも行う。

ターゲットを定めたアウトリーチおよび社内への問合せのための開かれたコミュニケーション手段を含め、当社による協同は、投資家向け広報チームが主導する。取締役会レベルでの協同は、株主およびその他の重要な利害関係者と定期的に会合を行っている首席取締役が主導し、必要に応じ、他の取締役も関与する。取締役会および取締役会付属委員会の活動に関する情報を共有するため、これらの交流から、取締役全員にフィードバックが提供される。

協同の範囲

コーポレート・ガバナンスは、利害関係者との協同に対する当社のより幅広いアプローチの一要素を示すものにすぎない。当社は、株主とコミュニケーションをとる際、全体的かつ包括的なアプローチをとる。コーポレート・ガバナンスに関する事項の議論は、多くの場合、企業戦略、業績、リスク監督、およびその他の重要なテーマに関するより広範な対話の一部である。

約15回の 投資家会議 2022年度中、幹部経営陣が参加	合計約90名の 株式投資家との会合 幹部経営陣との全グループ的および 1対1の協同	約25名の 債券投資家との協同 幹部経営陣との全グループ的な会合
約25%の 流通普通株式に関する協同 2022年度における首席取締役および／または報酬委員会 委員長による株主との協同		
年次株主総会前 上位200名の 株主へのアウトリーチ	格付機関との 合計40回以上の会合 経営幹部との約55回の 1対1の投資家会合	35%超の 流通普通株式 に関する協同 2022年度におけるESG問題に係る 株主とのIR関連の協同

2022年度中、コーポレート・ガバナンスの利害関係者との協同においては、取締役会のガバナンス、役員報酬、および後継者育成に関する計画のみならず、業績、戦略的な優先事項および目標、財源管理、企業文化および人材戦略、リスク管理、サステナブルな金融および気候変動リスク、ならびに規制の見通しを含む、様々なテーマがカバーされた。

取締役会附属委員会

当社の取締役会の構造およびガバナンス慣行

当社取締役会附属委員会

当社の取締役会は、監査、報酬、ガバナンス、公的責任、およびリスクの5つの常設取締役会附属委員会を有している。各委員会それぞれに固有の委員構成により、当社は、当社の取締役の多様な能力を活用することができ、委員会で取り扱われる事柄に深く取り組むことが可能となる。

各取締役会附属委員会は、

- ・それぞれの書面による設立綱領（当社のウェブサイトwww.gs.com/chartersに掲載されている）に従い運営される
- ・毎年その業績を評価する
- ・毎年その設立綱領を検討する

当社の社会的評価は、非常に重要である。当社の各常設取締役会附属委員会および取締役会は、それらの職務や責務を遂行するにあたり、あらゆる事項が当社の社会的評価に及ぼす潜在的な影響を考慮している。

2020年10月、1MDBの件に関連した政府および規制機関による手続における和解の公表に関連して、当社の取締役会は、1MDBの教訓から生じた改善に向けた努力についてさらなる監督および検討を行うため、1MDB改善特別委員会を結成した。1MDB改善特別委員会は、当社の首席取締役が委員長を務め、その委員は、監査委員会、報酬委員会、公的責任委員会、およびリスク委員会の各委員長である。この特別委員会は、2022年度に2回会合を行っており、その活動について取締役会に定期的に報告を行っている。

監査		
全員が独立	主な技能・経験	主な責務
ピーター・オッペンハイマー* マーク・フラハティ ジャン・タイ ジェシカ・ウール アデバヨ・オグンレシ (職務上)	・ 監 査 ・ 税 金 関 連 ・ 会 計 ・ 財 務 書 類 の 作 成 または監督 ・ コンプライアンス ・ テクノロジー	・ 当社の財務書類、法律および規制の遵守、独立監査役の資格、独立性および業務遂行、内部監査部門の業務、ならびに財務報告に関する内部統制に関する当社取締役会による監督を支援すること ・ 当社の独立監査役を選任、維持、または解任するか否かを決定すること ・ 独立監査役が提供するすべての監査、監査関連、税金関連、およびその他の業務（もしあれば）に事前承認を与えること ・ 内部監査担当の当社の取締役を任命し、その職務を監督すること、および毎年その業績を評価すること ・ 監査委員会の報告書を作成すること

* 委員長を含め、複数の当社の監査委員会委員が、「監査委員会の財務専門家」とであると判断されている。

報酬		
全員が独立	主な技能・経験	主な責務
マーク・ウィンケルマン** キンバリー・ハリス** ミッシェル・バーンズ ドルー・ファウスト** ケヴィン・ジョンソン エレン・クルマン ラクシュミ・ミタル アデバヨ・オグンレシ (職務上)	・役員報酬の決定 ・役員および全社レベルの報酬プログラムの評価 ・多様性に関する慣行を含む人材管理	・当社の首席経営執行役員およびその他業務執行役員の報酬を決定し、承認すること ・当社の成功報酬、株式報酬、およびその他の報酬プランに関する承認を行うこと、または承認を行うよう取締役会に対して提言を行うこと ・当社の人材管理に関連する当社の方針および戦略の策定、実行、および効果の監督について取締役会を支援すること。同支援には以下が含まれる －採用、維持、ならびにキャリア開発および向上 －経営の引継ぎ（当社のガバナンス委員会の権限外のもの） －多様性および雇用慣行 ・報酬委員会の報告書を作成すること

** ファウスト博士およびウィンケルマン氏は、2023年度年次株主総会をもって退任する。2023年4月26日付で、ハリス氏が当社の報酬委員会の委員長に就任する。

ガバナンス		
全員が独立	主な技能・経験	主な責務
アデバヨ・オグンレシ ミッシェル・バーンズ ドルー・ファウスト* マーク・フラハティ キンバリー・ハリス ケヴィン・ジョンソン エレン・クルマン ラクシュミ・ミタル ピーター・オッペンハイマー ジャン・タイ ジェシカ・ウール デビッド・ビニア マーク・ウィンケルマン*	・コーポレート・ガバナンス ・人材開発および後継者育成 ・現在および以前の株式公開企業取締役会業務	・個人を取締役会および取締役会付属委員会の委員として指名、選任、または任命するために当社取締役会に対して推薦すること ・当社の取締役会および首席経営執行役員の業務の評価を監督すること ・当社の首席経営執行役員およびその他の幹部経営陣の後継者育成に関する計画を検討し、それに同意すること ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の構築において主導的役割を果たすこと。これには当社に適用されるコーポレート・ガバナンスの原則および慣行を策定し、それらについて当社の取締役会に対して提言を行い、またそれらを継続的に検討することが含まれる ・取締役の報酬の形式および金額を定期的に検討し、当社取締役会に対する提言を行うこと

* ファウスト博士およびウィンケルマン氏は、2023年度年次株主総会をもって退任する。2023年4月26日付で、バーンズ氏が当社のリスク委員会を退任し、当社の公的責任委員会に異動する。

公的責任		
全員が独立	主な技能・経験	主な責務
エレン・クルマン ミッシェル・バーンズ* ドルー・ファウスト* キンバリー・ハリス ラクシュミ・ミタル アデバヨ・オグンレシ （職務上）	・評判リスク ・サステナビリティ／ESG ・政府および規制関連事項 ・慈善活動	・主要な外部顧客と当社の関係および当社の社会的評価の監督について、当社の取締役会を支援すること ・社会貢献、企業参加、および関連する重要な公共政策問題に関する当社の方針および戦略の策定、実行、および効果の監督を行うこと ・当社に影響を及ぼすサステナビリティに関する問題について検討すること（サステナビリティ報告書の定期的な検討を含む）
リスク		
過半数が独立	主な技能・経験	主な責務
デビッド・ビニア ミッシェル・バーンズ* マーク・フラハティ ケヴィン・ジョンソン ピーター・オッペンハイマー ジャン・タイ ジェシカ・ウール マーク・ウィンケルマン* アデバヨ・オグンレシ （職務上）	・複雑な業界においてどのようにリスクの引受、軽減、および管理が行われているかについての理解 ・テクノロジーおよびサイバーセキュリティ ・金融商品の理解 ・自己資本比率および配分に関する専門知識	・当社の全体的なリスク許容度ならびに当社の財務リスクおよびオペレーションリスク（市場リスク、信用リスク、および流動性リスク等）の管理の監督に関して、取締役会を支援すること。以下についての検討および経営陣との協議を含む －当社の資本計画、規制上の自己資本比率、資本管理方針、および自己資本比率内部評価プロセス、ならびに当社の財務リスクおよびオペレーションリスクの管理方針および統制の有効性 －当社の流動性リスク指標、管理、資金調達戦略および統制、ならびに緊急時資金調達計画 －当社の市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク（情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクを含む）、気候変動リスク、およびモデルリスクの管理戦略、方針、および統制

* ファウスト博士およびウィンケルマン氏は、2023年度年次株主総会をもって退任する。2023年4月26日付で、バーンズ氏が当社のリスク委員会を退任し、当社の公的責任委員会に異動する。

② 財務報告に関する内部統制

以下は、当社が2023年2月24日にSECに提出した様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である。また、本書第一部第6 1「財務書類－財務報告に関する内部統制についての経営者の報告書」および本書の添付書類である「独立登録会計事務所の監査報告書」も参照。

本書の対象期間終了時点で、当社の経営陣は、首席経営執行役員および首席財務執行役員と共に、当社の開示に関する統制および手続（1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む）（「証券取引所法」）の規則13a－15(e)号の定義によるもの）の有効性に関する評価を行った。この評価に基づき、当社の首席経営執行役員および首席財務執行役員は、これらの開示に関する統制および手続が、本書の対象期間終了時点で有効であったと結論づけた。また、2022年12月31日に終了した当社の事業年度の第4四半期中、当社の財務報告に関する内部統制（証券取引所法の規則13a－15(f)号の定義によるもの）に重大な影響を及ぼしたか、または重大な影響を及ぼす合理的可能性がある変更は生じていない。

財務報告に関する内部統制についての経営者の報告書および独立登録会計事務所の監査報告書については、本書第一部第6 1「財務書類」および本書の添付書類参照。

③ リスク管理

本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－リスク管理の概要および体制」参照。

④ 会社役員賠償責任保険

グループ・インクは、保険証券を維持しており、当該保険証券に基づき、グループ・インクの取締役および役員は、当該保険証券の限度内において、かつ当該保険証券の限度を条件として、当該取締役もしくは役員であることまたは当該取締役もしくは役員であったことを理由として、自らが当事者となった訴訟または法的手続の防御に関連する一定の費用およびこれらの結果として課される一定の責任に対して付保されている。

(2) 【役員の状況】

男性の取締役および業務執行役員の数：12名

女性の取締役および業務執行役員の数：8名

(女性の取締役および業務執行役員の割合：40パーセント)

取締役

(下表記載の取締役の情報は、提出日現在の情報である) (注1)

氏名	役職	年齢	略歴
ディビッド・ソロモン	取締役、会長兼首席経営執行役員	61歳	下記参照
アデバヨ・オグンレシ	首席取締役	69歳	下記参照
ミッシェル・バーンズ	取締役	65歳	下記参照
マーク・フラハティ	取締役	64歳	下記参照
キンバリー・ハリス	取締役	53歳	下記参照
ケヴィン・ジョンソン	取締役	62歳	下記参照
エレン・クルマン	取締役	67歳	下記参照
ラクシュミ・ミタル	取締役	73歳	下記参照
ピーター・オッペンハイマー	取締役	60歳	下記参照
ジャン・タイ	取締役	60歳	下記参照
ジェシカ・ウール	取締役	55歳	下記参照
デビッド・ビニア	取締役	67歳	下記参照

(注1) 当社のいずれの取締役または業務執行役員も、家族関係にない。

以下は、グループ・インクの取締役および業務執行役員に関する記載であり、当社が2023年3月17日にSECに提出した2023年度プロクシーステートメントおよび2023年2月24日にSECに提出した様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートの抄訳である（その後の情報の更新を含む）。

取締役

ディビッド・ソロモン（61歳）

会長兼首席経営執行役員

取締役就任：2018年10月

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：なし

主な経験および能力

・**当社のコアバリューの実例となる献身的なリーダー**：当社における20年超にわたる指導的役割の経験によって、ソロモン氏は、当社の戦略を立て、トップの姿勢を体現し、当社のコアバリューおよび顧客サービスへのコミットメントの実例となり、そして当社およびその人員を先導するために、当社固有かつ業界に関する知識を活用している（当社の企業文化の保護・強化の支援を含み、人材開発および当社の人材の多様性への関与を通じて行う）。

・**事業および業界に関する深い専門知識を伴った戦略的思考家**：当社の戦略像を発展させ、明確化しおよびその実行を主導し、付随するリスクを評価し、当社の成長を先導するために、社長兼首席業務執行役員としての経験にも由来する当社の事業の全側面に関する深い知識を活用し、いずれの場合においても、同氏の識見を取締役に提供し、当社の事業および業界に関する重要な進展について当社の取締役会に常に情報が届くようにしている。

・**当社の主たる顔としての利害関係者との積極的な協同**：当社の外部の利害関係者との交流に従事し、同氏は、当社の顧客、投資家およびその他の利害関係者と彼自身との幅広い関わりを利用して、当社の取締役会にフィードバックを伝え、識見および見解を提供している。

主な経歴：

- ・ゴールドマン・サックス
 - －会長（2019年1月から現在）兼首席経営執行役員（2018年10月から現在）
 - －社長兼首席業務執行役員または共同首席業務執行役員（2017年1月から2018年9月まで）
 - －投資銀行部門の共同ヘッド（2006年7月から2016年12月）
 - －資金調達グループのグローバル・ヘッドを含む種々の役職における昇進（1999年9月から2006年7月）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ハミルトン大学理事会理事長
- ・ロビンフッド財団理事会理事
- ・ニューヨーク市パートナーシップ執行委員会委員
- ・ニューヨーク・プレスビテリアン病院理事会理事

学歴

- ・ハミルトン大学卒業

アデバヨ・オグンレシ（69歳）

独立首席取締役

取締役就任：2012年10月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：

- ・ガバナンス（委員長）
- ・職務上の委員：監査、報酬、公的責任、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：キャロウェイ・ゴルフ・カンパニーおよびコスモス・エナジー・リミテッド
- ・過去（過去5年間）：なし

主な経験および能力

・金融サービス業界におけるグローバルな経験を有する優秀なリーダー：グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズの創設者、会長兼首席経営執行役員およびクレディ・スイスの元執行役員として、投資銀行およびプライベート・エクイティを含む金融サービス業界において25年超のリーダーシップ経験を有している。

・国際ビジネスおよび新興市場を含む国際資本市場に関する経験：取引の助言および実行を行い、資本市場の戦略に関する助言をグローバルに提供した。

・幅広い取締役会およびガバナンスの専門知識：他の株式公開企業および非営利団体での取締役会・理事会やその附属委員会、とりわけキャロウェイ・ゴルフおよびコスモス・エナジーそれぞれの指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員長または元委員長としての役務により、同氏はガバナンスに関する付加的な視点を提供している。

主な経歴：

- ・エネルギー、交通、水道および産業廃棄物処理業界部門のインフラ資産への投資を世界中で行うプライベート・エクイティ会社である、グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズの会長兼首席経営執行役員（2006年7月から現在）
- ・金融サービス会社であるクレディ・スイス：
 - －業務執行副会長兼首席顧客担当役員（2004年から2006年）
 - －執行役員会および経営委員会委員（2002年から2006年）
 - －グローバル投資銀行部門ヘッド（2002年から2004年）
- ・サーグッド・マーシャル連邦最高裁判事の助手（1980年から1981年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・全米有色人種地位向上協会（NAACP）法的防衛・教育基金の国内理事会員
- ・ハーバード大学国際諮問委員会委員
- ・ハーバード大学経営大学院学部長諮問委員会委員
- ・ハーバード大学法科大学院学部長諮問委員会およびニューヨーク・リーダーシップ委員会委員

学歴

- ・オックスフォード大学、ハーバード大学経営大学院およびハーバード大学法科大学院卒業

ミッシェル・バーンズ（65歳）

独立取締役

取締役就任：2011年10月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：報酬、ガバナンス、公的責任*

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：アンハイザー・ブッシュ・インベブ、シスコ・システムズ・インクおよびエッツィー・インク
- ・過去（過去5年間）：アレクシオン・ファーマスーティカルズ・インク

※2023年4月26日付

主な経験および能力

- ・報酬、ガバナンスおよびリスクについての専門知識：他の株式公開企業および非営利団体での取締役会・理事会やその付属委員会（報酬委員会を含む）でのこれまでおよび現在における業務経験を活用している。
- ・人材管理および戦略コンサルティング：マーサー・エルエルシーの元首席経営執行役員として獲得した経歴。
- ・会計ならびに財務書類の検討および作成：複数のグローバルな株式公開企業における元首席財務執行役員として、専門知識を蓄積した。

主な経歴：

- ・マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インク（「MMC」）より資金提供を受けている退職政策センターの首席経営執行役員。同センターは退職公共政策の問題に取り組んでいる。（2011年10月から2014年2月）
- ・MMCの子会社であり、人材コンサルティング、アウトソーシングおよび投資サービスにおけるグローバル・リーダーであるマーサー・エルエルシーの会長兼首席経営執行役員（2006年9月から2011年10月）
- ・グローバル・プロフェッショナル・サービスおよびコンサルティング会社であるMMCの首席財務執行役員（2006年3月から2006年9月）
- ・エネルギー会社であるミラント・コーポレーションの首席財務執行役員、首席再建執行役員および業務執行副社長（2004年5月から2006年1月）
- ・航空会社であるデルタ・エアー・ラインズ・インクの業務執行副社長および首席財務執行役員（その他の種々の役職を含み1999年1月から2004年4月）
- ・会計事務所であるアーサー・アンダーセン・エルエルピーのシニア・パートナーおよびリーダー、南部地域連邦税務担当（その他の種々の役職を含み1981年から1999年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ゴールドマン・サックス・インターナショナル取締役
- ・スタンフォード大学長寿研究センターの諮問委員会委員（旧センター・フェローおよび戦略アドバイザー）
- ・エルトン・ジョン・エイズ基金の元理事兼財務担当

学歴

- ・ジョージア大学卒業（修士号取得を含む）

マーク・フラハティ（64歳）

独立取締役

取締役就任：2014年12月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：監査、ガバナンス、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：なし

主な経験および能力

- ・投資運用業界におけるリーダーシップ：ウェリントン・マネジメント・カンパニーでの経験を含む投資運用業界における20年超の経験を活用している。
- ・機関投資家の企業業績およびコーポレート・ガバナンスへのアプローチに対する見通し：ウェリントンおよびスタンディッシュ・アイヤー・アンド・ウッドでの在任期間を通して培われた経験。
- ・リスクの専門知識：金融業界における長年の経験を役立て、知識に基づく視点を当社の取締役会および委員会に提供している。

主な経歴：

- ・投資運用会社であるウェリントン・マネジメント・カンパニー：
 - －副会長（2011年から2012年）
 - －グローバル・インベストメント・サービスズのディレクター（2002年から2012年）
 - －パートナー、シニアバイスプレジデント（2001年から2012年）
- ・投資運用会社であるスタンディッシュ・アイヤー・アンド・ウッド：
 - －執行委員会委員（1997年から1999年）
 - －パートナー（1994年から1999年）
 - －グローバル・エクイティ・トレーディングのディレクター（1991年から1999年）
- ・多角的なヘルスケア・ベネフィット会社であるエトナのグローバル・エクイティ・トレーディングのディレクター（1987年から1991年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・PGAツアー理事会理事
- ・パトリック・キャントレイ財団理事会理事
- ・プロビデンス・カレッジ理事会元理事

学歴

- ・プロビデンス・カレッジ卒業

キンバリー・ハリス（53歳）

独立取締役

取締役就任：2021年5月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：報酬（委員長）*、ガバナンス、公的責任

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：なし

*2023年4月26日付

主な経験および能力

- ・学際的な法務の経験：世界規模の法律事務所、米国司法省、ホワイトハウスでの勤務、ならびにコムキャスト・コーポレーションの業務執行副社長およびNBCユニバーサルズのゼネラル・カウンセルとしての任務（同氏は、幹部経営陣への法的助言の提供、およびNBCユニバーサルズの全部門にわたる法的機能の監督を担当している）により蓄積された特殊な視点を持つ法律分野のリーダー。
- ・政府および規制関連業務：ホワイトハウス法律顧問局での業務を含む複雑な政府および規制関連業務の管理、ならびにNBCユニバーサルズにおける世界各国の政府関連業務の監督、コムキャストにおける国際的な政府および規制関連業務の監督を経験し、世界中の同社の事業をサポートする。
- ・公共政策および評判リスク管理：公的部門と民間部門の双方で、公共政策および評判感応度の複雑な問題についてアドバイスした経験。

主な経歴：

- ・世界規模のメディアおよびテクノロジー会社であるコムキャスト・コーポレーション：
 - ーコムキャスト・コーポレーションの業務執行副社長（2019年から現在）
 - ーNBCユニバーサルズの業務執行副社長兼ゼネラル・カウンセル（2013年から現在）
- ・世界規模の法律事務所であるデービス・ポーク・アンド・ウォードウェル・エルエルピー：
 - ーパートナー（2012年から2013年、2007年から2009年）、カウンセル（2006年から2007年）、アソシエイト（1997年から2006年）
- ・米国政府
 - ーホワイトハウス法律顧問局大統領首席法律顧問代理および次官補代理（2011年から2012年）、大統領アソシエイト法律顧問および特別次官補（2010年）
 - ー米国司法省刑事局司法次官補シニア・カウンセル（2009年から2010年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ニューヨーク市子どもの権利擁護団体理事会理事
- ・ニューヨーク大学法科大学院ブレナン司法センター理事会理事
- ・イエール大学法科大学院会社法研究センター諮問委員会委員
- ・マウント・サイナイ・ヘルス・システム理事会理事

学歴

- ・ハーバード大学およびイエール大学法科大学院卒業

ケヴィン・ジョンソン（62歳）

独立取締役

取締役就任：2022年10月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：報酬、ガバナンス、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：スターバックス・コーポレーション

主な経験および能力

・幅広い専門的背景を持つ、技術および消費者に関するリーダー：スターバックスの独立取締役、その後は社長兼首席業務執行役員および首席経営執行役員として、世界規模の消費者ブランドを率い、テクノロジー業界で32年超にわたり（マイクロソフトとジュニパー・ネットワークスの双方でのシニア・リーダー職を含む）培った深い技術的専門知識を活用した。

・国際事業および成長市場：中国を含むグローバル市場で成長を牽引した経験。

・リーダーシップおよびガバナンスに関する専門知識：公開会社の首席経営執行役員および公開会社の取締役として長年務めた経験を活かし、当社の取締役会および委員会に対して、十分な知識に基づく見解（利害関係者のガバナンスならびに高い知名度を有する世界規模のブランドの構築、管理、変革、および維持に関する事項を含む）を提供する。

主な経歴：

- ・スペシャルティ・コーヒーの世界規模のロースター、マーケター、小売業者であるスターバックス・コーポレーション：
 - －パートナー兼特別コンサルタント（2022年4月から2022年9月）
 - －社長兼首席経営執行役員（2017年4月から2022年4月）
 - －社長兼首席業務執行役員（2015年3月から2017年4月）
 - －独立取締役（2009年から2015年3月）
- ・高性能ネットワーク向けの製品およびサービスを設計・開発・販売する世界規模の企業であるジュニパー・ネットワークス・インク的首席経営執行役員（2008年9月から2014年1月）
- ・世界規模のテクノロジー企業であるマイクロソフト・コーポレーション：
 - －プラットフォームおよびサービス部門プレジデント（2005年から2008年9月）
 - －ワールドワイド・セールス、マーケティング、およびサービス部門グループバイスプレジデント（2003年から2005年）
 - －セールス、マーケティング、およびサービス部門シニアバイスプレジデントを含む種々の役職における昇進（1992年9月から2003年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・国家安全保障電気通信諮問委員会においてジョージ・W・ブッシュ大統領およびバラク・オバマ大統領に仕え、サイバーセキュリティ・タスクフォースの委員長を務めた。

学歴

- ・ニューメキシコ州立大学卒業

エレン・クルマン（67歳）

独立取締役

取締役就任：2016年12月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：報酬、ガバナンス、公的責任（委員長）

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：アムジェン・インク、デル・テクノロジーズ・インク
- ・過去（過去5年間）：ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション

主な経験および能力

- ・重要なリーダーシップおよび戦略に係る経験を有するエンジニアリングの経歴：同氏は、デュポン（グローバルな事業展開を行う、高度に統制された科学および技術を基盤とする会社）における会長兼首席経営執行役員としての役割の中で、戦略転換および成長の時期を通して、同社を導いた。同氏は、カーボンの首席経営執行役員として、同社がグローバル展開し、COVID-19パンデミックを切り抜ける中で同社を導いた。
- ・コーポレート・ガバナンスおよび報酬の専門知識：他の株式公開企業および非営利団体での取締役会・理事会やその委員会における役務経験（指導的役割を含む）を活用する。
- ・評判リスクおよびサステナビリティ／ESGに関する事項への取組：当社の公的責任委員会委員長としての役目に関連した経験を含む、デュポンおよびその他の取締役会の役目から得た経験を役立てる。

主な経歴：

- ・デジタル・マニュファクチャリング・プラットフォームであるカーボン・インク：
 - －業務執行会長（2022年6月から現在）
 - －社長兼首席経営執行役員（2019年11月から2022年6月）
- ・多様な産業に向けた一次材ならびに革新的な商品およびサービスの提供会社であるイー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー：
 - －会長兼首席経営執行役員（2009年から2015年）
 - －社長（2008年10月から2008年12月）
 - －デュポン塗装・塗料技術部門、デュポン電子・通信技術部門、デュポン・パフォーマンス・マテリアルズ部門、デュポン安全・保護部門、マーケティング・営業部門、製薬部門、リスク管理部門および安全・サステナビリティ部門の業務執行副社長（2006年から2008年）
 - －デュポン安全・保護部門グループ副社長を含む種々の役職（1988年から2006年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・タフツ大学工学部評議委員会委員
- ・ノースウェスタン大学理事
- ・国立技術者協会会員
- ・ビジネス協議会会員
- ・パラダイム・フォー・パリティ共同議長

学歴

- ・タフツ大学およびノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院卒業

ラクシュミ・ミタル (73歳)

独立取締役

取締役就任：2008年6月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：報酬、ガバナンス、公的責任

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：アルセロールミタル・エス・エー
- ・過去（過去5年間）：なし

主な経験および能力

- ・リーダーシップ、事業発展およびオペレーション：ミタル・スチール・カンパニーの創設者であり、そして世界有数の総合鉄鋼・鋳業会社でありサステナビリティへの重点的取組における先導者でもあるアルセロールミタルの業務執行会長および元首席経営執行役員である。
- ・国際ビジネスおよび成長市場：60超の国々におけるプレゼンスおよび16の国々における工業拠点を有する企業のリーダーシップは、国際ビジネスの専門知識および公的責任に関する視点を提供している。
- ・コーポレート・ガバナンスおよび国際ガバナンス：これまでおよび現在における他の国際的な株式公開企業および非営利団体での取締役・理事としての役務を、委員会の責務に役立てている。

主な経歴：

- ・鉄鋼・鋳業会社であるアルセロールミタル・エス・エー：
 - －業務執行会長（2021年2月から現在）
 - －会長兼首席経営執行役員（2008年5月から2021年2月）
 - －社長兼首席経営執行役員（2006年11月から2008年5月）
- ・ミタル・スチール・カンパニー・エヌ・ブイの首席経営執行役員（1976年から2006年11月）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・クリーブランド・クリニック理事
- ・インド・ビジネススクール理事会員
- ・欧州産業円卓会議会員
- ・LNM情報技術大学理事会会長
- ・ハーバード大学グローバル・アドバイザー・カウンシル会員

学歴

- ・聖ザビエル・カレッジ（インド）卒業

ピーター・オッペンハイマー（60歳）

独立取締役

取締役就任：2014年3月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：監査（委員長）、ガバナンス、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：なし

主な経験および能力

- ・資本およびリスク管理：アップルの首席財務執行役員およびコントローラーとして、ならびにオートマティック・データ・プロセッシング・インクの部門別首席財務執行役員として経験を積んだ。
- ・財務管理ならびに財務書類の検討および作成：20年超の首席財務執行役員またはコントローラーとしての執務から、監査委員会委員長として貴重な経験および見解を提供する。
- ・技術および技術リスクの監視：アップルにおける情報システムの監督に関連して培った経験を活用する。

主な経歴：

- ・電子機器ならびにその関連ソフトウェアおよびサービスのデザインおよび制作会社であるアップル・インク：
 - －シニアバイスプレジデント（2014年9月退任）
 - －シニアバイスプレジデント兼首席財務執行役員（2004年6月から2014年6月）
 - －シニアバイスプレジデント兼コーポレートコントローラー（2002年から2004年6月）
 - －バイスプレジデント兼コーポレートコントローラー（2000年から2002年）
 - －バイスプレジデント兼ワールドワイドセールスファイナンスおよびコントローラー（1997年から2000年）
 - －ファイナンス・シニアディレクター兼北米および南米のコントローラー（1996年から1997年）
- ・大手人材管理および総合コンピューティング・ソリューション提供会社であるオートマティック・データ・プロセッシング・インクの財務、MIS、総務および設備リース・ポートフォリオの部門別首席財務執行役員（1992年から1996年）
- ・クーパーズ・アンド・ライブランド・エルエルピーの情報技術慣行コンサルタント（1988年から1992年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ゴールドマン・サックス・バンクUSA会長

学歴

- ・カリフォルニアポリテクニク州立大学およびサンタクララ大学リーヴィー経営大学院卒業

ジャン・タイ（60歳）

独立取締役

取締役就任：2018年12月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：監査、ガバナンス、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：ハンツマン・コーポレーション、アイロンネット・インク
- ・過去（過去5年間）：ザ・プログレッシブ・コーポレーション（2023年5月12日退任）

主な経験および能力

- ・技術リスクの専門知識：サイバーセキュリティおよび情報技術の上級役員としての20年超の経験は、当社の技術の配備および技術リスク管理を監督する際に役立つ見解を提供している。
- ・戦略的な計画およびオペレーション：艦隊司令官および大学学長を含む、種々の役職を通じた戦略的な計画策定、リスク評価および海軍戦略の実行の経験。
- ・リーダーシップおよびガバナンス：アメリカ海軍において、および国家安全保障局との関係でも数々の指導的役割に従事し、アメリカ海軍役員会に従事した退役海軍中將であり、また現在はその他の株式公開企業および非営利団体での取締役や理事会員を務める。

主な経歴：

- ・以下を含む、アメリカ海軍中將ならびに権限および責任が増す種々の役職（1980年から2018年）：
 - －アメリカ海軍情報戦作戦本部副部長兼アメリカ海軍情報局役員（2016年から2018年）
 - －アメリカ艦隊サイバーコマンド／アメリカ第十艦隊司令官または副司令官（2013年から2016年）
 - －海軍大学院学長（2012年から2013年）
 - －アメリカ海軍作戦本部事務局長優越的意思決定部門役員（2011年から2012年）
 - －アメリカ・サイバー軍作戦本部副部長（2010年から2011年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・マイター・コーポレーション理事
- ・アイダホ国立研究所－国家および国土安全保障理事会戦略諮問委員会委員
- ・アメリカ海軍兵学校基金理事会員
- ・パラディン・キャピタル・グループ戦略諮問グループ会員兼グローバル・セキュリティ・エキスパート
- ・全米取締役協会認定取締役兼ガバナンス・フェロー

学歴

- ・アメリカ海軍兵学校および海軍大学院卒業（博士号取得を含む）

ジェシカ・ウール（55歳）

独立取締役

取締役就任：2021年7月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：監査、ガバナンス、リスク

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（選出候補者）
- ・過去（過去5年間）：シェル・ピーエルシー

主な経験および能力

・**財務管理ならびに財務書類の検討および作成**：シェルの元首席財務執行役員としての役割において、同氏が、業界有数のキャッシュ・フローの実現の監督、シェルの事業に関連する戦略計画のサポート、COVID-19パンデミックの影響管理といった、同社の長期的な健全性をサポートする施策を推進した経験を含む、世界各国における財務分野での経験を活用している。

・**複雑なリスクの管理**：気候リスクの管理を含む、複雑な財務リスクおよび非財務リスクの管理について、貴重な知見を有している。

・**リーダーシップ、オペレーションおよびサステナビリティ**：複雑なオペレーションに関連するコスト削減イニシアティブからM&Aに至るまでの主要な経営目標の達成を含む、米国およびヨーロッパにおけるシェルの財務リーダーシップに係る各役職での経験を有している。同氏は、エネルギー産業における透明性（気候変動に関するものを含む）の主唱者でもあり、同氏の在任期間中、シェルは情報開示および気候関連のコミットメントを拡大した。

主な経歴：

- ・国際的なエネルギー会社であるシェル・ピーエルシー
 - －特別アドバイザー（2022年4月から2022年6月）
 - －首席財務執行役員（2017年3月から2022年3月）
 - －統合ガス事業財務部門業務執行副社長（2016年から2017年3月）
 - －アップストリーム・アメリカ事業財務部門業務執行副社長（2014年から2015年）
 - －非在来型事業財務部門バイスプレジデント（2013年から2014年）
 - －アップストリーム事業およびプロジェクト&テクノロジー部門のコントローラー部門バイスプレジデント（2010年から2012年）
 - －シェルブリカンツ財務部門バイスプレジデント（2009年から2010年）
 - －外部報告担当ヘッド（2007年から2009年）
 - －シェル再生可能エネルギー、水素およびCO2事業開発部門バイスプレジデント（2005年から2006年）
 - －シェルソーラー財務マネージャー（2004年から2005年）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ブレイクスルー・エナジー戦略アドバイザー
- ・ロッキー・マウンテン研究所評議員会会員
- ・コロンビア大学グローバル・エネルギー政策センター執行委員会委員

学歴

- ・カリフォルニア大学バークレー校およびINSEAD卒業

デビッド・ビニア（67歳）

独立取締役

取締役就任：2013年1月

ゴールドマン・サックスでの所属委員会：ガバナンス、リスク（委員長）

他の米国株式公開企業との取締役兼任

- ・現在：なし
- ・過去（過去5年間）：ブロック・インク

主な経験および能力

- ・金融サービス業界、特にリスク管理および規制関連事項：ブロック・インクの元首席独立取締役ならびに監査およびリスク委員会の委員長としての役務、ならびにゴールドマン・サックスおよび当社の取締役会での様々な役職に従事した合計40年超の経験により、同氏は、当社の取締役会に貴重な知見を提供している。
- ・財務への深い洞察力、ならびに当社の財務報告、統制、およびリスク管理に対する識見：当社の元首席財務執行役員として、当社のリスクに関する識見を当社の取締役会および委員会に提供することが可能である。
- ・資本管理のプロセスおよび評価の専門知識：当社の首席財務執行役員としての10年超に及ぶ執務を通じて得た経験。

主な経歴：

- ・ゴールドマン・サックス：
 - ー業務執行副社長兼首席財務執行役員（1999年5月から2013年1月）
 - ーオペレーション、テクノロジー、財務およびサービス部門のヘッド（2002年12月から2013年1月）
 - ー財務部門ヘッド、信用リスク管理・助言およびファームワイド・リスク担当共同ヘッド（2001年12月から2002年12月）
 - ーオペレーション、財務および人事部門の共同ヘッド（1999年3月から2001年12月）

その他の専門家としての経験および地域社会参加

- ・ガーデン・オブ・ドリームズ基金理事会共同副会長
- ・ユニオン・カレッジ元理事

学歴

- ・ユニオン・カレッジおよびハーバード大学経営大学院卒業

取締役でない業務執行役員（下記の業務執行役員に関する情報は、当社が2023年2月24日にSECに提出した様式10-Kによる2022年度アニュアル・レポートに基づいており、また、2023年6月29日現在の情報を示すべく更新されている）

フィリップ・R・ベルリンスキー（46歳）。ベルリンスキー氏は、2021年10月からグローバル・トレジャーを務めている。同氏は、ゴールドマン・サックス・バンクUSAの首席経営執行役員も務める。同氏は以前、2019年5月からグローバル株式関連業務の首席業務執行役員を務めていた。それ以前は、同氏は、2016年9月から2019年5月まで、グローバル株式取引および取引執行サービスの共同ヘッドを務めた。

デニス・P・コールマン3世（49歳）。コールマン氏は、2022年1月から首席財務執行役員を務めている。同氏は以前、2021年9月から副首席財務執行役員を務めており、それ以前は、2018年6月から2021年9月まで、グローバル融資グループの共同ヘッドを務めていた。同氏は、2016年から2018年6月まで、EMEA（ヨーロッパ、中東、およびアフリカ）融資グループのヘッドを務め、また、2009年から2016年まで、ロンドンでEMEA信用融資のヘッドを務めた。

シアラ・J・フレッドマン（47歳）。フレッドマン氏は、2019年11月からコントローラーおよび首席財務統括役員を務めている。同氏は以前、2017年9月から規制コントローラーズのヘッドを務めており、それ以前は、グローバル・プロダクト・コントローラーを務めていた。

ブライアン・J・リー（56歳）。リー氏は、2019年11月から首席リスク担当役員を務めている。同氏は以前、2017年3月からコントローラーおよび首席財務統括役員を務めており、それ以前は、2014年から副コントローラーを務めていた。

エリカ・T・レスリー（52歳）。レスリー氏は、2022年2月から最高総務責任者を務めている。同氏は以前、2020年3月からグローバル市場部門のオペレーションおよびプラットフォーム・エンジニアリングのグローバル・ヘッドを務め、2019年1月から証券部門のオペレーションのグローバル・ヘッドを務め、2008年9月からコモディティ事業のグローバル・オペレーションのヘッドを務めていた。

ジョン・F・W・ロジャーズ（67歳）。ロジャーズ氏は、2011年4月から業務執行副社長を務めており、2001年12月から首席補佐官兼取締役会秘書役を務めている。

キャスリン・H・ルームラー（52歳）。ルームラー氏は、2021年3月から首席法務役員、ゼネラル・カウンセル兼セクレタリーを務めており、同氏は、2020年4月から規制関連事項部門のグローバル・ヘッドを務めた。2014年6月から2020年4月まで、ルームラー氏は、グローバルな法律事務所であるレイサム・アンド・ワトキンス・エルエルピーの訴訟担当パートナーを務め、ホワイト・カラー犯罪に対する弁護および調査プラクティスのグローバル・チェアを務めた。

ディビッド・ソロモン（61歳）。ソロモン氏は、2019年1月から取締役会会長、ならびに2018年10月から首席経営執行役員および取締役を務めている。同氏は以前、2017年1月から社長兼首席業務執行役員（または共同首席業務執行役員）を務め、2006年7月から2016年12月まで投資銀行部門の共同ヘッドを務めていた。

ジョン・E・ウォルドロン（54歳）。ウォルドロン氏は、2018年10月から社長兼首席業務執行役員を務めている。同氏は以前、2014年12月から投資銀行部門の共同ヘッドを務めていた。それ以前は、投資銀行部門の投資銀行サービス／顧客カバレッジのグローバル・ヘッドを務め、投資銀行サービス・リーダーシップ・グループを監督し、2007年から2009年まで、ファイナンシャル・スポンサーズ・グループのグローバル共同ヘッドを務めた。

取締役および業務執行役員の実質所有株式

以下は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

実質所有株式

取締役および業務執行役員の実質所有株式

下表は、各取締役、候補者、およびNEO（指定業務執行役員）それぞれ、ならびに全取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員の全体が実質的に所有している当社普通株式に関する一定の情報を示したものである。いずれも2023年2月27日現在の株式情報である。下表には、当社普通株式のみならず、該当する場合は所有の確定したRSU（制限付株式ユニット）の所有に関する情報も含まれている。下表には、PSU（業績ベースのRSU）、所有の確定していないRSU、およびSVC（株主価値創出）報奨は含まれていない。

氏名	実質所有普通株式数(a)(b)
ディビッド・ソロモン(c)	131,989株
ジョン・ウォルドロン(c)	76,683株
デニス・コールマン(c)	66,956株
フィリップ・ベルリンスキー(c)	50,635株
キャスリン・ルームラー(c)	11,611株
ミッシェル・バーンズ	25,470株
ドルー・ファウスト	6,473株
マーク・フラハティ	16,434株
キンバリー・ハリス	1,673株
ケヴィン・ジョンソン	321株
エレン・クルマン	12,130株
ラクシュミ・ミタル	51,701株
アデバヨ・オグンレシ	28,588株
ピーター・オッペンハイマー	23,535株
ジャン・タイ	6,110株
ジェシカ・ウール	1,811株
デビッド・ビニア(c)	973,182株
マーク・ウィンケルマン	108,556株
全取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員の全体(22名)(e)	1,811,270株

- (a) 表中の株式が「実質所有株式」であるか否かは1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む）（証券取引所法）の規則13d-3号に従って決定されており、同規則により、個人またはグループが測定日から60日以内に当社普通株式を取得する権利を有する場合、当該普通株式は当該個人または当該グループの「実質所有株式」とみなされる。所有の確定したRSUの性質に照らし、所有の確定したRSUの対象となる当社普通株式も上表に含めている。表中の個人またはグループが60日以内に取得する権利を有する当社普通株式（ならびに所有の確定したRSUの対象となる当社普通株式）は、社外に流通している当社普通株式に対する当該個人または当該グループの所有割合の算定上は社外に流通しているとみなすが、その他の個人の所有割合の算定上は社外に流通しているものではないとみなす。

上表中の、所有の確定したRSUの対象となる当社普通株式は、以下のとおりである。

氏名	RSU
ディビッド・ソロモン(c)	0株
ジョン・ウォルドロン(c)	0株
デニス・コールマン(c)	27,627株
フィリップ・ベルリンスキー(c)	18,524株
キャスリン・ルームラー(c)	0株
ミッシェル・バーンズ	25,470株
ドルー・ファウスト	6,473株
マーク・フラハティ	15,419株
キンバリー・ハリス	1,673株
ケヴィン・ジョンソン	321株
エレン・クルマン	12,130株
ラクシュミ・ミタル	36,701株
アデバヨ・オグンレシ	26,588株
ピーター・オッペンハイマー	21,535株
ジャン・タイ	6,110株
ジェシカ・ウール	1,811株
デビッド・ビニア(d)	20,778株
マーク・ウィンケルマン	18,556株
全取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員の全体(22名)(e)	261,924株

- (b) 以下の注記(c)および(d)に記載の場合を除き、当社の全取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員は、その実質所有普通株式の全部について単独議決権および単独処分権を有する。これらの取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員のいずれも、2023年2月27日現在、個人として社外に流通している当社普通株式の1パーセントを超える株式を実質的に所有していない。全取締役、候補者、指定業務執行役員、およびその他の業務執行役員の全体としての実質所有割合は、2023年2月27日時点において、社外に流通している当社普通株式総数の約0.54パーセント（同日現在所有が確定したRSUを除くと0.46パーセント）であった。
- (c) 当社の株主間契約の適用を受け同契約の他の当事者が所有している当社普通株式を除く。2023年2月27日現在、ソロモン氏およびウォルドロン氏はそれぞれ株主間契約の当事者であり、また株主委員会に所属していた。しかし、同氏らは、いずれも当社の株主間契約の適用を受ける当社普通株式に対する実質所有権を放棄している（各指定業務執行役員について上記に特に記載のある場合を除く）。

以下のとおり、指定業務執行役員に係る、議決権および処分権が共有される特定の相統計画機関を通じて、その唯一の受益者が指定業務執行役員の近親者である家族信託を通じて、そして当社指定業務執行役員が理事を務める民間慈善団体を通じて、当社の指定業務執行役員が間接的に実質的に所有している当社普通株式を含む。ソロモン氏－16,970株、コールマン氏－3,874株、およびベルリンスキー氏－6,995株、同様にビニア氏－318,979株。各指定業務執行役員またはビニア氏（該当する場合）は、これらの株式の議決権および処分権を共有しており、また、家族信託および民間慈善団体を通じて所有している株式の実質的所有権を放棄している。

- (d) ビニア氏により保有されているすべてのRSUは、同氏の取締役としての役務に対する報酬として取得された。
- (e) これらの個人が、議決権および処分権が共有される特定の相統計画機関を通じて間接的に実質的に所有している合計123,186株の当社普通株式、その唯一の受益者がこれらの個人の近親者である家族信託が実質的に所有している合計149,273株の当社普通株式、そして一定のこれらの個人が理事を務める民間慈善団体が実質的に所有している合計133,979株の当社普通株式を含む。これらの個人それぞれは、これらの株式の議決権および処分権を共有しており、また、これらの個人それぞれはいずれも、家族信託および民間慈善団体を通じて所有している株式の実質的所有権を放棄している。

現在の業務執行役員はそれぞれ当社の株主間契約の当事者であり、同契約の適用を受け、同契約の他の当事者が所有している当社普通株式に対する実質所有権を放棄している。

取締役および役員の報酬

以下は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

報酬のハイライト

当社の指定業務執行役員の2022年度の年間報酬に関する当社の報酬委員会の決定を含む、当社の報酬プログラムに関するハイライトは、以下に記載される。当社の報酬プログラムおよび2022年度の年間報酬に関する決定を完全に理解するためには、本プロクシーステートメントの当社のCD&A（報酬に関する議論と分析）および報酬関連の表を確認することが重要である。

報酬は、当社のペイ・フォー・パフォーマンスの文化を反映しており、短期的な成果を過度に重視することなく、長期的な株主との緊密な提携を奨励する。

2022年度年間報酬*		
当社の指定業務執行役員	年間報酬の合計**	年度末PSU
デイビッド・ソロモン（会長兼首席経営執行役員）	25.0	16.1
ジョン・ウォルドロン（社長兼首席業務執行役員）	23.5	13.0
デニス・コールマン（首席財務執行役員）	17.0	9.1
フィリップ・ベルリンスキー （グローバル・トレジャラー）	10.0	5.1
キャスリン・ルームラー （首席法務執行役員兼ゼネラル・カウンセル）	12.0	6.3

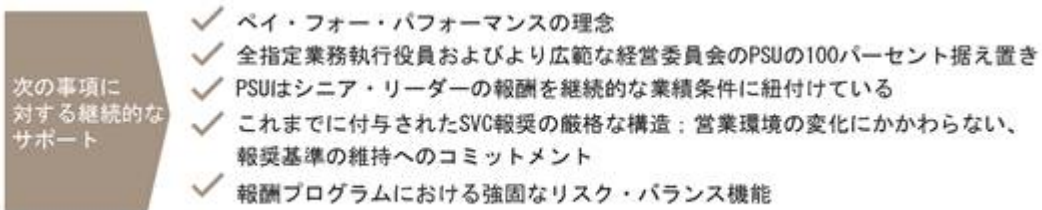
付与時の株式の数量；継続的な業績評価指標（絶対的・相対的ROE）の対象となるPSU

* 百万ドル単位で、ドル額を反映。
** 給与に現金および年度末株式ベースの報酬（全指定業務執行役員に対する100パーセントPSU）からなる年間変動報酬を加算。

当社の指定業務執行役員の2022年度年間報酬は、ペイ・フォー・パフォーマンスの理念を反映している	
厳しい経済環境の中でも堅調な業績	好調な個人業績
- 過去第2位の純収益および年間EPSならびに2桁の利益率 - 厳しい営業環境の影響によるものを含む、前年度比での当社の業績悪化 - 多くの当社の戦略的取組は引き続き進展しているが、より長期的な目標を完全に実現するには、さらなる努力が必要	- 効果的なリーダーシップおよび経営陣の定められた適切な基調 - 事業再編を含む戦略的優先事項の継続的な実行の主導 - 文化、多様性、および人材育成の推進を含む人材戦略へのコミットメント

2022年度年次株主総会フィードバック

利害関係者によるフィードバックおよびセイ・オン・ペイ投票（指定業務員報酬を承認する当社の年次アドバイザリー投票）は、以下を反映している。

- 
- 次の事項に対する継続的なサポート
- ✓ ペイ・フォー・パフォーマンスの理念
 - ✓ 全指定業務執行役員およびより広範な経営委員会のPSUの100パーセント据え置き
 - ✓ PSUはシニア・リーダーの報酬を継続的な業績条件に紐付けている
 - ✓ これまでに付与されたSVC報奨の厳格な構造：営業環境の変化にかかわらず、報奨基準の維持へのコミットメント
 - ✓ 報酬プログラムにおける強固なリスク・バランス機能
-

2022年度の指定業務執行役員の年間報酬に関する決定

下表は、当社の指定業務執行役員の2022年度の年間報酬に関する当社の報酬委員会の決定、および2021年度にも指定業務執行役員であった者の2021年度の年間報酬に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)

	年度	年間報酬合計(a)	給与	年間変動報酬		株式ベースの報奨	
				現金	PSU	年間変動報酬の割合	合計の割合
エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム							
ディビッド・ソロモン 会長兼CEO	2022	25.00ドル	2.00ドル	6.90ドル	16.10ドル	70%	64%
	2021	35.00ドル	2.00ドル	9.90ドル	23.10ドル	70%	66%
ジョン・ウォルドロン 社長兼 首席業務執行役員	2022	23.50ドル	1.85ドル	8.66ドル	12.99ドル	60%	55%
	2021	33.00ドル	1.85ドル	12.46ドル	18.69ドル	60%	57%
デニス・コールマン 首席財務執行役員	2022	17.00ドル	1.85ドル	6.06ドル	9.09ドル	60%	53%
その他の指定業務執行役員							
フィリップ・ベルリンスキー グローバル・トレジャラー	2022	10.00ドル	1.50ドル	3.40ドル	5.10ドル	60%	51%
	2021	17.50ドル	1.11ドル(b)	6.56ドル	9.84ドル	60%	56%
キャスリン・ルームラー 首席法務執行役員 (CLO) 兼 ゼネラル・カウンセル	2022	12.00ドル	1.50ドル	4.20ドル	6.30ドル	60%	53%
	2021	17.50ドル	1.50ドル	6.40ドル	9.60ドル	60%	55%

(a) これまでに付与されたSVC報奨の価額は、SVC報奨が年間報酬の一部ではないため、年間報酬合計には含まれていない。

(b) 2021年度におけるベルリンスキー氏の実質的な給与を反映しており、当該金額には、同氏の経営委員会への任命に関連して2021年9月20日付で1.5百万ドルに引き上げられた年間給与も計上されている。

2022年度報酬一覧表

氏名および 主たる役職	年度	給与	賞与	株式報酬			年金 価値の変動 (d)	その他の 全報酬(e)	合計
				年度末 報酬(b)	SVC 報酬(c)	合計			
ディビッド・ ソロモン 会長兼 CEO	2022	2,000,000ドル	6,900,000ドル	22,404,343ドル	-ドル	22,404,343ドル	-ドル	305,077ドル	31,609,420ドル
	2021	2,000,000ドル	9,900,000ドル	10,334,614ドル	17,045,566ドル	27,380,180ドル	-ドル	264,892ドル	39,545,072ドル
	2020	2,000,000ドル	4,650,000ドル	17,036,275ドル	-ドル	17,036,275ドル	192ドル	254,190ドル	23,940,657ドル
ジョン・ウォ ルドロン 社長兼 首席業務執行 役員	2022	1,850,000ドル	8,660,000ドル	18,127,364ドル	-ドル	18,127,364ドル	-ドル	343,897ドル	28,981,261ドル
	2021	1,850,000ドル	12,460,000ドル	9,515,417ドル	11,363,788ドル	20,879,205ドル	-ドル	319,593ドル	35,508,798ドル
	2020	1,850,000ドル	6,660,000ドル	12,970,318ドル	-ドル	12,970,318ドル	1,259ドル	278,153ドル	21,759,730ドル
デニス・コー ルマン 首席財務執行 役員	2022	1,850,000ドル	6,060,000ドル	11,158,962ドル	3,341,555ドル	14,500,517ドル	-ドル	1,158,036ドル	23,568,553ドル
フィリップ・ ベルリンス キー グローバル・ トレジャラー	2022	1,500,000ドル	3,400,000ドル	9,242,922ドル	2,339,034ドル	11,581,956ドル	-ドル	4,648,229ドル	21,130,185ドル
	2021	1,108,046ドル (a)	6,556,898ドル	6,341,994ドル	-ドル	6,341,994ドル	51,518ドル	2,908,899ドル	16,967,355ドル
キャスリン・ ルームラー CLO兼 ゼネラル・カ ウンセル	2022	1,500,000ドル	4,200,000ドル	9,021,951ドル	2,339,034ドル	11,360,985ドル	-ドル	68,577ドル	17,129,562ドル
	2021	1,500,000ドル	6,400,000ドル	4,731,963ドル	-ドル	4,731,963ドル	-ドル	63,358ドル	12,695,321ドル

- (a) 2021年度におけるベルリンスキー氏の実質的な給与を反映しており、当該金額には、同氏の経営委員会への任命に関連して2021年9月20日付で1.5百万ドルに引き上げられた年間給与も計上されている。
- (b) 2022年度分に含まれている額は、それぞれ2021年度の勤務に関して2022年1月に付与された2021年度末RSUおよび2020年度末PSUの付与日における公正価値を示しており、コールマン氏については、2021年度末英国PSUおよび2021年度英国RSUの付与日における公正価値を示している。ソロモン氏およびウォルドロン氏の2021年度末PSUの付与日現在の公正価値は、PSUの目標数値に、付与日（2022年1月28日）におけるNYSE（ニューヨーク証券取引所）での当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じて決定されたものである。コールマン氏（2021年度末英国PSUを含む）、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏の2021年度末PSUの付与日現在の公正価値は、PSUの目標数値に、付与日（2022年1月19日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.32ドルを乗じて決定されたものである。当社の各指定業務執行役員に付与された株式決済の2021年度末PSUの一部には、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約6パーセントの流動性割引が含まれている。コールマン氏の2021年度末英国PSUには、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限および配当相当権の欠如を反映した約14パーセントの流動性割引が含まれている。業績目標数値が最大限達成されたとすると、ソロモン氏、ウォルドロン氏、コールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏の2021年度末PSUの付与日における公正価値は、それぞれ33,606,688ドル、27,191,219ドル、3,894,900ドル、13,864,382ドル、および13,533,089ドルとなる。業績目標数値が最大限達成されたとすると、コールマン氏の2021年度末英国PSUの付与日における公正価値は、12,241,470ドルとなる。コールマン氏に付与された2021年度英国RSUの付与日現在の公正価値は、RSUの総数に付与日（2022年1月28日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じて決定されたものである。2021年度分に含まれている額は、場合に応じて、それぞれ2020年度の勤務に関して2021年1月に付与された2020年度末RSUおよび2020年度末PSUの付与日における公正価値を示している。2020年度末RSUおよび2020年度末PSUの付与日現在の公正価値は、場合に応じてRSUの総数またはPSUの目標数値に、付与日（2021年1月20日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値290.47ドルを乗じて決定されたものである。ソロモン氏、ウォルドロン氏、およびルームラー氏に付与された株式決済の2020年度末PSUの一部には、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約10パーセントの流動性割引が含まれている。業績目標数値が最大限達成されたとすると、ソロモン氏、ウォルドロン氏、およびルームラー氏の2020年度末PSUの付与日における公正価値は、それぞれ15,501,920ドル、14,273,125ドル、および1,816,125ドルとなる。ベルリンスキー氏およびルームラー氏に付与された2020年度末RSUには、RSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約12パーセントの流動性割引が含まれている。2020年度分に含まれている額は、2019年度の勤務に関して2020年1月に付与された2019年度末PSUの付与日における公正価値を示している。2019年度末PSUの付与日現在の公正価値は、PSUの目標数値に、付与日（2020年1月16日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値249.72ドルを乗じて決定されたものである。ソロモン氏およびウォルドロン氏に付与された株式決済の2019年度末PSUの一部には、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約9パーセントの流動性割引が含まれている。業績目標数値が最大限達成

されるとすると、ソロモン氏およびウォルドロン氏の2019年度末PSUの付与日における公正価値は、それぞれ25,554,412ドルおよび19,455,477ドルとなる。

- (c) 含まれている額は、2021年10月にソロモン氏およびウォルドロン氏に、ならびに2022年1月にコールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏に付与されたSVC報奨の付与日における公正価値を示している。ソロモン氏およびウォルドロン氏に付与されたSVC報奨の付与日現在の公正価値は、SVC報奨の目標数値に、付与日（2021年10月21日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値407.59ドルを乗じ、当該報奨の目標達成見込み、およびこれらの報奨の対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約43パーセントの割引を含めて決定されたものである。コールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏に付与されたSVC報奨の付与日現在の公正価値は、SVC報奨の目標数値に、付与日（2022年1月28日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じ、当該報奨の目標達成見込み、およびこれらの報奨の対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約61パーセントの割引を含めて決定されたものである。業績目標数値および所有確定の要件が最大限達成されとすると、ソロモン氏、ウォルドロン氏、コールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏それぞれのSVC報奨の付与日における公正価値は、それぞれ25,568,349ドル、17,045,682ドル、5,012,332ドル、3,508,619ドル、および3,508,619ドルとなる。
- (d) ルームラー氏は、適用可能なプランに参加していない。2022年度において、一定の指定業務執行役員の年金価値は、次のとおりマイナスに変動した。ソロモン氏：（382）ドル、ウォルドロン氏：（2,741）ドル、コールマン氏：（15,595）ドル、およびベルリンスキー氏：（519,848）ドル。
- (e) 下表は、その注記と共に、上表中の「その他の全報酬」の欄に含まれる2022年度における手当および特典の内容について記載したものである。

氏名	確定拠出型年金雇用主拠出	定期生命保険の保険料	役員医療および歯科プランへの保険料	長期障害保険への保険料	役員生命保険料	手当・税務カウンセリング・サービス*	自動車**
ディビッド・ソロモン	12,500ドル	118ドル	19,371ドル	423ドル	20,990ドル	150,485ドル	68,856ドル
ジョン・ウォルドロン	12,500ドル	118ドル	78,311ドル	423ドル	10,503ドル	158,026ドル	83,551ドル
デニス・コールマン	12,500ドル	118ドル	78,311ドル	423ドル	6,589ドル	71,268ドル	78,549ドル
フィリップ・ベルリンスキー***	21,744ドル	428ドル	64,050ドル	1,907ドル	8,722ドル	87,206ドル	-ドル
キャスリン・ルームラー	12,500ドル	118ドル	19,371ドル	423ドル	11,341ドル	24,630ドル	-ドル

* 上記の額は、該当する場合ジ・アイコ・カンパニー・エル・ピー（「アイコ」）またはその他の第三者のサービス提供者が提供した手当および税務カウンセリング・サービスの当社負担増分費用を反映している。アイコにより提供されたサービスについての費用は、個々のサービス提供者により提供されたサービスの時間数および個々のサービス提供者に支払われた報酬に基づき決定されている。その他の者が提供したサービスについては、それらの額はそれらのサービス提供者に対して当社が支払った額を示す。

** 上記の額は、通勤およびその他の業務外の使用に関する当社負担増分費用を反映している。当社は、2022年度において、安全および業務のため、経営幹部リーダーシップ・チームの各人に対して自動車および運転手を用意している。自動車を提供するための費用は、年間ベースで決定されており、場合に応じて年間自動車リースまたは自動車関連サービス費用、保険費用および運転手の報酬、ならびにその他の費用（たとえば、燃料、自動車メンテナンス）を含んでいる。

*** ベルリンスキー氏に対する支払額の一部は、英国ポンドから米国ドルへ、1.2446ドルを1ポンドとするレート（2022年の日次平均レート）で換算されている。

「その他の全報酬」欄には、当社が米国PMD（参加マネージング・ディレクター）のための個人情報窃盗予防対策、一定の移動の手配、オフィス内での食事の提供および安全サービス提供を行うにあたり、当社が負担した増分費用を反映した金額も含まれている。当社は、当社および当社の株主の利益のため個人安全策を提供している（このための増分費用は、ソロモン氏について、31,610ドルであった）。当社は、これらの安全策は個人的利益ではなく、当社のCEOが注目される立場にあることにより生じる業務関連の必要事項であると考え

ている。コールマン氏は、当社の要請に応じて当社のニューヨークの営業所に異動しており、2022年度に、コールマン氏は、約443,000ドルの異動手当および約466,000ドルのタックス・プロテクションの支払を受領した。また、ベルリンスキー氏は以前、当社の要請に応じて当社のニューヨークの営業所に異動しており、2022年度に、ベルリンスキー氏は、約351,000ドルの国際業務手当ならびに約4.1百万ドルの個人所得税帰属計算およびタックス・プロテクションの支払を受領した。これらの手当および支払は、それぞれの場合において、異動する社員に適用される当社の標準的なグローバル・モビリティ・サービス・プログラムの一部であり、タックス・イーコリゼーションおよびタックス・プロテクションの支払は、コールマン氏およびベルリンスキー氏がニューヨークに異動しなかった場合に負担したであろう一定の税金を上回る分を償うことを意図していた。

当社は、指定業務執行役員に対して、ゴールドマン・サックスが運用または出資する一定のファンドおよびその他のアカウントに対する投資に関する報酬および歩合報酬の免除、ならびに割引の持分（当該持分の水準は一定の適格要件に基づき変化する場合がある）、特定の行事の未使用チケットならびに第三者のベンダーとの一定の交渉による割引を提供しており、これらは当社の他の執行役員および当社の参加マネージング・ディレクターと一致した条件であり、また当社による前払の追加の現金支出を伴わない費用となっている。

当社は、指定業務執行役員に対して、社用航空機の利用を許可している。当社の方針により、指定業務執行役員によるかかる航空機の個人的な利用は制限されており、連邦航空規則によって認められているように、そのような個人的利用に係る増分費用総額の返済が要求される。指定業務執行役員が業務に関連したフライトに個人的な客を旅客として同乗させたという場合においては、かかる指定業務執行役員は、当社がかかる個人的な客について被った増分費用総額（もしあれば）を支払う。

2022年度のプランベースの報奨の付与

下表は、2022年度初めに場合に応じ付与された2021年度末PSU、2021年度末英国PSU、および2021年度英国RSU、ならびに2022年1月に付与されたSVC報奨を記載したものである。SECの規則に従い、下表には2023年度に付与された報奨は含まれていない。

氏名	付与日	株式のインセンティブ・プラン報奨の 予想将来支払額(a)			その他 すべての 株式報奨： 株式数または ユニット数(b)	株式報奨 の付与日 現在の 公正価格(c)
		基準	目標	最大		
ディビッド・ソロモン	2022/1/28	0	66,569	99,854	—	22,404,343ドル
ジョン・ウォルドロン	2022/1/28	0	53,861	80,792	—	18,127,364ドル
デニス・コールマン	2022/1/19	0	27,230	40,845	—	8,160,980ドル
	2022/1/19	0	7,955	11,933	—	2,596,491ドル
	2022/1/28	0	24,422	36,633	—	3,341,555ドル
	2022/1/28	—	—	—	1,157	401,491ドル
フィリップ・ベルリンスキー	2022/1/19	0	28,318	42,477	—	9,242,922ドル
	2022/1/28	0	17,095	25,643	—	2,339,034ドル
キャスリン・ルームラー	2022/1/19	0	27,641	41,462	—	9,021,951ドル
	2022/1/28	0	17,095	25,643	—	2,339,034ドル

- (a) 2022年1月に付与された2021年度末PSU、2021年度末英国PSU、およびSVC報奨から成る。より詳細な情報については、下記「2022年度末現在で未行使の株式報奨」および「雇用の終了または支配権の変更時における潜在的支払」参照。
- (b) 2022年1月に付与された2021年度英国RSUから成る。より詳細な情報については、下記「2021年度の非適格繰延報酬」および「雇用の終了または支配権の変更時における潜在的支払」参照。
- (c) 含まれている額は、付与日現在の公正価値を示している。ソロモン氏およびウォルドロン氏の2021年度末PSUの付与日現在の公正価値は、PSUの目標数値に、付与日（2022年1月28日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じて決定されている。コールマン氏（2021年度末英国PSUを含む）、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏の2021年度末PSUの付与日現在の公正価値は、PSUの目標数値に、付与日（2022年1月19日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.32ドルを乗じて決定されている。当社の各指定業務執行役員に付与された株式決済の2021年度末PSUの一部には、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約6パーセントの流動性割引が含まれている。コールマン氏の2021年度末英国PSUには、PSUの対象となる当社普通株式の譲渡制限および配当相当権の欠如を反映した約14パーセントの流動性割引が含まれている。コールマン氏の2021年度英国RSUの付与日現在の公正価値は、RSUの総数に、付与日（2022年1月28日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じて決定されている。コールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏に付与されたSVC報奨の付与日現在の公正価値は、SVC報奨の目標数値に、付与日（2022年1月28日）におけるNYSEでの当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗じ、当該報奨の目標達成見込み、およびこれらの報奨の対象となる当社普通株式の譲渡制限を反映した約61パーセントの割引を適用して決定されたものである。

2022年度末現在で未行使の株式報奨

下表は、以下の項目を示している。

- ・当社の各指定業務執行役員に対して2022年1月に付与された2021年度末PSU（コールマン氏に対して2022年1月に付与された2021年度末英国PSUを含む）
- ・ソロモン氏、ウォルドロン氏、およびルームラー氏に対して2021年1月に付与された2020年度末PSU
- ・ルームラー氏に対して2021年1月に付与された2020年度末RSU
- ・ソロモン氏およびウォルドロン氏に対して2020年1月に付与された2019年度末PSU
- ・ソロモン氏およびウォルドロン氏に対して2021年10月に付与されたSVC報奨ならびにコールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏に対して2022年1月に付与されたSVC報奨
- ・ルームラー氏に対して当社入社時の2020年4月に付与されたRSU

氏名	株式報奨			
	未確定の株式または ユニットの数(a)	未確定の株式またはユニット の市場価格（ドル）(b)	株式のインセンティブ・ プラン報奨： 未回収の株式、ユニット、 または未確定のその他の 権利の数(c)	株式のインセンティブ・ プラン報奨： 未回収の株式、ユニット、 または未確定のその他の 権利の市場価格 または支払額（ドル）(b)
ディビッド・ソロモン	—	—	303,087	104,074,014
ジョン・ウォルドロン	—	—	235,926	81,012,270
デニス・コールマン	—	—	59,607	20,467,852
フィリップ・ベルリンスキー	—	—	45,413	15,593,916
キャスリン・ルームラー	36,011	12,365,457	51,645	17,733,860

- (a) この欄に反映されている報奨は、ルームラー氏に対して2021年1月に付与された2020年度末RSUおよび2020年4月に付与されたRSUのうち、それぞれ所有が確定していない部分である。
- (b) SECの規則に従い、この欄のドルの値は、直前の欄に表示された株式の数に2022年12月30日現在（同年最後の取引日）のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値343.38ドルを乗じたものを示している。
- (c) この欄に反映されている報奨は、当社の各指定業務執行役員に対して2022年1月に付与された2021年度末PSU、コールマン氏に対して2022年1月に付与された2021年度末英国PSU、ソロモン氏、ウォルドロン氏、およびルームラー氏に対して2021年1月に付与された2020年度末PSU、ならびにソロモン氏およびウォルドロン氏に対して2020年1月に付与された2019年度末PSUである。この欄は、ソロモン氏およびウォルドロン氏に対して2021年10月に付与されたSVC報奨ならびにコールマン氏、ベルリンスキー氏、およびルームラー氏に対して2022年1月に付与されたSVC報奨も反映している。SECの規則に従い、2019年度末PSUは、獲得され得る株式の最大数で表示され、2020年度末PSUは、獲得され得る株式の最大数で表示され、2021年度末PSUは、獲得され得る株式の目標数で表示され、2021年度末英国PSUは、獲得され得る株式の目標数で表示され、SVC報奨は、獲得され得る株式の目標数で表示されている。2019年度末、2020年度末、および2021年度末PSUならびに2021年度末英国PSU（もしあれば）に基づき獲得された株式の最終的な数は、絶対水準および同業他社グループとの相対水準の両方に基づき、それぞれ2020年度から2022年度、2021年度から2023年度、および2022年度から2024年度にかけての当社の平均普通株主資本利益率（ROE）の平均値に基づき決定される。SVC報奨に基づき獲得された株式（もしあれば）の最終的な数は、2021年10月から始まる5年間の業績期間におけるTSR（年間株主総利益率）目標の達成度の絶対水準および同業他社グループとの相対水準に基づき決定される。いずれの場合においても表示された値は、報奨に基づく現在までの実際の成果を示しておらず、また、該当する同業他社グループの現在までの業績に関する最終的な情報は本プロクシーステートメント提出時点において利用可能ではなかった。

2022年度の株式の権利確定

下表は、2022年5月2日に確定した、ソロモン氏およびウォルドロン氏に付与された2018年度末PSU、コールマン氏に2022年1月に付与された2021年度英国RSU、ならびにルームラー氏の2020年4月および2020年度末RSUの一部の価額に関する情報を示している。下表において、2022年度のベルリンスキー氏に関し報告すべき情報はない。ソロモン氏およびウォルドロン氏に付与された2019年度末PSUは、2023年春に該当する同業他社の業績に関する最終的な情報が入手可能となった時点で確定することが見込まれており、当社の2024年度年次株主総会の当社プロクシーステートメント中「2023年度の株式の権利確定」の表に反映される。

氏名	株式報奨	
	権利の確定により 取得した株式数	権利の確定により 実現した価額 (ドル)(d)
ディビッド・ソロモン	116,120 (a)	36,505,243
ジョン・ウォルドロン	87,398 (a)	27,475,764
デニス・コールマン	1,157 (b)	401,491
キャスリン・ルームラー	20,074 (c)	6,893,010

- (a) 該当する業績期間が2021年12月31日に終了した後、2022年5月2日に、50パーセントが現金、50パーセントが当社普通株式で決済された、2018年度末PSUの対象となる当社普通株式の株式数を含む。これらのPSUに基づき支払われる最終的な額は、該当する業績期間中の当社のROEの年間平均値に基づき計算された。ソロモン氏およびウォルドロン氏に付与された当初のPSUの数は、それぞれ77,413および58,265であり、当該業績期間中のROEの平均値は14.7パーセント（同業他社と比べて97パーセンタイル）であり、これにより、150パーセントの乗数が生じた。ソロモン氏およびウォルドロン氏が獲得したPSUの最終的な数は、それぞれ116,120および87,398であった。
- (b) 付与時に所有が確定した、2021年度英国RSUの対象となる当社普通株式の株式数を含む。これらの株式は、2023年1月に交付された。
- (c) 2022年度中に所有が確定し、2023年1月に交付された、ルームラー氏の2020年度末RSUの3分の1の対象となる当社普通株式の株式数を含む。これらの2020年度末RSUの残りの3分の1は、付与日から3年目の応当日頃に所有が確定し、交付可能であり、ルームラー氏に交付された、または将来交付される2020年度末RSUの対象となる当社普通株式の実質的すべては、2026年1月まで譲渡制限に服する。2022年度中に所有が確定し、2023年1月に交付された、ルームラー氏の2020年4月のRSUの3分の1の対象となる当社普通株式の株式数も含む。これらの2020年4月のRSUの残りの3分の2は、2023年12月および2024年12月に均等分割で所有が確定し、2024年1月および2025年1月に均等分割で交付される。
- (d) ソロモン氏およびウォルドロン氏の2018年度末PSUについて、これらの価額は、獲得されたPSUの総数の50パーセント（当該報奨の現金決済された部分に当たる）に、2022年4月18日から2022年4月29日にかけての10日間の、NYSEにおける当社普通株式1株当たり終値の平均323.26ドルを乗じ、獲得されたPSUの総数の50パーセント（当該報奨の株式決済された部分に当たる）に、2022年4月29日現在の当社普通株式1株当たり終値305.49ドルを乗ずることで、決定された。ソロモン氏およびウォルドロン氏は、これらの獲得されたPSUの対象となる未払の配当相当金について、それぞれ約2,049,518ドルおよび1,542,575ドルも受領した。ルームラー氏のRSUについては、これらの価額は、RSUの総数に、権利確定日である2022年12月30日（2022年12月31日より前の最終取引日）現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値343.38ドルを乗ずることで、決定された。コールマン氏の2021年度英国RSUについては、これらの価額は、RSUの総数に、付与日である2022年1月28日現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗ずることで、決定された。SECの規則に従い、上記の「2022年度報酬一覧表」および「2022年度のプランベースの報奨の付与」の項には、2021年度英国RSUの付与日現在の公正価値が含まれる。

2022年度の非適格繰延報酬

下表は、各指定業務執行役員について、場合に依り過年度の勤務に対して付与された所有が確定したRSUであって、その対象となる当社普通株式が2022年度中に交付されていないもの（「所有確定未交付RSU」）に関する情報を示している。

所有確定未交付RSUは、一般的に2021年度、2020年度、2019年度、2018年度、2017年度、および2016年度に提供された勤務について付与された。RSUは、一般的に譲渡不能である。ソロモン氏およびウォルドロン氏については、本表において報告すべき情報はない。

- ・「登録者拠出額」は、付与時に所有が確定した2021年度英国RSU、ならびに2022年12月に所有が確定した一定の2020年4月および2020年度末RSUを示している。
- ・「利益総額」は、2022年度中の所有確定未交付RSUの対象となる当社普通株式の市場価格の変動に加え、当該株式について獲得され支払われた配当相当金を反映している。
- ・「引出／配当総額」は、2022年度中に交付されたRSUの対象となる当社普通株式の株価に加え、当該年度中に支払われた配当相当金を反映している。

氏名	所有確定 未交付RSU	直近事業年度に おける執行役員 拠出額	直近事業年度に おける登録者 拠出額(a)	直近事業年度に おける利益総額(b)	直近事業年度に おける引出/ 配当総額	事業年度末の 残高総額(c)
デニス・ コールマン	所有確定 未交付RSU	—ドル	401,491ドル	(2,555,129)ドル	6,965,737ドル	15,531,764ドル
フィリップ・ ベルリンスキー	所有確定 未交付RSU	—ドル	—ドル	(2,348,672)ドル	8,328,241ドル	13,588,233ドル
キャスリン・ ルームラー	所有確定 未交付RSU	—ドル	6,893,010ドル	(188,846)ドル	1,573,179ドル	6,893,010ドル

- (a) コールマン氏については、これらの価額は、RSUの総数に、付与日である2022年1月28日現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値347.01ドルを乗ずることで、決定された。ルームラー氏については、これらの価額は、RSUの総数に、所有確定日である2022年12月30日（2022年12月31日より前の最終取引日）現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値343.38ドルを乗ずることで、決定された。
- (b) 利益総額は、2022年度中の所有確定未交付RSUの対象となる当社普通株式の市場価値の変動を含む。また、一定のRSUには、配当相当金の権利が含まれており、保有者はこれに基づき当社普通株式の株主に支払われた普通配当金と同等の額を、当該配当金が株主に支払われたときと同時期に受領する権利を有する。2022年度中に配当相当権に基づき所有が確定したRSUについて獲得・支払済の金額も含まれている。これらの金額に含まれる所有が確定したRSUおよびその交付日は、以下のとおりである（各指定業務執行役員が受領する範囲に限る）。

所有が確定したRSU	交付
2021年度英国RSU	コールマン氏：2023年1月に交付された。
2020年4月のRSU	ルームラー氏：3分の1は2023年1月に交付され、3分の1が2024年1月および2025年1月の応当日頃にそれぞれ交付可能である。
2020年度末RSU	ベルリンスキー氏およびルームラー氏：3分の1は2023年1月に交付され、残りの3分の1が付与日から3年目の応当日頃に交付可能である。コールマン氏：5分の1は2023年1月に交付され、5分の1が付与日から3年目、4年目、および5年目の応当日頃にそれぞれ交付可能である。
2019年度末RSU	ベルリンスキー氏：26パーセントは2023年1月に交付され、約11パーセントが付与日から4年目および5年目の応当日頃にそれぞれ交付可能である。コールマン氏：5分の1は2023年1月に交付され、5分の1が付与日から4年目および5年目の応当日頃にそれぞれ交付可能である。
2018年度末RSU	ベルリンスキー氏およびコールマン氏：5分の1は2023年1月に交付され、残りの5分の1は付与日から5年目の応当日頃に交付可能である。
2017年度末RSU	ベルリンスキー氏およびコールマン氏：2023年1月に交付された。

一定の限られた状況（たとえば、RSUの保有者が死亡した場合、または当社を退職しRSUの保有により利益相反が生じ得る政府の役職に就いた場合）においては、RSUの対象となる当社普通株式の交付を繰り上げることができる。雇用の終了の際のRSUの取扱については、下記「雇用の終了または支配権の変更時における潜在的支払」参照。

- (c) これらの金額に含まれる所有確定未交付RSUは、2020年度、2019年度、2018年度、および2017年度の年度末、2020年4月および／または2021年度英国RSUである。RSUの価額は、RSUの総数に、2022年12月30日（当該年度の最終取引日）現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値343.38ドルを乗ずることで、決定された。

雇用の終了または支配権の変更時における潜在的支払

当社の指定業務執行役員は、雇用終了時の手当について規定する雇用契約、「ゴールデン・パラシュート」契約、またはその他の契約を有していない。

当社のゴールドマン・サックス・パートナー報酬プラン（「PCP」）、ザ・ゴールドマン・サックス改訂・修正株式インセンティブ・プラン（2021）（「SIP」）およびそれに先行するプラン、ならびに当社の退職者医療制度は、雇用の終了に関連して当社の指定業務執行役員に対する潜在的支払を規定する場合がある。

当社の各指定業務執行役員は、当社の2022年度のPCPに参加した。当社のPCPに基づき、参加者のゴールドマン・サックスにおける雇用が「契約期間」（一般的にはPCPにおいて定義されるとおり、2年間）の終了前に何らかの理由で終了した場合、当社の報酬委員会は、PCPに規定の計算式に従い、当該年度の勤務について当該参加者に支払う変動報酬（もしあれば）を決定する裁量権を有する。当社のPCPに基づいて支払われる退職金はない。

以下は、SEC規則に従い、2022年12月31日に雇用が終了したと仮定した場合の各指定業務執行役員の受ける潜在的利益の計算を記載している。下表およびこれに付随するその他の説明的開示は、具体的な支払条件に関する重要な情報を記載するものである。

株式報酬

雇用終了事由	氏名	雇用終了時に所有が確定する、所有が確定していないRSUおよびPSU (ドル)	雇用終了時に所有が確定する、所有が確定していないSVC報酬の価額 (ドル)	合計 (ドル)
事由または違反による終了(a)	全指定業務執行役員	0	0	0
違反によらない終了(a)	ディビッド・ソロモン	0	4,652,054	4,652,054
	ジョン・ウォルドロン	0	3,101,454	3,101,454
	デニス・コールマン	0	1,542,017	1,542,017
	フィリップ・ベルリンスキー	0	1,079,420	1,079,420
	キャスリン・ルームラー	0	1,079,420	1,079,420
死亡または障害(b)	ディビッド・ソロモン	0	19,472,472	19,472,472
	ジョン・ウォルドロン	0	12,982,003	12,982,003
	デニス・コールマン	0	6,454,544	6,454,544
	フィリップ・ベルリンスキー	0	4,518,216	4,518,216
	キャスリン・ルームラー	20,086,291	4,518,216	24,604,507
利益相反を伴う雇用(c)	ディビッド・ソロモン	0	0	0
	ジョン・ウォルドロン	0	0	0
	デニス・コールマン	0	0	0
	フィリップ・ベルリンスキー	0	0	0
	キャスリン・ルームラー	0	0	0
支配権の変更に関連する終了(d)	ディビッド・ソロモン	0	19,472,472	19,472,472
	ジョン・ウォルドロン	0	12,982,003	12,982,003
	デニス・コールマン	0	6,454,544	6,454,544
	フィリップ・ベルリンスキー	0	4,518,216	4,518,216
	キャスリン・ルームラー	20,086,291	4,518,216	24,604,507

当社の所有が確定したRSUに基づき当社の指定業務執行役員に支払われる可能性のある金額（該当する場合）は、上記「2022年度の非適格繰延報酬」に記載されている。未行使のPSUの交付および履行の条件は、将来の雇用終了または支配権の変更（「事由」を構成する状況（例：当社の方針の重大な違反、その他当社または一定のその他の状況に悪影響を及ぼす行為）による終了でない場合に限る）の影響を受けない。

- (a) SVC報奨に含まれる金額は、2022年12月31日現在の実際の業績に基づき、経過した業績期間に応じて按分した絶対的および相対的基準に対する達成度を反映している。以下に記載する場合を除き、指定業務執行役員が違反なく退任した場合には、指定業務執行役員が対象企業に関与しないことを条件として、所有が確定したRSUの対象となる当社普通株式は、場合に応じて、予定通りに交付され、所有が確定したPSUは、既存の条件に従い、引き続き獲得可能である（また、いずれの場合にも、譲渡制限は当該譲渡可能日までの間、当該規定に基づき交付されるシェアズ・アット・リスク（指定業務執行役員が当社を退職した場合でも、譲渡制限の対象となり、対象となるシェアズ・アット・リスクの売却、譲渡、ヘッジ、または質権設定を一般的に禁止する（一般的に適用ある源泉徴収後の）株式（ただし、一定の例外に従うものとする））に引き続き適用される）。ただし、当該指定業務執行役員は、対象企業に関与しないことを条件とする。所有が確定していないRSU、PSU、およびSVC報奨は、失効する。2020年度末RSUについては、当該指定業務執行役員は、2021年度に対象企業との関与が生じた場合は一般的にこれらの報奨をすべて失権していたはずであり、2022年度に当該関与が生じた場合はこれらの報奨の3分の2を失権していたはずであり、2023年度に対象企業との関与が生じた場合はこれらの報奨の3分の1を失権する。2019年度末RSUについては、当該指定業務執行役員は、一般的に、（i）2020年度に対象企業との関与が生じた場合はこれらの報奨をすべて、（ii）2021年度に当該関与が生じた場合はこれらの報奨の3分の2、および（iii）2022年度に当該関与が生じた場合はこれらの報奨の3分の1を失権する。2021年度、2020年度、および2019年度の年度末PSUならびにSVC報奨については、指定業務執行役員は、一般的に、該当する業績期間（すなわち、年度末PSUについてはそれぞれ2022年度から2024年度、2021年度から2023年度、および2020年度から2022年度をいい、SVC報奨については、2021年10月から2026年10月をいう）中に対象企業との関与が生じた場合、これらの報奨をすべて失権することとなる。さらに、SVC報奨は、当社が雇用を終了し、SVC報奨契約に基づく再徴収事由が発生していない場合、その一部を比例配分で、所有が確定することが規定されている。場合に応じて、RSU、PSU、またはSVC報奨の交付または決済の前、またはその他の所定の期間内に、指定業務執行役員が、違反行為（事由または当社の社員または顧客に対する勧誘（コールマン氏の2021年度英国RSUに関するものを除く）を構成する事由を含む）を行った場合、当該指定業務執行役員は当該株式報奨を失権し、場合によっては、当該指定業務執行役員は、以前に受領した金額を払い戻さなければなくなる可能性がある。株式報奨の対象となるシェアズ・アット・リスクの交付後かつ譲渡制限の失効前に、一定の違反が生じた場合（たとえば、事由を構成する事象に指定業務執行役員が関与した場合）には、これらの株式の当社への返還が要求される場合もある。RSU、PSU、およびSVC報奨は、リスク関連の回収金規定の対象ともなる。指定業務執行役員は、これらの規定により、たとえば、2021年度（2021年度末PSU、2021年度末英国PSU、および2021年度英国RSUについて）、2020年度（2020年度末RSUおよびPSUならびに2020年4月のRSUについて）、2019年度（2019年度末RSUおよびPSUについて）、または業績期間中（SVC報奨について）に発生したリスク（状況により、他の者がリスクを適切に考慮しなかったことについての監督またはこれについて責任を負うことを含む）を適切に考慮しなかったことが、当該指定業務執行役員の事業部門、当社、またはより広範な金融システムに重大な悪影響を及ぼした、または及ぼす可能性が合理的にあると当社の報酬委員会が判断した場合、未行使の株式ベースの報奨の一部を失権し、当社普通株式またはこれらの報奨の対象として交付されたその他の金額の回収を受ける可能性がある。当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに付与された2019年度、2020年度、および2021年度の年度末PSU、ならびにSVC報奨（該当する場合）については、当社が、不正行為により、サーベンス・オクスリー法第304（a）条に規定される証券法に基づく会計報告義務に対する重大な不遵守を生じさせ、これにより会計修正再表示を作成する必要が生じた場合には、当該指定業務執行役員がサーベンス・オクスリー法第304条に基づき当社の「CEO」または「首席財務執行役員」であった場合と同じ範囲において（当該時点で実際にかかる地位にあったか否かにかかわらず）、当該報酬に対する権利が終了し、返還の対象となる。

- (b) SVC報奨に含まれる金額は、2022年12月31日現在の実際の業績に基づく絶対的および相対的基準に対する達成度を反映している。指定業務執行役員が死亡した場合、所有が確定していないRSU、PSU、またはSVC報奨は所有が確定し、RSUについては、当社普通株式の交付が繰り上げられる。RSUの対象となる当社普通株式、PSUの対象として交付されるシェアズ・アット・リスク、またはSVC報奨に対する譲渡制限は、解除される。当該指定業務執行役員の死亡は、当該PSUおよびSVC報奨の交付および履行の条件に影響しない。指定業務執行役員が年度末現在で保有するPSUおよび所有が確定したRSUの数については、上記「2022年度末現在で未行使の株式報奨」および「2022年度の非適格繰延報酬」参照。これらの金額は、死亡の場合、各指定業務執行役員に75歳までの定期生命保険の補償（4.5百万ドルの給付）を提供する当社の役員生命保険プランに基づく死亡給付の支払を反映していない。指定業務執行役員の障害の場合、当該指定業務執行役員が対象企業に関与することとならない限り（コールマン氏の2021年度英国RSUに関する場合を除く）、所有が確定していないRSU、PSU、またはSVC報奨は所有が確定し、RSUの対象となる当社普通株式は引き続き予定通りに交付され、PSUおよびSVC報奨は、既存の条件に従って、引き続き獲得可能である。指定業務執行役員が対象企業に関与することとなった場合は、当該状況について上記脚注（a）に規定のとおり対処する。
- (c) 指定業務執行役員が退任し、利益相反を伴う雇用とみなされる役職に就くことによる雇用の終了の場合、当該指定業務執行役員は、当社の単独の裁量により、年度末RSUについて、現金の支払または所有の確定の繰り上げ（該当する場合）ならびに当該RSUの対象となる当社普通株式およびシェアズ・アット・リスクの交付および譲渡制限の解除を受ける。所有が確定していない年度末RSUは、当該指定業務執行役員が3年以上継続的に勤務していた場合にのみ、確定する。また、かかる雇用の終了があった場合、当社の報酬委員会は、指定業務執行役員が保有する当該時点で未行使のPSUまたはSVC報奨の条件の修正を決定することができる。
- (d) SVC報奨に含まれる金額は、2022年12月31日現在の実際の業績に基づく絶対的および相対的基準に対する達成度を反映している。指定業務執行役員が正当な理由により、または支配権の変更から18ヶ月以内に事由なく解任された場合、
（i）RSUについては、それぞれ場合に応じ、当社普通株式の対象株式の権利の確定および交付が繰り上げられ、適用ある譲渡制限が解除され、（ii）PSUおよびSVC報奨については、所有の確定が繰り上げられ、適用ある譲渡制限も解除されるが、交付および履行の条件は変更されない。RSUならびにSVC報奨、PSU、およびRSUについて交付されるシェアズ・アット・リスクについては、一定の失権条項が不適用となる。SVC報奨については、支配権の変更による上場廃止があった場合には、当該支配権の変更を業績期間の最終日とみなす。

2022年度取締役報酬一覧表

下表は、SEC規則により決定された当社の取締役の報酬を示している。当社は、SEC規則により、2022年度中に付与した株式報奨および2022年度について獲得された現金報酬を含めることを義務付けられている。従来、当社は、特定の年度について、当該年度の終了後まもなく、取締役に対する株式ベースの報酬を付与してきた。当社は、年間付与RSUについてはかかる慣行を継続するものの、当社は2021年度から、年間継続雇用報酬および／または委員会委員長報酬に関するRSUについて、（現金の支払時期により合わせるために、年間を通じて定期的な付与および支払を行い、また市場における慣行に倣い）四半期ごとに後払での付与を開始した。したがって、下表には次の項目が含まれる。

- ・ 2021年度の勤務について2022年1月に付与されたRSU（2021年度年間付与および後払で付与された第4四半期の年間継続雇用報酬、ならびに該当する場合、委員会委員長報酬）

- ・ RSUを選択した取締役について、2022年度の勤務について2022年度中に（第1四半期から第3四半期については、後払で）付与されたRSU（2022年度年間継続雇用報酬および該当する場合、委員会委員長報酬）

- ・ 現金を選択した取締役について、2022年度の勤務について2022年度中に（四半期ごとに後払で）支払われ獲得された現金（2022年度年間継続雇用報酬および該当する場合、委員会委員長報酬）

ジョンソン氏については、本表においてSEC規則に基づき報告すべき情報はない。

	2022年度に獲得されたまたは現金で支払われた報酬(a) (ドル)	株式報酬 (ドル)			その他の全報酬(d) (ドル)	合計 (ドル)
		2021年度プログラム(b)	2022年度プログラム(c)	合計		
ミッシェル・バーンズ	118,750	349,751	—	349,751	19,935	488,436
ドルー・ファウスト	100,000	349,751	—	349,751	20,000	469,751
マーク・フラハティ	100,000	349,751	—	349,751	20,000	469,751
キンバリー・ハリス	100,000	233,052	—	233,052	20,000	353,052
エレン・クルマン	—	380,315	94,313	474,628	20,000	494,628
ラクシュミ・ミタル	—	374,064	75,449	449,513	—	449,513
アデバヨ・オグンレシ	—	380,315	94,313	474,628	—	474,628
ピーター・オッペンハイマー	—	380,315	94,313	474,628	40,833	515,461
ジャン・タイ	—	349,751	75,449	425,200	15,000	440,200
ジェシカ・ウール	—	174,702	75,449	250,151	20,000	270,151
デビッド・ビニア	106,250	349,751	—	349,751	20,000	476,001
マーク・ウィンケルマン	—	380,315	94,313	474,628	51,250	525,878

- (a) 2022年度年間継続雇用報酬および該当する場合、2022年度委員会委員長報酬を含む。2022年度において、バーンズ氏およびビニア氏は、年間継続雇用報酬および按分した委員会委員長報酬を現金で受領することを選択し、ファウスト博士、フラハティ氏、およびハリス氏は、年間継続雇用報酬を現金で受領することを選択した。
- (b) 2021年度年間付与および該当する場合、第4四半期の後払の2021年度年間継続雇用報酬および／または委員会委員長報酬を含む。これらの価額は、付与日現在のNYSEにおける当社普通株式1株当たり終値(347.32ドル)に基づき、2021年度の勤務について2022年1月19日に付与されたRSUの付与日における公正価値を反映している。これらのRSUは付与と同時に所有が確定し、当該取締役の当社の取締役会からの退任から最短で90日後に当たる、最初の対象取引日における、対象となる当社普通株式の交付が規定されている。
- (c) 2022年度年間継続雇用報酬および該当する場合、2022年度委員会委員長報酬を含む。これらの価額は、2022年度の勤務について、2022年度中の第1から第3四半期にかけて、後払で付与されたRSUの付与日における公正価値を反映している。これらのRSUの付与日における公正価値は、該当する各付与日現在の、NYSEにおける当社普通株式1株当たり終値(2022年4月18日(329.88ドル)、2022年7月19日(318.05ドル)、および2022年10月19日(311.76ドル))に基づいている。これらのRSUは付与と同時に所有が確定し、当該取締役の当社の取締役会からの退任から最短で90日後に当たる、最初の対象取引日における、対象となる当社普通株式の交付が規定されている。2022年度年間継続雇用報酬および2022年度年間委員会委員長報酬の第4四半期の付与、ならびに2022年度年間付与に関するRSUは、2023年1月18日に付与され、SEC規則に基づき、本表の開示要件の対象ではなく、当社の2024年度年次株主総会の当社プロクシーステートメント中「2023年度取締役報酬一覧表」の表に反映される。
- (d) これらの価額は、社員ではない取締役が行った個人的な寄付とのマッチングを目的とし、当該取締役による2023年2月27日より前の申請に関連して、ゴールドマン・サックスの2022年度社員マッチング・ギフト・プログラムに基づき当社から慈善団体に寄付された金額を反映している。当社の取締役は、当社の社員マッチング・ギフト・プログラムに、当社の参加マネージング・ディレクターではない社員と同じ条件で参加することができ、当社は、参加者一人当たり最大で20,000ドルのマッチング募金を行っている。ウィンケルマン氏については、当該金額は、当社の子会社であるゴールドマン・サックス・インターナショナルの取締役としての2022年度中の勤務に対する現金報酬31,250ドルも反映しており、およびオープンハイマー氏については、当該金額は、当社の子会社であるゴールドマン・サックス・バンクUSAの取締役として2022年8月に開始した勤務に対する按分した現金報酬20,833ドルも反映している。

各取締役が2023年2月27日現在保有する、2022年度の勤務について(2022年度年間付与および2022年度第4四半期の継続雇用報酬および該当する場合、委員会委員長報酬について)2023年1月に付与されたRSUを含む未行使の株式報酬(これらの株式はすべて権利が確定している)に関する詳細については、「実質所有株式」参照。

(3) 【監査の状況】

① 監査委員会および内部監査

上記3 (1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」参照。

② 会計監査

(1) 外国監査公認会計士等

ゴールドマン・サックス・グループの財務書類は、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピー（「PwC」）の監査を受けている。PwCは、1922年からゴールドマン・サックス・グループの独立監査人を務めている。

以下は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

監査関連事項

第4号 PwCを当社の2023年度における独立登録公認会計士事務所とすることの承認

議案概要—第4号 PwCを当社の2023年度における独立登録公認会計士事務所とすることの承認

議事内容：PwCを当社の2023年度における当社の独立登録公認会計士事務所に任命することの承認

取締役会による提言：当社取締役会は、PwCを当社の2023年度における独立登録公認会計士事務所に任命することの承認に賛成するよう、全会一致で提言する。

当社の監査委員会は、当社の財務書類を監査するために任用されている独立登録公認会計士事務所の任命、報酬、任用、および監督について直接責任を負っている。当社の監査委員会は、PwCを当社の2023年度における独立登録公認会計士事務所に任命した。当社は、例年どおり、当社の独立登録公認会計士事務所の任命について、当社の当年度年次株主総会において株主の承認を得るべく株主に提案するものである。

独立登録公認会計士事務所についての評価

当社の監査委員会の各委員は、PwCを当社の独立登録公認会計士事務所として引き続き任用することが、当社および当社の株主の最善の利益になると考えている。かかる判断を行う上で、当社の監査委員会は、以下の各事項を含む様々な要因について検討を行った。

・独立性	・ PwCと当社経営陣との間の連	・ 事前承認および審査のため
・ 監査委員会に対して提供さ	絡の内容、適時性、および実	に監査委員会に対して提示
れる公平性および洞察	用性	されるすべての業務の適時
・ 先を見越した行動力	・ 金融機関に対して影響を及ぼ	性および正確性
・ 期限を遵守する能力および	す会計に関する問題、監査に	・ 経営陣へのフィードバック
素早く反応する能力	関する問題、および規制上の	・ リード・パートナーの実績
・ 実行可能性／監査事務所の	進展について提供される情報	・ 内部統制構造の評価の包括
利点／リード・パートナー	の妥当性	性
のローテーション		

PwCに関する主要な検討事項

監査の品質および効率性

- ・ PwCの当社事業に関する知識により、コアリスクおよび新興リスク、効率性を高めるためのテクノロジーへの投資、ならびに反復作業を通じた費用効率性の把握に重点を置くことによってその監査計画を策定し、強化することが可能となっている。
- ・ PwCは、当社の世界規模の事業、会計慣行、および財務報告に関する内部統制についての監査の広範性および複雑性に対応するために必要な、世界各国での実績ならびに専門知識および能力を有している。

公平かつ適時のフィードバック

- ・ PwCは通常、監査委員会およびリスク委員会に対して既存のリスクおよび新たなリスクに対応するための経営陣による統制の枠組に関する公平なフィードバックを提供することができるように、これらの委員会の各会合に出席し、また当社の監査委員会と非公開の会議を定期的に行っている。
- ・ PwCは、当社の統制に関するインフラおよび会計慣行について経験豊富であるため、事業または規制上の変更による影響を適時に分析し、経営陣の戦略、実施計画、および／または改善の取組についての効果的かつ独立した評価を当社の監査委員会に対して提供することが可能となっている。

独立性

- ・ PwCは、独立公認会計士事務所であり、米国公開会社会計監視委員会（「PCAOB」）による監視および検査（その結果は、当社の監査委員会に対して提供されている）、相互監査、ならびにSECによる規制の対象となっている。
- ・ 当社とPwCの双方が、PwCの継続的独立性を確保するための統制（独立性を維持するための方針および手続、ならびに監査チームのメンバーの雇用を制限する当社の方針を含む）を有している。
- ・ リード監査パートナーの強制的ローテーションにより、組織的に蓄積された知識を備えた終身雇用の監査人を置く利点によってバランスが保たれた、新たな視点が定期的にもたらされる仕組となっている。

監査委員会による統制

- ・ PwCとの頻繁な非公開の会議のほか、包括的な年次評価。
- ・ 当社の監査委員会および当社の監査委員会委員長による、PwCの新たなリード監査パートナーの定期的選任への直接的関与。
- ・ PwCの任用に関連する監査報酬の交渉についての責任（効率性と監査の品質の双方に比して報酬が適切かどうか検討することを含む）。
- ・ PwCが当社および当社の連結子会社に対して提供するすべての業務の（監査委員会または監査委員会委員長による）事前承認。かかる業務には、監査、監査関連業務（該当する場合には、アテステーション・レポート、従業員給付制度の監査、会計および技術支援、リスクおよび統制に関する業務、ならびにデューディリジェンス関連業務を含む）、および税金関連業務が含まれており、また、各プロジェクトおよび各業務カテゴリーに対して適用される四半期ごとの報酬上限が設定されている。
- ・ PwCの監査業務に関するPwCによる定期的な内部品質審査に関する情報、監査の品質および実績に関する外部データ（PCAOBより提供されるフィードバック等）、ならびにPwCがその独立性に関する方針および手続に適合しているかどうかの審査。

適正な企業慣行上、当社は、法律上要求されているわけではないものの、PwCを当社の独立登録公認会計士事務所に任命することを承認するよう株主に対して求めるものである。当社の株主がかかる任命を承認しない場合、当社の監査委員会は、PwCを任用するかどうかについて再度検討するものの、それでも彼らを任用することができる。かかる任命が承認された場合であっても、当社の監査委員会は、そうすることが当社および当社の株主の最善の利益になると判断した場合、その裁量において、かかる任命を当年度中いつでも変更することができる。

PwCの代表者は、当社の当年度年次株主総会に出席することが見込まれており、同人が希望する場合には発言を行う機会を有しており、また株主からの適切な質問に対応することができる。

独立登録公認会計士事務所に対して支払われた報酬

下表は、当社がPwCに対して支払った報酬についての情報を示している。

	2022年度 (単位：百万ドル)	2022年度中に 提供された 業務のうち 監査委員会が 承認したもの の割合	2021年度 (単位：百万ドル)	2021年度中に 提供された 業務のうち 監査委員会が 承認したもの の割合
監査報酬	78.1 (10,292.018百万円)	100%	73.8 (9,725.364百万円)	100%
監 査 関 連 報 酬 (a)	15.0 (1,976.7百万円)	100%	13.4 (1,765.852百万円)	100%
税 金 関 連 報 酬 (b)	2.1 (276.738百万円)	100%	1.0 (131.78百万円)	100%
その他報酬	—	—	—	—

- (a) 監査関連報酬には、法令上は要求されていない証明業務および従業員給付制度の監査が含まれる。
- (b) 税金関連業務には、納税申告書作成およびコンプライアンス関連業務、取引に関連した税金事項に関する助言、税金関連のコンサルティングならびにその他の税金対策や税金にかかわる助言が含まれる。2022年度の2.1百万ドルのうち、約0.2百万ドルは納税申告書作成およびコンプライアンス関連業務に対する金額であった。

PwCは、当社子会社が運用する一定の資産運用ファンドに対しても、監査および税金関連業務を提供している。これらのファンドにより当該業務につきPwCに対して支払われた報酬は、2022年度は71.2百万ドルであり、2021年度は51.6百万ドルであった。

(2) 監査報酬の内容等

(i) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

以下は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

独立登録公認会計士事務所に対して支払われた報酬

下表は、当社がPwCに対して支払った報酬についての情報を示している。

	2022年度 (単位：百万ドル)	2022年度中に 提供された 業務のうち 監査委員会が 承認したもの の割合	2021年度 (単位：百万ドル)	2021年度中に 提供された 業務のうち 監査委員会が 承認したもの の割合
監査報酬	78.1 (10,292.018百万円)	100%	73.8 (9,725.364百万円)	100%
監査関連報酬 (a)	15.0 (1,976.7百万円)	100%	13.4 (1,765.852百万円)	100%
税金関連報酬 (b)	2.1 (276.738百万円)	100%	1.0 (131.78百万円)	100%
その他報酬	—	—	—	—

- (a) 監査関連報酬には、法令上は要求されていない証明業務および従業員給付制度の監査が含まれる。
(b) 税金関連業務には、納税申告書作成およびコンプライアンス関連業務、取引に関連した税金事項に関する助言、税金関連のコンサルティングならびにその他の税金対策や税金にかかわる助言が含まれる。2022年度の2.1百万ドルのうち、約0.2百万ドルは納税申告書作成およびコンプライアンス関連業務に対する金額であった。

(ii) その他重要な報酬の内容

以下は、当社が2023年3月17日にSECに提出した、2023年度プロクシーステートメントの抄訳である。

PwCは、当社子会社が運用する一定の資産運用ファンドに対しても、監査および税金関連業務を提供している。これらのファンドにより当該業務につきPwCに対して支払われた報酬は、2022年度は71.2百万ドルであり、2021年度は51.6百万ドルであった。

(iii) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記(i)の表「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」および同表の注記(b)参照。

(iv) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

上記3 (2) 「役員の状況」参照。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

1 本書記載のザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」という。）およびその子会社（以下総称して「当社」という。）の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、4「米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の当社の2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに2022年12月31日、2021年12月31日および2020年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに当社の2022年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の有効性は、独立登録会計事務所であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

3 当社およびグループ・インクの原文の財務書類は、当社が2023年2月24日にSECに提出した様式10-Kによるグループ・インクの2022年度のアニュアル・レポート中のものと同一であり、日本語は原文（英文）を翻訳したものである。

4 原文の財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき表示され、2023年4月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である1ドル＝131.78円の換算率で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

5 円換算額および2「主な資産・負債及び収支の内容」から4「米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、当社およびグループ・インクの原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

	以下で終了した事業年度					
	2022年12月		2021年12月		2020年12月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益						
投資銀行業務	\$ 7,360	\ 969,901	\$ 14,136	\ 1,862,842	\$ 9,100	\ 1,199,198
投資運用業務	9,005	1,186,679	8,171	1,076,774	6,986	920,615
委託手数料	4,034	531,601	3,590	473,090	3,539	466,369
マーケット・メイキング	18,634	2,455,589	15,357	2,023,745	15,428	2,033,102
その他の自己勘定取引	654	86,184	11,615	1,530,625	4,756	626,746
受取利息以外の収益合計	39,687	5,229,953	52,869	6,967,077	39,809	5,246,030
受取利息	29,024	3,824,783	12,120	1,597,174	13,689	1,803,936
支払利息	21,346	2,812,976	5,650	744,557	8,938	1,177,850
受取利息純額	7,678	1,011,807	6,470	852,617	4,751	626,087
純収益合計	47,365	6,241,760	59,339	7,819,693	44,560	5,872,117
信用損失引当金繰入額	2,715	357,783	357	47,045	3,098	408,254
営業費用						
人件費	15,148	1,996,203	17,719	2,335,010	13,309	1,753,860
取引関係費	5,312	700,015	4,710	620,684	4,141	545,701
市場開拓費	812	107,005	553	72,874	401	52,844
通信およびテクノロジー費用	1,808	238,258	1,573	207,290	1,347	177,508
減価償却費	2,455	323,520	2,015	265,537	1,902	250,646
事務所関連費用	1,026	135,206	981	129,276	960	126,509
専門家報酬等	1,887	248,669	1,648	217,173	1,306	172,105
その他費用	2,716	357,914	2,739	360,945	5,617	740,208
営業費用合計	31,164	4,106,792	31,938	4,208,790	28,983	3,819,380
税引前当期純利益	13,486	1,777,185	27,044	3,563,858	12,479	1,644,483
法人税等	2,225	293,211	5,409	712,798	3,020	397,976
当期純利益	11,261	1,483,975	21,635	2,851,060	9,459	1,246,507
優先株式配当金	497	65,495	484	63,782	544	71,688
普通株主に帰属する当期純利益	\$ 10,764	\ 1,418,480	\$ 21,151	\ 2,787,279	\$ 8,915	\ 1,174,819
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
普通株式1株当たり利益						
基本	\$ 30.42	\ 4,009	\$ 60.25	\ 7,940	\$ 24.94	\ 3,287
希薄化後	\$ 30.06	\ 3,961	\$ 59.45	\ 7,834	\$ 24.74	\ 3,260
普通株式の期中平均株式数						
基本	352.1百万株		350.5百万株		356.4百万株	
希薄化後	358.1百万株		355.8百万株		360.3百万株	

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

	以下で終了した事業年度					
	2022年12月		2021年12月		2020年12月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	\$ 11,261	\ 1,483,975	\$ 21,635	\ 2,851,060	\$ 9,459	\ 1,246,507
その他の包括利益/(損失)調整(税効果考慮後)：						
為替換算調整勘定	(47)	(6,194)	(42)	(5,535)	(80)	(10,542)
債務評価調整	1,403	184,887	322	42,433	(261)	(34,395)
年金および退職後負債	(172)	(22,666)	41	5,403	(26)	(3,426)
売却可能有価証券	(2,126)	(280,164)	(955)	(125,850)	417	54,952
その他の包括利益/(損失)	(942)	(124,137)	(634)	(83,549)	50	6,589
包括利益	\$ 10,319	\ 1,359,838	\$ 21,001	\ 2,767,512	\$ 9,509	\ 1,253,096

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(3) 連結貸借対照表

	2022年12月現在		2021年12月現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産				
現金および現金同等物	\$ 241,825	\ 31,867,699	\$ 261,036	\ 34,399,324
担保付契約：				
売戻条件付有価証券（公正価値）	225,117	29,665,918	205,703	27,107,541
借入有価証券担保金（公正価値評価された 38,578百万ドル および39,955百万ドルを含む）	189,041	24,911,823	178,771	23,558,442
顧客およびその他に対する受取債権（公正価値評価された 25百万ドル および42百万ドルを含む）	135,448	17,849,337	160,673	21,173,488
トレーディング資産（公正価値、 40,143百万ドル および68,208百万ドルの差入担保を含む）	301,245	39,698,066	375,916	49,538,210
投資（公正価値評価された 78,201百万ドル および83,427百万ドル、ならびに 9,818百万ドル および12,840百万ドルの差入担保を含む）	130,629	17,214,290	88,719	11,691,390
ローン(5,543百万ドル および3,573百万ドルの引当金控除後、ならびに公正価値評価された 7,655百万ドル および10,769百万ドルを含む)	179,286	23,626,309	158,562	20,895,300
その他資産（公正価値評価された 145百万ドル および0百万ドルを含む）	39,208	5,166,830	34,608	4,560,642
資産合計	\$1,441,799	\190,000,272	\$1,463,988	\192,924,339
負債および株主資本の部				
預金（公正価値評価された 15,746百万ドル および35,425百万ドルを含む）	\$ 386,665	\ 50,954,714	\$ 364,227	\ 47,997,834
担保付借入金：				
買戻条件付有価証券（公正価値）	110,349	14,541,791	165,883	21,860,062
有価証券貸付担保金（公正価値評価された 4,372百万ドル および9,170百万ドルを含む）	30,727	4,049,204	46,505	6,128,429
その他担保付借入金（公正価値評価された 12,756百万ドル および17,074百万ドルを含む）	13,946	1,837,804	18,544	2,443,728
顧客およびその他に対する支払債務	262,045	34,532,290	251,931	33,199,467
トレーディング負債（公正価値）	191,324	25,212,677	181,424	23,908,055
無担保短期借入金（公正価値評価された 39,731百万ドル および29,832百万ドルを含む）	60,961	8,033,441	46,955	6,187,730
無担保長期借入金（公正価値評価された 73,147百万ドル および52,390百万ドルを含む）	247,138	32,567,846	254,092	33,484,244
その他負債（公正価値評価された 159百万ドル および359百万ドルを含む）	21,455	2,827,340	24,501	3,228,742
負債合計	1,324,610	174,557,106	1,354,062	178,438,290
コミットメント、偶発債務および保証債務				
株主資本				
優先株式（清算時の配当優先権総額： 10,703百万ドル および10,703百万ドル）	10,703	1,410,441	10,703	1,410,441
普通株式（発行済株式数： 917,815,030株 および906,430,314株、流通株式数： 334,918,639株 および333,573,254株）	9	1,186	9	1,186
株式報酬	5,696	750,619	4,211	554,926
無議決権普通株式（発行済流通株式数：なし）	-	-	-	-
株式払込剰余金	59,050	7,781,609	56,396	7,431,865
利益剰余金	139,372	18,366,442	131,811	17,370,054
その他の包括損失累積額	(3,010)	(396,658)	(2,068)	(272,521)
自己株式（取得原価、 582,896,393株 および572,857,062株）	(94,631)	(12,470,473)	(91,136)	(12,009,902)
株主資本合計	117,189	15,443,166	109,926	14,486,048
負債および株主資本合計	\$1,441,799	\190,000,272	\$1,463,988	\192,924,339

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主資本等変動計算書

	以下で終了した事業年度					
	2022年12月		2021年12月		2020年12月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
優先株式						
期首残高	\$ 10,703	\ 1,410,441	\$ 11,203	\ 1,476,331	\$ 11,203	\ 1,476,331
発行	-	-	2,175	286,622	350	46,123
償還	-	-	(2,675)	(352,512)	(350)	(46,123)
期末残高	10,703	1,410,441	10,703	1,410,441	11,203	1,476,331
普通株式						
期首残高	9	1,186	9	1,186	9	1,186
発行	-	-	-	-	-	-
期末残高	9	1,186	9	1,186	9	1,186
株式報酬						
期首残高	4,211	554,926	3,468	457,013	3,195	421,037
株式報酬の発行および償却	4,110	541,616	2,527	333,008	1,967	259,211
株式報酬の対象となる普通株式の交付	(2,468)	(325,233)	(1,626)	(214,274)	(1,601)	(210,980)
株式報酬の失権	(157)	(20,689)	(158)	(20,821)	(93)	(12,256)
期末残高	5,696	750,619	4,211	554,926	3,468	457,013
株式払込剰余金						
期首残高	56,396	7,431,865	55,679	7,337,379	54,883	7,232,482
株式報酬の対象となる普通株式の交付	2,516	331,558	1,678	221,127	1,619	213,352
源泉課税要件を満たすための株式報酬の取消	(1,591)	(209,662)	(984)	(129,672)	(829)	(109,246)
償還済優先株式の発行費用	-	-	24	3,163	-	-
買収に関連する普通株式の発行	1,730	227,979	-	-	-	-
その他	(1)	(132)	(1)	(132)	6	791
期末残高	59,050	7,781,609	56,396	7,431,865	55,679	7,337,379
利益剰余金						
期首残高(過年度報告額)	131,811	17,370,054	112,947	14,884,156	106,465	14,029,958
現在予想信用損失(税効果考慮後)の会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	(638)	(84,076)
期首残高(調整後)	131,811	17,370,054	112,947	14,884,156	105,827	13,945,882
当期純利益	11,261	1,483,975	21,635	2,851,060	9,459	1,246,507
普通株式および株式報酬の配当金および配当相当金	(3,203)	(422,091)	(2,287)	(301,381)	(1,795)	(236,545)
宣言額	(497)	(65,495)	(443)	(58,379)	(543)	(71,557)
優先株式配当金宣言額	-	-	(41)	(5,403)	(1)	(132)
優先株式償還プレミアム	-	-	(41)	(5,403)	(1)	(132)
期末残高	139,372	18,366,442	131,811	17,370,054	112,947	14,884,156
その他の包括利益/(損失)累積額						
期首残高	(2,068)	(272,521)	(1,434)	(188,973)	(1,484)	(195,562)
その他の包括利益/(損失)	(942)	(124,137)	(634)	(83,549)	50	6,589
期末残高	(3,010)	(396,658)	(2,068)	(272,521)	(1,434)	(188,973)
自己株式(取得原価)						
期首残高	(91,136)	(12,009,902)	(85,940)	(11,325,173)	(84,006)	(11,070,311)
買戻	(3,500)	(461,230)	(5,200)	(685,256)	(1,928)	(254,072)
再発行	20	2,636	11	1,450	11	1,450
その他	(15)	(1,977)	(7)	(922)	(17)	(2,240)
期末残高	(94,631)	(12,470,473)	(91,136)	(12,009,902)	(85,940)	(11,325,173)
株主資本合計	\$ 117,189	\15,443,166	\$ 109,926	\14,486,048	\$ 95,932	\12,641,919

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	以下で終了した事業年度					
	2022年12月		2021年12月		2020年12月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$ 11,261	\ 1,483,975	\$ 21,635	\ 2,851,060	\$ 9,459	\ 1,246,507
当期純利益から営業活動により生じた/(に使用された)純キャッシュへの調整:						
減価償却費	2,455	323,520	2,015	265,537	1,902	250,646
繰延税金	(2,412)	(317,853)	5	659	(833)	(109,773)
株式報酬	4,083	538,058	2,348	309,419	1,920	253,018
無担保借入金の消滅に係る利益	-	-	-	-	(1)	(132)
信用損失引当金繰入額	2,715	357,783	357	47,045	3,098	408,254
営業資産負債の増減:						
顧客およびその他に対する受取債権および支払債務(純額)	35,014	4,614,145	21,971	2,895,338	(30,895)	(4,071,343)
担保付取引(その他担保付借入金を除く)(純額)	(100,996)	(13,309,253)	(70,058)	(9,232,243)	(13,007)	(1,714,062)
トレーディング資産	45,278	5,966,735	15,232	2,007,273	(33,405)	(4,402,111)
トレーディング負債	8,062	1,062,410	26,616	3,507,456	44,892	5,915,868
売却目的保有ローン(純額)	3,161	416,557	(5,556)	(732,170)	1,820	239,840
その他(純額)	87	11,465	(8,267)	(1,089,425)	(3,485)	(459,253)
営業活動により生じた/(に使用された)純キャッシュ	8,708	1,147,540	6,298	829,950	(18,535)	(2,442,542)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の購入	(3,748)	(493,911)	(4,667)	(615,017)	(6,309)	(831,400)
固定資産の売却による収入	2,706	356,597	3,933	518,291	2,970	391,387
事業買収に使用された現金(純額)	(2,115)	(278,715)	-	-	(231)	(30,441)
投資の取得	(60,536)	(7,977,434)	(39,912)	(5,259,603)	(48,670)	(6,413,733)
投資の売却および償還による収入	12,961	1,708,001	45,701	6,022,478	29,057	3,829,131
ローン(売却目的保有ローンを除く)(純額)	(25,228)	(3,324,546)	(35,520)	(4,680,826)	(11,173)	(1,472,378)
投資活動に使用された純キャッシュ	(75,960)	(10,010,009)	(30,465)	(4,014,678)	(34,356)	(4,527,434)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
無担保短期借入金(純額)	321	42,301	2,137	281,614	7,707	1,015,628
その他担保付借入金(短期)(純額)	(2,283)	(300,854)	(1,320)	(173,950)	2,861	377,023
その他担保付借入金(長期)の発行による収入	1,800	237,204	4,795	631,885	8,073	1,063,860
その他担保付借入金(長期)返済額(1年以内に期日の到来する長期借入金を含む)	(3,407)	(448,974)	(6,590)	(868,430)	(4,137)	(545,174)
信託優先証券の購入	-	-	-	-	(11)	(1,450)
無担保長期借入金の発行による収入	84,522	11,138,309	92,717	12,218,246	47,250	6,226,605
無担保長期借入金返済額(1年以内に期日の到来する長期借入金を含む)	(42,806)	(5,640,975)	(52,608)	(6,932,682)	(55,040)	(7,253,171)
資金調達としてのデリバティブ契約(純額)	1,797	236,809	1,121	147,725	1,037	136,656
預金(純額)	28,074	3,699,592	103,538	13,644,238	67,343	8,874,461
優先株式の償還	-	-	(2,675)	(352,512)	(350)	(46,123)
普通株式の買戻	(3,500)	(461,230)	(5,200)	(685,256)	(1,928)	(254,072)
源泉課税要件を満たすための株式報酬の決済	(1,595)	(210,189)	(985)	(129,803)	(830)	(109,377)
普通株式、優先株式および株式報酬の配当金および配当相当金の支払額	(3,682)	(485,214)	(2,725)	(359,101)	(2,336)	(307,838)
優先株式の発行による収入(発行費用控除後)	-	-	2,172	286,226	349	45,991
その他の資金調達(純額)	361	47,573	361	47,573	392	51,658
財務活動により生じた純キャッシュ	59,602	7,854,352	134,738	17,755,774	70,380	9,274,676
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(11,561)	(1,523,509)	(5,377)	(708,581)	4,807	633,466
現金および現金同等物増加/(減少)額(純額)	(19,211)	(2,531,626)	105,194	13,862,465	22,296	2,938,167
現金および現金同等物期首残高	261,036	34,399,324	155,842	20,536,859	133,546	17,598,692
現金および現金同等物期末残高	\$ 241,825	\31,867,699	\$ 261,036	\34,399,324	\$ 155,842	\20,536,859
補足的情報:						
利息の現金支払額(資産計上された利息控除後)	\$ 19,022	\ 2,506,719	\$ 5,521	\ 727,557	\$ 9,091	\ 1,198,012
法人税の現金支払額(純額)	\$ 4,555	\ 600,258	\$ 6,195	\ 816,377	\$ 2,754	\ 362,922

現金を伴わない活動については注記12および注記16を参照のこと。

添付の注記は連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

注記1

事業の概況

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」または「親会社」という。）はデラウェア州の法人であり、その連結子会社とともに（以下総称して「当社」という。）、法人、金融機関、政府機関および個人を含む大規模かつ多様な顧客層を対象として、幅広い金融サービスを提供する代表的な世界的規模の金融機関である。当社は1869年に設立され、当社の本社はニューヨークにあり、世界中のすべての主要な金融センターに事務所を展開している。

当社が以前に発表した組織変更のとおり、2022年度第4四半期より、当社はグローバル・バンキング&マーケット、アセット&ウェルス・マネジメント、ならびにプラットフォーム・ソリューションズの3つの事業セグメントでの事業活動の管理および報告を開始した。過年度は、比較可能性を考慮して表示されている。

グローバル・バンキング&マーケット

当社は、法人、金融機関、投資ファンドおよび政府機関などの多様なグループを対象として広範なサービスを提供している。提供業務には、M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリングおよびスピンオフに関する戦略的アドバイザリー案件、ならびに公募および私募による株式および債券の引受が含まれる。当社は、顧客取引を円滑化し、債券、株式、為替およびコモディティ商品におけるマーケット・メイキングを行っている。また、世界中の主要な株式、オプションおよび先物取引所においてマーケット・メイキングや機関投資家による取引の決済を行い、プライム・ブローカレッジ・サービス、ならびに有価証券貸付、信用取引に伴う貸付およびスワップなどのエクイティ・ファイナンスも提供している。当社はまた、リレーションシップに基づく貸付や買収資金調達などを通じた法人顧客向け貸付業務、並びにストラクチャード・クレジットや資産担保貸付を通じた担保付貸付業務を行っている。さらに、売戻条件付有価証券売買（売戻条件付契約）を通じた資金提供や、個人向けの証券担保付ローンを提供している。また、グローバル・バンキングおよびマーケット業務に関連する持分投資および債券投資も行っている。

アセット&ウェルス・マネジメント

当社は、世界中の第三者ディストリビューターなどを通じて、機関投資家や個人投資家の両方を含む一連の多様な顧客に対して、資産運用サービスおよびあらゆる主要な種類の資産を網羅する投資商品を提供している。当社はまた、ウェルス・マネジメント業務の顧客向けに、ファイナンシャル・プランニングとコンサルティング、証券取引の実行といった投資および資産に関するアドバイザリー・ソリューションを提供している。当社はまた、個人向け金融業務のデジタル・プラットフォームであるマーカス・バイ・ゴールドマン・サックス（以下「マーカス」という。）や当社のプライベート・バンクを通じてウェルス・マネジメント業務の顧客にローンを発行するとともに、マーカス・インベストを通じて米国の顧客に投資サービスを提供している。当社はマーカスを通じて消費者向け無担保ローンも発行しているが、新規ローンの発行を停止するプロセスを開始した。当社は、企業、不動産やインフラストラクチャー資産の公開および非公開の持分投資に関連する投資活動を含む株式投資、ならびに当社連結対象の投資会社（ほぼすべてが不動産投資活動を手掛けている）を通じた投資を行っている。当社はまた、債務商品への投資や中小企業向け貸付を行うほか、不動産やその他の資産に資金提供を行う。

プラットフォーム・ソリューションズ

当社はパートナーシップ契約を通じてクレジットカードを発行するほか、グリーンスカイ・インク（以下「グリーンスカイ」という。）を通じてPOSファイナンスを提供している。さらに、法人顧客および機関投資家に対して、トランザクション・バンキングやその他のサービスを提供しており、これには、預金の受入れや決済ソリューションといったキャッシュ・マネジメント・サービスが含まれる。

注記2

表示基準

本連結財務書類は米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成されており、グループ・インクおよび当社が支配的財務持分を有するその他すべての事業体の財務数値を含んでいる。連結会社間取引および連結会社間残高は相殺消去されている。

2022年度、2021年度および2020年度はすべて、その文脈によって、それぞれ2022年12月31日、2021年12月31日および2020年12月31日に終了した当社の事業年度または事業年度最終日を指している。将来の年度は当該年度の12月31日に終了する事業年度を指している。過年度報告額には、当期の表示に一致するように特定の組替が行われている。

注記3

重要な会計方針

当社の重要な会計方針には、資産および負債の公正価値の測定時期および測定方法、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金の測定、ならびに事業体の連結時期が含まれる。公正価値測定方針については注記4、信用損失引当金に関する会計方針については注記9、また連結会計に関する方針については以下の記載および注記17をそれぞれ参照のこと。その他すべての重要な会計方針については以下の記載または脚注に含まれている。

公正価値測定	注記4
公正価値ヒエラルキー	注記5
トレーディング資産およびトレーディング負債	注記6
デリバティブおよびヘッジ取引	注記7
投資	注記8
ローン	注記9
公正価値オプション	注記10
担保付契約および担保付借入金	注記11
その他資産	注記12
預金	注記13
無担保借入金	注記14
その他負債	注記15
証券化取引	注記16
変動持分事業体	注記17
コミットメント、偶発債務および保証債務	注記18
株主資本	注記19
規制および自己資本比率	注記20
普通株式1株当たり利益	注記21
関連ファンด์との取引	注記22
受取利息および支払利息	注記23
法人税等	注記24
事業セグメント	注記25
信用の集中	注記26
訴訟事件等	注記27
従業員給付制度	注記28
従業員報奨制度	注記29
親会社	注記30

連結

当社は、支配的財務持分を有する事業体を連結している。当社では、事業体に対して支配的財務持分を有するかどうかを、まず当該事業体が議決権持分事業体か、あるいは変動持分事業体（以下「VIE」という。）なのかを評価することにより判断する。

議決権持分事業体：議決権持分事業体とは、（i）リスクを伴う資本投資を受けることにより、独立して十分に活動資金を賄うことが可能な事業体であり、かつ（ii）持分保有者が、当該事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を指図する権限、当該事業体の損失を負担する義務および当該事業体の残存利益を受取る権利を有する事業体のことである。議決権持分事業体における支配的財務持分の条件とは通常、議決権持分の過半数を所有する

ことである。議決権持分事業体において支配権を得られる議決権持分の過半数を当社が有している場合、当該事業体は連結される。

変動持分事業体：VIEとは、議決権持分事業体の性質のうち1つ以上を欠いている事業体のことである。当社が1つ以上の変動持分で、(i) VIEの経済的成果に最も重要な影響を与えるVIEの活動を指図する権限および(ii) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のあるVIEの損失を負担する義務またはVIEからの利益を受ける権利を当社にもたらすものを有する場合、当社は当該VIEにおける支配的財務持分を有している。VIEの詳細については注記17を参照のこと。

持分法投資：当社が事業体における支配的財務持分は有していないが、その経営および財務方針について重要な影響力を行使できる場合、当該投資は通常、米国会計基準に基づき適用可能となる公正価値オプションの選択による公正価値で会計処理される。当社が事業体の普通株式または実質的普通株式の20%から50%を保有する場合、通常、重要な影響力が存在する。

当社は、当社が被投資会社のキャッシュ・フローまたは事業に深く関与しているか、あるいは費用対便益の重要性が比較的低いと考えられる場合に、戦略的性質があるか、または当社の主要な事業活動に密接に関連している新規投資について持分法による会計処理を適用することがある。持分法投資の詳細については注記8を参照のこと。

投資ファンド：当社は、第三者である投資家とともに投資ファンドを設立している。これらのファンドは一般的にリミテッド・パートナーシップまたは有限責任会社として組織されており、当社は当該ファンドのゼネラル・パートナーまたは管理者としての責務を果たしている。通常、当社はこれらのファンドの経済的持分の過半数を保有していない。一般的に第三者である投資家がファンドを終了させる権利、あるいはゼネラル・パートナーまたは管理者としての当社を解任する権利を有しているため、これらのファンドは通常、議決権持分事業体であり、通常は連結されない。当該ファンドに対する投資は、通常は純資産価額（以下「NAV」という。）で測定され、投資に含まれる。ファンドに対する投資の詳細については、注記8、注記18および注記22を参照のこと。

見積りの使用

本連結財務書類の作成において、経営陣による見積りおよび仮定を要求されており、これらの見積りおよび仮定で最も重要なのは、公正価値測定、償却原価で会計処理するローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金、のれんおよび識別可能無形資産の会計処理、訴訟および規制当局による手続（政府の調査を含む）から生じる可能性のある損失に対する引当金、ならびに法人税等の会計処理に関するものである。これらの見積りおよび仮定は入手可能な最善の情報に基づいているが、実際の結果は大幅に異なる可能性がある。

収益の認識

金融資産および金融負債（公正価値）：トレーディング資産、トレーディング負債および一部の投資は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準のいずれかに準拠して、公正価値で計上される。さらに当社では、公正価値オプションの選択により、ローンならびにその他の金融資産および金融負債の一部を公正価値で会計処理することを選択している。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却により受取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。金融資産はビッドで評価され、金融負債はオファーで評価される。公正価値測定において取引費用は算入されない。公正価値の利益または損失は通常、マーケット・メイキングまたはその他の自己勘定取引に含まれる。公正価値測定の詳細については注記4を参照のこと。

顧客との契約から生じる収益：当社は、投資銀行業務、投資運用業務、ならびに執行および決済などのサービスについて顧客と交わした契約（顧客との契約）により稼得した収益を、対象取引に関連する履行義務が完了した時点で認識している。

顧客との契約から生じる収益は、2022年度は受取利息以外の収益合計の約50%（投資銀行業務収益の約85%、投資運用業務収益の約95%およびすべての委託手数料が含まれる）、2021年度は受取利息以外の収益合計の約45%（投資銀行業務収益および投資運用業務収益のいずれも約90%、ならびにすべての委託手数料が含まれる）、2020年度は受取利息以外の収益合計の約45%（投資運用業務収益の約90%、投資運用業務収益の約95%およびすべての委託手数料が含まれる）を占める。事業セグメント別の純収益については、注記25を参照のこと。

投資銀行業務

アドバイザー：ファイナンシャル・アドバイザー案件からの報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識される。ファイナンシャル・アドバイザー案件に係る返金不要の預り金およびマイルストーン・ペイメントは、対象取引が完了するか、または別の理由で案件が終了する時点で収益として認識されている。

ファイナンシャル・アドバイザー案件に関連する費用は、発生時に認識され、取引関係費に含まれる。当該費用の顧客からの払戻額は、投資銀行業務収益に含まれる。

引受：引受案件からの手数料は、対象取引が当該案件の条件に基づいて完了した時点で収益として認識される。

引受案件に関連した費用は、通常、関連する収益が認識されるか、または別の理由で当該案件が終了するまで繰延べられる。当該費用は、完了した案件の取引関係費に含まれる。

投資運用業務

当社は、投資運用サービスから運用報酬および成功報酬を稼得しており、これらは投資運用業務収益に含まれる。当社は、当社の投資ファンドの募集に関連して、ブローカーおよびアドバイザーに（販売手数料の）支払を行っており、これらは取引関係費に含まれる。

運用報酬：ミューチュアル・ファンドの運用報酬は日次純資産価額に対する一定割合として算出され、毎月受取る。ヘッジ・ファンドおよびセパレートリー・マネージド・アカウントの運用報酬は、月末純資産価額に対する一定割合として算出され、通常は四半期ごとに受取る。プライベート・エクイティ・ファンドの運用報酬は、月次投下資本または出資約束金額に対する一定割合として算出され、ファンドによって、四半期ごと、半年ごと、または年1回受取る。運用報酬はサービスが提供される期間にわたり徐々に認識される。

当社の販売手数料の支払は、運用報酬、投資ファンドの純資産価額、または出資約束金額のいずれかに対する一定割合として算出される。当該費用は、取引関係費に含まれる。

成功報酬：成功報酬はファンドまたはセパレートリー・マネージド・アカウントの運用益に対する一定割合、あるいは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として算出される。成功報酬は通常、12ヵ月間またはファンドの存続期間にわたる投資パフォーマンスに基づいている。12ヵ月間にわたるパフォーマンスに基づく報酬は、当該測定期間の終了前に調整が必要となる。ファンドの存続期間にわたる投資パフォーマンスに基づく報酬については、今後の投資アンダーパフォームにより既に当社に分配された報酬をファンドに返還するよう求められる可能性がある。

ファンドまたはセパレートリー・マネージド・アカウントから稼得される成功報酬は、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で、すなわち当該報酬が一般的にファンドまたはセパレートリー・マネージド・アカウントにより保有される投資の市場価値変動の影響を受けなくなった時点で認識される。したがって、当期において認識された成功報酬は、過年度に充足した履行義務に関連している可能性がある。

委託手数料

当社は、ほぼすべての委託手数料を、株式、オプションおよび先物市場ならびに店頭取引における顧客取引の執行および決済により稼得している。委託手数料は売買の執行日に認識される。当社はまた、特定のソフト・ダラー契約に関連して、第三者に調査サービスを提供している。当該契約に関連して当社で発生した第三者に対する調査費用は、委託手数料において純額で表示されている。

残存履行義務

残存履行義務とは、当社が顧客との契約に関連して将来の履行を確約したサービスである。当社の残存履行義務は通常、ファイナンシャル・アドバイザー案件および特定の投資運用業務に関連している。ファイナンシャル・アドバイザー案件の残存履行義務に関連する収益は、取引の成果が出るまで決定できない。当社の投資運用業務については、ファンドまたはセパレートリー・マネージド・アカウントの純資産価額に基づいて報酬が算定され、当該報酬はファンドまたはセパレートリー・マネージド・アカウントにより保有される投資の市場価値変動の影響を受けるため、当該残存履行義務に関連する将来の収益を決定することはできない。

当社は、出資約束金額に基づいて計算された運用報酬については将来の収益を決定することができる。2022年12月現在、このような残存履行義務に関連する将来の純収益のほぼすべてが2030年までに認識される予定である。このような履行義務に関連する年間収益は、2030年まで平均300百万ドル未満である。

金融資産の譲渡

金融資産の譲渡は、譲渡された資産に対する支配を当社が放棄した時点で売却として会計処理される。売却として会計処理される金融資産の譲渡について、損益は純収益に認識される。譲渡された金融資産への当社の継続的な関与から生じる資産および負債は、公正価値で当初認識される。売却として会計処理されない金融資産の譲渡については通常、当該資産はトレーディング資産に含まれ、譲渡は担保付借入金として会計処理され、関連する支払利息が取引期間にわたり認識される。担保付借入金として会計処理される金融資産の譲渡の詳細については注記11、売却として会計処理される金融資産の譲渡の詳細については注記16を参照のこと。

現金および現金同等物

当社は、通常の営業活動において保有する流動性の高い翌日返済預金を現金同等物と定義している。現金および現金同等物には現金および銀行に対する預金が2022年12月現在78.7億ドル、2021年12月現在101.4億ドル含まれていた。現金および現金同等物にはまた、銀行に対する利付預金が2022年12月現在2,339.6億ドル、2021年12月現在2,509.0億ドル含まれていた。

当社は、規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で現金を分別している。規制上およびその他の目的で分別された現金および現金同等物は、2022年12月現在169.4億ドルおよび2021年12月現在248.7億ドルであった。さらに、当社は規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で有価証券を分別している。分別された有価証券の詳細については注記11を参照のこと。

顧客およびその他に対する受取債権

顧客およびその他に対する受取債権には、顧客および取引相手先に対する受取債権が2022年12月現在678.8億ドルおよび2021年12月現在1,038.2億ドル、ならびにブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する受取債権が2022年12月現在675.7億ドルおよび2021年12月現在568.5億ドル含まれていた。当該受取債権は主に、一部のデリバティブ取引に関連する差入担保、顧客信用貸および未決済取引から生じる受取債権から成る。

これら受取債権のほぼすべてが、信用損失引当金があればそれを控除後の償却原価で会計処理されており、これらは通常、公正価値と近似している。これらの受取債権は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該受取債権が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される顧客およびその他に対する受取債権の詳細については注記10を参照のこと。顧客およびその他に対する受取債権に係る利息は取引期間にわたり認識され、受取利息に含まれる。

顧客およびその他に対する受取債権には、顧客との契約から生じた受取債権および契約資産が含まれる。契約資産は、顧客との契約に関連して提供したサービスについて受け取る対価に対する当社の権利を表すもので、対価の回収には時の経過だけでなく、条件を伴う。顧客との契約から生じた受取債権は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても30.1億ドルであった。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、契約資産に重要性はなかった。

顧客およびその他に対する支払債務

顧客およびその他に対する支払債務には、顧客および取引相手先に対する支払債務が2022年12月現在2,381.2億ドルおよび2021年12月現在2,419.3億ドル、ならびにブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する支払債務が2022年12月現在239.3億ドルおよび2021年12月現在100.0億ドル含まれていた。当該支払債務は主に、当社のプライム・ブローカレッジ業務に関連する顧客の預金残高から成る。顧客およびその他に対する支払債務は、取得原価に経過利息を加算した金額で会計処理され、これは通常、公正価値に近似している。これらの支払債務は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの支払債務が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。顧客およびその他に対する支払債務に係る利息は取引期間にわたり認識され、支払利息に含まれる。

資産と負債の相殺

デリバティブおよび証券金融取引に係る信用エクスポージャーを軽減するために、当社は、その取引相手先との債権と債務の相殺を認める取引相手先と、マスター・ネットティング契約または類似契約（以下総称して「ネットティング契約」という。）を締結することがある。ネットティング契約とは、その取引相手先との複数の取引を差金決済することを認める取引相手先との契約であり、債務不履行のない当事者による解約権の行使時にも適用される。かかる解約権の行使時に、ネットティング契約の対象となる取引はすべて終了し、差金決済の金額が算出される。さらに当社はデリバティブおよび証券金融取引に関して、関連する信用補完契約または類似の契約（以下総称して「信用補完契約」という。）の条件に従って、現金および有価証券の担保を受入れ、また、差入れている。強制力のある信用補完契約において、解約権を行使する債務不履行のない当事者は、担保を現金化し、その収入を未払額に充当する権利の行使が認められる。ネットティングおよび信用補完契約に基づく当社の相殺の権利の強制力を評価するために、当社は契約当事者の管轄地域において適用される破産法、その地域の法律および規制上の規定を含む様々な要素を評価する。

デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合、取引相手先ごとの純額ベース（すなわち、ある取引相手先に対するデリバティブ資産とデリバティブ負債の債務または債権の純額）で連結貸借対照表に計上される。決済日が同じ売戻条件付契約と買戻条件付有価証券（買戻条件付契約）、および借入

有価証券担保金と貸付有価証券担保金は、かかる取引が一定の決済基準を満たし、ネットティング契約の対象である場合には、取引相手先ごとの純額ベースで連結貸借対照表に表示される。

連結貸借対照表において、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき取引が行われた場合、強制力のある信用補完契約に基づき受入れた、または差入れた現金担保控除後の金額で計上される。連結貸借対照表において、売戻条件付契約と買戻条件付契約、および借入有価証券担保金と貸付有価証券担保金は、担保として受入れた、または差入れた関連する現金および有価証券を控除後の金額で計上されることはない。担保を引渡すまたは再担保に供する権利を含め、受入担保または差入担保の詳細については注記11を参照のこと。資産と負債の相殺の詳細については注記7および注記11を参照のこと。

外貨換算

米ドル以外の通貨建の資産および負債は、連結貸借対照表日の為替レートで換算され、収益および費用は期中平均レートで換算される。機能通貨以外の通貨建取引に係る為替換算による損益は、損益認識される。機能通貨が米ドル以外である米国外事業の財務書類の換算によって生じた損益は、ヘッジおよび税金考慮後の金額で連結包括利益計算書に含まれる。

最近公表された会計基準

金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化（ASC 848）：2020年3月、FASBはASU No.2020-04「金利指標改革—金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。当該ASU（2022年修正）は、金利指標改革の影響を受ける契約、ヘッジ関係およびその他の取引について、一般に公正妥当と認められている会計原則を適用する際の選択可能な救済措置を提供している。さらに、2021年1月、FASBはASU No.2021-01「金利指標改革—範囲」を公表し、契約変更に関連するASC 848の範囲を明確にした。当社は、これらのASUを公表と同時に適用し、契約変更された特定のデリバティブに利用可能な救済措置を適用することを選択した。これらのASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はなかった。

不良債権の再編および組成年度の開示（ASC 326）：2022年3月、FASBはASU No.2022-02「金融商品—信用損失（トピック326）—不良債権の再編および組成年度の開示」を公表した。当該ASUは、不良債権の再編（以下「TDR」という。）の認識および測定に係る指針を削除し、財政難に陥っている借手に対するローンの条件変更に関する開示の拡充を求めるものである。また、当該ASUは償却済みのローンに関する開示の拡充も求めている。当該ASUは2023年1月より将来に向かって適用された。当該ASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はなかった。

企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務の会計処理（SAB 121）：2022年3月、SECスタッフはSAB 121（SAB 121）「企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務の会計処理」を公表した。SAB 121は、企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務を反映するよう、負債および関連する資産を貸借対照表に認識するという解釈指針を追加するものである。当社は、2022年6月にSAB 121を修正遡及法に基づき適用した。SAB 121の適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はなかった。

契約上の売却制限対象の持分証券の公正価値測定（ASC 820）：2022年6月、FASBはASU No. 2022-03「契約上の売却制限対象の持分証券の公正価値測定」を公表した。当該ASUは、持分証券の契約上の売却制限を、公正価値を測定する際に考慮しないことを明確化するものである。さらに、当該ASUは契約上の売却制限対象の持分証券に関する特定の開示を求めている。当該ASUは2024年1月より将来に向かって適用される。早期適用が認められている。当該ASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はないと見込んでいる。

[次へ](#)

注記4

公正価値測定

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却により受取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。金融資産はビッドで評価され、金融負債はオファーで評価される。公正価値測定において取引費用は算入されない。当社は、一部の金融資産および金融負債をポートフォリオ単位で測定している（すなわち、市場および（または）信用リスクに対するポートフォリオのネットエクスポージャーに基づいている）。

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。活発な市場における市場価格を入手できない場合には、類似商品の価格、さほど活発ではない市場における市場価格または最近の取引価格、あるいは金利、ボラティリティ、株式または債券の価格、為替レート、コモディティ価格、クレジット・スプレッド、資金調達スプレッド（すなわち、借手が任意の金融商品のための資金調達をしようとする場合の金利とベンチマーク金利間のスプレッド、または差異）などを含む（がこれらに限定されない）、市場に基づくまたは独立した情報源のインプットを主に使用する内部開発のモデルを参照して公正価値が算定される。

米国会計基準では、公正価値測定の開示について3つのレベルの階層を設定している。この階層は、公正価値の測定に使用される評価手法へのインプットの優先順位を定めており、レベル1のインプットを最も優先順位が高く、レベル3のインプットを最も優先順位が低いとしている。この階層における金融商品のレベルは、公正価値測定に重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。評価におけるインプットの重要性を判断するに際し、当社はとりわけ当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮している。公正価値の階層は以下のとおりである。

レベル1：インプットは、同一の非制限資産または負債について、測定日において当社がアクセスできた活発な市場における無調整の市場価格である。

レベル2：評価手法へのインプットは直接または間接的に観察可能である。

レベル3：評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能である。

当社のほぼすべての金融資産および金融負債の公正価値は、観察可能な価格およびインプットを基礎としており、公正価値の階層のレベル1およびレベル2に分類される。レベル2およびレベル3の金融資産および金融負債の一部については、取引相手先および当社の信用度、資金調達リスク、譲渡制限、流動性ならびにビッド/オファーのスプレッドなどの要素に関して、市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられる評価調整を行う場合がある。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

以下の表は、公正価値で計上される金融資産および金融負債を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
レベル1 金融資産合計	\$	194,698	\$	255,774
レベル2 金融資産合計		485,134		498,527
レベル3 金融資産合計		26,048		24,083
NAVで測定されるファンドに対する投資		2,941		3,469
取引相手先および現金担保の相殺		(57,855)		(66,041)
金融資産(公正価値)合計	\$	650,966	\$	715,812
資産合計	\$	1,441,799	\$	1,463,988
以下でレベル3 金融資産合計を除いた結果：				
資産合計		1.8%		1.6%
金融資産(公正価値)合計		4.0%		3.4%
レベル1 金融負債合計	\$	119,578	\$	110,030
レベル2 金融負債合計		353,060		403,627
レベル3 金融負債合計		22,830		29,169
取引相手先および現金担保の相殺		(47,884)		(51,269)
金融負債(公正価値)合計	\$	447,584	\$	491,557
負債合計	\$	1,324,610	\$	1,354,062
以下でレベル3 金融負債合計を除いた結果：				
負債合計		1.7%		2.2%
金融負債(公正価値)合計		5.1%		5.9%

上記の表において、

- ・同一のレベルに分類されるポジション間の取引相手先との相殺は当該レベルに含まれている。
- ・取引相手先および現金担保の相殺は、異なるレベルにまたがる相殺のデリバティブに対する影響を表している。

以下の表は、レベル3金融資産の概要を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
トレーディング資産：				
トレーディング現物商品	\$	1,734	\$	1,889
デリバティブ		5,461		5,938
投資		16,942		13,902
ローン		1,837		2,354
その他資産		74		-
合計	\$	26,048	\$	24,083

2022年12月現在のレベル3金融資産は、2021年12月現在と比較して、主にレベル3の投資の増加を反映して増加している。レベル3金融資産の詳細（レベル3の金融資産に係る未実現損益、ならびにレベル3への、およびレベル3からの振替に関する情報を含む）については、注記5を参照のこと。

当社の金融商品の公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの性質は以下のとおりである。レベル3の金融商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの詳細については注記5を参照のこと。

トレーディング現物商品、投資およびローンの評価手法および重要なインプット

レベル1：レベル1の商品には、米国政府債、米国以外のほとんどの政府債、一部の政府機関債、一部の企業債務商品、一部のマネー・マーケット商品、および活発に取引される上場株式が含まれる。これらの商品は、活発な市場における同一の非制限商品の市場価格で評価される。当社は、日次平均トレーディング量（絶対量と、当該商品の時価総額で見た相対量の両方）に基づき、持分商品の活発な市場を定義している。当社は、日次平均トレーディング量と売買取引日数の両方に基づき、債務商品の活発な市場を定義している。

レベル2：レベル2の商品には、一部の米国以外の政府債、ほとんどの政府機関債、ほとんどのモーゲージ担保ローンおよび有価証券、ほとんどの企業債務商品、ほとんどの州および地方自治体の地方債、ほとんどのマネー・マーケット商品、ほとんどのその他の債券、制限付または流動性の低い上場株式、一部の非公開の持分証券、コモディティ、ならびに一部の貸付コミットメントが含まれる。

レベル2の商品の評価額は、市場価格、同一または類似商品についての最近の売買取引、ブローカーまたはディーラーによる呼び値、あるいは価格の透明性が合理的な水準にある代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質（指標的なものか、執行可能なものかなど）、および最近の市場取引と代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル2の商品については、一般的に（i）当該商品が譲渡制限の対象である場合、および（または）（ii）市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられるその他のプレミアムおよび流動性割引に関して、評価調整が行われる。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

レベル3：レベル3の商品については、評価における重要なインプットでかつ観察不能なものが1つ以上含まれる。反証がない限り、レベル3の商品は取引価格で当初評価されるが、これは公正価値の当初見積りの最善のものと考えられる。その後、当社は公正価値の算定に他の方法を用いるが、これは商品タイプによって異なる。評価におけるインプットおよび仮定は、売却時に実現される価値を含め、実体のある観察可能な証拠に裏付けられる場合に変更される。

レベル3の商品の評価手法は商品ごとに異なるが、通常は割引キャッシュ・フロー法に基づいている。レベル3の商品の各タイプの公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの性質は以下のとおりである。

商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券

商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券は、単独の不動産または不動産ポートフォリオによって直接または間接的に担保され、様々な劣後構造にランチングされたものを含むことがある。重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りおよび（または）CMBX（商業用モーゲージ債のパフォーマンスをトラッキングする指数）などの市場指数の現在のレベルおよび変動。
- ・裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付されている商品の両方の取引価格。
- ・裏付担保の価値から推定されるデフォルト・シナリオにおける予想将来キャッシュ・フローの測定値（回収率）。これは、主に裏付担保の現在のパフォーマンスおよび資本化率によって決定される。回収率は当該商品の想定元本または額面価値に対する比率として表示され、一部の商品の信用補完の効果を反映している。
- ・予想将来キャッシュ・フローの時期（デュレーション）。これは、ローンの条件緩和およびその他の観察不能なインプットの影響を組み込むことがある（期限前償還率など）。

住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券

住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券は、住宅用不動産のポートフォリオによって直接または間接的に担保され、様々な劣後構造にランチングされたものを含むことがある。重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、担保およびリスク・プロファイルが類似する商品との比較を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り。
- ・裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付されている商品の両方の取引価格。
- ・債務不履行率、住宅価格の予測、住宅用不動産の売却に要する時間、関連費用およびその後の回収によって決定される累積損失の予想。
- ・対象となるローンの期限前償還率、および住宅用不動産の売却に要する時間によって決定されるデュレーション。

企業債務商品

企業債務商品には、企業向けローン、社債および転換社債が含まれている。企業債務商品の重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する対象商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一または類似の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りおよび（または）CDX（企業の信用度のパフォーマンスをトラッキングする指数）などの市場指数の現在のレベルおよび変動。
- ・現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびに関連する商品の評価にクレジット・デフォルト・スワップを用いる場合には、対象となる参照債務の借入コスト。
- ・デュレーション。
- ・転換権または参加型オプションを有する企業債務商品の市場および取引に係る評価倍率。

持分証券

持分証券は非公開の持分証券で構成されている。最近の第三者による完了済または進行中の取引（合併の提案、債務の再編または公開買付など）が公正価値の変動の最良の証拠とみなされる。これらが入手できない場合には、以下の評価手法が適宜使用される。

- ・業界の評価倍率（主にEBITDAおよび収益倍率）および上場会社との比較。
- ・類似商品の取引。
- ・割引キャッシュ・フロー法。
- ・第三者による評価。

当社はまた、関連する業界の見通しの変化および予測パフォーマンスと比較した発行体の財務パフォーマンスの変動についても考慮する。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・市場および取引の評価倍率。
- ・割引率および資本化率。
- ・債券に類似した特徴を有する持分証券については、類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り、現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびにデュレーション。

その他のトレーディング現物商品、投資およびローン

米国以外の政府債および政府機関債、州および地方自治体の地方債、ならびにその他のローンおよび債券など、他の金融商品の評価に対する重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する対象商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りならびに（または）市場指数の現在のレベルおよび変動。

- ・現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびに関連する商品の評価にクレジット・デフォルト・スワップを用いる場合には、対象となる参照債務の借入コスト。
- ・デュレーション。

デリバティブの評価手法および重要なインプット

当社のレベル2およびレベル3のデリバティブは、デリバティブ価格決定モデル（割引キャッシュ・フロー・モデル、コリレーション・モデル、およびモンテ・カルロ法等のオプション価格決定法を組み込むモデルなど）を用いて評価される。デリバティブの価格の透明性は通常、下記のとおり、商品タイプ別に特徴が分類できる。

- ・**金利**：一般的に金利デリバティブの評価に使用される主要なインプットは、長期契約であってもほとんどの場合透明性がある。主要先進国の通貨建の金利スワップおよびオプションの特徴は、取引量が多いことおよびビッド/オファーのスプレッドが小さいことである。インフレ指数などの指数またはイールド・カーブの形（10年物スワップのレートと2年物スワップのレートの比較など）を参照する金利デリバティブはより複雑であるが、主要なインプットは一般的に観察可能である。
- ・**信用**：個別銘柄とバスケット型の両方を含め、クレジット・デフォルト・スワップの価格の透明性は、市場および対象となる参照企業または参照債務により様々である。指数、大企業および主要ソブリンを参照するクレジット・デフォルト・スワップは、一般的に最も価格の透明性が高いことを示している。それ以外の原資産を有するクレジット・デフォルト・スワップについては、価格の透明性は信用格付、対象となる参照債務の借入コスト、および発行体のデフォルト時に引渡される対象となる参照債務の入手可能性に基づき様々である。ローン、資産担保証券および新興市場の債務商品を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、社債を参照するクレジット・デフォルト・スワップより価格の透明性が低い傾向にある。また、複数の対象となる参照債務のコリレーションに感応するものなど、より複雑な信用デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。
- ・**為替**：比較的長期間のものを含め、主要先進国の為替レートに基づく為替デリバティブは一般的に価格の透明性が高い。先進国市場と新興市場における為替デリバティブの価格の透明性の主な相違点は、新興市場においては比較的短期間の契約についてのみ観察可能な傾向にあるということである。
- ・**コモディティ**：コモディティ・デリバティブには、エネルギー（石油、天然ガスや電力など）、金属（貴金属や卑金属など）およびソフト・コモディティ（農産物など）を参照する取引が含まれる。価格の透明性は、対象となるコモディティ、引渡し場所、期間および商品の品質（無鉛ガソリンと比較した場合のディーゼル燃料など）に基づき様々である。一般的に、コモディティ・デリバティブは、比較的短期間の契約ならびに主要なコモディティ指数および（または）ベンチマークとなるコモディティ指数により密接に連動している契約の方が価格の透明性が高い。
- ・**株式**：株式デリバティブの価格の透明性は、市場および原資産により様々である。指数および主要な株式指数に含まれる企業の普通株式に係るオプションは、最も高い透明性を示している。長期間の契約または現在の市場価格から大幅に異なる参照価格が付されている契約を除き、株式デリバティブには通常、観察可能な市場価格がある。複数の個別株式銘柄のコリレーションに感応するものなど、より複雑な株式デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。

あらゆる商品タイプの観察可能性に対して、流動性は必要不可欠である。取引量が減少した場合、以前には透明性の高かった価格およびその他のインプットが観察不能になる可能性がある。反対に、きわめて複雑な構造の商品でも、十分な取引量があれば、価格およびその他のインプットが観察可能となる可能性がある。

レベル1：レベル1のデリバティブには、将来において有価証券の受渡しを行う短期契約で、対象となる有価証券がレベル1の金融商品であるもの、および活発な取引があり、市場価格で評価される上場デリバティブが含まれる。

レベル2：レベル2のデリバティブには、評価における重要なインプットのすべてが市場のデータによって裏付けられる店頭デリバティブ、ならびに活発な取引のない上場デリバティブおよび（または）店頭デリバティブの市場清算レベルまで測定するモデルで評価される上場デリバティブが含まれる。

デリバティブを評価する特定のモデルの選択は、商品の契約条件、内在する特定のリスクおよび市場における価格決定情報の入手可能性によって異なる。流動性の高い市場で取引されているデリバティブについては、モデルから導き出された情報が市場清算レベルまで測定できるため、モデルの選択に重要な経営陣の判断を伴わない。

評価モデルには、契約条件、市場価格、イールド・カーブ、割引率（担保付デリバティブに係る信用補完契約の規定による受取および差入担保に係る利息によるものを含む）、クレジット・カーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率、損失率およびそれぞれのインプットのコリレーションなど、様々なインプットが必要である。レベル2の

デリバティブを評価するための重要なインプットは、市場取引、ブローカーまたはディーラーによる呼び値、あるいは価格の透明性が合理的な水準にあるその他の代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質（指標的なものか、執行可能なものかなど）、および最近の市場取引と代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル3：レベル3のデリバティブは、観察可能なレベル1および（または）レベル2のインプット、ならびに観察不能なレベル3のインプットを使用するモデルで評価される。当社のレベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットは下記のとおりである。

- ・レベル3の金利デリバティブおよび為替デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、一部の為替と金利のコリレーション（ユーロのインフレ率とユーロの金利のコリレーションなど）ならびに特定の金利および為替のボラティリティが含まれる。
- ・レベル3の信用デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、特定の参照債務および参照企業に固有の流動性の乏しいクレジット・スプレッドとアップフロント・クレジット・ポイント、ならびに回収率が含まれる。
- ・レベル3のコモディティ・デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、行使価格が現在の市場価格から大幅に異なるオプションに関するボラティリティ、およびコモディティの商品の品質または現物の所在地がベンチマーク指数と一致しない一部の商品の価格またはスプレッドが含まれる。
- ・レベル3の株式デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、通常、長期間のオプションおよび（または）行使価格が現在の市場価格から大幅に異なるオプションに関する株価ボラティリティのインプットが含まれる。また、一部の構造が複雑な取引の評価においては、複数の個別株式銘柄の価格パフォーマンスのコリレーション、あるいはコモディティなど別の資産クラスに対する株式バスケットの価格パフォーマンスのコリレーションといったコリレーションに関するレベル3のインプットの使用が求められる。

レベル3のデリバティブの当初の評価後、当社は、観察可能な市場の変動を反映させるようにレベル1およびレベル2のインプットをアップデートし、その結果生じる損益はレベル3に分類される。レベル3のインプットは、類似する市場取引、第三者の価格提供サービスおよび（または）ブローカーやディーラーによる呼び値、あるいはその他の過去の市場データなどの証拠に裏付けられる場合に変更される。当社が市場取引を参照してモデルの評価額を検証できない場合には、別の評価モデルによって大幅に異なる公正価値の見積りが算出される可能性がある。レベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの詳細については、注記5を参照のこと。

評価調整：評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値の算定に必要不可欠なものであり、デリバティブ価格決定モデルによって算出された中間市場の評価額を出口価格の評価額に調整するために用いられる。これらの調整には、ビッド/オファーのスプレッド、流動性コスト、ならびに信用および資金調達の評価調整が組み込まれており、デリバティブ・ポートフォリオの担保が付されない部分に固有の信用リスクおよび資金調達リスクを会計処理している。当社はまた、契約条件により当社が受取担保を引渡すまたは再担保に供することができない場合の担保付デリバティブの資金調達の評価調整も行っている。市場に基づくインプットは通常、評価調整を市場清算レベルまで測定する場合に使用される。

さらに、重要かつ観察不能なインプットを含むデリバティブについては、当社は取引に含まれる評価の不確実性を会計処理するためにモデルまたは出口価格の調整を行っている。

公正価値で測定されるその他の金融商品の評価手法および重要なインプット

当社では、トレーディング現物商品、デリバティブならびに一部の投資およびローンに加え、その他の金融資産および金融負債の一部も公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している。そのような金融商品には、売戻条件付契約および買戻条件付契約、一部の借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引、一部の顧客およびその他に対する受取債権（一部の信用貸付を含む）、一部の定期預金（ハイブリッド金融商品である仕組譲渡性預金を含む）、ほぼすべてのその他担保付借入金（借入として会計処理される資産の譲渡を含む）、一部の無担保短期借入金および無担保長期借入金（ほぼすべてがハイブリッド金融商品である）、ならびに一部のその他資産および負債が含まれる。これらの金融商品は通常、割引キャッシュ・フロー法に基づき評価され、価格の透明性が合理的な水準にあるインプットを組み込んでおり、インプットが観察可能なため、通常、レベル2に分類される。流動性ならびに取引相手先および当社の信用度について評価調整が行われることがある。当社のその他の金融商品の評価に使用される重要なインプットは下記のとおりである。

売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金：売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の評価において重要なインプットは、資金調達スプレッド、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに金利である。

顧客およびその他に対する受取債権：受取債権の評価における重要なインプットは、金利、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに資金調達スプレッドである。

預金：定期預金の評価における重要なインプットは金利ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期である。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を、預金の詳細については注記13を参照のこと。

その他担保付借入金：その他担保付借入金の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、金利、資金調達スプレッド、ならびに当社が差入れた担保の公正価値（予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、市場価格、市場利回りおよび回収の仮定を用いて算定される）である。その他担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

無担保短期借入金および無担保長期借入金：無担保短期借入金および無担保長期借入金の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、金利、当社のクレジット・スプレッド、ならびに前払コモディティ取引の場合にはコモディティ価格である。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を、借入金の詳細については注記14を参照のこと。

その他資産および負債：その他資産および負債の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、金利、市場利回り、ボラティリティならびにコリレーションに関するインプットである。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を参照のこと。

注記5

公正価値の階層

公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング現物商品、デリバティブ、ならびに公正価値で測定される一部の投資、ローン、その他の金融資産および金融負債が含まれる。

トレーディング現物商品の公正価値のレベル別内訳

トレーディング現物商品についての公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル 1		レベル 2		レベル 3		合計
2022年12月現在							
資産							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	75,598	\$	31,783	\$	-	\$ 107,381
米国以外		22,794		15,238		67	38,099
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		1,135		66	1,201
住宅用不動産		-		9,706		88	9,794
企業債務商品		249		27,555		1,238	29,042
州および地方自治体の地方債		-		707		20	727
その他の債券		27		2,349		153	2,529
持分証券		44,909		2,141		100	47,150
コモディティ		-		5,907		2	5,909
合計	\$	143,577	\$	96,521	\$	1,734	\$ 241,832
負債							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	(23,339)	\$	(36)	\$	-	\$ (23,375)
米国以外		(28,537)		(2,172)		-	(30,709)
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		(30)		-	(30)
住宅用不動産		-		(16)		-	(16)
企業債務商品		(64)		(14,217)		(61)	(14,342)
その他の債券		-		(35)		(2)	(37)
持分証券		(67,591)		(488)		(1)	(68,080)
コモディティ		-		-		-	-
合計	\$	(119,531)	\$	(16,994)	\$	(64)	\$ (136,589)

2021年12月現在

資産

政府債および政府機関債：

米国	\$	63,388	\$	27,427	\$	-	\$	90,815
米国以外		35,284		13,511		19		48,814
以下によって担保されたローンおよび有価証券：								
商業用不動産		-		1,717		137		1,854
住宅用不動産		-		13,083		152		13,235
企業債務商品		590		36,874		1,318		38,782
州および地方自治体の地方債		-		568		36		604
その他の債券		69		1,564		66		1,699
持分証券		105,233		2,958		156		108,347
コモディティ		-		7,801		5		7,806
合計	\$	204,564	\$	105,503	\$	1,889	\$	311,956

負債

政府債および政府機関債：

米国	\$	(21,002)	\$	(25)	\$	-	\$	(21,027)
米国以外		(39,983)		(2,602)		-		(42,585)
以下によって担保されたローンおよび有価証券：								
商業用不動産		-		(40)		(2)		(42)
住宅用不動産		-		(5)		-		(5)
企業債務商品		(23)		(15,781)		(71)		(15,875)
持分証券		(48,991)		(915)		(31)		(49,937)
合計	\$	(109,999)	\$	(19,368)	\$	(104)	\$	(129,471)

トレーディング現物商品は、当社のマーケット・メイキング活動またはリスク管理活動に関連して保有される金融商品で構成される。これらの金融商品は公正価値で計上され、関連する公正価値の利益および損失は連結損益計算書に認識される。

上記の表において、

- ・トレーディング現物商品資産はプラスの金額で、トレーディング現物商品負債はマイナスの金額で表示されている。
- ・企業債務商品には、企業向けローン、社債、転換社債、前払コモディティ取引、および売買ではなく担保付ローンとして会計処理される資産の譲渡が含まれる。
- ・その他の債券には、その他の資産担保証券およびマネー・マーケット商品が含まれる。
- ・持分証券には、公開の持分証券および上場ファンドが含まれている。

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法およびトレーディング現物商品の公正価値の算定に使用される重要なインプットについては、注記4を参照のこと。

トレーディング現物商品資産の重要かつ観察不能なインプット

レベル3の資産の金額ならびにレベル3のトレーディング現物商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
不動産によって担保されたローンおよび有価証券				
レベル3資産	\$154		\$289	
利回り	3.0%から36.0%	14.2%	0.4%から28.5%	9.7%
回収率	35.8%から76.1%	54.7%	5.1%から86.5%	55.0%
累積損失率	3.7%から29.9%	10.4%	0.1%から43.4%	17.7%
デュレーション(年)	0.9から12.3	4.6	0.1から17.2	4.3
企業債務商品				
レベル3資産	\$1,238		\$1,318	
利回り	1.1%から34.3%	6.9%	0.0%から18.0%	7.1%
回収率	11.5%から77.0%	48.0%	9.0%から69.9%	52.0%
デュレーション(年)	0.3から20.3	4.5	2.0から28.5	4.5
その他				
レベル3資産	\$342		\$282	
利回り	2.8%から47.8%	10.0%	1.1%から44.8%	9.4%
評価倍率	3.3倍から4.5倍	4.3倍	該当なし	該当なし
デュレーション(年)	1.2から14.4	6.1	0.9から5.2	2.4

上記の表において、

- ・その他には、政府債および政府機関債、州および地方自治体の地方債、その他の債券、持分証券およびコモディティが含まれている。2021年12月現在のその他において、評価倍率の重要かつ観察不能なインプットはそれぞれ単一のポジションに関連していたため、範囲（および加重平均）に該当する値はなかった。そのため、当該観察不能なインプットは上記の表には含まれていない。

- ・範囲は、トレーディング現物商品の各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・加重平均は、各インプットをトレーディング現物商品の相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・これらのインプットの範囲および加重平均は、あるトレーディング現物商品の公正価値を算定する際に使用される適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、企業債務商品の回収率の最大値は、特定の企業債務商品の評価に適切であるが、他の企業債務商品の評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のトレーディング現物商品の公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3のトレーディング現物商品の評価に使用される利回り、デレションまたは累積損失率が上昇すると、公正価値測定の結果は低下し、回収率または評価倍率が上昇すると、公正価値測定の結果は上昇することになる。レベル3のトレーディング現物商品はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・トレーディング現物商品は、割引キャッシュ・フローを使用して評価される。

トレーディング現物商品のレベル3の推移

レベル3のトレーディング現物商品の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
資産		
期首残高	\$ 1,889	\$ 1,237
正味実現利益/(損失)	167	80
正味未実現利益/(損失)	(1,889)	52
購入	1,271	1,241
売却	(704)	(456)
決済	(345)	(273)
レベル3への振替	1,680	272
レベル3からの振替	(335)	(264)
期末残高	\$ 1,734	\$ 1,889
負債		
期首残高	\$ (104)	\$ (80)
正味実現利益/(損失)	18	6
正味未実現利益/(損失)	65	(5)
購入	137	36
売却	(106)	(64)
決済	5	13
レベル3への振替	(89)	(16)
レベル3からの振替	10	6
期末残高	\$ (64)	\$ (104)

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのトレーディング現物商品について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているトレーディング現物商品に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。トレーディング現物商品が報告期間中にレベル3に振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3のトレーディング現物商品資産について、増加はプラスの金額で表示され、減少はマイナスの金額で表示されている。レベル3のトレーディング現物商品負債について、増加はマイナスの金額で表示され、減少はプラスの金額で表示されている。
- ・レベル3のトレーディング現物商品は、レベル1およびレベル2のトレーディング現物商品ならびに（あるいは）レベル1、レベル2またはレベル3のデリバティブで経済的にヘッジされることが多い。このため、レベル3に分類されている損益は、レベル1またはレベル2のトレーディング現物商品および（あるいは）レベル1、レベル2またはレベル3のデリバティブに帰属する損益で一部相殺することができる。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれている資産の情報を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
不動産によって担保されたローンおよび有価証券		
期首残高	\$ 289	\$ 334
正味実現利益/(損失)	11	12
正味未実現利益/(損失)	(11)	3
購入	51	135
売却	(127)	(75)
決済	(26)	(53)
レベル3への振替	19	42
レベル3からの振替	(52)	(109)
期末残高	\$ 154	\$ 289
企業債務商品		
期首残高	\$ 1,318	\$ 797
正味実現利益/(損失)	29	57
正味未実現利益/(損失)	(111)	28
購入	607	894
売却	(372)	(330)
決済	(247)	(182)
レベル3への振替	278	207
レベル3からの振替	(264)	(153)
期末残高	\$ 1,238	\$ 1,318
その他		
期首残高	\$ 282	\$ 106
正味実現利益/(損失)	127	11
正味未実現利益/(損失)	(1,767)	21
購入	613	212
売却	(205)	(51)
決済	(72)	(38)
レベル3への振替	1,383	23
レベル3からの振替	(19)	(2)
期末残高	\$ 342	\$ 282

上記の表の「その他」には、政府債および政府機関債、その他の債券ならびに持分証券が含まれる。

トレーディング現物商品のレベル3の推移に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味実現および未実現損失17.2億ドル（正味実現利益167百万ドルおよび正味未実現損失18.9億ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された(17.7)億ドルおよび受取利息に計上された54百万ドルの利益/（損失）が含まれていた。

2022年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味未実現損失は、広範なマクロ経済および地政学的な懸念事項を主因とした一部の持分証券（その他の現物商品に含まれる）に係る損失を主として反映している。

2022年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産への振替は、一部の持分証券（その他の現物商品に含まれる）および企業債務商品のレベル1およびレベル2両方からの振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産からの振替は、一部の企業債務商品のレベル2への振替（主に商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

2021年12月終了年度：2021年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味実現および未実現利益132百万ドル（正味実現利益80百万ドルおよび正味未実現利益52百万ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された45百万ドルおよび受取利息に計上された87百万ドルの利益が含まれていた。

2021年度において、レベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味未実現利益の要因に重要なものはなかった。

2021年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産への振替は、一部の企業債務商品のレベル2からの振替（主に観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要になったこと、またこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年度におけるレベル3のトレーディング現物商品資産からの振替は、一部の企業債務商品、ならびに不動産によって担保されたローンおよび有価証券のレベル2への振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引など

市場データにより、市場価格の透明性が向上したこと、また観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれらの商品の評価において重要ではなくなったことに起因)を主として反映している。

デリバティブの公正価値のレベル別内訳

総額ベースのデリバティブのレベル別および商品タイプ別内訳ならびに相殺による影響は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	レベル 1		レベル 2		レベル 3		合計
2022年12月現在							
資産							
金利	\$	69	\$	269,590	\$	700	\$ 270,359
信用		-		9,690		2,577	12,267
為替		-		103,450		494	103,944
コモディティ		-		38,331		1,609	39,940
株式		113		49,481		967	50,561
公正価値(総額)		182		470,542		6,347	477,071
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		(358,917)		(886)	(359,803)
小計	\$	182	\$	111,625	\$	5,461	\$ 117,268
異なるレベルの取引相手先との相殺							(1,079)
現金担保との相殺							(56,776)
公正価値(純額)						\$	59,413
負債							
金利	\$	(32)	\$	(247,871)	\$	(1,159)	\$ (249,062)
信用		-		(10,163)		(1,117)	(11,280)
為替		-		(111,840)		(332)	(112,172)
コモディティ		-		(32,435)		(690)	(33,125)
株式		(15)		(55,240)		(1,528)	(56,783)
公正価値(総額)		(47)		(457,549)		(4,826)	(462,422)
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		358,917		886	359,803
小計	\$	(47)	\$	(98,632)	\$	(3,940)	\$ (102,619)
異なるレベルの取引相手先との相殺							1,079
現金担保との相殺							46,805
公正価値(純額)						\$	(54,735)
2021年12月現在							
資産							
金利	\$	2	\$	246,525	\$	1,065	\$ 247,592
信用		-		12,823		3,433	16,256
為替		-		86,773		237	87,010
コモディティ		-		34,501		1,044	35,545
株式		33		72,570		963	73,566
公正価値(総額)		35		453,192		6,742	459,969
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		(329,164)		(804)	(329,968)
小計	\$	35	\$	124,028	\$	5,938	\$ 130,001
異なるレベルの取引相手先との相殺							(1,924)
現金担保との相殺							(64,117)
公正価値(純額)						\$	63,960
負債							
金利	\$	(2)	\$	(217,438)	\$	(882)	\$ (218,322)
信用		-		(14,176)		(1,579)	(15,755)
為替		-		(85,925)		(384)	(86,309)
コモディティ		-		(31,925)		(606)	(32,531)
株式		(29)		(77,393)		(2,851)	(80,273)
公正価値(総額)		(31)		(426,857)		(6,302)	(433,190)
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		329,164		804	329,968
小計	\$	(31)	\$	(97,693)	\$	(5,498)	\$ (103,222)
異なるレベルの取引相手先との相殺							1,924
現金担保との相殺							49,345
公正価値(純額)						\$	(51,953)

上記の表において、

- ・総額ベースの公正価値は、取引相手先との相殺および担保との相殺のどちらの影響も含んでいないため、当社のエクスポージャーを表すものではない。
- ・取引相手先との相殺は、受取債権と支払債務の残高が同一レベル内で相殺される場合は各レベルに反映されており、「同一レベル内の取引相手先との相殺」に含まれている。取引相手先との相殺がレベルをまたいで行われる場合、相殺は、「異なるレベルの取引相手先との相殺」に含まれている。
- ・デリバティブ資産はプラスの金額で、デリバティブ負債はマイナスの金額で表示されている。

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、およびデリバティブの公正価値の算定に使用される重要なインプットについては、注記4を参照のこと。

デリバティブの重要かつ観察不能なインプット

レベル3のデリバティブ資産（負債）の額ならびにレベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲、平均値および中央値は以下の表のとおりである。

(単位：インプットを除き、百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	平均値/中央値	金額または範囲	平均値/中央値
金利(純額)	\$(459)		\$183	
コリレーション	(10)%から81%	61%/60%	25%から81%	63%/62%
ボラティリティ(ベース・ポイント)	31から101	60/57	31から100	59/54
信用(純額)	\$1,460		\$1,854	
クレジット・スプレッド(ベース・ポイント)	5から935	149/116	1から568	136/107
アップフロント・クレジット・ポイント	(1)から100	29/18	2から100	34/26
回収率	20%から50%	40%/40%	20%から50%	37%/40%
為替(純額)	\$162		\$(147)	
コリレーション	20%から71%	40%/23%	20%から71%	40%/41%
ボラティリティ	20%から21%	20%/20%	19%から19%	19%/19%
コモディティ(純額)	\$919		\$438	
ボラティリティ	20%から118%	50%/46%	15%から93%	32%/29%
天然ガススプレッド	\$(3.21)から\$5.85	\$(0.20)/\$(0.27)	\$(1.33)から\$2.60	\$(0.11)/\$(0.07)
原油スプレッド	\$12.68から\$48.92	\$20.42/\$20.36	\$8.64から\$22.68	\$13.36/\$12.69
電力価格	\$3.00から\$329.28	\$47.19/\$39.69	\$1.50から\$289.96	\$37.42/\$32.20
株式(純額)	\$(561)		\$(1,888)	
コリレーション	(75)%から100%	66%/75%	(70)%から99%	59%/62%
ボラティリティ	2%から74%	13%/7%	3%から150%	17%/17%

上記の表において、

- ・デリバティブ資産はプラスの金額で、デリバティブ負債はマイナスの金額で表示されている。
- ・範囲は、デリバティブの各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・平均値はインプットの算術平均を表しており、各金融商品の相対的公正価値または想定元本により加重計算されていない。中央値を上回る平均値は、インプットの大部分が平均値を下回っていることを示している。例えば、クレジット・スプレッドの平均値と中央値の差異は、インプットの大部分が当該範囲の下半分に該当していることを示している。
- ・これらのインプットの範囲、平均値および中央値は、あるデリバティブの公正価値の算定に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、金利デリバティブのコリレーションの最大値は、特定の金利デリバティブの評価に適切であるが、他の金利デリバティブの評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のデリバティブの公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・金利、為替および株式デリバティブはオプション価格決定モデル、信用デリバティブはオプション価格決定モデル、コリレーション・モデルおよび割引キャッシュ・フロー・モデルならびにコモディティ・デリバティブはオプション価格決定モデルおよび割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して評価される。
- ・どの金融商品の公正価値も複数の評価手法を用いて決定されることがある。例えば、公正価値を決定するためにオプション価格決定モデルと割引キャッシュ・フロー・モデルは通常、合わせて用いられる。したがって、レベル3の残高はこの両方の手法を含んでいる。
- ・為替および株式内のコリレーションは、クロスプロダクト・タイプ・コリレーションを含んでいる。
- ・天然ガスのスプレッドは、天然ガスの百万英熱量当たりのスプレッドを表している。
- ・原油のスプレッドは、石油および精製品の1バレル当たりのスプレッドを表している。
- ・電力価格は、電力1メガワット時当たりの価格を表している。

デリバティブの重要かつ観察不能なインプットの範囲

当社のレベル3のデリバティブ商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲に関する情報は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション**：コリレーションの範囲は、1つの商品タイプ内（株価指数や個別株式銘柄など）だけでなく複数の商品タイプ間（金利と為替のコリレーションなど）や地域間などにおける様々な原資産をカバーしている。一般的に、クロスプロダクト・タイプ・コリレーションのインプットは、より複雑な商品の評価に使用され、同一のデリバティブ商品タイプ内の資産に係るコリレーションのインプットを下回る。
- ・**ボラティリティ**：ボラティリティの範囲は、様々な市場、満期および行使価格にわたる多数の原資産をカバーしている。例えば、株価指数のボラティリティは一般的に個別株式のボラティリティを下回る。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率**：クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率の範囲は、様々な原資産（指数および個別銘柄）、地域、部門、満期および信用度（高利回りおよび投資適格）をカバーしている。この幅広い母集団により、重要かつ観察不能なインプットの範囲に幅が生じる。
- ・**コモディティ価格およびスプレッド**：コモディティ価格およびスプレッドの範囲は、商品、満期および引渡場所の多様性をカバーしている。

デリバティブの重要かつ観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

各期末現在における、重要かつ観察不能なインプットの個別の変動に対する当社のレベル3公正価値測定の方向感応度の詳細は、以下のとおりである。

- ・**コリレーション**：一般的に保有者が対象となる資産または指数の価格（金利、クレジット・スプレッド、為替レート、インフレ率および株価など）のコンバージェンスから利益を得る契約については、コリレーションが増大すると公正価値測定の結果が上昇する。
- ・**ボラティリティ**：一般的に買建オプションについては、ボラティリティが増大すると公正価値測定の結果が上昇する。
- ・**クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率**：一般的にクレジット・スプレッドまたはアップフロント・クレジット・ポイントの増加または回収率の低下により、買建信用プロテクションの公正価値が増加する。クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率は、対象となる参照債務の特徴的なリスク要因と強い関連性がある。これらのリスク要因には、レバレッジ、ボラティリティおよび業界などの参照企業に固有の要因、対象となる参照債務の借入コストまたは流動性などの市場ベースのリスク要因、ならびにマクロ経済の状況が含まれる。
- ・**コモディティ価格およびスプレッド**：一般的に保有者がコモディティを受取る契約の場合、スプレッド（品質または受渡場所の相違に起因するベンチマーク指数との価格差異）の拡大または価格の上昇により、公正価値測定の結果が上昇する。

当社のレベル3のデリバティブはそれぞれ特徴があるため、各商品タイプ内でのインプットのコリレーションは必ずしも同じではない。

デリバティブのレベル3の推移

レベル3のデリバティブの公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
レベル3のデリバティブ合計(純額)		
期首残高	\$ 440	\$ 1,175
正味実現利益/(損失)	839	265
正味未実現利益/(損失)	1,817	452
購入	510	501
売却	(1,592)	(1,541)
決済	100	(59)
レベル3への振替	(482)	(131)
レベル3からの振替	(111)	(222)
期末残高	\$ 1,521	\$ 440

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのデリバティブ資産および負債について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有している商品に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。デリバティブが報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3への振替におけるプラスの金額およびレベル3からの振替におけるマイナスの金額はデリバティブ資産の正味の振替額を示している。レベル3への振替におけるマイナスの金額およびレベル3からの振替におけるプラスの金額はデリバティブ負債の正味の振替額を示している。
- ・レベル1および（または）レベル2のインプットのあるデリバティブであっても、重要なレベル3のインプットが少なくとも1件あれば、全体としてレベル3に分類される。
- ・重要なレベル3のインプットが1件ある場合、観察可能なインプット（すなわちレベル1およびレベル2のインプット）のみの調整から生じる損益であっても、全体としてレベル3に分類される。
- ・レベル1またはレベル2のインプットの変更により生じ、レベル3に分類されている損益は、レベル1またはレベル2のデリバティブならびに（あるいは）レベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング現物商品に帰属する損益で相殺されることが多い。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる利益/(損失)は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれているデリバティブの情報を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
金利(純額)		
期首残高	\$ 183	\$ 267
正味実現利益/(損失)	88	72
正味未実現利益/(損失)	137	316
購入	50	124
売却	(585)	(341)
決済	(20)	18
レベル3への振替	(13)	2
レベル3からの振替	(299)	(275)
期末残高	\$ (459)	\$ 183
信用(純額)		
期首残高	\$ 1,854	\$ 1,778
正味実現利益/(損失)	217	(21)
正味未実現利益/(損失)	(343)	409
購入	107	53
売却	(90)	(217)
決済	(27)	(77)
レベル3への振替	(21)	(70)
レベル3からの振替	(237)	(1)
期末残高	\$ 1,460	\$ 1,854
為替(純額)		
期首残高	\$ (147)	\$ (338)
正味実現利益/(損失)	95	9
正味未実現利益/(損失)	270	155
購入	41	7
売却	(36)	(10)
決済	19	32
レベル3への振替	(83)	(17)
レベル3からの振替	3	15
期末残高	\$ 162	\$ (147)
コモディティ(純額)		
期首残高	\$ 438	\$ 300
正味実現利益/(損失)	(59)	(80)
正味未実現利益/(損失)	741	355
購入	31	42
売却	(30)	(15)
決済	(245)	(149)
レベル3への振替	182	(3)
レベル3からの振替	(139)	(12)
期末残高	\$ 919	\$ 438
株式(純額)		
期首残高	\$ (1,888)	\$ (832)
正味実現利益/(損失)	498	285
正味未実現利益/(損失)	1,012	(783)
購入	281	275
売却	(851)	(958)
決済	373	117
レベル3への振替	(547)	(43)
レベル3からの振替	561	51
期末残高	\$ (561)	\$ (1,888)

デリバティブのレベル3の推移に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度において、レベル3のデリバティブに係る正味実現および未実現利益26.6億ドル（正味実現利益839百万ドルおよび正味未実現利益18.2億ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された26.5億ドルおよびその他の自己勘定取引に計上された3百万ドルの利益が含まれている。

2022年度におけるレベル3のデリバティブに係る正味未実現利益は、一部の株式デリバティブに係る利益（主に株価の減少の影響を反映している）、一部のコモディティ・デリバティブに係る利益（主にコモディティ価格の増加の影響を反映している）、一部の為替デリバティブに係る利益（主に為替レートの変動および金利上昇の影響を反映している）、および一部の金利デリバティブに係る利益（主に金利上昇の影響を反映している）に起因しているが、一部の信用デリバティブに係る損失（主に金利上昇の影響を反映している）により部分的に相殺された。

2022年度におけるレベル3のデリバティブへの振替は、主として、一部の株式デリバティブ負債のレベル2からの振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用される観察不能ボラティリティのインプットの一部について、透明性が低下したことに起因）を反映しているが、一部のコモディティ・デリバティブ資産のレベル2からの振替（主に観察不能電力価格のインプットの一部がこれらのデリバティブの評価において重要になったことに起因）により部分的に相殺された。

2022年度におけるレベル3のデリバティブからの振替は、主として、一部の金利デリバティブ資産のレベル2への振替（主に観察不能ボラティリティのインプットの一部がこれらのデリバティブの評価において重要ではなくなったことに起因）、一部の信用デリバティブ資産のレベル2への振替（主に観察不能クレジット・スプレッドのインプットの一部が、一部のポートフォリオの正味リスクに重要ではなくなったことに起因）、また一部のコモディティ・デリバティブ資産のレベル2への振替（主に観察不能天然ガスのスプレッドおよび電力価格のインプットの一部がこれらのデリバティブの評価において重要ではなくなったことに起因）を反映しているが、一部の株式デリバティブ負債のレベル2への振替（主に観察不能ボラティリティのインプットの一部がこれらのデリバティブの評価において重要ではなくなったことに起因）により部分的に相殺された。

2021年12月終了年度：2021年度において、レベル3のデリバティブに係る正味実現および未実現利益717百万ドル（正味実現利益265百万ドルおよび正味未実現利益452百万ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された700百万ドルおよびその他の自己勘定取引に計上された17百万ドルの利益が含まれている。

2021年度におけるレベル3のデリバティブに係る正味未実現利益は、主として、一部の信用デリバティブおよび為替デリバティブに係る利益（いずれの場合も、主に為替レートの変動の影響を反映している）、一部のコモディティ・デリバティブに係る利益（主にコモディティ価格の上昇の影響を反映している）、ならびに一部の金利デリバティブに係る利益（主に金利上昇の影響を反映している）に起因しているが、一部の株式デリバティブに係る損失（主に株価の上昇の影響を反映している）により部分的に相殺された。

2021年度におけるレベル3のデリバティブへの振替の要因に重要なものはなかった。

2021年度におけるレベル3のデリバティブからの振替は、主として、一部の金利デリバティブ資産のレベル2への振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用されるボラティリティのインプットの一部について、透明性が向上したことに起因）を反映している。

投資の公正価値のレベル別内訳

公正価値で会計処理される投資についての公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル 1		レベル 2		レベル 3		合計
2022年12月現在							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	47,055	\$	-	\$	-	\$ 47,055
米国以外		2,169		66		-	2,235
企業債務証券		145		2,950		7,003	10,098
不動産によって担保された有価証券		-		176		827	1,003
マネー・マーケット商品		48		957		-	1,005
その他の債券		-		3		256	259
持分証券		1,522		3,227		8,856	13,605
小計	\$	50,939	\$	7,379	\$	16,942	\$ 75,260
NAVで測定されるファンドに対する投資							2,941
投資合計							\$ 78,201
2021年12月現在							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	46,322	\$	-	\$	-	\$ 46,322
米国以外		2,612		-		-	2,612
企業債務証券		65		5,201		4,527	9,793
不動産によって担保された有価証券		-		1,202		1,078	2,280
マネー・マーケット商品		41		1,355		-	1,396
その他の債券		-		35		382	417
持分証券		2,135		7,088		7,915	17,138
小計	\$	51,175	\$	14,881	\$	13,902	\$ 79,958
NAVで測定されるファンドに対する投資							3,469
投資合計							\$ 83,427

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、および投資の公正価値の算定に使用される重要なインプットについては注記4を参照のこと。

投資の重要かつ観察不能なインプット

レベル3の投資の金額ならびに当該投資の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
企業債務証券				
レベル3資産	\$7,003		\$4,527	
利回り	5.0%から21.8%	11.6%	2.0%から29.0%	10.8%
回収率	10.0%から70.0%	55.5%	9.1%から76.0%	59.1%
デュレーション(年)	1.3から5.7	3.3	1.4から6.4	3.8
評価倍率	1.8倍から83.4倍	8.3倍	0.5倍から28.2倍	6.9倍
不動産によって担保された有価証券				
レベル3資産	\$827		\$1,078	
利回り	8.0%から20.3%	14.6%	8.3%から20.3%	13.1%
回収率	該当なし	該当なし	55.1%から61.0%	56.4%
デュレーション(年)	0.6から4.2	4.1	0.1から2.6	1.2
その他の債券				
レベル3資産	\$256		\$382	
利回り	5.2%から8.4%	7.4%	2.3%から10.6%	3.2%
デュレーション(年)	該当なし	該当なし	0.9から9.3	4.8
持分証券				
レベル3資産	\$8,856		\$7,915	
評価倍率	0.5倍から34.3倍	8.3倍	0.4倍から30.5倍	10.1倍
割引率/利回り	5.4%から38.5%	14.6%	2.0%から35.0%	14.1%
資本化率	4.0%から10.8%	5.4%	3.5%から14.0%	5.7%

上記の表において、

- ・範囲は、投資の各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・加重平均は、各インプットを投資の相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・これらのインプットの範囲および加重平均は、ある投資の公正価値を算定する際に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、非公開の持分証券の評価倍率の最大値は、特定の非公開の持分証券の評価に適切であるが、他の非公開の持分証券の評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3の投資の公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3の投資の評価に使用される利回り、割引率、資本化率またはデュレーションが上昇すると、公正価値測定の結果が低下し、回収率または評価倍率が上昇すると、公正価値測定の結果が上昇することになる。レベル3の投資はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・企業債務証券、不動産によって担保された有価証券およびその他の債券は割引キャッシュ・フローを使用して評価され、持分証券は類似市場取引および割引キャッシュ・フローを使用して評価される。
- ・どの金融商品の公正価値も複数の評価手法を用いて決定されることがある。例えば、類似市場取引と割引キャッシュ・フローが同時に公正価値の算定に使用されることがある。したがって、レベル3の残高はこの両方の手法を含んでいる。
- ・2022年12月現在、回収率（不動産によって担保された有価証券に関するもの）およびデュレーション（その他の債券に関するもの）の重要かつ観察不能なインプットはそれぞれ単一のポジションに関連していたため、範囲（および加重平均）に該当する値はなかった。そのため、当該観察不能なインプットは上記の表には含まれていない。

投資のレベル3の推移

レベル3の投資の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
期首残高	\$ 13,902	\$ 16,423
正味実現利益/(損失)	563	449
正味未実現利益/(損失)	(1,649)	1,263
購入	2,362	1,600
売却	(1,514)	(2,135)
決済	(1,995)	(3,265)
レベル3への振替	6,345	3,080
レベル3からの振替	(1,072)	(3,513)
期末残高	\$ 16,942	\$ 13,902

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべての投資について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有している投資に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。投資が報告期間中にレベル3に振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3の投資について、増加はプラスの金額で表示され、減少はマイナスの金額で表示されている。

以下の表は、上記の要約表に含まれている投資の情報の内訳を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
企業債務証券		
期首残高	\$ 4,527	\$ 5,286
正味実現利益/(損失)	352	167
正味未実現利益/(損失)	(173)	311
購入	1,007	431
売却	(125)	(594)
決済	(1,117)	(1,876)
レベル3への振替	2,790	1,871
レベル3からの振替	(258)	(1,069)
期末残高	\$ 7,003	\$ 4,527
不動産によって担保された有価証券		
期首残高	\$ 1,078	\$ 998
正味実現利益/(損失)	42	45
正味未実現利益/(損失)	(338)	6
購入	199	182
売却	(169)	(44)
決済	(320)	(234)
レベル3への振替	344	142
レベル3からの振替	(9)	(17)
期末残高	\$ 827	\$ 1,078
その他の債券		
期首残高	\$ 382	\$ 497
正味実現利益/(損失)	12	12
正味未実現利益/(損失)	(5)	1
購入	25	63
売却	(6)	-
決済	(147)	(96)
レベル3からの振替	(5)	(95)
期末残高	\$ 256	\$ 382
持分証券		
期首残高	\$ 7,915	\$ 9,642
正味実現利益/(損失)	157	225
正味未実現利益/(損失)	(1,133)	945
購入	1,131	924
売却	(1,214)	(1,497)
決済	(411)	(1,059)
レベル3への振替	3,211	1,067
レベル3からの振替	(800)	(2,332)
期末残高	\$ 8,856	\$ 7,915

投資のレベル3の推移に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度におけるレベル3の投資に係る正味実現および未実現損失10.9億ドル（正味実現利益563百万ドルおよび正味未実現損失16.5億ドルを反映している）には、その他の自己勘定取引に計上された(15.2)億ドルおよび受取利息に計上された433百万ドルの利益/（損失）が含まれていた。

2022年度におけるレベル3の投資の正味未実現損失は、一部の持分証券および企業債務証券に係る損失（いずれの場合も、主に広範なマクロ経済的・地政学的懸念に起因）、ならびに不動産によって担保された有価証券に係る損失（主に金利の上昇に起因）を主として反映している。

2022年度におけるレベル3の投資への振替は、一部の持分証券および企業債務証券のレベル2からの振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）、ならびに一部の企業債務証券のレベル2からの振替（観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要になったことに起因）を主として反映している。

2022年度におけるレベル3の投資からの振替は、一部の持分証券および企業債務証券のレベル2への振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したこと、また一部の観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットがこれら商品の評価において重要ではなくなったことに起因）を主として反映している。

2021年12月終了年度：2021年度におけるレベル3の投資に係る正味実現および未実現利益17.1億ドル（正味実現利益449百万ドルおよび正味未実現利益12.6億ドルを反映している）には、その他の自己勘定取引に計上された15.3億ドルおよび受取利息に計上された180百万ドルの利益が含まれていた。

2021年度のレベル3の投資の正味未実現利益は、一部の非公開の持分証券および企業債務証券に係る利益（いずれの場合も、主に企業業績および会社固有の事象に起因）を主として反映している。

2021年度におけるレベル3の投資への振替は、一部の企業債務証券のレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したこと、また観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要になったことに起因）および一部の非公開の持分証券のレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年度におけるレベル3の投資からの振替は、一部の非公開の持分証券のレベル2への振替（主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）および一部の企業債務証券のレベル2への振替（主に観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要ではなくなったこと、またこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

ローンの公正価値のレベル別内訳

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資目的保有のローンについての、公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル 1		レベル 2		レベル 3		合計
<u>2022年12月現在</u>							
ローンの種類							
企業向け	\$	-	\$	359	\$	637	\$ 996
不動産：							
商業用		-		435		711	1,146
住宅用		-		4,437		74	4,511
その他担保付		-		576		140	716
その他		-		11		275	286
合計	\$	-	\$	5,818	\$	1,837	\$ 7,655
<u>2021年12月現在</u>							
ローンの種類							
企業向け	\$	-	\$	937	\$	672	\$ 1,609
不動産：							
商業用		-		605		983	1,588
住宅用		-		5,980		205	6,185
その他担保付		-		726		229	955
その他		-		167		265	432
合計	\$	-	\$	8,415	\$	2,354	\$ 10,769

公正価値オプションが選択された投資目的保有のローンの公正価値の変動により認識した利益/(損失)は、2022年度において(367)百万ドルおよび2021年度において216百万ドルであった。これらの利益/(損失)は、その他の自己勘定取引に含まれている。

ローンの重要かつ観察不能なインプット

レベル3のローンの金額ならびに当該ローンの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
企業向け				
レベル3資産	\$637		\$672	
利回り	4.1%から26.9%	9.6%	1.5%から55.6%	17.8%
回収率	23.1%から95.0%	66.0%	20.0%から92.0%	46.6%
デュレーション(年)	1.6から3.3	2.6	1.0から4.3	2.5
不動産				
レベル3資産	\$785		\$1,188	
利回り	3.0%から27.0%	16.1%	2.1%から20.0%	13.2%
回収率	3.6%から66.2%	54.4%	3.8%から99.5%	43.7%
デュレーション(年)	0.6から6.7	2.5	0.1から4.0	1.7
その他担保付				
レベル3資産	\$140		\$229	
利回り	5.8%から12.7%	7.7%	1.8%から4.3%	3.3%
デュレーション(年)	2.5から2.9	2.7	0.9から6.8	3.2
その他				
レベル3資産	\$275		\$265	
利回り	9.4%から10.0%	9.9%	3.8%から18.7%	7.9%
デュレーション(年)	該当なし	該当なし	2.9から5.5	3.6

上記の表において、

- ・範囲は、ローンの各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・加重平均は、各インプットをローンの相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・これらのインプットの範囲および加重平均は、あるローンの公正価値を算定する際に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、不動産によって担保されたローンの最も高い利回りは、特定の不動産によって担保されたローンの評価に適切であるが、他の不動産によって担保されたローンの評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のローンの公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3のローンの評価に使用される利回りまたはデュレーションが上昇すると、公正価値測定の結果が低下し、回収率が上昇すると、公正価値測定の結果が上昇する

ことになる。レベル3のローンはそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。

- ・ローンは割引キャッシュ・フローを使用して評価する。
- ・2022年12月現在、その他のローンのデュレーションの重要かつ観察不能なインプットは、単一のデュレーションを有するリボルビング・ローンの購入ポートフォリオに関連していたため、範囲（および加重平均）に該当する値はなかった。

ローンのレベル3の推移

レベル3のローンの公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
期首残高	\$ 2,354	\$ 2,678
正味実現利益/(損失)	82	99
正味未実現利益/(損失)	(129)	(33)
購入	113	272
売却	(82)	(54)
決済	(403)	(668)
レベル3への振替	236	369
レベル3からの振替	(334)	(309)
期末残高	\$ 1,837	\$ 2,354

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているローンについて表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているローンに関するものである。
- ・購入には、発行と流通市場での購入の両方が含まれている。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。ローンが報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。

以下の表は、上記の要約表に含まれているローンの情報の内訳をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
企業向け		
期首残高	\$ 672	\$ 896
正味実現利益/(損失)	29	30
正味未実現利益/(損失)	(40)	(34)
購入	27	81
売却	(74)	(17)
決済	(95)	(228)
レベル3への振替	121	37
レベル3からの振替	(3)	(93)
期末残高	\$ 637	\$ 672
不動産		
期首残高	\$ 1,188	\$ 1,364
正味実現利益/(損失)	45	57
正味未実現利益/(損失)	(108)	(62)
購入	65	78
売却	(8)	(10)
決済	(233)	(353)
レベル3への振替	102	242
レベル3からの振替	(266)	(128)
期末残高	\$ 785	\$ 1,188
その他担保付		
期首残高	\$ 229	\$ 97
正味実現利益/(損失)	3	1
正味未実現利益/(損失)	(2)	(1)
購入	3	62
決済	(55)	(20)
レベル3への振替	13	90
レベル3からの振替	(51)	-
期末残高	\$ 140	\$ 229
その他		
期首残高	\$ 265	\$ 321
正味実現利益/(損失)	5	11
正味未実現利益/(損失)	21	64
購入	18	51
売却	-	(27)
決済	(20)	(67)
レベル3からの振替	(14)	(88)
期末残高	\$ 275	\$ 265

ローンのレベル3の推移に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度において、レベル3のローンに係る正味実現および未実現損失47百万ドル（正味実現利益82百万ドルおよび正味未実現損失129百万ドルを反映）には、その他の自己勘定取引に計上された(78)百万ドルおよび受取利息に計上された31百万ドルの利益/(損失)が含まれていた。

2022年度におけるレベル3のローンに係る正味未実現損失は、一部の不動産によって担保されたローンに係る損失（主に金利の上昇の影響に起因）を主として反映している。

2022年度におけるレベル3のローンへの振替は、一部の企業向けローンおよび不動産によって担保されたローンのレベル2からの振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年度におけるレベル3のローンからの振替は、一部の不動産によって担保されたローンのレベル2への振替（主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

2021年12月終了年度：2021年度において、レベル3のローンに係る正味実現および未実現利益66百万ドル（正味実現利益99百万ドルおよび正味未実現損失33百万ドルを反映）には、その他の自己勘定取引に計上された42百万ドルおよび受取利息に計上された24百万ドルの利益が含まれていた。

2021年度におけるレベル3のローンに係る正味未実現損失の発生要因に重要なものはなかった。

2021年度におけるレベル3のローンへの振替は、一部の不動産によって担保されたローンのレベル2からの振替（主に観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要になったことに起因）およびその他担保付ローンのレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年度におけるレベル3のローンからの振替は、一部の不動産によって担保されたローン、企業向けローン、およびその他のローンのレベル2への振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

その他の金融資産および金融負債の公正価値のレベル別内訳

公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債のほぼすべては公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されており、その公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル 1		レベル 2		レベル 3		合計
2022年12月現在							
資産							
売戻条件付契約	\$	-	\$	225,117	\$	-	\$ 225,117
借入有価証券担保金		-		38,578		-	38,578
顧客およびその他に対する受取債権		-		25		-	25
その他資産		-		71		74	145
合計	\$	-	\$	263,791	\$	74	\$ 263,865
負債							
預金	\$	-	\$	(13,003)	\$	(2,743)	\$ (15,746)
買戻条件付契約		-		(110,349)		-	(110,349)
貸付有価証券担保金		-		(4,372)		-	(4,372)
その他担保付借入金		-		(10,914)		(1,842)	(12,756)
無担保借入金：							
短期		-		(35,641)		(4,090)	(39,731)
長期		-		(63,081)		(10,066)	(73,147)
その他負債		-		(74)		(85)	(159)
合計	\$	-	\$	(237,434)	\$	(18,826)	\$ (256,260)
2021年12月現在							
資産							
売戻条件付契約	\$	-	\$	205,703	\$	-	\$ 205,703
借入有価証券担保金		-		39,955		-	39,955
顧客およびその他に対する受取債権		-		42		-	42
合計	\$	-	\$	245,700	\$	-	\$ 245,700
負債							
預金	\$	-	\$	(31,812)	\$	(3,613)	\$ (35,425)
買戻条件付契約		-		(165,883)		-	(165,883)
貸付有価証券担保金		-		(9,170)		-	(9,170)
その他担保付借入金		-		(14,508)		(2,566)	(17,074)
無担保借入金：							
短期		-		(22,003)		(7,829)	(29,832)
長期		-		(42,977)		(9,413)	(52,390)
その他負債		-		(213)		(146)	(359)
合計	\$	-	\$	(286,566)	\$	(23,567)	\$ (310,133)

上記の表において、その他の金融資産はプラスの額で、その他の金融負債はマイナスの額で表示されている。

当社の公正価値測定方針、評価手法、およびその他の金融資産および金融負債の公正価値の算定に使用される重要なインプットの概要については注記4を参照のこと。

公正価値で測定されるその他の金融商品の重要かつ観察不能なインプット

2022年12月および2021年12月現在、公正価値で測定されるレベル3のその他の金融負債の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの詳細は、以下を参照のこと。

その他担保付借入金：レベル3のその他担保付借入金の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下のとおりである。これらのインプットの範囲および加重平均には、一つの商品にしか関連せず、そのために重要ではない観察不能なインプットは含まれていない。

2022年12月現在：

- ・利回り：4.5%から9.4%(加重平均:5.9%)
- ・デュレーション：0.6年から5.1年(加重平均:2.2年)

2021年12月現在：

- ・利回り：1.3%から6.4%(加重平均:2.1%)
- ・デュレーション：0.6年から7.1年(加重平均:3.7年)

一般的に、個別の利回りまたはデュレーションの増加により、期末日現在における公正価値測定の結果が低下した。レベル3のその他担保付借入金はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係はかかる借入金間で必ずしも同じではない。その他担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

預金、無担保借入金ならびにその他資産および負債：当社のレベル3に分類されるほぼすべての預金、無担保短期借入金および無担保長期借入金、ならびにその他資産および負債は、ハイブリッド金融商品である。ハイブリッド金融商品の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットは、主にこれらの預金、無担保借入金、ならびにその他資産およびその他負債の組込デリバティブの部分に関連しているため、これらの観察不能なインプットは、当社のデリバティブの開示に含まれている。その他資産の詳細については注記12を、預金の詳細については注記13を、無担保借入金の詳細については注記14を、その他負債の詳細については注記15を参照のこと。

公正価値で測定されるその他の金融商品のレベル3の推移

公正価値で会計処理されるレベル3のその他の金融商品の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
資産		
期首残高	\$ -	\$ -
正味未実現利益/(損失)	65	-
購入	9	-
期末残高	\$ 74	\$ -
負債		
期首残高	\$ (23,567)	\$ (28,058)
正味実現利益/(損失)	(311)	(401)
正味未実現利益/(損失)	4,459	825
発行	(10,090)	(12,632)
決済	10,255	14,930
レベル3への振替	(1,851)	(736)
レベル3からの振替	2,279	2,505
期末残高	\$ (18,826)	\$ (23,567)

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのその他の金融商品について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているその他の金融商品に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。金融商品が報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3のその他の金融資産の増加はプラスの額で、減少はマイナスの額で表示されている。レベル3のその他の金融負債の増加はマイナスの額で、減少はプラスの額で表示されている。
- ・レベル3のその他の金融商品は、トレーディング資産およびトレーディング負債で経済的にヘッジされることが多い。このため、レベル3に分類されている損益は、レベル1、レベル2またはレベル3のトレーディング資産およびトレーディング負債に帰属する損益で一部相殺することができる。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれる負債の情報の内訳を連結貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度	
	2022年12月	2021年12月
預金		
期首残高	\$ (3,613)	\$ (4,221)
正味実現利益/(損失)	(5)	(28)
正味未実現利益/(損失)	391	(110)
発行	(937)	(473)
決済	1,264	1,203
レベル3への振替	(13)	(70)
レベル3からの振替	170	86
期末残高	\$ (2,743)	\$ (3,613)
買戻条件付契約		
期首残高	\$ -	\$ (2)
正味未実現利益/(損失)	-	1
決済	-	1
期末残高	\$ -	\$ -
その他担保付借入金		
期首残高	\$ (2,566)	\$ (3,474)
正味実現利益/(損失)	(12)	(27)
正味未実現利益/(損失)	31	63
発行	(621)	(145)
決済	850	779
レベル3への振替	(110)	(135)
レベル3からの振替	586	373
期末残高	\$ (1,842)	\$ (2,566)
無担保短期借入金		
期首残高	\$ (7,829)	\$ (7,523)
正味実現利益/(損失)	(112)	(134)
正味未実現利益/(損失)	730	374
発行	(3,497)	(7,878)
決済	6,201	7,188
レベル3への振替	(265)	(163)
レベル3からの振替	682	307
期末残高	\$ (4,090)	\$ (7,829)
無担保長期借入金		
期首残高	\$ (9,413)	\$ (12,576)
正味実現利益/(損失)	(182)	(212)
正味未実現利益/(損失)	3,246	381
発行	(5,035)	(4,136)
決済	1,940	5,759
レベル3への振替	(1,463)	(368)
レベル3からの振替	841	1,739
期末残高	\$ (10,066)	\$ (9,413)
その他負債		
期首残高	\$ (146)	\$ (262)
正味未実現利益/(損失)	61	116
期末残高	\$ (85)	\$ (146)

公正価値で測定されるその他の金融商品のレベル3の推移に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度において、レベル3のその他の金融負債に係る正味実現および未実現利益41.5億ドル（正味実現損失311百万ドルおよび正味未実現利益44.6億ドルを反映）には、連結損益計算書のマーケット・メイキングに計上された36.0億ドル、その他の自己勘定取引に計上された64百万ドルおよび支払利息に計上された(21)百万ドル、ならびに連結包括利益計算書の債務評価調整に計上された503百万ドルの利益/（損失）が含まれていた。

2022年度におけるレベル3のその他の金融負債に係る正味未実現利益は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品に係る利益（主に世界的な株価の下落および金利の上昇に起因）を主として反映している。

2022年度におけるその他の金融負債のレベル3への振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2からの振替（主にこれら商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションのインプットの一部について、透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年度におけるその他の金融負債のレベル3からの振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2への振替（主にこれら商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションのインプットの一部について、価格透明性が向上したことに起因）、ならびに一部のその他担保付借

入金のレベル2への振替（主に観察不能な利回りおよびデュレーションのインプットの一部がこれら商品の評価において重要ではなくなったことに起因）を主として反映している。

2021年12月終了年度：2021年度において、レベル3のその他の金融負債に係る正味実現および未実現利益424百万ドル（正味実現損失401百万ドルおよび正味未実現利益825百万ドルを反映）には、連結損益計算書のマーケット・メイキングに計上された355百万ドル、その他の自己勘定取引に計上された32百万ドルおよび支払利息に計上された(20)百万ドル、ならびに連結包括利益計算書の債務評価調整に計上された57百万ドルの利益/（損失）が含まれていた。

2021年度におけるレベル3のその他の金融負債に係る正味未実現利益は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品に係る利益（主に金利の上昇に起因）を主として反映している。

2021年度におけるその他の金融負債のレベル3への振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2からの振替（主にこれら商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションのインプットの一部について、価格透明性が低下したことに起因）、ならびに一部のその他担保付借入金のレベル2からの振替（主にこれら商品の評価に使用される利回りおよびデュレーションのインプットの一部について、価格透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年度におけるその他の金融負債のレベル3からの振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2への振替（主にこれら商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションのインプットの一部について、価格透明性が向上したこと、ならびに観察不能なボラティリティのインプットの一部がこれら商品の評価において重要ではなくなったことに起因）、ならびに一部のその他担保付借入金のレベル2への振替（主にこれら商品の評価に使用される利回りおよびデュレーションのインプットの一部について、価格透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

[次へ](#)

注記6

トレーディング資産およびトレーディング負債

トレーディング資産およびトレーディング負債には、当社のマーケット・メイキング活動またはリスク管理活動に関連して保有されるトレーディング現物商品およびデリバティブが含まれる。これらの資産および負債は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準に準拠して、公正価値で計上され、関連する公正価値の利益および損失は通常、連結損益計算書に認識される。

以下の表は、トレーディング資産およびトレーディング負債の概要を示したものである。

(単位：百万ドル)	トレーディング資産		トレーディング負債	
2022年12月現在				
トレーディング現物商品	\$	241,832	\$	136,589
デリバティブ		59,413		54,735
合計	\$	301,245	\$	191,324
2021年12月現在				
トレーディング現物商品	\$	311,956	\$	129,471
デリバティブ		63,960		51,953
合計	\$	375,916	\$	181,424

トレーディング現物商品の詳細については注記5を、デリバティブの詳細については注記7を参照のこと。

マーケット・メイキングによる損益

主要な商品タイプ別のマーケット・メイキング収益の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
金利	\$ (4,890)	\$ (2,664)	\$ 6,074
信用	1,095	1,739	3,269
為替	11,662	5,627	(3,312)
株式	7,734	8,459	6,792
コモディティ	3,033	2,196	2,605
合計	\$ 18,634	\$ 15,357	\$ 15,428

上記の表において、

- ・利益/（損失）は実現および未実現損益の両方を含む。利益/（損失）には、関連する受取利息および支払利息は含まれない。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。
- ・マーケット・メイキングに含まれる利益/（損失）は、主にデリバティブとデリバティブ以外の金融商品の両方を含む当社のトレーディング資産およびトレーディング負債に関連している。
- ・当社のマーケット・メイキングおよび顧客取引の円滑化の戦略の多くでは、様々な商品タイプにわたる金融商品を利用しているため、利益/（損失）は当社の事業活動の管理方法を表すものではない。したがって、1つの商品タイプの損益が他の商品タイプの損益を相殺することが多い。例えば、当社の複数の商品タイプの長期デリバティブのほとんどは金利の変動に対する感応度が高く、金利スワップで経済的にヘッジされる可能性がある。同様に、当社の複数の商品タイプのトレーディング現物商品およびデリバティブの大部分は為替に対するエクスポージャーを有しており、為替契約で経済的にヘッジされる可能性がある。

注記7

デリバティブおよびヘッジ取引

デリバティブ取引

デリバティブは、原資産の価格、指数、指標金利およびその他のインプット、またはそれらの要素の組み合わせからその価値が導き出される商品である。デリバティブは、取引所で取引される（上場）場合もあれば、店頭デリバティブと一般に呼ばれる相対取引により契約が締結される場合もある。当社の店頭デリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される（以下「清算対象の店頭取引」という。）が、一部は両取引相手間の双務契約（以下「二者間の店頭取引」という。）となっている。

マーケット・メイキング：マーケット・メイカーとして、当社は、顧客に流動性を提供し、リスクの移転およびヘッジを促進させるために、デリバティブ取引を契約している。この役割において、当社は通常、本人として行動し、執行資金をコミットすることが求められており、顧客の需要に応じてまたはこれを見越してマーケット・メイキングのポジションを維持している。

リスク管理：当社はまた、マーケット・メイキングならびに投資および資金調達活動から生じるリスク・エクスポージャーを積極的に管理するために、デリバティブ契約を締結している。当社の保有資産およびエクスポージャーは、多くの場合、商品ごとではなくポートフォリオごとまたはリスクごとにヘッジされている。この経済的ヘッジによる相殺の影響は、関連する収益と同じ事業セグメントに反映されている。さらに、当社は米国会計基準に基づきヘッジに指定されるデリバティブ契約を締結することもある。これらのデリバティブの利用目的は、一部の固定金利が付された無担保借入金および預金ならびに売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の金利エクスポージャー、一部の売却可能有価証券および一部の米国外事業に対する純投資に係る為替リスク、ならびに一部のコモディティの価格変動リスクを管理することである。

当社が締結している様々な種類のデリバティブ契約には、以下が含まれる。

- ・ **先物および先渡：**金融商品、コモディティまたは為替の将来における売買を取引相手先にコミットさせる契約。
- ・ **スワップ：**為替または金利の支払などのキャッシュ・フローの交換を取引相手先に求める契約。交換される金額は、特定のレート、金融商品、コモディティ、為替または指数を参照し、特定の契約条件に基づいている。
- ・ **オプション：**オプションの買い手が、定義された期間内に特定の価格で金融商品、コモディティまたは為替をオプションの売り手から買う、またはオプションの売り手に売る権利を得る（義務を負うのではない）契約。

デリバティブは、法的効力のあるネッティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合には、取引相手先ごとの純額ベース（すなわち、ある取引相手先に対するデリバティブ資産およびデリバティブ負債についての債権または債務の純額）で計上される（取引相手先との相殺）。デリバティブは、法的効力のある信用補完契約に基づき受取った、または差入れた現金担保を控除後の公正価値で会計処理される（現金担保との相殺）。デリバティブ資産はトレーディング資産に含まれ、デリバティブ負債はトレーディング負債に含まれている。ヘッジに指定されていないデリバティブに係る実現および未実現損益は、連結損益計算書のマーケット・メイキング（グローバル・バンキング&マーケットの債券・為替・コモディティ（以下「FICC」という。）業務および株式関連業務に含まれるデリバティブの場合）およびその他の自己勘定取引（グローバル・バンキング&マーケットの投資銀行報酬関連業務およびその他業務に含まれるデリバティブ、ならびにアセット&ウェルス・マネジメントに含まれるデリバティブの場合）に含まれる。2022年度および2021年度のいずれにおいても、当社のデリバティブのほぼすべてはグローバル・バンキング&マーケットに含まれていた。

デリバティブ契約の総額ベースの公正価値および想定元本の主要な商品タイプ別内訳、連結貸借対照表における取引相手先および現金担保との相殺、ならびに米国会計基準では相殺の基準を満たさない法的効力のある信用補完契約に基づき差入れた、または受取った現金および有価証券担保は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
ヘッジとして会計処理されないもの				
上場	\$ 675	\$ 1,385	\$ 256	\$ 557
清算対象の店頭取引	74,297	72,979	13,795	12,692
二者間の店頭取引	195,052	174,687	232,595	205,073
金利合計	270,024	249,051	246,646	218,322
清算対象の店頭取引	1,516	1,802	3,665	4,053
二者間の店頭取引	10,751	9,478	12,591	11,702
信用合計	12,267	11,280	16,256	15,755
上場	1,041	22	417	10
清算対象の店頭取引	520	589	423	338
二者間の店頭取引	102,301	111,276	86,076	85,795
為替合計	103,862	111,887	86,916	86,143
上場	9,225	9,542	6,534	6,189
清算対象の店頭取引	698	838	652	373
二者間の店頭取引	30,017	22,745	28,359	25,969
コモディティ合計	39,940	33,125	35,545	32,531
上場	26,302	26,607	33,840	35,518
清算対象の店頭取引	685	19	8	5
二者間の店頭取引	23,574	30,157	39,718	44,750
株式合計	50,561	56,783	73,566	80,273
小計	476,654	462,126	458,929	433,024
ヘッジとして会計処理されるもの				
清算対象の店頭取引	-	-	1	-
二者間の店頭取引	335	11	945	-
金利合計	335	11	946	-
清算対象の店頭取引	29	29	34	27
二者間の店頭取引	53	256	60	139
為替合計	82	285	94	166
小計	417	296	1,040	166
公正価値(総額)合計	\$ 477,071	\$ 462,422	\$ 459,969	\$ 433,190
連結貸借対照表上で相殺されるもの				
上場	\$ (31,229)	\$ (31,229)	\$ (35,724)	\$ (35,724)
清算対象の店頭取引	(75,349)	(75,349)	(16,979)	(16,979)
二者間の店頭取引	(254,304)	(254,304)	(279,189)	(279,189)
取引相手先との相殺	(360,882)	(360,882)	(331,892)	(331,892)
清算対象の店頭取引	(1,388)	(406)	(1,033)	(361)
二者間の店頭取引	(55,388)	(46,399)	(63,084)	(48,984)
現金担保との相殺	(56,776)	(46,805)	(64,117)	(49,345)
相殺額合計	\$ (417,658)	\$ (407,687)	\$ (396,009)	\$ (381,237)
連結貸借対照表計上額				
上場	\$ 6,014	\$ 6,327	\$ 5,323	\$ 6,550
清算対象の店頭取引	1,008	501	566	148
二者間の店頭取引	52,391	47,907	58,071	45,255
合計	\$ 59,413	\$ 54,735	\$ 63,960	\$ 51,953
連結貸借対照表上で相殺されないもの				
現金担保	\$ (298)	\$ (1,887)	\$ (1,008)	\$ (1,939)
有価証券担保	(15,229)	(4,329)	(15,751)	(7,349)
合計	\$ 43,886	\$ 48,519	\$ 47,201	\$ 42,665

(単位：百万ドル)	想定元本	
	2022年12月現在	2021年12月現在
ヘッジとして会計処理されないもの		
上場	\$ 4,241,937	\$ 2,630,915
清算対象の店頭取引	13,104,682	17,874,504
二者間の店頭取引	11,137,127	11,122,871
金利合計	28,483,746	31,628,290
上場	369	-
清算対象の店頭取引	529,543	463,477
二者間の店頭取引	577,542	616,095
信用合計	1,107,454	1,079,572
上場	9,012	14,617
清算対象の店頭取引	150,561	194,124
二者間の店頭取引	5,304,069	6,606,927
為替合計	5,463,642	6,815,668
上場	341,526	308,917
清算対象の店頭取引	3,188	3,647
二者間の店頭取引	255,208	234,322
コモディティ合計	599,922	546,886
上場	1,107,659	1,149,777
清算対象の店頭取引	1,639	198
二者間の店頭取引	1,026,736	1,173,103
株式合計	2,136,034	2,323,078
小計	37,790,798	42,393,494
ヘッジとして会計処理されるもの		
清算対象の店頭取引	257,739	219,083
二者間の店頭取引	3,156	4,499
金利合計	260,895	223,582
清算対象の店頭取引	2,048	2,758
二者間の店頭取引	7,701	18,658
為替合計	9,749	21,416
上場	-	1,050
コモディティ合計	-	1,050
小計	270,644	246,048
想定元本合計	\$ 38,061,442	\$ 42,639,542

上記の表において、

- ・総額ベースの公正価値は、取引相手先との相殺および担保の影響のいずれも含んでいないため、当社のエクスポージャーを表すものではない。
- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受入れた、または差入れたが、かかる契約の法的効力の有無についての判断をまだ行っていない場合、関連する担保はネッティングされていない。
- ・長期および短期のデリバティブ契約の総額を表す想定元本は、当社のデリバティブ取引量の指標であって、予測損失を表すものではない。
- ・デリバティブの公正価値（総額）合計は、法的効力のあるネッティング契約の対象ではないか、または法的効力の有無について当社がまだ判断していないネッティング契約の対象であるデリバティブ資産を2022年12月現在100.8億ドルおよび2021年12月現在174.8億ドル、ならびにデリバティブ負債を2022年12月現在127.1億ドルおよび2021年12月現在172.9億ドル含んでいた。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブ資産および負債の期間および主要な商品タイプ別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	1 年未満		1－5 年		5 年超		合計
2022年12月現在							
資産							
金利	\$	5,509	\$	16,963	\$	53,943	\$ 76,415
信用		921		2,622		2,142	5,685
為替		12,284		7,819		7,085	27,188
コモディティ		10,525		7,513		2,574	20,612
株式		5,346		4,007		1,782	11,135
同一期間内の取引相手先との相殺		(2,661)		(3,942)		(4,830)	(11,433)
小計	\$	31,924	\$	34,982	\$	62,696	\$ 129,602
異なる期間の取引相手先との相殺							(19,427)
現金担保との相殺							(56,776)
店頭取引デリバティブ資産合計					\$		53,399
負債							
金利	\$	9,351	\$	23,589	\$	21,467	\$ 54,407
信用		993		2,635		1,071	4,699
為替		18,987		8,736		8,712	36,435
コモディティ		6,400		6,135		945	13,480
株式		7,629		7,249		2,174	17,052
同一期間内の取引相手先との相殺		(2,661)		(3,942)		(4,830)	(11,433)
小計	\$	40,699	\$	44,402	\$	29,539	\$ 114,640
異なる期間の取引相手先との相殺							(19,427)
現金担保との相殺							(46,805)
店頭取引デリバティブ負債合計					\$		48,408
2021年12月現在							
資産							
金利	\$	6,076	\$	11,655	\$	61,380	\$ 79,111
信用		1,800		2,381		3,113	7,294
為替		13,366		6,642		6,570	26,578
コモディティ		10,178		7,348		770	18,296
株式		11,075		6,592		2,100	19,767
同一期間内の取引相手先との相殺		(3,624)		(3,357)		(2,673)	(9,654)
小計	\$	38,871	\$	31,261	\$	71,260	\$ 141,392
異なる期間の取引相手先との相殺							(18,638)
現金担保との相殺							(64,117)
店頭取引デリバティブ資産合計					\$		58,637
負債							
金利	\$	3,929	\$	10,932	\$	34,676	\$ 49,537
信用		1,695		3,257		1,841	6,793
為替		14,122		6,581		5,580	26,283
コモディティ		7,591		6,274		1,763	15,628
株式		8,268		12,944		3,587	24,799
同一期間内の取引相手先との相殺		(3,624)		(3,357)		(2,673)	(9,654)
小計	\$	31,981	\$	36,631	\$	44,774	\$ 113,386
異なる期間の取引相手先との相殺							(18,638)
現金担保との相殺							(49,345)
店頭取引デリバティブ負債合計					\$		45,403

上記の表において、

- ・ 期間は、契約上の満期までの残存期間に基づいている。
- ・ 同一の商品タイプおよび期間区分内での取引相手先との相殺はかかる商品タイプおよび期間区分に含まれている。
- ・ 異なる商品タイプ間で同一の期間区分内での取引相手先との相殺は、「同一期間内の取引相手先との相殺」に反映されている。取引相手先との相殺が異なる期間区分である場合は、「異なる期間の取引相手先との相殺」に含まれている。

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、およびデリバティブの公正価値の算定に使用される重要なインプットについては注記4を、公正価値の階層におけるデリバティブに関する情報については注記5を参照のこと。

信用デリバティブ

当社は、顧客取引の円滑化のため、またマーケット・メイキングならびに投資および資金調達活動に関連する信用リスクの管理のために、幅広い種類の信用デリバティブ契約を締結している。信用デリバティブは、当社の正味リスク・ポジションに基づき積極的に管理されている。信用デリバティブは一般的に個別交渉による契約であり、決済条項および支払条項は様々である。信用事由には、参照企業の支払不履行、倒産、債務増加、事業再編、履行拒否および解散が含まれる。

当社は、以下のタイプの信用デリバティブ取引を行っている。

- ・**クレジット・デフォルト・スワップ**：個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップは、1つ以上の社債、ローンまたはモーゲージ（以下「参照債務」という。）の発行体に信用事由が発生した場合に、当該参照債務の元本の損失に対して買い手に保証を提供するものである。プロテクションの買い手は契約時または定期的に売り手にプレミアムを支払い、契約期間中の保証を受ける。契約に定義されている信用事由が発生しなかった場合には、プロテクションの売り手から買い手に対する支払は生じない。しかし信用事由が発生した場合、プロテクションの売り手は買い手に対する支払を要求され、その支払額は契約条件に従って計算される。
- ・**信用オプション**：信用オプションでは、オプションの売り手は参照債務を特定の価格またはクレジット・スプレッドで購入または売却する義務を引受ける。オプションの買い手は、参照債務をオプションの売り手に売却するまたはオプションの売り手から購入する権利を購入するが、売却または購入する義務を引受けるのではない。信用オプションに係る支払額は、特定のクレジット・スプレッドまたは参照債務の価格によって異なる。
- ・**クレジット・インデックス、バスケットおよびトランシェ**：信用デリバティブは、個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップのバスケットまたは包括的インデックスを参照する場合がある。対象となる参照債務の1つに信用事由が発生した場合、プロテクションの売り手はプロテクションの買い手に支払を行う。支払額は通常、デフォルトとなった対象の参照債務に基づき取引の想定元本合計を比例配分した金額である。一部の取引では、バスケットまたはインデックスの信用リスクは、劣後レベルがそれぞれに異なる様々な部分（トランシェ）に分けられる。最も下位のトランシェが当初のデフォルトを補填し、損失がこれらの下位トランシェの想定元本を超えた場合には、次に上位にあるトランシェが超過部分を補填する。
- ・**トータル・リターン・スワップ**：トータル・リターン・スワップは、参照債務の経済的成果に関連するリスクをプロテクションの買い手からプロテクションの売り手に移転するものである。通常、プロテクションの買い手は、変動金利による利息および参照債務の公正価値の減少に対する保証を受け、プロテクションの売り手は、参照債務に関連するキャッシュ・フローに参照債務の公正価値の増加分を加えた金額を受取る。

当社は、主に原資産が同一で、相殺される買建信用デリバティブ契約を締結することにより、売建信用デリバティブに対するエクスポージャーを経済的にヘッジしている。当社の買建信用デリバティブ取引のほぼすべてが金融機関との取引であり、担保に関する厳格な基準値が設定されている。また、特定のトリガー事象の発生時に、当社は特定の売建信用デリバティブが対象とする参照債務を占有することができ、それにより、デフォルトの場合には、当該参照債務の清算時に参照債務の金額を回収することができる。

2022年12月現在、買建プロテクションの想定元本純額508.3億ドルに対して、売建信用デリバティブの想定元本総額は5,283.1億ドル、買建信用デリバティブの想定元本総額は5,791.4億ドルであった。2021年12月現在、買建プロテクションの想定元本純額591.0億ドルに対して、売建信用デリバティブの想定元本総額は5,102.4億ドル、買建信用デリバティブの想定元本総額は5,693.4億ドルであった。当社の売建および買建信用デリバティブは、主にクレジット・デフォルト・スワップから構成される。

信用デリバティブに関する情報は以下の表のとおりである。

	原資産のクレジット・スプレッド(ベース・ポイント)									
(単位：百万ドル)	0 - 250		251 - 500		501 - 1,000		1,000超	合計		
2022年12月現在										
売建信用デリバティブの契約期間別最大支払額/想定元本										
1年未満	\$	108,703	\$	12,166	\$	1,879	\$	4,135	\$	126,883
1－5年		306,484		28,188		13,724		9,092		357,488
5年超		39,302		2,916		1,416		305		43,939
合計	\$	454,489	\$	43,270	\$	17,019	\$	13,532	\$	528,310
買建信用デリバティブの最大支払額/想定元本										
相殺	\$	372,360	\$	33,149	\$	14,817	\$	11,757	\$	432,083
その他		128,828		13,211		2,615		2,407		147,061
売建信用デリバティブの公正価値										
資産	\$	5,405	\$	460	\$	132	\$	84	\$	6,081
負債		681		1,081		1,027		2,673		5,462
純資産/(負債)	\$	4,724	\$	(621)	\$	(895)	\$	(2,589)	\$	619
2021年12月現在										
売建信用デリバティブの契約期間別最大支払額/想定元本										
1年未満	\$	120,456	\$	6,173	\$	1,656	\$	4,314	\$	132,599
1－5年		305,255		14,328		12,754		3,814		336,151
5年超		35,558		3,087		2,529		311		41,485
合計	\$	461,269	\$	23,588	\$	16,939	\$	8,439	\$	510,235
買建信用デリバティブの最大支払額/想定元本										
相殺	\$	381,715	\$	17,210	\$	12,806	\$	6,714	\$	418,445
その他	\$	138,214	\$	7,780	\$	3,576	\$	1,322	\$	150,892
売建信用デリバティブの公正価値										
資産	\$	9,803	\$	924	\$	318	\$	137	\$	11,182
負債		941		123		1,666		1,933		4,663
純資産/(負債)	\$	8,862	\$	801	\$	(1,348)	\$	(1,796)	\$	6,519

上記の表において、

- ・公正価値には、法的効力のあるネットティング契約に基づく受取債権と支払債務の残高の相殺の影響も、法的効力のある信用補完契約に基づき受取った、または差入れた現金との相殺の影響も含まれていないため、当社の信用エクスポージャーを表すものではない。
- ・期間は、契約上の満期までの残存期間に基づいている。
- ・原資産のクレジット・スプレッドおよび契約期間は、支払/履行リスクの指標となる。クレジット・スプレッドが低く、期間が短い場合には、当社が支払を行う、または履行を要求される可能性は比較的低い。
- ・相殺される買建信用デリバティブは、原資産が同一の売建信用デリバティブを経済的にヘッジする買建信用デリバティブの想定元本を表す。
- ・その他の買建信用デリバティブは、「相殺」に含まれていないすべての他の買建信用デリバティブの想定元本を表す。

デリバティブに係るクレジット・スプレッドおよび資金調達スプレッドの影響

当社は、デリバティブ契約に係る損益を認識している。これらの損益には、無担保のデリバティブ資産および負債に関連する信用評価調整（以下「CVA」という。）が含まれる。CVAは、信用エクスポージャー、取引相手先の信用スプレッド、負債の資金調達スプレッド（当社自身の信用を含む）、デフォルト確率および予想回収額の変動による影響に起因する損益（ヘッジを含む）を表している。また、これらの損益には、無担保デリバティブ資産に係る資金調達の評価調整（以下「FVA」という。）も含まれる。FVAは、予想される資金調達エクスポージャーおよび資金調達スプレッドの変動による影響に起因する損益（ヘッジを含む）を表している。

CVAおよびFVAに関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
CVA（ヘッジ考慮後）	\$ 320	\$ 25	\$ (143)
FVA（ヘッジ考慮後）	(193)	60	173
合計	\$ 127	\$ 85	\$ 30

組込デリバティブの区分処理

関連する借入金から区分処理されているデリバティブの公正価値および想定元本は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
資産の公正価値	\$ 288	\$ 845
負債の公正価値	(392)	(124)
純資産/(負債)	\$ (104)	\$ 721
想定元本	\$ 8,892	\$ 10,743

上記の表において、関連する借入金から区分処理されているデリバティブは公正価値で計上され、主に金利、株式およびコモディティ商品から成る。これらのデリバティブは、関連する借入金とともに無担保短期借入金および無担保長期借入金、ならびにその他担保付借入金に含まれる。

信用関連の偶発的な特性があるデリバティブ

当社のデリバティブの一部は、当社の信用格付の変動に基づき担保の差入れまたは取引の終了を当社に求めることができる取引相手先との双務契約に従い取引が行われている。当社はすべての格付機関が格付を引下げたと仮定した場合に発生すると考えられる担保または取引終了に伴う支払額を算定することにより、これらの双務契約の影響を評価している。1 格付機関が格付を引下げた場合でも、引下時の当該格付機関による当社の相対的な格付によっては、すべての格付機関が格付を引下げた場合に匹敵する影響を与える可能性がある。

かかる双務契約におけるデリバティブ純負債の情報（差入れた担保の適用を除く）、差入担保の公正価値、ならびに当社の信用格付が1段階および2段階引下げられた場合に取引相手先が要求したと考えられる追加担保または取引終了に伴う支払額は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
双務契約におけるデリバティブ純負債	\$ 33,059	\$ 34,315
差入担保	\$ 27,657	\$ 29,214
追加担保または取引終了に伴う支払額:		
格付の1段階引下げ	\$ 343	\$ 345
格付の2段階引下げ	\$ 1,115	\$ 1,536

ヘッジ会計

当社は、(i) 一部の固定利付の無担保長期および短期借入金、一部の固定利付譲渡性預金証書ならびに売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の金利エクスポージャーを管理するために用いられる金利スワップ、(ii) 一部の売却可能有価証券の為替リスクを管理するために用いられる為替先渡契約、(iii) 一部の米国外事業に対する当社の純投資に係る為替リスクを管理するために用いられる為替先渡契約および外貨建債務、ならびに(iv) 一部のコモディティの価格変動リスクを管理するために用いられるコモディティ先物契約について、ヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の要件を満たすために、ヘッジ手段は、ヘッジ対象のエクスポージャーから生じるリスクを非常に効果的に軽減しなければならない。また当社は、契約開始時にヘッジ関係に関して正式に文書化し、ヘッジ手段がヘッジ関係の期間にわたり継続的に非常に有効であることを確認するために、少なくとも四半期ごとにヘッジ関係の評価を行わなければならない。

公正価値ヘッジ

当社は、金利スワップを、一部の固定利付の無担保長期および短期借入金、ならびに固定利付譲渡性預金証書、また、2022年度第2四半期以降は売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の公正価値ヘッジに指定している。これらの金利スワップは、指定されたベンチマーク金利（ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）またはオーバーナイト・インデックス・スワップ・レートなど）の公正価値の変動をヘッジし、これらの固定利付金融商品の相当部分を変動利付金融商品に効果的に転換している。

当社は、ヘッジ手段の公正価値およびヘッジ対象リスク（すなわち金利リスク）の変動を相殺するこれらヘッジ関係の有効性を評価するにあたり、回帰分析を用いる統計的手法を適用している。回帰分析の結果、決定係数が80%以上、傾きが80%から125%の範囲の場合、金利スワップはヘッジ対象リスクの変動に起因する公正価値の変動の相殺に非常に有効とみなされる。

適格金利公正価値ヘッジについては、デリバティブに係る損益は受取利息/支払利息に含まれる。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動はその帳簿価額の調整（ヘッジ調整）として計上され、受取利息/支払利息に含まれる。デリバティブがヘッジに指定されなくなった場合、ヘッジ対象項目の帳簿価額と額面価額との差額は、実効金利法でヘッジ対象項目の残存期間にわたり償却され、受取利息/支払利息に計上される。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。

ヘッジとして会計処理された金利デリバティブから生じた利益/(損失)および関連するヘッジ対象は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
投資			
金利ヘッジ	\$ 366	\$ -	\$ -
ヘッジ対象の投資	(350)	-	-
利益/(損失)	\$ 16	\$ -	\$ -
借入金および預金			
金利ヘッジ	\$ (22,183)	\$ (6,638)	\$ 3,862
ヘッジ対象の借入金および預金	21,662	6,085	(4,557)
利益/(損失)	\$ (521)	\$ (553)	\$ (695)

以下の表は、金利ヘッジ関係に指定されている投資、預金および無担保借入金の帳簿価額、ならびに当該帳簿価額に含まれる現在および過去のヘッジ関係からの関連ヘッジ調整累積額（増加/(減少)）を示している。

(単位:百万ドル)	帳簿価額		ヘッジ調整累積額	
2022年12月現在				
資産				
投資	\$ 10,804	\$	(350)	
負債				
預金	\$ 6,311	\$	(280)	
無担保短期借入金	\$ 7,295	\$	(47)	
無担保長期借入金	\$ 151,215	\$	(15,134)	
2021年12月現在				
負債				
預金	\$ 14,131	\$	246	
無担保短期借入金	\$ 2,167	\$	5	
無担保長期借入金	\$ 144,934	\$	6,169	

上記の表において、

- ・ヘッジ調整累積額には、過去のヘッジ関係でヘッジ指定が解除されたものによるヘッジ調整額が2022年12月現在50.9億ドルおよび2021年12月現在59.1億ドル含まれ、これらのほぼすべてが無担保長期借入金に関連するものであった。
- ・2022年12月現在、投資の償却原価は114.9億ドルであった。

さらに、ヘッジ関係に指定されなくなった項目に関するヘッジ調整累積額は、2022年12月現在111百万ドルおよび2021年12月現在68百万ドルであり、これらのほぼすべてが無担保長期借入金に関連するものであった。

当社は、為替先渡契約を、売却可能有価証券に分類される米国以外の政府債の為替リスクをヘッジする公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定している。当該有価証券の償却原価および公正価値の情報については注記8を参照のこと。当該ヘッジの有効性は、直物レートの変動に基づき評価される。（直先スプレッドに関連する）ヘッジに係る利益/(損失)および関連する売却可能有価証券に係る為替差益/(損)は、マーケット・メイキングに含まれている。2022年度において、ヘッジおよび関連する売却可能有価証券に係る利益/(損失)の純額は(30)百万ドル（ヘッジに係る266百万ドルの利益および関連するヘッジ対象の売却可能有価証券に係る296百万ドルの損失を反映）であった。2021年度および2020年度のいずれにおいても、利益/(損失)の総額および純額に重要性はなかった。

当社は、コモディティ先物契約を、トレーディング資産内のコモディティに含まれる一部の貴金属の価格変動リスクをヘッジする公正価値ヘッジとして指定している。2022年12月現在、当該ヘッジの残高はなく、2021年12月現在、当該コモディティの帳簿価額は10.5億ドル、償却原価は10.2億ドルであった。当該コモディティの直物レートの変動は、それらの帳簿価額の調整として反映され、当該コモディティおよび指定された先物契約に係る利益/(損失)はいずれもマーケット・メイキングに含まれている。指定された先物契約に係る契約上の直先差額は、契約期間にわたり比例的に損益に償却され、直先差額の変動から生じたその他の利益/(損失)は、その他の包括利益/(損失)に含まれる。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ヘッジ調整累積額に重要性はなく、2022年度および2021年度のいずれにおいても、関連する利益/(損失)に重要性はなかった。

純投資ヘッジ

当社は、為替先渡契約および外貨建債務の利用により、一部の米国外事業に対する純投資に係る為替レートの変動の影響を軽減するよう努めている。ヘッジに指定されている為替先渡契約については、ヘッジの有効性は、先渡契約の公正価値の全体的な変動に基づき（すなわち、先渡レートの変動に基づき）評価される。ヘッジに指定されて

いる外貨建債務については、ヘッジの有効性は直物レートの変動に基づき評価される。適格純投資ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益はすべて、為替換算調整勘定に含まれる。

純投資ヘッジからの利益/（損失）は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
ヘッジ：			
為替先渡契約	\$ 1,713	\$ 755	\$ (126)
外貨建債務	\$ (269)	\$ 386	\$ (297)

米国外事業に対する個々の純投資に係る損益は、当該純投資が売却または実質的に清算された時点で、その他の包括利益/（損失）累積額から連結損益計算書の「その他の自己勘定取引」に振替えられる。その他の包括利益/（損失）累積額から損益に振替えられた、ヘッジおよび関連する米国外事業に対する純投資に係る損益の総額および純額は、2022年度および2021年度のいずれにおいても重要性はなく、2020年度において（ヘッジに係る214百万ドルの利益および関連する米国外事業に対する純投資に係る153百万ドルの損失を反映して）61百万ドルであった。

当社は、2022年12月現在において214.6億ドル、2021年12月現在において37.1億ドルの無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれていた外貨建債務を米国外子会社に対する純投資のヘッジとして指定していた。

注記8

投資

投資には、公正価値で会計処理され、通常は当社の長期投資活動に関連して保有される債務商品および持分証券が含まれる。さらに、投資には、売却可能有価証券および満期保有目的証券に分類される債券が含まれ、これらは通常、当社の資産・負債管理活動に関連して保有される。投資には、持分法で会計処理される持分証券も含まれる。

投資に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
持分証券(公正価値)	\$ 14,892	\$ 18,937
債務商品(公正価値)	14,075	15,558
売却可能有価証券(公正価値)	49,234	48,932
投資(公正価値)	78,201	83,427
満期保有目的証券	51,662	4,699
持分法投資	766	593
投資合計	\$ 130,629	\$ 88,719

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、および投資の公正価値の算定に使用される重要なインプットについては注記4を、公正価値の階層における投資に関する情報については注記5を参照のこと。

持分証券および債務商品（公正価値）

持分証券および債務商品（公正価値）は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準に準拠して、公正価値で会計処理され、これに関連した公正価値の利益および損失は連結損益計算書に認識される。

持分証券(公正価値)：持分証券（公正価値）は、企業および不動産事業体に対する当社の公開および非公開の持分投資で構成される。

持分証券（公正価値）に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
持分証券(公正価値)	\$ 14,892	\$ 18,937
持分証券の種類		
公開持分証券	13%	24%
非公開持分証券	87%	76%
合計	100%	100%
資産クラス		
企業向け	71%	78%
不動産	29%	22%
合計	100%	100%

上記の表において、

- ・持分証券（公正価値）には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資が2022年12月現在53.5億ドルおよび2021年12月現在58.1億ドル含まれており、これはこの会計処理を取らない場合には持分法が適用されるものである。公正価値オプションが選択された持分証券の公正価値の変動により認識した利益/（損失）は、2022年度において(86)百万ドルおよび2021年度において21.2億ドルであった。これらの利益/（損失）は、その他の自己勘定取引に含まれている。
- ・持分証券（公正価値）には、NAVで測定されるファンドに対する投資が2022年12月現在13.0億ドルおよび2021年12月現在18.0億ドル含まれている。

債務商品（公正価値）：債務商品（公正価値）は、主としてメザニン債、シニア債および不良債権を含んでいる。

債務商品（公正価値）に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
企業債務証券	\$ 10,098	\$ 9,793
不動産によって担保された有価証券	1,003	2,280
マネー・マーケット商品	1,005	1,396
その他	1,969	2,089
合計	\$ 14,075	\$ 15,558

上記の表において、

- ・マネー・マーケット商品には、主として定期預金およびマネーマーケット・ファンドへの投資が含まれる。
- ・その他には、NAVで測定されるクレジット・ファンドに対する投資が2022年12月現在16.4億ドルおよび2021年12月現在16.7億ドル含まれている。

1口当たり純資産価額で測定されるファンドに対する投資：持分証券および債務商品（公正価値）には、NAVで測定されるファンドに対する投資が含まれる。当社は、（i）ファンド投資が容易に算定できる公正価値を有していない場合、および（ii）投資の公正価値での測定を含め、投資ファンドのNAVが投資会社の会計処理の測定原則と一致する方法で計算される場合、ファンド投資の公正価値の測定にNAVを用いる。

NAVで測定されるファンドに対する当社の投資のほぼすべては、当社が第三者である投資家と共同投資を行っているファームスポンサードのプライベート・エクイティ・ファンド、クレジット・ファンド、不動産ファンドおよびヘッジ・ファンドへの投資からなる。

プライベート・エクイティ・ファンドは主に、レバレッジド・バイアウト、資本再構成、グロース投資および不良貸出債権投資を含む、世界中の幅広い業界に対して投資を行っている。クレジット・ファンドは通常、ローンおよびその他の債券に投資し、プライベート・エクイティ企業、プライベート・ファミリー企業および発行体企業についてのレバレッジド・バイアウトおよびマネジメント・バイアウト取引、資本再構成、資金調達、借り換え、買収ならびに再構築に対して高利回りのプライベート・キャピタルを提供することに注力している。不動産ファンドは世界中で、主に不動産企業、ローン・ポートフォリオ、債券による資本再構成および不動産に投資している。プライベート・エクイティ・ファンド、クレジット・ファンドおよび不動産ファンドはクローズドエンド型ファンドであり、これらへの当社の投資は通常、償還を認められていない。当社は、原資産が清算または分配されると、これらのファンドから分配を受ける予定であり、その受取時期は未定である。

当社はヘッジ・ファンドへの投資も行っており、これらは主に、様々な資産クラスおよび戦略にわたるファンダメンタル・ボトム・アップ投資手法を用いる、総合ヘッジ・ファンドである。ヘッジ・ファンドへの当社の投資には、主として原資産の流動性が本質的に低く、原資産の清算または分配まで償還による収入を受取れない持分も含まれており、その受取時期は未定である。

NAVで測定されるファンドへの当社の投資には、主に米国のドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）のボルカー・ルールで定められている「カバード・ファンド」が含まれる。2022年7月までにボルカー・ルールのカバード・ファンド規定への準拠を達成するため、当社は、（ボルカー・ルールで定義されている）従来の「非流動性ファンド」の一部を清算トラストとして非カバード・ファンドとなるように再構築した。しかしながら、ボルカー・ルールのカバード・ファンド規定に関する最近の解釈に基づき、これらのファンドを準拠させるためには、当社は連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）に追加の期間延長を申請することが必要となった。FRBは当社に2023年7月までの追加の期間延長を認めた。2023年7月までに当該ファンドを準拠させられなかった場合、当社は当該持分の売却を求められる。その場合、これらの投資の流通市場は限定的である可能性があり、通常の取引では売却できない可能性もあるため、当社が当社の持分に対して得られる価額は、その時点の帳簿価額よりも低くなる可能性がある。2022年12月現在、準拠を達成するために当社が減額する必要のある当該ファンドへの投資額は約200百万ドル（当該ファンドの現金に対する当社の比例持分控除後）であった。

NAVで測定されるファンドへの投資の公正価値および関連する未実施の資金供与に対するコミットメントは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	投資の公正価値	未実施の資金供与
2022年12月現在		
プライベート・エクイティ・ファンド	\$ 815	\$ 647
クレジット・ファンド	1,645	303
ヘッジ・ファンド	68	-
不動産ファンド	413	138
合計	\$ 2,941	\$ 1,088
2021年12月現在		
プライベート・エクイティ・ファンド	\$ 1,411	\$ 619
クレジット・ファンド	1,686	556
ヘッジ・ファンド	84	-
不動産ファンド	288	147
合計	\$ 3,469	\$ 1,322

売却可能有価証券

売却可能有価証券は公正価値で会計処理され、関連する公正価値の未実現損益はその他の包括利益/（損失）累積額に含まれる。ただし、公正価値ヘッジのヘッジ関係に指定されている場合を除く。ヘッジ関係に指定された売却可能有価証券の情報については注記7を参照のこと。

売却可能有価証券の期間別内訳に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値	加重平均利回り
2022年12月現在			
1年未満	\$ 8,103	\$ 7,861	0.37%
1年から5年	41,479	38,706	0.74%
5年から10年	538	488	1.86%
米国政府債合計	50,120	47,055	0.69%
1年から5年	10	10	0.27%
5年から10年	2,616	2,169	0.40%
米国以外の政府債合計	2,626	2,179	0.40%
売却可能有価証券合計	\$ 52,746	\$ 49,234	0.68%
2021年12月現在			
1年未満	\$ 25	\$ 25	0.12%
1年から5年	41,536	41,066	0.47%
5年から10年	5,337	5,229	0.92%
10年超	2	2	2.00%
米国政府債合計	46,900	46,322	0.53%
5年から10年	2,693	2,610	0.33%
米国以外の政府債合計	2,693	2,610	0.33%
売却可能有価証券合計	\$ 49,593	\$ 48,932	0.52%

上記の表において、

- ・売却可能有価証券は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、公正価値階層のレベル1に分類されていた。
- ・売却可能有価証券の加重平均利回りは、税引前ベースで表示され、期末日現在の各有価証券の実効金利を各有価証券の公正価値に基づき加重計算したものを使用して算出される。
- ・2022年12月現在、その他の包括利益/（損失）累積額に含まれる未実現利益の総額に重要性はなく、その他の包括利益/（損失）累積額に含まれる未実現損失の総額は35.2億ドルであり、主に1年超の継続的に未実現損失のポジションにある米国政府債に関連していた。2021年12月現在、その他の包括利益/（損失）累積額に含まれる未実現利益の総額は118百万ドル、その他の包括利益/（損失）累積額に含まれる未実現損失の総額は779百万ドルであり、主に1年未満の継続的に未実現損失のポジションにある米国政府債に関連していた。その他の包括利益/（損失）に含まれる未実現損失の純額は、2022年度において28.5億ドル（税効果考慮後で21.3億ドル）および2021年度において12.8億ドル（税効果考慮後で955百万ドル）であった。
- ・売却可能有価証券の公正価値が償却原価を下回る場合、当該有価証券は減損しているとみなされる。当社に負債証券を売却する意図がある場合、または当社が償却原価まで回復する前に負債証券の売却が必要になる可能性が高い場合、当該有価証券の償却原価（引当金があればそれを控除後）と公正価値との差額は、減損損失として損益に認識される。当社は、2022年度および2021年度のいずれにおいても、当該減損損失を計上しなかった。当社に保有の意図および能力がある、減損した売却可能負債証券は、信用損失引当金を計上する必要があるか判断するための検討が行われる。当社はそのような判断において、市況、発行体の信用格付の変更および未実現損失の

深刻度を含む様々な要因を検討する。当社は、2022年度および2021年度のいずれにおいても、当該有価証券に関する信用損失引当金繰入額を計上しなかった。

売却可能有価証券の売却による実現利益/(損失)の総額および収入に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
実現利益の総額	\$ -	\$ 206	\$ 319
実現損失の総額	-	(19)	-
利益/(損失)	\$ -	\$ 187	\$ 319
売却による収入	\$ 2	\$ 24,882	\$ 4,489

上記の表において、実現利益/(損失)は、その他の包括利益/(損失)累積額から連結損益計算書の「その他の自己勘定取引」に振替えられた。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、償却原価で会計処理される。

満期保有目的証券のタイプ別および期間別内訳に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	償却原価		公正価値	加重平均利回り
2022年12月現在				
1年未満	\$ 5,319	\$ 5,282		2.98%
1年から5年	45,154	43,852		3.00%
5年から10年	1,026	966		2.89%
米国政府債合計	51,499	50,100		2.99%
5年から10年	2	2		5.63%
10年超	161	158		3.18%
不動産によって担保された有価証券合計	163	160		3.24%
満期保有目的証券合計	\$ 51,662	\$ 50,260		2.99%
2021年12月現在				
1年から5年	\$ 4,054	\$ 4,200		2.30%
米国政府債合計	4,054	4,200		2.30%
5年から10年	3	3		2.78%
10年超	642	670		1.03%
不動産によって担保された有価証券合計	645	673		1.04%
満期保有目的証券合計	\$ 4,699	\$ 4,873		2.13%

上記の表において、

- 不動産によって担保された有価証券のほぼすべては、住宅用不動産によって担保された有価証券で構成されている。
- これらの有価証券は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の各階層には含まれていない。これらの有価証券が当社の公正価値の各階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、米国政府債は公正価値の階層のレベル1に分類され、不動産によって担保された有価証券は主に公正価値の階層のレベル2に分類されることになる。
- 満期保有目的証券の加重平均利回りは、税引前ベースで表示され、期末日現在の各有価証券の実効金利を各有価証券の償却原価に基づき加重計算したものを使用して算出される。
- 未実現利益の総額は、2022年12月現在において重要性はなく、2021年12月現在において175百万ドルであった。未実現損失の総額は、2022年12月現在において14.4億ドル、2021年12月現在において重要性はなかった。
- 満期保有目的証券は、連結損益計算書に信用損失引当金を計上する必要があるか判断するための検討が行われる。当社はそのような判断において、市況、発行体の信用格付の変更、過去の信用損失実績および政府保証の有無を含む様々な要因を検討する。2022年度および2021年度のいずれにおいても、当該有価証券の信用損失引当金繰入額に重要性はなかった。

注記9

ローン

ローンには、(i) 償却原価からローン貸倒引当金を控除した金額で会計処理される、または公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資目的保有のローンおよび(ii) 原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有のローンが含まれる。ローンに対する利息は、貸付期間にわたり認識され、発生主義で計上される。

ローンの情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値	売却目的保有	合計
2022年12月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ 36,822	\$ 996	\$ 2,317	\$ 40,135
商業用不動産	26,222	1,146	1,511	28,879
住宅用不動産	18,523	4,511	1	23,035
証券担保付	16,671	-	-	16,671
その他担保付	50,473	716	513	51,702
消費者向け：				
割賦払い	6,326	-	-	6,326
クレジットカード	15,820	-	-	15,820
その他	1,723	286	252	2,261
総ローン合計	172,580	7,655	4,594	184,829
ローン貸倒引当金	(5,543)	-	-	(5,543)
ローン合計	\$ 167,037	\$ 7,655	\$ 4,594	\$ 179,286

2021年12月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ 34,663	\$ 1,609	\$ 1,371	\$ 37,643
商業用不動産	24,267	1,588	3,145	29,000
住宅用不動産	18,389	6,185	100	24,674
証券担保付	16,652	-	-	16,652
その他担保付	35,916	955	1,392	38,263
消費者向け：				
割賦払い	3,672	-	-	3,672
クレジットカード	8,212	-	-	8,212
その他	1,736	432	1,851	4,019
総ローン合計	143,507	10,769	7,859	162,135
ローン貸倒引当金	(3,573)	-	-	(3,573)
ローン合計	\$ 139,934	\$ 10,769	\$ 7,859	\$ 158,562

2022年度第4四半期において、裏付担保の性質をより適切に反映させるため、当社はローンの分類を変更した。これには、証券担保付およびその他担保付の2種類のローンを追加し、富裕層向けローンの種類を削除したことが含まれる。また、この変更により、企業向けおよびその他の各ローンの一部がその他担保付ローンに分類変更された。過年度の数値は当期の表示に一致するように調整されている。

上記の表において、

- ・2021年12月から2022年12月にかけてのクレジットカードにおける増加は、当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連した約20億ドルを含んでいる。
- ・償却原価で会計処理される投資目的保有のローンには、純額の繰延手数料および繰延費用、ならびに未償却のプレミアムおよび割引が含まれており、これらのプレミアムおよび割引はローンの契約期間にわたり償却される。これらの金額は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、償却原価で会計処理されるローンの1%未満であった。

上表のローンの種類についての詳細は、以下のとおりである。

- ・**企業向け**：企業向けローンには、ターム・ローン、リボルビング与信枠、信用状枠およびブリッジ・ローンが含まれ、主に営業および一般的な事業目的または買収関連で使用される。企業向けローンには、その目的、借手のリスク・プロファイルおよびその他の要因により担保付のもの（通常は、借手の資産に対する優先先取特権によって担保）と無担保のものがある。
- ・**商業用不動産**：商業用不動産によって担保されたローンには、ホテル、小売店、集合住宅ならびに商業用および産業用不動産を直接的または間接的に担保として組成されたローンが含まれる。商業用不動産によって担保されたローンにはまた、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供したローンが含まれる。さらに、商業用不動産には当社が購入したローンも含まれる。
- ・**住宅用不動産**：住宅用不動産によって担保されたローンには主に、ウェルス・マネジメント業務の顧客に提供したローンおよび住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に提供したローンが含まれる。さらに、住宅用不動産には当社が購入したローンが含まれる。
- ・**証券担保付**：証券担保付ローンには、株式、社債、ミューチュアル・ファンドおよび上場ファンドを担保とするローンが含まれている。これらのローンは主に、当社のウェルス・マネジメント業務の顧客に提供され、信用取引による株式の購入、保有または売買以外の目的に使用される。証券担保付ローンは、裏付担保の公正価値の変動に応じて、借手に追加担保の差入を要求する。

- ・ **その他担保付**：その他担保付ローンには、特定の担保（有価証券および不動産以外）によって担保されたローンが含まれる。当該ローンは、企業向けローン、消費者向けローンおよびその他資産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供される。その他担保付ローンには、ファンドの投資家による資本コミットメントまたは当該ファンドが保有する資産によって担保された投資ファンド（第三者によって管理された投資ファンド）へのローン、および当社のウェルス・マネジメント業務の顧客に提供したその他担保付ローンも含まれる。
- ・ **割賦払い**：割賦払いローンは、無担保で、当社が組成したローン（2022年度第3四半期に当社がグリーンスカイのプラットフォームを通じて組成を開始したPOSローンを含む）である。
- ・ **クレジットカード**：クレジットカード・ローンとは、消費者のリボルビング与信枠に基づいて当社が提供したローンである。
- ・ **その他**：その他のローンには、ウェルス・マネジメント業務の顧客に提供した無担保ローン、ならびに当社が購入した消費者向け無担保ローンおよびクレジットカード・ローンも含まれる。

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、およびローンの公正価値の算定に使用される重要なインプットについては注記4を、公正価値の階層におけるローンに関する情報については注記5を参照のこと。

信用度

リスク評価：当社のリスク評価プロセスには、当社の独立したリスク監督および統制機能によるローンの信用度の評価が含まれる。企業向けローン、ならびに大部分の証券担保付ローン、不動産を担保とするローン、その他担保付ローン、およびその他のローンに関して、当社は信用分析を行っており、これには、借手の金融債務履行能力および意思を開始時および継続的に評価することが組み込まれている。これらの信用評価は年に一度、または事象もしくはは状況の変化により必要とみなされた場合はより頻繁に行われる。当社は、信用評価の結果と借手の業界の性質および見通しならびに経済環境に関する仮定を検討して、借手の内部信用格付を決定する。内部信用格付において、受入担保またはその他の信用補完契約は考慮されない。消費者向けローンおよび内部格付が割り当てられていないローンについては、当社は、フェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」という。）信用スコア、延滞状況、担保の価値およびその他のリスク要因を含む（がこれらに限定されない）、特定の主要な指標をレビューしている。

以下の表は、ローン総額について、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付またはその他の信用測定基準ごとに示したものの、ならびに担保ローンおよび無担保ローンの集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2022年12月現在				
会計処理の方法				
償却原価	\$ 63,971	\$ 79,648	\$ 28,961	\$ 172,580
公正価値	1,735	3,349	2,571	7,655
売却目的保有	466	4,082	46	4,594
合計	\$ 66,172	\$ 87,079	\$ 31,578	\$ 184,829
ローンの種類				
企業向け	\$ 10,200	\$ 29,935	\$ -	\$ 40,135
不動産：				
商業用	5,208	23,536	135	28,879
住宅用	3,710	13,954	5,371	23,035
証券担保付	12,901	764	3,006	16,671
その他担保付	33,093	18,291	318	51,702
消費者向け：				
割賦払い	-	-	6,326	6,326
クレジットカード	-	-	15,820	15,820
その他	1,060	599	602	2,261
合計	\$ 66,172	\$ 87,079	\$ 31,578	\$ 184,829
担保付	85%	93%	27%	79%
無担保	15%	7%	73%	21%
合計	100%	100%	100%	100%
2021年12月現在				
会計処理の方法				
償却原価	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 17,405	\$ 143,507
公正価値	2,301	4,634	3,834	10,769
売却目的保有	1,650	4,747	1,462	7,859
合計	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
ローンの種類				
企業向け	\$ 8,345	\$ 29,183	\$ 115	\$ 37,643
不動産：				
商業用	6,283	22,344	373	29,000
住宅用	3,194	16,071	5,409	24,674
証券担保付	13,801	447	2,404	16,652
その他担保付	22,290	15,601	372	38,263
消費者向け：				
割賦払い	-	-	3,672	3,672
クレジットカード	-	-	8,212	8,212
その他	961	914	2,144	4,019
合計	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
担保付	85%	92%	36%	82%
無担保	15%	8%	64%	18%
合計	100%	100%	100%	100%

上記の表において、

- ・その他/格付なしのカテゴリーに含まれる住宅用不動産によって担保されたローン、証券担保付ローン、その他担保付ローン、およびその他のローンのほぼすべては、当社が借手の信用度の評価にその他の主要な指標を用いているローンから構成されており、その他の主要な指標には、ローン・トゥ・バリュ・レシオ、延滞状況、担保の価値、予想キャッシュ・フロー、FICO信用スコア（支払履歴や与信履歴などの要因を検討して借手の信用力を測定する）およびその他のリスク要因などが含まれる。
- ・その他/格付なしのカテゴリーに含まれる割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンについては、信用力の評価に借手のFICO信用スコアを組み込んでいる。FICO信用スコアは、借手の最新の信用力を評価するために、当社によって定期的に更新される。FICO信用スコアによる割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンの情報については、以下の「組成年度」を参照のこと。

当社はまた、米国の連邦銀行監督機関が提供する定義に基づいて当該ローンに対する規制上のリスク格付も行っている。ローン総額のうち、2022年12月現在は93%のローン、2021年12月現在は92%のローンが、パス/問題なしの格付であった。

組成年度：以下の表は、償却原価で会計処理されるローン（割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンを除く）の総額について、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付またはその他の信用測定基準ごとに示したものの、およびターム・ローンの組成年度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在			
	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2022年	\$ 2,607	\$ 4,042	\$ 2	\$ 6,651
2021年	1,669	4,273	-	5,942
2020年	684	2,595	-	3,279
2019年	209	2,779	-	2,988
2018年	759	1,911	-	2,670
2017年以前	508	2,329	-	2,837
リボルビング	3,709	8,746	-	12,455
企業向け	10,145	26,675	2	36,822
2022年	734	3,971	2	4,707
2021年	744	3,487	-	4,231
2020年	407	1,740	-	2,147
2019年	335	1,412	-	1,747
2018年	212	469	-	681
2017年以前	1,238	797	11	2,046
リボルビング	1,281	9,382	-	10,663
商業用不動産	4,951	21,258	13	26,222
2022年	941	1,385	1,307	3,633
2021年	932	1,219	1,357	3,508
2020年	-	14	89	103
2019年	7	-	99	106
2018年	10	50	138	198
2017年以前	31	10	142	183
リボルビング	773	10,019	-	10,792
住宅用不動産	2,694	12,697	3,132	18,523
2022年	5	-	-	5
2018年	1	-	-	1
2017年以前	-	291	-	291
リボルビング	12,895	473	3,006	16,374
証券担保付	12,901	764	3,006	16,671
2022年	4,095	1,212	113	5,420
2021年	1,860	2,577	146	4,583
2020年	777	1,795	36	2,608
2019年	235	367	12	614
2018年	504	149	6	659
2017年以前	294	301	-	595
リボルビング	24,504	11,488	2	35,994
その他担保付	32,269	17,889	315	50,473
2022年	44	105	-	149
2021年	17	162	-	179
2020年	-	29	262	291
2019年	-	10	-	10
2017年以前	-	-	5	5
リボルビング	950	59	80	1,089
その他	1,011	365	347	1,723
合計	\$ 63,971	\$ 79,648	\$ 6,815	\$ 150,434
合計に占める割合	42%	53%	5%	100%

(単位：百万ドル)	2021年12月現在			
	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2021年	\$ 2,932	\$ 6,843	\$ -	\$ 9,775
2020年	675	3,051	7	3,733
2019年	314	3,630	-	3,944
2018年	1,310	2,751	-	4,061
2017年	431	1,737	-	2,168
2016年以前	273	1,648	-	1,921
リボルビング	2,180	6,806	75	9,061
企業向け	8,115	26,466	82	34,663
2021年	799	4,139	94	5,032
2020年	532	2,081	-	2,613
2019年	444	1,548	-	1,992
2018年	478	854	-	1,332
2017年	760	625	-	1,385
2016年以前	692	824	7	1,523
リボルビング	1,883	8,507	-	10,390
商業用不動産	5,588	18,578	101	24,267
2021年	864	2,744	1,517	5,125
2020年	271	564	103	938
2019年	9	-	173	182
2018年	-	96	165	261
2017年	25	73	119	217
2016年以前	-	1	56	57
リボルビング	690	10,919	-	11,609
住宅用不動産	1,859	14,397	2,133	18,389
2018年	-	1	-	1
2017年	-	22	-	22
2016年以前	264	-	-	264
リボルビング	13,537	424	2,404	16,365
証券担保付	13,801	447	2,404	16,652
2021年	1,876	4,316	304	6,496
2020年	1,378	1,598	48	3,024
2019年	243	464	19	726
2018年	595	180	-	775
2017年	303	125	-	428
2016年以前	15	47	-	62
リボルビング	16,257	8,148	-	24,405
その他担保付	20,667	14,878	371	35,916
2021年	68	290	10	368
2020年	-	60	330	390
2019年	30	20	-	50
2017年	-	-	8	8
リボルビング	795	43	82	920
その他	893	413	430	1,736
合計	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 5,521	\$ 131,623
合計に占める割合	39%	57%	4%	100%

上記の表において、ターム・ローンに変更されたリボルビング・ローンは、2022年12月現在において725百万ドルであり、主にその他担保付ローンに含まれている。2021年12月現在において当該ローンに重要性はなかった。

以下の表は、更新されたFICO信用スコアおよび組成年度ごとの割賦払いローン（総額）ならびに更新されたFICO信用スコアごとのクレジットカード・ローン（総額）である。

(単位：百万ドル)	660以上	660未満	合計
2022年12月現在			
2022年	\$ 4,349	\$ 242	\$ 4,591
2021年	1,080	109	1,189
2020年	251	23	274
2019年	160	23	183
2018年	70	13	83
2017年以前	5	1	6
割賦払い	5,915	411	6,326
クレジットカード	10,762	5,058	15,820
合計	\$ 16,677	\$ 5,469	\$ 22,146
合計に占める割合：			
割賦払い	94%	6%	100%
クレジットカード	68%	32%	100%
合計	75%	25%	100%
2021年12月現在			
2021年	\$ 2,017	\$ 42	\$ 2,059
2020年	665	40	705
2019年	508	61	569
2018年	257	42	299
2017年	32	7	39
2016年	1	-	1
割賦払い	3,480	192	3,672
クレジットカード	6,100	2,112	8,212
合計	\$ 9,580	\$ 2,304	\$ 11,884
合計に占める割合：			
割賦払い	95%	5%	100%
クレジットカード	74%	26%	100%
合計	81%	19%	100%

上記の表において、クレジットカード・ローンはリボルビング与信枠で構成されている。

信用の集中：以下の表は、ローン総額の集中を地域別に示したものである。

(単位：百万ドル)	帳簿価額	南北アメリカ	EMEA	アジア	合計
2022年12月現在					
企業向け	\$ 40,135	57%	34%	9%	100%
商業用不動産	28,879	79%	16%	5%	100%
住宅用不動産	23,035	96%	3%	1%	100%
証券担保付	16,671	83%	15%	2%	100%
その他担保付	51,702	86%	12%	2%	100%
消費者向け：					
割賦払い	6,326	100%	-	-	100%
クレジットカード	15,820	100%	-	-	100%
その他	2,261	89%	11%	-	100%
合計	\$ 184,829	81%	15%	4%	100%
2021年12月現在					
企業向け	\$ 37,643	52%	38%	10%	100%
商業用不動産	29,000	82%	13%	5%	100%
住宅用不動産	24,674	96%	2%	2%	100%
証券担保付	16,652	77%	16%	7%	100%
その他担保付	38,263	74%	23%	3%	100%
消費者向け：					
割賦払い	3,672	100%	-	-	100%
クレジットカード	8,212	100%	-	-	100%
その他	4,019	89%	11%	-	100%
合計	\$ 162,135	76%	19%	5%	100%

上記の表において、

- ・ EMEAはヨーロッパ、中東およびアフリカを表す。
- ・ 2022年12月現在において、企業向けローンの与信集中がある産業の上位5位は、テクノロジー・メディアおよび電気通信26%、その他製造業18%、不動産11%、ヘルスケア10%、ならびに消費財および小売10%であった。
- ・ 2021年12月現在において、企業向けローンの与信集中がある産業の上位5位は、テクノロジー・メディアおよび電気通信24%、その他製造業17%、天然資源および公益事業13%、消費財および小売11%、ならびにヘルスケア10%であった。

利息不計上および延滞ローン：償却原価で会計処理されるローン（クレジットカード・ローンを除く）は、延滞状況やローンが90日以上延滞しているかにかかわらず、契約条件に基づく元利全額を当社が回収できない可能性が高い場合に、利息不計上のステータスになる（ただし、ローンの担保が十分で、かつ回収の過程にある場合を除く）。この場合、計上されていた未収利息はすべて受取利息から控除され、また、その後に回収される利息はローン残高が回収可能とみなされるまで現金主義で認識される。回収可能でない場合は、回収した現金はすべてローン残高に充当される。ローンは、元本または利息が契約条件どおりに支払われない場合に延滞しているとみなされる。クレジットカード・ローンは、利息不計上のステータスにはならず、ローンが全額支払われるかまたは償却されるまで未収利息を計上する。

ある一定の状況において、当社は、財政難に陥っている借手に対して譲歩措置をとることで、ローン契約の当初の契約条件を変更する可能性がある。これは通常、ローンの契約条項の条件変更の形で行われるが、利息または元本の条件緩和、支払期限の延長または金利の減免を含むこともある。これらの条件変更は、変更の程度が重要な場合、TDRとみなされる。ローンの支払期限の延長が90日未満の条件変更は、通常は重要な変更でないといみなされるため、TDRとしては報告されない。

延滞ローンに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	30日－89日		90日以上		合計
2022年12月現在					
企業向け	\$	-	\$	92	\$ 92
商業用不動産		47		362	409
住宅用不動産		4		6	10
証券担保付		1		-	1
その他担保付		10		5	15
消費者向け：					
割賦払い		46		17	63
クレジットカード		291		265	556
その他		17		5	22
合計	\$	416	\$	752	\$ 1,168
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合					0.7%
2021年12月現在					
企業向け	\$	5	\$	90	\$ 95
商業用不動産		7		158	165
住宅用不動産		3		4	7
証券担保付		-		5	5
消費者向け：					
割賦払い		20		7	27
クレジットカード		86		71	157
その他		15		3	18
合計	\$	136	\$	338	\$ 474
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合					0.3%

利息不計上のローンに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
企業向け	\$ 1,432	\$ 1,421
商業用不動産	1,079	856
住宅用不動産	93	5
証券担保付	-	5
その他担保付	65	139
割賦払い	41	43
合計	\$ 2,710	\$ 2,469
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合	1.6%	1.7%

上記の表において、

- ・利息不計上のローンには、2022年12月現在483百万ドルおよび2021年12月現在254百万ドルの30日以上延滞しているローンが含まれていた。
- ・2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、90日以上延滞しかつ未収利息を計上しているローンに重要性はなかった。
- ・利息不計上のローンには、TDRにより条件変更された企業向けローンが2022年12月現在204百万ドル、ならびにTDRにより条件変更された企業向けローンおよび商業用不動産によって担保されたローンが2021年12月現在267百万ドル含まれていた。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、これらのローンに関連した当社の貸付コミットメントに重要性はなかった。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、TDRにより条件変更された割賦払いローンに重要性はなかった。
- ・利息不計上のローン合計に対するローン貸倒引当金の割合は、2022年12月現在204.5%および2021年12月現在144.7%であった。

信用損失引当金

当社の信用損失引当金は、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントの貸倒引当金からなる。公正価値で会計処理されるローンおよび貸付コミットメント、または原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントは、信用損失引当金の対象ではない。

信用損失引当金を算定するにあたり、当社は償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントをホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに分類している。これらのポートフォリオは、当社が信用損失引当金を算定するために開発し、文書化した手法におけるレベルを表している。信用損失引当金は、リスク特性が類似しているローンについてはモデル化されたアプローチを用いて集合的に、一方、リスク特性が類似していないローンについては個別の資産ベースで測定している。

信用損失引当金は、ローンおよび貸付コミットメントの予想残存期間にわたる将来の経済状況に関する複数の予測レンジの加重平均を考慮している。ローンおよび貸付コミットメントごとの予想残存期間は、延長オプションまたは要求払い特性を考慮して調整した契約期間に基づいて算定されており、また、リボルビング・クレジットカード・ローンの場合にはモデル化されている。予測は、3年間にわたる基本経済シナリオ、有利な経済シナリオ、不利な経済シナリオからなる。予想残存期間が3年間を超えるローンについては、モデルは、非線形のモデル化されたアプローチに基づく過去の損失情報に回帰する。予測される経済シナリオでは、以下のホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに関連するいくつかのリスク要因を考慮している。当社が各四半期において個々のシナリオの実現可能性についてウェイト付けを行う際には、当社内で策定した経済見通し、市場予測、最近のマクロ経済の状況および業界動向などを含む様々な要因に基づく判断を用いている。

信用損失引当金には、経営陣が経済予測の不確実性を反映し、モデルのインプットに関する不確実性を捕捉し、モデルの精度不足や集中リスクを反映できるように、定性的な構成要素も含まれている。

信用損失に関する経営陣の見積りは、報告日現在のローンの予想残存期間およびローンの回収可能性についての判断によるものであり、これらの判断には固有の不確実性が伴う。信用損失引当金は、当社の独立したリスク監督および統制機能の中で、上級管理職のレビューおよび承認を含むガバナンス・プロセスの対象となっている。当社の独立したリスク監督および統制機能の中で担当者は、予想信用損失のモデルにおいて使用される経済シナリオの基礎となる経済変数の予測について責任を有している。経営陣はこの見積りを算出するにあたり入手可能な最善の情報を利用しているが、特に経済環境の変化や、実際の結果と使用した当初の仮定との相違などにより、将来において引当金の調整が必要となる可能性がある。

以下の表は、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントの総額をポートフォリオごとに示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
	ローン	貸付コミットメント	ローン	貸付コミットメント
ホールセール				
企業向け	\$ 36,822	\$ 137,149	\$ 34,663	\$ 135,968
商業用不動産	26,222	3,692	24,267	5,229
住宅用不動産	18,523	3,089	18,389	3,949
証券担保付	16,671	508	16,652	454
その他担保付	50,473	13,209	35,916	15,137
その他	1,723	944	1,736	442
消費者向け				
割賦払い	6,326	1,882	3,672	9
クレジットカード	15,820	62,216	8,212	35,932
合計	\$ 172,580	\$ 222,689	\$ 143,507	\$ 197,120

上記の表において、

- ・ホールセール向けローンには利息不計上のローンが2022年12月現在26.7億ドルおよび2021年12月現在24.3億ドル含まれており、これらのローンの信用損失引当金は個別の資産ベースで測定されている。これらのローンの信用損失引当金は、2022年12月現在535百万ドルおよび2021年12月現在543百万ドルであった。これらのローンのうち、2022年12月現在384百万ドルおよび2021年12月現在140百万ドルについては、ローンが回収可能とみなされたため引当金が必要ではなかった。
- ・クレジットカードの貸付コミットメントには、当社が顧客に供与したクレジットカードの与信枠に関連したものが2022年12月現在622.2億ドルおよび2021年12月現在339.7億ドル含まれていた。これらのクレジットカードの与信枠は、当社により解約可能である。2021年12月から2022年12月にかけてのクレジットカードの貸付コミットメントにおける増加は、当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連する約150億ドルを反映している。また、2021年12月現在のクレジットカードの貸付コミットメントには、ゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオに関連するクレジットカード・ローン残高を取得するコミットメント約20億ドルが含まれている。貸付コミットメントの詳細については注記18を参照のこと。
- ・2021年12月から2022年12月にかけての割賦払いの貸付コミットメントの増加は、グリーンスカイを通じたPOSファイナンスに関連して提供したコミットメントに主に関係している。貸付コミットメントの詳細については注記18を参照のこと。

信用損失引当金の算定に用いた手法の詳細は、以下のとおりである。

ホールセール：リスク特性が類似しているホールセール向けのローンおよび貸付コミットメントは、モデル化されたアプローチを用いて信用損失引当金を測定している。これらのモデルでは、内部信用格付、業界の債務不履行や損失に関するデータ、予想残存期間、マクロ経済指標、借手の金融債務履行能力、借手のカンントリーリスクおよび業種、ローンの優先順位および担保の種類といった様々なリスク要因に基づいてデフォルト確率および債務不履行時損失率を算定している。貸付コミットメントについては、引出しまたは実行の確率も考慮している。また、不動産を担保とするローンのリスク要因には、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、債務返済比率、住宅価格指数などがある。ホールセール向けのローンおよび貸付コミットメントの予測モデルに使用する最も重要なインプットには、失業率、GDP、信用スプレッド、商工業ローンの延滞率、長短金利、原油価格が含まれる。

利息不計上のローンやTDRのローンなどリスク特性が類似していないホールセール向けローンについて、ローン貸倒引当金は、予想将来キャッシュ・フローをローンの当初の実効金利で割り引いた現在価値、ローンの観察可能な市場価格または担保の公正価値を用いて算定される。

ホールセール向けローンは回収不能とみなされた時点でローン貸倒引当金から償却される。

消費者向け：リスク特性が類似している消費者向けローンは、モデル化されたアプローチを用いて信用損失引当金を算定している。このアプローチでは、消費者向けローンを、借手に関連した特性とエクスポージャーに関連した特性に基づいてプールに分類し、各プールのリスク特性は他のプールとは区別される。プールを決定する際に考慮される要因は、通常、内部の信用リスクの測定と管理に用いられるリスク特性と整合的であり、FICO信用スコア、延滞状況、ローンの組成年度およびマクロ経済指標などの主要な指標が含まれる。消費者向けローンの予測モデルに使用する最も重要なインプットには、失業率と延滞率が含まれる。リボルビング型のクレジットカード・ローンの予想残存期間は、予想される将来の引出額と引出残高に対する返済の時期および金額をモデル化して決定される。当社はローンを取得するコミットメントおよびPOSファイナンスに関連して提供したコミットメントについても信用損失引当金を認識している。しかし、クレジットカードの貸出コミットメントは当社により取消可能であることから、当該コミットメントについて信用損失引当金は認識されない。

TDRのローンなどリスク特性が類似していない消費者向けローンの信用損失引当金は、予想将来キャッシュ・フローをローンの当初の実効金利で割り引いた現在価値を用いて算定される。

割賦払いローンは、120日延滞した時点で償却される。クレジットカード・ローンは、180日延滞した時点で償却される。

信用損失引当金の推移

信用損失引当金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	ホールセール向け		消費者向け		合計
2022年12月終了年度					
ローン貸倒引当金					
期首残高	\$	2,135	\$	1,438	\$ 3,573
(償却額)/回収額(純額)		(253)		(473)	(726)
繰入額		699		2,016	2,715
その他		(19)		-	(19)
期末残高	\$	2,562	\$	2,981	\$ 5,543
引当率		1.7%		13.5%	3.2%
償却額(純額)比率		0.2%		2.8%	0.5%
貸出コミットメントに係る信用損失引当金					
期首残高	\$	589	\$	187	\$ 776
繰入額		124		(124)	-
その他		(2)		-	(2)
期末残高	\$	711	\$	63	\$ 774
2021年12月終了年度					
ローン貸倒引当金					
期首残高	\$	2,584	\$	1,290	\$ 3,874
(償却額)/回収額(純額)		(130)		(203)	(333)
繰入額		(231)		351	120
その他		(88)		-	(88)
期末残高	\$	2,135	\$	1,438	\$ 3,573
引当率		1.6%		12.1%	2.5%
償却額(純額)比率		0.1%		2.3%	0.3%
貸出コミットメントに係る信用損失引当金					
期首残高	\$	557	\$	-	\$ 557
繰入額		50		187	237
その他		(18)		-	(18)
期末残高	\$	589	\$	187	\$ 776

上記の表において、

- ・ 2021年12月終了年度において、その他は、主に売却目的保有に振替えられたローンおよび貸付コミットメントに関連する引当金の減額を示している。
- ・ 引当率は、ローン貸倒引当金を、償却原価で会計処理されるローン総額で除すことにより算出される。
- ・ 償却額（純額）比率は、（償却額）/回収額（純額）を償却原価で会計処理されるローン総額の平均で除すことにより算定される。

2022年12月現在の予測モデルのインプット

モデルにより予想信用損失を算定する際、当社は、基本経済シナリオ、不利な経済シナリオ、有利な経済シナリオを含む、ウェイト付けされた複数シナリオによる予測を使用している。2022年12月現在、この複数シナリオの予測は、基本経済シナリオおよび不利な経済シナリオのウェイト付けを重くしていた。

以下の表は、予測モデルの基本経済シナリオに用いられた米国の失業率と米国のGDP成長率の予測を示したものである。

	2022年12月現在
米国の失業率	
以下で終了する四半期についての予測：	
2023年6月	4.2%
2023年12月	4.6%
2024年6月	4.6%
米国のGDP成長率	
以下で終了する事業年度についての予測：	
2023年12月	0.4%
2024年12月	1.3%
2025年12月	1.7%

予測モデルの不利な経済シナリオは、2023年度の世界的な景気後退、および中央銀行のより積極的な金融引き締め（その結果生じる経済の収縮および失業率の上昇）を反映している。このシナリオにおいては、米国の失業率は2024年度第1四半期に約7.4%でピークを迎え、2022年度第4四半期と比較した米国の四半期GDPの最大の下落は約2.7%で、これは2023年度第4四半期に発生する。

上記の表において、

- ・米国の失業率は、各四半期末現在における予想失業率である。
- ・米国のGDP成長率は、各年度について予測された対前年比の成長率を表している。
- ・米国の失業率および米国のGDP成長率は予測モデルの重要なインプットであるが、モデルは、将来の経済状況の予測を提供するために、その他の様々なインプットについてもシナリオの範囲にわたって考慮している。予測プロセスの複雑な性質から、いずれの経済変数も、他のインプットから独立した単独のものとはできない。

信用損失引当金に関する説明

2022年12月終了年度：2022年度において、信用損失引当金は19.7億ドル増加したが、これは当社の（主にクレジットカードにおける）消費者向け貸付ポートフォリオの成長、および広範なマクロ経済的・地政学的懸念を起因としたモデルにより算定された予想損失の増加を反映している。また、ホールセール向けローンの信用損失引当金は、主にテクノロジー・メディアおよび電気通信、不動産、ならびに消費財および小売の各産業に関連した、資産固有の引当および借手の格下げの影響を受けた。

2022年度において、ホールセール向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主に企業向けローンに関連しており、消費者向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主にクレジットカードに関連していた。

2021年12月終了年度：2021年度において、信用損失引当金は82百万ドル減少したが、これは広範な経済状況の改善に起因する引当金の減額が、当社の貸付ポートフォリオの成長（ゼネラル・モーターズの提携クレジットカード・ポートフォリオの取得に関連する約185百万ドルの信用損失引当金繰入額を含む、主にクレジットカードに関連した消費者向けポートフォリオにおける成長）によって一部相殺されたことを反映している。

2021年度において、ホールセール向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主に企業向けローンに関連しており、消費者向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主にクレジットカードに関連していた。

金融商品の信用損失の測定（ASC 326）

当社は、2020年1月1日現在、ASU No.2016-13「金融商品—信用損失（トピック326）—金融商品の信用損失の測定」を適用した。当該ASUの適用により、償却原価で会計処理される金融資産およびコミットメントに係る当社の信用損失引当金は、経営陣が行った当該資産の残存期間にわたる信用損失の見積りを反映している。当該ASUの適用による2020年1月1日現在の累積的影響額は、利益剰余金の減少638百万ドル（税効果考慮後）であった。

見積公正価値

以下の表は、公正価値で会計処理されないローンの見積公正価値を、それらが当社の公正価値の階層に含まれていたならば分類されることになるレベルで示したものである。

(単位：百万ドル)	帳簿価額	見積公正価値			合計
		レベル2	レベル3		
2022年12月現在					
償却原価	\$ 167,037	\$ 85,921	\$ 83,121	\$	\$ 169,042
売却目的保有	\$ 4,594	\$ 2,592	\$ 2,014	\$	\$ 4,606
2021年12月現在					
償却原価	\$ 139,934	\$ 87,676	\$ 54,127	\$	\$ 141,803
売却目的保有	\$ 7,859	\$ 5,970	\$ 1,917	\$	\$ 7,887

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法、およびローンの公正価値の算定に使用される重要なインプットについては注記4を、公正価値の階層におけるローンに関する情報については注記5を参照のこと。

[次へ](#)

注記10

公正価値オプション

公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債

トレーディング資産、トレーディング負債、一部の投資およびローンの他に、当社は、その他の金融資産および金融負債の一部を公正価値で会計処理しており、そのほぼすべては公正価値オプションに基づいている。公正価値オプションを選択した主な理由は以下のとおりである。

- ・経済的事象を適時に損益に反映する。
- ・異なる測定属性を用いることにより生じる損益のボラティリティを軽減する（借入として会計処理される金融資産の譲渡は公正価値で計上される一方、関連する担保付借入金は、公正価値オプションを選択しなければ発生主義で計上されることになる、など）。
- ・簡素化および費用対便益の検討に対応する（ハイブリッド金融商品が全体としての公正価値で測定されるのに対して、組込デリバティブの区分処理および原契約債務のヘッジ会計処理など）。

ハイブリッド金融商品とは、区分処理可能な組込デリバティブを含み、金融商品以外の資産（コモディティの現物など）の実際の引渡しによる決済を必要としない商品である。当社が組込デリバティブに関連する債務から区分処理することを選択した場合、デリバティブは公正価値で会計処理され、原契約は公正価値ヘッジの有効部分について調整後の償却原価で会計処理される。当社が区分処理を選択しない場合、ハイブリッド金融商品全体が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される。

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるその他の金融資産および金融負債には、以下が含まれる。

- ・売戻条件付契約および買戻条件付契約。
- ・一部の借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引。
- ・一部の顧客およびその他に対する受取債権、ならびに一部のその他資産および負債。
- ・ハイブリッド金融商品である仕組譲渡性預金を含む、一部の定期預金（満期日が定められていない預金は、公正価値オプションの選択を認められていない）。
- ・借入として会計処理される資産の譲渡を含む、ほぼすべてのその他担保付借入金。
- ・ほぼすべてがハイブリッド金融商品である、一部の無担保短期借入金および無担保長期借入金。

当社の公正価値測定方針の概要、評価手法ならびにその他の金融資産および金融負債の公正価値の算定に使用された重要なインプットについては注記4を、公正価値の階層におけるその他の金融資産および金融負債に関する情報については注記5を参照のこと。

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるその他の金融資産および金融負債に係る損益

一部の金融資産および金融負債に公正価値オプションの適用を選択した結果、損益認識された損益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
無担保短期借入金	\$ 4,055	\$ (1,016)	\$ 206
無担保長期借入金	6,506	(2,393)	(2,804)
その他	1,072	(135)	(563)
合計	\$ 11,633	\$ (3,544)	\$ (3,161)

上記の表において、

- ・利益/（損失）は、ほぼすべてがマーケット・メイキングに含まれる。
- ・利益/（損失）には、契約上の利息は含まれておらず、かかる利息は、ハイブリッド金融商品以外のすべての商品について、受取利息および支払利息に含まれる。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。
- ・無担保短期借入金および無担保長期借入金に含まれる利益/（損失）は、ほぼすべてがハイブリッド金融商品の組込デリバティブ部分に関連している。これらの損益は、当社が当該ハイブリッド金融商品全体を公正価値で会計処理することを選択しなかった場合でも、その他の米国会計基準に従って認識されていたものである。
- ・その他に含まれる利益/（損失）は、ほぼすべてが売戻条件付契約および買戻条件付契約、預金、その他担保付借入金ならびにその他負債に関連している。
- ・公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債は、トレーディング資産およびトレーディング負債で経済的にヘッジされることが多い。このため、かかるその他の金融資産および金融負債に係る損益は、トレーディング資産およびトレーディング負債に係る損益で一部相殺することができる。その結果、その他の金融資産および金融負債に係る損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

持分証券に係る利益/（損失）の情報については注記8、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるローンに係る利益/（損失）の情報については注記9を参照のこと。公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるトレーディング資産およびトレーディング負債に係る利益/（損失）は、マーケット・メイキングに含まれる。マーケット・メイキングから生じる利益/（損失）の詳細については注記6を参照のこと。

長期債務商品

長期その他担保付借入金（公正価値オプションが選択されている）の契約上の元本総額と関連する公正価値の差額は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、重要性はなかった。

無担保長期借入金（公正価値オプションが選択されている）の契約上の元本総額は、2022年12月現在、関連する公正価値を50.3億ドル上回っていた。2021年12月現在、関連する金額に重要性はなかった。

当該債務商品には、元本保証と非元本保証の両方の長期借入金が含まれている。

債務評価調整

当社は当社のクレジット・スプレッドを考慮した率で将来キャッシュ・フローを割引くことにより、公正価値オプションが選択された金融負債の公正価値を算定している。

公正価値オプションが選択された金融負債に係る債務評価調整（以下「DVA」という。）利益/（損失）純額の情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
税効果考慮前DVA	\$ 1,882	\$ 433	\$ (347)
税効果考慮後DVA	\$ 1,403	\$ 322	\$ (261)

上記の表において、

- ・税効果考慮後DVAは、連結包括利益計算書の債務評価調整に含まれている。
- ・当該金融負債の消滅により、その他の包括利益/（損失）累積額から連結損益計算書のマーケット・メイキングに振替えられた利益/（損失）は、2022年度、2021年度および2020年度において重要性はなかった。

ローンおよび貸付コミットメント

公正価値オプションが選択されたローン（連結貸借対照表上のトレーディング資産およびローンに含まれるもの）の公正価値総額と約定元本総額との差額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
パフォーミングローン				
約定元本総額が公正価値を超過する額	\$	2,645	\$	1,373
利息不計上状態にあるローンおよび（または）90日超延滞ローン				
約定元本総額が公正価値を超過する額	\$	3,331	\$	8,600
公正価値総額	\$	2,633	\$	3,559

主に当社が約定元本を大幅に下回る価額で不良貸出債権等のローンを定期的に購入していることから、上記の表において、利息不計上状態にあるローンおよび（または）90日超延滞ローン（公正価値がゼロで計上され回収不能とみなされているローンを除く）の約定元本総額は関連する公正価値を超過している。

2022年12月および2021年12月現在、公正価値オプションが選択された未実施の貸付コミットメントの公正価値はそれぞれ22百万ドルおよび20百万ドルの負債であり、当該貸付コミットメントの関連する約定金額合計はそれぞれ307百万ドルおよび611百万ドルであった。貸付コミットメントの詳細については注記18を参照のこと。

ローンおよび貸付コミットメントに係るクレジット・スプレッドの影響

公正価値オプションが選択されたローンおよび貸付コミットメントに係る商品特有のクレジット・スプレッドの変動に起因する見積純利益/（損失）は、2022年度、2021年度および2020年度においてそれぞれ(281)百万ドル、277百万ドルおよび(106)百万ドルであった。当社は通常、商品特有のクレジット・スプレッドを考慮した率で将来キャッシュ・フローを割引くことにより、公正価値オプションが選択されたローンおよび貸付コミットメントの公正価値を算定している。変動金利のローンおよび貸付コミットメントについては、公正価値の変動のほぼすべてが商品特有のクレジット・スプレッドの変動に起因しており、固定金利のローンおよび貸付コミットメントについては、公正価値の変動は金利の変動にも起因している。

注記11**担保付契約および担保付借入金**

担保付契約とは、売戻条件付契約および借入有価証券担保金である。担保付借入金とは、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金、およびその他担保付借入金である。当社は、特に顧客取引の円滑化、余剰現金の投資、ショートポジションを補うための有価証券の取得および一部の当社の事業活動の資金調達のために、これらの取引を締結している。

決済日が同じ担保付契約と担保付借入金は、取引が一定の決済条件を満たし、ネットティング契約の対象である場合には、取引相手先ごとの純額ベースで表示される。担保付契約に係る利息は受取利息に、担保付借入金に係る利息は支払利息に、取引期間にわたり認識される。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約とは、当社が、通常現金と引き換えに売り手から金融商品を購入し、同時に、同一またはほぼ同じ金融商品を将来の日付において定められた価額に経過利息を加算した金額で売り手に売戻す契約を締結する取引である。

買戻条件付契約とは、当社が、通常現金と引き換えに買い手に金融商品を売却し、同時に、同一またはほぼ同じ金融商品を将来の日付において定められた価額に経過利息を加算した金額で買い手から買戻す契約を締結する取引である。

買戻条件付契約および売戻条件付契約（「満期日を期限とする買戻条件付契約および売戻条件付契約」を含む）が金融商品の所有権の法的譲渡を伴うものであっても、これらの金融商品は契約満期到来前もしくは満期時に買戻しまたは売戻しが求められるため、融資契約として会計処理される。売戻条件付契約および買戻条件付契約に基づき購入または売却される金融商品には通常、米国政府債および政府機関債、ならびに投資適格ソブリン債が含まれる。

当社は売戻条件付契約に基づき購入した金融商品を受取り、買戻条件付契約に基づき売却した金融商品の引渡しを行う。信用エクスポージャーを軽減するため、当社は、これらの金融商品の市場価額を日次ベースでモニターし、当該金融商品の市場価額の変動により、必要に応じて追加担保の引渡しまたは受入れを行っている。売戻条件付契約について、当社は通常、関連する資産の連結貸借対照表上の帳簿価額とほぼ同額の公正価値の担保を求めている。

借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引

借入有価証券担保金取引において、当社は現金または有価証券と引き換えに取引相手先から有価証券を借入れる。当社が当該有価証券を返却する時点で、取引相手先は現金または有価証券を返却する。利息は通常、取引期間にわたり定期的に支払われる。

貸付有価証券担保金取引において、当社は現金または有価証券と引き換えに、取引相手先に有価証券を貸付ける。取引相手先が有価証券を返却する時点で、当社は担保として差入れられた現金または有価証券を返却する。利息は通常、取引期間にわたり定期的に支払われる。

当社は借入有価証券を受取り、貸付有価証券の引渡しを行う。信用エクスポージャーを軽減するため、当社は、これらの有価証券の市場価額を日次ベースでモニターし、当該有価証券の市場価額の変動により、必要に応じて追加担保の引渡しまたは受入れを行っている。借入有価証券担保金取引について、当社は通常、借入有価証券担保金取引の帳簿価額とほぼ同額の公正価値の担保を求めている。

FICCによる資金調達に含まれる借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金は、公正価値オプションに基づき公正価値で計上される。公正価値で会計処理される借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の詳細については、注記5を参照のこと。

株式による資金調達に含まれる借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金のほぼすべては、現金担保の前払額または受入額に経過利息を加算した金額に基づき計上される。当社はまた、受入担保の公正価値を考慮しつつ、信用損失引当金を計上する必要があるか判断するために、借入有価証券担保金のレビューも行っている。これらの契約は通常、要求により終了可能なため、金利の変動の影響をほとんど受けない。そのため、これらの契約の帳簿価額は公正価値に近似している。これらの契約は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの契約が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル2に分類されることになる。

相殺契約

連結貸借対照表に含まれている売戻条件付契約および買戻条件付契約、ならびに借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引と、連結貸借対照表において相殺されていない金額は、以下の表のとおりである。

	資産		負債	
	売戻条件付 契約	借入有価証券 担保金	買戻条件付 契約	貸付有価証券 担保金
(単位：百万ドル)				
2022年12月現在				
連結貸借対照表計上額				
帳簿価額総額	\$ 334,042	\$ 199,623	\$ 219,274	\$ 41,309
取引相手先との相殺	(108,925)	(10,582)	(108,925)	(10,582)
合計	225,117	189,041	110,349	30,727
相殺されていない金額				
取引相手先との相殺	(15,350)	(4,576)	(15,350)	(4,576)
担保	(204,843)	(171,997)	(92,997)	(25,578)
合計	\$ 4,924	\$ 12,468	\$ 2,002	\$ 573
2021年12月現在				
連結貸借対照表計上額				
帳簿価額総額	\$ 334,725	\$ 190,197	\$ 294,905	\$ 57,931
取引相手先との相殺	(129,022)	(11,426)	(129,022)	(11,426)
合計	205,703	178,771	165,883	46,505
相殺されていない金額				
取引相手先との相殺	(27,376)	(12,822)	(27,376)	(12,822)
担保	(173,915)	(157,752)	(134,465)	(33,143)
合計	\$ 4,412	\$ 8,197	\$ 4,042	\$ 540

上記の表において、

- ・これらの契約の帳簿価額総額のほぼすべてが強制力のあるネッティング契約の対象である。
- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受入れた、または差入れたが、かかる契約に強制力があるかどうかの判断をまだ行っていない場合、関連する担保はネッティングされていない。
- ・相殺されていない金額は、米国会計基準におけるネッティングの基準を満たさない取引相手先との相殺、および強制力のある信用補完契約に従って受入れた、または差入れた担保の公正価値を含んでいる。
- ・売戻条件付契約および買戻条件付契約は、公正価値オプションに基づき公正価値で計上される。公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの詳細については、注記4を参照のこと。
- ・2022年12月および2021年12月現在、連結貸借対照表に含まれる借入有価証券担保金のうち385.8億ドルおよび399.6億ドル、貸付有価証券担保金のうち43.7億ドルおよび91.7億ドルがそれぞれ公正価値オプションに基づき公正価値で計上されていた。公正価値で会計処理される借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の詳細については、注記5を参照のこと。

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額の、差入担保種類別の内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	買戻条件付契約	貸付有価証券担保金
2022年12月現在		
マネー・マーケット商品	\$ 10	\$ -
米国政府債および政府機関債	112,825	55
米国以外の政府債および政府機関債	87,828	594
商業用不動産によって担保された有価証券	172	-
住宅用不動産によって担保された有価証券	466	-
企業債務証券	11,398	295
州および地方自治体の地方債	143	-
その他の債券	108	-
持分証券	6,324	40,365
合計	\$ 219,274	\$ 41,309
2021年12月現在		
マネー・マーケット商品	\$ 328	\$ 14
米国政府債および政府機関債	132,049	503
米国以外の政府債および政府機関債	126,397	1,254
商業用不動産によって担保された有価証券	362	-
住宅用不動産によって担保された有価証券	919	-
企業債務証券	11,034	510
州および地方自治体の地方債	248	-
その他の債券	374	-
持分証券	23,194	55,650
合計	\$ 294,905	\$ 57,931

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額の満期別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	
	買戻条件付契約	貸付有価証券担保金
満期日が定められていないものおよび翌日物	\$ 86,835	\$ 27,791
2日－30日	70,351	956
31日－90日	17,776	936
91日－1年	35,096	7,596
1年超	9,216	4,030
合計	\$ 219,274	\$ 41,309

上記の表において、

- ・当社のオプションにより期日前に返済可能な買戻条件付契約および貸付有価証券担保金は、契約上の満期日で反映される。
- ・保有者のオプションにより期日前に償還可能な買戻条件付契約および貸付有価証券担保金は、当該オプションが最も早く行使可能となる日で反映される。

その他担保付借入金

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引の他に、当社はその他担保付借入金の利用により一部の資産の資金を調達し、当該取引において金融商品およびその他資産を担保として差入れている。これらのその他担保付借入金には以下が含まれる。

- ・連結VIEの負債
- ・売却ではなく借入として会計処理される資産の譲渡（差入コモディティ、銀行ローンおよびモーゲージ・ホール・ローンなど）
- ・その他のストラクチャード・ファイナンス契約

その他担保付借入金にはノン・リコース契約が含まれる。2022年12月および2021年12月現在、ノン・リコースのその他担保付借入金はそれぞれ79.4億ドルおよび86.4億ドルであった。

公正価値の使用により、異なる測定属性を用いることにより生じると考えられる損益における非経済的ボラティリティが解消されるため、当社はその他担保付借入金のほぼすべてに公正価値オプションの適用を選択している。公正価値で会計処理されるその他担保付借入金の詳細については、注記10を参照のこと。

公正価値で計上されないその他担保付借入金は、現金受取額に経過利息を加算した金額に基づき計上されるが、これは通常、公正価値に近似している。これらの借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル3に分類されることになる。

その他担保付借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	米ドル	米ドル以外	合計
2022年12月現在			
その他担保付借入金(短期)：			
公正価値評価	\$ 3,478	\$ 2,963	\$ 6,441
償却原価評価	398	-	398
その他担保付借入金(長期)：			
公正価値評価	3,793	2,522	6,315
償却原価評価	395	397	792
その他担保付借入金合計	\$ 8,064	\$ 5,882	\$ 13,946
その他担保付借入金の担保種類別内訳：			
金融商品	\$ 3,817	\$ 4,895	\$ 8,712
その他資産	\$ 4,247	\$ 987	\$ 5,234
2021年12月現在			
その他担保付借入金(短期)：			
公正価値評価	\$ 5,315	\$ 3,664	\$ 8,979
償却原価評価	-	191	191
その他担保付借入金(長期)：			
公正価値評価	4,170	3,925	8,095
償却原価評価	827	452	1,279
その他担保付借入金合計	\$ 10,312	\$ 8,232	\$ 18,544
その他担保付借入金の担保種類別内訳：			
金融商品	\$ 5,990	\$ 6,834	\$ 12,824
その他資産	\$ 4,322	\$ 1,398	\$ 5,720

上記の表において、

- ・短期その他担保付借入金には、決算日から1年以内に期日の到来する借入金および保有者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な借入金が含まれている。
- ・2022年12月現在、償却原価で測定される米ドル建の短期その他担保付借入金の加重平均利率は5.56%であった。この利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・2021年12月現在、償却原価で測定される米ドル以外の通貨建の短期その他担保付借入金の加重平均利率は0.22%であった。この利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・2022年12月および2021年12月現在、償却原価で測定される米ドル建の長期その他担保付借入金の加重平均利率はそれぞれ3.54%および1.06%であった。これらの利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・2022年12月および2021年12月現在、償却原価で測定される米ドル以外の通貨建の長期その他担保付借入金の加重平均利率はそれぞれ0.45%および0.46%であった。これらの利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・その他担保付借入金合計には、2022年12月および2021年12月現在、売却ではなく借入として会計処理される金融資産の譲渡に関連する16.9億ドルおよび19.7億ドルがそれぞれ含まれていた。かかる借入金は、2022年12月および2021年12月現在、主にトレーディング資産に含まれている金融資産それぞれ16.4億ドルおよび20.2億ドルによって担保されていた。

- ・金融商品によって担保されたその他担保付借入金には、トレーディング資産、投資およびローンによって担保されたその他担保付借入金が、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ74.9億ドルおよび103.7億ドル、また、担保として受入れ、再担保に供された金融商品によって担保されたその他担保付借入金が、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ12.2億ドルおよび24.5億ドル含まれていた。

その他担保付借入金の満期別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在
その他担保付借入金(短期)	\$ 6,839
その他担保付借入金(長期)：	
2024年	2,956
2025年	1,053
2026年	978
2027年	152
2028年以降	1,968
その他担保付借入金(長期)合計	7,107
その他担保付借入金合計	\$ 13,946

上記の表において、

- ・当社のオプションにより期日前に返済可能な長期その他担保付借入金は、契約上の満期日で反映されている。
- ・保有者のオプションにより期日前に償還可能な長期その他担保付借入金は、当該オプションが最も早く行使可能となる日付で反映されている。

担保の受入れおよび差入れ

当社は、主に売戻条件付契約、借入有価証券担保金、デリバティブ取引および顧客信用貸に関連して、現金および有価証券（米国政府債および政府機関債、その他のソブリン債および社債、ならびに持分証券など）を担保として受入れている。当社は、個別の取引相手先に対する信用エクスポージャーを軽減するために、デリバティブおよび担保付契約について、前払いで、または条件付で、現金および有価証券を担保として受入れている。

多くの場合、当社は、主にクライアントの担保付借入取引に関連して買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引をする際に、担保として受入れた金融商品を引渡しまたは再担保に供することを認められている。当社はまた、その他担保付借入金、デリバティブ契約の担保差入れ、および当社または顧客の決済需要に関連して、これらの金融商品を引渡しまたは再担保に供することを認められている。

当社はまた、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金取引およびその他担保付借入金に関連して一部のトレーディング資産を、その他担保付借入金に関連してその他資産（ほぼすべてが不動産および現金）を、取引相手先に差入れているが、当該資産を引渡しまたは再担保に供する権利が取引相手先にある場合とない場合がある。

担保として受入れた公正価値で測定される金融商品のうち、引渡しまたは再担保に利用可能なもの、および引渡しまたは再担保に供したものは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
引渡しまたは再担保に利用可能な担保	\$ 971,699	\$ 1,057,195
引渡しまたは再担保に供された担保	\$ 797,919	\$ 875,213

差入れた資産に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
引渡しまたは再担保に供する権利を有する取引相手先に差入れた資産		
トレーディング資産	\$ 40,143	\$ 68,208
投資	\$ 9,818	\$ 12,840
引渡しまたは再担保に供する権利がない取引相手先に差入れた資産		
トレーディング資産	\$ 70,912	\$ 102,259
投資	\$ 1,726	\$ 8,683
ローン	\$ 6,600	\$ 6,808
その他資産	\$ 7,525	\$ 8,878

当社はまた、規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で有価証券を分別している。当該有価証券は、トレーディング資産および投資、ならびに売戻条件付契約の担保として受領した有価証券および借入有価証券とは分別管理されている。当社が分別管理した有価証券は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ496.0億ドルおよび414.9億ドルであった。

注記12

その他資産

その他資産の種類別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
固定資産	\$ 17,074	\$ 18,094
のれん	6,374	4,285
識別可能無形資産	2,009	418
オペレーティング・リースの使用権資産	2,172	2,292
法人税等関連資産	7,012	3,860
他の受取債権およびその他	4,567	5,659
合計	\$ 39,208	\$ 34,608

2022年度において、当社は、(i)加盟店および消費者向けPOSファイナンスを促進する大手テクノロジー企業のグリーンスカイの取得を全額株式交換による取引で、(ii)欧州の大手アセット・マネジャーであるNNインベストメント・パートナーズ（以下「NNIP」という。）の取得を全額現金取引で、(iii)退職向けロボアドバイザー・サービスを提供するネクストキャピタル・グループ・インク（以下「ネクストキャピタル」という。）の取得を全額現金取引で完了した。これらの取得は、企業結合の取得法に基づいて会計処理され、取得総額は38.3億ドルで、そのほぼすべてがグリーンスカイとNNIPに関連していた。グリーンスカイの取得価額は、のれん約10.5億ドル、識別可能無形資産約710百万ドルおよび有形資産約960百万ドル（主に現金およびその他資産）、引受負債約990百万ドル（主に無担保短期借入金ならびに顧客およびその他に対する支払債務）に暫定的に配分されている。NNIPの取得価額は、のれん約880百万ドル、識別可能無形資産約900百万ドル、有形資産約540百万ドル（主に現金ならびに顧客およびその他に対する受取債権）、引受負債約500百万ドル（主に繰延税金負債ならびに顧客およびその他に対する支払債務）に暫定的に配分されている。これらの取得に関連するのれんおよび識別可能無形資産の詳細については、以下を参照のこと。

固定資産

固定資産は、2022年12月および2021年12月現在の減価償却累計額、それぞれ121.9億ドルおよび108.1億ドルを控除後の金額で表示されている。固定資産には、当社が事業に関連して使用する固定資産が2022年12月および2021年12月現在それぞれ71.7億ドルおよび67.1億ドル含まれており、また、主に当社が購入した不良貸付債権に関連する担保権実行不動産が2022年12月および2021年12月現在それぞれ89百万ドルおよび194百万ドル含まれていた。残額は、当社が連結する投資事業体（VIEを含む）によって保有されている。ほぼすべての建物および器具備品は、資産の耐用年数にわたり定額法で償却される。賃借物件附属設備は、各設備の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で償却される。社内利用のために開発または取得したソフトウェアの資産計上された原価は、3年間にわたり定額法で償却される。

当社は、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、固定資産の減損テストを行っている。資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前の予想キャッシュ・フローを上回る範囲で、当社は当該資産または資産グループが減損していると判断し、資産または資産グループの見積公正価値と帳簿価額との差額に等しい額の減損を計上する。また、当社は資産または資産グループの売却前に当該資産または資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る場合、減損を認識する。

主にアセット&ウェルス・マネジメントの当社の投資事業体が保有する不動産に関連して、当社には2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ314百万ドル、143百万ドルおよび171百万ドルの減損があった。

のれん

のれんとは、被取得企業の取得原価が買収時における識別可能無形資産を含む純資産の公正価値を超過する額のことである。

2022年度第4四半期において、事業セグメントの変更に伴い、当社はASC 350に従って相対的公正価値アプローチを用いてのれんを新しい報告単位に割り当てた。

報告単位別ののれんの帳簿価額は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
グローバル・バンキング&マーケット：		
投資銀行業務	\$ 267	\$ 267
FICC業務	269	269
株式関連業務	2,647	2,647
アセット&ウェルス・マネジメント：		
資産運用業務	1,385	349
ウェルス・マネジメント業務	1,310	718
プラットフォーム・ソリューションズ：		
消費者向けプラットフォーム業務	482	21
トランザクション・バンキング等関連業務	14	14
合計	\$ 6,374	\$ 4,285

上記の表において、

- ・従来、投資銀行業務に計上されていたのれんのうち14百万ドルは、トランザクション・バンキング事業の移管に関連して、トランザクション・バンキング等の報告単位に割り当てられた。割り当てられたのれんの金額は、移管された事業と投資銀行業務の残りの事業の相対的な公正価値に基づいていた。
- ・従来、ウェルス・マネジメント業務に計上されていたのれんのうち9百万ドルは、当社の証券担保付ローン事業の移管に関連して、株式関連業務の報告単位に割り当てられた。割り当てられたのれんの金額は、移管された事業とウェルス・マネジメント業務の残りの事業の相対的な公正価値に基づいていた。
- ・従来、個人向け金融業務に計上されていたのれんのすべては、ウェルス・マネジメント業務および消費者向けプラットフォーム業務の各報告単位に、移管された事業の相対的な公正価値に基づき割り当てられた。
- ・従来、FICC業務、株式関連業務および資産運用業務に計上されていたのれんは、これらの報告単位から移管された事業がなかったため、割当ての変更は行われなかった。
- ・2021年12月から2022年12月にかけてののれんの増加のほぼすべては、グリーンスカイおよびNNIPの取得によるものであった。

のれんの減損の有無は、年に一度第4四半期において、または減損が存在する可能性を示す事象もしくは状況の変化がある場合にはそれより多い頻度で検討される。減損のためにのれんを評価する場合、第一に報告単位の見積公正価値がその帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的評価を行うことができる。定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的なのれんのテストが実施される。代替として、定性的評価を行わずに定量的なのれんのテストを実施することもできる。

定量的なのれんのテストは、各報告単位の見積公正価値をその帳簿価額（のれんおよび識別可能無形資産を含む）と比較する。報告単位の見積公正価値が帳簿価額を上回る場合、のれんは減損していない。報告単位の見積公正価値が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。

2022年度第4四半期において、定量的テストを使用してのれんの減損テストが行われた（当社の事業セグメントの変更前と変更後の両方）。各テストにおいて、各報告単位の見積公正価値がそれぞれの帳簿価額を上回ったため、のれんは減損していなかった。

各報告単位の見積公正価値は、市場参加者がこれらの報告単位を評価する際に用いるであろうと当社が考えている評価手法に基づくものであった。見積公正価値は通常、相対価値法を用いて算出しており、この方法は、同業他社の観測可能な株価収益率または株価純資産倍率を報告単位の純利益または帳簿価額純額に適用するものである。また、事業展開が初期段階にある報告単位については、割引キャッシュ・フロー評価アプローチを用いる。各報告単位の帳簿価額は、株主資本合計の配分額を反映しており、また現在適用される自己資本規制に基づき報告単位の活動を支えるのに必要とされる株主資本合計の見積額を表している。

識別可能無形資産

種類別の識別可能無形資産は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
顧客リストおよび加盟店との関係		
帳簿価額総額	\$ 3,225	\$ 1,460
償却累計額	(1,275)	(1,130)
帳簿価額純額	1,950	330
取得リースおよびその他		
帳簿価額総額	486	500
償却累計額	(427)	(412)
帳簿価額純額	59	88
帳簿価額総額合計	3,711	1,960
償却累計額合計	(1,702)	(1,542)
帳簿価額純額合計	\$ 2,009	\$ 418

当社は、2022年度において、識別可能無形資産約17.9億ドルを取得し（加重平均償却期間13年）、そのほぼすべてがグリーンスカイとNNIPの取得に関連していた。これらの識別可能無形資産のほぼすべてが顧客リストおよび加盟店との関係で構成された。2021年度において、当社が取得した識別可能無形資産の金額に重要性はなかった。

当社の識別可能無形資産のほぼすべてに耐用年数があり、通常、定額法を使用して見積耐用年数にわたり償却される。

識別可能無形資産の償却費に関する詳細は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
償却費	\$ 174	\$ 120	\$ 147

(単位：百万ドル)	2022年12月現在
見積償却費	
2023年	\$ 200
2024年	\$ 188
2025年	\$ 171
2026年	\$ 164
2027年	\$ 163

当社は、識別可能無形資産について、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、減損テストを行っている。資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前の予想キャッシュ・フローを上回る範囲で、当社は当該資産または資産グループが減損していると判断し、資産または資産グループの見積公正価値と帳簿価額との差額に等しい額の減損を計上する。また、当社は資産または資産グループの売却前に当該資産または資産グループの帳簿価額が見積公正価値を上回る場合、減損を認識する。2022年度、2021年度および2020年度において、重要性のある減損はなかった。

オペレーティング・リースの使用権資産

当社は、ほぼすべてが当社の事業に関連して使用される不動産、オフィス機器およびその他資産についてオペレーティング・リース契約を締結している。当社は、リース期間が1年超のリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産およびリース料の支払債務を表すリース負債を認識している。リース期間は通常、リースの契約上の満期に基づいて決定される。当社がリースを早期解約または延長するオプションを有するリースの場合、リース期間の決定にはオプションを行使する可能性の評価が組み込まれる。このような評価は、リースの開始日に当初行われ、当初の評価に影響を与える事象が発生した場合は更新される。

オペレーティング・リースの使用権資産はリース負債に基づいて当初決定され、当初直接費用、リース・インセンティブおよびリース開始日または開始前に支払われる金額について調整される。当該金額は、その後、リース期間にわたって償却される。当社が認識した使用権資産およびオペレーティング・リース負債（非資金取引で締結または引き受けたリース）は、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ256百万ドル、305百万ドルおよび182百万ドルであった。オペレーティング・リース負債の詳細については注記15を参照のこと。

当社は、使用を中止したスペースから経済的便益を得られない場合、またはスペースが不要となりリース期間を短縮した場合、当該リースについて、使用権資産の減損を計上するか、加速償却を行う。2022年度および2021年度において、重要な減損または加速償却はなかった。

他の受取債権およびその他

他の受取債権およびその他には、

- ・ 2022年12月および2021年12月現在、適格低所得者向け住宅プロジェクト（qualified affordable housing projects）に対する投資がそれぞれ793百万ドルおよび714百万ドル含まれていた。
- ・ 2022年12月および2021年12月現在、アセット&ウェルス・マネジメントの当社の連結対象投資の一部に関連して、売却目的保有に分類される資産がそれぞれ285百万ドルおよび10.2億ドル含まれ、主に建物および器具備品で構成されていた。

注記13

預金

預金の種類および源泉は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	貯蓄および要求払預金	定期預金	合計
2022年12月現在			
個人銀行預金および消費者向け預金	\$ 192,713	\$ 33,046	\$ 225,759
ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書	-	32,624	32,624
デポジット・スweep・プログラム	44,819	-	44,819
トランザクション・バンキング	65,155	5,069	70,224
その他	808	12,431	13,239
合計	\$ 303,495	\$ 83,170	\$ 386,665
2021年12月現在			
個人銀行預金および消費者向け預金	\$ 174,577	\$ 30,198	\$ 204,775
ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書	-	30,816	30,816
デポジット・スweep・プログラム	37,965	-	37,965
トランザクション・バンキング	48,618	5,689	54,307
その他	275	36,089	36,364
合計	\$ 261,435	\$ 102,792	\$ 364,227

上記の表において、

- ・預金のほぼすべてが、利付預金である。
- ・貯蓄および要求払預金は、満期日または消滅日が定められていない、マネー・マーケット預金口座、譲渡性払戻指図書口座および要求払預金口座から構成される。
- ・定期預金は、2022年12月および2021年12月現在、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される預金をそれぞれ157.5億ドルおよび354.3億ドル含んでいた。公正価値で会計処理される預金の詳細については注記10を参照のこと。
- ・定期預金の満期は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、加重平均で約0.9年であった。
- ・デポジット・スweep・プログラムは、FDIC保証預金に顧客の現金をスweepする米国のブローカー・ディーラーとの長期契約を含んでいる。
- ・トランザクション・バンキングの預金は、企業およびその他の機関投資家向けキャッシュ・マネジメント・サービスの事業を通じて当社が調達した預金から構成される。
- ・その他の預金は、機関投資家からの預金である。
- ・FDIC保証預金は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ1,848.8億ドルおよび1,566.6億ドルであった。
- ・米国以外の保証プログラムによって保証されている預金は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ317.4億ドルおよび314.4億ドルであった。

預金の所在地は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
米国内の事務所	\$ 313,598	\$ 283,705
米国外の事務所	73,067	80,522
合計	\$ 386,665	\$ 364,227

上記の表において、米国内の預金はゴールドマン・サックス・バンクUSA（以下「GSバンクUSA」という。）で保有されており、米国外の預金のほぼすべてはゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（以下「GSIB」という。）およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE（以下「GSBE」という。）で保有されていた。

米国内および米国外の事務所で保有されている定期預金の満期は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		
	米国	米国外	合計
2023年	\$ 42,113	\$ 19,364	\$ 61,477
2024年	11,457	310	11,767
2025年	3,828	217	4,045
2026年	2,522	257	2,779
2027年	1,179	185	1,364
2028年以降	1,382	356	1,738
合計	\$ 62,481	\$ 20,689	\$ 83,170

2022年12月現在、米国内の事務所における預金には148.1億ドルの、米国外の事務所における預金には189.6億ドルの、適用保険限度を満たすか超過した、またはその他の方法で保険の対象とされなかった定期預金の額面金額が含まれていた。

当社の貯蓄および要求払預金は、現金受取額に経過利息を加算した金額に基づき計上されており、公正価値に近似している。さらに、当社は、公正価値で会計処理されていない定期預金の一部を固定金利債務から変動金利債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、公正価値で会計処理されない定期預金の帳簿価額は公正価値に近似していた。これらの貯蓄および要求払預金ならびに定期預金は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの預金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル2に分類されることになる。

注記14

無担保借入金

無担保借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
無担保短期借入金	\$ 60,961	\$ 46,955
無担保長期借入金	247,138	254,092
合計	\$ 308,099	\$ 301,047

無担保短期借入金

無担保短期借入金には、無担保長期借入金のうち決算日から1年以内に期日の到来する部分および債権者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な無担保長期借入金が含まれる。

当社は、一部のハイブリッド金融商品を公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している。公正価値で会計処理される無担保短期借入金の詳細については注記10を参照のこと。さらに当社は、公正価値で会計処理されない無担保短期借入金の一部を固定利付債務から変動利付債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。公正価値で計上されない無担保短期借入金の帳簿価額は、当該債務の短期的な性質のため、通常は公正価値に近似している。これらの無担保短期借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。

無担保短期借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
無担保長期借入金のうち1年以内に期日の到来する部分	\$ 38,635	\$ 18,118
ハイブリッド金融商品	18,383	20,073
コマーシャル・ペーパー	1,718	6,730
その他無担保短期借入金	2,225	2,034
無担保短期借入金合計	\$ 60,961	\$ 46,955
加重平均利率	3.71%	2.34%

上記の表において、

- ・グループ・インクが発行した無担保長期借入金のうち1年以内に期日の到来する部分が、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ217.5億ドルおよび91.6億ドル含まれている。
- ・これらの借入金の加重平均利率はヘッジ取引による影響を考慮しているが、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保短期借入金は含まれていない。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

無担保長期借入金

無担保長期借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	米ドル	米ドル以外	合計
2022年12月現在			
固定利付債務:			
グループ・インク	\$ 117,092	\$ 35,541	\$ 152,633
子会社	1,894	2,997	4,891
変動利付債務:			
グループ・インク	19,308	14,032	33,340
子会社	36,381	19,893	56,274
合計	\$ 174,675	\$ 72,463	\$ 247,138
2021年12月現在			
固定利付債務:			
グループ・インク	\$ 124,731	\$ 43,219	\$ 167,950
子会社	1,803	3,189	4,992
変動利付債務:			
グループ・インク	23,452	17,394	40,846
子会社	27,543	12,761	40,304
合計	\$ 177,529	\$ 76,563	\$ 254,092

上記の表において、

- ・無担保長期借入金は、主に上位借入金で構成され、これらは2065年までに期日が到来する。
- ・変動利付債務には株式リンク商品、クレジット・リンク商品およびインデックス関連商品が含まれる。変動金利は通常、欧州銀行間取引金利、SOFRまたはUSD LIBORに基づいている。

- ・米ドル建債務の金利は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ0.66%から6.75%（加重平均利率3.51%）および0.48%から7.68%（加重平均利率3.34%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。
- ・米ドル以外の通貨建債務の金利は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ0.13%から7.25%（加重平均利率1.85%）および0.13%から13.00%（加重平均利率1.86%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。

無担保長期借入金の返済期限別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		
	グループ・インク	子会社	合計
2024年	\$ 34,130	\$ 16,881	\$ 51,011
2025年	26,690	10,452	37,142
2026年	17,662	4,540	22,202
2027年	21,835	8,525	30,360
2028年以降	85,655	20,768	106,423
合計	\$ 185,972	\$ 61,166	\$ 247,138

上記の表において、

- ・決算日から1年以内に期日の到来する無担保長期借入金および債権者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な無担保長期借入金は除外されており、無担保短期借入金に含まれる。
- ・当社のオプションにより期日前に返済可能な無担保長期借入金は、契約上の満期日で反映される。
- ・債権者のオプションにより期日前に償還可能な無担保長期借入金は、かかるオプションが最も早く行使可能となる日付で反映される。
- ・無担保長期借入金には、ヘッジ会計の適用により生じた一部の無担保長期借入金の帳簿価額に対する調整(150.1)億ドルが含まれており、返済期日別内訳は、2024年度に(539)百万ドル、2025年度に(12.5)億ドル、2026年度に(800)百万ドル、2027年度に(15.5)億ドル、および2028年度以降に(108.7)億ドルである。

当社は、公正価値で会計処理されない固定利付無担保長期借入金の一部を変動利付債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

ヘッジ取引による影響考慮後の無担保長期借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	グループ・インク		子会社		合計
2022年12月現在					
固定利付債務：					
公正価値評価	\$	6,094	\$	53	\$ 6,147
償却原価評価		2,667		3,398	6,065
変動利付債務：					
公正価値評価		16,328		50,672	67,000
償却原価評価		160,884		7,042	167,926
合計	\$	185,973	\$	61,165	\$ 247,138
2021年12月現在					
固定利付債務：					
公正価値評価	\$	4,798	\$	65	\$ 4,863
償却原価評価		27,133		3,237	30,370
変動利付債務：					
公正価値評価		12,864		34,663	47,527
償却原価評価		164,001		7,331	171,332
合計	\$	208,796	\$	45,296	\$ 254,092

上記の表において、2022年12月および2021年12月現在、無担保長期借入金合計額の加重平均利率はそれぞれ4.97%（固定利付債務4.08%および変動利付債務5.00%）および1.60%（固定利付債務2.25%および変動利付債務1.48%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。

当社が公正価値オプションを選択しなかった無担保長期借入金の帳簿価額は、2022年12月および2021年12月現在、1,739.9億ドルおよび2,017.0億ドルであった。当該無担保長期借入金の見積公正価値は、2022年12月および2021年12月現在、1,737.0億ドルおよび2,093.7億ドルであった。当該借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4および注記5の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。

劣後借入金

無担保長期借入金は劣後債および下位劣後債を含んでいる。1年以内に期日が到来する劣後債は、無担保短期借入金に含まれる。下位劣後債はその他の劣後借入金への支払に劣後し、その他の劣後借入金は上位借入金に劣後する。長期劣後債の期日は、2022年12月および2021年12月現在いずれにおいても2025年から2045年であった。

劣後借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	額面価額	帳簿価額	利率
2022年12月現在			
劣後債	\$ 12,261	\$ 11,882	6.40%
下位劣後債	968	1,054	4.86%
合計	\$ 13,229	\$ 12,936	6.29%
2021年12月現在			
劣後債	\$ 12,437	\$ 15,571	1.74%
下位劣後債	968	1,321	1.31%
合計	\$ 13,405	\$ 16,892	1.71%

上記の表において、

- ・グループ・インクが発行した劣後債の額面価額は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ122.6億ドルおよび124.4億ドルであり、グループ・インクが発行した劣後債の帳簿価額は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ118.8億ドルおよび155.7億ドルであった。
- ・利率は、固定利付債務を変動利付債務に転換するために利用される公正価値ヘッジによる影響を考慮したこれらの借入金（公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される借入金は含まれていない）の加重平均利率である。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

下位劣後債

グループ・インクは2004年度に、デラウェア州の法定信託であるゴールドマン・サックス・キャピタルIに対して28.4億ドルの下位劣後債を発行した。ゴールドマン・サックス・キャピタルIは、保証付優先受益持分（以下「信託優先証券」という。）27.5億ドルを第三者に、普通受益持分85百万ドルをグループ・インクに発行した。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、ゴールドマン・サックス・キャピタルIが保有する下位劣後債の額面価額残高は968百万ドルであり、ゴールドマン・サックス・キャピタルIが発行した信託優先証券および普通受益持分の額面価額残高はそれぞれ939百万ドルおよび29百万ドルであった。ゴールドマン・サックス・キャピタルIは、規制上および法律上は、当社の完全所有金融子会社であるが、会計上は連結対象ではない。

当社は当該下位劣後債に係る年率6.345%の利息を半期ごとに支払い、当該下位劣後債の満期は2034年2月15日である。受益持分に適用されるクーポン利率および支払日は、下位劣後債に適用される利率および支払日と同じである。当社は、下位劣後債に係る利息の支払を適宜延期する権利を有しており、これによりゴールドマン・サックス・キャピタルIの優先受益持分に係る支払は延期されることになる。いずれについても、延期可能な期間は最長でも連続する10半期である。かかる延期期間中、当社は特に、普通株式の配当金の支払または買戻しを行うことが認められない。優先受益持分に係る分配金が全額支払われない限り、ゴールドマン・サックス・キャピタルIは、グループ・インクが保有する普通受益持分に係る分配金を支払うことが認められない。

注記15

その他負債

その他負債の種類別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
人件費	\$ 7,225	\$ 10,838
法人税等関連負債	2,669	2,360
オペレーティング・リース負債	2,154	2,288
非支配持分	649	840
連結ファンドにおける従業員持分	25	29
未払費用およびその他	8,733	8,146
合計	\$ 21,455	\$ 24,501

オペレーティング・リース負債

当社は、リース期間が1年超のリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用权資産およびリース料の支払債務を表すリース負債を認識している。オペレーティング・リースの使用权資産の情報については注記12を参照のこと。

オペレーティング・リース負債に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース負債	
2022年12月現在		
2023年	\$	325
2024年		334
2025年		283
2026年		236
2027年		203
2028年以降		1,424
割引前リース料合計		2,805
みなし金利		(651)
オペレーティング・リース負債合計	\$	2,154
加重平均残存リース期間		13年
加重平均割引率		3.66%
2021年12月現在		
2022年	\$	305
2023年		307
2024年		284
2025年		258
2026年		216
2027年以降		1,655
割引前リース料合計		3,025
みなし金利		(737)
オペレーティング・リース負債合計	\$	2,288
加重平均残存リース期間		14年
加重平均割引率		3.61%

上記の表において、加重平均割引率は、ASU No.2016-02「リース（トピック842）」の適用開始日に存在していたオペレーティング・リースについては2019年1月現在の当社の追加借入利率を、またASU適用後に締結したリース契約についてはリース開始日現在の当社の追加借入利率を表している。

オペレーティング・リース費用は、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ462百万ドル、463百万ドルおよび458百万ドルであった。2022年度、2021年度および2020年度において、オペレーティング・リース費用に含まれる変動リース料に重要性はなかった。2022年度、2021年度および2020年度において、当社の現在の必要量を超えて保有しているスペースについての事務所関連費用の合計に重要性はなかった。

2022年12月現在、契約は締結しているがまだ開始していないオペレーティング・リースに関連するリース料は14.8億ドルであった。

未払費用およびその他

未払費用およびその他には以下が含まれる。

- ・ 2022年12月現在、売却目的保有に分類される負債に重要性はなく、2021年12月現在においてはアセット&ウェルス・マネジメントの当社の連結対象投資の一部に関連して310百万ドルであった。そのほぼすべてが主に公正価値オプションに基づき公正価値で計上されたその他担保付借入金で構成され、売却目的保有に分類される資産に関連していた。売却目的保有に分類される資産の詳細については注記12を参照のこと。
- ・ 顧客との契約に関連して、サービスの提供前に当社が受領した対価を表す契約負債は、2022年12月現在113百万ドルであり、2021年12月現在において重要性はなかった。

注記16

証券化取引

当社は、住宅用および商業用モーゲージ、社債、ローンならびにその他の種類の金融資産を証券化ビークル（信託、企業および有限責任会社など）に売却することにより、または再証券化を通じて、これらの資産を証券化している。当社は投資家に販売される受益持分の引受を行っている。当社の住宅用モーゲージの証券化は、主に政府機関債の証券化に関連している。

当社は、譲渡された金融資産に対する支配を放棄している場合に証券化を売却として会計処理している。証券化以前には、当社は通常、譲渡前の資産を公正価値で会計処理しているため、一般的に資産の譲渡時に重要な損益を認識しない。引受業務による純収益は、対象となる受益持分の投資家への販売に関連して認識される。

当社は通常、譲渡された資産と引き換えに現金を受取るが、主に債務商品の形で、証券化された金融資産における受益持分の所有権を含め、譲渡された金融資産に継続的に関与する場合もある。当社はまた、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して、証券化ビークル（通常はVIE）が発行した優先証券または劣後証券を購入する可能性がある。

受益持分および証券化ビークルへの当社の継続的関与によるその他の持分に伴う主なリスクは、裏付担保のパフォーマンス、証券化ビークルの資本構造に対する当社の投資のポジションおよび当該証券の市場利回りである。公正価値で会計処理される持分は、主に公正価値の階層のレベル2に分類される。公正価値で会計処理されない持分は、公正価値に近似する額で計上される。公正価値測定の詳細については注記4を参照のこと。

証券化された金融資産の金額および期末日現在において当社が継続的に関与している証券化事業体における留保持分に対して受取ったキャッシュ・フローは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
住宅用モーゲージ	\$ 26,717	\$ 29,048	\$ 20,167
商業用モーゲージ	13,935	18,396	14,904
その他の金融資産	3,617	4,377	1,775
証券化された金融資産合計	\$ 44,269	\$ 51,821	\$ 36,846
留保持分に係るキャッシュ・フロー	\$ 551	\$ 513	\$ 331

当社は、ローンおよび投資との非資金取引による交換により、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ792百万ドル、886百万ドルおよび551百万ドルの資産を証券化している。

当社が資産を売却し、期末日現在継続的関与を有する連結対象外の証券化事業体に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	発行済元本額	留保持分	購入持分
2022年12月現在			
米国政府機関が発行したCMO	\$ 38,617	\$ 1,835	\$ -
その他の住宅用モーゲージ担保証券	27,075	1,461	117
その他の商業用モーゲージ担保証券	59,688	1,349	82
社債およびその他の資産担保	8,750	398	46
合計	\$ 134,130	\$ 5,043	\$ 245
2021年12月現在			
米国政府機関が発行したCMO	\$ 33,984	\$ 955	\$ 3
その他の住宅用モーゲージ担保証券	23,262	1,114	96
その他の商業用モーゲージ担保証券	50,350	1,123	130
社債およびその他の資産担保	7,755	360	37
合計	\$ 115,351	\$ 3,552	\$ 266

上記の表において、

- ・CMOはモーゲージ担保債を表している。
- ・発行済元本額は、証券化事業体の規模に関する情報提供を目的として表示されており、当社の損失リスクを表すものではない。
- ・留保持分または購入持分から生じる当社の損失リスクはこれら持分の帳簿価額までに限定されている。
- ・購入持分とは、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して購入した、当社が留保持分も保有している証券化事業体における優先持分および劣後持分を表す。
- ・発行済元本合計額および留保持分合計額のほぼすべては、2018年度以降における証券化に関連している。
- ・2022年12月および2021年12月現在における留保持分の公正価値は、それぞれ50.3億ドルおよび35.7億ドルであった。

上記の表の持分の他に、当社はデリバティブ取引およびコミットメントの形で一部の非連結VIEに継続的に関与している。これらのデリバティブおよびコミットメントの帳簿価額は、2022年12月および2021年12月現在においてそれぞれ72百万ドルおよび81百万ドルの純資産であり、これらのデリバティブおよびコミットメントの想定元本は、2022年12月および2021年12月現在においてそれぞれ19.0億ドルおよび18.1億ドルであった。これらのデリバティブおよびコミットメントの想定元本は、注記17の非連結VIEの表における最大損失リスクに含まれている。

モーゲージを担保とする留保持分の公正価値の測定に使用される加重平均による主要な経済的仮定の情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
留保持分の公正価値	\$ 4,644	\$ 3,209
加重平均残存年数	6.6	5.1
期限前償還率	7.7%	14.1%
10%の不利な変動による影響	\$ (27)	\$ (38)
20%の不利な変動による影響	\$ (48)	\$ (69)
割引率	9.5%	5.6%
10%の不利な変動による影響	\$ (138)	\$ (49)
20%の不利な変動による影響	\$ (266)	\$ (96)

上記の表において、

- ・これらの留保持分に内在するリスクを軽減するために保有しているその他の金融商品による利益は反映されていない。
- ・仮定の変動と公正価値の変動との関係は通常は比例しないため、一般的に仮定の不利な変動に基づき公正価値の変動を推定することはできない。
- ・特定の仮定の変動による影響は、他の仮定の変動からは独立して計算される。実際には、複数の仮定の変動が同時に発生し得るため、上記の感応度は拡大または緩和される可能性がある。
- ・公正価値の算定において期限前償還率が重要な仮定であるポジションに関してのみ、期限前償還率が含まれている。
- ・米国政府機関が発行したCMOの留保持分の割引率には、信用損失は含まれていない。予想信用損失の仮定は、その他の留保持分の割引率に反映される。

上表に反映されていない当社の有するその他の留保持分は、2022年12月現在において公正価値が384百万ドルで加重平均残存年数は6.4年であり、2021年12月現在において公正価値が360百万ドルで加重平均残存年数は3.6年である。これらの一部の留保持分の性質および公正価値のため、期限前償還率、割引率および関連する不利な変動に対する感応度の加重平均仮定値は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても重要性はなかった。これらの持分の評価額の不利な変動に対する当社の最大エクスポージャーは、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ帳簿価額の398百万ドルおよび360百万ドルである。

[次へ](#)

注記17

変動持分事業体

VIEにおける変動持分は、投資（債券または株式など）またはその他の持分（デリバティブまたはローンおよび貸付コミットメントなど）であり、VIEの予想損失の一部を負担し、および（または）VIEの予想残存利益の一部を受取る。

VIEにおける当社の変動持分には、シニア債および劣後債、ローンおよび貸付コミットメント、リミテッド・パートナーシップおよびゼネラル・パートナーシップの持分、優先株式および普通株式、為替、株式および（または）信用リスクを含む可能性のあるデリバティブ、保証ならびに当社が投資ファンドから受取る手数料の一部が含まれる。当社がVIEと締結している金利、為替および信用デリバティブの一部は、リスクを負担するのではなくリスクを生じさせるため、変動持分ではない。

VIEは通常、VIEが保有する資産を担保とする、または当該資産に連動する債券および持分証券の発行により、資産の購入資金を調達する。VIEが発行する債券および持分証券には、様々な劣後レベルのトランシェが含まれることがある。当社のVIEへの関与には、注記16に記載のとおり、金融資産の証券化、ならびに以下に記載のとおり、他のタイプのVIEに対する投資およびローンが含まれる。VIEの定義を含む当社の連結方針については注記3を参照のこと。

VIE連結の分析

VIEにおいて支配的財務持分を有する企業は、主たる受益者と呼ばれ、当該VIEを連結する。当社は、主に以下の項目を検討する分析を実施して、当社がVIEの主たる受益者であるかどうかを判断する。

- ・ どの変動持分保有者がVIEの経済的成果に最も重要な影響を与えるVIEの活動を指図する権限を有しているか。
- ・ どの変動持分保有者がVIEにとって潜在的に重要となりうるVIEの損失を負担する義務またはVIEの利益を受取る権利を有しているか。
- ・ VIEが生み出し、その変動持分保有者に負わせるように設計されたリスクを含む、VIEの目的および設計。
- ・ VIEの資本構造。
- ・ VIEとその変動持分保有者およびVIEに関与するその他の当事者との間の契約条件。
- ・ 関連当事者との関係。

当社は、再検討を必要とする特定の事象が発生した時点で、事業体がVIEであるかどうかについての評価を再評価する。当社は、現在の事実および状況に基づき、当社がVIEの主たる受益者であるかどうかについての判断を継続的に再評価する。

VIEの活動

当社は主に以下の事業活動を通じてVIEに関与している。

モーゲージ担保VIE：当社は、住宅用および商業用モーゲージ・ローンおよび有価証券をモーゲージ担保VIEに売却し、これらのVIEに売却した資産における受益持分を保有する場合がある。当社は、マーケット・メイキング取引に関連して、モーゲージ担保VIEが発行した受益持分を売買する。さらに、当社はこれらのVIEの一部と、主に金利スワップなどのデリバティブ契約を締結することがあり、これらのデリバティブは一般的に変動持分ではない。当社は通常、そのリスクを軽減するために、他の取引相手先とデリバティブ契約を締結している。

不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資VIE：当社は、不動産、パフォーミング債権、ノンパフォーミング債権、不良貸付債権、電力関連資産および持分証券を保有するVIEが発行した持分証券および債券を購入し、当該VIEに貸付を行っている。当社は通常、これらのVIEに資産を売却せず、当該VIEとデリバティブ契約を締結しない。

社債およびその他の資産担保VIE：当社は、顧客に債券を発行するVIEを組成し、マーケット・メイキング取引に関連して、社債およびその他の資産担保VIEが発行した受益持分を売買し、社債を保有するVIEに貸付を行っている。これらのVIEの一部は、原資産の購入ではなく信用デリバティブ契約を当社と締結することにより当該VIEが発行する受益持分に対するエクスポージャーを合成して作り出す。さらに、当社は一部の社債およびその他の資産担保VIEと、トータル・リターン・スワップなどのデリバティブ契約を締結する場合があり、これらの契約において、当社は受益持分保有者に支払われる予定の投資収益をVIEに支払い、VIEが所有する担保に係る投資収益を受取る。当該VIEが所有する担保は主にその他の資産担保ローンおよび有価証券である。当社のトータル・リターン・スワップの取引相手先としての立場は解消される場合があり、当該スワップに関連するリスクを軽減するために、他

の取引相手先とデリバティブ契約を締結する場合がある。社債および当社が組成したその他の資産担保VIEに当社が資産を売却する場合がある。

元本保証債VIE：当社は顧客に元本保証債を発行するVIEを組成している。これらのVIEは、主にヘッジ・ファンドに対するエクスポージャーのある資産のポートフォリオを所有している。これらのVIEが発行した債券に対する元本保証のほぼすべては、当該債券の条件に基づき要求される資産ポートフォリオのリバランスによって提供される。当社はこれらのVIEとトータル・リターン・スワップを締結しており、これらの契約において、当社は元本保証債保有者に支払われる予定の投資収益をVIEに支払い、VIEが所有する資産に係る投資収益を受取る。当社は、そのリスクを軽減するために、他の取引相手先とデリバティブ契約を締結する場合もある。当社はまた、これらのVIEを通じて資金を調達している。

ファンドに対する投資：当社は、当社が運用する投資ファンドVIEの一部に持分投資を行い、当該VIEから手数料を受取る権利を有している。当社は通常、これらのVIEに資産を売却せず、当該VIEとデリバティブ契約も締結していない。

非連結VIE

当社が変動持分を有している非連結VIEに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
非連結VIE合計		
VIE資産	\$ 181,697	\$ 176,809
変動持分の帳簿価額－資産	\$ 12,325	\$ 9,582
変動持分の帳簿価額－負債	\$ 659	\$ 928
最大損失リスク：		
留保持分	\$ 5,043	\$ 3,552
購入持分	861	1,071
コミットメントおよび保証	3,087	2,440
デリバティブ	8,802	8,682
債券および株式	6,026	4,639
合計	\$ 23,819	\$ 20,384

上記の表において、

- ・当社の変動持分の性質は、最大損失リスクの下欄に記載している。
- ・VIEの債務に対する当社のエクスポージャーは通常、これらの事業体における当社の持分に限定されている。一部のケースでは、当社はVIEまたはVIEの変動持分の保有者に保証（デリバティブに関する保証を含む）を提供している。
- ・最大損失リスクには、これらの変動持分に関連するリスクを軽減するために保有している金融商品との相殺による影響は含まれない。
- ・留保持分、購入持分ならびに債券および株式の最大損失リスクは、これらの持分の帳簿価額である。
- ・コミットメントおよび保証ならびにデリバティブの最大損失リスクは、想定元本額であり、予測損失を表すものではなく、また未実現損失によって減額されない。その結果、最大損失リスクはコミットメントおよび保証ならびにデリバティブについて計上された負債を超過する。

以下の表は、上記の要約表に含まれる非連結VIEの情報を、主要な事業活動別に示したものである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
モーゲージ担保		
VIE資産	\$ 127,290	\$ 120,343
変動持分の帳簿価額－資産	\$ 4,977	\$ 4,147
最大損失リスク:		
留保持分	\$ 4,645	\$ 3,192
購入持分	332	955
コミットメントおよび保証	64	34
デリバティブ	2	18
合計	\$ 5,043	\$ 4,199
不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資		
VIE資産	\$ 29,193	\$ 26,867
変動持分の帳簿価額－資産	\$ 4,415	\$ 3,923
変動持分の帳簿価額－負債	\$ 2	\$ 8
最大損失リスク:		
コミットメントおよび保証	\$ 2,679	\$ 2,030
デリバティブ	-	64
債券および株式	4,414	3,923
合計	\$ 7,093	\$ 6,017
社債およびその他の資産担保		
VIE資産	\$ 19,428	\$ 18,391
変動持分の帳簿価額－資産	\$ 2,817	\$ 1,156
変動持分の帳簿価額－負債	\$ 657	\$ 920
最大損失リスク:		
留保持分	\$ 398	\$ 360
購入持分	529	116
コミットメントおよび保証	190	250
デリバティブ	8,800	8,597
債券および株式	1,496	360
合計	\$ 11,413	\$ 9,683
ファンドに対する投資		
VIE資産	\$ 5,786	\$ 11,208
変動持分の帳簿価額－資産	\$ 116	\$ 356
最大損失リスク:		
コミットメントおよび保証	\$ 154	\$ 126
デリバティブ	-	3
債券および株式	116	356
合計	\$ 270	\$ 485

2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、非連結VIEにおける当社の変動持分の帳簿価額は、連結貸借対照表には、以下のとおりに含まれる。

- ・モーゲージ担保：資産は主に、トレーディング資産およびローンに含まれる。
- ・不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資：資産は主に、投資およびローンに含まれ、負債はトレーディング負債およびその他負債に含まれる。
- ・社債およびその他の資産担保：資産は主に、ローンおよびトレーディング資産に含まれ、負債はトレーディング負債に含まれる。
- ・ファンドに対する投資：資産は投資に含まれる。

連結VIE

連結VIEの資産および負債の帳簿価額および区分の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
連結VIE合計		
資産		
現金および現金同等物	\$ 348	\$ 501
顧客およびその他に対する受取債権	7	-
トレーディング資産	103	122
投資	101	153
ローン	1,177	1,988
その他資産	336	314
合計	\$ 2,072	\$ 3,078
負債		
その他担保付借入金	\$ 952	\$ 1,143
顧客およびその他に対する支払債務	51	34
トレーディング負債	9	7
無担保短期借入金	58	146
無担保長期借入金	16	81
その他負債	112	163
合計	\$ 1,198	\$ 1,574

上記の表において、

- ・資産および負債は、連結会社間の相殺消去後の金額で表示されており、当社の変動持分に関連するリスクを軽減するために保有している金融商品との相殺による影響は含まれていない。
- ・当社が議決権持分の過半数を保有するVIEは、（i）VIEが事業の定義に該当し、（ii）VIEの資産が債務の決済以外の目的に利用可能な場合には、含まれていない。
- ・資産のほぼすべてがVIEの債務の決済にのみ利用可能である。

以下の表は、上記の要約表に含まれる連結VIEの情報を、主要な事業活動別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
不動産、クレジット関連およびその他投資		
資産		
現金および現金同等物	\$ 339	\$ 274
顧客およびその他に対する受取債権	7	-
トレーディング資産	42	16
投資	101	153
ローン	1,177	1,988
その他資産	336	314
合計	\$ 2,002	\$ 2,745
負債		
その他担保付借入金	\$ 170	\$ 150
顧客およびその他に対する支払債務	51	34
トレーディング負債	9	7
その他負債	112	163
合計	\$ 342	\$ 354
社債およびその他の資産担保		
資産		
現金および現金同等物	\$ 9	\$ 227
トレーディング資産	20	17
合計	\$ 29	\$ 244
負債		
その他担保付借入金	\$ 482	\$ 602
合計	\$ 482	\$ 602
元本保証債		
資産		
トレーディング資産	\$ 41	\$ 89
合計	\$ 41	\$ 89
負債		
その他担保付借入金	\$ 300	\$ 391
無担保短期借入金	58	146
無担保長期借入金	16	81
合計	\$ 374	\$ 618

上記の表において、

- ・元本保証債VIEの資産の大部分は連結会社間残高であり、連結上相殺消去される。
- ・不動産、クレジット関連およびその他投資のVIEの債権者および受益持分保有者は、当社全般の信用に遡及するものではない。

注記18

コミットメント、偶発債務および保証債務

コミットメント

コミットメントの種類別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在		2021年12月現在	
コミットメントの種類				
商業用貸付:				
投資適格	\$	97,659	\$	95,585
非投資適格		56,265		69,635
ウェアハウス・ファイナンス		9,116		10,391
消費者向け		64,098		35,941
貸付合計		227,138		211,552
リスク・パーティシペーション		9,173		10,016
担保付契約		105,301		101,031
担保付借入金		22,532		29,561
投資		7,705		11,381
その他		9,690		9,143
コミットメント合計	\$	381,539	\$	372,684

終了日別のコミットメントの内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在			
	2023年	2024年－2025年	2026年－2027年	2028年以降
コミットメントの種類				
商業用貸付:				
投資適格	\$ 14,764	\$ 26,601	\$ 54,258	\$ 2,036
非投資適格	4,850	17,875	27,601	5,939
ウェアハウス・ファイナンス	1,633	6,248	1,197	38
消費者向け	64,097	1	-	-
貸付合計	85,344	50,725	83,056	8,013
リスク・パーティシペーション	2,932	3,394	2,760	87
担保付契約	104,392	909	-	-
担保付借入金	21,816	716	-	-
投資	1,266	1,379	2,344	2,716
その他	9,168	285	-	237
コミットメント合計	\$ 224,918	\$ 57,408	\$ 88,160	\$ 11,053

貸付コミットメント

当社の商業用貸付およびウェアハウス・ファイナンスのコミットメントは期限付の融資契約であり、契約上の借入条件すべてを満たしていることを前提として実行される。これらのコミットメントは、第三者との協調融資とした額を控除後の額で表示される。当社はこれらのコミットメントを協調融資とする可能性があるため、契約残高は必ずしも実際の将来キャッシュ・フローを反映しているとは限らない。また、実行されないままコミットメントが満期を迎える、あるいは契約相手の要求によりコミットメントが減額または解約される可能性もある。当社はまた、クレジットカードの与信枠設定や無担保の割賦払いローンを提供するコミットメントにより、消費者に信用供与を行っている。

貸付コミットメントに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
投資目的保有	\$ 222,689	\$ 197,120
売却目的保有	3,355	13,175
公正価値評価	1,094	1,257
合計	\$ 227,138	\$ 211,552

上記の表において、

- ・投資目的保有の貸付コミットメントは、償却原価により会計処理される。2022年12月および2021年12月現在における貸付コミットメントの帳簿価額は、それぞれ10.1億ドルの負債（信用損失引当金774百万ドルを含む）および10.5億ドルの負債（信用損失引当金776百万ドルを含む）であった。2022年12月および2021年12月現在における当該貸付コミットメントの見積公正価値は、それぞれ59.5億ドルの負債および41.7億ドルの負債であった。当該貸付コミットメントが公正価値で計上され公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在、31.1億ドルおよび19.1億ドルがそれぞれレベル2に分類され、28.4億ドルおよび22.6億ドルがそれぞれレベル3に分類されることになる。
- ・売却目的保有の貸付コミットメントは、原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される。2022年12月および2021年12月現在における売却目的保有の貸付コミットメントの帳簿価額は、それぞれ88百万ドルの負債および91百万ドルの負債であった。当該貸付コミットメントの見積公正価値は、帳簿価額と近似している。これらの借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年12月および2021年12月現在はいずれも主にレベル3に分類されることになる。
- ・公正価値で測定される貸付コミットメントに関連する損益がある場合には、通常、関連手数料を控除後の金額でその他の自己勘定取引に計上する。

商業用貸付：当社は、主に投資適格な法人借主向けに商業用貸付コミットメントを供与している。かかるコミットメントには主に、リレーションシップ貸付活動（主に営業および一般的な事業目的で使用される）に関連する、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ1,276.0億ドルおよび1,209.9億ドル、ならびにその他の投資銀行業務（通常、条件付買収資金調達のために供与され、借手がその他の資金調達源への借替えを行うことが多いため、短期的性質とされているものが多い）に関連する、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ77.1億ドルおよび210.7億ドルが含まれている。当社はまた、その他のタイプの企業向け融資、商業用不動産ファイナンスおよびその他担保付貸付に関連して貸付コミットメントを供与している。資金調達ローンの詳細については注記9を参照のこと。

当社の商業用貸付活動に関連する信用リスクを軽減するために、当社は、一部のローンおよび貸付コミットメントに対して、クレジット・デフォルト・スワップ（個別銘柄契約およびインデックスに基づく契約の両方）を通じて、およびクレジット・リンク債の発行を通じて、信用補完を得ている。

ウェアハウス・ファイナンス：当社は金融資産を保有する顧客に対して資金融資を行っている。これらの融資には主に住宅用不動産ローン、消費者向けローンおよび企業向けローンから成る保管資産の担保が供されている。

消費者向け：当社の消費者向け貸付コミットメントには以下が含まれる。

- ・2022年12月および2021年12月現在、当社が顧客に供与したクレジットカードの与信枠は、622.2億ドルおよび339.7億ドルであった。これらのクレジットカードの与信枠は、当社により解約可能である。2021年12月から2022年12月にかけてのクレジットカードの貸付コミットメントにおける増加には、2022年2月の当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連する約150億ドルが含まれている。また、2021年12月現在の消費者向け貸付コミットメントには、ゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオに関連するクレジットカード・ローン残高を取得するコミットメント約20億ドルが含まれている。
- ・2022年12月および2021年12月現在、顧客に無担保の割賦払いローンを提供するコミットメントは、18.8億ドルおよび9百万ドルであった。2021年12月から2022年12月にかけてのこれらの貸付コミットメントの増加は、主にPOSファイナンスに関連して供与されたコミットメントに関連するものである。

リスク・パーティシペーション

当社はまた、他の金融機関に対する一部の商業用貸付コミットメントについて、リスク・パーティシペーションを行っている。リスク参加者が債務不履行に陥った場合、当社は、借手への融資責任を有する。

担保付契約コミットメント/担保付借入金コミットメント

担保付契約コミットメントには、取引開始日が将来の売戻条件付契約および有価証券借入契約が含まれている。また、担保付借入金コミットメントには、取引開始日が将来の買戻条件付契約および担保付貸付契約が含まれており、これらの契約は将来の日付（通常は3営業日以内）において決済される。担保付契約コミットメントには、当社が売戻条件付契約を通じて顧客および取引相手先に条件付融資を行うコミットメントを締結した取引も含まれる。これらのコミットメントに基づく当社の融資は、売戻条件付契約のすべての条件を満たすことが前提となっており、実行されないままコミットメントが満期を迎える可能性もある。

投資コミットメント

投資コミットメントには、直接または当社が組成し運用するファンドを通じて、プライベート・エクイティ、不動産およびその他資産に投資するコミットメントが含まれている。投資コミットメントには、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ12.9億ドルおよび16.0億ドルが含まれており、当社が運用するファンドに投資するコミットメントに関連している。これらのコミットメントが要求された場合、投資日現在の市場価額で融資される。

2021年12月現在、投資コミットメントには、NNIPを取得する当社のコミットメントに関連する約19.0億ドルおよびグリーンスカイを取得する当社のコミットメントに関連する約20億ドルが含まれている。これらの取得は、2022年度に完了している。これらの取得の詳細については、注記12を参照のこと。さらに、2021年12月現在、当社はグリーンスカイに対して、グリーンスカイの金融機関パートナーが組成したローンを取得する未実行のコミットメント約600百万ドル（その他のコミットメントに含まれる。）を有していたが、取得の完了に伴い終了した。

偶発債務

訴訟：訴訟については、注記27を参照のこと。

保証債務

以下の表は、保証の定義に合致するデリバティブ、有価証券の貸付および決済に対する保証、ならびに特定のその他の財務保証を示している。

(単位：百万ドル)	デリバティブ		有価証券の貸付および決済		その他の財務保証
2022年12月現在					
純負債の帳簿価額	\$	7,485	\$	-	\$ 395
期日別最大支払額/想定元本					
2023年	\$	110,599	\$	20,970	\$ 1,634
2024年-2025年		133,090		-	3,308
2026年-2027年		20,252		-	1,837
2028年以降		27,518		-	93
合計	\$	291,459	\$	20,970	\$ 6,872
2021年12月現在					
純負債の帳簿価額	\$	3,406	\$	-	\$ 234
期日別最大支払額/想定元本					
2022年	\$	68,212	\$	11,046	\$ 871
2023年-2024年		48,273		-	3,608
2025年-2026年		19,706		-	2,015
2027年以降		30,006		-	97
合計	\$	166,197	\$	11,046	\$ 6,591

上記の表において、

- ・最大支払額は契約の想定元本に基づくものであり、予想損失を示すものではない。
- ・金額には、貸付コミットメントに含まれるスタンドバイ信用状を発行する特定のコミットメントが含まれていない。当社のコミットメントの概要については、上記「コミットメント」の表を参照のこと。
- ・デリバティブの帳簿価額には、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ578百万ドルおよび11.0億ドルのデリバティブ資産ならびに2022年12月および2021年12月現在、それぞれ80.6億ドルおよび45.1億ドルのデリバティブ負債が含まれていた。

デリバティブ保証：当社は、米国会計基準における保証の定義に合致する様々なデリバティブを締結しており、これには株式およびコモディティの売建プット・オプション、売建為替契約ならびに金利キャップ、フロアおよびスワップションが含まれる。これらのデリバティブは保証の定義に合致しないデリバティブとともにリスク管理されているため、上記の表にある金額は当社のデリバティブ取引に関する全体的なリスクを反映していない。デリバティブが現金決済され、取引相手先がデリバティブの対象となる商品を契約開始日に保有していた可能性が高いと結論づける根拠が当社にない場合には、当該デリバティブに関する開示は要求されない。当社は、国際的に活動している一部の大手商業銀行および投資銀行の取引相手先、中央清算機関、ヘッジ・ファンドならびに一部のその他

の取引相手先について、これらの条件は満たされていると結論づけている。従って当社は、かかる契約を上記の表に含めていない。上記の表に含まれていない、保証の定義に合致する信用デリバティブに関する情報は、注記7を参照のこと。

デリバティブは公正価値で会計処理されるため、帳簿価額は各契約の支払/履行リスクを最も適切に表していると見なされる。しかし、上記の表にある帳簿価額には、取引相手先および現金担保のネッティングによる影響が含まれていない。

有価証券の貸付および決済に対する保証：有価証券の貸付および決済に対する保証には、当社が貸付仲介業務として、および証券取引清算機関のスポンサリング・メンバーとして提供する補償および保証が含まれる。

当社は、貸付仲介業務として、借手が有価証券を返却せず、借入有価証券の市場価額に対して保有担保が不十分な場合に発生する損失について、有価証券貸付を行う顧客のほとんどに対して補償を行う。当該補償の最大支払額は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ122.3億ドルおよび110.5億ドルであった。有価証券貸付に対する補償に関連して貸手が保有している担保は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ126.2億ドルおよび113.6億ドルであった。これらの契約上の性質により、当社は借手に貸付けた有価証券の価値を上回る市場価額の担保を借手から受取ることが要求されているため、当該補償に関連する履行リスクは僅少である。

証券取引清算機関の米国債部門のスポンサリング・メンバーとして、当社は、スポンサード・メンバー顧客の履行を、一部の売戻条件付契約および買戻条件付契約に関連して、証券取引清算機関に保証する。当該保証に係る潜在的損失を最小限に抑えるため、当社は、スポンサリングを受ける顧客が証券取引清算機関に供した担保の担保権を得ている。したがって、当該保証に係る損失リスクは僅少である。2022年12月現在、この保証に係る最大支払額は87.4億ドルであり、保有する関連担保は87.0億ドルであった。2021年12月現在、当該保証に基づく残高はなかった。

その他の財務保証：通常の営業活動において、当社は第三者の債務についてその他の財務保証（スタンドバイ信用状、ならびに顧客が取引を完了することができるその他の保証およびファンド関連の保証など）を提供する。当該保証は、被保証者が受益者との契約に基づく債務を履行することができなかった場合に受益者に対して支払を行う義務を表している。その他の財務保証には、当社がマレーシア政府に提供した保証が含まれており、当社は、マレーシアの政府系投資ファンドである1マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（以下「1MDB」という。）に関連して、世界中の政府当局が差し押さえた資産からマレーシア政府が少なくとも14億ドルの資産と収入を2025年8月までに受け取ることを保証している。当該保証に関連して、マレーシア政府が少なくとも500百万ドルの資産と収入を2022年8月までに受け取っていない場合、当社は、14億ドルに対して250百万ドルの中間一括支払いを行うことが求められている。マレーシアの回収努力の進捗状況を評価するにあたり、当社は、半年ごと（2月と8月を予定）に受領する報告書を検討している。当社とマレーシア政府は、契約上の争議解決期間の延長について意見が一致せず、また、契約上の争議解決期間の延長後も、マレーシア政府が2022年8月現在、少なくとも500百万ドルを実際に回収したかどうか、また、中間支払いが行われるべきかどうかについて議論を続けている。両当事者が当該争議を解決することができない場合、仲裁により解決される。2028年8月18日までにマレーシア政府が受領した資産および収入が14億ドルを超えた場合に、当社が支払った金額は、いかなる場合も払戻しの対象となる。1MDBに関連する事項の詳細については注記27を参照のこと。

トラストが発行した証券の保証：当社は、第三者への有価証券の発行、発行による受取額の当社への貸付、当該目的に関連する当社と第三者との契約の締結などの限定した目的のために、ゴールドマン・サックス・キャピタルI、ゴールドマン・サックス・キャピタルIIおよびゴールドマン・サックス・キャピタルIII（以下「トラスト」という。）ならびにその他の事業体を設定している。当社はこれらの事業体を連結していない。トラストが関与する取引の詳細については、注記14および19を参照のこと。

当社は、これらの事業体が発行した有価証券に対して完全かつ無条件の保証を有効に提供している。保証、借入金、優先株式および関連する契約に基づくこれら事業体への当社による適時の支払は、当該事業体が発行した有価証券に係る支払を十分にカバーするものである。グループ・インクの子会社は、トラストの有価証券を保証していない。

経営陣は、保証、借入金、優先株式および関連する契約に基づき要求される支払、ならびに当該事業体により生じる一部の費用に関連して要求される支払以外に、支払代理人またはその他のサービス提供者による不履行等、これら事業体に関連して当社が支払を求められるような状況が起こる可能性は低いと考えている。

サービス提供者の補償および保証：通常の営業活動において、当社は、清算・カストディ機関、受託会社および管理会社などの一部のサービス提供者に対して、当社またはその関連会社の代理人としての業務または当該サービスの提供に関連して発生する特定の潜在的損失について補償および保証している。

当社はまた、一部の顧客およびその他の当事者に対しても、カストディアンとしての役割から生じる損失ならびにサブカストディアンおよび第三者ブローカーを含む第三者サービス提供者の行為または不作為により生じる損失について、責任が発生する可能性がある。ある特定の状況においては、当社はこれらの第三者サービス提供者から、当社に発生した関連損失のうち一部の補填を求める権利を有する。さらに当社は、世界中の支払、決済および清算ネットワークならびに証券取引所のメンバーであるため、他のメンバーの債務不履行が生じた場合および損失が生じるその他の状況では、かかるネットワークおよび取引所の債務履行を要求されることもある。

当社のプライム・ブローカレッジ業務および決済業務に関連して、当社は顧客がその他のブローカーと行った取引について決済および清算することに同意している。かかる取引に関連する当社の債務は、顧客口座の資産ならびに顧客に代わって当社が決済および清算した取引により受取った収入により担保されている。ジョイント・ベンチャー投資に関連して、当社は借入保証を行うことがあり、当該保証に基づき、当社は、詐欺、横領、環境負債および借手が関与するその他の事象が発生した場合、責任を負う可能性がある。

当社がこれらの保証および補償に基づく最大支払額を見積ることは不可能である。しかし経営陣は、当社がこれらの保証および補償に基づいて重要な金額の支払を行わなくてはならなくなる可能性は低いと考えており、これらの保証および補償に関連する重要な負債は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、連結貸借対照表には認識されていない。

その他の表明、保証および補償：当社は様々な商取引に関連して取引相手先に表明および保証を行っており、これらの表明および保証の違反により生じる潜在的損失について、補償を行うことがある。当社はまた、有価証券発行、借入またはデリバティブなどの通常の取引に関連して、米国税法の改定または不利な適用に対する補償を提供することがある。

さらに当社は、米国以外の税法の改定または不利な適用により追加で課税される場合または支払が源泉徴収される場合にも、一部の取引相手先に対して補償を提供することがある。

これらの補償は一般的に標準契約条項であり、通常の営業活動において締結される。通常、これらの補償には表示価額または想定元本はなく、補償義務を生じさせる偶発事象は発生しないものと予想されている。当社がこれらの保証および補償に基づく最大支払額を見積ることは不可能である。しかし経営陣は、当社がこれらの保証および補償に基づいて重要な金額の支払を行わなくてはならなくなる可能性は低いと考えており、これらの取決めに関連する重要な負債は、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、連結貸借対照表には認識されていない。

子会社の保証：グループ・インクは、当社の完全所有金融子会社であるGSファイナンス・コープが発行した有価証券に対して完全かつ無条件の保証を提供している。グループ・インクは、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー（以下「GS&Co.」という。）、GSバンクUSAおよびゴールドマン・サックス・パリ・インク et Cie の支払債務について、一部の例外事項を除き、保証している。さらに、グループ・インクはゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「GSI」という。）およびGSBEに対して、それぞれが取引相手先と締結した契約について保証を提供している。グループ・インクは、その他の連結子会社の債務の多くを、取引相手先と交渉の上、取引ごとに保証している。グループ・インクは子会社の保証に基づく最大支払額を見積もることは不可能である。ただし、当該債務は連結子会社の債務でもあるため、保証人としてのグループ・インクの債務を個別には開示していない。

注記19

株主資本

普通株式

2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は授權普通株式40.0億株および授權無議決権普通株式200百万株を有しており、額面価額はそれぞれ1株当たり0.01ドルである。2022年度において、当社は、グリーンスカイの取得に関連して約5.5百万株の普通株式を発行した。これには、将来の役務提供が必要となる約325,000株が含まれている。

当社の株式買戻制度は、普通株式の適正水準の維持を目的としている。株式買戻制度は主として通常の公開市場での購入を通じて行われており（規則10b5-1号に従って設計された買戻制度および早期株式買戻しを含む可能性がある）、買戻しの金額および時期は、主に当社の現在および将来の資本の状況ならびに資本配分の機会によって決定されるが、一般的な市況、当社普通株式の相場価格および取引高により影響を受けることもある。

普通株式の買戻しに関する情報は以下の表のとおりである。

以下で終了した事業年度

百万ドル（1株当たり金額を除く）	2022年12月	2021年12月	2020年12月
買い戻した普通株式数(単位:百万株)	10.1	15.3	8.2
1株当たりの平均費用(単位:ドル)	\$ 346.07	\$ 339.81	\$ 236.35
普通株式の買戻し費用合計(単位:百万ドル)	\$ 3,500	\$ 5,200	\$ 1,928

一部の株式報酬制度の条件に従って、従業員が当社に株式を付託すること、または当社が従業員の源泉徴収に関する法定要件を満たすために、株式報奨の取消しを行うことが可能である。これらの制度に基づき、2022年度11,644株、2021年度1,830株、2020年度3,476株、総額では2022年度4百万ドル、2021年度0.5百万ドル、2020年度0.9百万ドルが付託され、当社は2022年度4.6百万個、2021年度および2020年度のいずれにおいても3.4百万個の株式報奨、総額では2022年度15.9億ドル、2021年度984百万ドル、2020年度829百万ドルの取消しを行った。

宣言された普通株式配当金は以下の表のとおりである。

以下で終了した事業年度

	2022年12月	2021年12月	2020年12月
普通株式1株当たり配当金宣言額	\$ 9.00	\$ 6.50	\$ 5.00

2023年1月13日、グループ・インクの取締役会（以下「取締役会」という。）は、配当金を、普通株式1株当たり2.50ドル支払うことを宣言した。配当金は、2023年3月2日現在の株主名簿上の普通株式に2023年3月30日に支払われる予定である。

優先株式

2022年12月現在、発行済で流通している永久優先株式に関する情報は、以下の表のとおりである。

シリーズ	授権株式数	発行済株式数	流通株式数	1株当たりの預託株式数
A	50,000	30,000	29,999	1,000
C	25,000	8,000	8,000	1,000
D	60,000	54,000	53,999	1,000
E	17,500	7,667	7,667	該当なし
F	5,000	1,615	1,615	該当なし
J	46,000	40,000	40,000	1,000
K	32,200	28,000	28,000	1,000
O	26,000	26,000	26,000	25
P	66,000	60,000	60,000	25
Q	20,000	20,000	20,000	25
R	24,000	24,000	24,000	25
S	14,000	14,000	14,000	25
T	27,000	27,000	27,000	25
U	30,000	30,000	30,000	25
V	30,000	30,000	30,000	25
合計	472,700	400,282	400,280	

シリーズ	最も早い償還日	清算時の配当優先権	償還価額 (単位：百万ドル)
A	償還可能	\$ 25,000	\$ 750
C	償還可能	\$ 25,000	200
D	償還可能	\$ 25,000	1,350
E	償還可能	\$ 100,000	767
F	償還可能	\$ 100,000	161
J	2023年5月10日	\$ 25,000	1,000
K	2024年5月10日	\$ 25,000	700
O	2026年11月10日	\$ 25,000	650
P	償還可能	\$ 25,000	1,500
Q	2024年8月10日	\$ 25,000	500
R	2025年2月10日	\$ 25,000	600
S	2025年2月10日	\$ 25,000	350
T	2026年5月10日	\$ 25,000	675
U	2026年8月10日	\$ 25,000	750
V	2026年11月10日	\$ 25,000	750
合計			\$ 10,703

上記の表において、

- ・株式はすべて、1株の額面が0.01ドルであり、各株式は適宜、特定数の預託株式で表章されている。
- ・最も早い償還日は、各非累積型優先株式が当社の裁量で償還可能となる日を表す。
- ・優先株式を償還する前に、当社はFRBから承認を受けなければならない。
- ・優先株式シリーズAからFならびにシリーズQからVの1株当たりの償還価格は、清算時の配当優先権に未払配当金（宣言済）を加算した金額である。優先株式シリーズJからPの1株当たりの償還価格は、清算時の配当優先権に未払配当金（発生済）を加算した金額である。
- ・全シリーズの優先株式は同順位であり、清算時には当社普通株式に対して優先権を有している。
- ・当社が普通株式の配当宣言もしくは配当金支払、または普通株式の購入、償還もしくはその他の取得を行う能力は、当社が直近の終了した配当期間における優先株式に対する配当金を全額支払うことができない、または配当金を全額引当てることができない場合には、一定の制限を受ける可能性がある。
- ・シリーズEおよびシリーズF優先株式は、それぞれゴールドマン・サックス・キャピタルIIおよびゴールドマン・サックス・キャピタルIIIによって保有されている。これらのトラストは当社をスポンサーとするデラウェア州の法定信託であり、規制上および法律上は当社の完全所有金融子会社であるが、会計上は連結対象ではない。

2021年度に、当社は発行済株式（i）シリーズN6.30%非累積型優先株式を償還価額675百万ドル（1株当たり25,000ドル）に未払配当金（発生済）を加算した金額および（ii）シリーズM5.375%固定・変動非累積型優先株式を償還価額20億ドル（1株当たり25,000ドル）に未払配当金（発生済）を加算した金額ですべて償還した。これらの償還時における償還価額と帳簿価額純額との差額は41百万ドルであり、2021年度に優先株式配当金の追加として計上された。

2020年度に、当社は発行済株式で残りのシリーズL5.70%非累積型優先株式14,000株を償還価額350百万ドル（1株当たり25,000ドル）に未払配当金（発生済）を加算した金額で償還した。償還価額と帳簿価額純額との差額は1百万ドルであり、2020年度に優先株式配当金の追加として計上された。

2022年12月現在、永久優先株式の配当率は、以下の表のとおりである。

シリーズ	年間配当率
A	3ヵ月物LIBOR+0.75%、3.75%以上、四半期ごとに支払
C	3ヵ月物LIBOR+0.75%、4.00%以上、四半期ごとに支払
D	3ヵ月物LIBOR+0.67%、4.00%以上、四半期ごとに支払
E	3ヵ月物LIBOR+0.7675%、4.00%以上、四半期ごとに支払
F	3ヵ月物LIBOR+0.77%、4.00%以上、四半期ごとに支払
J	2023年5月10日まで（同日を含まない）は5.50%、その後は3ヵ月物LIBOR+3.64%、四半期ごとに支払
K	2024年5月10日まで（同日を含まない）は6.375%、その後は3ヵ月物LIBOR+3.55%、四半期ごとに支払
O	発行日から2026年11月10日まで（同日を含まない）は5.30%、半年ごとに支払、その後は3ヵ月物LIBOR+3.834%、四半期ごとに支払
P	3ヵ月物LIBOR+2.874%、四半期ごとに支払
Q	発行日から2024年8月10日まで（同日を含まない）は5.50%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+3.623%、半年ごとに支払
R	発行日から2025年2月10日まで（同日を含まない）は4.95%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+3.224%、半年ごとに支払
S	発行日から2025年2月10日まで（同日を含まない）は4.40%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.85%、半年ごとに支払
T	発行日から2026年5月10日まで（同日を含まない）は3.80%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.969%、半年ごとに支払
U	発行日から2026年8月10日まで（同日を含まない）は3.65%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.915%、半年ごとに支払
V	発行日から2026年11月10日まで（同日を含まない）は4.125%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.949%、半年ごとに支払

上記の表において、優先株式の各シリーズの配当金は、特定の期間について後払いで支払われる。

宣言された優先株式配当金は以下の表のとおりである。

シリーズ	以下で終了した事業年度					
	2022年12月		2021年12月		2020年12月	
	1株当たり（ドル）	（単位：百万ドル）	1株当たり（ドル）	（単位：百万ドル）	1株当たり（ドル）	（単位：百万ドル）
A	\$ 950.51	\$ 28	\$ 950.51	\$ 28	\$ 947.92	\$ 28
C	\$ 1,013.90	8	\$ 1,013.90	8	\$ 1,011.12	8
D	\$ 1,013.90	55	\$ 1,013.90	55	\$ 1,011.12	55
E	\$ 4,055.55	31	\$ 4,055.55	31	\$ 4,055.55	31
F	\$ 4,055.55	6	\$ 4,055.55	7	\$ 4,055.55	6
J	\$ 1,375.00	55	\$ 1,375.00	55	\$ 1,375.00	55
K	\$ 1,593.76	45	\$ 1,593.76	44	\$ 1,593.76	45
L	\$ -	-	\$ -	-	\$ 361.54	4
M	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,217.16	97
N	\$ -	-	\$ 787.50	19	\$ 1,575.00	43
O	\$ 1,325.00	34	\$ 1,325.00	34	\$ 1,325.00	34
P	\$ 1,250.00	75	\$ 1,250.00	75	\$ 1,250.00	75
Q	\$ 1,375.00	28	\$ 1,375.00	28	\$ 1,577.43	32
R	\$ 1,237.50	30	\$ 1,237.50	30	\$ 910.94	22
S	\$ 1,100.00	16	\$ 1,100.00	15	\$ 586.67	8
T	\$ 950.00	26	\$ 511.94	14	\$ -	-
U	\$ 942.92	28	\$ -	-	\$ -	-
V	\$ 1,062.76	32	\$ -	-	\$ -	-
合計	\$ 497		\$ 443		\$ 543	

2023年1月5日、グループ・インクは、2023年1月26日現在の株主名簿上の優先株主に対し、シリーズA優先株式1株当たり341.29ドル、シリーズC優先株式1株当たり341.29ドル、シリーズD優先株式1株当たり336.18ドル、シリーズJ優先株式1株当たり343.75ドル、シリーズK優先株式1株当たり398.44ドル、シリーズP優先株式1株当たり476.99ドル、シリーズQ優先株式1株当たり687.50ドル、シリーズR優先株式1株当たり618.75ドル、シリーズS優先株式1株当たり550.00ドルおよびシリーズU優先株式1株当たり456.25ドルの配当金を2023年2月10日に支払うことを宣言した。さらに、当社は、2023年2月14日現在の株主名簿上の優先株主に対し、シリーズE優先株式1株当たり1,382.02ドルおよびシリーズF優先株式1株当たり1,382.64ドルの配当金を2023年3月1日に支払うことを宣言した。

その他の包括利益/（損失）累積額

その他の包括利益/（損失）累積額（税効果考慮後）の変動の内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	期首残高	その他の包括利益/（損失） 調整(税効果考慮後)	期末残高
2022年12月終了年度			
為替換算調整勘定	\$ (738)	\$ (47)	\$ (785)
債務評価調整	(511)	1,403	892
年金および退職後負債	(327)	(172)	(499)
売却可能有価証券	(492)	(2,126)	(2,618)
合計	\$ (2,068)	\$ (942)	\$ (3,010)
2021年12月終了年度			
為替換算調整勘定	\$ (696)	\$ (42)	\$ (738)
債務評価調整	(833)	322	(511)
年金および退職後負債	(368)	41	(327)
売却可能有価証券	463	(955)	(492)
合計	\$ (1,434)	\$ (634)	\$ (2,068)
2020年12月終了年度			
為替換算調整勘定	\$ (616)	\$ (80)	\$ (696)
債務評価調整	(572)	(261)	(833)
年金および退職後負債	(342)	(26)	(368)
売却可能有価証券	46	417	463
合計	\$ (1,484)	\$ 50	\$ (1,434)

[次へ](#)

注記20

規制および自己資本比率

FRBは、グループ・インクの主要監督機関である。グループ・インクは、1956年米国銀行持株会社法に基づく銀行持株会社であり、同法の改正に基づく金融持株会社でもある。当社は、FRBの規制に準拠して計算される連結自己資本規制（以下「自己資本規制の枠組」という。）の対象となっている。

自己資本規制は、リスク・ウェイト資産（以下「RWA」という。）、平均資産およびオフバランスシート・エクスポージャーに対する規制自己資本測定値の比率であるリスク・ベースの自己資本比率およびレバレッジ比率として表されている。これらの自己資本規制を遵守できない場合、当社は規制当局から制限が課される可能性があり、自社株の買い戻し、配当の支払い、および特定の裁量報酬の支払いを行う当社の能力に制限が生じる可能性がある。また、当社の資本水準は自己資本の構成要素、リスク・ウェイトおよびその他の要素に関する監督機関による定性的判断の対象となっている。さらに、当社の特定の子会社は個別の規制および自己資本規制の対象となっている。

自己資本規制の枠組

自己資本規制の枠組に基づく規制の大部分は、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による国際的な自己資本基準の強化に向けた自己資本の枠組（以下「バーゼル3」という。）に基づくもので、ドッド・フランク法の一部の規定も導入されている。自己資本規制の枠組に基づき、当社は、「先進的手法」を導入している金融機関とされ、グローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に指定されている。

自己資本規制の枠組には、リスク・ベースの最低自己資本要件および資本保全バッファ要件が含まれる。当該バッファは、普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）資本の要件を満たす資本のみから構成されなければならない。

当社はCET1資本、Tier1資本および総自己資本比率を、標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方に準拠して算定している。標準的自己資本規則および先進的自己資本規則に基づいて算定された各比率は、それぞれの資本要件を満たさなければならない。

自己資本規制の枠組に基づき、当社は最小Tier1レバレッジ比率および最小補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）からなるレバレッジ要件、ならびにSLRバッファも遵守する必要がある。

連結上の自己資本規制比率

リスク・ベースの自己資本規制比率：リスク・ベースの自己資本規制比率は、以下の表のとおりである。

	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年12月現在		
CET1資本比率	13.3%	9.5%
Tier1資本比率	14.8%	11.0%
総自己資本比率	16.8%	13.0%
2021年12月現在		
CET1資本比率	13.4%	9.5%
Tier1資本比率	14.9%	11.0%
総自己資本比率	16.9%	13.0%

上記の表において、

- ・2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方において、CET1資本比率要件には最小比率4.5%、Tier1資本比率要件には最小比率6.0%、総自己資本比率要件には最小比率8.0%が含まれている。これらの要件にはまた、G-SIBサーチャージ2.5%（手法2）およびFRBが0%に設定したカウンターシクリカル資本バッファで構成される、資本保全バッファ要件も含まれている。さらに、資本保全バッファ要件には、標準的自己資本規則に基づくストレス資本バッファが2022年12月現在で6.3%、2021年12月現在で6.4%、および先進的自己資本規則に基づくバッファ2.5%が含まれている。
- ・G-SIBサーチャージは毎年、前年度の財務データに基づいて更新され、通常、翌年度に適用される。G-SIBサーチャージは2つの手法を用いて算出し、そのうちより高い方が当社のリスク・ベースの自己資本要件に反映される。1つ目の計算（手法1）は、特に各G-SIBの規模、活動および複雑性の測定値に依拠するバーゼル委員会の手法に基づいている。2つ目の計算（手法2）は、同様のデータを用いるが、短期ホールセール資金調達への依拠に係る測定値を含んでいる。

以下の表は、リスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年12月現在		
CET1資本	\$ 98,050	\$ 98,050
Tier1資本	\$ 108,552	\$ 108,552
Tier2資本	\$ 15,958	\$ 12,115
総自己資本	\$ 124,510	\$ 120,667
RWA	\$ 653,419	\$ 679,450
CET1資本比率	15.0%	14.4%
Tier1資本比率	16.6%	16.0%
総自己資本比率	19.1%	17.8%
2021年12月現在		
CET1資本	\$ 96,254	\$ 96,254
Tier1資本	\$ 106,766	\$ 106,766
Tier2資本	\$ 14,636	\$ 12,051
総自己資本	\$ 121,402	\$ 118,817
RWA	\$ 676,863	\$ 647,921
CET1資本比率	14.2%	14.9%
Tier1資本比率	15.8%	16.5%
総自己資本比率	17.9%	18.3%

上記の表において、2022年度第4四半期から、当社は先進的自己資本規則に基づくRWAの計算に使用されるデフォルト確率モデルを更新した。この変更の影響として、当社の先進的自己資本規則に基づくCET1資本比率が約0.7パーセント・ポイント低下した。

2022年度下半期に、規制当局のフィードバックに基づいて、当社は標準的自己資本規則および先進的自己資本規則に基づくRWAの計算の基礎となる自己資本規則の一部の解釈を変更した。この変更により、2021年12月現在、6,770億ドルの当社の標準的自己資本規則に基づくRWAは約120億ドル増加し、これによって当社の標準的自己資本規則に基づくCET1資本比率（14.2％）は0.2パーセント・ポイント、標準的自己資本規則に基づくTier1資本比率（15.8％）は0.3パーセント・ポイント、標準的自己資本規則に基づく総資本比率（17.9％）は0.3パーセント・ポイント低下することになる。この変更により、2021年12月現在、6,480億ドルの当社の先進的自己資本規則に基づくRWAは約60億ドル増加し、これによって当社の先進的自己資本規則に基づくCET1資本比率（14.9％）は0.2パーセント・ポイント、先進的自己資本規則に基づくTier1資本比率（16.5％）は0.2パーセント・ポイント、先進的自己資本規則に基づく総資本比率（18.3％）は0.1パーセント・ポイント低下することになる。

レバレッジ比率：以下の表は、レバレッジ要件を示したものである。

	要件
Tier1レバレッジ比率	4.0%
SLR	5.0%

上記の表において、SLRの要件である5％には、最小比率3％およびG-SIBに適用されるバッファ2％が含まれる。

以下の表は、レバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヵ月間または同日現在	
	2022年12月	2021年12月
Tier1資本	\$ 108,552	\$ 106,766
平均資産合計	\$ 1,500,225	\$ 1,466,770
Tier1資本からの控除額	(8,259)	(4,583)
平均調整後資産合計	1,491,966	1,462,187
オフバランスシートおよびその他のエクスポージャー	375,392	448,334
レバレッジ・エクスポージャー合計	\$ 1,867,358	\$ 1,910,521
Tier1レバレッジ比率	7.3%	7.3%
SLR	5.8%	5.6%

上記の表において、

- ・平均資産合計は、現在予想信用損失（以下「CECL」という。）への移行の影響を調整した四半期中の平均日次資産を表している。
- ・オフバランスシートおよびその他のエクスポージャーには、主に、デリバティブ、証券金融取引、コミットメントおよび保証で構成されるオフバランスシート・エクスポージャーの月次平均が含まれる。
- ・Tier1レバレッジ比率は、Tier1資本を平均調整後資産合計で除したものとして算定されている。
- ・SLRは、Tier1資本をレバレッジ・エクスポージャー合計で除したものとして算定されている。

リスク・ベースの資本：以下の表は、リスク・ベースの資本に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
普通株主資本	\$ 106,486	\$ 99,223
CECLへの移行の影響額	829	1,105
のれんの控除額	(5,674)	(3,610)
識別可能無形資産の控除額	(1,770)	(401)
その他の調整	(1,821)	(63)
CET1資本	98,050	96,254
優先株式	10,703	10,703
カバード・ファン্ডに対する投資の控除額	(199)	(189)
その他の調整	(2)	(2)
Tier1資本	\$ 108,552	\$ 106,766
標準的自己資本規則に基づくTier2資本および総自己資本		
Tier1資本	\$ 108,552	\$ 106,766
適格劣後債	10,637	11,554
下位劣後債	-	94
信用損失引当金	5,331	3,034
その他の調整	(10)	(46)
標準的自己資本規則に基づくTier2資本	15,958	14,636
標準的自己資本規則に基づく総自己資本	\$ 124,510	\$ 121,402
先進的自己資本規則に基づくTier2資本および総自己資本		
Tier1資本	\$ 108,552	\$ 106,766
標準的自己資本規則に基づくTier2資本	15,958	14,636
信用損失引当金	(5,331)	(3,034)
その他の調整	1,488	449
先進的自己資本規則に基づくTier2資本	12,115	12,051
先進的自己資本規則に基づく総自己資本	\$ 120,667	\$ 118,817

上記の表において、

- ・当社は、CECLモデルを採用した結果、2022年1月から規制上の自己資本の見積りによる減額を段階的に開始した。上記の表におけるCECLへの移行の影響額は、2021年12月現在における段階的減額の合計金額11.1億ドルを反映しており、2025年1月にかけて段階的に実施予定（1年に25%ずつ）である。そのうち276百万ドルは2022年1月1日に段階的に減額された。段階的減額の合計金額には、2020年1月1日現在のCECL適用の影響、および2020年1月1日から2021年12月31日までの信用損失引当金の増加額の25%が含まれている。
- ・のれんの控除額は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ700百万ドルおよび675百万ドルの繰延税金負債控除後の金額である。
- ・識別可能無形資産の控除額は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ239百万ドルおよび17百万ドルの繰延税金負債控除後の金額である。
- ・カバード・ファン্ডに対する投資の控除額は、該当するカバード・ファン্ডに対する当社の投資総額を表す。2021年12月現在、この控除額には経過期間延長の対象となった投資は含まれていない。ボルカー・ルールの詳細については注記8を参照のこと。
- ・CET1資本およびTier1資本に含まれるその他の調整には、主にデリバティブ負債に係る信用評価調整、当社の確定給付型年金制度債務の積立超過額（関連する繰延税金負債考慮後）、規則上認められない繰延税金資産、債務評価調整ならびにその他に要求される信用リスク・ベースの控除額が含まれている。先進的自己資本規則に基づくTier2資本に含まれるその他の調整には、適格な信用引当金が含まれている。
- ・適格劣後債は、グループ・インクが発行する当初の満期が5年以上の劣後債である。Tier2資本として適格な劣後債の残高は、5年の満期に到達した時点で減額される。当社の劣後債の詳細については注記14を参照のこと。
- ・下位劣後債はトラストに発行された債券であり、2022年1月1日に規制上の自己資本からの段階的除外が完了した。2021年12月現在、当該債務の10%がTier2資本に含まれ、90%が規制上の自己資本から除外されていた。下位劣後債は、当社が購入した信託優先証券の金額分が減額されている。当社の下位劣後債および信託優先証券の詳細については、注記14を参照のこと。

CET1資本、Tier1資本およびTier2資本の変動は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則		先進的自己資本規則	
2022年12月終了年度				
CET1資本				
期首残高	\$	96,254	\$	96,254
以下の変動：				
普通株主資本		7,263		7,263
CECLへの移行の影響額		(276)		(276)
のれんの控除額		(2,064)		(2,064)
識別可能無形資産の控除額		(1,369)		(1,369)
その他の調整		(1,758)		(1,758)
期末残高	\$	98,050	\$	98,050
Tier1資本				
期首残高	\$	106,766	\$	106,766
以下の変動：				
CET1資本		1,796		1,796
カバード・ファンドに対する投資の控除額		(10)		(10)
期末残高		108,552		108,552
Tier2資本				
期首残高		14,636		12,051
以下の変動：				
適格劣後債		(917)		(917)
下位劣後債		(94)		(94)
信用損失引当金		2,297		-
その他の調整		36		1,075
期末残高		15,958		12,115
総自己資本	\$	124,510	\$	120,667

リスク・ウェイト資産：RWAは標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の両方に基づいて算定されている。

信用リスク

信用RWAは、エクスポージャーの測定値に基づいて算定され、その後標準的自己資本規則と先進的自己資本規則に基づいてリスク・ウェイトがなされる。

- ・標準的自己資本規則は、主に取引相手先の区分に応じて、規定のリスク・ウェイトを使用している。デリバティブおよび証券金融取引に係るエクスポージャーの測定値は、特定の要素を考慮した個別の算定式に基づいている。
- ・先進的自己資本規則に基づいて、当社は、ホールセールおよびリテールの信用エクスポージャーのリスク・ウェイトを、先進的な内部格付手法に基づいて算定する。デリバティブおよび証券金融取引に係るエクスポージャーの測定値は内部モデルを使用して算定される。
- ・標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の両方に基づいて算定される信用RWAに関して、証券化および株式のリスク・ウェイトは、個別に要求される算定式によるアプローチに基づいている。

市場リスク

標準的自己資本規則に基づく市場リスクのRWAと先進的自己資本規則に基づく市場リスクのRWAは概ね一致している。市場RWAは、以下を含むエクスポージャーの測定値に基づいて算定される。

- ・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、特定の信頼水準のもとで一定期間中に市場が不利に推移した場合に、トレーディング資産およびトレーディング負債、ならびに公正価値で会計処理される特定の投資、ローン、その他の金融資産および金融負債の価値の潜在的な損失を示すものである。

当社は、リスク管理目的と規制上の自己資本の算出の両方のために、金利、株価、為替レートおよびコモディティ価格に関連するものを含むリスクを捉える単一のVaRモデルを使用する。しかし、リスク管理目的で使用されるVaRは、対象期間、信頼水準およびVaRが算出されるポジションの範囲の相違により、自己資本規制のために使用されるVaR（以下「規制上のVaR」という。）とは異なる。リスク管理目的上は、期間1日、信頼水準95%のVaRが用いられるのに対し、自己資本規制については、期間10日、信頼水準99%のVaRが市場RWAの算定に、期間1日、信頼水準99%のVaRが規制上のVaR例外値の算定に用いられる。また、リスク管理上のVaR例外値の算定に用いる1日の純収益（すなわち、1日の純収益を、その前営業日の終了時点に算出されたVaR測定値と比較している）には日中の取引が含まれるが、自己資本規制の枠組では、規制上のVaR例外値を算定する際に、1日の純収益から日中の取引を除外するよう要求されている。日中の取引には売買純収益が含まれるが、それは取引の性質からプラスとなる可能性が比較的高い。したがって、VaR例外値と1日の純収益の金額は、規制上のVaRに関して算定される数値とリスク管理上のVaRに関して算定される数値とで差異が生じる場合がある。

計測された1日における当社のポジションの損失は、2022年12月終了年度および2021年12月終了年度のそれぞれにおいて、期間1日、信頼水準99%の規制上のVaRを超過した事例が1件あった。市場RWAの計算に用いられる当社のVaR倍率に変更はなかった。

- ・ストレスVaRは、重大な市場ストレス時のトレーディング資産およびトレーディング負債、ならびに公正価値で会計処理される特定の投資、ローン、その他の金融資産および金融負債の価値の潜在的な損失である。
- ・追加的リスクは、1年間の観測期間中の金融商品発行体のデフォルトまたは格付遷移を原因とする非証券化商品のポジションの価値の潜在的な損失である。
- ・包括的リスクは、価格リスクおよびデフォルトを原因とする、当社のクレジット関連ポジションの価値の潜在的な損失である。
- ・個別リスクは、市場全体の変動以外の要因によって生じうる、一定のポジションに係る損失のリスクであり、イベント・リスク、債務不履行リスクおよび固有リスクを含む。標準的な測定方法は、個別リスクのRWAを決定するために、適用されるネットティング後に監督当局による所定のリスク加重要素を適用することにより用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナルRWAは、先進的自己資本規則に基づく場合にのみ含めることが要求されている。当社は、内部リスク・ベースのモデルを用いてオペレーショナルRWAを数値化している。

RWAに関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年12月現在		
信用RWA		
デリバティブ	\$ 142,696	\$ 111,344
コミットメント、保証およびローン	247,026	198,508
証券金融取引	73,189	21,659
持分投資	30,899	33,451
その他	76,335	96,351
信用RWA合計	570,145	461,313
市場RWA		
規制上のVaR	18,981	18,981
ストレスVaR	37,833	37,833
追加的リスク	6,470	6,470
包括的リスク	3,641	3,641
個別リスク	16,349	16,349
市場RWA合計	83,274	83,274
オペレーショナルRWA合計	-	134,863
RWA合計	\$ 653,419	\$ 679,450
2021年12月現在		
信用RWA		
デリバティブ	\$ 175,628	\$ 109,532
コミットメント、保証およびローン	233,639	182,210
証券金融取引	76,346	14,407
持分投資	43,256	45,582
その他	71,485	86,768
信用RWA合計	600,354	438,499
市場RWA		
規制上のVaR	13,510	13,510
ストレスVaR	38,922	38,922
追加的リスク	6,867	6,867
包括的リスク	2,521	2,521
個別リスク	14,689	14,689
市場RWA合計	76,509	76,509
オペレーショナルRWA合計	-	132,913
RWA合計	\$ 676,863	\$ 647,921

上記の表において、

- ・証券金融取引は、売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引を示している。
- ・その他には、受取債権、特定の債券、現金および現金同等物ならびにその他資産が含まれる。

RWAの変動は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年12月終了年度		
RWA		
期首残高	\$ 676,863	\$ 647,921
信用RWA		
以下の変動：		
デリバティブ	(32,932)	1,812
コミットメント、保証およびローン	13,387	16,298
証券金融取引	(3,157)	7,252
持分投資	(12,357)	(12,131)
その他	4,850	9,583
信用RWAの変動	(30,209)	22,814
市場RWA		
以下の変動：		
規制上のVaR	5,471	5,471
ストレスVaR	(1,089)	(1,089)
追加的リスク	(397)	(397)
包括的リスク	1,120	1,120
個別リスク	1,660	1,660
市場RWAの変動	6,765	6,765
オペレーショナルRWAの変動	-	1,950
期末残高	\$ 653,419	\$ 679,450

RWAの推移の説明

2022年12月終了年度：2022年12月現在の標準的自己資本規則に基づく信用RWAは2021年12月と比較して302.1億ドル減少したが、これは主に、デリバティブが減少したこと（エクスポージャーの減少を主要因とする）および持分投資が減少したこと（売却および未実現損失に伴うエクスポージャーの減少を主要因とする）を反映している。これらの減少は、コミットメント、保証およびローン残高の増加（貸付活動の増加を主要因とする）により一部相殺された。2022年12月現在の標準的自己資本規則に基づく市場RWAは2021年12月と比較して67.7億ドル増加したが、これは主に、規制上のVaRが増加したこと（市場ボラティリティの水準の上昇を主要因とする）を反映している。

2022年12月現在の先進的自己資本規則に基づく信用RWAは2021年12月と比較して228.1億ドル増加したが、これは主に、コミットメント、保証およびローン残高、その他の信用RWA、ならびに証券金融取引が増加したこと（2022年度第4四半期のデフォルト確率モデルの更新を主要因とする）を反映している。これらの増加は、持分投資の減少（売却および未実現損失に伴うエクスポージャーの減少を主要因とする）により一部相殺された。2022年12月現在の先進的自己資本規則に基づく市場RWAは2021年12月と比較して67.7億ドル増加したが、これは主に、規制上のVaRが増加したこと（市場ボラティリティの水準の上昇を主要因とする）を反映している。2022年12月現在の先進的自己資本規則に基づくオペレーショナルRWAは2021年12月と比較して19.5億ドル増加したが、これは主に訴訟および規制当局による手続きに関連している。

銀行子会社

GSバンクUSA：GSバンクUSAは、当社の米国における主な銀行子会社である。ニューヨーク州認定の銀行であり、連邦準備制度の会員であるGSバンクUSAは、FRB、FDIC、ニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）および消費者金融保護局による監督および規制の対象であり、自己資本規制の枠組に基づいて計算される自己資本規制の対象となっている。GSバンクUSAは自己資本規制の枠組に基づき先進的手法を導入している金融機関とされる。GSバンクUSAの預金は、法律で規定される範囲でFDICによって保証されている。

自己資本規制の枠組には、リスク・ベースの最低自己資本要件および資本保全バッファ要件（2.5%のバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファで構成）が含まれている。当該バッファは、CET1資本の要件を満たす資本のみから構成されなければならない。さらに、自己資本規制の枠組にはレバレッジ比率要件も含まれている。

GSバンクUSAは、CET1資本、Tier1資本および総自己資本比率を標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方に基づいて算定することが求められている。標準的自己資本規則と先進的自己資本規則に基づいて算定されたリスク・ベースの各自己資本比率のうち、いずれか低い方が、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本規制の遵守における評価基準となる。さらに、GSバンクUSAに適用される早期是正措置に関する規制上の枠組において、「十分な自己資本水準」の預金受入機関とみなされる定量的要件を満たすためには、GSバンクUSAは、下表の「十分な自己資本水準」に関する要件も満たさなければならない。GSバンクUSAの資本水準および早期是正措置による分類も、自己資本の構成要素、リスク・ウェイトおよびその他の要素に関する監督機関による定性的判断の対象となっている。以下に記載のバッファの違反を含む、自己資本規制を遵守できない場合、当該規制当局から制限を課される可能性がある。

以下の表は、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本要件、レバレッジ要件および「十分な自己資本水準」に関する要件を示したものである。

	要件	「十分な自己資本水準」に関する要件
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	7.0%	6.5%
Tier1資本比率	8.5%	8.0%
総自己資本比率	10.5%	10.0%
レバレッジ要件		
Tier1レバレッジ比率	4.0%	5.0%
SLR	3.0%	6.0%

上記の表において、

- ・CET1資本比率要件には最小比率4.5%、Tier1資本比率要件には最小比率6.0%、総自己資本比率要件には最小比率8.0%が含まれている。これらの要件にはまた、バッファ2.5%およびFRBが0%に設定したカウンターシクリカル資本バッファで構成される資本保全バッファ要件も含まれている。
- ・「十分な自己資本水準」に関する要件は、レバレッジ比率について拘束力のある規制である。

以下の表は、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則		先進的自己資本規則	
<u>2022年12月現在</u>				
CET1資本	\$	46,845	\$	46,845
Tier1資本	\$	46,845	\$	46,845
Tier2資本	\$	8,042	\$	5,382
総自己資本	\$	54,887	\$	52,227
RWA	\$	357,112	\$	275,451
CET1資本比率		13.1%		17.0%
Tier1資本比率		13.1%		17.0%
総自己資本比率		15.4%		19.0%
<u>2021年12月現在</u>				
CET1資本	\$	42,535	\$	42,535
Tier1資本	\$	42,535	\$	42,535
Tier2資本	\$	6,430	\$	4,646
総自己資本	\$	48,965	\$	47,181
RWA	\$	312,601	\$	222,607
CET1資本比率		13.6%		19.1%
Tier1資本比率		13.6%		19.1%
総自己資本比率		15.7%		21.2%

上記の表において、

- ・リスク・ベースの自己資本規則により、標準的自己資本規則または先進的自己資本規則に基づいて算定された比率のうち、いずれか低い方がGSバンクUSAの自己資本規制の遵守における評価比率となるため、GSバンクUSAに対しては、2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても標準的自己資本規則に基づく比率が適用された。
- ・GSバンクUSAは、CECLモデルを採用した結果、2022年1月から規制上の自己資本の見積による減額を段階的に開始した。段階的減額の合計金額には、2020年1月1日現在のCECL適用の影響、および2020年1月1日から2021年12月31日までの信用損失引当金の増加額の25%が含まれる。
- ・2022年度第4四半期から、当社は先進的自己資本規則に基づくRWAの計算に使用されるデフォルト確率モデルを更新した。この変更の影響として、GSバンクUSAの先進的自己資本規則に基づくCET1資本比率が約1パーセント・ポイント低下した。
- ・標準的自己資本規則および先進的自己資本規則に基づくリスク・ベースの自己資本比率は、2021年12月から2022年12月にかけて低下したが、これは信用RWAと市場RWAの両方の増加を反映しており、当期純利益および資本拠出を主要因とする資本の増加により一部相殺されている。

以下の表は、GSバンクUSAのレバレッジ比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヵ月間または同日現在			
	2022年12月		2021年12月	
Tier1資本	\$	46,845	\$	42,535
平均調整後資産合計	\$	499,108	\$	409,739
レバレッジ・エクスポージャー合計	\$	671,215	\$	627,799
Tier1レバレッジ比率		9.4%		10.4%
SLR		7.0%		6.8%

上記の表において、

- ・平均調整後資産合計は、四半期中の平均日次資産をTier1資本からの控除およびCECLへの移行の影響について調整したものを表している。
- ・Tier1レバレッジ比率は、Tier1資本を平均調整後資産合計で除したものととして算定されている。
- ・SLRは、Tier1資本をレバレッジ・エクスポージャー合計で除したものととして算定されている。

FRBは、連邦準備銀行に預金準備金を保持することをGSバンクUSAに求めている。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、預金準備率は0%であった。当社が連邦準備銀行に保有する預金の詳細については注記26を参照のこと。

GSバンクUSAはCFTCに登録されたスワップディーラーおよびSECに登録されたセキュリティ・ベースのスワップディーラーである。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSバンクUSAは、スワップディーラーおよびセキュリティ・ベースのスワップディーラーに適用される自己資本規制の対象となっており、当該規制を遵守していた。

GSIB：GSIBは、当社の英国における銀行子会社であり、健全性監督機構（以下「PRA」という。）および金融行為監督機構（以下「FCA」という。）の規制対象である。GSIBは、英国の自己資本規制の枠組の対象となっており、この大部分はバーゼル3に基づいている。GSIBの適格なリテール預金は、法律で規定される範囲で英国金融サービス補償機構の対象となっている。

GSIBのリスク・ベースの自己資本要件は、以下の表のとおりである。

	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	9.7%	8.5%
Tier1資本比率	11.9%	10.5%
総自己資本比率	14.9%	13.2%

以下の表は、GSIBのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産		
CET1資本	\$ 3,395	\$ 3,408
Tier1資本	\$ 3,395	\$ 3,408
Tier2資本	\$ 828	\$ 826
総自己資本	\$ 4,223	\$ 4,234
RWA	\$ 15,766	\$ 17,196
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	21.5%	19.8%
Tier1資本比率	21.5%	19.8%
総自己資本比率	26.8%	24.6%

上記の表において、2022年12月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSIBの外部監査人による監査およびGSIBの取締役会による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のCET1資本比率に約161ベース・ポイント寄与した。

GSIBはまた、PRAが設定し2023年1月1日に発効した3.25%の最小レバレッジ比率要件の対象である。GSIBのレバレッジ比率は、2022年12月現在において6.9%であった。2022年12月現在のレバレッジ比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSIBの外部監査人による監査およびGSIBの取締役会による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のレバレッジ比率に約56ベース・ポイント寄与した。

GSIBは、事業を行っている特定の管轄区域の中央銀行の最低預金準備金要件の対象となっている。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSIBはこれらの要件を遵守していた。

GSBE：GSBEは、当社のドイツにおける銀行子会社であり、欧州中央銀行、BaFin（ドイツ連邦金融監督庁）およびドイツ連邦銀行の監督対象になっている。GSBEは、GSバンクUSAの米国外の銀行子会社であり、以下に記載されている単体での自己資本規制の対象でもある。GSBEは、EUの改正自己資本要求指令（以下「CRD」という。）およびEUの自己資本要求規則（以下「CRR」という。）に規定されている自己資本規制の対象となっており、これらの大部分はバーゼル3に基づいている。GSBEの預金は、法律で規定される範囲でドイツの法定預金保護制度の対象となっている。さらに、GSBEは、ドイツの法定預金制度の対象外となっている特定の適格預金に対して保証するドイツの任意預金保護制度に参加することを選択した。

GSBEのリスク・ベースの自己資本要件は、以下の表のとおりである。

	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	9.2%	8.7%
Tier1資本比率	11.3%	10.8%
総自己資本比率	14.0%	13.5%

以下の表は、GSBEのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産		
CET1資本	\$ 9,536	\$ 6,527
Tier1資本	\$ 9,536	\$ 6,527
Tier2資本	\$ 21	\$ 23
総自己資本	\$ 9,557	\$ 6,550
RWA	\$ 30,154	\$ 28,924
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	31.6%	22.6%
Tier1資本比率	31.6%	22.6%
総自己資本比率	31.7%	22.6%

上記の表において、2022年12月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSBEの外部監査人による監査およびGSBEの株主（GSバンクUSA）による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のCET1資本比率に約76ペーシス・ポイント寄与した。

以下の表は、GSBEのレバレッジ比率要件とレバレッジ比率を示したものである。

	2022年12月現在	2021年12月現在
レバレッジ比率要件	3.0%	3.0%
レバレッジ比率	10.6%	7.6%

上記の表において、2022年12月現在のレバレッジ比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSBEの外部監査人による監査およびGSBEの株主（GSバンクUSA）による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年12月現在のレバレッジ比率に約57ペーシス・ポイント寄与した。

GSBEは、事業を行っている特定の管轄区域の中央銀行において、最低預金準備金要件の対象となっている。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSBEはこれらの要件を遵守していた。

GSBEはCFTCに登録されたスワップディーラーおよびSECに登録されたセキュリティ・ベースのスワップディーラーである。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSBEは、スワップディーラーおよびセキュリティ・ベースのスワップディーラーに適用される自己資本規制の対象となっており、当該規制を遵守していた。

支払制限

グループ・インクは、規制上、税務上、またはその他の制約の結果、特定の子会社が保有する資金へアクセスする能力を制限される可能性がある。これらの制限には、これらの子会社が規制当局から事前承認を得ずに配当金を宣言し支払う能力を制限する法律および規制の条項ならびに規制上のその他の制約が含まれる。例えば、GSバンクUSAが支払うことができる配当金額は、直近収益テストに基づき算定された金額と未配分利益テストに基づき算定された金額のどちらか低い方に制限される。2021年7月のGSBEの取得に関連する配当金の支払いの結果、GSバンクUSAは現在、規制当局から事前承認を得ずに追加の配当を宣言することはできない。

さらに、個別の自己資本規制が適用されない子会社は、各地方の税務上および法律上のガイドラインや（信用格付の対象である企業の場合は）格付機関の要件を満たすために、または各子会社がそれぞれのリスク水準に応じて保有すべき最低資本に関する方針を含む様々な社内方針を遵守するために、資本を維持することがある。

子会社に対するグループ・インクの持分投資は、2022年12月および2021年12月現在、それぞれ1,345.9億ドルおよび1,189.0億ドルであり、このうち、グループ・インクは、子会社の自己資本規制要件を満たすために、2022年12月および2021年12月現在、これらの規制対象子会社においてそれぞれ825.2億ドルおよび772.2億ドルの最低資本を維持するよう求められていた。

機能通貨が米ドル以外である一部の子会社へのグループ・インクの資本投資には外国為替リスクが伴い、このリスクのほぼすべては、米ドル以外の通貨建ての債券とデリバティブとの組み合わせを通じて管理される。このリスクをヘッジするために用いられる当社の純投資ヘッジに関する情報については、注記7を参照のこと。

[次へ](#)

注記21

普通株式1株当たり利益

基本普通株式1株当たり利益は、普通株式に係る当期純利益を流通普通株式および普通株式交付の条件として将来の役務提供、業績または市場条件の充足が要求されない制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）の加重平均株数で除して算出される（以下総称して「基本株式」という。）。希薄化後普通株式1株当たり利益は、基本普通株式1株当たり利益の算定方法を基にしており、また、普通株式交付の条件として将来の役務提供、業績または市場条件の充足が要求されるRSUについて交付可能な普通株式の希薄化効果を反映している。

基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル（1株当たり金額を除く）)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
普通株式に係る当期純利益	\$ 10,764	\$ 21,151	\$ 8,915
基本株式の加重平均株数	352.1	350.5	356.4
希薄化効果のあるRSU	6.0	5.3	3.9
希薄化後普通株式の加重平均株数	358.1	355.8	360.3
基本普通株式1株当たり利益	\$ 30.42	\$ 60.25	\$ 24.94
希薄化後普通株式1株当たり利益	\$ 30.06	\$ 59.45	\$ 24.74

上記の表において、

- ・普通株式に係る当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を表し、当期純利益から優先株式に係る配当金を差し引いたものとして計算される。
- ・配当金または配当金相当に対して失権しない受給権を持つ権利未確定の株式報酬は、2クラスに分ける方法により別のクラスの有価証券として扱われている。これらの有価証券に配分された当期純利益は、この方法での普通株式1株当たり利益の算定において、普通株式に係る当期純利益を減少させる。この方法の適用の影響により、基本普通株式1株当たり利益が、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ0.15ドル、0.10ドルおよび0.07ドル減少した。
- ・希薄化後普通株式1株当たり利益には、市況の影響を受けるものを含め、2022年度、2021年度および2020年度において、それぞれ0.5百万株、0.3百万株および0.1百万株の逆希薄化効果のあるRSUは含まれていない。

注記22

関連ファンドとの取引

当社は、第三者である投資家とともに、非連結の投資ファンドを設立している。当社は通常、これらファンドの投資運用会社となっているため、運用報酬、また特定の場合においては、アドバイザリー報酬または成功報酬をこれらファンドから受取る権利を有している。さらに当社は、第三者である投資家とともに、一部のファンドに対する投資を行っている。

関連ファンドに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
ファンドからの報酬	\$ 4,553	\$ 3,707	\$ 3,393

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
ファンドに対する未収報酬	\$ 1,175	\$ 873
ファンドに対する当社持分の帳簿価額総額	\$ 3,801	\$ 4,321

当社は、これらのファンドにおける投資家の利回りを高めるために、特定のマネー・マーケット・ファンドに係る一部の運用報酬を放棄しており、また将来的に放棄する可能性がある。2022年度、2021年度および2020年度に放棄された運用報酬は、それぞれ123百万ドル、595百万ドルおよび109百万ドルであった。

ボルカー・ルールに従って、当社はカバード・ファンドに金融支援を提供していない。ただし、通常の営業活動において、当社はボルカー・ルールの対象ではないファンドについては任意の金融支援の提供を選択する可能性があるが、そのような支援は当社の経営成績に重要な影響を与えるとは予想していない。上記の報酬の放棄を除き、当社は、2022年度または2021年度において、関連ファンドにいかなる追加金融支援も行わなかった。

さらに、通常の営業活動において、当社は関連のあるファンドと、とりわけ有価証券貸付、取引執行、マーケット・メイキング、カストディ業務、買収およびブリッジ・ファイナンスを含む他の業務に従事することもある。これらのファンドに対する当社の投資コミットメントについての詳細は注記18を参照のこと。

注記23

受取利息および支払利息

利息は、契約上の金利に基づいて商品の存続期間にわたり発生主義で計上される。

受取利息および支払利息の内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
銀行預金	\$ 3,233	\$ (24)	\$ 245
担保付契約	4,468	(980)	282
トレーディング資産	5,087	4,716	5,210
投資	2,199	1,589	1,627
ローン	9,059	5,319	4,883
その他受取利息	4,978	1,500	1,442
受取利息合計	29,024	12,120	13,689
預金	5,823	1,303	2,386
担保付借入金	2,808	-	599
トレーディング負債	1,923	1,662	1,238
短期借入金	541	527	542
長期借入金	5,716	3,231	4,153
その他支払利息	4,535	(1,073)	20
支払利息合計	21,346	5,650	8,938
受取利息純額	\$ 7,678	\$ 6,470	\$ 4,751

上記の表において、

- ・担保付契約には、借入有価証券担保金に係る支払リベートおよび受取利息が含まれる。
- ・ローンは、取得原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有貸付金に係る利息を除く。当該利息は、その他受取利息に含まれている。
- ・その他受取利息には、顧客の借方残高、その他の利付資産および取得原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有貸付金に係る受取利息が含まれている。
- ・担保付借入金は、買戻条件付有価証券および貸付有価証券担保金で構成される。
- ・長短借入金は、有担保借入金および無担保借入金の両方を含んでいる。
- ・その他支払利息には、その他有利子負債に係る受取りレートおよび顧客の預金残高に係る支払利息が含まれる。

注記24

法人税等

法人税等

法人税等は資産負債法を用いて引当計上されており、資産および負債の財務報告上と税務上との一時差異について、繰延税金資産および負債が認識される。当社では、法人税に関連する支払利息を法人税等に、法人税課徴金をその他費用に計上している。

法人税等に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
当年度法人税			
米国連邦	\$ 2,356	\$ 2,904	\$ 1,759
州税および地方税	623	574	555
米国以外	1,658	1,926	1,539
当年度法人税合計	4,637	5,404	3,853
繰延税金			
米国連邦	(2,079)	192	(798)
州税および地方税	(436)	72	(42)
米国以外	103	(259)	7
繰延税金(効果)/費用合計	(2,412)	5	(833)
法人税等	\$ 2,225	\$ 5,409	\$ 3,020

米国連邦税の法定税率から実効税率への調整は、以下の表のとおりである。

	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
米国連邦税の法定税率	21.0%	21.0%	21.0%
州税および地方税(米国連邦税の税務上の効果考慮後)	1.3	1.9	3.1
株式報酬の決済	(2.4)	(0.7)	(1.0)
米国外事業	(1.6)	(1.5)	(2.4)
税額控除	(0.9)	(0.6)	(1.2)
配当を含む非課税所得	(2.2)	(0.5)	(0.6)
控除不可能な法的費用	0.8	-	5.6
その他	0.5	0.4	(0.3)
実効税率	16.5%	20.0%	24.2%

上記の表において、米国外事業には、税源浸食濫用防止税およびグローバル無形資産低課税所得による影響が含まれている。

繰延税金

繰延税金は、資産および負債の財務報告上と税務上との一時差異による正味の税効果を反映する。これらの一時差異により、将来の事業年度における課税対象の金額または損金算入の金額が生じ、そうした一時差異の解消が予想される事業年度に適用予定の税率および法令に基づいて測定される。実現の可能性が比較的高い金額まで繰延税金資産を減少させるために、主に様々な税務管轄地域における損失の利用可能性に関して、評価性引当金が設定される。税金資産はその他資産に含まれ、税金負債はその他負債に含まれる。

税務管轄地域内での相殺の影響を除く、繰延税金資産および負債に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
繰延税金資産		
人件費	\$ 1,889	\$ 1,978
未認識の税務上の効果に関連するASC 740による資産	315	287
米国外事業	1,224	606
未実現損失	887	-
繰越欠損金純額	787	681
事務所関連費用	123	151
その他の包括利益/(損失)関連費用	1,225	593
繰越税額控除	87	43
オペレーティング・リース負債	587	624
信用損失引当金	1,580	1,081
その他(純額)	221	271
小計	8,925	6,315
評価性引当金	(1,569)	(895)
繰延税金資産合計	\$ 7,356	\$ 5,420
繰延税金負債		
減価償却費	\$ 1,240	\$ 1,225
未実現利益	-	1,114
オペレーティング・リースの使用権資産	556	585
繰延税金負債合計	\$ 1,796	\$ 2,924

当社は、米国連邦、州および地方ならびに外国の繰越欠損金純額に関連して、2022年12月現在において787百万ドルおよび2021年12月現在において681百万ドルの繰延税金資産を計上している。当社はまた、これらの繰越欠損金純額に関連して、2022年12月現在において301百万ドルおよび2021年12月現在において285百万ドルの評価性引当金を計上している。

2022年12月現在、米国連邦の繰越欠損金純額は15.1億ドル、州および地方の繰越欠損金純額は21.0億ドル、外国の繰越欠損金純額は13.8億ドルであった。これらが使用されない場合、米国連邦、州および地方、ならびに外国の繰越欠損金純額は2023年度に失効し始める。これらの繰越欠損金が失効しても、当社の経営成績に重要な影響を与えることはない予想される。2022年12月現在、当社は外国の繰越税額控除に関連した繰延税金資産37百万ドルおよび関連する評価性引当金20百万ドルを計上した。2022年12月現在、当社は一般事業の繰越税額控除に関連した繰延税金資産41百万ドル、ならびに州および地方の繰越税額控除に関連した繰延税金資産9百万ドルを計上した。これらが使用されない場合、外国の繰越税額控除は2033年度に失効し始め、一般事業の繰越税額控除は2023年度に失効し始め、また州および地方の繰越税額控除は2024年度に失効し始める。

2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社には米国の繰越キャピタルロスも関連する繰延税金資産(純額)もなかった。2022年12月現在、当社には外国の繰越キャピタルロスに関連した繰延税金資産277百万ドルがあり、これら繰越キャピタルロスに関連した評価性引当金277百万ドルがあった。

評価性引当金は2022年度において674百万ドル増加し、2021年度において344百万ドル増加した。2022年度および2021年度の増加は共に主に税務上の効果が実現すると見込まれない繰延税金資産の増加によるものである。

当社は、特定の外国子会社による適格利益を永続的に再投資している。2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、これらの子会社の分配可能利益には米国の税金のすべてが課された。

未認識の税務上の効果

当社は、税務当局による調査においてテクニカル・メリットに基づきタックス・ポジションが認容される可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを連結財務書類上で認識する。この基準を満たすタックス・ポジションは、調査解決時に実現する可能性が比較的高い減額効果の最大値で測定される。納税申告書におけるポジションと連結財務書類上で認識された金額の差額に対して負債が計上される。

法人税の問題に関連する支払利息および法人税課徴金に係る未払債務は、2022年12月現在では205百万ドルおよび2021年12月現在では131百万ドルであった。当社は、2022年度において59百万ドル、2021年度において13百万ドルおよび2020年度において41百万ドルの支払利息および法人税課徴金を認識した。税務調査の結果によって、2022年12月より後の12ヵ月間に未認識の税務上の効果が大幅に変動する可能性がある。現時点では、潜在的な変動を見積もることはできない。

未認識の税務上の効果に係る負債の変動は、以下の表のとおりである。この負債はその他負債に含まれている。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度または以下現在		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
期首残高	\$ 1,446	\$ 1,251	\$ 1,445
当年度のタックス・ポジションに基づく増加	190	297	164

過年度のタックス・ポジションに基づく増加	10	95	209
過年度のタックス・ポジションに基づく減少	(32)	(111)	(205)
税務調査解決に関連する減少	(76)	(80)	(367)
為替レートの変動	(5)	(6)	5
期末残高	\$ 1,533	\$ 1,446	\$ 1,251
関連する繰延税金資産	315	287	200
未認識の税務上の効果(純額)	\$ 1,218	\$ 1,159	\$ 1,051

当局による税務調査

当社は、米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）ならびに当社が重要な事業を行っている英国、日本、香港およびニューヨークなど米国内の各州におけるその他の税務当局による調査の対象となっている。調査対象となる年度は税務管轄により異なる。当社は、これらの税務調査の完了が当社の財政状態に重要な影響を与えるとは予想していないが、特定の会計期間の経営成績によっては、かかる経営成績に重要な影響を与える可能性もある。

主要な税務管轄において引き続き調査対象となっている最も古い課税年度は、以下の表のとおりである。

税務管轄	2022年12月現在
米国連邦	2011年度
ニューヨーク州およびニューヨーク市	2015年度
英国	2017年度
日本	2016年度
香港	2016年度

当社は、2013年度から2023年度の各課税年度について、IRSのコンプライアンス・アシュアランス・プロセス・プログラムへの参加を認められた。このプログラムにより、当社はIRSと協力して、納税申告書の提出前に米国連邦税に関する潜在的な問題点を識別し、解決することが可能になる。2011課税年度および2012課税年度の問題点はすべて解決し、合同租税委員会（以下「JCT」という。）による最終審査がなされれば完了する。2022年度に、当社は2012課税年度から2019課税年度までの残りの問題点についてIRSの不服審査局と合意に達した。JCTによる最終審査を受けなければならないが、この合意が実効税率に重要な影響を与えることはない見込みである。2022年度において、2020課税年度に関する現地調査は完了し、最終結果が実効税率に重要な影響を与えることはないとは予想される。2021課税年度は引き続き申告後審査を受ける可能性がある。ニューヨーク州およびニューヨーク市の2015年度から2018年度に関する調査は2021年度に開始した。

上表の年度以降の全年度は税務当局による調査が未完了となっている。当社は、当社が設定した未認識の税務上の効果に係る負債は追加査定額の可能性に対して十分な金額であると考えている。

注記25

事業セグメント

当社は当社の事業活動について3部門の事業セグメントで管理および報告を行っている。グローバル・バンキング&マーケッツ、アセット&ウェルス・マネジメントおよびプラットフォーム・ソリューションズである。当社の事業セグメントの情報については注記1を参照のこと。

当社のセグメント内の人件費は、特に当社全体の業績および各事業の業績を反映している。そのため、当社の事業の1セグメントにおける税引前の利幅は、当社の他の事業セグメントの業績によって重要な影響を受ける可能性がある。

当社は、資産（グローバル・コア流動資産および現金、顧客向け担保付融資ならびにその他資産を含む）、収益および費用を3つの事業セグメントに配分している。事業セグメントの統合的な性質上、一部の資産、収益および費用を配分する際に見積りや判断が行われる。配分のプロセスは、セグメントの業績に対する経営陣の現在の見解に基づいている。

普通株主資本および優先株式の配当は、関連する自己資本規制に従ってセグメントの活動を支えるために必要な資本の見積額に基づいて各セグメントに配分される。

各セグメントの当期純利益は、各セグメントの税引前利益に全社的な税率を適用して算出している。

経営陣は、この配分が連結上の普通株式に係る当期純利益、平均普通株主資本利益率および資産合計に対する各セグメントの割合を合理的に示していると判断している。セグメント間の取引は特定の条件または第三者と同等の相場に基づいている。

セグメント別の業績

以下の表は、当社のセグメント別の業績の概要を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
グローバル・バンキング&マーケット			
受取利息以外の収益	\$ 30,042	\$ 34,079	\$ 28,285
受取利息純額	2,445	2,655	2,184
純収益合計	32,487	36,734	30,469
信用損失引当金繰入額	468	(171)	1,216
営業費用	17,851	19,542	18,884
税引前当期純利益	\$ 14,168	\$ 17,363	\$ 10,369
当期純利益	\$ 11,830	\$ 13,890	\$ 7,860
普通株式に係る当期純利益	\$ 11,458	\$ 13,535	\$ 7,428
平均普通株式	\$ 69,951	\$ 60,064	\$ 54,749
平均普通株主資本利益率	16.4%	22.5%	13.6%
アセット&ウェルス・マネジメント			
受取利息以外の収益	\$ 9,843	\$ 18,922	\$ 11,541
受取利息純額	3,533	3,043	2,216
純収益合計	13,376	21,965	13,757
信用損失引当金繰入額	519	(169)	1,395
営業費用	11,550	11,406	9,469
税引前当期純利益	\$ 1,307	\$ 10,728	\$ 2,893
当期純利益	\$ 1,092	\$ 8,582	\$ 2,193
普通株式に係る当期純利益	\$ 979	\$ 8,459	\$ 2,083
平均普通株式	\$ 31,762	\$ 29,988	\$ 24,963
平均普通株主資本利益率	3.1%	28.2%	8.3%
プラットフォーム・ソリューションズ			
受取利息以外の収益	\$ (198)	\$ (132)	\$ (17)
受取利息純額	1,700	772	351
純収益合計	1,502	640	334
信用損失引当金繰入額	1,728	697	487
営業費用	1,763	990	630
税引前当期純利益/(損失)	\$ (1,989)	\$ (1,047)	\$ (783)
当期純利益/(損失)	\$ (1,661)	\$ (837)	\$ (594)
普通株式に係る当期純利益/(損失)	\$ (1,673)	\$ (843)	\$ (596)
平均普通株式	\$ 3,574	\$ 1,777	\$ 864
平均普通株主資本利益率	(46.8)%	(47.4)%	(69.0)%
合計			
受取利息以外の収益	\$ 39,687	\$ 52,869	\$ 39,809
受取利息純額	7,678	6,470	4,751
純収益合計	47,365	59,339	44,560
信用損失引当金繰入額	2,715	357	3,098
営業費用	31,164	31,938	28,983
税引前当期純利益	\$ 13,486	\$ 27,044	\$ 12,479
当期純利益	\$ 11,261	\$ 21,635	\$ 9,459
普通株式に係る当期純利益	\$ 10,764	\$ 21,151	\$ 8,915
平均普通株式	\$ 105,287	\$ 91,829	\$ 80,576
平均普通株主資本利益率	10.2%	23.0%	11.1%

上記の表において、

- ・各セグメントに直接関連する収益および費用は税引前当期純利益の算定に含まれる。
- ・当社のセグメントの純収益には、特定のポジションから生じた現金または資金需要に関連する、当該ポジションへの受取利息および支払利息の配分が含まれる。受取利息純額は、経営陣がセグメント業績を評価する方法と整合するように、セグメントの純収益に含まれる。
- ・営業費用合計には、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金が、2022年度において576百万ドル、2021年度において534百万ドル、および2020年度において34.2億ドル含まれ、主にグローバル・バンキング&マーケットに反映されていた。
- ・特定のセグメントに直接関連しない費用は、各セグメントに提供された支援の見積りに基づき比例配分される。

セグメント別の減価償却費は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
グローバル・バンキング&マーケット	\$ 1,033	\$ 934	\$ 760
アセット&ウェルス・マネジメント	1,212	1,003	1,087

プラットフォーム・ソリューションズ	210	78	55
合計	\$ 2,455	\$ 2,015	\$ 1,902

セグメント別資産

セグメント別の資産は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
グローバル・バンキング&マーケット	\$ 1,169,539	\$ 1,201,996
アセット&ウェルス・マネジメント	214,970	221,150
プラットフォーム・ソリューションズ	57,290	40,842
合計	\$ 1,441,799	\$ 1,463,988

地域別情報

国際金融市場は密接に関連しているため、当社では業務を全社的な収益性に基づいて管理している。当社の業務の大部分は、顧客のニーズに円滑に対応するために国境を越えた連携を必要とするため、収益性を地域別に配分する方法は、見積りおよび経営陣の判断に左右される。地域別の業績は通常、以下のように配分される。

- ・グローバル・バンキング&マーケット：投資銀行報酬関連業務およびその他業務については顧客および投資銀行チームの所在地、FICCの仲介および株式の仲介についてはマーケット・メイキングを行うデスクの所在地、FICCによる資金調達および株式による資金調達についてはデスクの所在地。
- ・アセット&ウェルス・マネジメント（個人向け金融業務、持分投資関連業務および債券投資関連業務を除く）：セールス・チームおよび/または投資対象の所在地、個人向け金融業務については顧客の所在地、持分投資関連業務および債券投資関連業務については投資対象または投資専門家の所在地。
- ・プラットフォーム・ソリューションズ：顧客の所在地。

地域別の純収益合計、税引前当期純利益および当期純利益は、以下の表のとおりである。

以下で終了した事業年度								
(単位:百万ドル)	2022年12月			2021年12月		2020年12月		
南北アメリカ	\$	28,669	61%	\$	37,217	63%	\$	27,293
EMEA		12,860	27%		14,474	24%		10,946
アジア		5,836	12%		7,648	13%		6,321
純収益合計	\$	47,365	100%	\$	59,339	100%	\$	44,560
南北アメリカ	\$	7,016	52%	\$	17,314	64%	\$	8,804
EMEA		5,260	39%		7,164	27%		3,119
アジア		1,210	9%		2,566	9%		556
税引前当期純利益合計	\$	13,486	100%	\$	27,044	100%	\$	12,479
南北アメリカ	\$	6,067	54%	\$	13,796	64%	\$	7,300
EMEA		4,164	37%		5,778	27%		2,150
アジア		1,030	9%		2,061	9%		9
合計当期純利益	\$	11,261	100%	\$	21,635	100%	\$	9,459

上記の表において、

- ・2022年度第4四半期に、当社のセグメント再編に関連して、当社は特定の地域に直接配分できない特定の資金調達関連の収益を配分する方法を変更した。この結果、地域別の純収益の配分について組替が行われている。過年度の数値は当期の表示に一致するように調整されている。
- ・2020年度のアジアの税引前当期純利益および当期純利益は、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金の影響を受けた。
- ・南北アメリカの金額は、ほぼすべてが米国に帰属するものであった。
- ・アジアにはオーストラリアおよびニュージーランドが含まれる。

注記26

信用の集中

当社の信用リスクの集中は、そのマーケット・メイキング、顧客取引の円滑化、投資、引受け、貸付および担保付取引、ならびに資金管理活動から生じ、経済、業種または政治的な要因の変動の影響を受ける可能性がある。これらの事業活動により、当社は様々な業界や取引相手先に対するエクスポージャーにさらされ、また、当社に特定の中央銀行、取引相手先、債務者もしくは発行体（ソブリン発行体を含む）、または特定の清算機関もしくは取引所に対する信用リスクの集中が生じることがある。当社は、エクスポージャーを頻繁にモニターし、適切と判断する担保を取引相手先から取得することにより、信用リスクの軽減に努めている。

当社は、信用リスクを決定する際に当社が検討するリスク軽減策を考慮した上で、当社に対する債務額に基づき信用エクスポージャーを測定し、モニターする。かかるリスク軽減策には、ネットティングおよび担保の取決め、ならびに信用デリバティブ、先物および先渡契約などの経済的ヘッジが含まれる。ネットティングおよび担保契約により、当社は、かかる取引相手先と受取債権と支払債務を相殺すること、および（または）一括前払もしくは条件付で担保を受取ることができる。

トレーディング現物商品および投資における信用の集中は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
米国政府債および政府機関債	\$ 205,935	\$ 141,191
資産合計に対する割合	14.3%	9.6%
米国以外の政府債および政府機関債	\$ 40,334	\$ 51,426
資産合計に対する割合	2.8%	3.5%

また、2022年12月および2021年12月現在、当社には、中央銀行に保有する預金残高（現金および現金同等物に含まれる）がそれぞれ2,085.3億ドルおよび2,222.0億ドルあり、そのうちそれぞれ1,657.7億ドルおよび1,220.1億ドルは連邦準備銀行に保有している。

2022年12月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は他のいずれの取引相手先についても資産合計の2%を超える信用エクスポージャーを有していなかった。

デリバティブ資産に関連して当社に差入れられた担保は主に現金で、当社または第三者の保管機関で保管される。売戻条件付契約および借入有価証券取引に関連して当社に差入れられた担保は、主に米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債である。担保付契約および担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

売戻条件付契約および借入有価証券取引を担保する米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
米国政府債および政府機関債	\$ 164,897	\$ 86,274
米国以外の政府債および政府機関債	\$ 76,456	\$ 141,588

上記の表において、

- ・米国以外の政府債および政府機関債は主に、英国、日本、ドイツおよびフランスの政府発行債券で構成されている。
- ・このような取引に係る当社の一義的な信用エクスポージャーは取引相手先に対するものであるため、当社は、取引相手先の債務不履行の場合にのみ、担保の発行体に対するリスクにさらされることになる。

注記27

訴訟事件等

当社は、当社の業務を遂行する上で生じた事項に関する様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載するものを含む）に関与している。これらの手続の多くは初期段階にあり、またこれらの訴訟の多くは金額を特定しない損害賠償を求めるものである。

ASC450に基づき、「将来の事象が発生する蓋然性はほとんどないよりは高いが、ほとんど確実よりは低い」場合、その事象は「合理的な範囲で生じる可能性がある」となり、「将来の事象が発生する蓋然性はごくわずか」の場合、その事象は「ほとんどない」となる。したがって、当社が合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲を見積もることが可能な訴訟についての合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲の上限への言及は、損失リスクがごくわずかより高いと当社が考える訴訟についての損失の範囲の上限を意味する。

以下に記載の案件に関しては、（i）実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求している場合、（ii）当社が有価証券の募集または売出しにおける購入者から訴訟を提起されている、または提起されるおそれがある場合で、本来判決によって命じられた金額を全額支払うべきであると当社として考える当事者が、当社に対して補償を行っていない場合、または（iii）購入者が当社に有価証券の買戻しを要求している場合に、経営陣は合理的な範囲で生じる可能性のある損失の範囲を見積もることができている。経営陣は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲の上限を、（a）（i）の場合には請求されている金銭的損害賠償の金額、（b）（ii）の場合にはかかる募集または売出しにおいて当社が販売した有価証券の当初の販売価格と、訴訟開始前においてかかる有価証券のそれ以降に見積もられた最低価格との差額、（c）（iii）の場合には購入者が有価証券に対して支払った価格から、2022年12月現在の当該有価証券の見積価値があればその金額を控除した額に基づき見積っており、（i）、（ii）および（iii）のいずれの場合も、その種の特定の案件に関連すると考えられるその他の要因を考慮している。これらの案件および以下に記載のその他の案件で、経営陣が合理的な範囲で生じる可能性のある損失合計の範囲を見積もることができたものについて、期末現在、当社は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失合計の範囲の上限はこれらの案件に対する引当金総額を約23億ドル超過していると見積っている。

経営陣は、上記の見積りに含まれている以外の案件について、合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲を見積することは一般に不可能であり、それには、（i）実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求していない場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、（ii）案件が初期段階にある場合、（iii）案件が規制当局による調査または検査に関連している場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、（iv）集団訴訟が認定される可能性または集団の最終的な規模に関して不確実性がある場合、（v）係属中の上訴または申立の結果に関して不確実性がある場合、（vi）解決すべき重要な事実関係の問題がある場合、および（または）（vii）新しく法律上の問題が提示されている場合が含まれる。例えば、以下の「規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟」に記載の調査および検査に関する当社の潜在的な負債は概ね、合理的な範囲で生じる可能性がある損失に係る経営陣の見積りには含まれていない。しかし、現在入手可能な情報に基づき、かかるその他の案件の結果は、特定期間の当社の経営成績によっては部分的に経営成績に重要となる可能性があるが、当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないとは経営陣は考えている。

1 MDB関連訴訟

2012年度から2013年度の期間において、当社の子会社は、約65億ドルの1MDBの債券のアレンジャーまたは購入者としての役務を担った。

2018年11月1日、米国司法省（以下「DOJ」という。）は、当社の元マネージング・ディレクターのティム・ライスナーによる犯罪情報および有罪答弁、ならびに元マネージング・ディレクターのウン・チョンファに対する起訴について開示した。2018年8月28日、ライスナーは、共謀してマネーロンダリングを行い、米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）の贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所から有罪判決を受けた。ウンは、共謀してマネーロンダリングを行い、またFCPAの贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして起訴された。2022年4月8日、ウンは、審理の後、すべての訴因について有罪の判決を受けた。

2020年8月18日、当社は、当社が関与するマレーシアにおける刑事訴訟および規制上の手続を解決するため、マレーシア政府と和解に合意したことを発表した。この合意には、1MDBに関連して世界中の政府当局が差し押さえた資産からマレーシア政府が少なくとも14億ドルの資産と収入を受け取ることの保証が含まれている。この保証の詳細については注記18を参照のこと。

2020年10月22日、当社は、政府および規制当局による1MDBに関連する調査について、DOJ、SEC、FRB、NYDFS、FCA、PRA、シンガポール司法長官室、シンガポール商務省、シンガポール金融管理局、および香港証券先物委員会

との間で和解に達したことを発表した。グループ・インクは、DOJとの間で3年間の訴追延期合意を締結した。この合意により、当社に対してなされている提訴（共謀してFCPAに違反したという1件の訴因）は、当社が当該合意の条件を遵守すれば、後に取り下げられることになる。さらに、GSマレーシアは、共謀してFCPAに違反したという1件に対して有罪を認め、2021年6月9日に判決が下された。2021年5月に、米国労働省は、適格プロフェッショナル・アセット・マネジャー（以下「QPAM」という。）としての地位を維持するため、5年間の適用除外を当社に認めた。

当社は、2018年11月以降、とりわけ1MDBへの当社の関与および当社のコンプライアンス手続に関連して、会計帳簿に関するデラウェア州一般会社法第220条に基づき、株主を主張する者から複数の請求を受領している。

2019年2月19日、グループ・インクならびに当社の当時の取締役および元会長兼最高経営責任者を相手取り、1MDBに関連する株主代表訴訟を意図した訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年11月13日に提出された第二修正訴状では、一部の現職および元の取締役がインサイダー取引を行ったとする申立に関連したものを含む信任義務違反、不当利得、ならびにグループ・インクの普通株式の買い戻しおよび委任状勧誘に関連するものを含む証券取引法の詐欺防止規定の違反が行われたとの訴えがなされており、金額を特定しない損害賠償、不当利得の返還および差止による救済を求めている。2023年1月13日、裁判所は、当事者間の和解を承認した。これに従い、当社は保険会社が当社に79.5百万ドルを支払うことに同意した。当社は、当該金額を弁護士費用の支払いおよび原告に裁定された費用の払い戻しに充てた後、コンプライアンス目的で使用することに同意した。

2018年12月20日、グループ・インクおよび当社の特定の元の役員を相手取り、1MDBについてのグループ・インクの開示および公式声明に関して証券取引法の詐欺防止規定に違反したとして、金額を特定しない損害賠償を求め、集団訴訟を意図した証券訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年10月28日、原告は第二修正訴状を提出した。2021年6月28日、裁判所は、個人の被告らのうち1名に対する申立を却下したが、当社および残りの個人の被告らに関して却下を求める被告らの申立を退けた。2021年11月12日、原告は集団認定の申立を行った。2023年1月13日、原告は第三修正訴状を提出する許可を求める申立を行った。

モーゲージ関連案件

2010年4月以降、集団訴訟を意図した数多くの証券訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起されており、とりわけ、債務担保證券市場における当社の業務および当社の利益相反の管理に関するグループ・インクの情報公開の適切性に疑問を呈している。

2011年7月25日に提出された併合修正訴状において、グループ・インク、ならびにグループ・インクおよびその関連会社の現職および元の役員および従業員の一部が被告となっており、一般的に、証券取引法セクション10（b）および20（a）に違反しているとの主張がなされており、金銭的損害賠償が求められている。被告らは略式判決を求める申立を行った。2020年4月7日、連邦第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による2018年8月14日付の集団認定の許可を支持した。2021年6月21日、米国最高裁判所は、第二巡回控訴裁判所の判決を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻し、2021年8月26日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻した。2021年12月8日、地方裁判所は集団認定を求める原告の申立を許可した。2022年3月9日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可に関する中間審理を求める被告らの申立を認めた。

2019年7月25日および2020年5月29日、17億ドルの有価証券を発行した2件の住宅ローン担保證券化信託の受託者である米国銀行全国協会によって、ゴールドマン・サックス・モーゲージ・カンパニーおよびGSモーゲージ・セキュリティーズ・コープに対する訴状がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では概ね、信託のモーゲージ・ローンが適用される表明および保証を遵守できなかったとの訴えがなされており、特定の履行、またはその代替として、補償的損害賠償およびその他の救済を求めている。2020年11月23日、裁判所は、第一の訴訟において、当該訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部を否認し、第二の訴訟においては、当該訴状の却下を求める被告らの申立を否認した。2021年1月14日、両方の訴訟において、修正訴状が提出された。

通貨関連訴訟

GS&Co.およびグループ・インクは、2018年11月7日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された訴訟の被告に含まれており、また、GSI、GSIB、ゴールドマン・サックス・グループ・UKリミテッドおよびGSバンクUSAは、2020年11月11日にイングランド・ウェールズ高等裁判所に提起され、その後英国競争審判所に移送された訴訟の被告に含まれている。いずれの訴訟も、特にGS&Co.およびグループ・インクと和解に達した集団訴訟からの離脱を選択した外国為替商品の直接購入者の一部によって提起されたものである。2020年8月3日に提出された連邦地方裁判所訴訟における第三修正訴状では概ね、被告らが共謀して外国為替市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに違反したとの訴えがなされており、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。

る。イングランドの訴訟における申立は、2003年から2013年にかけてのイングランドおよびEUの競争法違反に関するものであり、為替レートおよびビッド/オファー・スプレッドの操作、商業上の機密情報の被告間での交換、ならびに共謀取引が行われたとの訴えがなされている。2022年12月13日、当事者は、当該訴訟を解決するため、最終文書化を条件とする原則的合意に至った。

GS&Co.は、2021年8月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告らに含まれている。2022年1月6日に提出された修正訴状では概ね、被告らが共謀して電子取引プラットフォーム上の為替取引のオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴え、ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法に基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2022年3月18日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス

2015年2月以降、GSIは、以前に行われた835百万ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ」という。）のノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）への譲渡を覆すという、2014年12月、2015年9月および2015年12月のポルトガル銀行（以下「BoP」という。）の決定に対して、イングランド商業裁判所にノボ・バンコを、ポルトガルの行政裁判所にBoPを提訴した。このファシリティは、バンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、GSIが組成し、ファシリティに関連して設立された特別目的会社であるオーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間で締結されたものである。2018年7月、イングランド最高裁判所は、並行するGSIの訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに不利な判決を下さない限り、イングランドの裁判所がGSIの訴訟を管轄することはないという判決を下した。2018年7月、BESの清算委員会は、BESが差し迫った破綻のリスクにさらされていることをGSIが知っていたとの主張を含め、GSIがファシリティ延長に際して不誠実に行動したと訴え、ファシリティに関連してGSIに支払った54百万ドルおよびオーク・ファイナンスに支払ったとされる50百万ドルのGSIからの返還を求める決定を公表した。2018年10月、GSIは、清算委員会の決定に異議を唱えて、リスボン商業裁判所に提訴し、またそれ以降に、清算委員会が求めた104百万ドルの条件付請求とあわせて、BESの破綻に関連する約222百万ドルの損失に対する補償を求めて、ポルトガル国家に対して申立を行っている。

ファイナンシャル・アドバイザー業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社のファイナンシャル・アドバイザー業務に関連して、顧客および第三者との様々な民事訴訟、仲裁手続ならびにその他の争議の当事者となることがある。これらの請求では概ね、とりわけ補償的損害賠償を求めているが、懲罰的損害賠償を求めている場合もあり、また一部の場合においては当社が利益相反について適切な開示または処理を行わなかったとの訴えがなされている。

アルケゴス関連案件

GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月のバイアコムCBSインク（以下「バイアコムCBS」という。）の普通株式17億ドルおよび優先株式10億ドルの公募に関連して、2021年8月13日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、バイアコムCBSならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約55百万ドルの普通株式646,154株および募集総額約32百万ドルの優先株式323,077株を引受けた。訴状では、連邦証券法に基づく訴えがなされており、勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張している。その主張にはとりわけ、勧誘書類においてGS&Co.を含む一部の引受会社が取引相手先であるとされるトータル・リターン・スワップを通じたものを含む、バイアコムCBSに対するアルケゴス・キャピタル・マネジメント（以下「アルケゴス」という。）の実質的なエクスポージャーが開示されていないこと、また、当該引受会社各社がアルケゴスに対する自社のエクスポージャーを開示していないことが含まれている。訴状では、撤回および金額を特定しない補償的損害賠償を求めている。2021年11月5日、原告らは修正訴状を提出した。2022年1月4日、原告らは集団認定の申立を行った。2023年2月6日、裁判所はバイアコムCBSおよび個人の被告らに対する請求を却下したが、GS&Co.およびその他の引受会社の被告らに関して却下を求める被告らの申立は否認した。

グループ・インクはまた、2021年10月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起され併合された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告にもなっている。訴状では、グループ・インクが、他の金融機関1社とともに、バイドゥ・インク（以下「バイドゥ」という。）、ディスカバリー・インク（以下「ディスカバリー」という。）、GSXテクエデュ・インク（以下「ギャオットゥー」という。）、iQIYIインク（以下「iQIYI」という。）、テンセント・ミュージック・エンターテイメント・グループ（以下「テンセント」という。）、バイアコムCBS、およびビップショップ・ホールディングス・リミテッド（以下「ビップショップ」という。）におけるアルケゴスのポジションの流動化に関する重要性のある非公開情報に基づき、バイドゥ、ディスカバリー、ギャオットゥー、iQIYI、テンセント、バイアコムCBSおよびビップショップ各社の株式を売却したとの主張がなされている。訴状で

は概ね、証券取引法セクション10（b）、20Aおよび20（a）に違反していると主張しており、金額を特定しない損害賠償を求めている。2022年6月13日、集団訴訟の原告らは、修正訴状を提出した。2022年8月12日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

2022年1月24日、当社は、とりわけアルケゴスへの当社の関与およびインサイダー取引に関する当社の統制に関連して、会計帳簿に関するデラウェア州一般会社法第220条に基づき、株主を主張する者からの請求を受領した。

引受訴訟

当社の関連会社は、有価証券の募集または売出しに関連する複数の訴訟の被告に含まれている。以下に記載のものを含みこれらの訴訟において、原告らは、連邦および州の証券法、また場合によってはその他の適用される法律に基づき集団訴訟または個別請求を申立てており、原告らが購入した有価証券の募集または売出しに関する勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張し、金額を特定しない補償的損害賠償および取消による損害賠償、ならびに撤回を求めている。当該訴訟の一部では、追加的な主張がなされている。

ウーバー・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2019年5月の81億ドルのウーバー・テクノロジー・インク（以下「ウーバー」という。）の株式公開に関連して、2019年9月以降にサンフランシスコ郡のカリフォルニア州上位裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された、複数の集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウーバーならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約16億ドルの普通株式35,864,408株を引受けた。2020年11月16日、州裁判所訴訟の裁判所は、2020年2月11日に提出された併合修正訴状の却下を求める被告らの申立を認め、2020年12月16日に原告らは控訴した。2020年8月7日、地方裁判所訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2020年9月25日、地方裁判所訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。2020年12月5日、州裁判所訴訟の原告らは地方裁判所に訴状を提出し、当該訴訟は2021年1月25日に既存の地方裁判所訴訟と併合された。2021年5月14日、原告らは、州裁判所訴訟の原告らを追加の集団代表として加えることを主張して、地方裁判所に第二修正訴状を提出した。2021年10月1日、第二修正訴状からの追加の集団代表の却下を求める被告らの申立は否認され、2022年7月26日、地方裁判所訴訟は集団認定を求める原告らの申立を認めた。2022年8月9日、被告らは地方裁判所による集団認定の許可に関する中間審査を求めて、連邦第九巡回控訴裁判所に申立を行った。

ゴーヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年7月の914百万ドルのゴーヘルス・インク（以下「ゴーヘルス」という。）の株式公開に関連して、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所において2020年9月21日以降に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ゴーヘルス、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約242百万ドルの普通株式11,540,550株を引受けた。2021年2月25日、原告らは併合訴状を提出した。2022年4月5日、併合訴状の却下を求める被告らの申立は否認された。2022年9月23日、原告らは集団認定の申立を行った。

アレイ・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、アレイ・テクノロジー・インク（以下「アレイ」という。）の2020年10月の12億ドルの普通株式の株式公開、2020年12月の13億ドルの普通株式の売出しおよび2021年3月の993百万ドルの普通株式の売出しに関連して、2021年5月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、アレイならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は3件の株式公開および株式売出しにおいて、募集総額約877百万ドルの普通株式31,912,213株を引受けた。2021年12月7日、原告らは修正併合訴状を提出した。2022年10月17日、被告らは修正併合訴状の却下を求める申立を行った。

コンテキストロジック・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の11億ドルのコンテキストロジック・インク（以下「コンテキストロジック」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年5月17日以降にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、コンテキストロジックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約388百万ドルの普通株式16,169,000株を引受けた。2022年7月15日、原告らは併合修正訴状を提出した。2022年9月16日、被告らは併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ディディ・グローバル・インク：ゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシー（以下「GSアジア」という。）は、他の引受会社とともに、2021年6月の44億ドルのディディ・グローバル・インク（以下「ディディ」という。）の米国預託株式（以下「ADS」という。）の株式公開に関連して、2021年7月6日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所およびカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所ならびにニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ディディならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約15億ドルのADS104,554,000株を引受けた。2021年9月22日、カリフォルニア州訴訟の原告らは自主的に申立を取り下げたが、再訴は可能である。2022年5月5日、併合連邦訴訟の原告らは第二併合修正訴状を提出し、これには引受会社である被告らに対して証券取引

法セクション10 (b) および20Aに違反しているとの主張が含まれている。2022年6月3日、被告らは第二併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ブルーム・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年9月の約589百万ドルのブルーム・インク（以下「ブルーム」という。）の普通株式の公募に関連して、2021年10月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブルームならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約212百万ドルの普通株式3,886,819株を引受けた。2021年12月20日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を送達した。

ザイマージェン・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年4月の575百万ドルのザイマージェン・インク（以下「ザイマージェン」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年8月4日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ザイマージェンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約178百万ドルの普通株式5,750,345株を引受けた。2022年2月24日、原告らは修正訴状を提出し、2022年11月29日、裁判所は、修正訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、証券法セクション11違反の申立の却下を否認した。

ウォータードロップ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2021年5月の360百万ドルのウォータードロップ・インク（以下「ウォータードロップ」という。）のADSの株式公開に関連して、2021年9月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウォータードロップならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約184百万ドルのADS15,300,000株を引受けた。2022年2月21日、原告らは修正訴状を提出し、2023年2月3日、裁判所は修正訴状の却下を求める被告らの申立を認めた。

シー・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、シー・リミテッドの2021年9月の約40億ドルのADSの公募および2021年9月の約29億ドルの転換シニア債の公募に関連して、それぞれ2022年2月11日および2022年6月17日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、シー・リミテッド、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GSアジアは、募集総額約26億ドルのADS8,222,500株および募集総額約19億ドルの転換シニア債を引受けた。2022年8月3日、これらの訴訟は併合され、2022年8月9日、原告らは併合修正訴状を提出した。被告らは以前、2022年7月15日に訴訟の却下を求める申立を行っており、当事者は申立が併合修正訴状に適用されることに同意していた。

リヴィアン・オートモーティブ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年11月の約137億ドルのリヴィアン・オートモーティブ・インク（以下「リヴィアン」という。）の株式公開に関連して、2022年3月7日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リヴィアンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約35億ドルの普通株式44,733,050株を引受けた。2022年7月22日、原告らは併合訴状を提出し、2022年8月29日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を行った。

ナテラ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約585百万ドルのナテラ・インク（以下「ナテラ」という。）の普通株式の公募に関連して、ニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所およびテキサス州西部地区連邦地方裁判所にそれぞれ2022年3月10日および2022年10月7日に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ナテラならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約164百万ドルの普通株式1,449,000株を引受けた。2022年7月15日、州裁判所訴訟の当事者は合意書を提出し、訴訟の中止を承認する命令を提案したが、再訴は可能である。2022年12月16日、被告らは連邦訴訟における修正訴状の却下を求める申立を行った。

ロビンフッド・マーケット・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約22億ドルのロビンフッド・マーケット・インク（以下「ロビンフッド」という。）の株式公開に関連して、2021年12月17日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ロビンフッドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約686百万ドルの普通株式18,039,706株を引受けた。2022年6月20日、原告らは修正訴状を提出した。2022年8月18日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

ON24インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年2月の約492百万ドルのON24インク（以下「ON24」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年11月3日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ON24ならびにその役員および取締役の一部（株式公開時にGS&Co.のマネージング・ディレクターであった取締役を含む）も被告に含まれている。GS&Co.

は、募集総額約181百万ドルの普通株式3,616,785株を引受けた。2022年3月18日、原告らは併合訴状を提出した。2022年5月2日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を行った。

リスクファイド・リミテッド：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約423百万ドルのリスクファイド・リミテッド（以下「リスクファイド」という。）の株式公開に関連して、2022年5月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リスクファイドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約147百万ドルの普通株式6,981,128株を引受けた。2022年11月28日、原告らは第二修正訴状を提出し、2023年1月20日、被告らは第二修正訴状の却下を求める申立を行った。

オスカー・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約14億ドルのオスカー・ヘルス・インク（以下「オスカー・ヘルス」という。）の株式公開に関連して、2022年5月12日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、オスカー・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約498百万ドルの普通株式12,760,633株を引受けた。2022年12月5日、原告らは修正訴状を提出した。

オーク・ストリート・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、オーク・ストリート・ヘルス・インク（以下「オーク・ストリート」という。）の2020年8月の377百万ドルの株式公開、2020年12月の298百万ドルの株式売出し、2021年2月の691百万ドルの株式売出しおよび2021年5月の747百万ドルの株式売出しに関連して、2022年5月25日にイリノイ州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、オーク・ストリート、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、2020年8月の株式公開において募集総額約87百万ドルの普通株式4,157,103株、2020年12月の株式売出しにおいて募集総額約69百万ドルの普通株式1,503,944株、2021年2月の株式売出しにおいて募集総額約173百万ドルの普通株式3,083,098株、2021年5月の株式売出しにおいて募集総額約187百万ドルの普通株式3,013,065株を引受けた。2023年2月10日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、証券法セクション12（a）（2）の違反を主張する申立と、2021年5月の株式売出しについてのみ、証券法セクション11の違反を主張する申立を却下したが、残りの申立については却下を退けた。

リアタ・ファーマシューティカルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の約282百万ドルのリアタ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「リアタ」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年6月21日にテキサス州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の併合修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、リアタならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約141百万ドルの普通株式1,000,000株を引受けた。2022年9月7日、被告らは併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ブライト・ヘルス・グループ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年6月の約924百万ドルのブライト・ヘルス・グループ・インク（以下「ブライト・ヘルス」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年6月24日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブライト・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告人に含まれている。GS&Co.は、募集総額約203百万ドルの普通株式11,297,000株を引受けた。2022年10月12日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年12月の約331百万ドルの17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク（以下「17エデュテック」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年7月19日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起され、2022年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、17エデュテックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約132百万ドルのADS12,604,000株を引受けた。2023年1月31日、原告らは修正訴状を提出した。

ライフスタンス・ヘルス・グループ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年6月の約828百万ドルのライフスタンス・ヘルス・グループ・インク（以下「ライフスタンス」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年8月10日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ライフスタンスならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約190百万ドルの普通株式10,580,000株を引受けた。2022年12月19日、原告らは修正訴状を提出し、2023年1月18日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

ミニソ・グループ・ホールディング・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年10月の約656百万ドルのミニソ・グループ・ホールディング・リミテッド（以下「ミニソ」という。）のADSの株式公開に関連し

て、2022年8月17日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起され、2022年11月18日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ミニソならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約328百万ドルのADS16,408,093株を引受けた。

クーポン・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約46億ドルのクーポン・インク（以下「クーポン」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年8月26日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、クーポンならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約15億ドルの普通株式42,900,000株を引受けた。

ヤッセン・ホールディング・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年11月の約617百万ドルのヤッセン・ホールディング・リミテッド（以下「ヤッセン」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年9月23日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ヤッセン、その一部の役員および取締役、ならびに一名の株主も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約241百万ドルのADS22,912,500株を引受けた。

レント・ザ・ランウェイ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年10月の357百万ドルのレント・ザ・ランウェイ・インク（以下「レント・ザ・ランウェイ」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年11月14日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、レント・ザ・ランウェイならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約110百万ドルの普通株式5,254,304株を引受けた。

オープンドア・テクノロジーズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、とりわけ2021年2月の約886百万ドルのオープンドア・テクノロジーズ・インク（以下「オープンドア」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年11月22日にアリゾナ州地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、オープンドアならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約275百万ドルの普通株式10,173,401株を引受けた。

フィグス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年5月のフィグス・インク（以下「フィグス」という。）の約668百万ドルの株式公開と2021年9月の約413百万ドルの株式売出しに関連して、2022年12月8日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、フィグス、その一部の役員および取締役、ならびに一部の株主も被告に含まれている。GS&Co.は2021年5月の株式公開において募集総額約210百万ドルの普通株式9,545,073株と2021年9月の株式売出しにおいて募集総額約128百万ドルの普通株式3,179,047株を引受けた。

シルバークート・キャピタル・コーポレーション：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年1月の約288百万ドルのシルバークート・キャピタル・コーポレーション（以下「シルバークート」という。）の普通株式の公募と2021年12月の約552百万ドルの普通株式の公募に関連して、2023年1月19日にカリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、シルバークートならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は2021年1月の普通株式の公募において募集総額約108百万ドルの普通株式1,711,313株と2021年12月の普通株式の公募において募集総額約199百万ドルの普通株式1,375,397株を引受けた。

センテッサ・ファーマシューティカルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年5月の約380百万ドルのセンテッサ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「センテッサ」という。）のADSの株式公開に関連して、2023年2月10日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、センテッサならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約121百万ドルのADS6,072,000株を引受けた。

投資運用業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社の投資運用業務により被ったとされる損失に関連して、顧客との様々な民事訴訟、仲裁手続およびその他の争議の当事者となっている。これらの請求は概ね、とりわけ補償またはその他の補償的損害賠償、また一部の場合においては懲罰的損害賠償を求めている。

有価証券貸付反トラスト訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、有価証券貸付の実務に関連して、2017年8月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟および3件の個別訴訟の被告に含まれていた。訴状では概ね、被告らが共謀して有価証券貸付取引用電子プラットフォームの開発を妨害したとする申立に関連して、連邦および州の反トラスト法、ならびに州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴状では、取引関係の

不法な妨害に対する訴えおよび取引実務に関する州法に基づく訴えもなされており、第二および第三の個別訴訟においては、州コモン・ローに基づく不当利得に対する訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2018年1月26日、グループ・インクは、集団訴訟を意図した訴訟から任意で免訴された。2018年9月27日、集団訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2019年8月7日、第一の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められた。2021年9月30日、2019年6月に併合された第二および第三の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められた。2021年10月25日、第二の個別訴訟の原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年6月30日、下級判事は、集団訴訟を意図した訴訟の集団認定を求める原告らの申立を一部認め、一部否認するように勧告した。2022年8月15日、原告らと被告らは下級判事の地方裁判所への報告と勧告に対して異議を申し立てた。

変動金利要求払債反トラスト訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2019年2月以降に個別に提起され併合された、変動金利要求払債（以下「VRDO」という。）に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれていた。2019年5月31日に提出された併合修正訴状では概ね、被告らが共謀してVRDOの市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2019年6月3日、グループ・インクは、集団訴訟を意図した訴訟から任意で免訴された。2020年11月2日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。

GS&Co.はまた、2021年6月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された、関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告らにも含まれている。訴状では、2019年5月31日に提出された併合修正訴状で主張されていたのと同じくVRDOの市場において共謀したとされ、被告らに対して、連邦反トラスト法、州法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年8月6日、2019年5月31日訴訟の原告らは、2021年6月2日訴訟を2019年5月31日訴訟と併合するよう求める修正訴状を提出した。2021年9月14日、被告らは2021年8月6日付併合修正訴状の却下を求める共同一部申立を行った。2022年6月28日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州法に基づく受託者義務違反にかかる請求を却下したが、連邦反トラスト法にかかる請求部分の却下を否認した。2022年10月27日、原告らは集団認定の申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.、GSI、GSバンクUSAおよびゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・マーケット・エルピーは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年11月に提起され併合された、金利スワップ取引に関する集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。同じゴールドマン・サックス企業が、スワップ執行ファシリティの3名の運営者およびその関連会社の一部によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、それぞれ2016年4月および2018年6月に開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト訴訟の被告となっている。これらの訴訟は公判前手続のために併合されている。訴状では概ね、被告らが共謀して金利スワップの取引所における売買を妨害したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。被告らは集団訴訟および第一の個別訴訟の却下を求める申立を行い、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告らが主張した州コモン・ローに基づく請求を否認し、集団訴訟を意図した訴訟における州コモン・ローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、不当利得および不法な妨害に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する主張を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟を意図した訴訟の原告らの申立を否認したが、2013年から2016年に関連する限定的な主張の追加を求める申立は認めた。この主張は、原告らにより、2019年3月22日に提出された第四併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟を意図した訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟

GSIは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2014年11月25日以降に提起され直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した複数の訴訟の被告に含まれている。修正訴状では概ね、被告らが共謀して現物のプラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に違反したとの訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、却下および再審理を求

める被告らの申立を認め、すべての請求を却下した。2020年4月27日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。

GS&Co.、GSI、J.アロン・アンド・カンパニー、および2014年度第4四半期に売却されたが以前はグループ・インクの連結子会社であったメトロ・インターナショナル・トレード・サービスズ（以下「メトロ」という。）は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2013年8月1日以降に提起され併合された、複数の集団訴訟を意図した訴訟および個別訴訟の被告となっている。訴状では概ね、アルミニウムの保管およびアルミニウム取引に関連して、連邦反トラスト法および州法に違反したとする訴えがなされている。訴状では、宣言的救済、差止による救済およびその他の衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。2016年12月、地方裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、2019年8月27日、第二巡回裁判所は、地方裁判所の却下を無効にし、この案件についてさらに手続きを行うよう地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は集団認定を求める集団訴訟の原告らの申立を否認し、2020年12月16日、第二巡回裁判所は当該否認に対する控訴の許可を退けた。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟の原告らの大半による請求に関して、略式判決を求める被告らの申立を認めた。2021年4月14日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、残り2件の個別訴訟の原告らは被告らと和解に達した。当社は和解金の負担分を全額支払った。

メトロの売却に関連して、当社は、当社が所有していた間のメトロの事業行為について発生した訴訟手続または規制当局による手続に対する潜在的負債に対する補償を含め、取得者に補償を提供することに合意した。

米国債関連訴訟

GS&Co.は、他のプライマリー・ディーラーとともに、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年7月以降に提起され併合された、米国債の販売に関連する複数の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。GS&Co.はまた、他のプライマリー・ディーラーとともに、2017年8月25日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された同様の個別訴訟の被告にも含まれている。2017年12月29日に提出された併合集団訴訟の訴状では概ね、被告らが共謀して米国債の発行日取引市場およびオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法に違反したとの訴え、またGS&Co.を含む一部の被告らが共謀して、入札プロセスにおける競争を妨害するために電子取引プラットフォーム上での米国債の売買を妨害したとの訴えがなされている。個別訴訟では、商品取引法に違反して、同様に共謀して発行日取引市場およびオークションならびに関連する先物およびオプションを操作したとの訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、金額を特定しない3倍損害賠償ならびに補償を求めている。2021年3月31日、却下を求める被告らの申立が認められた。2021年5月14日、原告らは修正訴状を提出した。2022年3月31日、修正訴状の却下を求める被告らの申立が認められた。2022年4月28日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。

反トラスト社債訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、他のディーラーとともに、単元未満社債の流通市場に関連して、2020年4月21日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。2020年10月29日に提出された修正併合訴状では、単元未満社債の流通市場における被告らによる反競争的とされる行為に関連して、連邦反トラスト法に基づく訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに3倍損害賠償および懲罰的損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2021年10月25日、裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、再訴はできない。2021年11月23日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年11月10日、地方裁判所は、地方裁判所判事の妻が被告のうちの1社の株式を所有しており、地方裁判所判事自身が回避しなかったため、判決を無効にすべきであることを示唆する判決を求める原告らの申立を否認した。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.およびGSIは、クレジット・デフォルト・スワップの決済に関連して、2021年6月30日にニューメキシコ地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。訴状では概ね、被告らが共謀して決済のためのクレジット・デフォルト・スワップの評価に使用するベンチマーク価格を操作したとする主張に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に基づく訴えがなされている。訴状ではまた、州コモン・ローに基づく不正利得に対する訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年11月15日、被告らは訴状の却下を求める申立を行った。2022年2月4日、原告らは修正訴状を提出し、グループ・インクを自主的に訴訟から除外した。2022年4月5日、被告らは、修正訴状の却下を求める申立を行った。

雇用関連案件

2010年9月15日、3名の女性元従業員により集団訴訟を意図した訴訟1件がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状およびその後日の修正では、グループ・インクおよびGS&Co.が報酬、昇進および業績評価に関して女性従業員を体系的に差別しているとの訴えがなされている。訴状では、2002年7月以降にグループ・イン

クおよびGS&Co.によって特定の地域において特定のレベルで雇用された全女性従業員から構成される集団であることを主張しており、連邦およびニューヨーク市の差別に関する法律に基づく訴えがなされている。訴状では、集団訴訟の認定、差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。

2018年3月30日、地方裁判所は原告らの差別的効果および取扱いにかかる請求について、損害賠償の集団として認定した。2018年9月4日、連邦第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の決定に関する中間審理を求める被告らの申立を否認し、その後、再審理を求める被告らの申立を否認した。2018年9月27日、原告らは、差止による救済および宣言的救済のために集団認定を求めないことを地方裁判所に伝えた。2020年3月26日、地方裁判所の下級判事は、雇用関係の紛争を仲裁により解決することに合意したグループ・インクおよび（または）GS&Co.との特定の合意の当事者である集団のメンバーに関し、仲裁強制の申立を一部認めた。2020年4月16日、原告らは下級判事の命令に異議を申し立て、被告らは地方裁判所判事が下級判事の命令の一部を覆した場合の条件付異議を申し立てた。2021年7月22日、被告らは集団認定の取消を求める申立を行った。2021年9月15日、地方裁判所は、仲裁強制に関する下級判事の決定を支持した。2022年3月17日、地方裁判所は、差別的効果に係る請求の一部に関して部分的略式判決を求める原告らの申立を否認し、原告らの差別的効果および取扱いに係る請求に関して略式判決を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、集団認定の取消を求める被告らの申立を否認し、また、特定の専門家の証言の排除を求める両当事者それぞれの申立を一部認め、一部否認した。2022年8月22日、地方裁判所は、2022年3月17日の判決のうち、集団認定の取消を求める被告らの申立の否認に対する再審理を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、集団認定の取消を求める被告らの申立を否認したが、集団の定義を狭めた。審理は2023年6月7日に開始する予定である。

消費者に関する調査および審査

当社は、GSバンクUSAのクレジットカード口座管理の実務慣行に対する調査および（または）質問に関連して、消費者金融保護局およびその他の政府機関と協力しており、返金の適用、規則に不適合な支払いに対するクレジット、請求エラーの解消、広告、信用調査機関への報告ならびに消費者金融保護局およびその他の政府機関より要請された消費者関連情報に関する情報を提供している。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、以下の当社の事業および業務に関する様々な事項について、様々な政府および規制機関ならびに自主規制機関による多数のその他の調査および検査、訴訟ならびに株主の要求の対象となっており、いくつかの案件では、召喚状を受領し、文書および情報の提供要請を受けている。

- ・有価証券の募集または売出しのプロセスおよび引受実務
- ・当社の投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザリー・サービス
- ・利益相反
- ・市場調査の独立性、ならびに市場調査アナリストおよび投資銀行の社員を含む他の会社の社員ならびに第三者との関係性を含む、市場調査の実務慣行
- ・政府が関連する資金調達およびその他の事項、ならびに地方債に関わる取引（これには、州および地方自治体である顧客に関するウォールクロス手続および利益相反の開示、地方自治体による募集に関連した地方自治体のデリバティブ商品の売買および構築、政治献金に関する規則、地方自治体向けのアドバイザリー・サービス、ならびにクレジット・デフォルト・スワップ取引が地方自治体である発行体に与え得る影響が含まれる）
- ・消費者向け貸付、ならびに住宅用モーゲージ貸付、サービシングおよび証券化、および関連する消費者法の遵守
- ・社債、国債、為替、コモディティおよびその他の金融商品の募集または売出し、オークション、販売、取引および決済、関連する販売ならびにその他の連絡および活動、ならびに当該活動に関連する当社の監督および統制（これには、対象となる空売りに関する規則の遵守、アルゴリズム、高頻度および定量的取引、当社の米国の代替的取引システム（ダークプール）、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システムおよび統制、通信記録管理および記録、有価証券貸付の実務慣行、プライム・ブローカレッジ業務、信用デリバティブおよび金利スワップの取引および決済、コモディティ取引および金属の貯蔵、私募の実務慣行、有価証券の割当および取引、ならびに為替レートなどのベンチマーク・レートの設定に関連する取引業務および連絡が含まれる）
- ・FCPAの遵守
- ・当社の雇用および報酬の実務慣行

- ・当社のリスク管理および統制システム
- ・インサイダー取引、企業および政府の動向に関する重要な非公開情報の悪用および流布の可能性、ならびに当社のインサイダー取引の統制および情報障壁の有効性

当社は、かかるすべての政府および規制当局による調査および検査に協力している。

注記28

従業員給付制度

当社は、各種年金制度および特定のその他の退職後給付制度（主に健康保険や生命保険）を提供している。当社はまた、元従業員や休職中の従業員に対して退職前に一定の給付を支給している。

確定給付型年金制度および退職後給付制度

一部の米国以外の子会社の従業員は、様々な確定給付型年金制度に加入している。これらの制度による給付は、一般に勤続年数および対象報酬の一定割合に基づいて行われる。当社は、一部の英国の従業員を対象とした確定給付型年金制度を維持している。2008年4月に英国の確定給付型年金制度は新規加入者の受付けを終了し、2016年3月31日現在の加入者に関して凍結された。米国以外の制度は当社の連結経営成績に対して重要な影響を及ぼさない。

当社は、2003年11月1日より前に雇用されたほとんどすべての米国の従業員を対象とした確定給付型年金制度を維持している。2004年11月に当該制度は新規加入者の受付けを終了し、現加入者に関して凍結された。また、当社は、当該プログラムの対象となっている受給資格のある定年退職者およびその扶養家族に対して、医療保険および生命保険を給付する未積立の退職後給付制度を有している。これらの制度は当社の連結経営成績に対して重要な影響を及ぼさない。

当社は、制度資産の公正価値と給付債務との差額として測定される、確定給付型年金制度および退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表に認識している。2022年12月現在、これらの制度に関連して、その他資産には111百万ドル（積立超過の年金制度に関連する）が含まれ、その他負債には337百万ドルが含まれている。2021年12月現在、これらの制度に関連して、その他資産には411百万ドル（積立超過の年金制度に関連する）が含まれ、その他負債には426百万ドルが含まれている。

確定拠出型年金制度

当社は米国および米国以外の従業員に対する確定拠出型年金制度に資金を拠出している。これらの制度に対する当社の拠出額は、2022年度において378百万ドル、2021年度において274百万ドルおよび2020年度において261百万ドルであった。

注記29

従業員報奨制度

株式報奨に代えて提供される従業員の役務に対する費用は通常、当該報奨の付与日現在の公正価値に基づいて測定される。将来の役務提供を必要としない株式報奨（すなわち、退職適格従業員に付与される報奨を含む確定報奨）は即時に費用計上される。将来の役務提供を必要とする株式報奨は当該役務期間にわたり償却される。失権は発生時に計上される。

RSUに支払われる配当金相当額は通常、利益剰余金の減額として計上される。将来の役務提供を必要とするRSUが失権した場合、利益剰余金の減額として当初計上されていた関連する配当金相当額は、失権が発生した期間の報酬費用に組替えられる。

当社は通常、株式報奨の交付時に普通株式を新規発行している。対応する報奨契約に説明されるとおり、特定の状況において、当社は持分商品として会計処理される株式報酬を現金決済することができる。これらの報奨については、現金決済時の報奨の価値と付与日現在の価値との差額の範囲で株式払込剰余金が調整される。株式報奨の決済および配当金相当額の支払いに係る税効果は、税務上の効果または費用として計上される。

株式報奨制度

当社はRSU、制限付株式、配当等価権、報奨型ストックオプション、非適格ストックオプション、株式評価益権、およびその他の株式報酬を提供する株式報奨制度である2021年度ザ・ゴールドマン・サックス改訂・修正株式報奨制度（以下「2021年度SIP」という。）を有しており、そのいずれも業績または市況を含む諸条件に従う場合がある。2021年4月29日に、2021年度SIPは株主により承認された。2021年度SIPはいくつかの先行する株式報奨制度の

後継であり、最初の制度は1999年4月30日に採用され、以降の制度はそれぞれ当社の株主によって承認されたものである。

2022年12月現在、60.8百万株が2021年度SIPに基づく報奨の付与による交付の対象であった。2021年度SIPに基づき付与された、もしくは先行する株式報奨制度に基づき付与された報奨の対象となる普通株式のうち、これらの報奨が失権、終了または取消しにより交付されなかった、あるいは付与を受けた者の債務（税額を含む）を履行するためにこれらの報奨の対象となる普通株式が放棄または保留された場合、これらの株式は2021年度SIPに基づく報奨の付与によって再び交付の対象となる。2021年度SIPに基づき交付可能な株式は、2021年度SIPに基づき会社組織の一定の事象または変化による変更の対象である。2021年度SIPは2025年に行われる年次株主総会の日に終了する予定である。

制限付株式ユニット

当社は、従業員にRSU（業績連動型または市場連動型のRSUを含む）の付与を行っている。RSUは通常、適用される権利確定および交付後の譲渡制限に関する流動性割引を考慮した、対象となる株式の付与日の終値に基づき評価される。株式報奨の価額は、付与後まもなく当社が公開を予定する重要な非公開情報があれば、それによる影響も考慮している。RSUは通常、該当する報奨契約に概説されている方法で権利が確定し、対象となる普通株式（必要な源泉徴収税控除後）が交付される。従業員報奨契約では通常、退職、死亡、障害、および特定の場における利害が対立している従業員など、特定の状況において権利確定期間が短縮されることが規定されている。対象となる普通株式の交付は、受給者が報奨契約に概説されている一定の権利確定要件およびその他の要件を満たすことが条件となる。業績連動型または市場連動型ではないRSUは通常、3年間にわたり権利確定および交付される。

業績連動型または市場連動型のRSUは通常、3ヵ年から5ヵ年の期間終了後に交付される。業績連動型または市場連動型の報奨については、最終報酬は通常、それらの条件が満たされている程度により、当初付与数の0%から150%までで調整される。これらの報奨に対して生じる未払の配当金相当額は、決済時に支払われる。

株式決済RSUに関連する2022年度の増減は以下の表のとおりである。

	発行済RSU数		発行済RSUの付与日現在の加重平均公正価値 (単位：ドル)			
	将来の役務提供が必要	将来の役務提供が不要	将来の役務提供が必要	将来の役務提供が不要	将来の役務提供が必要	将来の役務提供が不要
期首残高	4,043,074	15,933,696	\$ 255.08	\$ 228.14		
付与	5,478,475	8,660,927	\$ 315.33	\$ 318.03		
失権	(606,404)	(260,799)	\$ 292.38	\$ 261.99		
交付	-	(10,633,955)	\$ -	\$ 229.81		
権利確定	(3,626,923)	3,626,923	\$ 277.07	\$ 277.07		
期末残高	5,288,222	17,326,792	\$ 298.14	\$ 281.78		

上記の表において、

- ・付与されたRSUの付与日現在の加重平均公正価値は、2022年度において316.98ドル、2021年度において264.57ドルおよび2020年度において220.45ドルであった。これらのRSUの付与日における公正価値には、通常、2022年度は1年、2021年度および2020年度においては最長4年の権利確定および交付後の譲渡制限を反映して、2022年度において6.0%、2021年度において10.2%および2020年度において10.1%の流動性割引が含まれている。
- ・権利が確定した報奨の公正価値総額は、2022年度において39.1億ドル、2021年度において26.4億ドルおよび2020年度において20.1億ドルであった。
- ・RSUの期末残高には、将来の役務提供が必要となる制限付株式が、2022年12月現在では357,367株および2021年12月現在では47,719株含まれている。
- ・RSUの期末残高には、将来の役務提供が必要であり、業績連動型または市場連動型のRSUが、2022年12月現在では618,248ユニットおよび2021年12月現在では322,935ユニット含まれており、発生している可能性のある当該RSUの最大ユニット数は、2022年12月現在では914,441ユニットおよび2021年12月現在では387,508ユニットであった。
- ・RSUの期末残高にはまた、将来の役務提供は不要であるが業績連動型であるRSUが、2022年12月現在では1,457,702ユニットおよび2021年12月現在では590,453ユニット含まれており、発生している可能性のある当該RSUの最大ユニット数は、2022年12月現在では2,186,553ユニットおよび2021年12月現在では885,680ユニットであった。

2022年度末に関連して、当社は、2023年度第1四半期において、従業員に6.2百万ユニットのRSU（そのうち2.4百万ユニットは、関連する普通株式の交付条件として将来の役務提供が必要である）を付与した。これらのRSUには

報奨契約に概説のとおり、追加条件が付されている。必要な源泉徴収税を控除した後、これらRSUの株式は一般的に3年間にわたり交付される。これらの報奨は、一般的に1年間の権利確定および交付後の譲渡制限がある。これらの報奨は、上記の表に含まれていない。

2022年12月現在、権利未確定の株式報酬契約に関連する未認識の報酬費用は総額860百万ドルであった。この費用は加重平均期間の1.86年間にわたり認識されることになる。また、履行条件の充足が要求される株式報酬契約に関連する未認識の報酬費用がある。これらの報奨に関連した最大支払額は124百万ドルである。この費用は加重平均期間の1.92年間にわたり認識されることになる。

株式報酬および関連する税務上の効果は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
株式報酬	\$ 4,107	\$ 2,553	\$ 1,985
株式報奨に関する税務上の効果	\$ 324	\$ 196	\$ 120

上記の表において、株式報奨に関連する税務上の効果は、RSUについて支払われた配当相当金および株式報奨の対象となる普通株式の交付に関連する税務上の効果を表す。

歩合収入

当社は、投資運用サービスに関連する歩合収入の一部を約800人の従業員に分配している。これらの歩合収入の公正価値は、権利確定期間にわたって報酬費用として認識している。これらの費用は、2022年度は493百万ドル、2021年度は547百万ドル、2020年度は141百万ドルであった。

注記30

親会社

グループ・インクー要約損益計算書

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
収益			
子会社およびその他関連会社からの配当金：			
銀行	\$ 101	\$ 16,990	\$ 40
銀行以外	6,243	15,562	11,860
その他収益	(3,590)	529	774
受取利息以外の収益合計	2,754	33,081	12,674
受取利息	8,367	3,695	4,020
支払利息	9,428	4,570	5,861
支払利息純額	(1,061)	(875)	(1,841)
純収益合計	1,693	32,206	10,833
営業費用			
人件費	328	750	367
その他費用	685	1,005	3,339
営業費用合計	1,013	1,755	3,706
税引前当期純利益	680	30,451	7,127
税務上の効果	(1,398)	(551)	(696)
子会社およびその他関連会社の未分配利益/(損失)	9,183	(9,367)	1,636
当期純利益	11,261	21,635	9,459
優先株式配当金	497	484	544
普通株主に帰属する当期純利益	\$ 10,764	\$ 21,151	\$ 8,915

補足的情報：

上記の要約損益計算書において、収益および費用には子会社およびその他関連会社との以下が含まれる。

- ・銀行子会社からの配当金には、2022年度では97百万ドル、2021年度では169.9億ドルおよび2020年度では38百万ドルの現金配当金が含まれている。
- ・銀行以外の子会社およびその他関連会社からの配当金には、2022年度では61.4億ドル、2021年度では151.4億ドルおよび2020年度では113.2億ドルの現金配当金が含まれている。
- ・その他収益には、2022年度では(33.4)億ドル、2021年度では(10.1)億ドルおよび2020年度では26.2億ドルが含まれている。

- ・受取利息には、2022年度では74.7億ドル、2021年度では33.9億ドルおよび2020年度では36.8億ドルが含まれている。
- ・支払利息には、2022年度では38.0億ドル、2021年度では12.4億ドルおよび2020年度では17.3億ドルが含まれている。
- ・その他費用には、2022年度では116百万ドル、2021年度では113百万ドルおよび2020年度では100百万ドルが含まれている。

グループ・インクのその他の包括利益/（損失）は、2022年度は(942)百万ドル、2021年度は(634)百万ドルおよび2020年度は50百万ドルであった。

グループ・インク要約貸借対照表

(単位:百万ドル)	2022年12月現在	2021年12月現在
資産		
現金および現金同等物:		
第三者である銀行	\$ 35	\$ 47
子会社である銀行	46	2
子会社に対する貸付金および子会社に対する受取債権:		
銀行	3,545	1,024
銀行以外(4,825百万ドルおよび7,638百万ドル(公正価値))	259,402	273,416
子会社およびその他関連会社への投資:		
銀行	49,533	43,021
銀行以外	85,058	75,883
トレーディング資産 (公正価値)	5,431	4,663
投資(23,894百万ドルおよび22,525百万ドル(公正価値))	69,483	26,078
その他資産	6,576	6,098
資産合計	\$ 479,109	\$ 430,232
負債および株主資本		
子会社との買戻条件付契約(公正価値)	\$ 66,839	\$ -
子会社からの有担保借入金	16,749	50,805
子会社に対する支払債務	510	1,357
トレーディング負債 (公正価値)	2,544	1,116
無担保短期借入金:		
第三者(5,002百万ドルおよび1,215百万ドル(公正価値))	23,823	11,127
子会社	4,328	3,687
無担保長期借入金:		
第三者(22,422百万ドルおよび17,690百万ドル(公正価値))	185,972	208,796
子会社	57,565	40,405
その他負債	3,590	3,013
負債合計	361,920	320,306
コミットメント、偶発債務および保証債務		
株主資本		
優先株式	10,703	10,703
普通株式	9	9
株式報酬	5,696	4,211
株式払込剰余金	59,050	56,396
利益剰余金	139,372	131,811
その他の包括損失累積額	(3,010)	(2,068)
自己株式(取得原価)	(94,631)	(91,136)
株主資本合計	117,189	109,926
負債および株主資本合計	\$ 479,109	\$ 430,232

補足的情報:

ゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（以下「ファンディングIHC」という。）は、グループ・インクの完全所有直接子会社であり、グループ・インクが通常の営業活動における資金需要を満たすのに十分な資金の引出しを可能にする与信枠コミットメントを提供している。

トレーディング資産には、子会社とのデリバティブ契約が2022年12月現在21.7億ドルおよび2021年12月現在13.8億ドル含まれる。

トレーディング負債には、子会社とのデリバティブ契約が2022年12月現在25.4億ドルおよび2021年12月現在11.2億ドル含まれる。

2022年12月現在において、子会社からの無担保長期借入金の期日別内訳は、2024年度が561.0億ドル、2025年度が534百万ドル、2026年度が62百万ドル、2027年度が103百万ドル、2028年度以降が770百万ドルである。

グループ・インク要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)	以下で終了した事業年度		
	2022年12月	2021年12月	2020年12月
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	\$ 11,261	\$ 21,635	\$ 9,459
当期純利益から営業活動により生じた純キャッシュへの調整：			
子会社およびその他関連会社の未分配(利益)/損失	(9,183)	9,367	(1,636)
減価償却費	9	9	6
繰延税金	(1,523)	(241)	(160)
株式報酬	378	335	127
無担保借入金の消滅に係る利益	-	-	(1)
営業資産負債の増減：			
担保付取引(有担保借入金を除く)(純額)	66,839	-	332
トレーディング資産	(23,451)	(10,273)	3,484
トレーディング負債	1,428	796	(97)
その他(純額)	5,933	(5,213)	(1,492)
営業活動により生じた純キャッシュ	51,691	16,415	10,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	(64)	(13)	(26)
子会社に対する短期貸付金の返済/(発行)(純額)	2,210	(9,951)	7,021
子会社に対するターム・ローンの発行	(1,859)	(37,260)	(32,472)
子会社によるターム・ローンの返済	2,311	10,059	29,568
投資の取得	(47,247)	(16,964)	(3,767)
投資の売却/償還	3,162	10,896	4,135
子会社に対する資本拠出(純額)	(5,665)	(23,978)	(5,617)
投資活動に使用された純キャッシュ	(47,152)	(67,211)	(1,158)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社からの有担保借入金(純額)	(36,389)	12,346	(6,360)
無担保短期借入金(純額)：			
第三者	13	(683)	(1,372)
子会社	27,803	7,007	12,603
無担保長期借入金の発行	78,803	73,164	24,789
無担保長期借入金の返済	(65,960)	(31,588)	(33,432)
信託優先証券の購入	-	-	(11)
優先株式の償還	-	(2,675)	(350)
買戻された普通株式	(3,500)	(5,200)	(1,928)
源泉課税要件を満たすための株式報酬の決済	(1,595)	(985)	(830)
株式および株式報酬の配当金および配当相当金の支払額	(3,682)	(2,725)	(2,336)
優先株式の発行(費用控除後)	-	2,172	349
その他の資金調達(純額)	-	(14)	-
財務活動により生じた/(使用された)純キャッシュ	(4,507)	50,819	(8,878)
現金および現金同等物増加/(減少)額(純額)	32	23	(14)
現金および現金同等物期首残高	49	26	40
現金および現金同等物期末残高	\$ 81	\$ 49	\$ 26

補足的情報：

資産計上された利息控除後の利息の現金支払額は、2022年度において85.4億ドル、2021年度において47.2億ドルおよび2020年度において59.2億ドルあり、子会社への支払額が2022年度において35.5億ドル、2021年度において13.3億ドル、2020年度において19.0億ドル含まれていた。

法人税の現金支払額/(還付額)(純額)は、2022年度において25.9億ドル、2021年度において37.4億ドルおよび2020年度において13.7億ドルであった。

2022年12月終了年度における現金を伴わない活動：

- ・グループ・インクはグリーンスカイの取得に関連して17.5億ドルの株式を発行した。取引完了後に、グリーンスカイはGSバンクUSAの完全所有子会社となった。

2021年12月終了年度における現金を伴わない活動：

- ・グループ・インクは、完全所有子会社に対する持分投資の追加とローン948百万ドルを交換した。

2020年12月終了年度における現金を伴わない活動：

- ・グループ・インクは、信託優先証券および普通受益持分11.2百万ドルについて、グループ・インクの特定の下位劣後債12.5百万ドルと交換した。

[次へ](#)

財務報告に関する内部統制についての経営者の報告書

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその連結子会社（以下「当社」という。）の経営者には、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任がある。当社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性および米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の当社の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう、当社の主要執行役員および主要財務担当役員による監督のもと整備された手続である。

2022年12月31日現在、経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という。）が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年）」で確立された枠組みに基づいて、当社の財務報告に関する内部統制の評価を実施した。この評価に基づき、経営者は、当社の財務報告に関する内部統制が、2022年12月31日現在有効であるという判断を下した。

当社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針および手続を含んでいる。取引および資産の処分を合理的な範囲で正確かつ公正に反映する記録の維持に関係するもの。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていることについて、また収入および支出は当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの。当社の財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時の発見に関して合理的な保証を提供するもの。

2022年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制は、120ページから122ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている監査報告書に記載のとおり、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースエルエルピー(PCAOB ID 238)により監査されており、当該監査報告書では2022年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性について、無限定適正意見が表明されている。

[次へ](#)

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Earnings

	Year Ended December		
	2022	2021	2020
<i>in millions, except per share amounts</i>			
Revenues			
Investment banking	\$ 7,360	\$ 14,136	\$ 9,100
Investment management	9,005	8,171	6,986
Commissions and fees	4,034	3,590	3,539
Market making	18,634	15,357	15,428
Other principal transactions	654	11,615	4,756
Total non-interest revenues	39,687	52,869	39,809
Interest income	29,024	12,120	13,689
Interest expense	21,346	5,650	8,938
Net interest income	7,678	6,470	4,751
Total net revenues	47,365	59,339	44,560
Provision for credit losses	2,715	357	3,098
Operating expenses			
Compensation and benefits	15,148	17,719	13,309
Transaction based	5,312	4,710	4,141
Market development	812	553	401
Communications and technology	1,808	1,573	1,347
Depreciation and amortization	2,455	2,015	1,902
Occupancy	1,026	981	960
Professional fees	1,887	1,648	1,306
Other expenses	2,716	2,739	5,617
Total operating expenses	31,164	31,938	28,983
Pre-tax earnings	13,486	27,044	12,479
Provision for taxes	2,225	5,409	3,020
Net earnings	11,261	21,635	9,459
Preferred stock dividends	497	484	544
Net earnings applicable to common shareholders	\$ 10,764	\$ 21,151	\$ 8,915
Earnings per common share			
Basic	\$ 30.42	\$ 60.25	\$ 24.94
Diluted	\$ 30.06	\$ 59.45	\$ 24.74
Average common shares			
Basic	352.1	350.5	356.4
Diluted	358.1	355.8	360.3

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	Year Ended December		
	2022	2021	2020
<i>\$ in millions</i>			
Net earnings	\$ 11,261	\$ 21,635	\$ 9,459
Other comprehensive income/(loss) adjustments, net of tax:			
Currency translation	(47)	(42)	(80)
Debt valuation adjustment	1,403	322	(261)
Pension and postretirement liabilities	(172)	41	(26)
Available-for-sale securities	(2,126)	(955)	417
Other comprehensive income/(loss)	(942)	(634)	50
Comprehensive income	\$ 10,319	\$ 21,001	\$ 9,509

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Consolidated Balance Sheets

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 241,825	\$ 261,036
Collateralized agreements:		
Securities purchased under agreements to resell (at fair value)	225,117	205,703
Securities borrowed (includes \$38,578 and \$39,955 at fair value)	189,041	178,771
Customer and other receivables (includes \$25 and \$42 at fair value)	135,448	160,673
Trading assets (at fair value and includes \$40,143 and \$68,208 pledged as collateral)	301,245	375,916
Investments (includes \$78,201 and \$83,427 at fair value, and \$9,818 and \$12,840 pledged as collateral)	130,629	88,719
Loans (net of allowance of \$5,543 and \$3,573, and includes \$7,655 and \$10,769 at fair value)	179,286	158,562
Other assets (includes \$145 and \$0 at fair value)	39,208	34,608
Total assets	\$ 1,441,799	\$ 1,463,988
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits (includes \$15,746 and \$35,425 at fair value)	\$ 386,665	\$ 364,227
Collateralized financings:		
Securities sold under agreements to repurchase (at fair value)	110,349	165,883
Securities loaned (includes \$4,372 and \$9,170 at fair value)	30,727	46,506
Other secured financings (includes \$12,756 and \$17,074 at fair value)	13,946	18,544
Customer and other payables	262,045	251,931
Trading liabilities (at fair value)	191,324	181,424
Unsecured short-term borrowings (includes \$39,731 and \$29,832 at fair value)	60,961	46,955
Unsecured long-term borrowings (includes \$73,147 and \$52,390 at fair value)	247,138	254,092
Other liabilities (includes \$159 and \$359 at fair value)	21,455	24,501
Total liabilities	1,324,610	1,354,062
Commitments, contingencies and guarantees		
Shareholders' equity		
Preferred stock; aggregate liquidation preference of \$10,703 and \$10,703	10,703	10,703
Common stock; 917,815,030 and 906,430,314 shares issued, and 334,918,639 and 333,573,254 shares outstanding	9	9
Share-based awards	5,696	4,211
Nonvoting common stock; no shares issued and outstanding	—	—
Additional paid-in capital	59,050	56,396
Retained earnings	139,372	131,811
Accumulated other comprehensive loss	(3,010)	(2,068)
Stock held in treasury, at cost; 582,896,393 and 572,857,062 shares	(94,631)	(91,136)
Total shareholders' equity	117,189	109,926
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 1,441,799	\$ 1,463,988

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Preferred stock			
Beginning balance	\$ 10,703	\$ 11,203	\$ 11,203
Issued	—	2,175	350
Redeemed	—	(2,675)	(350)
Ending balance	10,703	10,703	11,203
Common stock			
Beginning balance	9	9	9
Issued	—	—	—
Ending balance	9	9	9
Share-based awards			
Beginning balance	4,211	3,468	3,195
Issuance and amortization of share-based awards	4,110	2,527	1,967
Delivery of common stock underlying share-based awards	(2,468)	(1,626)	(1,601)
Forfeiture of share-based awards	(157)	(158)	(93)
Ending balance	5,696	4,211	3,468
Additional paid-in capital			
Beginning balance	56,396	55,679	54,883
Delivery of common stock underlying share-based awards	2,516	1,678	1,619
Cancellation of share-based awards in satisfaction of withholding tax requirements	(1,591)	(984)	(829)
Issuance costs of redeemed preferred stock	—	24	—
Issuance of common stock in connection with acquisition	1,730	—	—
Other	(1)	(1)	6
Ending balance	59,050	56,396	55,679
Retained earnings			
Beginning balance, as previously reported	131,811	112,947	106,465
Cumulative effect of change in accounting principle for current expected credit losses, net of tax	—	—	(638)
Beginning balance, adjusted	131,811	112,947	105,827
Net earnings	11,261	21,635	9,459
Dividends and dividend equivalents declared on common stock and share-based awards	(3,203)	(2,287)	(1,795)
Dividends declared on preferred stock	(497)	(443)	(543)
Preferred stock redemption premium	—	(41)	(1)
Ending balance	139,372	131,811	112,947
Accumulated other comprehensive income/(loss)			
Beginning balance	(2,068)	(1,434)	(1,484)
Other comprehensive income/(loss)	(942)	(634)	50
Ending balance	(3,010)	(2,068)	(1,434)
Stock held in treasury, at cost			
Beginning balance	(91,136)	(85,940)	(84,006)
Repurchased	(3,500)	(5,200)	(1,928)
Reissued	20	11	11
Other	(15)	(7)	(17)
Ending balance	(94,631)	(91,136)	(85,940)
Total shareholders' equity	\$ 117,189	\$ 109,926	\$ 95,932

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Consolidated Statements of Cash Flows

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Net earnings	\$ 11,261	\$ 21,635	\$ 9,459
Adjustments to reconcile net earnings to net cash provided by/(used for) operating activities			
Depreciation and amortization	2,455	2,015	1,902
Deferred income taxes	(2,412)	5	(833)
Share-based compensation	4,083	2,348	1,920
Gain related to extinguishment of unsecured borrowings	—	—	(1)
Provision for credit losses	2,715	357	3,098
Changes in operating assets and liabilities:			
Customer and other receivables and payables, net	35,014	21,971	(30,895)
Collateralized transactions (excluding other secured financings), net	(100,996)	(70,058)	(13,007)
Trading assets	45,278	15,232	(33,405)
Trading liabilities	8,062	26,616	44,892
Loans held for sale, net	3,161	(5,556)	1,820
Other, net	87	(8,267)	(3,485)
Net cash provided by/(used for) operating activities	8,708	6,298	(18,535)
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, leasehold improvements and equipment	(3,748)	(4,667)	(6,309)
Proceeds from sales of property, leasehold improvements and equipment	2,706	3,933	2,970
Net cash used for business acquisitions	(2,115)	—	(231)
Purchase of investments	(60,536)	(39,912)	(48,670)
Proceeds from sales and paydowns of investments	12,961	45,701	29,057
Loans (excluding loans held for sale), net	(25,228)	(35,520)	(11,173)
Net cash used for investing activities	(75,960)	(30,465)	(34,356)
Cash flows from financing activities			
Unsecured short-term borrowings, net	321	2,137	7,707
Other secured financings (short-term), net	(2,283)	(1,320)	2,861
Proceeds from issuance of other secured financings (long-term)	1,800	4,795	8,073
Repayment of other secured financings (long-term), including the current portion	(3,407)	(6,590)	(4,137)
Purchase of Trust Preferred securities	—	—	(11)
Proceeds from issuance of unsecured long-term borrowings	84,522	92,717	47,250
Repayment of unsecured long-term borrowings, including the current portion	(42,806)	(52,608)	(55,040)
Derivative contracts with a financing element, net	1,797	1,121	1,037
Deposits, net	28,074	103,538	67,343
Preferred stock redemption	—	(2,675)	(350)
Common stock repurchased	(3,500)	(5,200)	(1,928)
Settlement of share-based awards in satisfaction of withholding tax requirements	(1,595)	(985)	(830)
Dividends and dividend equivalents paid on common stock, preferred stock and share-based awards	(3,682)	(2,725)	(2,336)
Proceeds from issuance of preferred stock, net of issuance costs	—	2,172	349
Other financing, net	361	361	392
Net cash provided by financing activities	59,602	134,738	70,380
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(11,561)	(5,377)	4,807
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(19,211)	105,194	22,296
Cash and cash equivalents, beginning balance	261,036	155,842	133,546
Cash and cash equivalents, ending balance	\$ 241,825	\$ 261,036	\$ 155,842
Supplemental disclosures:			
Cash payments for interest, net of capitalized interest	\$ 19,022	\$ 5,521	\$ 9,091
Cash payments for income taxes, net	\$ 4,555	\$ 6,195	\$ 2,754

See Notes 12 and 16 for information about non-cash activities.

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 1.

Description of Business

The Goldman Sachs Group, Inc. (Group Inc. or parent company), a Delaware corporation, together with its consolidated subsidiaries (collectively, the firm), is a leading global financial institution that delivers a broad range of financial services to a large and diversified client base that includes corporations, financial institutions, governments and individuals. Founded in 1869, the firm is headquartered in New York and maintains offices in all major financial centers around the world.

Commencing with the fourth quarter of 2022, consistent with the firm's previously announced organizational changes, the firm began managing and reporting its activities in the following three business segments: Global Banking & Markets, Asset & Wealth Management and Platform Solutions. Prior periods are presented on a comparable basis.

Global Banking & Markets

The firm provides a broad range of services to a diverse group of corporations, financial institutions, investment funds and governments. Services include strategic advisory assignments with respect to mergers and acquisitions, divestitures, corporate defense activities, restructurings and spin-offs, and equity and debt underwriting of public offerings and private placements. The firm facilitates client transactions and makes markets in fixed income, equity, currency and commodity products. In addition, the firm makes markets in and clears institutional client transactions on major stock, options and futures exchanges worldwide and provides prime brokerage and other equities financing activities, including securities lending, margin lending and swaps. The firm also provides lending to corporate clients, including through relationship lending and acquisition financing, and secured lending, through structured credit and asset-backed lending. In addition, the firm provides financing through securities purchased under agreements to resell (resale agreements) and provides securities-based loans to individuals. The firm also makes equity and debt investments related to Global Banking & Markets activities.

Asset & Wealth Management

The firm manages assets and offers investment products across all major asset classes to a diverse set of clients, both institutional and individuals, including through a network of third-party distributors around the world. The firm also provides investing and wealth advisory solutions, including financial planning and counseling, and executing brokerage transactions for wealth management clients. The firm issues loans to wealth management clients, accepts deposits through its consumer banking digital platform, *Marcus by Goldman Sachs* (Marcus), and through its private bank, and provides investing services through *Marcus Invest* to U.S. customers. The firm has also issued unsecured loans to consumers through Marcus and has started a process to cease offering new loans. The firm makes equity investments, which include investing activities related to public and private equity investments in corporate, real estate and infrastructure assets, as well as investments through consolidated investment entities, substantially all of which are engaged in real estate investment activities. The firm also invests in debt instruments and engages in lending activities to middle-market clients, and provides financing for real estate and other assets.

Platform Solutions

The firm issues credit cards through partnership arrangements and provides point-of-sale financing through GreenSky, Inc. (GreenSky) to consumers. The firm also provides transaction banking and other services, including cash management services, such as deposit-taking and payment solutions for corporate and institutional clients.

Note 2.

Basis of Presentation

These consolidated financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States (U.S. GAAP) and include the accounts of Group Inc. and all other entities in which the firm has a controlling financial interest. Intercompany transactions and balances have been eliminated.

All references to 2022, 2021 and 2020 refer to the firm's years ended, or the dates, as the context requires, December 31, 2022, December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively. Any reference to a future year refers to a year ending on December 31 of that year. Certain reclassifications have been made to previously reported amounts to conform to the current presentation.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 3.

Significant Accounting Policies

The firm's significant accounting policies include when and how to measure the fair value of assets and liabilities, measuring the allowance for credit losses on loans and lending commitments accounted for at amortized cost, and when to consolidate an entity. See Note 4 for policies on fair value measurements, Note 9 for policies on the allowance for credit losses, and below and Note 17 for policies on consolidation accounting. All other significant accounting policies are either described below or included in the following footnotes:

Fair Value Measurements	Note 4
Fair Value Hierarchy	Note 5
Trading Assets and Liabilities	Note 6
Derivatives and Hedging Activities	Note 7
Investments	Note 8
Loans	Note 9
Fair Value Option	Note 10
Collateralized Agreements and Financings	Note 11
Other Assets	Note 12
Deposits	Note 13
Unsecured Borrowings	Note 14
Other Liabilities	Note 15
Securitization Activities	Note 16
Variable Interest Entities	Note 17
Commitments, Contingencies and Guarantees	Note 18
Shareholders' Equity	Note 19
Regulation and Capital Adequacy	Note 20
Earnings Per Common Share	Note 21
Transactions with Affiliated Funds	Note 22
Interest Income and Interest Expense	Note 23
Income Taxes	Note 24
Business Segments	Note 25
Credit Concentrations	Note 26
Legal Proceedings	Note 27
Employee Benefit Plans	Note 28
Employee Incentive Plans	Note 29
Parent Company	Note 30

Consolidation

The firm consolidates entities in which the firm has a controlling financial interest. The firm determines whether it has a controlling financial interest in an entity by first evaluating whether the entity is a voting interest entity or a variable interest entity (VIE).

Voting Interest Entities. Voting interest entities are entities in which (i) the total equity investment at risk is sufficient to enable the entity to finance its activities independently and (ii) the equity holders have the power to direct the activities of the entity that most significantly impact its economic performance, the obligation to absorb the losses of the entity and the right to receive the residual returns of the entity. The usual condition for a controlling financial interest in a voting interest entity is ownership of a majority voting interest. If the firm has a controlling majority voting interest in a voting interest entity, the entity is consolidated.

Variable Interest Entities. A VIE is an entity that lacks one or more of the characteristics of a voting interest entity. The firm has a controlling financial interest in a VIE when the firm has a variable interest or interests that provide it with (i) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the VIE's economic performance and (ii) the obligation to absorb losses of the VIE or the right to receive benefits from the VIE that could potentially be significant to the VIE. See Note 17 for further information about VIEs.

Equity-Method Investments. When the firm does not have a controlling financial interest in an entity but can exert significant influence over the entity's operating and financial policies, the investment is generally accounted for at fair value by electing the fair value option available under U.S. GAAP. Significant influence generally exists when the firm owns 20% to 50% of the entity's common stock or in-substance common stock.

In certain cases, the firm applies the equity method of accounting to new investments that are strategic in nature or closely related to the firm's principal business activities, when the firm has a significant degree of involvement in the cash flows or operations of the investee or when cost-benefit considerations are less significant. See Note 8 for further information about equity-method investments.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Investment Funds. The firm has formed investment funds with third-party investors. These funds are typically organized as limited partnerships or limited liability companies for which the firm acts as general partner or manager. Generally, the firm does not hold a majority of the economic interests in these funds. These funds are usually voting interest entities and generally are not consolidated because third-party investors typically have rights to terminate the funds or to remove the firm as general partner or manager. Investments in these funds are generally measured at net asset value (NAV) and are included in investments. See Notes 8, 18 and 22 for further information about investments in funds.

Use of Estimates

Preparation of these consolidated financial statements requires management to make certain estimates and assumptions, the most important of which relate to fair value measurements, the allowance for credit losses on loans and lending commitments accounted for at amortized cost, accounting for goodwill and identifiable intangible assets, provisions for losses that may arise from litigation and regulatory proceedings (including governmental investigations), and accounting for income taxes. These estimates and assumptions are based on the best available information, but actual results could be materially different.

Revenue Recognition

Financial Assets and Liabilities at Fair Value. Trading assets and liabilities and certain investments are carried at fair value either under the fair value option or in accordance with other U.S. GAAP. In addition, the firm has elected to account for certain of its loans and other financial assets and liabilities at fair value by electing the fair value option. The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. Fair value gains or losses are generally included in market making or other principal transactions. See Note 4 for further information about fair value measurements.

Revenue from Contracts with Clients. The firm recognizes revenue earned from contracts with clients for services, such as investment banking, investment management, and execution and clearing (contracts with clients), when the performance obligations related to the underlying transaction are completed.

Revenues from contracts with clients represent approximately 50% of total non-interest revenues for 2022 (including approximately 85% of investment banking revenues, approximately 95% of investment management revenues and all commissions and fees), approximately 45% of total non-interest revenues for 2021 (including approximately 90% of both investment banking revenues and investment management revenues, and all commissions and fees), and approximately 45% of total non-interest revenues for 2020 (including approximately 90% of investment banking revenues, approximately 95% of investment management revenues and all commissions and fees). See Note 25 for information about net revenues by business segment.

Investment Banking

Advisory. Fees from financial advisory assignments are recognized in revenues when the services related to the underlying transaction are completed under the terms of the assignment. Non-refundable deposits and milestone payments in connection with financial advisory assignments are recognized in revenues upon completion of the underlying transaction or when the assignment is otherwise concluded.

Expenses associated with financial advisory assignments are recognized when incurred and are included in transaction based expenses. Client reimbursements for such expenses are included in investment banking revenues.

Underwriting. Fees from underwriting assignments are recognized in revenues upon completion of the underlying transaction based on the terms of the assignment.

Expenses associated with underwriting assignments are generally deferred until the related revenue is recognized or the assignment is otherwise concluded. Such expenses are included in transaction based expenses for completed assignments.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Investment Management

The firm earns management fees and incentive fees for investment management services, which are included in investment management revenues. The firm makes payments to brokers and advisors related to the placement of the firm's investment funds (distribution fees), which are included in transaction based expenses.

Management Fees. Management fees for mutual funds are calculated as a percentage of daily net asset value and are received monthly. Management fees for hedge funds and separately managed accounts are calculated as a percentage of month-end net asset value and are generally received quarterly. Management fees for private equity funds are calculated as a percentage of monthly invested capital or committed capital and are received quarterly, semi-annually or annually, depending on the fund. Management fees are recognized over time in the period the services are provided.

Distribution fees paid by the firm are calculated based on either a percentage of the management fee, the investment fund's net asset value or the committed capital. Such fees are included in transaction based expenses.

Incentive Fees. Incentive fees are calculated as a percentage of a fund's or separately managed account's return, or excess return above a specified benchmark or other performance target. Incentive fees are generally based on investment performance over a twelve-month period or over the life of a fund. Fees that are based on performance over a twelve-month period are subject to adjustment prior to the end of the measurement period. For fees that are based on investment performance over the life of the fund, future investment underperformance may require fees previously distributed to the firm to be returned to the fund.

Incentive fees earned from a fund or separately managed account are recognized when it is probable that a significant reversal of such fees will not occur, which is generally when such fees are no longer subject to fluctuations in the market value of investments held by the fund or separately managed account. Therefore, incentive fees recognized during the period may relate to performance obligations satisfied in previous periods.

Commissions and Fees

The firm earns substantially all commissions and fees from executing and clearing client transactions on stock, options and futures markets, as well as over-the-counter (OTC) transactions. Commissions and fees are recognized on the day the trade is executed. The firm also provides third-party research services to clients in connection with certain soft-dollar arrangements. Third-party research costs incurred by the firm in connection with such arrangements are presented net within commissions and fees.

Remaining Performance Obligations

Remaining performance obligations are services that the firm has committed to perform in the future in connection with its contracts with clients. The firm's remaining performance obligations are generally related to its financial advisory assignments and certain investment management activities. Revenues associated with remaining performance obligations relating to financial advisory assignments cannot be determined until the outcome of the transaction. For the firm's investment management activities, where fees are calculated based on the net asset value of the fund or separately managed account, future revenues associated with such remaining performance obligations cannot be determined as such fees are subject to fluctuations in the market value of investments held by the fund or separately managed account.

The firm is able to determine the future revenues associated with management fees calculated based on committed capital. As of December 2022, substantially all future net revenues associated with such remaining performance obligations will be recognized through 2030. Annual revenues associated with such performance obligations average less than \$300 million through 2030.

Transfers of Financial Assets

Transfers of financial assets are accounted for as sales when the firm has relinquished control over the assets transferred. For transfers of financial assets accounted for as sales, any gains or losses are recognized in net revenues. Assets or liabilities that arise from the firm's continuing involvement with transferred financial assets are initially recognized at fair value. For transfers of financial assets that are not accounted for as sales, the assets are generally included in trading assets and the transfer is accounted for as a collateralized financing, with the related interest expense recognized over the life of the transaction. See Note 11 for further information about transfers of financial assets accounted for as collateralized financings and Note 16 for further information about transfers of financial assets accounted for as sales.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Cash and Cash Equivalents**

The firm defines cash equivalents as highly liquid overnight deposits held in the ordinary course of business. Cash and cash equivalents included cash and due from banks of \$7.87 billion as of December 2022 and \$10.14 billion as of December 2021. Cash and cash equivalents also included interest-bearing deposits with banks of \$233.96 billion as of December 2022 and \$250.90 billion as of December 2021.

The firm segregates cash for regulatory and other purposes related to client activity. Cash and cash equivalents segregated for regulatory and other purposes were \$16.94 billion as of December 2022 and \$24.87 billion as of December 2021. In addition, the firm segregates securities for regulatory and other purposes related to client activity. See Note 11 for further information about segregated securities.

Customer and Other Receivables

Customer and other receivables included receivables from customers and counterparties of \$67.88 billion as of December 2022 and \$103.82 billion as of December 2021, and receivables from brokers, dealers and clearing organizations of \$67.57 billion as of December 2022 and \$56.85 billion as of December 2021. Such receivables primarily consist of collateral posted in connection with certain derivative transactions, customer margin loans and receivables resulting from unsettled transactions.

Substantially all of these receivables are accounted for at amortized cost net of any allowance for credit losses, which generally approximates fair value. As these receivables are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these receivables been included in the firm's fair value hierarchy, substantially all would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021. See Note 10 for further information about customer and other receivables accounted for at fair value under the fair value option. Interest on customer and other receivables is recognized over the life of the transaction and included in interest income.

Customer and other receivables includes receivables from contracts with clients and contract assets. Contract assets represent the firm's right to receive consideration for services provided in connection with its contracts with clients for which collection is conditional and not merely subject to the passage of time. The firm's receivables from contracts with clients were \$3.01 billion as of both December 2022 and December 2021. As of both December 2022 and December 2021, contract assets were not material.

Customer and Other Payables

Customer and other payables included payables to customers and counterparties of \$238.12 billion as of December 2022 and \$241.93 billion as of December 2021, and payables to brokers, dealers and clearing organizations of \$23.93 billion as of December 2022 and \$10.00 billion as of December 2021. Such payables primarily consist of customer credit balances related to the firm's prime brokerage activities. Customer and other payables are accounted for at cost plus accrued interest, which generally approximates fair value. As these payables are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these payables been included in the firm's fair value hierarchy, substantially all would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021. Interest on customer and other payables is recognized over the life of the transaction and included in interest expense.

Offsetting Assets and Liabilities

To reduce credit exposures on derivatives and securities financing transactions, the firm may enter into master netting agreements or similar arrangements (collectively, netting agreements) with counterparties that permit it to offset receivables and payables with such counterparties. A netting agreement is a contract with a counterparty that permits net settlement of multiple transactions with that counterparty, including upon the exercise of termination rights by a non-defaulting party. Upon exercise of such termination rights, all transactions governed by the netting agreement are terminated and a net settlement amount is calculated. In addition, the firm receives and posts cash and securities collateral with respect to its derivatives and securities financing transactions, subject to the terms of the related credit support agreements or similar arrangements (collectively, credit support agreements). An enforceable credit support agreement grants the non-defaulting party exercising termination rights the right to liquidate the collateral and apply the proceeds to any amounts owed. In order to assess enforceability of the firm's right of setoff under netting and credit support agreements, the firm evaluates various factors, including applicable bankruptcy laws, local statutes and regulatory provisions in the jurisdiction of the parties to the agreement.

Derivatives are reported on a net-by-counterparty basis (i.e., the net payable or receivable for derivative assets and liabilities for a given counterparty) in the consolidated balance sheets when a legal right of setoff exists under an enforceable netting agreement. Resale agreements and securities sold under agreements to repurchase (repurchase agreements) and securities borrowed and loaned transactions with the same settlement date are presented on a net-by-counterparty basis in the consolidated balance sheets when such transactions meet certain settlement criteria and are subject to netting agreements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the consolidated balance sheets, derivatives are reported net of cash collateral received and posted under enforceable credit support agreements, when transacted under an enforceable netting agreement. In the consolidated balance sheets, resale and repurchase agreements, and securities borrowed and loaned, are not reported net of the related cash and securities received or posted as collateral. See Note 11 for further information about collateral received and pledged, including rights to deliver or repledge collateral. See Notes 7 and 11 for further information about offsetting assets and liabilities.

Foreign Currency Translation

Assets and liabilities denominated in non-U.S. currencies are translated at rates of exchange prevailing on the date of the consolidated balance sheets and revenues and expenses are translated at average rates of exchange for the period. Foreign currency remeasurement gains or losses on transactions in nonfunctional currencies are recognized in earnings. Gains or losses on translation of the financial statements of a non-U.S. operation, when the functional currency is other than the U.S. dollar, are included, net of hedges and taxes, in the consolidated statements of comprehensive income.

Recent Accounting Developments

Facilitation of the Effects of Reference Rate Reform on Financial Reporting (ASC 848). In March 2020, the FASB issued ASU No. 2020-04, "Reference Rate Reform — Facilitation of the Effects of Reference Rate Reform on Financial Reporting." This ASU, as amended in 2022, provides optional relief from applying generally accepted accounting principles to contracts, hedging relationships and other transactions affected by reference rate reform. In addition, in January 2021 the FASB issued ASU No. 2021-01, "Reference Rate Reform — Scope," which clarified the scope of ASC 848 relating to contract modifications. The firm adopted these ASUs upon issuance and elected to apply the relief available to certain modified derivatives. The adoption of these ASUs did not have a material impact on the firm's consolidated financial statements.

Troubled Debt Restructurings and Vintage Disclosures (ASC 326).

In March 2022, the FASB issued ASU No. 2022-02, "Financial Instruments — Credit Losses (Topic 326) — Troubled Debt Restructurings and Vintage Disclosures." This ASU eliminates the recognition and measurement guidance for troubled debt restructurings (TDRs) and requires enhanced disclosures about loan modifications for borrowers experiencing financial difficulty. This ASU also requires enhanced disclosure for loans that have been charged off. The ASU became effective in January 2023 under a prospective approach. Adoption of this ASU did not have a material impact on the firm's consolidated financial statements.

Accounting for Obligations to Safeguard Crypto-Assets an Entity Holds for Platform Users (SAB 121).

In March 2022, the SEC staff issued SAB 121 (SAB 121) — "Accounting for obligations to safeguard crypto-assets an entity holds for platform users." SAB 121 adds interpretive guidance requiring an entity to recognize a liability on its balance sheet to reflect the obligation to safeguard the crypto-assets held for its platform users, along with a corresponding asset. The firm adopted SAB 121 in June 2022 under a modified retrospective approach and adoption did not have a material impact on the firm's consolidated financial statements.

Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions (ASC 820).

In June 2022, the FASB issued ASU No. 2022-03, "Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions." This ASU clarifies that a contractual restriction on the sale of an equity security should not be considered in measuring its fair value. In addition, the ASU requires specific disclosures related to equity securities that are subject to contractual sale restrictions. The ASU is effective in January 2024 under a prospective approach. Early adoption is permitted. Adoption of this ASU is not expected to have a material impact on the firm's consolidated financial statements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 4.

Fair Value Measurements

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets are marked to bid prices and financial liabilities are marked to offer prices. Fair value measurements do not include transaction costs. The firm measures certain financial assets and liabilities as a portfolio (i.e., based on its net exposure to market and/or credit risks).

The best evidence of fair value is a quoted price in an active market. If quoted prices in active markets are not available, fair value is determined by reference to prices for similar instruments, quoted prices or recent transactions in less active markets, or internally developed models that primarily use market-based or independently sourced inputs, including, but not limited to, interest rates, volatilities, equity or debt prices, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads and funding spreads (i.e., the spread or difference between the interest rate at which a borrower could finance a given financial instrument relative to a benchmark interest rate).

U.S. GAAP has a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. This hierarchy prioritizes inputs to the valuation techniques used to measure fair value, giving the highest priority to level 1 inputs and the lowest priority to level 3 inputs. A financial instrument's level in this hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to its fair value measurement. In evaluating the significance of a valuation input, the firm considers, among other factors, a portfolio's net risk exposure to that input. The fair value hierarchy is as follows:

Level 1. Inputs are unadjusted quoted prices in active markets to which the firm had access at the measurement date for identical, unrestricted assets or liabilities.

Level 2. Inputs to valuation techniques are observable, either directly or indirectly.

Level 3. One or more inputs to valuation techniques are significant and unobservable.

The fair values for substantially all of the firm's financial assets and liabilities are based on observable prices and inputs and are classified in levels 1 and 2 of the fair value hierarchy. Certain level 2 and level 3 financial assets and liabilities may require valuation adjustments that a market participant would require to arrive at fair value for factors, such as counterparty and the firm's credit quality, funding risk, transfer restrictions, liquidity and bid/offer spreads. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

The table below presents financial assets and liabilities carried at fair value.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Total level 1 financial assets	\$ 194,698	\$ 255,774
Total level 2 financial assets	485,134	498,527
Total level 3 financial assets	26,048	24,063
Investments in funds at NAV	2,941	3,469
Counterparty and cash collateral netting	(57,855)	(66,041)
Total financial assets at fair value	\$ 650,966	\$ 715,812
Total assets	\$ 1,441,799	\$ 1,463,988
Total level 3 financial assets divided by:		
Total assets	1.8%	1.6%
Total financial assets at fair value	4.0%	3.4%
Total level 1 financial liabilities	\$ 119,578	\$ 110,030
Total level 2 financial liabilities	353,060	403,627
Total level 3 financial liabilities	22,830	29,169
Counterparty and cash collateral netting	(47,884)	(51,269)
Total financial liabilities at fair value	\$ 447,584	\$ 491,557
Total liabilities	\$ 1,324,610	\$ 1,354,062
Total level 3 financial liabilities divided by:		
Total liabilities	1.7%	2.2%
Total financial liabilities at fair value	5.1%	5.9%

In the table above:

- Counterparty netting among positions classified in the same level is included in that level.
- Counterparty and cash collateral netting represents the impact on derivatives of netting across levels.

The table below presents a summary of level 3 financial assets.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Trading assets:		
Trading cash instruments	\$ 1,734	\$ 1,889
Derivatives	5,461	5,938
Investments	16,942	13,902
Loans	1,837	2,354
Other assets	74	—
Total	\$ 26,048	\$ 24,063

Level 3 financial assets as of December 2022 increased compared with December 2021, primarily reflecting an increase in level 3 investments. See Note 5 for further information about level 3 financial assets (including information about unrealized gains and losses related to level 3 financial assets and transfers in and out of level 3).

The valuation techniques and nature of significant inputs used to determine the fair value of the firm's financial instruments are described below. See Note 5 for further information about significant unobservable inputs used to value level 3 financial instruments.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Valuation Techniques and Significant Inputs for Trading Cash Instruments, Investments and Loans

Level 1. Level 1 instruments include U.S. government obligations, most non-U.S. government obligations, certain agency obligations, certain corporate debt instruments, certain money market instruments and actively traded listed equities. These instruments are valued using quoted prices for identical unrestricted instruments in active markets. The firm defines active markets for equity instruments based on the average daily trading volume both in absolute terms and relative to the market capitalization for the instrument. The firm defines active markets for debt instruments based on both the average daily trading volume and the number of days with trading activity.

Level 2. Level 2 instruments include certain non-U.S. government obligations, most agency obligations, most mortgage-backed loans and securities, most corporate debt instruments, most state and municipal obligations, most money market instruments, most other debt obligations, restricted or less liquid listed equities, certain private equities, commodities and certain lending commitments.

Valuations of level 2 instruments can be verified to quoted prices, recent trading activity for identical or similar instruments, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or executable) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

Valuation adjustments are typically made to level 2 instruments (i) if the instrument is subject to transfer restrictions and/or (ii) for other premiums and liquidity discounts that a market participant would require to arrive at fair value. Valuation adjustments are generally based on market evidence.

Level 3. Level 3 instruments have one or more significant valuation inputs that are not observable. Absent evidence to the contrary, level 3 instruments are initially valued at transaction price, which is considered to be the best initial estimate of fair value. Subsequently, the firm uses other methodologies to determine fair value, which vary based on the type of instrument. Valuation inputs and assumptions are changed when corroborated by substantive observable evidence, including values realized on sales.

Valuation techniques of level 3 instruments vary by instrument, but are generally based on discounted cash flow techniques. The valuation techniques and the nature of significant inputs used to determine the fair values of each type of level 3 instrument are described below:

Loans and Securities Backed by Commercial Real Estate

Loans and securities backed by commercial real estate are directly or indirectly collateralized by a single property or a portfolio of properties, and may include tranches of varying levels of subordination. Significant inputs are generally determined based on relative value analyses and include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets and/or current levels and changes in market indices, such as the CMBX (an index that tracks the performance of commercial mortgage bonds);
- Transaction prices in both the underlying collateral and instruments with the same or similar underlying collateral;
- A measure of expected future cash flows in a default scenario (recovery rates) implied by the value of the underlying collateral, which is mainly driven by current performance of the underlying collateral and capitalization rates. Recovery rates are expressed as a percentage of notional or face value of the instrument and reflect the benefit of credit enhancements on certain instruments; and
- Timing of expected future cash flows (duration) which, in certain cases, may incorporate the impact of any loan forbearances and other unobservable inputs (e.g., prepayment speeds).

Loans and Securities Backed by Residential Real Estate

Loans and securities backed by residential real estate are directly or indirectly collateralized by portfolios of residential real estate and may include tranches of varying levels of subordination. Significant inputs are generally determined based on relative value analyses, which incorporate comparisons to instruments with similar collateral and risk profiles. Significant inputs include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets;
- Transaction prices in both the underlying collateral and instruments with the same or similar underlying collateral;
- Cumulative loss expectations, driven by default rates, home price projections, residential property liquidation timelines, related costs and subsequent recoveries; and
- Duration, driven by underlying loan prepayment speeds and residential property liquidation timelines.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Corporate Debt Instruments**

Corporate debt instruments includes corporate loans, debt securities and convertible debentures. Significant inputs for corporate debt instruments are generally determined based on relative value analyses, which incorporate comparisons both to prices of credit default swaps that reference the same or similar underlying instrument or entity and to other debt instruments for the same or similar issuer for which observable prices or broker quotations are available. Significant inputs include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets and/or current levels and trends of market indices, such as the CDX (an index that tracks the performance of corporate credit);
- Current performance and recovery assumptions and, where the firm uses credit default swaps to value the related instrument, the cost of borrowing the underlying reference obligation; and
- Duration; and
- Market and transaction multiples for corporate debt instruments with convertibility or participation options.

Equity Securities

Equity securities consists of private equities. Recent third-party completed or pending transactions (e.g., merger proposals, debt restructurings, tender offers) are considered the best evidence for any change in fair value. When these are not available, the following valuation methodologies are used, as appropriate:

- Industry multiples (primarily EBITDA and revenue multiples) and public comparables;
- Transactions in similar instruments;
- Discounted cash flow techniques; and
- Third-party appraisals.

The firm also considers changes in the outlook for the relevant industry and financial performance of the issuer as compared to projected performance. Significant inputs include:

- Market and transaction multiples;
- Discount rates and capitalization rates; and
- For equity securities with debt-like features, market yields implied by transactions of similar or related assets, current performance and recovery assumptions, and duration.

Other Trading Cash Instruments, Investments and Loans

The significant inputs to the valuation of other instruments, such as non-U.S. government and agency obligations, state and municipal obligations, and other loans and debt obligations are generally determined based on relative value analyses, which incorporate comparisons both to prices of credit default swaps that reference the same or similar underlying instrument or entity and to other debt instruments for the same issuer for which observable prices or broker quotations are available. Significant inputs include:

- Market yields implied by transactions of similar or related assets and/or current levels and trends of market indices;
- Current performance and recovery assumptions and, where the firm uses credit default swaps to value the related instrument, the cost of borrowing the underlying reference obligation; and
- Duration.

Valuation Techniques and Significant Inputs for Derivatives

The firm's level 2 and level 3 derivatives are valued using derivative pricing models (e.g., discounted cash flow models, correlation models and models that incorporate option pricing methodologies, such as Monte Carlo simulations). Price transparency of derivatives can generally be characterized by product type, as described below.

- **Interest Rate.** In general, the key inputs used to value interest rate derivatives are transparent, even for most long-dated contracts. Interest rate swaps and options denominated in the currencies of leading industrialized nations are characterized by high trading volumes and tight bid/offer spreads. Interest rate derivatives that reference indices, such as an inflation index, or the shape of the yield curve (e.g., 10-year swap rate vs. 2-year swap rate) are more complex, but the key inputs are generally observable.
- **Credit.** Price transparency for credit default swaps, including both single names and baskets of credits, varies by market and underlying reference entity or obligation. Credit default swaps that reference indices, large corporates and major sovereigns generally exhibit the most price transparency. For credit default swaps with other underliers, price transparency varies based on credit rating, the cost of borrowing the underlying reference obligations, and the availability of the underlying reference obligations for delivery upon the default of the issuer. Credit default swaps that reference loans, asset-backed securities and emerging market debt instruments tend to have less price transparency than those that reference corporate bonds. In addition, more complex credit derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more underlying reference obligations, generally have less price transparency.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

- **Currency.** Prices for currency derivatives based on the exchange rates of leading industrialized nations, including those with longer tenors, are generally transparent. The primary difference between the price transparency of developed and emerging market currency derivatives is that emerging markets tend to be only observable for contracts with shorter tenors.
- **Commodity.** Commodity derivatives include transactions referenced to energy (e.g., oil, natural gas and electricity), metals (e.g., precious and base) and soft commodities (e.g., agricultural). Price transparency varies based on the underlying commodity, delivery location, tenor and product quality (e.g., diesel fuel compared to unleaded gasoline). In general, price transparency for commodity derivatives is greater for contracts with shorter tenors and contracts that are more closely aligned with major and/or benchmark commodity indices.
- **Equity.** Price transparency for equity derivatives varies by market and underlier. Options on indices and the common stock of corporates included in major equity indices exhibit the most price transparency. Equity derivatives generally have observable market prices, except for contracts with long tenors or reference prices that differ significantly from current market prices. More complex equity derivatives, such as those sensitive to the correlation between two or more individual stocks, generally have less price transparency.

Liquidity is essential to the observability of all product types. If transaction volumes decline, previously transparent prices and other inputs may become unobservable. Conversely, even highly structured products may at times have trading volumes large enough to provide observability of prices and other inputs.

Level 1. Level 1 derivatives include short-term contracts for future delivery of securities when the underlying security is a level 1 instrument, and exchange-traded derivatives if they are actively traded and are valued at their quoted market price.

Level 2. Level 2 derivatives include OTC derivatives for which all significant valuation inputs are corroborated by market evidence and exchange-traded derivatives that are not actively traded and/or that are valued using models that calibrate to market-clearing levels of OTC derivatives.

The selection of a particular model to value a derivative depends on the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument, as well as the availability of pricing information in the market. For derivatives that trade in liquid markets, model selection does not involve significant management judgment because outputs of models can be calibrated to market-clearing levels.

Valuation models require a variety of inputs, such as contractual terms, market prices, yield curves, discount rates (including those derived from interest rates on collateral received and posted as specified in credit support agreements for collateralized derivatives), credit curves, measures of volatility, prepayment rates, loss severity rates and correlations of such inputs. Significant inputs to the valuations of level 2 derivatives can be verified to market transactions, broker or dealer quotations or other alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Consideration is given to the nature of the quotations (e.g., indicative or executable) and the relationship of recent market activity to the prices provided from alternative pricing sources.

Level 3. Level 3 derivatives are valued using models which utilize observable level 1 and/or level 2 inputs, as well as unobservable level 3 inputs. The significant unobservable inputs used to value the firm's level 3 derivatives are described below.

- For level 3 interest rate and currency derivatives, significant unobservable inputs include correlations of certain currencies and interest rates (e.g., the correlation between Euro inflation and Euro interest rates) and specific interest rate and currency volatilities.
- For level 3 credit derivatives, significant unobservable inputs include illiquid credit spreads and upfront credit points, which are unique to specific reference obligations and reference entities, and recovery rates.
- For level 3 commodity derivatives, significant unobservable inputs include volatilities for options with strike prices that differ significantly from current market prices and prices or spreads for certain products for which the product quality or physical location of the commodity is not aligned with benchmark indices.
- For level 3 equity derivatives, significant unobservable inputs generally include equity volatility inputs for options that are long-dated and/or have strike prices that differ significantly from current market prices. In addition, the valuation of certain structured trades requires the use of level 3 correlation inputs, such as the correlation of the price performance of two or more individual stocks or the correlation of the price performance for a basket of stocks to another asset class, such as commodities.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Subsequent to the initial valuation of a level 3 derivative, the firm updates the level 1 and level 2 inputs to reflect observable market changes and any resulting gains and losses are classified in level 3. Level 3 inputs are changed when corroborated by evidence, such as similar market transactions, third-party pricing services and/or broker or dealer quotations or other empirical market data. In circumstances where the firm cannot verify the model value by reference to market transactions, it is possible that a different valuation model could produce a materially different estimate of fair value. See Note 5 for further information about significant unobservable inputs used in the valuation of level 3 derivatives.

Valuation Adjustments. Valuation adjustments are integral to determining the fair value of derivative portfolios and are used to adjust the mid-market valuations produced by derivative pricing models to the exit price valuation. These adjustments incorporate bid/offer spreads, the cost of liquidity, and credit and funding valuation adjustments, which account for the credit and funding risk inherent in the uncollateralized portion of derivative portfolios. The firm also makes funding valuation adjustments to collateralized derivatives where the terms of the agreement do not permit the firm to deliver or repledge collateral received. Market-based inputs are generally used when calibrating valuation adjustments to market-clearing levels.

In addition, for derivatives that include significant unobservable inputs, the firm makes model or exit price adjustments to account for the valuation uncertainty present in the transaction.

Valuation Techniques and Significant Inputs for Other Financial Instruments at Fair Value

In addition to trading cash instruments, derivatives, and certain investments and loans, the firm accounts for certain of its other financial assets and liabilities at fair value under the fair value option. Such instruments include resale and repurchase agreements; certain securities borrowed and loaned transactions; certain customer and other receivables, including certain margin loans; certain time deposits, including structured certificates of deposit, which are hybrid financial instruments; substantially all other secured financings, including transfers of assets accounted for as financings; certain unsecured short- and long-term borrowings, substantially all of which are hybrid financial instruments; and certain other assets and liabilities. These instruments are generally valued based on discounted cash flow techniques, which incorporate inputs with reasonable levels of price transparency, and are generally classified in level 2 because the inputs are observable. Valuation adjustments may be made for liquidity and for counterparty and the firm's credit quality. The significant inputs used to value the firm's other financial instruments are described below.

Resale and Repurchase Agreements and Securities Borrowed and Loaned. The significant inputs to the valuation of resale and repurchase agreements and securities borrowed and loaned are funding spreads, the amount and timing of expected future cash flows and interest rates.

Customer and Other Receivables. The significant inputs to the valuation of receivables are interest rates, the amount and timing of expected future cash flows and funding spreads.

Deposits. The significant inputs to the valuation of time deposits are interest rates and the amount and timing of future cash flows. The inputs used to value the embedded derivative component of hybrid financial instruments are consistent with the inputs used to value the firm's other derivative instruments described above. See Note 7 for further information about derivatives and Note 13 for further information about deposits.

Other Secured Financings. The significant inputs to the valuation of other secured financings are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, funding spreads and the fair value of the collateral delivered by the firm (determined using the amount and timing of expected future cash flows, market prices, market yields and recovery assumptions). See Note 11 for further information about other secured financings.

Unsecured Short- and Long-Term Borrowings. The significant inputs to the valuation of unsecured short- and long-term borrowings are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, the credit spreads of the firm and commodity prices for prepaid commodity transactions. The inputs used to value the embedded derivative component of hybrid financial instruments are consistent with the inputs used to value the firm's other derivative instruments described above. See Note 7 for further information about derivatives and Note 14 for further information about borrowings.

Other Assets and Liabilities. The significant inputs to the valuation of other assets and liabilities are the amount and timing of expected future cash flows, interest rates, market yields, volatility and correlation inputs. The inputs used to value the embedded derivative component of hybrid financial instruments are consistent with the inputs used to value the firm's other derivative instruments described above. See Note 7 for further information about derivatives.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 5.

Fair Value Hierarchy

Financial assets and liabilities at fair value includes trading cash instruments, derivatives, and certain investments, loans and other financial assets and liabilities at fair value.

Fair Value of Trading Cash Instruments by Level

The table below presents trading cash instruments by level within the fair value hierarchy.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Assets				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ 75,598	\$ 31,783	\$ –	\$ 107,381
Non-U.S.	22,794	15,238	67	38,099
Loans and securities backed by:				
Commercial real estate	–	1,135	66	1,201
Residential real estate	–	9,706	88	9,794
Corporate debt instruments	249	27,555	1,238	29,042
State and municipal obligations	–	707	20	727
Other debt obligations	27	2,349	153	2,529
Equity securities	44,909	2,141	100	47,150
Commodities	–	5,907	2	5,909
Total	\$ 143,577	\$ 96,521	\$ 1,734	\$ 241,832

Liabilities				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ (23,339)	\$ (36)	\$ –	\$ (23,375)
Non-U.S.	(28,537)	(2,172)	–	(30,709)
Loans and securities backed by:				
Commercial real estate	–	(30)	–	(30)
Residential real estate	–	(16)	–	(16)
Corporate debt instruments	(64)	(14,217)	(61)	(14,342)
Other debt obligations	–	(35)	(2)	(37)
Equity securities	(67,591)	(488)	(1)	(68,080)
Commodities	–	–	–	–
Total	\$ (119,531)	\$ (16,994)	\$ (64)	\$ (136,589)

As of December 2021

Assets				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ 63,388	\$ 27,427	\$ –	\$ 90,815
Non-U.S.	35,284	13,511	19	48,814
Loans and securities backed by:				
Commercial real estate	–	1,717	137	1,854
Residential real estate	–	13,083	152	13,235
Corporate debt instruments	590	36,874	1,318	38,782
State and municipal obligations	–	568	36	604
Other debt obligations	69	1,564	66	1,699
Equity securities	105,233	2,958	156	108,347
Commodities	–	7,801	5	7,806
Total	\$ 204,564	\$ 105,503	\$ 1,889	\$ 311,956

Liabilities				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ (21,002)	\$ (25)	\$ –	\$ (21,027)
Non-U.S.	(39,983)	(2,602)	–	(42,585)
Loans and securities backed by:				
Commercial real estate	–	(40)	(2)	(42)
Residential real estate	–	(5)	–	(5)
Corporate debt instruments	(23)	(15,781)	(71)	(15,875)
Equity securities	(48,991)	(915)	(31)	(49,937)
Total	\$ (109,999)	\$ (19,368)	\$ (104)	\$ (129,471)

Trading cash instruments consists of instruments held in connection with the firm's market-making or risk management activities. These instruments are carried at fair value and the related fair value gains and losses are recognized in the consolidated statements of earnings.

In the table above:

- Trading cash instrument assets are shown as positive amounts and trading cash instrument liabilities are shown as negative amounts.
- Corporate debt instruments includes corporate loans, debt securities, convertible debentures, prepaid commodity transactions and transfers of assets accounted for as secured loans rather than purchases.
- Other debt obligations includes other asset-backed securities and money market instruments.
- Equity securities includes public equities and exchange-traded funds.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of trading cash instruments.

Significant Unobservable Inputs for Trading Cash Instrument Assets

The table below presents the amount of level 3 assets, and ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value level 3 trading cash instrument assets.

\$ in millions	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Weighted Average	Amount or Range	Weighted Average
Loans and securities backed by real estate				
Level 3 assets	\$ 154		\$ 289	
Yield	3.0% to 36.0%	14.2%	0.4% to 28.5%	9.7%
Recovery rate	35.8% to 76.1%	54.7%	5.1% to 86.5%	55.0%
Cumulative loss rate	3.7% to 29.9%	10.4%	0.1% to 43.4%	17.7%
Duration (years)	0.9 to 12.3	4.6	0.1 to 17.2	4.3
Corporate debt instruments				
Level 3 assets	\$ 1,238		\$ 1,318	
Yield	1.1% to 34.3%	6.9%	0.0% to 18.0%	7.1%
Recovery rate	11.5% to 77.0%	48.0%	9.0% to 69.9%	52.0%
Duration (years)	0.3 to 20.3	4.5	2.0 to 28.5	4.5
Other				
Level 3 assets	\$ 342		\$ 282	
Yield	2.8% to 47.8%	10.0%	1.1% to 44.6%	9.4%
Multiples	3.3x to 4.5x	4.3x	N/A	N/A
Duration (years)	1.2 to 14.4	6.1	0.9 to 5.2	2.4

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the table above:

- Other includes government and agency obligations, state and municipal obligations, other debt obligations, equity securities and commodities. In other, the significant unobservable inputs for multiples as of December 2021 did not have a range (and there was no weighted average) as each pertained to a single position. Therefore, such unobservable inputs are not included in the table above.
- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of trading cash instrument.
- Weighted averages are calculated by weighting each input by the relative fair value of the trading cash instruments.
- The ranges and weighted averages of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one trading cash instrument. For example, the highest recovery rate for corporate debt instruments is appropriate for valuing a specific corporate debt instrument, but may not be appropriate for valuing any other corporate debt instrument. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 trading cash instruments.
- Increases in yield, duration or cumulative loss rate used in the valuation of level 3 trading cash instruments would have resulted in a lower fair value measurement, while increases in recovery rate or multiples would have resulted in a higher fair value measurement as of both December 2022 and December 2021. Due to the distinctive nature of each level 3 trading cash instrument, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.
- Trading cash instruments are valued using discounted cash flows.

Level 3 Rollforward for Trading Cash Instruments

The table below presents a summary of the changes in fair value for level 3 trading cash instruments.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Assets		
Beginning balance	\$ 1,889	\$ 1,237
Net realized gains/(losses)	167	80
Net unrealized gains/(losses)	(1,889)	52
Purchases	1,271	1,241
Sales	(704)	(456)
Settlements	(345)	(273)
Transfers into level 3	1,680	272
Transfers out of level 3	(335)	(264)
Ending balance	\$ 1,734	\$ 1,889
Liabilities		
Beginning balance	\$ (104)	\$ (80)
Net realized gains/(losses)	18	6
Net unrealized gains/(losses)	65	(5)
Purchases	137	36
Sales	(106)	(64)
Settlements	5	13
Transfers into level 3	(89)	(16)
Transfers out of level 3	10	6
Ending balance	\$ (64)	\$ (104)

In the table above:

- Changes in fair value are presented for all trading cash instruments that are classified in level 3 as of the end of the period.
- Net unrealized gains/(losses) relates to trading cash instruments that were still held at period-end.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are reported at the beginning of the reporting period in which they occur. If a trading cash instrument was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3.
- For level 3 trading cash instrument assets, increases are shown as positive amounts, while decreases are shown as negative amounts. For level 3 trading cash instrument liabilities, increases are shown as negative amounts, while decreases are shown as positive amounts.
- Level 3 trading cash instruments are frequently economically hedged with level 1 and level 2 trading cash instruments and/or level 1, level 2 or level 3 derivatives. Accordingly, gains or losses that are classified in level 3 can be partially offset by gains or losses attributable to level 1 or level 2 trading cash instruments and/or level 1, level 2 or level 3 derivatives. As a result, gains or losses included in the level 3 rollforward below do not necessarily represent the overall impact on the firm's results of operations, liquidity or capital resources.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information, by product type, for assets included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Loans and securities backed by real estate		
Beginning balance	\$ 289	\$ 334
Net realized gains/(losses)	11	12
Net unrealized gains/(losses)	(11)	3
Purchases	51	135
Sales	(127)	(75)
Settlements	(26)	(53)
Transfers into level 3	19	42
Transfers out of level 3	(52)	(109)
Ending balance	\$ 154	\$ 289
Corporate debt instruments		
Beginning balance	\$ 1,318	\$ 797
Net realized gains/(losses)	29	57
Net unrealized gains/(losses)	(111)	28
Purchases	607	894
Sales	(372)	(330)
Settlements	(247)	(182)
Transfers into level 3	278	207
Transfers out of level 3	(264)	(153)
Ending balance	\$ 1,238	\$ 1,318
Other		
Beginning balance	\$ 282	\$ 106
Net realized gains/(losses)	127	11
Net unrealized gains/(losses)	(1,767)	21
Purchases	613	212
Sales	(205)	(51)
Settlements	(72)	(38)
Transfers into level 3	1,383	23
Transfers out of level 3	(19)	(2)
Ending balance	\$ 342	\$ 282

In the table above, other includes government and agency obligations, state and municipal obligations, other debt obligations, equity securities and commodities.

Level 3 Rollforward Commentary for Trading Cash Instruments

Year Ended December 2022. The net realized and unrealized losses on level 3 trading cash instrument assets of \$1.72 billion (reflecting \$167 million of net realized gains and \$1.89 billion of net unrealized losses) for 2022 included gains/(losses) of \$(1.77) billion reported in market making and \$54 million reported in interest income.

The net unrealized losses on level 3 trading cash instrument assets for 2022 primarily reflected losses on certain equity securities (included in other cash instruments), principally driven by broad macroeconomic and geopolitical concerns.

Transfers into level 3 trading cash instrument assets during 2022 primarily reflected transfers of certain equity securities (included in other cash instruments) and corporate debt instruments from both level 1 and level 2 (in each case, principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments).

Transfers out of level 3 trading cash instrument assets during 2022 primarily reflected transfers of certain corporate debt instruments to level 2 (principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments).

Year Ended December 2021. The net realized and unrealized gains on level 3 trading cash instrument assets of \$132 million (reflecting \$80 million of net realized gains and \$52 million of net unrealized gains) for 2021 included gains of \$45 million reported in market making and \$87 million reported in interest income.

The drivers of the net unrealized gains on level 3 trading cash instrument assets for 2021 were not material.

Transfers into level 3 trading cash instrument assets during 2021 primarily reflected transfers of certain corporate debt instruments from level 2 (principally due to certain unobservable yield and duration inputs becoming significant to the valuation of these instruments, and reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments).

Transfers out of level 3 trading cash instrument assets during 2021 primarily reflected transfers of certain corporate debt instruments, and loans and securities backed by real estate to level 2 (in each case, principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments, and certain unobservable yield and duration inputs no longer being significant to the valuation of these instruments).

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Fair Value of Derivatives by Level

The table below presents derivatives on a gross basis by level and product type, as well as the impact of netting.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Assets				
Interest rates	\$ 69	\$ 269,590	\$ 700	\$ 270,359
Credit	–	9,690	2,577	12,267
Currencies	–	103,450	494	103,944
Commodities	–	38,331	1,609	39,940
Equities	113	49,481	967	50,561
Gross fair value	182	470,542	6,347	477,071
Counterparty netting in levels	–	(358,917)	(886)	(359,803)
Subtotal	\$ 182	\$ 111,625	\$ 5,461	\$ 117,268
Cross-level counterparty netting				(1,079)
Cash collateral netting				(56,776)
Net fair value				\$ 59,413
Liabilities				
Interest rates	\$ (32)	\$(247,871)	\$ (1,159)	\$(249,062)
Credit	–	(10,163)	(1,117)	(11,280)
Currencies	–	(111,840)	(332)	(112,172)
Commodities	–	(32,435)	(690)	(33,125)
Equities	(15)	(55,240)	(1,528)	(56,783)
Gross fair value	(47)	(457,549)	(4,826)	(462,422)
Counterparty netting in levels	–	358,917	886	359,803
Subtotal	\$ (47)	\$ (98,632)	\$ (3,940)	\$(102,619)
Cross-level counterparty netting				1,079
Cash collateral netting				46,805
Net fair value				\$ (54,735)
As of December 2021				
Assets				
Interest rates	\$ 2	\$ 246,525	\$ 1,065	\$ 247,592
Credit	–	12,823	3,433	16,256
Currencies	–	86,773	237	87,010
Commodities	–	34,501	1,044	35,545
Equities	33	72,570	963	73,566
Gross fair value	35	453,192	6,742	459,969
Counterparty netting in levels	–	(329,164)	(604)	(329,968)
Subtotal	\$ 35	\$ 124,028	\$ 5,938	\$ 130,001
Cross-level counterparty netting				(1,924)
Cash collateral netting				(64,117)
Net fair value				\$ 63,960
Liabilities				
Interest rates	\$ (2)	\$(217,438)	\$ (882)	\$(218,322)
Credit	–	(14,176)	(1,579)	(15,755)
Currencies	–	(85,925)	(384)	(86,309)
Commodities	–	(31,925)	(606)	(32,531)
Equities	(29)	(77,393)	(2,851)	(80,273)
Gross fair value	(31)	(426,857)	(6,302)	(433,190)
Counterparty netting in levels	–	329,164	804	329,968
Subtotal	\$ (31)	\$ (97,693)	\$ (5,498)	\$(103,222)
Cross-level counterparty netting				1,924
Cash collateral netting				49,345
Net fair value				\$ (51,953)

In the table above:

- Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral netting, and therefore are not representative of the firm's exposure.
- Counterparty netting is reflected in each level to the extent that receivable and payable balances are netted within the same level and is included in counterparty netting in levels. Where the counterparty netting is across levels, the netting is included in cross-level counterparty netting.
- Derivative assets are shown as positive amounts and derivative liabilities are shown as negative amounts.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of derivatives.

Significant Unobservable Inputs for Derivatives

The table below presents the amount of level 3 derivative assets (liabilities), and ranges, averages and medians of significant unobservable inputs used to value level 3 derivatives.

\$ in millions, except inputs	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Average/ Median	Amount or Range	Average/ Median
Interest rates, net	\$ (459)		\$ 183	
Correlation	(10)% to 81%	61%/60%	25% to 81%	63%/62%
Volatility (bps)	31 to 101	60/57	31 to 100	59/54
Credit, net	\$ 1,460		\$ 1,854	
Credit spreads (bps)	5 to 935	149/116	1 to 568	136/107
Upfront credit points	(1) to 100	29/18	2 to 100	34/26
Recovery rates	20% to 50%	40%/40%	20% to 50%	37%/40%
Currencies, net	\$ 162		\$ (147)	
Correlation	20% to 71%	40%/23%	20% to 71%	40%/41%
Volatility	20% to 21%	20%/20%	19% to 19%	19%/19%
Commodities, net	\$ 919		\$ 438	
Volatility	20% to 118%	50%/46%	15% to 93%	32%/29%
Natural gas spread	\$(3.21) to \$5.85	\$(0.20)/ \$(0.27)	\$(1.33) to \$2.60	\$(0.11)/ \$(0.07)
Oil spread	\$12.68 to \$48.92	\$20.42/ \$20.36	\$8.64 to \$22.68	\$13.36/ \$12.69
Electricity price	\$3.00 to \$329.28	\$47.19/ \$39.69	\$1.50 to \$289.96	\$37.42/ \$32.20
Equities, net	\$ (561)		\$ (1,888)	
Correlation	(75)% to 100%	66%/75%	(70)% to 99%	59%/62%
Volatility	2% to 74%	13%/7%	3% to 150%	17%/17%

In the table above:

- Derivative assets are shown as positive amounts and derivative liabilities are shown as negative amounts.
- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of derivative.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

- **Averages** represent the arithmetic average of the inputs and are not weighted by the relative fair value or notional amount of the respective financial instruments. An average greater than the median indicates that the majority of inputs are below the average. For example, the difference between the average and the median for credit spreads indicates that the majority of the inputs fall in the lower end of the range.
- The ranges, averages and medians of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one derivative. For example, the highest correlation for interest rate derivatives is appropriate for valuing a specific interest rate derivative but may not be appropriate for valuing any other interest rate derivative. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 derivatives.
- Interest rates, currencies and equities derivatives are valued using option pricing models, credit derivatives are valued using option pricing, correlation and discounted cash flow models, and commodities derivatives are valued using option pricing and discounted cash flow models.
- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, option pricing models and discounted cash flow models are typically used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.
- Correlation within currencies and equities includes cross-product type correlation.
- Natural gas spread represents the spread per million British thermal units of natural gas.
- Oil spread represents the spread per barrel of oil and refined products.
- Electricity price represents the price per megawatt hour of electricity.

Range of Significant Unobservable Inputs for Derivatives

The following provides information about the ranges of significant unobservable inputs used to value the firm's level 3 derivative instruments:

- **Correlation.** Ranges for correlation cover a variety of underliers both within one product type (e.g., equity index and equity single stock names) and across product types (e.g., correlation of an interest rate and a currency), as well as across regions. Generally, cross-product type correlation inputs are used to value more complex instruments and are lower than correlation inputs on assets within the same derivative product type.

- **Volatility.** Ranges for volatility cover numerous underliers across a variety of markets, maturities and strike prices. For example, volatility of equity indices is generally lower than volatility of single stocks.
- **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** The ranges for credit spreads, upfront credit points and recovery rates cover a variety of underliers (index and single names), regions, sectors, maturities and credit qualities (high-yield and investment-grade). The broad range of this population gives rise to the width of the ranges of significant unobservable inputs.
- **Commodity prices and spreads.** The ranges for commodity prices and spreads cover variability in products, maturities and delivery locations.

Sensitivity of Fair Value Measurement to Changes in Significant Unobservable Inputs for Derivatives

The following is a description of the directional sensitivity of the firm's level 3 fair value measurements to changes in significant unobservable inputs, in isolation, as of each period-end:

- **Correlation.** In general, for contracts where the holder benefits from the convergence of the underlying asset or index prices (e.g., interest rates, credit spreads, foreign exchange rates, inflation rates and equity prices), an increase in correlation results in a higher fair value measurement.
- **Volatility.** In general, for purchased options, an increase in volatility results in a higher fair value measurement.
- **Credit spreads, upfront credit points and recovery rates.** In general, the fair value of purchased credit protection increases as credit spreads or upfront credit points increase or recovery rates decrease. Credit spreads, upfront credit points and recovery rates are strongly related to distinctive risk factors of the underlying reference obligations, which include reference entity-specific factors, such as leverage, volatility and industry, market-based risk factors, such as borrowing costs or liquidity of the underlying reference obligation, and macroeconomic conditions.
- **Commodity prices and spreads.** In general, for contracts where the holder is receiving a commodity, an increase in the spread (price difference from a benchmark index due to differences in quality or delivery location) or price results in a higher fair value measurement.

Due to the distinctive nature of each of the firm's level 3 derivatives, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Level 3 Rollforward for Derivatives

The table below presents a summary of the changes in fair value for level 3 derivatives.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Total level 3 derivatives, net		
Beginning balance	\$ 440	\$ 1,175
Net realized gains/(losses)	839	265
Net unrealized gains/(losses)	1,817	452
Purchases	510	501
Sales	(1,592)	(1,541)
Settlements	100	(59)
Transfers into level 3	(482)	(131)
Transfers out of level 3	(111)	(222)
Ending balance	\$ 1,521	\$ 440

In the table above:

- Changes in fair value are presented for all derivative assets and liabilities that are classified in level 3 as of the end of the period.
- Net unrealized gains/(losses) relates to instruments that were still held at period-end.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are reported at the beginning of the reporting period in which they occur. If a derivative was transferred into level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3.
- Positive amounts for transfers into level 3 and negative amounts for transfers out of level 3 represent net transfers of derivative assets. Negative amounts for transfers into level 3 and positive amounts for transfers out of level 3 represent net transfers of derivative liabilities.
- A derivative with level 1 and/or level 2 inputs is classified in level 3 in its entirety if it has at least one significant level 3 input.
- If there is one significant level 3 input, the entire gain or loss from adjusting only observable inputs (i.e., level 1 and level 2 inputs) is classified in level 3.
- Gains or losses that have been classified in level 3 resulting from changes in level 1 or level 2 inputs are frequently offset by gains or losses attributable to level 1 or level 2 derivatives and/or level 1, level 2 and level 3 trading cash instruments. As a result, gains/(losses) included in the level 3 rollforward below do not necessarily represent the overall impact on the firm's results of operations, liquidity or capital resources.

The table below presents information, by product type, for derivatives included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Interest rates, net		
Beginning balance	\$ 183	\$ 267
Net realized gains/(losses)	88	72
Net unrealized gains/(losses)	137	316
Purchases	50	124
Sales	(585)	(341)
Settlements	(20)	18
Transfers into level 3	(13)	2
Transfers out of level 3	(299)	(275)
Ending balance	\$ (459)	\$ 183
Credit, net		
Beginning balance	\$ 1,854	\$ 1,778
Net realized gains/(losses)	217	(21)
Net unrealized gains/(losses)	(343)	409
Purchases	107	53
Sales	(90)	(217)
Settlements	(27)	(77)
Transfers into level 3	(21)	(70)
Transfers out of level 3	(237)	(1)
Ending balance	\$ 1,460	\$ 1,854
Currencies, net		
Beginning balance	\$ (147)	\$ (338)
Net realized gains/(losses)	95	9
Net unrealized gains/(losses)	270	155
Purchases	41	7
Sales	(36)	(10)
Settlements	19	32
Transfers into level 3	(83)	(17)
Transfers out of level 3	3	15
Ending balance	\$ 162	\$ (147)
Commodities, net		
Beginning balance	\$ 438	\$ 300
Net realized gains/(losses)	(59)	(60)
Net unrealized gains/(losses)	741	355
Purchases	31	42
Sales	(30)	(15)
Settlements	(245)	(149)
Transfers into level 3	182	(3)
Transfers out of level 3	(139)	(12)
Ending balance	\$ 919	\$ 438
Equities, net		
Beginning balance	\$ (1,888)	\$ (832)
Net realized gains/(losses)	498	285
Net unrealized gains/(losses)	1,012	(783)
Purchases	281	275
Sales	(851)	(958)
Settlements	373	117
Transfers into level 3	(547)	(43)
Transfers out of level 3	561	51
Ending balance	\$ (561)	\$ (1,888)

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Level 3 Rollforward Commentary for Derivatives

Year Ended December 2022. The net realized and unrealized gains on level 3 derivatives of \$2.66 billion (reflecting \$839 million of net realized gains and \$1.82 billion of net unrealized gains) for 2022 included gains of \$2.65 billion reported in market making and gains of \$3 million reported in other principal transactions.

The net unrealized gains on level 3 derivatives for 2022 were attributable to gains on certain equity derivatives (primarily reflecting the impact of a decrease in equity prices), gains on certain commodity derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in commodity prices), gains on certain currency derivatives (primarily reflecting the impact of changes in foreign exchange rates and an increase in interest rates), and gains on certain interest rate derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in interest rates), partially offset by losses on certain credit derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in interest rates).

Transfers into level 3 derivatives during 2022 primarily reflected transfers of certain equity derivative liabilities from level 2 (principally due to decreased transparency of certain unobservable volatility inputs used to value these derivatives), partially offset by transfers of certain commodity derivative assets from level 2 (principally due to certain unobservable electricity price inputs becoming significant to the valuation of these derivatives).

Transfers out of level 3 derivatives during 2022 primarily reflected transfers of certain interest rate derivative assets to level 2 (principally due to certain unobservable volatility inputs no longer being significant to the valuation of these derivatives), certain credit derivative assets to level 2 (principally due to certain unobservable credit spread inputs no longer being significant to the net risk of certain portfolios), and certain commodity derivative assets to level 2 (principally due to certain unobservable natural gas spread and electricity price inputs no longer being significant to the valuation of these derivatives), partially offset by transfers of certain equity derivative liabilities to level 2 (principally due to certain unobservable volatility inputs no longer being significant to the valuation of these derivatives).

Year Ended December 2021. The net realized and unrealized gains on level 3 derivatives of \$717 million (reflecting \$265 million of net realized gains and \$452 million of net unrealized gains) for 2021 included gains of \$700 million reported in market making and gains of \$17 million reported in other principal transactions.

The net unrealized gains on level 3 derivatives for 2021 were primarily attributable to gains on certain credit and currency derivatives (in each case, primarily reflecting the impact of changes in foreign exchange rates), gains on certain commodity derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in commodity prices) and gains on certain interest rate derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in interest rates), partially offset by losses on certain equity derivatives (primarily reflecting the impact of an increase in equity prices).

The drivers of transfers into level 3 derivatives during 2021 were not material.

Transfers out of level 3 derivatives during 2021 primarily reflected transfers of certain interest rate derivative assets to level 2 (principally due to increased transparency of certain volatility inputs used to value these derivatives).

Fair Value of Investments by Level

The table below presents investments accounted for at fair value by level within the fair value hierarchy.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ 47,055	\$ -	\$ -	\$ 47,055
Non-U.S.	2,169	66	-	2,235
Corporate debt securities	145	2,950	7,003	10,098
Securities backed by real estate	-	176	827	1,003
Money market instruments	48	957	-	1,005
Other debt obligations	-	3	256	259
Equity securities	1,522	3,227	8,856	13,605
Subtotal	\$ 50,939	\$ 7,379	\$ 16,942	\$ 75,260
Investments in funds at NAV				2,941
Total investments				\$ 78,201
As of December 2021				
Government and agency obligations:				
U.S.	\$ 46,322	\$ -	\$ -	\$ 46,322
Non-U.S.	2,612	-	-	2,612
Corporate debt securities	65	5,201	4,527	9,793
Securities backed by real estate	-	1,202	1,078	2,280
Money market instruments	41	1,355	-	1,396
Other debt obligations	-	35	382	417
Equity securities	2,135	7,068	7,915	17,118
Subtotal	\$ 51,175	\$ 14,661	\$ 13,902	\$ 79,738
Investments in funds at NAV				3,469
Total investments				\$ 83,427

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of investments.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Significant Unobservable Inputs for Investments

The table below presents the amount of level 3 investments, and ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value such investments.

\$ in millions	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Weighted Average	Amount or Range	Weighted Average
Corporate debt securities				
Level 3 assets	\$ 7,003		\$ 4,527	
Yield	5.0% to 21.8%	11.6%	2.0% to 29.0%	10.8%
Recovery rate	10.0% to 70.0%	55.5%	9.1% to 76.0%	59.1%
Duration (years)	1.3 to 5.7	3.3	1.4 to 6.4	3.8
Multiples	1.8x to 83.4x	8.3x	0.5x to 28.2x	6.9x
Securities backed by real estate				
Level 3 assets	\$ 827		\$ 1,078	
Yield	8.0% to 20.3%	14.6%	8.3% to 20.3%	13.1%
Recovery rate	N/A	N/A	55.1% to 61.0%	56.4%
Duration (years)	0.6 to 4.2	4.1	0.1 to 2.6	1.2
Other debt obligations				
Level 3 assets	\$ 256		\$ 382	
Yield	5.2% to 8.4%	7.4%	2.3% to 10.6%	3.2%
Duration (years)	N/A	N/A	0.9 to 9.3	4.8
Equity securities				
Level 3 assets	\$ 8,856		\$ 7,915	
Multiples	0.5x to 34.3x	8.3x	0.4x to 30.5x	10.1x
Discount rate	5.4% to 38.5%	14.6%	2.0% to 35.0%	14.1%
Capitalization rate	4.0% to 10.8%	5.4%	3.5% to 14.0%	5.7%

In the table above:

- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of investment.
- Weighted averages are calculated by weighting each input by the relative fair value of the investment.
- The ranges and weighted averages of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one investment. For example, the highest multiple for private equity securities is appropriate for valuing a specific private equity security but may not be appropriate for valuing any other private equity security. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 investments.
- Increases in yield, discount rate, capitalization rate or duration used in the valuation of level 3 investments would have resulted in a lower fair value measurement, while increases in recovery rate or multiples would have resulted in a higher fair value measurement as of both December 2022 and December 2021. Due to the distinctive nature of each level 3 investment, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.
- Corporate debt securities, securities backed by real estate and other debt obligations are valued using discounted cash flows, and equity securities are valued using market comparables and discounted cash flows.

- The fair value of any one instrument may be determined using multiple valuation techniques. For example, market comparables and discounted cash flows may be used together to determine fair value. Therefore, the level 3 balance encompasses both of these techniques.

- The significant unobservable inputs for recovery rate (related to securities backed by real estate) and for duration (related to other debt obligations) as of December 2022 did not have a range (and there was no weighted average) as each pertained to a single position. Therefore, such unobservable inputs are not included in the table above.

Level 3 Rollforward for Investments

The table below presents a summary of the changes in fair value for level 3 investments.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Beginning balance	\$ 13,902	\$ 16,423
Net realized gains/(losses)	563	449
Net unrealized gains/(losses)	(1,649)	1,263
Purchases	2,362	1,600
Sales	(1,514)	(2,135)
Settlements	(1,995)	(3,265)
Transfers into level 3	6,345	3,060
Transfers out of level 3	(1,072)	(3,513)
Ending balance	\$ 16,942	\$ 13,902

In the table above:

- Changes in fair value are presented for all investments that are classified in level 3 as of the end of the period.
- Net unrealized gains/(losses) relates to investments that were still held at period-end.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are reported at the beginning of the reporting period in which they occur. If an investment was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3.
- For level 3 investments, increases are shown as positive amounts, while decreases are shown as negative amounts.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information, by product type, for investments included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Corporate debt securities		
Beginning balance	\$ 4,527	\$ 5,266
Net realized gains/(losses)	352	167
Net unrealized gains/(losses)	(173)	311
Purchases	1,007	431
Sales	(125)	(594)
Settlements	(1,117)	(1,876)
Transfers into level 3	2,790	1,871
Transfers out of level 3	(258)	(1,069)
Ending balance	\$ 7,003	\$ 4,527
Securities backed by real estate		
Beginning balance	\$ 1,078	\$ 998
Net realized gains/(losses)	42	45
Net unrealized gains/(losses)	(338)	6
Purchases	199	182
Sales	(169)	(44)
Settlements	(320)	(234)
Transfers into level 3	344	142
Transfers out of level 3	(9)	(17)
Ending balance	\$ 827	\$ 1,078
Other debt obligations		
Beginning balance	\$ 382	\$ 497
Net realized gains/(losses)	12	12
Net unrealized gains/(losses)	(5)	1
Purchases	25	63
Sales	(6)	—
Settlements	(147)	(96)
Transfers out of level 3	(5)	(95)
Ending balance	\$ 256	\$ 382
Equity securities		
Beginning balance	\$ 7,915	\$ 9,642
Net realized gains/(losses)	157	225
Net unrealized gains/(losses)	(1,133)	945
Purchases	1,131	924
Sales	(1,214)	(1,497)
Settlements	(411)	(1,059)
Transfers into level 3	3,211	1,067
Transfers out of level 3	(800)	(2,332)
Ending balance	\$ 8,856	\$ 7,915

Level 3 Rollforward Commentary for Investments

Year Ended December 2022. The net realized and unrealized losses on level 3 investments of \$1.09 billion (reflecting \$563 million of net realized gains and \$1.65 billion of net unrealized losses) for 2022 included gains/(losses) of \$(1.52) billion reported in other principal transactions and \$433 million reported in interest income.

The net unrealized losses on level 3 investments for 2022 primarily reflected losses on certain equity securities and corporate debt securities (in each case, principally driven by broad macroeconomic and geopolitical concerns) and securities backed by real estate (principally driven by an increase in interest rates).

Transfers into level 3 investments during 2022 primarily reflected transfers of certain equity securities and corporate debt securities from level 2 (in each case, principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments), and transfers of certain corporate debt securities from level 2 (due to certain unobservable yield and duration inputs becoming significant to the valuation of these instruments).

Transfers out of level 3 investments during 2022 primarily reflected transfers of certain equity securities and corporate debt securities to level 2 (in each case, principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments and certain unobservable yield and duration inputs no longer being significant to the valuation of these instruments).

Year Ended December 2021. The net realized and unrealized gains on level 3 investments of \$1.71 billion (reflecting \$449 million of net realized gains and \$1.26 billion of net unrealized gains) for 2021 included gains of \$1.53 billion reported in other principal transactions and \$180 million reported in interest income.

The net unrealized gains on level 3 investments for 2021 primarily reflected gains on certain private equity securities and corporate debt securities (in each case, principally driven by corporate performance and company-specific events).

Transfers into level 3 investments during 2021 primarily reflected transfers of certain corporate debt securities from level 2 (principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments), and certain unobservable yield and duration inputs becoming significant to the valuation of these instruments) and transfers of certain private equity securities from level 2 (principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments).

Transfers out of level 3 investments during 2021 primarily reflected transfers of certain private equity securities to level 2 (principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments) and transfers of certain corporate debt securities to level 2 (principally due to certain unobservable yield and duration inputs no longer being significant to the valuation of these instruments, and increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions of these instruments).

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Fair Value of Loans by Level

The table below presents loans held for investment accounted for at fair value under the fair value option by level within the fair value hierarchy.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Loan Type				
Corporate	\$ –	\$ 359	\$ 637	\$ 996
Real estate:				
Commercial	–	435	711	1,146
Residential	–	4,437	74	4,511
Other collateralized	–	576	140	716
Other	–	11	275	286
Total	\$ –	\$ 5,818	\$ 1,837	\$ 7,655
As of December 2021				
Loan Type				
Corporate	\$ –	\$ 937	\$ 672	\$ 1,609
Real estate:				
Commercial	–	605	983	1,588
Residential	–	5,980	205	6,185
Other collateralized	–	726	229	955
Other	–	167	265	432
Total	\$ –	\$ 8,415	\$ 2,354	\$ 10,769

The gains/(losses) as a result of changes in the fair value of loans held for investment for which the fair value option was elected were \$(367) million for 2022 and \$216 million for 2021. These gains/(losses) were included in other principal transactions.

Significant Unobservable Inputs for Loans

The table below presents the amount of level 3 loans, and ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value such loans.

\$ in millions	As of December 2022		As of December 2021	
	Amount or Range	Weighted Average	Amount or Range	Weighted Average
Corporate				
Level 3 assets	\$ 637		\$ 672	
Yield	4.1% to 26.9%	9.6%	1.5% to 55.6%	17.8%
Recovery rate	23.1% to 95.0%	66.0%	20.0% to 92.0%	46.6%
Duration (years)	1.6 to 3.3	2.6	1.0 to 4.3	2.5
Real estate				
Level 3 assets	\$ 785		\$ 1,188	
Yield	3.0% to 27.0%	16.1%	2.1% to 20.0%	13.2%
Recovery rate	3.6% to 66.2%	54.4%	3.8% to 99.5%	43.7%
Duration (years)	0.6 to 6.7	2.5	0.1 to 4.0	1.7
Other collateralized				
Level 3 assets	\$ 140		\$ 229	
Yield	5.8% to 12.7%	7.7%	1.8% to 4.3%	3.3%
Duration (years)	2.5 to 2.9	2.7	0.9 to 6.8	3.2
Other				
Level 3 assets	\$ 275		\$ 265	
Yield	9.4% to 10.0%	9.9%	3.8% to 18.7%	7.9%
Duration (years)	N/A	N/A	2.9 to 5.5	3.6

In the table above:

- Ranges represent the significant unobservable inputs that were used in the valuation of each type of loan.
- Weighted averages are calculated by weighting each input by the relative fair value of the loan.

- The ranges and weighted averages of these inputs are not representative of the appropriate inputs to use when calculating the fair value of any one loan. For example, the highest yield for real estate loans is appropriate for valuing a specific real estate loan but may not be appropriate for valuing any other real estate loan. Accordingly, the ranges of inputs do not represent uncertainty in, or possible ranges of, fair value measurements of level 3 loans.

- Increases in yield or duration used in the valuation of level 3 loans would have resulted in a lower fair value measurement, while increases in recovery rate would have resulted in a higher fair value measurement as of both December 2022 and December 2021. Due to the distinctive nature of each level 3 loan, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform within each product type.

- Loans are valued using discounted cash flows.

- The significant unobservable inputs for duration related to other loans as of December 2022 did not have a range (and there was no weighted average) as it related to a purchased portfolio of revolving loans with a single duration.

Level 3 Rollforward for Loans

The table below presents a summary of the changes in fair value for level 3 loans.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Beginning balance	\$ 2,354	\$ 2,678
Net realized gains/(losses)	82	99
Net unrealized gains/(losses)	(129)	(33)
Purchases	113	272
Sales	(82)	(54)
Settlements	(403)	(668)
Transfers into level 3	236	369
Transfers out of level 3	(334)	(309)
Ending balance	\$ 1,837	\$ 2,354

In the table above:

- Changes in fair value are presented for loans that are classified in level 3 as of the end of the period.
- Net unrealized gains/(losses) relates to loans that were still held at period-end.
- Purchases includes originations and secondary purchases.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are reported at the beginning of the reporting period in which they occur. If a loan was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information, by loan type, for loans included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Corporate		
Beginning balance	\$ 672	\$ 896
Net realized gains/(losses)	29	30
Net unrealized gains/(losses)	(40)	(34)
Purchases	27	81
Sales	(74)	(17)
Settlements	(95)	(228)
Transfers into level 3	121	37
Transfers out of level 3	(3)	(93)
Ending balance	\$ 637	\$ 672
Real estate		
Beginning balance	\$ 1,188	\$ 1,364
Net realized gains/(losses)	45	57
Net unrealized gains/(losses)	(108)	(62)
Purchases	65	78
Sales	(8)	(10)
Settlements	(233)	(353)
Transfers into level 3	102	242
Transfers out of level 3	(266)	(128)
Ending balance	\$ 785	\$ 1,188
Other collateralized		
Beginning balance	\$ 229	\$ 97
Net realized gains/(losses)	3	1
Net unrealized gains/(losses)	(2)	(1)
Purchases	3	62
Settlements	(55)	(20)
Transfers into level 3	13	90
Transfers out of level 3	(51)	—
Ending balance	\$ 140	\$ 229
Other		
Beginning balance	\$ 265	\$ 321
Net realized gains/(losses)	5	11
Net unrealized gains/(losses)	21	64
Purchases	18	51
Sales	—	(27)
Settlements	(20)	(67)
Transfers out of level 3	(14)	(68)
Ending balance	\$ 275	\$ 265

Level 3 Rollforward Commentary for Loans

Year Ended December 2022. The net realized and unrealized losses on level 3 loans of \$47 million (reflecting \$82 million of net realized gains and \$129 million of net unrealized losses) for 2022 included gains/(losses) of \$(78) million reported in other principal transactions and \$31 million reported in interest income.

The net unrealized losses on level 3 loans for 2022 primarily reflected losses on certain loans backed by real estate (principally due to the impact of an increase in interest rates).

Transfers into level 3 loans during 2022 primarily reflected transfers of certain corporate loans and loans backed by real estate from level 2 (in each case, principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments).

Transfers out of level 3 loans during 2022 primarily reflected transfers of certain loans backed by real estate to level 2 (principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments).

Year Ended December 2021. The net realized and unrealized gains on level 3 loans of \$66 million (reflecting \$99 million of net realized gains and \$33 million of net unrealized losses) for 2021 included gains of \$42 million reported in other principal transactions and \$24 million reported in interest income.

The drivers of net unrealized losses on level 3 loans for 2021 were not material.

Transfers into level 3 loans during 2021 primarily reflected transfers of certain loans backed by real estate from level 2 (principally due to certain unobservable yield and duration inputs becoming significant to the valuation of these instruments) and transfers of certain other collateralized loans from level 2 (principally due to reduced price transparency as a result of a lack of market evidence, including fewer market transactions in these instruments).

Transfers out of level 3 loans during 2021 primarily reflected transfers of certain loans backed by real estate, corporate loans and other loans to level 2 (in each case, principally due to increased price transparency as a result of market evidence, including market transactions in these instruments).

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Fair Value of Other Financial Assets and Liabilities by Level

The table below presents, by level within the fair value hierarchy, other financial assets and liabilities at fair value, substantially all of which are accounted for at fair value under the fair value option.

\$ in millions	Level 1	Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Assets				
Resale agreements	\$ -	\$ 225,117	\$ -	\$ 225,117
Securities borrowed	-	38,578	-	38,578
Customer and other receivables	-	25	-	25
Other assets	-	71	74	145
Total	\$ -	\$ 263,791	\$ 74	\$ 263,865
Liabilities				
Deposits	\$ -	\$ (13,003)	\$ (2,743)	\$ (15,746)
Repurchase agreements	-	(110,349)	-	(110,349)
Securities loaned	-	(4,372)	-	(4,372)
Other secured financings	-	(10,914)	(1,842)	(12,756)
Unsecured borrowings:				
Short-term	-	(35,641)	(4,090)	(39,731)
Long-term	-	(63,081)	(10,066)	(73,147)
Other liabilities	-	(74)	(85)	(159)
Total	\$ -	\$ (237,434)	\$ (18,826)	\$ (256,260)
As of December 2021				
Assets				
Resale agreements	\$ -	\$ 205,703	\$ -	\$ 205,703
Securities borrowed	-	39,955	-	39,955
Customer and other receivables	-	42	-	42
Total	\$ -	\$ 245,700	\$ -	\$ 245,700
Liabilities				
Deposits	\$ -	\$ (31,812)	\$ (3,613)	\$ (35,425)
Repurchase agreements	-	(165,883)	-	(165,883)
Securities loaned	-	(9,170)	-	(9,170)
Other secured financings	-	(14,508)	(2,566)	(17,074)
Unsecured borrowings:				
Short-term	-	(22,003)	(7,829)	(29,832)
Long-term	-	(42,977)	(9,413)	(52,390)
Other liabilities	-	(213)	(146)	(359)
Total	\$ -	\$ (266,566)	\$ (23,567)	\$ (290,133)

In the table above, other financial assets are shown as positive amounts and other financial liabilities are shown as negative amounts.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of other financial assets and liabilities.

Significant Unobservable Inputs for Other Financial Instruments at Fair Value

See below for information about the significant unobservable inputs used to value level 3 other financial liabilities at fair value as of both December 2022 and December 2021.

Other Secured Financings. The ranges and weighted averages of significant unobservable inputs used to value level 3 other secured financings are presented below. These ranges and weighted averages exclude unobservable inputs that are only relevant to a single instrument, and therefore are not meaningful.

As of December 2022:

- Yield: 4.5% to 9.4% (weighted average: 5.9%)
- Duration: 0.6 to 5.1 years (weighted average: 2.2 years)

As of December 2021:

- Yield: 1.3% to 6.4% (weighted average: 2.1%)
- Duration: 0.6 to 7.1 years (weighted average: 3.7 years)

Generally, increases in yield or duration, in isolation, would have resulted in a lower fair value measurement as of period-end. Due to the distinctive nature of each of level 3 other secured financings, the interrelationship of inputs is not necessarily uniform across such financings. See Note 11 for further information about other secured financings.

Deposits, Unsecured Borrowings and Other Assets and Liabilities. Substantially all of the firm's deposits, unsecured short- and long-term borrowings, and other assets and liabilities that are classified in level 3 are hybrid financial instruments. As the significant unobservable inputs used to value hybrid financial instruments primarily relate to the embedded derivative component of these deposits, unsecured borrowings and other assets and liabilities, these unobservable inputs are incorporated in the firm's derivative disclosures. See Note 12 for further information about other assets, Note 13 for further information about deposits, Note 14 for further information about unsecured borrowings and Note 15 for further information about other liabilities.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Level 3 Rollforward for Other Financial Instruments at Fair Value

The table below presents a summary of the changes in fair value for level 3 other financial instruments accounted for at fair value.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Assets		
Beginning balance	\$ -	\$ -
Net unrealized gains/(losses)	65	-
Purchases	9	-
Ending balance	\$ 74	\$ -
Liabilities		
Beginning balance	\$ (23,567)	\$ (28,058)
Net realized gains/(losses)	(311)	(401)
Net unrealized gains/(losses)	4,459	825
Issuances	(10,090)	(12,632)
Settlements	10,255	14,930
Transfers into level 3	(1,851)	(736)
Transfers out of level 3	2,279	2,505
Ending balance	\$ (18,826)	\$ (23,567)

In the table above:

- Changes in fair value are presented for all other financial instruments that are classified in level 3 as of the end of the period.
- Net unrealized gains/(losses) relates to other financial instruments that were still held at period-end.
- Transfers between levels of the fair value hierarchy are reported at the beginning of the reporting period in which they occur. If a financial instrument was transferred to level 3 during a reporting period, its entire gain or loss for the period is classified in level 3.
- For level 3 other financial assets, increases are shown as positive amounts, while decreases are shown as negative amounts. For level 3 other financial liabilities, increases are shown as negative amounts, while decreases are shown as positive amounts.
- Level 3 other financial instruments are frequently economically hedged with trading assets and liabilities. Accordingly, gains or losses that are classified in level 3 can be partially offset by gains or losses attributable to level 1, 2 or 3 trading assets and liabilities. As a result, gains or losses included in the level 3 rollforward below do not necessarily represent the overall impact on the firm's results of operations, liquidity or capital resources.

The table below presents information, by the consolidated balance sheet line items, for liabilities included in the summary table above.

\$ in millions	Year Ended December	
	2022	2021
Deposits		
Beginning balance	\$ (3,613)	\$ (4,221)
Net realized gains/(losses)	(5)	(28)
Net unrealized gains/(losses)	391	(110)
Issuances	(937)	(473)
Settlements	1,264	1,203
Transfers into level 3	(13)	(70)
Transfers out of level 3	170	86
Ending balance	\$ (2,743)	\$ (3,613)
Repurchase agreements		
Beginning balance	\$ -	\$ (2)
Net unrealized gains/(losses)	-	1
Settlements	-	1
Ending balance	\$ -	\$ -
Other secured financings		
Beginning balance	\$ (2,566)	\$ (3,474)
Net realized gains/(losses)	(12)	(27)
Net unrealized gains/(losses)	31	63
Issuances	(621)	(145)
Settlements	850	779
Transfers into level 3	(110)	(135)
Transfers out of level 3	586	373
Ending balance	\$ (1,842)	\$ (2,566)
Unsecured short-term borrowings		
Beginning balance	\$ (7,829)	\$ (7,523)
Net realized gains/(losses)	(112)	(134)
Net unrealized gains/(losses)	730	374
Issuances	(3,497)	(7,878)
Settlements	6,201	7,188
Transfers into level 3	(265)	(163)
Transfers out of level 3	682	307
Ending balance	\$ (4,090)	\$ (7,829)
Unsecured long-term borrowings		
Beginning balance	\$ (9,413)	\$ (12,576)
Net realized gains/(losses)	(182)	(212)
Net unrealized gains/(losses)	3,246	381
Issuances	(5,035)	(4,136)
Settlements	1,940	5,759
Transfers into level 3	(1,463)	(368)
Transfers out of level 3	841	1,739
Ending balance	\$ (10,066)	\$ (9,413)
Other liabilities		
Beginning balance	\$ (146)	\$ (262)
Net unrealized gains/(losses)	61	116
Ending balance	\$ (85)	\$ (146)

Level 3 Rollforward Commentary for Other Financial Instruments at Fair Value

Year Ended December 2022. The net realized and unrealized gains on level 3 other financial liabilities of \$4.15 billion (reflecting \$311 million of net realized losses and \$4.46 billion of net unrealized gains) for 2022 included gains/(losses) of \$3.60 billion reported in market making, \$64 million reported in other principal transactions and \$(21) million reported in interest expense in the consolidated statements of earnings, and \$503 million reported in debt valuation adjustment in the consolidated statements of comprehensive income.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The net unrealized gains on level 3 other financial liabilities for 2022 primarily reflected gains on certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings (principally due to a decrease in global equity prices and an increase in interest rates).

Transfers into level 3 other financial liabilities during 2022 primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings from level 2 (principally due to reduced price transparency of certain volatility and correlation inputs used to value these instruments).

Transfers out of level 3 other financial liabilities during 2022 primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings to level 2 (principally due to increased price transparency of certain volatility and correlation inputs used to value these instruments) and transfers of certain other secured financings to level 2 (principally due to certain unobservable yield and duration inputs no longer being significant to the valuation of these instruments).

Year Ended December 2021. The net realized and unrealized gains on level 3 other financial liabilities of \$424 million (reflecting \$401 million of net realized losses and \$825 million of net unrealized gains) for 2021 included gains/(losses) of \$355 million reported in market making, \$32 million reported in other principal transactions and \$(20) million reported in interest expense in the consolidated statements of earnings, and \$57 million reported in debt valuation adjustment in the consolidated statements of comprehensive income.

The net unrealized gains on level 3 other financial liabilities for 2021 primarily reflected gains on certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings (principally due to an increase in interest rates).

Transfers into level 3 other financial liabilities during 2021 primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings from level 2 (principally due to reduced price transparency of certain volatility and correlation inputs used to value these instruments) and certain other secured financings from level 2 (principally due to reduced price transparency of certain yield and duration inputs used to value these instruments).

Transfers out of level 3 other financial liabilities during 2021 primarily reflected transfers of certain hybrid financial instruments included in unsecured long- and short-term borrowings to level 2 (principally due to increased price transparency of certain volatility and correlation inputs used to value these instruments, and certain unobservable volatility inputs no longer being significant to the valuation of these instruments) and certain other secured financings to level 2 (principally due to increased price transparency of certain yield and duration inputs used to value these instruments).

Note 6.**Trading Assets and Liabilities**

Trading assets and liabilities include trading cash instruments and derivatives held in connection with the firm's market-making or risk management activities. These assets and liabilities are carried at fair value either under the fair value option or in accordance with other U.S. GAAP, and the related fair value gains and losses are generally recognized in the consolidated statements of earnings.

The table below presents a summary of trading assets and liabilities.

\$ in millions	Trading Assets	Trading Liabilities
As of December 2022		
Trading cash instruments	\$ 241,832	\$ 136,589
Derivatives	59,413	54,735
Total	\$ 301,245	\$ 191,324
As of December 2021		
Trading cash instruments	\$ 311,956	\$ 129,471
Derivatives	63,960	51,953
Total	\$ 375,916	\$ 181,424

See Note 5 for further information about trading cash instruments and Note 7 for further information about derivatives.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Gains and Losses from Market Making

The table below presents market making revenues by major product type.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Interest rates	\$ (4,890)	\$ (2,664)	\$ 6,074
Credit	1,095	1,739	3,269
Currencies	11,662	5,627	(3,312)
Equities	7,734	8,459	6,792
Commodities	3,033	2,196	2,606
Total	\$ 18,634	\$ 15,357	\$ 15,428

In the table above:

- Gains/(losses) include both realized and unrealized gains and losses. Gains/(losses) exclude related interest income and interest expense. See Note 23 for further information about interest income and interest expense.
- Gains/(losses) included in market making are primarily related to the firm's trading assets and liabilities, including both derivative and non-derivative financial instruments.
- Gains/(losses) are not representative of the manner in which the firm manages its business activities because many of the firm's market-making and client facilitation strategies utilize financial instruments across various product types. Accordingly, gains or losses in one product type frequently offset gains or losses in other product types. For example, most of the firm's longer-term derivatives across product types are sensitive to changes in interest rates and may be economically hedged with interest rate swaps. Similarly, a significant portion of the firm's trading cash instruments and derivatives across product types has exposure to foreign currencies and may be economically hedged with foreign currency contracts.

Note 7.

Derivatives and Hedging Activities

Derivative Activities

Derivatives are instruments that derive their value from underlying asset prices, indices, reference rates and other inputs, or a combination of these factors. Derivatives may be traded on an exchange (exchange-traded) or they may be privately negotiated contracts, which are usually referred to as OTC derivatives. Certain of the firm's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (bilateral OTC).

Market Making. As a market maker, the firm enters into derivative transactions to provide liquidity to clients and to facilitate the transfer and hedging of their risks. In this role, the firm typically acts as principal and is required to commit capital to provide execution, and maintains market-making positions in response to, or in anticipation of, client demand.

Risk Management. The firm also enters into derivatives to actively manage risk exposures that arise from its market-making and investing and financing activities. The firm's holdings and exposures are hedged, in many cases, on either a portfolio or risk-specific basis, as opposed to an instrument-by-instrument basis. The offsetting impact of this economic hedging is reflected in the same business segment as the related revenues. In addition, the firm may enter into derivatives designated as hedges under U.S. GAAP. These derivatives are used to manage interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured borrowings and deposits and certain U.S. government securities classified as available-for-sale, foreign exchange risk of certain available-for-sale securities and the net investment in certain non-U.S. operations, and the price risk of certain commodities.

The firm enters into various types of derivatives, including:

- **Futures and Forwards.** Contracts that commit counterparties to purchase or sell financial instruments, commodities or currencies in the future.
- **Swaps.** Contracts that require counterparties to exchange cash flows, such as currency or interest payment streams. The amounts exchanged are based on the specific terms of the contract with reference to specified rates, financial instruments, commodities, currencies or indices.
- **Options.** Contracts in which the option purchaser has the right, but not the obligation, to purchase from or sell to the option writer financial instruments, commodities or currencies within a defined time period for a specified price.

Derivatives are reported on a net-by-counterparty basis (i.e., the net payable or receivable for derivative assets and liabilities for a given counterparty) when a legal right of setoff exists under an enforceable netting agreement (counterparty netting). Derivatives are accounted for at fair value, net of cash collateral received or posted under enforceable credit support agreements (cash collateral netting). Derivative assets are included in trading assets and derivative liabilities are included in trading liabilities. Realized and unrealized gains and losses on derivatives not designated as hedges are included in market making (for derivatives included in Fixed Income, Currency and Commodities (FICC) and Equities within Global Banking & Markets), and other principal transactions (for derivatives included in Investment banking fees and Other within Global Banking & Markets, as well as derivatives in Asset & Wealth Management) in the consolidated statements of earnings. For both 2022 and 2021, substantially all of the firm's derivatives were included in Global Banking & Markets.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The tables below present the gross fair value and the notional amounts of derivative contracts by major product type, the amounts of counterparty and cash collateral netting in the consolidated balance sheets, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements that do not meet the criteria for netting under U.S. GAAP.

\$ in millions	As of December 2022		As of December 2021	
	Derivative Assets	Derivative Liabilities	Derivative Assets	Derivative Liabilities
Not accounted for as hedges				
Exchange-traded	\$ 675	\$ 1,385	\$ 256	\$ 557
OTC-cleared	74,297	72,979	13,795	12,692
Bilateral OTC	195,052	174,687	232,595	205,073
Total interest rates	270,024	249,051	246,646	218,322
OTC-cleared	1,516	1,802	3,665	4,053
Bilateral OTC	10,751	9,478	12,591	11,702
Total credit	12,267	11,280	16,256	15,755
Exchange-traded	1,041	22	417	10
OTC-cleared	520	589	423	338
Bilateral OTC	102,301	111,276	86,076	85,795
Total currencies	103,862	111,887	86,916	86,143
Exchange-traded	9,225	9,542	6,534	6,189
OTC-cleared	698	838	652	373
Bilateral OTC	30,017	22,745	28,359	25,969
Total commodities	39,940	33,125	35,545	32,531
Exchange-traded	26,302	26,607	33,840	35,518
OTC-cleared	685	19	8	5
Bilateral OTC	23,574	30,157	39,718	44,750
Total equities	50,561	56,783	73,566	80,273
Subtotal	476,654	462,126	456,929	433,024
Accounted for as hedges				
OTC-cleared	—	—	1	—
Bilateral OTC	335	11	945	—
Total interest rates	335	11	946	—
OTC-cleared	29	29	34	27
Bilateral OTC	53	256	60	139
Total currencies	82	285	94	166
Subtotal	417	296	1,040	166
Total gross fair value	\$ 477,071	\$ 462,422	\$ 459,969	\$ 433,190
Offset in the consolidated balance sheets				
Exchange-traded	\$ (31,229)	\$ (31,229)	\$ (35,724)	\$ (35,724)
OTC-cleared	(75,349)	(75,349)	(16,979)	(16,979)
Bilateral OTC	(254,304)	(254,304)	(279,189)	(279,189)
Counterparty netting	(360,882)	(360,882)	(331,892)	(331,892)
OTC-cleared	(1,388)	(406)	(1,033)	(361)
Bilateral OTC	(55,388)	(46,399)	(63,064)	(48,984)
Cash collateral netting	(56,776)	(46,805)	(64,117)	(49,345)
Total amounts offset	\$ (417,658)	\$ (407,687)	\$ (396,009)	\$ (381,237)
Included in the consolidated balance sheets				
Exchange-traded	\$ 6,014	\$ 6,327	\$ 5,323	\$ 6,550
OTC-cleared	1,008	501	566	148
Bilateral OTC	52,391	47,907	58,071	45,255
Total	\$ 59,413	\$ 54,735	\$ 63,960	\$ 51,953
Not offset in the consolidated balance sheets				
Cash collateral	\$ (298)	\$ (1,887)	\$ (1,008)	\$ (1,939)
Securities collateral	(15,229)	(4,329)	(15,751)	(7,349)
Total	\$ 43,886	\$ 48,519	\$ 47,201	\$ 42,665

\$ in millions	Notional Amounts as of December	
	2022	2021
Not accounted for as hedges		
Exchange-traded	\$ 4,241,937	\$ 2,630,915
OTC-cleared	13,104,682	17,874,504
Bilateral OTC	11,137,127	11,122,871
Total interest rates	28,483,746	31,628,290
Exchange-traded	369	—
OTC-cleared	529,543	463,477
Bilateral OTC	577,542	616,095
Total credit	1,107,454	1,079,572
Exchange-traded	9,012	14,617
OTC-cleared	150,561	194,124
Bilateral OTC	5,304,069	6,606,927
Total currencies	5,463,642	6,815,668
Exchange-traded	341,526	308,917
OTC-cleared	3,188	3,647
Bilateral OTC	255,208	234,322
Total commodities	599,922	546,886
Exchange-traded	1,107,659	1,149,777
OTC-cleared	1,639	196
Bilateral OTC	1,026,736	1,173,103
Total equities	2,136,034	2,323,078
Subtotal	37,790,798	42,393,494
Accounted for as hedges		
OTC-cleared	257,739	219,083
Bilateral OTC	3,156	4,499
Total interest rates	260,895	223,582
OTC-cleared	2,048	2,758
Bilateral OTC	7,701	18,658
Total currencies	9,749	21,416
Exchange-traded	—	1,050
Total commodities	—	1,050
Subtotal	270,644	246,048
Total notional amounts	\$ 38,061,442	\$ 42,639,542

In the tables above:

- Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the firm's exposure.
- Where the firm has received or posted collateral under credit support agreements, but has not yet determined such agreements are enforceable, the related collateral has not been netted.
- Notional amounts, which represent the sum of gross long and short derivative contracts, provide an indication of the volume of the firm's derivative activity and do not represent anticipated losses.
- Total gross fair value of derivatives included derivative assets of \$10.08 billion as of December 2022 and \$17.48 billion as of December 2021, and derivative liabilities of \$12.71 billion as of December 2022 and \$17.29 billion as of December 2021, which are not subject to an enforceable netting agreement or are subject to a netting agreement that the firm has not yet determined to be enforceable.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

OTC Derivatives

The table below presents OTC derivative assets and liabilities by tenor and major product type.

\$ in millions	Less than 1 Year	1 - 5 Years	Greater than 5 Years	Total
As of December 2022				
Assets				
Interest rates	\$ 5,509	\$16,963	\$ 53,943	\$ 76,415
Credit	921	2,622	2,142	5,685
Currencies	12,284	7,819	7,085	27,188
Commodities	10,525	7,513	2,574	20,612
Equities	5,346	4,007	1,782	11,135
Counterparty netting in tenors	(2,661)	(3,942)	(4,830)	(11,433)
Subtotal	\$ 31,924	\$34,982	\$ 62,696	\$129,602
Cross-tenor counterparty netting				(19,427)
Cash collateral netting				(56,776)
Total OTC derivative assets				\$ 53,399
Liabilities				
Interest rates	\$ 9,351	\$23,589	\$ 21,467	\$ 54,407
Credit	993	2,635	1,071	4,699
Currencies	18,987	8,736	8,712	36,435
Commodities	6,400	6,135	945	13,480
Equities	7,629	7,249	2,174	17,052
Counterparty netting in tenors	(2,661)	(3,942)	(4,830)	(11,433)
Subtotal	\$ 40,699	\$44,402	\$ 29,539	\$114,640
Cross-tenor counterparty netting				(19,427)
Cash collateral netting				(46,805)
Total OTC derivative liabilities				\$ 48,408
As of December 2021				
Assets				
Interest rates	\$ 6,076	\$11,655	\$ 61,380	\$ 79,111
Credit	1,600	2,381	3,113	7,294
Currencies	13,366	6,642	6,570	26,578
Commodities	10,178	7,348	770	18,296
Equities	11,075	6,592	2,100	19,767
Counterparty netting in tenors	(3,624)	(3,357)	(2,673)	(9,654)
Subtotal	\$ 38,871	\$31,261	\$ 71,260	\$141,392
Cross-tenor counterparty netting				(18,638)
Cash collateral netting				(64,117)
Total OTC derivative assets				\$ 58,637
Liabilities				
Interest rates	\$ 3,929	\$10,932	\$ 34,676	\$ 49,537
Credit	1,695	3,257	1,841	6,793
Currencies	14,122	6,581	5,580	26,283
Commodities	7,591	6,274	1,763	15,628
Equities	8,268	12,944	3,587	24,799
Counterparty netting in tenors	(3,624)	(3,357)	(2,673)	(9,654)
Subtotal	\$ 31,981	\$36,631	\$ 44,774	\$113,386
Cross-tenor counterparty netting				(18,638)
Cash collateral netting				(49,345)
Total OTC derivative liabilities				\$ 45,403

In the table above:

- Tenor is based on remaining contractual maturity.
- Counterparty netting within the same product type and tenor category is included within such product type and tenor category.
- Counterparty netting across product types within the same tenor category is included in counterparty netting in tenors. Where the counterparty netting is across tenor categories, the netting is included in cross-tenor counterparty netting.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of derivatives, and Note 5 for information about derivatives within the fair value hierarchy.

Credit Derivatives

The firm enters into a broad array of credit derivatives to facilitate client transactions and to manage the credit risk associated with market-making and investing and financing activities. Credit derivatives are actively managed based on the firm's net risk position. Credit derivatives are generally individually negotiated contracts and can have various settlement and payment conventions. Credit events include failure to pay, bankruptcy, acceleration of indebtedness, restructuring, repudiation and dissolution of the reference entity.

The firm enters into the following types of credit derivatives:

- **Credit Default Swaps.** Single-name credit default swaps protect the buyer against the loss of principal on one or more bonds, loans or mortgages (reference obligations) in the event the issuer of the reference obligations suffers a credit event. The buyer of protection pays an initial or periodic premium to the seller and receives protection for the period of the contract. If there is no credit event, as defined in the contract, the seller of protection makes no payments to the buyer. If a credit event occurs, the seller of protection is required to make a payment to the buyer, calculated according to the terms of the contract.
- **Credit Options.** In a credit option, the option writer assumes the obligation to purchase or sell a reference obligation at a specified price or credit spread. The option purchaser buys the right, but does not assume the obligation, to sell the reference obligation to, or purchase it from, the option writer. The payments on credit options depend either on a particular credit spread or the price of the reference obligation.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

• **Credit Indices, Baskets and Tranches.** Credit derivatives may reference a basket of single-name credit default swaps or a broad-based index. If a credit event occurs in one of the underlying reference obligations, the protection seller pays the protection buyer. The payment is typically a pro-rata portion of the transaction's total notional amount based on the underlying defaulted reference obligation. In certain transactions, the credit risk of a basket or index is separated into various portions (tranches), each having different levels of subordination. The most junior tranches cover initial defaults and once losses exceed the notional amount of these junior tranches, any excess loss is covered by the next most senior tranche.

• **Total Return Swaps.** A total return swap transfers the risks relating to economic performance of a reference obligation from the protection buyer to the protection seller. Typically, the protection buyer receives a floating rate of interest and protection against any reduction in fair value of the reference obligation, and the protection seller receives the cash flows associated with the reference obligation, plus any increase in the fair value of the reference obligation.

The firm economically hedges its exposure to written credit derivatives primarily by entering into offsetting purchased credit derivatives with identical underliers. Substantially all of the firm's purchased credit derivative transactions are with financial institutions and are subject to stringent collateral thresholds. In addition, upon the occurrence of a specified trigger event, the firm may take possession of the reference obligations underlying a particular written credit derivative, and consequently may, upon liquidation of the reference obligations, recover amounts on the underlying reference obligations in the event of default.

As of December 2022, written credit derivatives had a total gross notional amount of \$528.31 billion and purchased credit derivatives had a total gross notional amount of \$579.14 billion, for total net notional purchased protection of \$50.83 billion. As of December 2021, written credit derivatives had a total gross notional amount of \$510.24 billion and purchased credit derivatives had a total gross notional amount of \$569.34 billion, for total net notional purchased protection of \$59.10 billion. The firm's written and purchased credit derivatives primarily consist of credit default swaps.

The table below presents information about credit derivatives.

\$ in millions	Credit Spread on Underlier (basis points)				
	0 - 250	251 - 500	501 - 1,000	Greater than 1,000	Total
As of December 2022					
Maximum Payout/Notional Amount of Written Credit Derivatives by Tenor					
Less than 1 year	\$108,703	\$12,166	\$1,879	\$4,135	\$126,883
1 - 5 years	306,484	28,188	13,724	9,092	357,488
Greater than 5 years	39,302	2,916	1,416	305	43,939
Total	\$454,489	\$43,270	\$17,019	\$13,532	\$528,310
Maximum Payout/Notional Amount of Purchased Credit Derivatives					
Offsetting	\$372,360	\$33,149	\$14,817	\$11,757	\$432,083
Other	128,828	13,211	2,615	2,407	147,061
Fair Value of Written Credit Derivatives					
Asset	\$5,405	\$460	\$132	\$84	\$6,081
Liability	681	1,081	1,027	2,673	5,462
Net asset/(liability)	\$4,724	\$ (621)	\$ (895)	\$ (2,589)	\$ 619
As of December 2021					
Maximum Payout/Notional Amount of Written Credit Derivatives by Tenor					
Less than 1 year	\$120,456	\$6,173	\$1,866	\$4,314	\$132,589
1 - 5 years	305,255	14,328	12,754	3,814	336,151
Greater than 5 years	35,558	3,087	2,529	311	41,485
Total	\$461,269	\$23,588	\$16,939	\$8,439	\$510,235
Maximum Payout/Notional Amount of Purchased Credit Derivatives					
Offsetting	\$381,715	\$17,210	\$12,806	\$6,714	\$418,445
Other	\$138,214	\$7,780	\$3,576	\$1,322	\$150,892
Fair Value of Written Credit Derivatives					
Asset	\$9,803	\$924	\$318	\$137	\$11,182
Liability	941	123	1,666	1,933	4,663
Net asset/(liability)	\$8,862	\$801	\$ (1,348)	\$ (1,796)	\$ 6,519

In the table above:

- Fair values exclude the effects of both netting of receivable balances with payable balances under enforceable netting agreements, and netting of cash received or posted under enforceable credit support agreements, and therefore are not representative of the firm's credit exposure.
- Tenor is based on remaining contractual maturity.
- The credit spread on the underlier, together with the tenor of the contract, are indicators of payment/performance risk. The firm is less likely to pay or otherwise be required to perform where the credit spread and the tenor are lower.
- Offsetting purchased credit derivatives represent the notional amount of purchased credit derivatives that economically hedge written credit derivatives with identical underliers.
- Other purchased credit derivatives represent the notional amount of all other purchased credit derivatives not included in offsetting.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Impact of Credit and Funding Spreads on Derivatives

The firm realizes gains or losses on its derivative contracts. These gains or losses include credit valuation adjustments (CVA) relating to uncollateralized derivative assets and liabilities, which represent the gains or losses (including hedges) attributable to the impact of changes in credit exposure, counterparty credit spreads, liability funding spreads (which include the firm's own credit), probability of default and assumed recovery. These gains or losses also include funding valuation adjustments (FVA) relating to uncollateralized derivative assets, which represent the gains or losses (including hedges) attributable to the impact of changes in expected funding exposures and funding spreads.

The table below presents information about CVA and FVA.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
CVA, net of hedges	\$ 320	\$ 25	\$ (143)
FVA, net of hedges	(193)	60	173
Total	\$ 127	\$ 85	\$ 30

Bifurcated Embedded Derivatives

The table below presents the fair value and the notional amount of derivatives that have been bifurcated from their related borrowings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Fair value of assets	\$ 288	\$ 845
Fair value of liabilities	(392)	(124)
Net asset/(liability)	\$ (104)	\$ 721
Notional amount	\$ 8,892	\$ 10,743

In the table above, derivatives that have been bifurcated from their related borrowings are recorded at fair value and primarily consist of interest rate, equity and commodity products. These derivatives are included in unsecured short- and long-term borrowings, as well as other secured financings, with the related borrowings.

Derivatives with Credit-Related Contingent Features

Certain of the firm's derivatives have been transacted under bilateral agreements with counterparties who may require the firm to post collateral or terminate the transactions based on changes in the firm's credit ratings. The firm assesses the impact of these bilateral agreements by determining the collateral or termination payments that would occur assuming a downgrade by all rating agencies. A downgrade by any one rating agency, depending on the agency's relative ratings of the firm at the time of the downgrade, may have an impact which is comparable to the impact of a downgrade by all rating agencies.

The table below presents information about net derivative liabilities under bilateral agreements (excluding collateral posted), the fair value of collateral posted and additional collateral or termination payments that could have been called by counterparties in the event of a one- or two-notch downgrade in the firm's credit ratings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Net derivative liabilities under bilateral agreements	\$ 33,059	\$ 34,315
Collateral posted	\$ 27,657	\$ 29,214
Additional collateral or termination payments:		
One-notch downgrade	\$ 343	\$ 345
Two-notch downgrade	\$ 1,115	\$ 1,536

Hedge Accounting

The firm applies hedge accounting for (i) interest rate swaps used to manage the interest rate exposure of certain fixed-rate unsecured long- and short-term borrowings, certain fixed-rate certificates of deposit and certain U.S. government securities classified as available-for-sale, (ii) foreign currency forward contracts used to manage the foreign exchange risk of certain available-for-sale, (iii) foreign currency forward contracts and foreign currency-denominated debt used to manage foreign exchange risk on the firm's net investment in certain non-U.S. operations and (iv) commodity futures contracts used to manage the price risk of certain commodities.

To qualify for hedge accounting, the hedging instrument must be highly effective at reducing the risk from the exposure being hedged. Additionally, the firm must formally document the hedging relationship at inception and assess the hedging relationship at least on a quarterly basis to ensure the hedging instrument continues to be highly effective over the life of the hedging relationship.

Fair Value Hedges

The firm designates interest rate swaps as fair value hedges of certain fixed-rate unsecured long- and short-term debt and fixed-rate certificates of deposit and, beginning in the second quarter of 2022, of certain U.S. government securities classified as available-for-sale. These interest rate swaps hedge changes in fair value attributable to the designated benchmark interest rate (e.g., London Interbank Offered Rate (LIBOR), Secured Overnight Financing Rate (SOFR) or Overnight Index Swap Rate), effectively converting a substantial portion of these fixed-rate financial instruments into floating-rate financial instruments.

The firm applies a statistical method that utilizes regression analysis when assessing the effectiveness of these hedging relationships in achieving offsetting changes in the fair values of the hedging instrument and the risk being hedged (i.e., interest rate risk). An interest rate swap is considered highly effective in offsetting changes in fair value attributable to changes in the hedged risk when the regression analysis results in a coefficient of determination of 80% or greater and a slope between 80% and 125%.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

For qualifying interest rate fair value hedges, gains or losses on derivatives are included in interest income/expense. The change in fair value of the hedged items attributable to the risk being hedged is reported as an adjustment to its carrying value (hedging adjustment) and is also included in interest income/expense. When a derivative is no longer designated as a hedge, any remaining difference between the carrying value and par value of the hedged item is amortized in interest income/expense over the remaining life of the hedged item using the effective interest method. See Note 23 for further information about interest income and interest expense.

The table below presents the gains/(losses) from interest rate derivatives accounted for as hedges and the related hedged items.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Investments			
Interest rate hedges	\$ 366	\$ -	\$ -
Hedged investments	(350)	-	-
Gains/(losses)	\$ 16	\$ -	\$ -
Borrowings and deposits			
Interest rate hedges	\$(22,183)	\$ (6,638)	\$ 3,862
Hedged borrowings and deposits	21,662	6,085	(4,557)
Gains/(losses)	\$ (521)	\$ (553)	\$ (695)

The table below presents the carrying value of investments, deposits and unsecured borrowings that are designated in an interest rate hedging relationship and the related cumulative hedging adjustment (increase/(decrease)) from current and prior hedging relationships included in such carrying values.

\$ in millions	Carrying Value		Cumulative Hedging Adjustment
As of December 2022			
Assets			
Investments	\$ 10,804	\$ (350)	
Liabilities			
Deposits	\$ 6,311	\$ (280)	
Unsecured short-term borrowings	\$ 7,295	\$ (47)	
Unsecured long-term borrowings	\$ 151,215	\$ (15,134)	
As of December 2021			
Liabilities			
Deposits	\$ 14,131	\$ 248	
Unsecured short-term borrowings	\$ 2,167	\$ 5	
Unsecured long-term borrowings	\$ 144,934	\$ 6,169	

In the table above:

- Cumulative hedging adjustment included \$5.09 billion as of December 2022 and \$5.91 billion as of December 2021 of hedging adjustments from prior hedging relationships that were de-designated and substantially all were related to unsecured long-term borrowings.
- The amortized cost of investments was \$11.49 billion as of December 2022.

In addition, cumulative hedging adjustments for items no longer designated in a hedging relationship were \$111 million as of December 2022 and \$68 million as of December 2021 and were substantially all related to unsecured long-term borrowings.

The firm designates foreign currency forward contracts as fair value hedges of the foreign exchange risk of non-U.S. government securities classified as available-for-sale. See Note 8 for information about the amortized cost and fair value of such securities. The effectiveness of such hedges is assessed based on changes in spot rates. The gains/(losses) on the hedges (relating to both spot and forward points) and the foreign exchange gains/(losses) on the related available-for-sale securities are included in market making. The net gains/(losses) on hedges and related available-for-sale securities were \$(30) million (reflecting a gain of \$266 million related to hedges and a loss of \$296 million on the related hedged available-for-sale securities) for 2022. The gross and net gains/(losses) were not material for both 2021 and 2020.

The firm designates commodity futures contracts as fair value hedges of the price risk of certain precious metals included in commodities within trading assets. As of December 2022, there were no such hedges outstanding, and as of December 2021, the carrying value of such commodities was \$1.05 billion and the amortized cost was \$1.02 billion. Changes in spot rates of such commodities are reflected as an adjustment to their carrying value, and the related gains/(losses) on both the commodities and the designated futures contracts are included in market making. The contractual forward points on the designated futures contracts are amortized into earnings ratably over the life of the contract and other gains/(losses) as a result of changes in the forward points are included in other comprehensive income/(loss). The cumulative hedging adjustment was not material as of both December 2022 and December 2021, and the related gains/(losses) were not material for both 2022 and 2021.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Net Investment Hedges

The firm seeks to reduce the impact of fluctuations in foreign exchange rates on its net investments in certain non-U.S. operations through the use of foreign currency forward contracts and foreign currency-denominated debt. For foreign currency forward contracts designated as hedges, the effectiveness of the hedge is assessed based on the overall changes in the fair value of the forward contracts (i.e., based on changes in forward rates). For foreign currency-denominated debt designated as a hedge, the effectiveness of the hedge is assessed based on changes in spot rates. For qualifying net investment hedges, all gains or losses on the hedging instruments are included in currency translation.

The table below presents the gains/(losses) from net investment hedging.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Hedges:			
Foreign currency forward contract	\$ 1,713	\$ 755	\$ (126)
Foreign currency-denominated debt	\$ (269)	\$ 388	\$ (297)

Gains or losses on individual net investments in non-U.S. operations are reclassified from accumulated other comprehensive income/(loss) to other principal transactions in the consolidated statements of earnings when such net investments are sold or substantially liquidated. The gross and net gains and losses on hedges and the related net investments in non-U.S. operations reclassified to earnings from accumulated other comprehensive income/(loss) were not material for both 2022 and 2021, and \$61 million (reflecting a gain of \$214 million related to hedges and a loss of \$153 million on the related net investments in non-U.S. operations) for 2020.

The firm had designated \$21.46 billion as of December 2022 and \$3.71 billion as of December 2021 of foreign currency-denominated debt, included in unsecured long- and short-term borrowings, as hedges of net investments in non-U.S. subsidiaries.

Note 8.

Investments

Investments includes debt instruments and equity securities that are accounted for at fair value and are generally held by the firm in connection with its long-term investing activities. In addition, investments includes debt securities classified as available-for-sale and held-to-maturity that are generally held in connection with the firm's asset-liability management activities. Investments also consists of equity securities that are accounted for under the equity method.

The table below presents information about investments.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Equity securities, at fair value	\$ 14,892	\$ 18,937
Debt instruments, at fair value	14,075	15,568
Available-for-sale securities, at fair value	49,234	48,932
Investments, at fair value	78,201	83,427
Held-to-maturity securities	51,662	4,699
Equity method investments	766	593
Total investments	\$ 130,629	\$ 88,719

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of investments, and Note 5 for information about investments within the fair value hierarchy.

Equity Securities and Debt Instruments, at Fair Value

Equity securities and debt instruments, at fair value are accounted for at fair value either under the fair value option or in accordance with other U.S. GAAP, and the related fair value gains and losses are recognized in the consolidated statements of earnings.

Equity Securities, at Fair Value. Equity securities, at fair value consists of the firm's public and private equity investments in corporate and real estate entities.

The table below presents information about equity securities, at fair value.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Equity securities, at fair value	\$ 14,892	\$ 18,937
Equity Type		
Public equity	13%	24%
Private equity	87%	76%
Total	100%	100%
Asset Class		
Corporate	71%	78%
Real estate	29%	22%
Total	100%	100%

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the table above:

- Equity securities, at fair value included investments accounted for at fair value under the fair value option where the firm would otherwise apply the equity method of accounting of \$5.35 billion as of December 2022 and \$5.81 billion as of December 2021. Gains/(losses) recognized as a result of changes in the fair value of equity securities for which the fair value option was elected were \$(86) million for 2022 and \$2.12 billion for 2021. These gains/(losses) are included in other principal transactions.
- Equity securities, at fair value included \$1.30 billion as of December 2022 and \$1.80 billion as of December 2021 of investments in funds that are measured at NAV.

Debt Instruments, at Fair Value. Debt instruments, at fair value primarily includes mezzanine, senior and distressed debt.

The table below presents information about debt instruments, at fair value.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Corporate debt securities	\$ 10,098	\$ 9,793
Securities backed by real estate	1,003	2,280
Money market instruments	1,005	1,396
Other	1,969	2,069
Total	\$ 14,075	\$ 15,558

In the table above:

- Money market instruments primarily includes time deposits and investments in money market funds.
- Other included \$1.64 billion as of December 2022 and \$1.67 billion as of December 2021 of investments in credit funds that are measured at NAV.

Investments in Funds at Net Asset Value Per Share.

Equity securities and debt instruments, at fair value include investments in funds that are measured at NAV of the investment fund. The firm uses NAV to measure the fair value of fund investments when (i) the fund investment does not have a readily determinable fair value and (ii) the NAV of the investment fund is calculated in a manner consistent with the measurement principles of investment company accounting, including measurement of the investments at fair value.

Substantially all of the firm's investments in funds at NAV consist of investments in firm-sponsored private equity, credit, real estate and hedge funds where the firm co-invests with third-party investors.

Private equity funds primarily invest in a broad range of industries worldwide, including leveraged buyouts, recapitalizations, growth investments and distressed investments. Credit funds generally invest in loans and other fixed income instruments and are focused on providing private high-yield capital for leveraged and management buyout transactions, recapitalizations, financings, refinancings, acquisitions and restructurings for private equity firms, private family companies and corporate issuers. Real estate funds invest globally, primarily in real estate companies, loan portfolios, debt recapitalizations and property. Private equity, credit and real estate funds are closed-end funds in which the firm's investments are generally not eligible for redemption. Distributions will be received from these funds as the underlying assets are liquidated or distributed, the timing of which is uncertain.

The firm also invests in hedge funds, primarily multi-disciplinary hedge funds that employ a fundamental bottom-up investment approach across various asset classes and strategies. The firm's investments in hedge funds primarily include interests where the underlying assets are illiquid in nature, and proceeds from redemptions will not be received until the underlying assets are liquidated or distributed, the timing of which is uncertain.

The firm's investments in funds at NAV includes investments in "covered funds" as defined in the Volcker Rule of the U.S. Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act (Dodd-Frank Act). To achieve conformance with the covered fund provisions of the Volcker Rule by July 2022, the firm restructured certain legacy "illiquid funds" (as defined by the Volcker Rule) to be non-covered funds as liquidating trusts. However, based on recent interpretations of the covered fund provisions of the Volcker Rule, the firm was required to seek an additional extension from the Board of Governors of the Federal Reserve System (FRB) to bring these funds into conformance. The FRB granted the firm an additional extension to July 2023. If the firm does not conform such funds by July 2023, the firm will be required to sell such interests. If that occurs, the firm may receive a value for its interests that is less than the then carrying value as there could be a limited secondary market for these investments and the firm may be unable to sell them in orderly transactions. As of December 2022, the amount by which the firm's investment in such funds would need to be reduced in order to achieve conformance was approximately \$200 million (net of the firm's pro rata share of cash in the funds).

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents the fair value of investments in funds at NAV and the related unfunded commitments.

\$ in millions	Fair Value of Investments	Unfunded Commitments
As of December 2022		
Private equity funds	\$ 815	\$ 647
Credit funds	1,645	303
Hedge funds	68	—
Real estate funds	413	138
Total	\$ 2,941	\$ 1,088
As of December 2021		
Private equity funds	\$ 1,411	\$ 619
Credit funds	1,686	556
Hedge funds	84	—
Real estate funds	288	147
Total	\$ 3,469	\$ 1,322

Available-for-Sale Securities

Available-for-sale securities are accounted for at fair value, and the related unrealized fair value gains and losses are included in accumulated other comprehensive income/(loss) unless designated in a fair value hedging relationship. See Note 7 for information about available-for-sale securities that are designated in a hedging relationship.

The table below presents information about available-for-sale securities by tenor.

\$ in millions	Amortized Cost	Fair Value	Weighted Average Yield
As of December 2022			
Less than 1 year	\$ 8,103	\$ 7,861	0.37%
1 year to 5 years	41,479	38,706	0.74%
5 years to 10 years	538	488	1.86%
Total U.S. government obligations	50,120	47,055	0.69%
1 year to 5 years	10	10	0.27%
5 years to 10 years	2,616	2,169	0.40%
Total non-U.S. government obligations	2,626	2,179	0.40%
Total available-for-sale securities	\$ 52,746	\$ 49,234	0.68%
As of December 2021			
Less than 1 year	\$ 25	\$ 25	0.12%
1 year to 5 years	41,536	41,066	0.47%
5 years to 10 years	5,337	5,229	0.92%
Greater than 10 years	2	2	2.00%
Total U.S. government obligations	46,900	46,322	0.53%
5 years to 10 years	2,693	2,610	0.33%
Total non-U.S. government obligations	2,693	2,610	0.33%
Total available-for-sale securities	\$ 49,593	\$ 48,932	0.52%

In the table above:

- Available-for-sale securities were classified in level 1 of the fair value hierarchy as of both December 2022 and December 2021.
- The weighted average yield for available-for-sale securities is presented on a pre-tax basis and computed using the effective interest rate of each security at the end of the period, weighted based on the fair value of each security.

- The gross unrealized gains included in accumulated other comprehensive income/(loss) were not material and the gross unrealized losses included in accumulated other comprehensive income/(loss) were \$3.52 billion as of December 2022 and primarily related to U.S. government obligations in a continuous unrealized loss position for more than a year. The gross unrealized gains included in accumulated other comprehensive income/(loss) were \$118 million and the gross unrealized losses included in accumulated other comprehensive income/(loss) were \$779 million as of December 2021 and primarily related to U.S. government obligations in a continuous unrealized loss position for less than a year. Net unrealized losses included in other comprehensive income/(loss) were \$2.85 billion (\$2.13 billion, net of tax) for 2022 and \$1.28 billion (\$955 million, net of tax) for 2021.

- If the fair value of available-for-sale securities is less than amortized cost, such securities are considered impaired. If the firm has the intent to sell the debt security, or if it is more likely than not that the firm will be required to sell the debt security before recovery of its amortized cost, the difference between the amortized cost (net of allowance, if any) and the fair value of the securities is recognized as an impairment loss in earnings. The firm did not record any such impairment losses during either 2022 or 2021. Impaired available-for-sale debt securities that the firm has the intent and ability to hold are reviewed to determine if an allowance for credit losses should be recorded. The firm considers various factors in such determination, including market conditions, changes in issuer credit ratings and severity of the unrealized losses. The firm did not record any provision for credit losses on such securities during either 2022 or 2021.

The table below presents gross realized gains/(losses) and the proceeds from the sales of available-for-sale securities.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Gross realized gains	\$ —	\$ 206	\$ 319
Gross realized losses	—	(19)	—
Gains/(losses)	\$ —	\$ 187	\$ 319
Proceeds from sales	\$ 2	\$ 24,882	\$ 4,469

In the table above, the realized gains/(losses) were reclassified from accumulated other comprehensive income/(loss) to other principal transactions in the consolidated statements of earnings.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Held-to-Maturity Securities

Held-to-maturity securities are accounted for at amortized cost.

The table below presents information about held-to-maturity securities by type and tenor.

\$ in millions	Amortized Cost	Fair Value	Weighted Average Yield
As of December 2022			
Less than 1 year	\$ 5,319	\$ 5,282	2.98%
1 year to 5 years	45,154	43,852	3.00%
5 years to 10 years	1,026	966	2.89%
Total U.S. government obligations	51,499	50,100	2.99%
5 years to 10 years	2	2	5.63%
Greater than 10 years	161	158	3.18%
Total securities backed by real estate	163	160	3.24%
Total held-to-maturity securities	\$ 51,662	\$ 50,260	2.99%
As of December 2021			
1 year to 5 years	\$ 4,054	\$ 4,200	2.30%
Total U.S. government obligations	4,054	4,200	2.30%
5 years to 10 years	3	3	2.78%
Greater than 10 years	642	670	1.03%
Total securities backed by real estate	645	673	1.04%
Total held-to-maturity securities	\$ 4,699	\$ 4,873	2.13%

In the table above:

- Substantially all of the securities backed by real estate consist of securities backed by residential real estate.
- As these securities are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these securities been included in the firm's fair value hierarchy, U.S. government obligations would have been classified in level 1 and securities backed by real estate would have been primarily classified in level 2 of the fair value hierarchy as of both December 2022 and December 2021.
- The weighted average yield for held-to-maturity securities is presented on a pre-tax basis and computed using the effective interest rate of each security at the end of the period, weighted based on the amortized cost of each security.
- The gross unrealized gains were not material as of December 2022 and were \$175 million as of December 2021. The gross unrealized losses were \$1.44 billion as of December 2022 and were not material as of December 2021.
- Held-to-maturity securities are reviewed to determine if an allowance for credit losses should be recorded in the consolidated statements of earnings. The firm considers various factors in such determination, including market conditions, changes in issuer credit ratings, historical credit losses and sovereign guarantees. Provision for credit losses on such securities was not material during either 2022 or 2021.

Note 9.

Loans

Loans includes (i) loans held for investment that are accounted for at amortized cost net of allowance for loan losses or at fair value under the fair value option and (ii) loans held for sale that are accounted for at the lower of cost or fair value. Interest on loans is recognized over the life of the loan and is recorded on an accrual basis.

The table below presents information about loans.

\$ in millions	Amortized Cost	Fair Value	Held For Sale	Total
As of December 2022				
Loan Type				
Corporate	\$ 36,822	\$ 996	\$ 2,317	\$ 40,135
Commercial real estate	26,222	1,146	1,511	28,879
Residential real estate	18,523	4,511	1	23,035
Securities-based	16,671	-	-	16,671
Other collateralized	50,473	716	513	51,702
Consumer:				
Installment	6,326	-	-	6,326
Credit cards	15,820	-	-	15,820
Other	1,723	286	252	2,261
Total loans, gross	172,580	7,655	4,594	184,829
Allowance for loan losses	(5,543)	-	-	(5,543)
Total loans	\$ 167,037	\$ 7,655	\$ 4,594	\$ 179,286
As of December 2021				
Loan Type				
Corporate	\$ 34,663	\$ 1,609	\$ 1,371	\$ 37,643
Commercial real estate	24,267	1,588	3,145	29,000
Residential real estate	18,389	6,185	100	24,674
Securities-based	16,652	-	-	16,652
Other collateralized	35,916	955	1,392	38,263
Consumer:				
Installment	3,672	-	-	3,672
Credit cards	8,212	-	-	8,212
Other	1,736	432	1,851	4,019
Total loans, gross	143,507	10,769	7,859	162,135
Allowance for loan losses	(3,573)	-	-	(3,573)
Total loans	\$ 139,934	\$ 10,769	\$ 7,859	\$ 158,562

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the fourth quarter of 2022, the firm changed the classification of loans to better reflect the nature of the underlying collateral. This includes the addition of the securities-based and other collateralized loan types, as well as the removal of the wealth management loan type. This also resulted in reclassifications of certain loans in the corporate and other loan types to the other collateralized loan type. Prior periods have been conformed to the current presentation.

In the table above:

- The increase in credit cards from December 2021 to December 2022 included approximately \$2.0 billion relating to the firm's acquisition of the General Motors co-branded credit card portfolio.
- Loans held for investment that are accounted for at amortized cost include net deferred fees and costs, and unamortized premiums and discounts, which are amortized over the life of the loan. These amounts were less than 1% of loans accounted for at amortized cost as of both December 2022 and December 2021.

The following is a description of the loan types in the table above:

- **Corporate.** Corporate loans includes term loans, revolving lines of credit, letter of credit facilities and bridge loans, and are principally used for operating and general corporate purposes, or in connection with acquisitions. Corporate loans are secured (typically by a senior lien on the assets of the borrower) or unsecured, depending on the loan purpose, the risk profile of the borrower and other factors.
- **Commercial Real Estate.** Commercial real estate loans includes originated loans that are directly or indirectly secured by hotels, retail stores, multifamily housing complexes and commercial and industrial properties. Commercial real estate loans also includes loans extended to clients who warehouse assets that are directly or indirectly backed by commercial real estate. In addition, commercial real estate includes loans purchased by the firm.
- **Residential Real Estate.** Residential real estate loans primarily includes loans extended to wealth management clients and to clients who warehouse assets that are directly or indirectly secured by residential real estate. In addition, residential real estate includes loans purchased by the firm.
- **Securities-Based.** Securities-based loans includes loans that are secured by stocks, bonds, mutual funds, and exchange-traded funds. These loans are primarily extended to the firm's wealth management clients and used for purposes other than purchasing, carrying or trading margin stocks. Securities-based loans require borrowers to post additional collateral based on changes in the underlying collateral's fair value.

- **Other Collateralized.** Other collateralized loans includes loans that are backed by specific collateral (other than securities and real estate). Such loans are extended to clients who warehouse assets that are directly or indirectly secured by corporate loans, consumer loans and other assets. Other collateralized loans also includes loans to investment funds (managed by third parties) that are collateralized by capital commitments of the funds' investors or assets held by the fund, as well as other secured loans extended to the firm's wealth management clients.

- **Installment.** Installment loans are unsecured loans originated by the firm (including point-of-sale loans that the firm began to originate through the GreenSky platform in the third quarter of 2022).

- **Credit Cards.** Credit card loans are loans made pursuant to revolving lines of credit issued to consumers by the firm.

- **Other.** Other loans includes unsecured loans extended to wealth management clients and unsecured consumer and credit card loans purchased by the firm.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of loans, and Note 5 for information about loans within the fair value hierarchy.

Credit Quality

Risk Assessment. The firm's risk assessment process includes evaluating the credit quality of its loans by the firm's independent risk oversight and control function. For corporate loans and a majority of securities-based, real estate, other collateralized and other loans, the firm performs credit analyses which incorporate initial and ongoing evaluations of the capacity and willingness of a borrower to meet its financial obligations. These credit evaluations are performed on an annual basis or more frequently if deemed necessary as a result of events or changes in circumstances. The firm determines an internal credit rating for the borrower by considering the results of the credit evaluations and assumptions with respect to the nature of and outlook for the borrower's industry and the economic environment. The internal credit rating does not take into consideration collateral received or other credit support arrangements. For consumer loans and for loans that are not assigned an internal credit rating, the firm reviews certain key metrics, including, but not limited to, the Fair Isaac Corporation (FICO) credit scores, delinquency status, collateral value and other risk factors.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents gross loans by an internally determined public rating agency equivalent or other credit metrics and the concentration of secured and unsecured loans.

\$ in millions	Investment- Grade	Non-Investment- Grade	Other Metrics/ Unrated	Total
As of December 2022				
Accounting Method				
Amortized cost	\$ 63,971	\$ 79,648	\$ 28,961	\$ 172,580
Fair value	1,735	3,349	2,571	7,655
Held for sale	466	4,082	46	4,594
Total	\$ 66,172	\$ 87,079	\$ 31,578	\$ 184,829
Loan Type				
Corporate	\$ 10,200	\$ 29,935	\$ –	\$ 40,135
Real estate:				
Commercial	5,208	23,536	135	28,879
Residential	3,710	13,954	5,371	23,035
Securities-based	12,901	764	3,006	16,671
Other collateralized	33,093	18,291	318	51,702
Consumer:				
Installment	–	–	6,326	6,326
Credit cards	–	–	15,820	15,820
Other	1,060	599	602	2,261
Total	\$ 66,172	\$ 87,079	\$ 31,578	\$ 184,829
Secured	85%	93%	27%	79%
Unsecured	15%	7%	73%	21%
Total	100%	100%	100%	100%
As of December 2021				
Accounting Method				
Amortized cost	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 17,405	\$ 143,507
Fair value	2,301	4,634	3,634	10,769
Held for sale	1,650	4,747	1,462	7,859
Total	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
Loan Type				
Corporate	\$ 8,345	\$ 29,183	\$ 115	\$ 37,643
Real estate:				
Commercial	6,283	22,344	373	29,000
Residential	3,194	16,071	5,409	24,674
Securities-based	13,801	447	2,404	16,652
Other collateralized	22,290	15,601	372	38,263
Consumer:				
Installment	–	–	3,672	3,672
Credit cards	–	–	8,212	8,212
Other	961	914	2,144	4,019
Total	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
Secured	85%	92%	36%	82%
Unsecured	15%	8%	64%	18%
Total	100%	100%	100%	100%

In the table above:

- Substantially all residential real estate, securities-based, other collateralized and other loans included in the other metrics/unrated category consists of loans where the firm uses other key metrics to assess the borrower's credit quality, such as loan-to-value ratio, delinquency status, collateral value, expected cash flows, FICO credit score (which measures a borrower's creditworthiness by considering factors such as payment and credit history) and other risk factors.
- For installment and credit card loans included in the other metrics/unrated category, the evaluation of credit quality incorporates the borrower's FICO credit score. FICO credit scores are periodically refreshed by the firm to assess the updated creditworthiness of the borrower. See "Vintage" below for information about installment and credit card loans by FICO credit scores.

The firm also assigns a regulatory risk rating to its loans based on the definitions provided by the U.S. federal bank regulatory agencies. Total loans included 93% of loans as of December 2022 and 92% of loans as of December 2021 that were rated pass/non-criticized.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Vintage. The tables below present gross loans accounted for at amortized cost (excluding installment and credit card loans) by an internally determined public rating agency equivalent or other credit metrics and origination year for term loans.

\$ in millions	As of December 2022			
	Investment-Grade	Non-Investment-Grade	Other Metrics/Unrated	Total
2022	\$ 2,607	\$ 4,042	\$ 2	\$ 6,651
2021	1,669	4,273	—	5,942
2020	684	2,595	—	3,279
2019	209	2,779	—	2,988
2018	759	1,911	—	2,670
2017 or earlier	508	2,329	—	2,837
Revolving	3,709	8,746	—	12,455
Corporate	10,145	26,675	2	36,822
2022	734	3,971	2	4,707
2021	744	3,487	—	4,231
2020	407	1,740	—	2,147
2019	335	1,412	—	1,747
2018	212	469	—	681
2017 or earlier	1,238	797	11	2,046
Revolving	1,281	9,382	—	10,663
Commercial real estate	4,951	21,258	13	26,222
2022	941	1,385	1,307	3,633
2021	932	1,219	1,357	3,508
2020	—	14	89	103
2019	7	—	99	106
2018	10	50	138	198
2017 or earlier	31	10	142	183
Revolving	773	10,019	—	10,792
Residential real estate	2,694	12,697	3,132	18,523
2022	5	—	—	5
2021	1	—	—	1
2017 or earlier	—	291	—	291
Revolving	12,895	473	3,006	16,374
Securities-based	12,901	764	3,006	16,671
2022	4,095	1,212	113	5,420
2021	1,860	2,577	146	4,583
2020	777	1,795	36	2,608
2019	235	367	12	614
2018	504	149	6	659
2017 or earlier	294	301	—	595
Revolving	24,504	11,488	2	35,994
Other collateralized	32,269	17,889	315	50,473
2022	44	105	—	149
2021	17	162	—	179
2020	—	29	262	291
2019	—	10	—	10
2017 or earlier	—	—	5	5
Revolving	950	59	80	1,089
Other	1,011	365	347	1,723
Total	\$ 63,971	\$ 79,648	\$ 6,815	\$ 150,434
Percentage of total	42%	53%	5%	100%

\$ in millions	As of December 2021			
	Investment-Grade	Non-Investment-Grade	Other Metrics/Unrated	Total
2021	\$ 2,932	\$ 6,843	\$ —	\$ 9,775
2020	675	3,051	7	3,733
2019	314	3,630	—	3,944
2018	1,310	2,751	—	4,061
2017	431	1,737	—	2,168
2016 or earlier	273	1,648	—	1,921
Revolving	2,180	6,806	75	9,061
Corporate	8,115	26,466	82	34,663
2021	799	4,139	94	5,032
2020	532	2,081	—	2,613
2019	444	1,548	—	1,992
2018	478	854	—	1,332
2017	760	625	—	1,385
2016 or earlier	692	824	7	1,523
Revolving	1,883	8,507	—	10,390
Commercial real estate	5,588	18,578	101	24,267
2021	864	2,744	1,517	5,125
2020	271	564	103	938
2019	9	—	173	182
2018	—	96	165	261
2017	25	73	119	217
2016 or earlier	—	1	56	57
Revolving	690	10,919	—	11,609
Residential real estate	1,859	14,397	2,133	18,389
2021	—	1	—	1
2017	—	22	—	22
2016 or earlier	264	—	—	264
Revolving	13,537	424	2,404	16,365
Securities-based	13,801	447	2,404	16,652
2021	1,876	4,316	304	6,496
2020	1,378	1,598	48	3,024
2019	243	464	19	726
2018	595	180	—	775
2017	303	125	—	428
2016 or earlier	15	47	—	62
Revolving	16,257	8,148	—	24,405
Other collateralized	20,667	14,878	371	35,916
2021	68	290	10	368
2020	—	60	330	390
2019	30	20	—	50
2017	—	—	8	8
Revolving	795	43	82	920
Other	893	413	430	1,736
Total	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 5,521	\$ 131,623
Percentage of total	39%	57%	4%	100%

In the tables above, revolving loans which converted to term loans were \$725 million as of December 2022, and primarily included other collateralized loans. Such loans were not material as of December 2021.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents gross installment loans by refreshed FICO credit scores and origination year and gross credit card loans by refreshed FICO credit scores.

\$ in millions	Greater than or equal to 660	Less than 660	Total
As of December 2022			
2022	\$ 4,349	\$ 242	\$ 4,591
2021	1,080	109	1,189
2020	251	23	274
2019	160	23	183
2018	70	13	83
2017 or earlier	5	1	6
Installment	5,915	411	6,326
Credit cards	10,762	5,058	15,820
Total	\$ 16,677	\$ 5,469	\$ 22,146
Percentage of total:			
Installment	94%	6%	100%
Credit cards	68%	32%	100%
Total	75%	25%	100%
As of December 2021			
2021	\$ 2,017	\$ 42	\$ 2,059
2020	665	40	705
2019	508	61	569
2018	257	42	299
2017	32	7	39
2016	1	—	1
Installment	3,480	192	3,672
Credit cards	6,100	2,112	8,212
Total	\$ 9,580	\$ 2,304	\$ 11,884
Percentage of total:			
Installment	95%	5%	100%
Credit cards	74%	26%	100%
Total	81%	19%	100%

In the table above, credit card loans consist of revolving lines of credit.

Credit Concentrations. The table below presents the concentration of gross loans by region.

\$ in millions	Carrying Value	Americas	EMEA	Asia	Total
As of December 2022					
Corporate	\$ 40,135	57%	34%	9%	100%
Commercial real estate	28,879	79%	16%	5%	100%
Residential real estate	23,035	96%	3%	1%	100%
Securities-based	16,671	83%	15%	2%	100%
Other collateralized	51,702	86%	12%	2%	100%
Consumer:					
Installment	6,326	100%	—	—	100%
Credit cards	15,820	100%	—	—	100%
Other	2,261	89%	11%	—	100%
Total	\$184,829	81%	15%	4%	100%
As of December 2021					
Corporate	\$ 37,643	52%	38%	10%	100%
Commercial real estate	29,000	82%	13%	5%	100%
Residential real estate	24,674	96%	2%	2%	100%
Securities-based	16,652	77%	16%	7%	100%
Other collateralized	38,263	74%	23%	3%	100%
Consumer:					
Installment	3,672	100%	—	—	100%
Credit cards	8,212	100%	—	—	100%
Other	4,019	89%	11%	—	100%
Total	\$162,135	76%	19%	5%	100%

In the table above:

- EMEA represents Europe, Middle East and Africa.
- The top five industry concentrations for corporate loans as of December 2022 were 26% for technology, media & telecommunications, 18% for diversified industrials, 11% for real estate, 10% for healthcare and 10% for consumer & retail.
- The top five industry concentrations for corporate loans as of December 2021 were 24% for technology, media & telecommunications, 17% for diversified industrials, 13% for natural resources & utilities, 11% for consumer & retail and 10% for healthcare.

Nonaccrual and Past Due Loans. Loans accounted for at amortized cost (other than credit card loans) are placed on nonaccrual status when it is probable that the firm will not collect all principal and interest due under the contractual terms, regardless of the delinquency status or if a loan is past due for 90 days or more, unless the loan is both well collateralized and in the process of collection. At that time, all accrued but uncollected interest is reversed against interest income and interest subsequently collected is recognized on a cash basis to the extent the loan balance is deemed collectible. Otherwise, all cash received is used to reduce the outstanding loan balance. A loan is considered past due when a principal or interest payment has not been made according to its contractual terms. Credit card loans are not placed on nonaccrual status and accrue interest until the loan is paid in full or is charged off.

In certain circumstances, the firm may modify the original terms of a loan agreement by granting a concession to a borrower experiencing financial difficulty, typically in the form of a modification of loan covenants, but may also include forbearance of interest or principal, payment extensions or interest rate reductions. These modifications, to the extent significant, are considered TDRs. Loan modifications that extend payment terms for a period of less than 90 days are generally considered insignificant and therefore not reported as TDRs.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information about past due loans.

\$ in millions	30-89 days	90 days or more	Total
As of December 2022			
Corporate	\$ -	\$ 92	\$ 92
Commercial real estate	47	362	409
Residential real estate	4	6	10
Securities-based	1	-	1
Other collateralized	10	5	15
Consumer:			
Installment	46	17	63
Credit cards	291	265	556
Other	17	5	22
Total	\$ 416	\$ 752	\$ 1,168
Total divided by gross loans at amortized cost			0.7%
As of December 2021			
Corporate	\$ 5	\$ 90	\$ 95
Commercial real estate	7	158	165
Residential real estate	3	4	7
Securities-based	-	5	5
Consumer:			
Installment	20	7	27
Credit cards	86	71	157
Other	15	3	18
Total	\$ 136	\$ 338	\$ 474
Total divided by gross loans at amortized cost			0.3%

The table below presents information about nonaccrual loans.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Corporate	\$ 1,432	\$ 1,421
Commercial real estate	1,079	866
Residential real estate	93	5
Securities-based	-	5
Other collateralized	65	139
Installment	41	43
Total	\$ 2,710	\$ 2,469
Total divided by gross loans at amortized cost		1.6% 1.7%

In the table above:

- Nonaccrual loans included \$483 million as of December 2022 and \$254 million as of December 2021 of loans that were 30 days or more past due.
- Loans that were 90 days or more past due and still accruing were not material as of both December 2022 and December 2021.
- Nonaccrual loans included \$204 million of corporate loans as of December 2022 and \$267 million of corporate and commercial real estate loans as of December 2021 that were modified in a TDR. The firm's lending commitments related to these loans were not material as of both December 2022 and December 2021. Installment loans that were modified in a TDR were not material as of both December 2022 and December 2021.
- Allowance for loan losses as a percentage of total nonaccrual loans was 204.5% as of December 2022 and 144.7% as of December 2021.

Allowance for Credit Losses

The firm's allowance for credit losses consists of the allowance for losses on loans and lending commitments accounted for at amortized cost. Loans and lending commitments accounted for at fair value or accounted for at the lower of cost or fair value are not subject to an allowance for credit losses.

To determine the allowance for credit losses, the firm classifies its loans and lending commitments accounted for at amortized cost into wholesale and consumer portfolios. These portfolios represent the level at which the firm has developed and documented its methodology to determine the allowance for credit losses. The allowance for credit losses is measured on a collective basis for loans that exhibit similar risk characteristics using a modeled approach and on an asset-specific basis for loans that do not share similar risk characteristics.

The allowance for credit losses takes into account the weighted average of a range of forecasts of future economic conditions over the expected life of the loan and lending commitments. The expected life of each loan or lending commitment is determined based on the contractual term adjusted for extension options or demand features, or is modeled in the case of revolving credit card loans. The forecasts include baseline, favorable and adverse economic scenarios over a three-year period. For loans with expected lives beyond three years, the model reverts to historical loss information based on a non-linear modeled approach. The forecasted economic scenarios consider a number of risk factors relevant to the wholesale and consumer portfolios described below. The firm applies judgment in weighing individual scenarios each quarter based on a variety of factors, including the firm's internally derived economic outlook, market consensus, recent macroeconomic conditions and industry trends.

The allowance for credit losses also includes qualitative components which allow management to reflect the uncertain nature of economic forecasting, capture uncertainty regarding model inputs, and account for model imprecision and concentration risk.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Management's estimate of credit losses entails judgment about the expected life of the loan and loan collectability at the reporting dates, and there are uncertainties inherent in those judgments. The allowance for credit losses is subject to a governance process that involves review and approval by senior management within the firm's independent risk oversight and control functions. Personnel within the firm's independent risk oversight and control functions are responsible for forecasting the economic variables that underlie the economic scenarios that are used in the modeling of expected credit losses. While management uses the best information available to determine this estimate, future adjustments to the allowance may be necessary based on, among other things, changes in the economic environment or variances between actual results and the original assumptions used.

The table below presents gross loans and lending commitments accounted for at amortized cost by portfolio.

\$ in millions	As of December			
	2022		2021	
	Loans	Lending Commitments	Loans	Lending Commitments
Wholesale				
Corporate	\$ 36,822	\$ 137,149	\$ 34,663	\$ 135,968
Commercial real estate	26,222	3,692	24,267	5,229
Residential real estate	18,523	3,089	18,389	3,949
Securities-based	16,671	508	16,652	454
Other collateralized	50,473	13,209	35,916	15,137
Other	1,723	944	1,736	442
Consumer				
Installment	6,326	1,882	3,672	9
Credit cards	15,820	62,216	8,212	35,932
Total	\$172,580	\$ 222,689	\$143,607	\$ 197,120

In the table above:

- Wholesale loans included \$2.67 billion as of December 2022 and \$2.43 billion as of December 2021 of nonaccrual loans for which the allowance for credit losses was measured on an asset-specific basis. The allowance for credit losses on these loans was \$535 million as of December 2022 and \$543 million as of December 2021. These loans included \$384 million as of December 2022 and \$140 million as of December 2021 of loans which did not require a reserve as the loan was deemed to be recoverable.

- Credit card lending commitments included \$62.22 billion as of December 2022 and \$33.97 billion as of December 2021 related to credit card lines issued by the firm to consumers. These credit card lines are cancellable by the firm. The increase in credit card lending commitments from December 2021 to December 2022 reflected approximately \$15.0 billion relating to the firm's acquisition of the General Motors co-branded credit card portfolio. In addition, credit card lending commitments as of December 2021 included a commitment of approximately \$2.0 billion to acquire the outstanding credit card loans related to the General Motors co-branded credit card portfolio. See Note 18 for further information about lending commitments.
- The increase in installment lending commitments from December 2021 to December 2022 primarily relates to commitments extended in connection with point-of-sale financing through GreenSky. See Note 18 for further information about lending commitments.

The following is a description of the methodology used to calculate the allowance for credit losses:

Wholesale. The allowance for credit losses for wholesale loans and lending commitments that exhibit similar risk characteristics is measured using a modeled approach. These models determine the probability of default and loss given default based on various risk factors, including internal credit ratings, industry default and loss data, expected life, macroeconomic indicators, the borrower's capacity to meet its financial obligations, the borrower's country of risk and industry, loan seniority and collateral type. For lending commitments, the methodology also considers the probability of drawdowns or funding. In addition, for loans backed by real estate, risk factors include the loan-to-value ratio, debt service ratio and home price index. The most significant inputs to the forecast model for wholesale loans and lending commitments include unemployment rates, GDP, credit spreads, commercial and industrial delinquency rates, short- and long-term interest rates, and oil prices.

The allowance for loan losses for wholesale loans that do not share similar risk characteristics, such as nonaccrual loans or loans in a TDR, is calculated using the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective rate, the observable market price of the loan or the fair value of the collateral.

Wholesale loans are charged off against the allowance for loan losses when deemed to be uncollectible.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Consumer. The allowance for credit losses for consumer loans that exhibit similar risk characteristics is calculated using a modeled approach which classifies consumer loans into pools based on borrower-related and exposure-related characteristics that differentiate a pool's risk characteristics from other pools. The factors considered in determining a pool are generally consistent with the risk characteristics used for internal credit risk measurement and management and include key metrics, such as FICO credit scores, delinquency status, loan vintage and macroeconomic indicators. The most significant inputs to the forecast model for consumer loans include unemployment rates and delinquency rates. The expected life of revolving credit card loans is determined by modeling expected future draws and the timing and amount of repayments allocated to the funded balance. The firm also recognizes an allowance for credit losses on commitments to acquire loans and commitments extended in connection with point-of-sale financing. However, no allowance for credit losses is recognized on credit card lending commitments as they are cancellable by the firm.

The allowance for credit losses for consumer loans that do not share similar risk characteristics, such as loans in a TDR, is calculated using the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective rate.

Installment loans are charged off when they are 120 days past due. Credit card loans are charged off when they are 180 days past due.

Allowance for Credit Losses Rollforward

The table below presents information about the allowance for credit losses.

\$ in millions	Wholesale	Consumer	Total
Year Ended December 2022			
Allowance for loan losses			
Beginning balance	\$ 2,135	\$ 1,438	\$ 3,573
Net (charge-offs)/recoveries	(253)	(473)	(726)
Provision	699	2,016	2,715
Other	(19)	—	(19)
Ending balance	\$ 2,562	\$ 2,981	\$ 5,543
Allowance ratio	1.7%	13.5%	3.2%
Net charge-off ratio	0.2%	2.8%	0.5%
Allowance for losses on lending commitments			
Beginning balance	\$ 589	\$ 187	\$ 776
Provision	124	(124)	—
Other	(2)	—	(2)
Ending balance	\$ 711	\$ 63	\$ 774
Year Ended December 2021			
Allowance for loan losses			
Beginning balance	\$ 2,584	\$ 1,290	\$ 3,874
Net (charge-offs)/recoveries	(130)	(203)	(333)
Provision	(231)	351	120
Other	(88)	—	(88)
Ending balance	\$ 2,135	\$ 1,438	\$ 3,573
Allowance ratio	1.6%	12.1%	2.5%
Net charge-off ratio	0.1%	2.3%	0.3%
Allowance for losses on lending commitments			
Beginning balance	\$ 557	\$ —	\$ 557
Provision	50	187	237
Other	(18)	—	(18)
Ending balance	\$ 589	\$ 187	\$ 776

In the table above:

- For the year ended December 2021, other primarily represented the reduction to the allowance related to loans and lending commitments transferred to held for sale.
- The allowance ratio is calculated by dividing the allowance for loan losses by gross loans accounted for at amortized cost.
- The net charge-off ratio is calculated by dividing net (charge-offs)/recoveries by average gross loans accounted for at amortized cost.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Forecast Model Inputs as of December 2022**

When modeling expected credit losses, the firm employs a weighted, multi-scenario forecast, which includes baseline, adverse and favorable economic scenarios. As of December 2022, this multi-scenario forecast was weighted towards the baseline and adverse economic scenarios.

The table below presents the forecasted U.S. unemployment and U.S. GDP growth rates used in the baseline economic scenario of the forecast model.

As of December 2022	
U.S. unemployment rate	
Forecast for the quarter ended:	
June 2023	4.2%
December 2023	4.6%
June 2024	4.6%
Growth in U.S. GDP	
Forecast for the year:	
2023	0.4%
2024	1.3%
2025	1.7%

The adverse economic scenario of the forecast model reflects a global recession in 2023 and a more aggressive tightening of monetary policy by central banks, resulting in an economic contraction and rising unemployment rates. In this scenario, the U.S. unemployment rate peaks at approximately 7.4% during the first quarter of 2024 and the maximum decline in the quarterly U.S. GDP relative to the fourth quarter of 2022 is approximately 2.7%, which occurs during the fourth quarter of 2023.

In the table above:

- U.S. unemployment rate represents the rate forecasted as of the respective quarter-end.
- Growth in U.S. GDP represents the year-over-year growth rate forecasted for the respective years.
- While the U.S. unemployment and U.S. GDP growth rates are significant inputs to the forecast model, the model contemplates a variety of other inputs across a range of scenarios to provide a forecast of future economic conditions. Given the complex nature of the forecasting process, no single economic variable can be viewed in isolation and independently of other inputs.

Allowance for Credit Losses Commentary

Year Ended December 2022. The allowance for credit losses increased by \$1.97 billion during 2022, reflecting growth in the firm's consumer lending portfolios (principally in credit cards) and higher modeled expected losses due to broad macroeconomic and geopolitical concerns. In addition, the allowance for credit losses for wholesale loans was impacted by asset-specific provisions and ratings downgrades primarily related to borrowers in the technology, media & telecommunications, real estate, and consumer & retail industries.

Net (charge-offs)/recoveries for 2022 for wholesale loans were primarily related to corporate loans and net (charge-offs)/recoveries for consumer loans were primarily related to credit cards.

Year Ended December 2021. The allowance for credit losses decreased by \$82 million during 2021, reflecting reserve reduction driven by improved broader economic environment, partially offset by growth in the firm's lending portfolios, primarily in the consumer portfolio related to credit cards, including a provision for credit losses of approximately \$185 million related to the acquisition of the General Motors co-branded credit card portfolio.

Net (charge-offs)/recoveries for 2021 for wholesale loans were primarily related to corporate loans and net (charge-offs)/recoveries for consumer loans were primarily related to credit cards.

Measurement of Credit Losses on Financial Instruments (ASC 326)

The firm adopted ASU No. 2016-13, "Financial Instruments - Credit Losses (Topic 326) - Measurement of Credit Losses on Financial Instruments" as of January 1, 2020. As a result of adopting this ASU, the firm's allowance for credit losses on financial assets and commitments that are accounted for at amortized cost reflects management's estimate of credit losses over the remaining life of such assets. The cumulative effect of adopting this ASU as of January 1, 2020, was a decrease to retained earnings of \$638 million (net of tax).

Estimated Fair Value

The table below presents the estimated fair value of loans that are not accounted for at fair value and in what level of the fair value hierarchy they would have been classified if they had been included in the firm's fair value hierarchy.

\$ in millions	Carrying Value	Estimated Fair Value		
		Level 2	Level 3	Total
As of December 2022				
Amortized cost	\$ 167,037	\$ 85,921	\$ 83,121	\$ 169,042
Held for sale	\$ 4,594	\$ 2,592	\$ 2,014	\$ 4,606
As of December 2021				
Amortized cost	\$ 139,934	\$ 87,676	\$ 54,127	\$ 141,803
Held for sale	\$ 7,859	\$ 5,970	\$ 1,917	\$ 7,887

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of loans, and Note 5 for information about loans within the fair value hierarchy.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 10.

Fair Value Option

Other Financial Assets and Liabilities at Fair Value

In addition to trading assets and liabilities, and certain investments and loans, the firm accounts for certain of its other financial assets and liabilities at fair value, substantially all under the fair value option. The primary reasons for electing the fair value option are to:

- Reflect economic events in earnings on a timely basis;
- Mitigate volatility in earnings from using different measurement attributes (e.g., transfers of financial assets accounted for as financings are recorded at fair value, whereas the related secured financing would be recorded on an accrual basis absent electing the fair value option); and
- Address simplification and cost-benefit considerations (e.g., accounting for hybrid financial instruments at fair value in their entirety versus bifurcation of embedded derivatives and hedge accounting for debt hosts).

Hybrid financial instruments are instruments that contain bifurcable embedded derivatives and do not require settlement by physical delivery of nonfinancial assets (e.g., physical commodities). If the firm elects to bifurcate the embedded derivative from the associated debt, the derivative is accounted for at fair value and the host contract is accounted for at amortized cost, adjusted for the effective portion of any fair value hedges. If the firm does not elect to bifurcate, the entire hybrid financial instrument is accounted for at fair value under the fair value option.

Other financial assets and liabilities accounted for at fair value under the fair value option include:

- Resale and repurchase agreements;
- Certain securities borrowed and loaned transactions;
- Certain customer and other receivables and certain other assets and liabilities;
- Certain time deposits (deposits with no stated maturity are not eligible for a fair value option election), including structured certificates of deposit, which are hybrid financial instruments;
- Substantially all other secured financings, including transfers of assets accounted for as financings; and
- Certain unsecured short- and long-term borrowings, substantially all of which are hybrid financial instruments.

See Note 4 for an overview of the firm's fair value measurement policies, valuation techniques and significant inputs used to determine the fair value of other financial assets and liabilities, and Note 5 for information about other financial assets and liabilities within the fair value hierarchy.

Gains and Losses on Other Financial Assets and Liabilities Accounted for at Fair Value Under the Fair Value Option

The table below presents the gains and losses recognized in earnings as a result of the election to apply the fair value option to certain financial assets and liabilities.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Unsecured short-term borrowings	\$ 4,055	\$ (1,016)	\$ 206
Unsecured long-term borrowings	6,506	(2,393)	(2,804)
Other	1,072	(135)	(563)
Total	\$ 11,633	\$ (3,544)	\$ (3,161)

In the table above:

- Gains/(losses) were substantially all included in market making.
- Gains/(losses) exclude contractual interest, which is included in interest income and interest expense, for all instruments other than hybrid financial instruments. See Note 23 for further information about interest income and interest expense.
- Gains/(losses) included in unsecured short- and long-term borrowings were substantially all related to the embedded derivative component of hybrid financial instruments. These gains and losses would have been recognized under other U.S. GAAP even if the firm had not elected to account for the entire hybrid financial instrument at fair value.
- Gains/(losses) included in other were substantially all related to resale and repurchase agreements, deposits, other secured financings and other liabilities.
- Other financial assets and liabilities at fair value are frequently economically hedged with trading assets and liabilities. Accordingly, gains or losses on such other financial assets and liabilities can be partially offset by gains or losses on trading assets and liabilities. As a result, gains or losses on other financial assets and liabilities do not necessarily represent the overall impact on the firm's results of operations, liquidity or capital resources.

See Note 8 for information about gains/(losses) on equity securities and Note 9 for information about gains/(losses) on loans which are accounted for at fair value under the fair value option. Gains/(losses) on trading assets and liabilities accounted for at fair value under the fair value option are included in market making. See Note 6 for further information about gains/(losses) from market making.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Long-Term Debt Instruments

The difference between the aggregate contractual principal amount and the related fair value of long-term other secured financings, for which the fair value option was elected, was not material as of both December 2022 and December 2021.

The aggregate contractual principal amount of unsecured long-term borrowings, for which the fair value option was elected, exceeded the related fair value by \$5.03 billion as of December 2022. The related amount was not material as of December 2021.

These debt instruments include both principal-protected and non-principal-protected long-term borrowings.

Debt Valuation Adjustment

The firm calculates the fair value of financial liabilities for which the fair value option is elected by discounting future cash flows at a rate which incorporates the firm's credit spreads.

The table below presents information about the net debt valuation adjustment (DVA) gains/(losses) on financial liabilities for which the fair value option was elected.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Pre-tax DVA	\$ 1,882	\$ 433	\$ (347)
After-tax DVA	\$ 1,403	\$ 322	\$ (261)

In the table above:

- After-tax DVA is included in debt valuation adjustment in the consolidated statements of comprehensive income.
- The gains/(losses) reclassified to market making in the consolidated statements of earnings from accumulated other comprehensive income/(loss) upon extinguishment of such financial liabilities were not material for 2022, 2021 and 2020.

Loans and Lending Commitments

The table below presents the difference between the aggregate fair value and the aggregate contractual principal amount for loans (included in trading assets and loans in the consolidated balance sheets) for which the fair value option was elected.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Performing loans		
Aggregate contractual principal in excess of fair value	\$ 2,645	\$ 1,373
Loans on nonaccrual status and/or more than 90 days past due		
Aggregate contractual principal in excess of fair value	\$ 3,331	\$ 8,600
Aggregate fair value	\$ 2,633	\$ 3,559

In the table above, the aggregate contractual principal amount of loans on nonaccrual status and/or more than 90 days past due (which excludes loans carried at zero fair value and considered uncollectible) exceeds the related fair value primarily because the firm regularly purchases loans, such as distressed loans, at values significantly below the contractual principal amounts.

The fair value of unfunded lending commitments for which the fair value option was elected was a liability of \$22 million as of December 2022 and \$20 million as of December 2021, and the related total contractual amount of these lending commitments was \$307 million as of December 2022 and \$611 million as of December 2021. See Note 18 for further information about lending commitments.

Impact of Credit Spreads on Loans and Lending Commitments

The estimated net gain/(loss) attributable to changes in instrument-specific credit spreads on loans and lending commitments for which the fair value option was elected was \$(281) million for 2022, \$277 million for 2021 and \$(106) million for 2020. The firm generally calculates the fair value of loans and lending commitments for which the fair value option is elected by discounting future cash flows at a rate which incorporates the instrument-specific credit spreads. For floating-rate loans and lending commitments, substantially all changes in fair value are attributable to changes in instrument-specific credit spreads, whereas for fixed-rate loans and lending commitments, changes in fair value are also attributable to changes in interest rates.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 11.

Collateralized Agreements and Financings

Collateralized agreements are resale agreements and securities borrowed. Collateralized financings are repurchase agreements, securities loaned and other secured financings. The firm enters into these transactions in order to, among other things, facilitate client activities, invest excess cash, acquire securities to cover short positions and finance certain firm activities.

Collateralized agreements and financings with the same settlement date are presented on a net-by-counterparty basis when such transactions meet certain settlement criteria and are subject to netting agreements. Interest on collateralized agreements, which is included in interest income, and collateralized financings, which is included in interest expense, is recognized over the life of the transaction. See Note 23 for further information about interest income and interest expense.

Resale and Repurchase Agreements

A resale agreement is a transaction in which the firm purchases financial instruments from a seller, typically in exchange for cash, and simultaneously enters into an agreement to resell the same or substantially the same financial instruments to the seller at a stated price plus accrued interest at a future date.

A repurchase agreement is a transaction in which the firm sells financial instruments to a buyer, typically in exchange for cash, and simultaneously enters into an agreement to repurchase the same or substantially the same financial instruments from the buyer at a stated price plus accrued interest at a future date.

Even though repurchase and resale agreements (including “repos- and reverses-to-maturity”) involve the legal transfer of ownership of financial instruments, they are accounted for as financing arrangements because they require the financial instruments to be repurchased or resold before or at the maturity of the agreement. The financial instruments purchased or sold in resale and repurchase agreements typically include U.S. government and agency, and investment-grade sovereign obligations.

The firm receives financial instruments purchased under resale agreements and makes delivery of financial instruments sold under repurchase agreements. To mitigate credit exposure, the firm monitors the market value of these financial instruments on a daily basis, and delivers or obtains additional collateral due to changes in the market value of the financial instruments, as appropriate. For resale agreements, the firm typically requires collateral with a fair value approximately equal to the carrying value of the relevant assets in the consolidated balance sheets.

Securities Borrowed and Loaned Transactions

In a securities borrowed transaction, the firm borrows securities from a counterparty in exchange for cash or securities. When the firm returns the securities, the counterparty returns the cash or securities. Interest is generally paid periodically over the life of the transaction.

In a securities loaned transaction, the firm lends securities to a counterparty in exchange for cash or securities. When the counterparty returns the securities, the firm returns the cash or securities posted as collateral. Interest is generally paid periodically over the life of the transaction.

The firm receives securities borrowed and makes delivery of securities loaned. To mitigate credit exposure, the firm monitors the market value of these securities on a daily basis, and delivers or obtains additional collateral due to changes in the market value of the securities, as appropriate. For securities borrowed transactions, the firm typically requires collateral with a fair value approximately equal to the carrying value of the securities borrowed transaction.

Securities borrowed and loaned within FICC financing are recorded at fair value under the fair value option. See Note 5 for further information about securities borrowed and loaned accounted for at fair value.

Substantially all of the securities borrowed and loaned within Equities financing are recorded based on the amount of cash collateral advanced or received plus accrued interest. The firm also reviews such securities borrowed to determine if an allowance for credit losses should be recorded by taking into consideration the fair value of collateral received. As these agreements generally can be terminated on demand, they exhibit little, if any, sensitivity to changes in interest rates. Therefore, the carrying value of such agreements approximates fair value. As these agreements are not accounted for at fair value, they are not included in the firm’s fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these agreements been included in the firm’s fair value hierarchy, they would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Offsetting Arrangements

The table below presents resale and repurchase agreements and securities borrowed and loaned transactions included in the consolidated balance sheets, as well as the amounts not offset in the consolidated balance sheets.

\$ in millions	Assets		Liabilities	
	Resale agreements	Securities borrowed	Repurchase agreements	Securities loaned
As of December 2022				
Included in the consolidated balance sheets				
Gross carrying value	\$ 334,042	\$ 199,623	\$ 219,274	\$ 41,309
Counterparty netting	(108,925)	(10,582)	(108,925)	(10,582)
Total	225,117	189,041	110,349	30,727
Amounts not offset				
Counterparty netting	(15,350)	(4,576)	(15,350)	(4,576)
Collateral	(204,843)	(171,997)	(92,997)	(25,578)
Total	\$ 4,924	\$ 12,468	\$ 2,002	\$ 573
As of December 2021				
Included in the consolidated balance sheets				
Gross carrying value	\$ 334,725	\$ 190,197	\$ 294,905	\$ 57,931
Counterparty netting	(129,022)	(11,426)	(129,022)	(11,426)
Total	205,703	178,771	165,883	46,505
Amounts not offset				
Counterparty netting	(27,376)	(12,822)	(27,376)	(12,822)
Collateral	(173,915)	(157,752)	(134,465)	(33,143)
Total	\$ 4,412	\$ 8,197	\$ 4,042	\$ 540

In the table above:

- Substantially all of the gross carrying values of these arrangements are subject to enforceable netting agreements.
- Where the firm has received or posted collateral under credit support agreements, but has not yet determined such agreements are enforceable, the related collateral has not been netted.
- Amounts not offset includes counterparty netting that does not meet the criteria for netting under U.S. GAAP and the fair value of collateral received or posted subject to enforceable credit support agreements.
- Resale agreements and repurchase agreements are carried at fair value under the fair value option. See Note 4 for further information about the valuation techniques and significant inputs used to determine fair value.
- Securities borrowed included in the consolidated balance sheets of \$38.58 billion as of December 2022 and \$39.96 billion as of December 2021, and securities loaned of \$4.37 billion as of December 2022 and \$9.17 billion as of December 2021 were at fair value under the fair value option. See Note 5 for further information about securities borrowed and securities loaned accounted for at fair value.

Gross Carrying Value of Repurchase Agreements and Securities Loaned

The table below presents the gross carrying value of repurchase agreements and securities loaned by class of collateral pledged.

\$ in millions	Repurchase agreements	Securities loaned
As of December 2022		
Money market instruments	\$ 10	\$ -
U.S. government and agency obligations	112,825	55
Non-U.S. government and agency obligations	87,828	594
Securities backed by commercial real estate	172	-
Securities backed by residential real estate	466	-
Corporate debt securities	11,398	295
State and municipal obligations	143	-
Other debt obligations	108	-
Equity securities	6,324	40,365
Total	\$ 219,274	\$ 41,309
As of December 2021		
Money market instruments	\$ 328	\$ 14
U.S. government and agency obligations	132,049	503
Non-U.S. government and agency obligations	128,397	1,254
Securities backed by commercial real estate	362	-
Securities backed by residential real estate	919	-
Corporate debt securities	11,034	510
State and municipal obligations	248	-
Other debt obligations	374	-
Equity securities	23,194	55,660
Total	\$ 294,905	\$ 57,931

The table below presents the gross carrying value of repurchase agreements and securities loaned by maturity.

\$ in millions	As of December 2022	
	Repurchase agreements	Securities loaned
No stated maturity and overnight	\$ 86,835	\$ 27,791
2 - 30 days	70,351	956
31 - 90 days	17,776	936
91 days - 1 year	35,096	7,596
Greater than 1 year	9,216	4,030
Total	\$ 219,274	\$ 41,309

In the table above:

- Repurchase agreements and securities loaned that are repayable prior to maturity at the option of the firm are reflected at their contractual maturity dates.
- Repurchase agreements and securities loaned that are redeemable prior to maturity at the option of the holder are reflected at the earliest dates such options become exercisable.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Other Secured Financings

In addition to repurchase agreements and securities loaned transactions, the firm funds certain assets through the use of other secured financings and pledges financial instruments and other assets as collateral in these transactions. These other secured financings include:

- Liabilities of consolidated VIEs;
- Transfers of assets accounted for as financings rather than sales (e.g., pledged commodities, bank loans and mortgage whole loans); and
- Other structured financing arrangements.

Other secured financings included nonrecourse arrangements. Nonrecourse other secured financings were \$7.94 billion as of December 2022 and \$8.64 billion as of December 2021.

The firm has elected to apply the fair value option to substantially all other secured financings because the use of fair value eliminates non-economic volatility in earnings that would arise from using different measurement attributes. See Note 10 for further information about other secured financings that are accounted for at fair value.

Other secured financings that are not recorded at fair value are recorded based on the amount of cash received plus accrued interest, which generally approximates fair value. As these financings are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these financings been included in the firm's fair value hierarchy, substantially all would have been classified in level 3 as of both December 2022 and December 2021.

The table below presents information about other secured financings.

\$ in millions	U.S. Dollar	Non-U.S. Dollar	Total
As of December 2022			
Other secured financings (short-term):			
At fair value	\$ 3,478	\$ 2,963	\$ 6,441
At amortized cost	398	—	398
Other secured financings (long-term):			
At fair value	3,793	2,522	6,315
At amortized cost	395	397	792
Total other secured financings	\$ 8,064	\$ 5,882	\$ 13,946
Other secured financings collateralized by:			
Financial instruments	\$ 3,817	\$ 4,895	\$ 8,712
Other assets	\$ 4,247	\$ 987	\$ 5,234
As of December 2021			
Other secured financings (short-term):			
At fair value	\$ 5,315	\$ 3,664	\$ 8,979
At amortized cost	—	191	191
Other secured financings (long-term):			
At fair value	4,170	3,925	8,095
At amortized cost	827	452	1,279
Total other secured financings	\$ 10,312	\$ 8,232	\$ 18,544
Other secured financings collateralized by:			
Financial instruments	\$ 5,990	\$ 6,834	\$ 12,824
Other assets	\$ 4,322	\$ 1,398	\$ 5,720

In the table above:

- Short-term other secured financings includes financings maturing within one year of the financial statement date and financings that are redeemable within one year of the financial statement date at the option of the holder.
- U.S. dollar-denominated short-term other secured financings at amortized cost had a weighted average interest rate of 5.56% as of December 2022. These rates include the effect of hedging activities.
- Non-U.S. dollar-denominated short-term other secured financings at amortized cost had a weighted average interest rate of 0.22% as of December 2021. This rate includes the effect of hedging activities.
- U.S. dollar-denominated long-term other secured financings at amortized cost had a weighted average interest rate of 3.54% as of December 2022 and 1.06% as of December 2021. These rates include the effect of hedging activities.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

- Non-U.S. dollar-denominated long-term other secured financings at amortized cost had a weighted average interest rate of 0.45% as of December 2022 and 0.46% as of December 2021. These rates include the effect of hedging activities.
- Total other secured financings included \$1.69 billion as of December 2022 and \$1.97 billion as of December 2021 related to transfers of financial assets accounted for as financings rather than sales. Such financings were collateralized by financial assets, primarily included in trading assets, of \$1.64 billion as of December 2022 and \$2.02 billion as of December 2021.
- Other secured financings collateralized by financial instruments included \$7.49 billion as of December 2022 and \$10.37 billion as of December 2021 of other secured financings collateralized by trading assets, investments and loans, and included \$1.22 billion as of December 2022 and \$2.45 billion as of December 2021 of other secured financings collateralized by financial instruments received as collateral and repledged.

The table below presents other secured financings by maturity.

<i>\$ in millions</i>	<i>As of December 2022</i>
Other secured financings (short-term)	\$ 6,839
Other secured financings (long-term):	
2024	2,956
2025	1,053
2026	978
2027	152
2028 - thereafter	1,968
Total other secured financings (long-term)	7,107
Total other secured financings	\$ 13,946

In the table above:

- Long-term other secured financings that are repayable prior to maturity at the option of the firm are reflected at their contractual maturity dates.
- Long-term other secured financings that are redeemable prior to maturity at the option of the holder are reflected at the earliest dates such options become exercisable.

Collateral Received and Pledged

The firm receives cash and securities (e.g., U.S. government and agency obligations, other sovereign and corporate obligations, as well as equity securities) as collateral, primarily in connection with resale agreements, securities borrowed, derivative transactions and customer margin loans. The firm obtains cash and securities as collateral on an upfront or contingent basis for derivative instruments and collateralized agreements to reduce its credit exposure to individual counterparties.

In many cases, the firm is permitted to deliver or repledge financial instruments received as collateral when entering into repurchase agreements and securities loaned transactions, primarily in connection with secured client financing activities. The firm is also permitted to deliver or repledge these financial instruments in connection with other secured financings, collateralized derivative transactions and firm or customer settlement requirements.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The firm also pledges certain trading assets in connection with repurchase agreements, securities loaned transactions and other secured financings, and other assets (substantially all real estate and cash) in connection with other secured financings to counterparties who may or may not have the right to deliver or repledge them.

The table below presents financial instruments at fair value received as collateral that were available to be delivered or repledged and were delivered or repledged.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Collateral available to be delivered or repledged	\$ 971,699	\$ 1,057,195
Collateral that was delivered or repledged	\$ 797,919	\$ 875,213

The table below presents information about assets pledged.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Pledged to counterparties that had the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$ 40,143	\$ 68,208
Investments	\$ 9,818	\$ 12,840
Pledged to counterparties that did not have the right to deliver or repledge		
Trading assets	\$ 70,912	\$ 102,259
Investments	\$ 1,726	\$ 8,683
Loans	\$ 6,600	\$ 6,808
Other assets	\$ 7,525	\$ 8,878

The firm also segregates securities for regulatory and other purposes related to client activity. Such securities are segregated from trading assets and investments, as well as from securities received as collateral under resale agreements and securities borrowed transactions. Securities segregated by the firm were \$49.60 billion as of December 2022 and \$41.49 billion as of December 2021.

Note 12.

Other Assets

The table below presents other assets by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Property, leasehold improvements and equipment	\$ 17,074	\$ 18,094
Goodwill	6,374	4,285
Identifiable intangible assets	2,009	418
Operating lease right-of-use assets	2,172	2,292
Income tax-related assets	7,012	3,860
Miscellaneous receivables and other	4,567	5,659
Total	\$ 39,208	\$ 34,608

During 2022, the firm completed the acquisitions of (i) GreenSky, a leading technology company facilitating point-of-sale financing for merchants and consumers, in an all-stock transaction, (ii) NN Investment Partners (NNIP), a leading European asset manager, in an all-cash transaction, and (iii) NextCapital Group, Inc. (NextCapital), a digital retirement advice provider, in an all-cash transaction. These acquisitions were accounted for under the acquisition method of accounting for business combinations and had an aggregate purchase price of \$3.83 billion, substantially all of which related to GreenSky and NNIP. The purchase price of GreenSky has been preliminarily allocated to goodwill of approximately \$1.05 billion, identifiable intangible assets of approximately \$710 million and tangible assets of approximately \$960 million (primarily cash and other assets), and to liabilities assumed of approximately \$990 million (primarily unsecured short-term borrowings and customer and other payables). The purchase price of NNIP has been preliminarily allocated to goodwill of approximately \$880 million, identifiable intangible assets of approximately \$900 million, tangible assets of approximately \$540 million (primarily cash and customer and other receivables), and to liabilities assumed of approximately \$500 million (primarily deferred tax liabilities and customer and other payables). See below for further information about goodwill and identifiable intangible assets related to these acquisitions.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Property, Leasehold Improvements and Equipment

Property, leasehold improvements and equipment is net of accumulated depreciation and amortization of \$12.19 billion as of December 2022 and \$10.81 billion as of December 2021. Property, leasehold improvements and equipment included \$7.17 billion as of December 2022 and \$6.71 billion as of December 2021 that the firm uses in connection with its operations, and \$89 million as of December 2022 and \$194 million as of December 2021 of foreclosed real estate primarily related to distressed loans that were purchased by the firm. The remainder is held by investment entities, including VIEs, consolidated by the firm. Substantially all property and equipment is depreciated on a straight-line basis over the useful life of the asset. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the shorter of the useful life of the improvement or the term of the lease. Capitalized costs of software developed or obtained for internal use are amortized on a straight-line basis over three years.

The firm tests property, leasehold improvements and equipment for impairment when events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable. To the extent the carrying value of an asset or asset group exceeds the projected undiscounted cash flows expected to result from the use and eventual disposal of the asset or asset group, the firm determines the asset or asset group is impaired and records an impairment equal to the difference between the estimated fair value and the carrying value of the asset or asset group. In addition, the firm will recognize an impairment prior to the sale of an asset or asset group if the carrying value of the asset or asset group exceeds its estimated fair value.

The firm had impairments of \$314 million during 2022, \$143 million during 2021, and \$171 million during 2020, primarily related to properties held by the firm's investment entities within Asset & Wealth Management.

Goodwill

Goodwill is the cost of acquired companies in excess of the fair value of net assets, including identifiable intangible assets, at the acquisition date.

During the fourth quarter of 2022, in connection with the changes to the firm's business segments, the firm reassigned the goodwill to its new reporting units using a relative fair value approach in accordance with ASC 350.

The table below presents the carrying value of goodwill by reporting unit.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Global Banking & Markets:		
Investment banking	\$ 267	\$ 267
FICC	269	269
Equities	2,647	2,647
Asset & Wealth Management:		
Asset management	1,385	349
Wealth management	1,310	718
Platform Solutions:		
Consumer platforms	482	21
Transaction banking and other	14	14
Total	\$ 6,374	\$ 4,285

In the table above:

- Goodwill of \$14 million previously in Investment Banking was reassigned to the Transaction banking and other reporting unit related to the transfer of the transaction banking business. The amount of goodwill reassigned was based on the relative fair values of the transferred business and the remaining business within Investment Banking.
- Goodwill of \$9 million previously in Wealth management was reassigned to the Equities reporting unit related to the transfer of a securities-based loans business of the firm. The amount of goodwill reassigned was based on the relative fair values of the transferred business and the remaining business within Wealth management.
- All goodwill previously in Consumer banking was reassigned to Wealth management and Consumer platforms based on the relative fair values of the businesses transferred to each reporting unit.
- Goodwill previously in FICC, Equities and Asset Management was not reassigned as no businesses were transferred out of these reporting units.
- Substantially all of the increase in goodwill from December 2021 to December 2022 was driven by the acquisitions of GreenSky and NNIP.

Goodwill is assessed for impairment annually in the fourth quarter or more frequently if events occur or circumstances change that indicate an impairment may exist. When assessing goodwill for impairment, first, a qualitative assessment can be made to determine whether it is more likely than not that the estimated fair value of a reporting unit is less than its carrying value. If the results of the qualitative assessment are not conclusive, a quantitative goodwill test is performed. Alternatively, a quantitative goodwill test can be performed without performing a qualitative assessment.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The quantitative goodwill test compares the estimated fair value of each reporting unit with its carrying value (including goodwill and identifiable intangible assets). If the reporting unit's estimated fair value exceeds its carrying value, goodwill is not impaired. An impairment is recognized if the estimated fair value of a reporting unit is less than its carrying value.

During the fourth quarter of 2022, goodwill was tested for impairment using a quantitative test (both prior to and following the firm's changes to its business segments). For each test, the estimated fair value of each of the reporting units exceeded its respective carrying value, and therefore, goodwill was not impaired.

The estimated fair value of each reporting unit was based on valuation techniques the firm believes market participants would use to value these reporting units. Estimated fair values are generally derived from utilizing a relative value technique, which applies observable price-to-earnings multiples or price-to-book multiples of comparable competitors to the reporting units' net earnings or net book value, or a discounted cash flow valuation approach, for reporting units with businesses in early stages of development. The carrying value of each reporting unit reflects an allocation of total shareholders' equity and represents the estimated amount of total shareholders' equity required to support the activities of the reporting unit under currently applicable regulatory capital requirements.

Identifiable Intangible Assets

The table below presents identifiable intangible assets by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Customer lists and merchant relationships		
Gross carrying value	\$ 3,225	\$ 1,460
Accumulated amortization	(1,275)	(1,130)
Net carrying value	1,950	330
Acquired leases and other		
Gross carrying value	486	500
Accumulated amortization	(427)	(412)
Net carrying value	59	88
Total gross carrying value	3,711	1,960
Total accumulated amortization	(1,702)	(1,542)
Total net carrying value	\$ 2,009	\$ 418

The firm acquired approximately \$1.79 billion of identifiable intangible assets (with a weighted average amortization period of 13 years) during 2022, substantially all in connection with the acquisitions of GreenSky and NNIP. Substantially all of these identifiable intangible assets consisted of customer lists and merchant relationships. During 2021, the amount of identifiable intangible assets acquired by the firm was not material.

Substantially all of the firm's identifiable intangible assets have finite useful lives and are amortized over their estimated useful lives generally using the straight-line method.

The tables below present information about the amortization of identifiable intangible assets.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Amortization	\$ 174	\$ 120	\$ 147

\$ in millions	As of December 2022
Estimated future amortization	
2023	\$200
2024	\$188
2025	\$171
2026	\$164
2027	\$163

The firm tests identifiable intangible assets for impairment when events or changes in circumstances suggest that an asset's or asset group's carrying value may not be fully recoverable. To the extent the carrying value of an asset or asset group exceeds the projected undiscounted cash flows expected to result from the use and eventual disposal of the asset or asset group, the firm determines the asset or asset group is impaired and records an impairment equal to the difference between the estimated fair value and the carrying value of the asset or asset group. In addition, the firm will recognize an impairment prior to the sale of an asset or asset group if the carrying value of the asset or asset group exceeds its estimated fair value. There were no material impairments during 2022, 2021 and 2020.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Operating Lease Right-of-Use Assets

The firm enters into operating leases for real estate, office equipment and other assets, substantially all of which are used in connection with its operations. For leases longer than one year, the firm recognizes a right-of-use asset representing the right to use the underlying asset for the lease term, and a lease liability representing the liability to make payments. The lease term is generally determined based on the contractual maturity of the lease. For leases where the firm has the option to terminate or extend the lease, an assessment of the likelihood of exercising the option is incorporated into the determination of the lease term. Such assessment is initially performed at the inception of the lease and is updated if events occur that impact the original assessment.

An operating lease right-of-use asset is initially determined based on the operating lease liability, adjusted for initial direct costs, lease incentives and amounts paid at or prior to lease commencement. This amount is then amortized over the lease term. Right-of-use assets and operating lease liabilities recognized (in non-cash transactions for leases entered into or assumed) by the firm were \$256 million for 2022, \$305 million for 2021 and \$182 million for 2020. See Note 15 for information about operating lease liabilities.

For leases where the firm will derive no economic benefit from leased space that it has vacated or where the firm has shortened the term of a lease when space is no longer needed, the firm will record an impairment or accelerated amortization of right-of-use assets. There were no material impairments or accelerated amortizations during 2022 and 2021.

Miscellaneous Receivables and Other

Miscellaneous receivables and other included:

- Investments in qualified affordable housing projects of \$793 million as of December 2022 and \$714 million as of December 2021.
- Assets classified as held for sale of \$285 million as of December 2022 and \$1.02 billion as of December 2021 related to certain of the firm's consolidated investments within Asset & Wealth Management, primarily consisted of property and equipment.

Note 13.

Deposits

The table below presents the types and sources of deposits.

\$ in millions	Savings and Demand	Time	Total
As of December 2022			
Private bank and consumer	\$ 192,713	\$ 33,046	\$ 225,759
Brokered certificates of deposit	—	32,624	32,624
Deposit sweep programs	44,819	—	44,819
Transaction banking	65,155	5,069	70,224
Other	808	12,431	13,239
Total	\$ 303,495	\$ 83,170	\$ 386,665
As of December 2021			
Private bank and consumer	\$ 174,577	\$ 30,198	\$ 204,775
Brokered certificates of deposit	—	30,816	30,816
Deposit sweep programs	37,965	—	37,965
Transaction banking	48,618	5,689	54,307
Other	275	36,089	36,364
Total	\$ 261,435	\$ 102,792	\$ 364,227

In the table above:

- Substantially all deposits are interest-bearing.
- Savings and demand accounts consist of money market deposit accounts, negotiable order of withdrawal accounts and demand deposit accounts that have no stated maturity or expiration date.
- Time deposits included \$15.75 billion as of December 2022 and \$35.43 billion as of December 2021 of deposits accounted for at fair value under the fair value option. See Note 10 for further information about deposits accounted for at fair value.
- Time deposits had a weighted average maturity of approximately 0.9 years as of both December 2022 and December 2021.
- Deposit sweep programs include long-term contractual agreements with U.S. broker-dealers who sweep client cash to FDIC-insured deposits.
- Transaction banking deposits consists of deposits that the firm raised through its cash management services business for corporate and other institutional clients.
- Other deposits represent deposits from institutional clients.
- Deposits insured by the FDIC were \$184.88 billion as of December 2022 and \$156.66 billion as of December 2021.
- Deposits insured by non-U.S. insurance programs were \$31.74 billion as of December 2022 and \$31.44 billion as of December 2021.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents the location of deposits.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
U.S. offices	\$ 313,598	\$ 283,705
Non-U.S. offices	73,067	80,522
Total	\$ 386,665	\$ 364,227

In the table above, U.S. deposits were held at Goldman Sachs Bank USA (GS Bank USA) and substantially all non-U.S. deposits were held at Goldman Sachs International Bank (GSIB) and Goldman Sachs Bank Europe SE (GSBE).

The table below presents maturities of time deposits held in U.S. and non-U.S. offices.

\$ in millions	As of December 2022		
	U.S.	Non-U.S.	Total
2023	\$ 42,113	\$ 19,364	\$ 61,477
2024	11,457	310	11,767
2025	3,828	217	4,045
2026	2,522	257	2,779
2027	1,179	185	1,364
2028 - thereafter	1,382	356	1,738
Total	\$ 62,481	\$ 20,689	\$ 83,170

As of December 2022, deposits in U.S. offices included \$14.81 billion and deposits in non-U.S. offices included \$18.96 billion of time deposits in denominations that met or exceeded the applicable insurance limits, or were otherwise not covered by insurance.

The firm's savings and demand deposits are recorded based on the amount of cash received plus accrued interest, which approximates fair value. In addition, the firm designates certain derivatives as fair value hedges to convert a portion of its time deposits not accounted for at fair value from fixed-rate obligations into floating-rate obligations. The carrying value of time deposits not accounted for at fair value approximated fair value as of both December 2022 and December 2021. As these savings and demand deposits and time deposits are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these deposits been included in the firm's fair value hierarchy, they would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021.

Note 14.

Unsecured Borrowings

The table below presents information about unsecured borrowings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Unsecured short-term borrowings	\$ 60,961	\$ 46,955
Unsecured long-term borrowings	247,138	254,092
Total	\$ 308,099	\$ 301,047

Unsecured Short-Term Borrowings

Unsecured short-term borrowings includes the portion of unsecured long-term borrowings maturing within one year of the financial statement date and unsecured long-term borrowings that are redeemable within one year of the financial statement date at the option of the holder.

The firm accounts for certain hybrid financial instruments at fair value under the fair value option. See Note 10 for further information about unsecured short-term borrowings that are accounted for at fair value. In addition, the firm designates certain derivatives as fair value hedges to convert a portion of its unsecured short-term borrowings not accounted for at fair value from fixed-rate obligations into floating-rate obligations. The carrying value of unsecured short-term borrowings that are not recorded at fair value generally approximates fair value due to the short-term nature of the obligations. As these unsecured short-term borrowings are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these borrowings been included in the firm's fair value hierarchy, substantially all would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021.

The table below presents information about unsecured short-term borrowings.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Current portion of unsecured long-term borrowings	\$ 38,635	\$ 18,118
Hybrid financial instruments	18,383	20,073
Commercial paper	1,718	6,730
Other unsecured short-term borrowings	2,225	2,034
Total unsecured short-term borrowings	\$ 60,961	\$ 46,955
Weighted average interest rate	3.71%	2.34%

In the table above:

- The current portion of unsecured long-term borrowings included \$21.75 billion as of December 2022 and \$9.16 billion as of December 2021 issued by Group Inc.
- The weighted average interest rates for these borrowings include the effect of hedging activities and exclude unsecured short-term borrowings accounted for at fair value under the fair value option. See Note 7 for further information about hedging activities.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Unsecured Long-Term Borrowings

The table below presents information about unsecured long-term borrowings.

\$ in millions	U.S. Dollar	Non-U.S. Dollar	Total
As of December 2022			
Fixed-rate obligations:			
Group Inc.	\$ 117,092	\$ 35,541	\$ 152,633
Subsidiaries	1,894	2,997	4,891
Floating-rate obligations:			
Group Inc.	19,308	14,032	33,340
Subsidiaries	36,381	19,893	56,274
Total	\$ 174,675	\$ 72,463	\$ 247,138
As of December 2021			
Fixed-rate obligations:			
Group Inc.	\$ 124,731	\$ 43,219	\$ 167,950
Subsidiaries	1,603	3,169	4,992
Floating-rate obligations:			
Group Inc.	23,452	17,394	40,846
Subsidiaries	27,543	12,761	40,304
Total	\$ 177,529	\$ 76,563	\$ 254,092

In the table above:

- Unsecured long-term borrowings consists principally of senior borrowings, which have maturities extending through 2065.
- Floating-rate obligations includes equity-linked, credit-linked and indexed instruments. Floating interest rates are generally based on Euro Interbank Offered Rate, SOFR or USD LIBOR.
- U.S. dollar-denominated debt had interest rates ranging from 0.66% to 6.75% (with a weighted average rate of 3.51%) as of December 2022 and 0.48% to 7.68% (with a weighted average rate of 3.34%) as of December 2021. These rates exclude unsecured long-term borrowings accounted for at fair value under the fair value option.
- Non-U.S. dollar-denominated debt had interest rates ranging from 0.13% to 7.25% (with a weighted average rate of 1.85%) as of December 2022 and 0.13% to 13.00% (with a weighted average rate of 1.86%) as of December 2021. These rates exclude unsecured long-term borrowings accounted for at fair value under the fair value option.

The table below presents unsecured long-term borrowings by maturity.

\$ in millions	As of December 2022		
	Group Inc.	Subsidiaries	Total
2024	\$ 34,130	\$ 16,881	\$ 51,011
2025	26,690	10,452	37,142
2026	17,662	4,540	22,202
2027	21,835	8,525	30,360
2028 - thereafter	85,655	20,768	106,423
Total	\$ 185,972	\$ 61,166	\$ 247,138

In the table above:

- Unsecured long-term borrowings maturing within one year of the financial statement date and unsecured long-term borrowings that are redeemable within one year of the financial statement date at the option of the holder are excluded as they are included in unsecured short-term borrowings.
- Unsecured long-term borrowings that are repayable prior to maturity at the option of the firm are reflected at their contractual maturity dates.
- Unsecured long-term borrowings that are redeemable prior to maturity at the option of the holder are reflected at the earliest dates such options become exercisable.
- Unsecured long-term borrowings included \$(15.01) billion of adjustments to the carrying value of certain unsecured long-term borrowings resulting from the application of hedge accounting by year of maturity as follows: \$(539) million in 2024, \$(1.25) billion in 2025, \$(800) million in 2026, \$(1.55) billion in 2027 and \$(10.87) billion in 2028 and thereafter.

The firm designates certain derivatives as fair value hedges to convert a portion of fixed-rate unsecured long-term borrowings not accounted for at fair value into floating-rate obligations. See Note 7 for further information about hedging activities.

The table below presents unsecured long-term borrowings, after giving effect to such hedging activities.

\$ in millions	Group Inc.	Subsidiaries	Total
As of December 2022			
Fixed-rate obligations:			
At fair value	\$ 6,094	\$ 53	\$ 6,147
At amortized cost	2,667	3,398	6,065
Floating-rate obligations:			
At fair value	16,328	50,672	67,000
At amortized cost	160,884	7,042	167,926
Total	\$ 185,973	\$ 61,165	\$ 247,138
As of December 2021			
Fixed-rate obligations:			
At fair value	\$ 4,798	\$ 65	\$ 4,863
At amortized cost	27,133	3,237	30,370
Floating-rate obligations:			
At fair value	12,864	34,663	47,527
At amortized cost	164,001	7,331	171,332
Total	\$ 208,796	\$ 45,296	\$ 254,092

In the table above, the aggregate amounts of unsecured long-term borrowings had weighted average interest rates of 4.97% (4.08% related to fixed-rate obligations and 5.00% related to floating-rate obligations) as of December 2022 and 1.60% (2.25% related to fixed-rate obligations and 1.48% related to floating-rate obligations) as of December 2021. These rates exclude unsecured long-term borrowings accounted for at fair value under the fair value option.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The carrying value of unsecured long-term borrowings for which the firm did not elect the fair value option was \$173.99 billion as of December 2022 and \$201.70 billion as of December 2021. The estimated fair value of such unsecured long-term borrowings was \$173.70 billion as of December 2022 and \$209.37 billion as of December 2021. As these borrowings are not accounted for at fair value, they are not included in the firm's fair value hierarchy in Notes 4 and 5. Had these borrowings been included in the firm's fair value hierarchy, substantially all would have been classified in level 2 as of both December 2022 and December 2021.

Subordinated Borrowings

Unsecured long-term borrowings includes subordinated debt and junior subordinated debt. Subordinated debt that matures within one year is included in unsecured short-term borrowings. Junior subordinated debt is junior in right of payment to other subordinated borrowings, which are junior to senior borrowings. Long-term subordinated debt had maturities ranging from 2025 to 2045 as of both December 2022 and December 2021.

The table below presents information about subordinated borrowings.

\$ in millions	Par Amount	Carrying Value	Rate
As of December 2022			
Subordinated debt	\$ 12,261	\$ 11,882	6.40%
Junior subordinated debt	968	1,054	4.86%
Total	\$ 13,229	\$ 12,936	6.29%
As of December 2021			
Subordinated debt	\$ 12,437	\$ 15,571	1.74%
Junior subordinated debt	968	1,321	1.31%
Total	\$ 13,405	\$ 16,892	1.71%

In the table above:

- The par amount of subordinated debt issued by Group Inc. was \$12.26 billion as of December 2022 and \$12.44 billion as of December 2021, and the carrying value of subordinated debt issued by Group Inc. was \$11.88 billion as of December 2022 and \$15.57 billion as of December 2021.
- The rate is the weighted average interest rate for these borrowings (excluding borrowings accounted for at fair value under the fair value option), including the effect of fair value hedges used to convert fixed-rate obligations into floating-rate obligations. See Note 7 for further information about hedging activities.

Junior Subordinated Debt

In 2004, Group Inc. issued \$2.84 billion of junior subordinated debt to Goldman Sachs Capital I, a Delaware statutory trust. Goldman Sachs Capital I issued \$2.75 billion of guaranteed preferred beneficial interests (Trust Preferred securities) to third parties and \$85 million of common beneficial interests to Group Inc. As of both December 2022 and December 2021, the outstanding par amount of junior subordinated debt held by Goldman Sachs Capital I was \$968 million and the outstanding par amount of Trust Preferred securities and common beneficial interests issued by Goldman Sachs Capital I was \$939 million and \$29 million, respectively. Goldman Sachs Capital I is a wholly-owned finance subsidiary of the firm for regulatory and legal purposes but is not consolidated for accounting purposes.

The firm pays interest semi-annually on the junior subordinated debt at an annual rate of 6.345% and the debt matures on February 15, 2034. The coupon rate and the payment dates applicable to the beneficial interests are the same as the interest rate and payment dates for the junior subordinated debt. The firm has the right, from time to time, to defer payment of interest on the junior subordinated debt, and therefore cause payment on Goldman Sachs Capital I's preferred beneficial interests to be deferred, in each case up to ten consecutive semi-annual periods. During any such deferral period, the firm will not be permitted to, among other things, pay dividends on or make certain repurchases of its common stock. Goldman Sachs Capital I is not permitted to pay any distributions on the common beneficial interests held by Group Inc. unless all dividends payable on the preferred beneficial interests have been paid in full.

Note 15.**Other Liabilities**

The table below presents other liabilities by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Compensation and benefits	\$ 7,225	\$ 10,838
Income tax-related liabilities	2,669	2,360
Operating lease liabilities	2,154	2,288
Noncontrolling interests	649	840
Employee interests in consolidated funds	25	29
Accrued expenses and other	8,733	8,146
Total	\$ 21,455	\$ 24,501

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Operating Lease Liabilities

For leases longer than one year, the firm recognizes a right-of-use asset representing the right to use the underlying asset for the lease term, and a lease liability representing the liability to make payments. See Note 12 for information about operating lease right-of-use assets.

The table below presents information about operating lease liabilities.

\$ in millions	Operating lease liabilities
As of December 2022	
2023	\$ 325
2024	334
2025	283
2026	236
2027	203
2028 - thereafter	1,424
Total undiscounted lease payments	2,805
Imputed interest	(651)
Total operating lease liabilities	\$ 2,154
Weighted average remaining lease term	13 years
Weighted average discount rate	3.66%
As of December 2021	
2022	\$ 305
2023	307
2024	284
2025	258
2026	216
2027 - thereafter	1,655
Total undiscounted lease payments	3,025
Imputed interest	(737)
Total operating lease liabilities	\$ 2,288
Weighted average remaining lease term	14 years
Weighted average discount rate	3.61%

In the table above, the weighted average discount rate represents the firm's incremental borrowing rate as of January 2019 for operating leases existing on the date of adoption of ASU No. 2016-02, "Leases (Topic 842)," and at the lease inception date for leases entered into subsequent to the adoption of this ASU.

Operating lease costs were \$462 million for 2022, \$463 million for 2021 and \$458 million for 2020. Variable lease costs, which are included in operating lease costs, were not material for 2022, 2021 and 2020. Total occupancy expenses for space held in excess of the firm's current requirements were not material for 2022, 2021 and 2020.

Lease payments relating to operating lease arrangements that were signed but had not yet commenced were \$1.48 billion as of December 2022.

Accrued Expenses and Other

Accrued expenses and other included:

- Liabilities classified as held for sale were not material as of December 2022 and \$310 million as of December 2021 related to certain of the firm's consolidated investments within Asset & Wealth Management, substantially all of which consisted of other secured financings primarily carried at fair value under the fair value option, and were related to assets classified as held for sale. See Note 12 for further information about assets held for sale.
- Contract liabilities, which represent consideration received by the firm in connection with its contracts with clients prior to providing the service, were \$113 million as of December 2022 and were not material as of December 2021.

Note 16.

Securitization Activities

The firm securitizes residential and commercial mortgages, corporate bonds, loans and other types of financial assets by selling these assets to securitization vehicles (e.g., trusts, corporate entities and limited liability companies) or through a resecuritization. The firm acts as underwriter of the beneficial interests that are sold to investors. The firm's residential mortgage securitizations are primarily in connection with government agency securitizations.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The firm accounts for a securitization as a sale when it has relinquished control over the transferred financial assets. Prior to securitization, the firm generally accounts for assets pending transfer at fair value and therefore does not typically recognize significant gains or losses upon the transfer of assets. Net revenues from underwriting activities are recognized in connection with the sales of the underlying beneficial interests to investors.

The firm generally receives cash in exchange for the transferred assets but may also have continuing involvement with the transferred financial assets, including ownership of beneficial interests in securitized financial assets, primarily in the form of debt instruments. The firm may also purchase senior or subordinated securities issued by securitization vehicles (which are typically VIEs) in connection with secondary market-making activities.

The primary risks included in beneficial interests and other interests from the firm's continuing involvement with securitization vehicles are the performance of the underlying collateral, the position of the firm's investment in the capital structure of the securitization vehicle and the market yield for the security. Interests accounted for at fair value are primarily classified in level 2 of the fair value hierarchy. Interests not accounted for at fair value are carried at amounts that approximate fair value. See Note 4 for further information about fair value measurements.

The table below presents the amount of financial assets securitized and the cash flows received on retained interests in securitization entities in which the firm had continuing involvement as of the end of the period.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Residential mortgages	\$ 26,717	\$ 29,048	\$ 20,167
Commercial mortgages	13,935	18,396	14,904
Other financial assets	3,617	4,377	1,775
Total financial assets securitized	\$ 44,269	\$ 51,821	\$ 36,846
Retained interests cash flows	\$ 551	\$ 513	\$ 331

The firm securitized assets of \$792 million during 2022, \$886 million during 2021 and \$551 million during 2020, in a non-cash exchange for loans and investments.

The table below presents information about nonconsolidated securitization entities to which the firm sold assets and had continuing involvement as of the end of the period.

\$ in millions	Outstanding Principal Amount	Retained Interests	Purchased Interests
As of December 2022			
U.S. government agency-issued CMOs	\$ 38,617	\$ 1,835	\$ -
Other residential mortgage-backed	27,075	1,461	117
Other commercial mortgage-backed	59,688	1,349	82
Corporate debt and other asset-backed	8,750	398	46
Total	\$ 134,130	\$ 5,043	\$ 245
As of December 2021			
U.S. government agency-issued CMOs	\$ 33,984	\$ 955	\$ 3
Other residential mortgage-backed	23,262	1,114	96
Other commercial mortgage-backed	50,350	1,123	130
Corporate debt and other asset-backed	7,755	360	37
Total	\$ 115,351	\$ 3,552	\$ 266

In the table above:

- CMOs represents collateralized mortgage obligations.
- The outstanding principal amount is presented for the purpose of providing information about the size of the securitization entities and is not representative of the firm's risk of loss.
- The firm's risk of loss from retained or purchased interests is limited to the carrying value of these interests.
- Purchased interests represent senior and subordinated interests, purchased in connection with secondary market-making activities, in securitization entities in which the firm also holds retained interests.
- Substantially all of the total outstanding principal amount and total retained interests relate to securitizations during 2018 and thereafter.
- The fair value of retained interests was \$5.03 billion as of December 2022 and \$3.57 billion as of December 2021.

In addition to the interests in the table above, the firm had other continuing involvement in the form of derivative transactions and commitments with certain nonconsolidated VIEs. The carrying value of these derivatives and commitments was a net asset of \$72 million as of December 2022 and \$81 million as of December 2021, and the notional amount of these derivatives and commitments was \$1.90 billion as of December 2022 and \$1.81 billion as of December 2021. The notional amounts of these derivatives and commitments are included in maximum exposure to loss in the nonconsolidated VIE table in Note 17.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information about the weighted average key economic assumptions used in measuring the fair value of mortgage-backed retained interests.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Fair value of retained interests	\$ 4,644	\$ 3,209
Weighted average life (years)	6.6	5.1
Constant prepayment rate	7.7%	14.1%
Impact of 10% adverse change	\$ (27)	\$ (38)
Impact of 20% adverse change	\$ (48)	\$ (69)
Discount rate	9.5%	5.6%
Impact of 10% adverse change	\$ (138)	\$ (49)
Impact of 20% adverse change	\$ (266)	\$ (96)

In the table above:

- Amounts do not reflect the benefit of other financial instruments that are held to mitigate risks inherent in these retained interests.
- Changes in fair value based on an adverse variation in assumptions generally cannot be extrapolated because the relationship of the change in assumptions to the change in fair value is not usually linear.
- The impact of a change in a particular assumption is calculated independently of changes in any other assumption. In practice, simultaneous changes in assumptions might magnify or counteract the sensitivities disclosed above.
- The constant prepayment rate is included only for positions for which it is a key assumption in the determination of fair value.
- The discount rate for retained interests that relate to U.S. government agency-issued CMOs does not include any credit loss. Expected credit loss assumptions are reflected in the discount rate for the remainder of retained interests.

The firm has other retained interests not reflected in the table above with a fair value of \$384 million and a weighted average life of 6.4 years as of December 2022, and a fair value of \$360 million and a weighted average life of 3.6 years as of December 2021. Due to the nature and fair value of certain of these retained interests, the weighted average assumptions for constant prepayment and discount rates and the related sensitivity to adverse changes are not meaningful as of both December 2022 and December 2021. The firm's maximum exposure to adverse changes in the value of these interests is the carrying value of \$398 million as of December 2022 and \$360 million as of December 2021.

Note 17.

Variable Interest Entities

A variable interest in a VIE is an investment (e.g., debt or equity) or other interest (e.g., derivatives or loans and lending commitments) that will absorb portions of the VIE's expected losses and/or receive portions of the VIE's expected residual returns.

The firm's variable interests in VIEs include senior and subordinated debt; loans and lending commitments; limited and general partnership interests; preferred and common equity; derivatives that may include foreign currency, equity and/or credit risk; guarantees; and certain of the fees the firm receives from investment funds. Certain interest rate, foreign currency and credit derivatives the firm enters into with VIEs are not variable interests because they create, rather than absorb, risk.

VIEs generally finance the purchase of assets by issuing debt and equity securities that are either collateralized by or indexed to the assets held by the VIE. The debt and equity securities issued by a VIE may include tranches of varying levels of subordination. The firm's involvement with VIEs includes securitization of financial assets, as described in Note 16, and investments in and loans to other types of VIEs, as described below. See Note 3 for the firm's consolidation policies, including the definition of a VIE.

VIE Consolidation Analysis

The enterprise with a controlling financial interest in a VIE is known as the primary beneficiary and consolidates the VIE. The firm determines whether it is the primary beneficiary of a VIE by performing an analysis that principally considers:

- Which variable interest holder has the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the VIE's economic performance;
- Which variable interest holder has the obligation to absorb losses or the right to receive benefits from the VIE that could potentially be significant to the VIE;
- The VIE's purpose and design, including the risks the VIE was designed to create and pass through to its variable interest holders;
- The VIE's capital structure;
- The terms between the VIE and its variable interest holders and other parties involved with the VIE; and
- Related-party relationships.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The firm reassesses its evaluation of whether an entity is a VIE when certain reconsideration events occur. The firm reassesses its determination of whether it is the primary beneficiary of a VIE on an ongoing basis based on current facts and circumstances.

VIE Activities

The firm is principally involved with VIEs through the following business activities:

Mortgage-Backed VIEs. The firm sells residential and commercial mortgage loans and securities to mortgage-backed VIEs and may retain beneficial interests in the assets sold to these VIEs. The firm purchases and sells beneficial interests issued by mortgage-backed VIEs in connection with market-making activities. In addition, the firm may enter into derivatives with certain of these VIEs, primarily interest rate swaps, which are typically not variable interests. The firm generally enters into derivatives with other counterparties to mitigate its risk.

Real Estate, Credit- and Power-Related and Other Investing VIEs. The firm purchases equity and debt securities issued by and makes loans to VIEs that hold real estate, performing and nonperforming debt, distressed loans, power-related assets and equity securities. The firm generally does not sell assets to, or enter into derivatives with, these VIEs.

Corporate Debt and Other Asset-Backed VIEs. The firm structures VIEs that issue notes to clients, purchases and sells beneficial interests issued by corporate debt and other asset-backed VIEs in connection with market-making activities, and makes loans to VIEs that warehouse corporate debt. Certain of these VIEs synthetically create the exposure for the beneficial interests they issue by entering into credit derivatives with the firm, rather than purchasing the underlying assets. In addition, the firm may enter into derivatives, such as total return swaps, with certain corporate debt and other asset-backed VIEs, under which the firm pays the VIE a return due to the beneficial interest holders and receives the return on the collateral owned by the VIE. The collateral owned by these VIEs is primarily other asset-backed loans and securities. The firm may be removed as the total return swap counterparty and may enter into derivatives with other counterparties to mitigate its risk related to these swaps. The firm may sell assets to the corporate debt and other asset-backed VIEs it structures.

Principal-Protected Note VIEs. The firm structures VIEs that issue principal-protected notes to clients. These VIEs own portfolios of assets, principally with exposure to hedge funds. Substantially all of the principal protection on the notes issued by these VIEs is provided by the asset portfolio rebalancing that is required under the terms of the notes. The firm enters into total return swaps with these VIEs under which the firm pays the VIE the return due to the principal-protected note holders and receives the return on the assets owned by the VIE. The firm may enter into derivatives with other counterparties to mitigate its risk. The firm also obtains funding through these VIEs.

Investments in Funds. The firm makes equity investments in certain investment fund VIEs it manages and is entitled to receive fees from these VIEs. The firm has generally not sold assets to, or entered into derivatives with, these VIEs.

Nonconsolidated VIEs

The table below presents a summary of the nonconsolidated VIEs in which the firm holds variable interests.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Total nonconsolidated VIEs		
Assets in VIEs	\$ 181,697	\$ 176,809
Carrying value of variable interests — assets	\$ 12,325	\$ 9,582
Carrying value of variable interests — liabilities	\$ 659	\$ 926
Maximum exposure to loss:		
Retained interests	\$ 5,043	\$ 3,552
Purchased interests	861	1,071
Commitments and guarantees	3,087	2,440
Derivatives	8,802	8,682
Debt and equity	6,026	4,639
Total	\$ 23,819	\$ 20,384

In the table above:

- The nature of the firm's variable interests is described in the rows under maximum exposure to loss.
- The firm's exposure to the obligations of VIEs is generally limited to its interests in these entities. In certain instances, the firm provides guarantees, including derivative guarantees, to VIEs or holders of variable interests in VIEs.
- The maximum exposure to loss excludes the benefit of offsetting financial instruments that are held to mitigate the risks associated with these variable interests.
- The maximum exposure to loss from retained interests, purchased interests, and debt and equity is the carrying value of these interests.
- The maximum exposure to loss from commitments and guarantees, and derivatives is the notional amount, which does not represent anticipated losses and has not been reduced by unrealized losses. As a result, the maximum exposure to loss exceeds liabilities recorded for commitments and guarantees, and derivatives.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information, by principal business activity, for nonconsolidated VIEs included in the summary table above.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Mortgage-backed		
Assets in VIEs	\$ 127,290	\$ 120,343
Carrying value of variable interests — assets	\$ 4,977	\$ 4,147
Maximum exposure to loss:		
Retained interests	\$ 4,645	\$ 3,192
Purchased interests	332	955
Commitments and guarantees	64	34
Derivatives	2	18
Total	\$ 5,043	\$ 4,199
Real estate, credit- and power-related and other investing		
Assets in VIEs	\$ 29,193	\$ 26,867
Carrying value of variable interests — assets	\$ 4,415	\$ 3,923
Carrying value of variable interests — liabilities	\$ 2	\$ 8
Maximum exposure to loss:		
Commitments and guarantees	\$ 2,679	\$ 2,030
Derivatives	—	64
Debt and equity	4,414	3,923
Total	\$ 7,093	\$ 6,017
Corporate debt and other asset-backed		
Assets in VIEs	\$ 19,428	\$ 18,391
Carrying value of variable interests — assets	\$ 2,817	\$ 1,156
Carrying value of variable interests — liabilities	\$ 657	\$ 920
Maximum exposure to loss:		
Retained interests	\$ 398	\$ 360
Purchased interests	529	116
Commitments and guarantees	190	250
Derivatives	8,800	8,597
Debt and equity	1,496	360
Total	\$ 11,413	\$ 9,683
Investments in funds		
Assets in VIEs	\$ 5,786	\$ 11,208
Carrying value of variable interests — assets	\$ 116	\$ 356
Maximum exposure to loss:		
Commitments and guarantees	\$ 154	\$ 126
Derivatives	—	3
Debt and equity	116	356
Total	\$ 270	\$ 485

As of both December 2022 and December 2021, the carrying values of the firm's variable interests in nonconsolidated VIEs are included in the consolidated balance sheets as follows:

- Mortgage-backed: Assets primarily included in trading assets and loans.
- Real estate, credit- and power-related and other investing: Assets primarily included in investments and loans, and liabilities included in trading liabilities and other liabilities.
- Corporate debt and other asset-backed: Assets included in loans and trading assets, and liabilities included in trading liabilities.
- Investments in funds: Assets included in investments.

Consolidated VIEs

The table below presents a summary of the carrying value and balance sheet classification of assets and liabilities in consolidated VIEs.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Total consolidated VIEs		
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 348	\$ 501
Customer and other receivables	7	—
Trading assets	103	122
Investments	101	153
Loans	1,177	1,968
Other assets	336	314
Total	\$ 2,072	\$ 3,078
Liabilities		
Other secured financings	\$ 952	\$ 1,143
Customer and other payables	51	34
Trading liabilities	9	7
Unsecured short-term borrowings	58	146
Unsecured long-term borrowings	16	81
Other liabilities	112	163
Total	\$ 1,198	\$ 1,574

In the table above:

- Assets and liabilities are presented net of intercompany eliminations and exclude the benefit of offsetting financial instruments that are held to mitigate the risks associated with the firm's variable interests.
- VIEs in which the firm holds a majority voting interest are excluded if (i) the VIE meets the definition of a business and (ii) the VIE's assets can be used for purposes other than the settlement of its obligations.
- Substantially all assets can only be used to settle obligations of the VIE.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information, by principal business activity, for consolidated VIEs included in the summary table above.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Real estate, credit-related and other investing		
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 339	\$ 274
Customer and other receivables	7	—
Trading assets	42	16
Investments	101	153
Loans	1,177	1,988
Other assets	336	314
Total	\$ 2,002	\$ 2,745
Liabilities		
Other secured financings	\$ 170	\$ 150
Customer and other payables	51	34
Trading liabilities	9	7
Other liabilities	112	163
Total	\$ 342	\$ 354
Corporate debt and other asset-backed		
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 9	\$ 227
Trading assets	20	17
Total	\$ 29	\$ 244
Liabilities		
Other secured financings	\$ 482	\$ 602
Total	\$ 482	\$ 602
Principal-protected notes		
Assets		
Trading assets	\$ 41	\$ 89
Total	\$ 41	\$ 89
Liabilities		
Other secured financings	\$ 300	\$ 391
Unsecured short-term borrowings	58	146
Unsecured long-term borrowings	16	81
Total	\$ 374	\$ 618

In the table above:

- The majority of the assets in principal-protected notes VIEs are intercompany and are eliminated in consolidation.
- Creditors and beneficial interest holders of real estate, credit-related and other investing VIEs do not have recourse to the general credit of the firm.

Note 18.

Commitments, Contingencies and Guarantees

Commitments

The table below presents commitments by type.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Commitment Type		
Commercial lending:		
Investment-grade	\$ 97,659	\$ 95,565
Non-investment-grade	56,265	69,635
Warehouse financing	9,116	10,391
Consumer	64,098	35,941
Total lending	227,138	211,552
Risk participations	9,173	10,016
Collateralized agreement	105,301	101,031
Collateralized financing	22,532	29,561
Investment	7,705	11,381
Other	9,690	9,143
Total commitments	\$ 381,539	\$ 372,684

The table below presents commitments by expiration.

\$ in millions	As of December 2022			
	2023	2024 - 2025	2026 - 2027	2028 - Thereafter
Commitment Type				
Commercial lending:				
Investment-grade	\$ 14,764	\$ 26,601	\$ 54,258	\$ 2,036
Non-investment-grade	4,850	17,875	27,601	5,939
Warehouse financing	1,633	6,248	1,197	38
Consumer	64,097	1	—	—
Total lending	85,344	50,725	83,056	8,013
Risk participations	2,932	3,394	2,760	87
Collateralized agreement	104,392	909	—	—
Collateralized financing	21,816	716	—	—
Investment	1,266	1,379	2,344	2,716
Other	9,168	285	—	237
Total commitments	\$ 224,918	\$ 57,408	\$ 88,160	\$ 11,053

Lending Commitments

The firm's commercial and warehouse financing lending commitments are agreements to lend with fixed termination dates and depend on the satisfaction of all contractual conditions to borrowing. These commitments are presented net of amounts syndicated to third parties. The total commitment amount does not necessarily reflect actual future cash flows because the firm may syndicate portions of these commitments. In addition, commitments can expire unused or be reduced or cancelled at the counterparty's request. The firm also provides credit to consumers by issuing credit card lines and through commitments to provide unsecured installment loans.

The table below presents information about lending commitments.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Held for investment	\$ 222,689	\$ 197,120
Held for sale	3,355	13,175
At fair value	1,094	1,257
Total	\$ 227,138	\$ 211,552

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the table above:

- Held for investment lending commitments are accounted for at amortized cost. The carrying value of lending commitments was a liability of \$1.01 billion (including allowance for credit losses of \$774 million) as of December 2022 and \$1.05 billion (including allowance for credit losses of \$776 million) as of December 2021. The estimated fair value of such lending commitments was a liability of \$5.95 billion as of December 2022 and \$4.17 billion as of December 2021. Had these lending commitments been carried at fair value and included in the fair value hierarchy, \$3.11 billion as of December 2022 and \$1.91 billion as of December 2021 would have been classified in level 2, and \$2.84 billion as of December 2022 and \$2.26 billion as of December 2021 would have been classified in level 3.
- Held for sale lending commitments are accounted for at the lower of cost or fair value. The carrying value of lending commitments held for sale was a liability of \$88 million as of December 2022 and \$91 million as of December 2021. The estimated fair value of such lending commitments approximates the carrying value. Had these lending commitments been included in the fair value hierarchy, they would have been primarily classified in level 3 as of both December 2022 and December 2021.
- Gains or losses related to lending commitments at fair value, if any, are generally recorded net of any fees in other principal transactions.

Commercial Lending. The firm's commercial lending commitments were primarily extended to investment-grade corporate borrowers. Such commitments primarily included \$127.60 billion as of December 2022 and \$120.99 billion as of December 2021, related to relationship lending activities (principally used for operating and general corporate purposes), and \$7.71 billion as of December 2022 and \$21.07 billion as of December 2021, related to other investment banking activities (generally extended for contingent acquisition financing and are often intended to be short-term in nature, as borrowers often seek to replace them with other funding sources). The firm also extends lending commitments in connection with other types of corporate lending, commercial real estate financing and other collateralized lending. See Note 9 for further information about funded loans.

To mitigate the credit risk associated with the firm's commercial lending activities, the firm obtains credit protection on certain loans and lending commitments through credit default swaps, both single-name and index-based contracts, and through the issuance of credit-linked notes.

Warehouse Financing. The firm provides financing to clients who warehouse financial assets. These arrangements are collateralized by the warehoused assets, primarily consisting of residential real estate, consumer and corporate loans.

Consumer. The firm's consumer lending commitments includes:

- Credit card lines issued by the firm to consumers were \$62.22 billion as of December 2022 and \$33.97 billion as of December 2021. These credit card lines are cancellable by the firm. The increase in credit card lending commitments from December 2021 to December 2022 included approximately \$15.0 billion relating to the firm's acquisition of the General Motors co-branded credit card portfolio in February 2022. In addition, consumer lending commitments as of December 2021 included a commitment of approximately \$2.0 billion to acquire the outstanding credit card loans related to the General Motors co-branded credit card portfolio.
- Commitments to provide unsecured installment loans to consumers were \$1.88 billion as of December 2022 and \$9 million as of December 2021. The increase in these lending commitments from December 2021 to December 2022 primarily related to commitments extended in connection with point-of-sale financing.

Risk Participations

The firm also risk participates certain of its commercial lending commitments to other financial institutions. In the event of a risk participant's default, the firm will be responsible to fund the borrower.

Collateralized Agreement Commitments/ Collateralized Financing Commitments

Collateralized agreement commitments includes forward starting resale and securities borrowing agreements, and collateralized financing commitments includes forward starting repurchase and secured lending agreements that settle at a future date, generally within three business days. Collateralized agreement commitments also includes transactions where the firm has entered into commitments to provide contingent financing to its clients and counterparties through resale agreements. The firm's funding of these commitments depends on the satisfaction of all contractual conditions to the resale agreement and these commitments can expire unused.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Investment Commitments

Investment commitments includes commitments to invest in private equity, real estate and other assets directly and through funds that the firm raises and manages. Investment commitments included \$1.29 billion as of December 2022 and \$1.60 billion as of December 2021, related to commitments to invest in funds managed by the firm. If these commitments are called, they would be funded at market value on the date of investment.

Investment commitments as of December 2021 included approximately \$1.90 billion related to the firm's commitment to acquire NNIP and approximately \$2.0 billion related to the firm's commitment to acquire GreenSky. These acquisitions were completed in 2022. See Note 12 for information about these acquisitions. In addition, as of December 2021, the firm had an undrawn commitment of approximately \$600 million (included within other commitments) to GreenSky to acquire loans originated by GreenSky's bank partners, which was terminated upon completion of the acquisition.

Contingencies

Legal Proceedings. See Note 27 for information about legal proceedings.

Guarantees

The table below presents derivatives that meet the definition of a guarantee, securities lending and clearing guarantees and certain other financial guarantees.

\$ in millions	Derivatives	Securities lending and clearing	Other financial guarantees
As of December 2022			
Carrying Value of Net Liability	\$ 7,485	\$ -	\$ 395
Maximum Payout/Notional Amount by Period of Expiration			
2023	\$ 110,599	\$ 20,970	\$ 1,634
2024 - 2025	133,090	-	3,308
2026 - 2027	20,252	-	1,837
2028 - thereafter	27,518	-	93
Total	\$ 291,459	\$ 20,970	\$ 6,872
As of December 2021			
Carrying Value of Net Liability	\$ 3,406	\$ -	\$ 234
Maximum Payout/Notional Amount by Period of Expiration			
2022	\$ 68,212	\$ 11,046	\$ 871
2023 - 2024	48,273	-	3,608
2025 - 2026	19,706	-	2,015
2027 - thereafter	30,006	-	97
Total	\$ 166,197	\$ 11,046	\$ 6,591

In the table above:

- The maximum payout is based on the notional amount of the contract and does not represent anticipated losses.
- Amounts exclude certain commitments to issue standby letters of credit that are included in lending commitments. See the tables in "Commitments" above for a summary of the firm's commitments.

- The carrying value for derivatives included derivative assets of \$578 million as of December 2022 and \$1.10 billion as of December 2021, and derivative liabilities of \$8.06 billion as of December 2022 and \$4.51 billion as of December 2021.

Derivative Guarantees. The firm enters into various derivatives that meet the definition of a guarantee under U.S. GAAP, including written equity and commodity put options, written currency contracts and interest rate caps, floors and swaptions. These derivatives are risk managed together with derivatives that do not meet the definition of a guarantee, and therefore the amounts in the table above do not reflect the firm's overall risk related to derivative activities. Disclosures about derivatives are not required if they may be cash settled and the firm has no basis to conclude it is probable that the counterparties held the underlying instruments at the inception of the contract. The firm has concluded that these conditions have been met for certain large, internationally active commercial and investment bank counterparties, central clearing counterparties, hedge funds and certain other counterparties. Accordingly, the firm has not included such contracts in the table above. See Note 7 for information about credit derivatives that meet the definition of a guarantee, which are not included in the table above.

Derivatives are accounted for at fair value and therefore the carrying value is considered the best indication of payment/performance risk for individual contracts. However, the carrying values in the table above exclude the effect of counterparty and cash collateral netting.

Securities Lending and Clearing Guarantees. Securities lending and clearing guarantees include the indemnifications and guarantees that the firm provides in its capacity as an agency lender and in its capacity as a sponsoring member of the Fixed Income Clearing Corporation.

As an agency lender, the firm indemnifies most of its securities lending customers against losses incurred in the event that borrowers do not return securities and the collateral held is insufficient to cover the market value of the securities borrowed. The maximum payout of such indemnifications was \$12.23 billion as of December 2022 and \$11.05 billion as of December 2021. Collateral held by the lenders in connection with securities lending indemnifications was \$12.62 billion as of December 2022 and \$11.36 billion as of December 2021. Because the contractual nature of these arrangements requires the firm to obtain collateral with a market value that exceeds the value of the securities lent to the borrower, there is minimal performance risk associated with these indemnifications.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

As a sponsoring member of the Government Securities Division of the Fixed Income Clearing Corporation, the firm guarantees the performance of its sponsored member clients to the Fixed Income Clearing Corporation in connection with certain resale and repurchase agreements. To minimize potential losses on such guarantees, the firm obtains a security interest in the collateral that the sponsored client placed with the Fixed Income Clearing Corporation. Therefore, the risk of loss on such guarantees is minimal. As of December 2022, the maximum payout on this guarantee was \$8.74 billion and the related collateral held was \$8.70 billion. There were no amounts outstanding under the guarantee as of December 2021.

Other Financial Guarantees. In the ordinary course of business, the firm provides other financial guarantees of the obligations of third parties (e.g., standby letters of credit and other guarantees to enable clients to complete transactions and fund-related guarantees). These guarantees represent obligations to make payments to beneficiaries if the guaranteed party fails to fulfill its obligation under a contractual arrangement with that beneficiary. Other financial guarantees also include a guarantee that the firm has provided to the Government of Malaysia that it will receive, by August 2025, at least \$1.4 billion in assets and proceeds from assets seized by governmental authorities around the world related to 1Malaysia Development Berhad, a sovereign wealth fund in Malaysia (1MDB). In connection with this guarantee, the firm is also required to make a one-time interim payment of \$250 million towards the \$1.4 billion if the Government of Malaysia has not received at least \$500 million in assets and proceeds by August 2022. The firm considers the reports that it receives on a semi-annual basis, expected in February and August, in evaluating the progress of Malaysia's recovery efforts. The firm and the Government of Malaysia disagree about and, following an extension of the contractual dispute resolution period, continue to discuss whether the Government of Malaysia did, in fact, recover at least \$500 million as of August 2022 and whether any interim payment was due. If the parties are unable to resolve this dispute, it would be settled by arbitration. Any amounts paid by the firm would, in any event, be subject to reimbursement in the event the assets and proceeds received by the Government of Malaysia through August 18, 2028 exceed \$1.4 billion. See Note 27 for further information about matters related to 1MDB.

Guarantees of Securities Issued by Trusts. The firm has established trusts, including Goldman Sachs Capital I, Goldman Sachs Capital II and Goldman Sachs Capital III (the Trusts), and other entities, for the limited purpose of issuing securities to third parties, lending the proceeds to the firm and entering into contractual arrangements with the firm and third parties related to this purpose. The firm does not consolidate these entities. See Notes 14 and 19 for further information about the transactions involving the Trusts.

The firm effectively provides for the full and unconditional guarantee of the securities issued by these entities. Timely payment by the firm of amounts due to these entities under the guarantee, borrowing, preferred stock and related contractual arrangements will be sufficient to cover payments due on the securities issued by these entities. No subsidiary of Group Inc. guarantees the securities of the Trusts.

Management believes that it is unlikely that any circumstances will occur, such as nonperformance on the part of paying agents or other service providers, that would make it necessary for the firm to make payments related to these entities other than those required under the terms of the guarantee, borrowing, preferred stock and related contractual arrangements and in connection with certain expenses incurred by these entities.

Indemnities and Guarantees of Service Providers. In the ordinary course of business, the firm indemnifies and guarantees certain service providers, such as clearing and custody agents, trustees and administrators, against specified potential losses in connection with their acting as an agent of, or providing services to, the firm or its affiliates.

The firm may also be liable to some clients or other parties for losses arising from its custodial role or caused by acts or omissions of third-party service providers, including sub-custodians and third-party brokers. In certain cases, the firm has the right to seek indemnification from these third-party service providers for certain relevant losses incurred by the firm. In addition, the firm is a member of payment, clearing and settlement networks, as well as securities exchanges around the world that may require the firm to meet the obligations of such networks and exchanges in the event of member defaults and other loss scenarios.

In connection with the firm's prime brokerage and clearing businesses, the firm agrees to clear and settle transactions entered into by clients with other brokerage firms. The firm's obligations in respect of such transactions are secured by the assets in the client's account and proceeds received from the transactions cleared and settled by the firm on behalf of the client. In connection with joint venture investments, the firm may issue loan guarantees under which it may be liable in the event of fraud, misappropriation, environmental liabilities and other matters involving the borrower.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The firm is unable to develop an estimate of the maximum payout under these guarantees and indemnifications. However, management believes that it is unlikely the firm will have to make any material payments under these arrangements, and no material liabilities related to these guarantees and indemnifications have been recognized in the consolidated balance sheets as of both December 2022 and December 2021.

Other Representations, Warranties and Indemnifications. The firm provides representations and warranties to counterparties in connection with a variety of commercial transactions and occasionally indemnifies them against potential losses caused by the breach of those representations and warranties. The firm may also provide indemnifications protecting against changes in or adverse application of certain U.S. tax laws in connection with ordinary-course transactions, such as securities issuances, borrowings or derivatives.

In addition, the firm may provide indemnifications to some counterparties to protect them in the event additional taxes are owed or payments are withheld, due either to a change in or an adverse application of certain non-U.S. tax laws.

These indemnifications generally are standard contractual terms and are entered into in the ordinary course of business. Generally, there are no stated or notional amounts included in these indemnifications, and the contingencies triggering the obligation to indemnify are not expected to occur. The firm is unable to develop an estimate of the maximum payout under these guarantees and indemnifications. However, management believes that it is unlikely the firm will have to make any material payments under these arrangements, and no material liabilities related to these arrangements have been recognized in the consolidated balance sheets as of both December 2022 and December 2021.

Guarantees of Subsidiaries. Group Inc. is the entity that fully and unconditionally guarantees the securities issued by GS Finance Corp., a wholly-owned finance subsidiary of the firm. Group Inc. has guaranteed the payment obligations of Goldman Sachs & Co. LLC (GS&Co.), GS Bank USA and Goldman Sachs Paris Inc. et Cie, subject to certain exceptions. In addition, Group Inc. has provided guarantees to Goldman Sachs International (GSI) and GSBE related to agreements that each entity has entered into with certain of its counterparties. Group Inc. guarantees many of the obligations of its other consolidated subsidiaries on a transaction-by-transaction basis, as negotiated with counterparties. Group Inc. is unable to develop an estimate of the maximum payout under its subsidiary guarantees. However, because these obligations are also obligations of consolidated subsidiaries, Group Inc.'s liabilities as guarantor are not separately disclosed.

Note 19.

Shareholders' Equity

Common Equity

As of both December 2022 and December 2021, the firm had 4.00 billion authorized shares of common stock and 200 million authorized shares of nonvoting common stock, each with a par value of \$0.01 per share. During 2022, in connection with the acquisition of GreenSky, the firm issued approximately 5.5 million shares of common stock, including approximately 325,000 shares subject to future service.

The firm's share repurchase program is intended to help maintain the appropriate level of common equity. The share repurchase program is effected primarily through regular open-market purchases (which may include repurchase plans designed to comply with Rule 10b5-1 and accelerated share repurchases), the amounts and timing of which are determined primarily by the firm's current and projected capital position, and capital deployment opportunities, but which may also be influenced by general market conditions and the prevailing price and trading volumes of the firm's common stock.

The table below presents information about common stock repurchases.

in millions, except per share amounts	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Common share repurchases	10.1	15.3	8.2
Average cost per share	\$ 346.07	\$ 339.81	\$ 236.35
Total cost of common share repurchases	\$ 3,500	\$ 5,200	\$ 1,928

Pursuant to the terms of certain share-based compensation plans, employees may remit shares to the firm or the firm may cancel share-based awards to satisfy statutory employee tax withholding requirements. Under these plans, 11,644 shares in 2022, 1,830 shares in 2021 and 3,476 shares in 2020 were remitted with a total value of \$4 million in 2022, \$0.5 million in 2021 and \$0.9 million in 2020, and the firm cancelled 4.6 million share-based awards in 2022, and 3.4 million in both 2021 and 2020, with a total value of \$1.59 billion in 2022, \$984 million in 2021 and \$829 million in 2020.

The table below presents common stock dividends declared.

	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Dividends declared per common share	\$ 9.00	\$ 6.50	\$ 5.00

On January 13, 2023, the Board of Directors of Group Inc. (Board) declared a dividend of \$2.50 per common share to be paid on March 30, 2023 to common shareholders of record on March 2, 2023.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Preferred Equity

The tables below present information about the perpetual preferred stock issued and outstanding as of December 2022.

Series	Shares Authorized	Shares Issued	Shares Outstanding	Depository Shares Per Share
A	50,000	30,000	29,999	1,000
C	25,000	8,000	8,000	1,000
D	60,000	54,000	53,999	1,000
E	17,500	7,667	7,667	N.A.
F	5,000	1,615	1,615	N.A.
J	46,000	40,000	40,000	1,000
K	32,200	28,000	28,000	1,000
O	26,000	26,000	26,000	25
P	66,000	60,000	60,000	25
Q	20,000	20,000	20,000	25
R	24,000	24,000	24,000	25
S	14,000	14,000	14,000	25
T	27,000	27,000	27,000	25
U	30,000	30,000	30,000	25
V	30,000	30,000	30,000	25
Total	472,700	400,282	400,280	

Series	Earliest Redemption Date	Liquidation Preference	Redemption Value (\$ in millions)
A	Currently redeemable	\$ 25,000	\$ 750
C	Currently redeemable	\$ 25,000	200
D	Currently redeemable	\$ 25,000	1,350
E	Currently redeemable	\$ 100,000	767
F	Currently redeemable	\$ 100,000	161
J	May 10, 2023	\$ 25,000	1,000
K	May 10, 2024	\$ 25,000	700
O	November 10, 2026	\$ 25,000	650
P	Currently redeemable	\$ 25,000	1,500
Q	August 10, 2024	\$ 25,000	500
R	February 10, 2025	\$ 25,000	600
S	February 10, 2025	\$ 25,000	350
T	May 10, 2026	\$ 25,000	675
U	August 10, 2026	\$ 25,000	750
V	November 10, 2026	\$ 25,000	750
Total		\$	10,703

In the tables above:

- All shares have a par value of \$0.01 per share and, where applicable, each share is represented by the specified number of depository shares.
- The earliest redemption date represents the date on which each share of non-cumulative preferred stock is redeemable at the firm's option.
- Prior to redeeming preferred stock, the firm must receive approval from the FRB.

- The redemption price per share for Series A through F and Series Q through V Preferred Stock is the liquidation preference plus declared and unpaid dividends. The redemption price per share for Series J through P Preferred Stock is the liquidation preference plus accrued and unpaid dividends.

- All series of preferred stock are pari passu and have a preference over the firm's common stock on liquidation.

- The firm's ability to declare or pay dividends on, or purchase, redeem or otherwise acquire, its common stock is subject to certain restrictions in the event that the firm fails to pay or set aside full dividends on the preferred stock for the latest completed dividend period.

- Series E and Series F Preferred Stock are held by Goldman Sachs Capital II and Goldman Sachs Capital III, respectively. These trusts are Delaware statutory trusts sponsored by the firm and wholly-owned finance subsidiaries of the firm for regulatory and legal purposes but are not consolidated for accounting purposes.

In 2021, the firm redeemed all outstanding shares of its (i) Series N 6.30% Non-Cumulative Preferred Stock with a redemption value of \$675 million (\$25,000 per share), plus accrued and unpaid dividends and (ii) Series M 5.375% Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative Preferred Stock with a redemption value of \$2 billion (\$25,000 per share), plus accrued and unpaid dividends. The difference between the redemption value and net carrying value at the time of these redemptions was \$41 million, which was recorded as an addition to preferred stock dividends in 2021.

In 2020, the firm redeemed the remaining 14,000 outstanding shares of its Series L 5.70% Non-Cumulative Preferred Stock with a redemption value of \$350 million (\$25,000 per share), plus accrued and unpaid dividends. The difference between the redemption value and net carrying value was \$1 million, which was recorded as an addition to preferred stock dividends in 2020.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents the dividend rates of perpetual preferred stock as of December 2022.

Series	Per Annum Dividend Rate
A	3 month LIBOR + 0.75%, with floor of 3.75%, payable quarterly
C	3 month LIBOR + 0.75%, with floor of 4.00%, payable quarterly
D	3 month LIBOR + 0.67%, with floor of 4.00%, payable quarterly
E	3 month LIBOR + 0.7675%, with floor of 4.00%, payable quarterly
F	3 month LIBOR + 0.77%, with floor of 4.00%, payable quarterly
J	5.50% to, but excluding, May 10, 2023; 3 month LIBOR + 3.64% thereafter, payable quarterly
K	6.375% to, but excluding, May 10, 2024; 3 month LIBOR + 3.55% thereafter, payable quarterly
O	5.30%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, November 10, 2026; 3 month LIBOR + 3.834%, payable quarterly, thereafter
P	3 month LIBOR + 2.874%, payable quarterly
Q	5.50%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, August 10, 2024; 5 year treasury rate + 3.623%, payable semi-annually, thereafter
R	4.95%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, February 10, 2025; 5 year treasury rate + 3.224%, payable semi-annually, thereafter
S	4.40%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, February 10, 2025; 5 year treasury rate + 2.85%, payable semi-annually thereafter
T	3.80%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, May 10, 2026; 5 year treasury rate + 2.969%, payable semi-annually, thereafter
U	3.65%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, August 10, 2026; 5 year treasury rate + 2.915%, payable semi-annually, thereafter
V	4.125%, payable semi-annually, from issuance date to, but excluding, November 10, 2026; 5 year treasury rate + 2.949%, payable semi-annually, thereafter

In the table above, dividends on each series of preferred stock are payable in arrears for the periods specified.

The table below presents preferred stock dividends declared.

Series	Year Ended December					
	2022		2021		2020	
	per share	\$ in millions	per share	\$ in millions	per share	\$ in millions
A	\$ 950.51	\$ 28	\$ 950.51	\$ 28	\$ 947.92	\$ 28
C	\$ 1,013.90	8	\$ 1,013.90	8	\$ 1,011.12	8
D	\$ 1,013.90	55	\$ 1,013.90	55	\$ 1,011.12	55
E	\$ 4,055.55	31	\$ 4,055.55	31	\$ 4,055.55	31
F	\$ 4,055.55	6	\$ 4,055.55	7	\$ 4,055.55	6
J	\$ 1,375.00	55	\$ 1,375.00	55	\$ 1,375.00	55
K	\$ 1,593.76	45	\$ 1,593.76	44	\$ 1,593.76	45
L	\$ -	-	\$ -	-	\$ 361.54	4
M	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,217.16	97
N	\$ -	-	\$ 787.50	19	\$ 1,575.00	43
O	\$ 1,325.00	34	\$ 1,325.00	34	\$ 1,325.00	34
P	\$ 1,250.00	75	\$ 1,250.00	75	\$ 1,250.00	75
Q	\$ 1,375.00	28	\$ 1,375.00	28	\$ 1,577.43	32
R	\$ 1,237.50	30	\$ 1,237.50	30	\$ 910.94	22
S	\$ 1,100.00	16	\$ 1,100.00	15	\$ 586.67	8
T	\$ 950.00	26	\$ 511.94	14	\$ -	-
U	\$ 942.92	28	\$ -	-	\$ -	-
V	\$ 1,062.76	32	\$ -	-	\$ -	-
Total		\$ 497		\$ 443		\$ 543

On January 5, 2023, Group Inc. declared dividends of \$341.29 per share of Series A Preferred Stock, \$341.29 per share of Series C Preferred Stock, \$336.18 per share of Series D Preferred Stock, \$343.75 per share of Series J Preferred Stock, \$398.44 per share of Series K Preferred Stock, \$476.99 per share of Series P Preferred Stock, \$687.50 per share of Series Q Preferred Stock, \$618.75 per share of Series R Preferred Stock, \$550.00 per share of Series S Preferred Stock and \$456.25 per share of Series U Preferred Stock to be paid on February 10, 2023 to preferred shareholders of record on January 26, 2023. In addition, the firm declared dividends of \$1,382.02 per share of Series E Preferred Stock and \$1,382.64 per share of Series F Preferred Stock to be paid on March 1, 2023 to preferred shareholders of record on February 14, 2023.

Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)

The table below presents changes in accumulated other comprehensive income/(loss), net of tax, by type.

\$ in millions	Beginning balance	Other comprehensive income/(loss) adjustments, net of tax	Ending balance
Year Ended December 2022			
Currency translation	\$ (738)	\$ (47)	\$ (785)
Debt valuation adjustment	(511)	1,403	892
Pension and postretirement liabilities	(327)	(172)	(499)
Available-for-sale securities	(492)	(2,126)	(2,618)
Total	\$ (2,068)	\$ (942)	\$ (3,010)
Year Ended December 2021			
Currency translation	\$ (696)	\$ (42)	\$ (738)
Debt valuation adjustment	(833)	322	(511)
Pension and postretirement liabilities	(368)	41	(327)
Available-for-sale securities	463	(955)	(492)
Total	\$ (1,434)	\$ (634)	\$ (2,068)
Year Ended December 2020			
Currency translation	\$ (616)	\$ (80)	\$ (696)
Debt valuation adjustment	(572)	(261)	(833)
Pension and postretirement liabilities	(342)	(26)	(368)
Available-for-sale securities	46	417	463
Total	\$ (1,484)	\$ 50	\$ (1,434)

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 20.

Regulation and Capital Adequacy

The FRB is the primary regulator of Group Inc., a bank holding company under the U.S. Bank Holding Company Act of 1956 and a financial holding company under amendments to this Act. The firm is subject to consolidated regulatory capital requirements which are calculated in accordance with the regulations of the FRB (Capital Framework).

The capital requirements are expressed as risk-based capital and leverage ratios that compare measures of regulatory capital to risk-weighted assets (RWAs), average assets and off-balance sheet exposures. Failure to comply with these capital requirements would result in restrictions being imposed by the firm's regulators and could limit the firm's ability to repurchase shares, pay dividends and make certain discretionary compensation payments. The firm's capital levels are also subject to qualitative judgments by the regulators about components of capital, risk weightings and other factors. Furthermore, certain of the firm's subsidiaries are subject to separate regulations and capital requirements.

Capital Framework

The regulations under the Capital Framework are largely based on the Basel Committee on Banking Supervision's (Basel Committee) capital framework for strengthening international capital standards (Basel III) and also implement certain provisions of the Dodd-Frank Act. Under the Capital Framework, the firm is an "Advanced approaches" banking organization and has been designated as a global systemically important bank (G-SIB).

The Capital Framework includes the minimum risk-based capital and the capital conservation buffer requirements. The buffer must consist entirely of capital that qualifies as Common Equity Tier 1 (CET1) capital.

The firm calculates its CET1 capital, Tier 1 capital and Total capital ratios in accordance with both the Standardized and Advanced Capital Rules. Each of the ratios calculated under the Standardized and Advanced Capital Rules must meet its respective capital requirements.

Under the Capital Framework, the firm is also subject to leverage requirements which consist of a minimum Tier 1 leverage ratio and a minimum supplementary leverage ratio (SLR), as well as the SLR buffer.

Consolidated Regulatory Capital Requirements

Risk-Based Capital Ratios. The table below presents the risk-based capital requirements.

	Standardized	Advanced
As of December 2022		
CET1 capital ratio	13.3%	9.5%
Tier 1 capital ratio	14.8%	11.0%
Total capital ratio	16.8%	13.0%
As of December 2021		
CET1 capital ratio	13.4%	9.5%
Tier 1 capital ratio	14.9%	11.0%
Total capital ratio	16.9%	13.0%

In the table above:

- As of both December 2022 and December 2021, under both the Standardized and Advanced Capital Rules, the CET1 capital ratio requirement includes a minimum of 4.5%, the Tier 1 capital ratio requirement includes a minimum of 6.0% and the Total capital ratio requirement includes a minimum of 8.0%. These requirements also include the capital conservation buffer requirements, consisting of the G-SIB surcharge of 2.5% (Method 2) and the countercyclical capital buffer, which the FRB has set to zero percent. In addition, the capital conservation buffer requirements include the stress capital buffer of 6.3% as of December 2022 and 6.4% as of December 2021 under the Standardized Capital Rules and a buffer of 2.5% under the Advanced Capital Rules.
- The G-SIB surcharge is updated annually based on financial data from the prior year and is generally applicable for the following year. The G-SIB surcharge is calculated using two methodologies, the higher of which is reflected in the firm's risk-based capital requirements. The first calculation (Method 1) is based on the Basel Committee's methodology which, among other factors, relies upon measures of the size, activity and complexity of each G-SIB. The second calculation (Method 2) uses similar inputs but includes a measure of reliance on short-term wholesale funding.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents information about risk-based capital ratios.

\$ in millions	Standardized	Advanced
As of December 2022		
CET1 capital	\$ 98,050	\$ 98,050
Tier 1 capital	\$ 108,552	\$ 108,552
Tier 2 capital	\$ 15,958	\$ 12,115
Total capital	\$ 124,510	\$ 120,667
RWAs	\$ 653,419	\$ 679,450
CET1 capital ratio	15.0%	14.4%
Tier 1 capital ratio	16.6%	16.0%
Total capital ratio	19.1%	17.8%
As of December 2021		
CET1 capital	\$ 96,254	\$ 96,254
Tier 1 capital	\$ 106,766	\$ 106,766
Tier 2 capital	\$ 14,636	\$ 12,051
Total capital	\$ 121,402	\$ 118,817
RWAs	\$ 676,863	\$ 647,921
CET1 capital ratio	14.2%	14.9%
Tier 1 capital ratio	15.8%	16.5%
Total capital ratio	17.9%	18.3%

In the table above, beginning in the fourth quarter of 2022, the firm updated the probability of default models used in the calculation of Advanced RWAs. The impact of this change was a decrease in the firm's Advanced CET1 capital ratio of approximately 0.7 percentage points.

In the second half of 2022, based on regulatory feedback, the firm revised certain interpretations of the Capital Rules underlying the calculation of Standardized and Advanced RWAs. As of December 2021, this change would have increased the firm's Standardized RWAs of \$677 billion by approximately \$12 billion, which would have reduced the firm's Standardized CET1 capital ratio of 14.2% by 0.2 percentage points, Standardized Tier 1 capital ratio of 15.8% by 0.3 percentage points and Standardized Total capital ratio of 17.9% by 0.3 percentage points. As of December 2021, this change would have increased the firm's Advanced RWAs of \$648 billion by approximately \$6 billion, which would have reduced the firm's Advanced CET1 capital ratio of 14.9% by 0.2 percentage points, Advanced Tier 1 capital ratio of 16.5% by 0.2 percentage points and Advanced Total capital ratio of 18.3% by 0.1 percentage points.

Leverage Ratios. The table below presents the leverage requirements.

	Requirements
Tier 1 leverage ratio	4.0%
SLR	5.0%

In the table above, the SLR requirement of 5% includes a minimum of 3% and a 2% buffer applicable to G-SIBs.

The table below presents information about leverage ratios.

\$ in millions	For the Three Months Ended or as of December	
	2022	2021
Tier 1 capital	\$ 108,552	\$ 106,766
Average total assets	\$ 1,500,225	\$ 1,466,770
Deductions from Tier 1 capital	(8,259)	(4,583)
Average adjusted total assets	1,491,966	1,462,187
Off-balance sheet and other exposures	375,392	448,334
Total leverage exposure	\$ 1,867,358	\$ 1,910,521
Tier 1 leverage ratio	7.3%	7.3%
SLR	5.8%	5.6%

In the table above:

- Average total assets represents the average daily assets for the quarter adjusted for the impact of Current Expected Credit Losses (CECL) transition.
- Off-balance sheet and other exposures primarily includes the monthly average of off-balance sheet exposures, consisting of derivatives, securities financing transactions, commitments and guarantees.
- Tier 1 leverage ratio is calculated as Tier 1 capital divided by average adjusted total assets.
- SLR is calculated as Tier 1 capital divided by total leverage exposure.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Risk-Based Capital. The table below presents information about risk-based capital.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Common shareholders' equity	\$ 106,486	\$ 99,223
Impact of CECL transition	829	1,105
Deduction for goodwill	(5,674)	(3,610)
Deduction for identifiable intangible assets	(1,770)	(401)
Other adjustments	(1,821)	(63)
CET1 capital	98,050	96,254
Preferred stock	10,703	10,703
Deduction for investments in covered funds	(199)	(189)
Other adjustments	(2)	(2)
Tier 1 capital	\$ 108,552	\$ 106,766
Standardized Tier 2 and Total capital		
Tier 1 capital	\$ 108,552	\$ 106,766
Qualifying subordinated debt	10,637	11,554
Junior subordinated debt	—	94
Allowance for credit losses	5,331	3,034
Other adjustments	(10)	(46)
Standardized Tier 2 capital	15,958	14,636
Standardized Total capital	\$ 124,510	\$ 121,402
Advanced Tier 2 and Total capital		
Tier 1 capital	\$ 108,552	\$ 106,766
Standardized Tier 2 capital	15,958	14,636
Allowance for credit losses	(5,331)	(3,034)
Other adjustments	1,488	449
Advanced Tier 2 capital	12,115	12,051
Advanced Total capital	\$ 120,667	\$ 118,817

In the table above:

- Beginning in January 2022, the firm started to phase in the estimated reduction to regulatory capital as a result of adopting the CECL model. Impact of CECL transition in the table above reflects the total amount of reduction of \$1.11 billion as of December 2021 to be phased in through January 2025 (at 25% per year), of which \$276 million was phased in on January 1, 2022. The total amount to be phased in includes the impact of adopting CECL as of January 1, 2020, as well as 25% of the increase in the allowance for credit losses from January 1, 2020 through December 31, 2021.
- Deduction for goodwill was net of deferred tax liabilities of \$700 million as of December 2022 and \$675 million as of December 2021.
- Deduction for identifiable intangible assets was net of deferred tax liabilities of \$239 million as of December 2022 and \$17 million as of December 2021.
- Deduction for investments in covered funds represents the firm's aggregate investments in applicable covered funds. As of December 2021, this deduction excluded investments that were subject to an extended conformance period. See Note 8 for further information about the Volcker Rule.
- Other adjustments within CET1 capital and Tier 1 capital primarily include credit valuation adjustments on derivative liabilities, the overfunded portion of the firm's defined benefit pension plan obligation net of associated deferred tax liabilities, disallowed deferred tax assets, debt valuation adjustments and other required credit risk-based deductions. Other adjustments within Advanced Tier 2 capital include eligible credit reserves.
- Qualifying subordinated debt is subordinated debt issued by Group Inc. with an original maturity of five years or greater. The outstanding amount of subordinated debt qualifying for Tier 2 capital is reduced upon reaching a remaining maturity of five years. See Note 14 for further information about the firm's subordinated debt.
- Junior subordinated debt is debt issued to a Trust and was fully phased out of regulatory capital on January 1, 2022. As of December 2021, 10% of this debt was included in Tier 2 capital and 90% was phased out of regulatory capital. Junior subordinated debt is reduced by the amount of Trust Preferred securities purchased by the firm. See Note 14 for further information about the firm's junior subordinated debt and Trust Preferred securities.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents changes in CET1 capital, Tier 1 capital and Tier 2 capital.

\$ in millions	Standardized	Advanced
Year Ended December 2022		
CET1 capital		
Beginning balance	\$ 96,254	\$ 96,254
Change in:		
Common shareholders' equity	7,263	7,263
Impact of CECL transition	(276)	(276)
Deduction for goodwill	(2,064)	(2,064)
Deduction for identifiable intangible assets	(1,369)	(1,369)
Other adjustments	(1,758)	(1,758)
Ending balance	\$ 98,050	\$ 98,050
Tier 1 capital		
Beginning balance	\$ 106,766	\$ 106,766
Change in:		
CET1 capital	1,796	1,796
Deduction for investments in covered funds	(10)	(10)
Ending balance	108,552	108,552
Tier 2 capital		
Beginning balance	14,636	12,051
Change in:		
Qualifying subordinated debt	(917)	(917)
Junior subordinated debt	(94)	(94)
Allowance for credit losses	2,297	-
Other adjustments	36	1,075
Ending balance	15,958	12,115
Total capital	\$ 124,510	\$ 120,667

RWAs. RWAs are calculated in accordance with both the Standardized and Advanced Capital Rules.

Credit Risk

Credit RWAs are calculated based on measures of exposure, which are then risk weighted under the Standardized and Advanced Capital Rules:

- The Standardized Capital Rules apply prescribed risk-weights, which depend largely on the type of counterparty. The exposure measures for derivatives and securities financing transactions are based on specific formulas which take certain factors into consideration.
- Under the Advanced Capital Rules, the firm computes risk-weights for wholesale and retail credit exposures in accordance with the Advanced Internal Ratings-Based approach. The exposure measures for derivatives and securities financing transactions are computed utilizing internal models.
- For both Standardized and Advanced credit RWAs, the risk-weights for securitizations and equities are based on specific required formulaic approaches.

Market Risk

RWAs for market risk in accordance with the Standardized and Advanced Capital Rules are generally consistent. Market RWAs are calculated based on measures of exposure which include the following:

- Value-at-Risk (VaR) is the potential loss in value of trading assets and liabilities, as well as certain investments, loans, and other financial assets and liabilities accounted for at fair value, due to adverse market movements over a defined time horizon with a specified confidence level.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

For both risk management purposes and regulatory capital calculations, the firm uses a single VaR model which captures risks, including those related to interest rates, equity prices, currency rates and commodity prices. However, VaR used for risk management purposes differs from VaR used for regulatory capital requirements (regulatory VaR) due to differences in time horizons, confidence levels and the scope of positions on which VaR is calculated. For risk management purposes, a 95% one-day VaR is used, whereas for regulatory capital requirements, a 99% 10-day VaR is used to determine Market RWAs and a 99% one-day VaR is used to determine regulatory VaR exceptions. In addition, the daily net revenues used to determine risk management VaR exceptions (i.e., comparing the daily net revenues to the VaR measure calculated as of the end of the prior business day) include intraday activity, whereas the Capital Framework requires that intraday activity be excluded from daily net revenues when calculating regulatory VaR exceptions. Intraday activity includes bid/offer net revenues, which are more likely than not to be positive by their nature. As a result, there may be differences in the number of VaR exceptions and the amount of daily net revenues calculated for regulatory VaR compared to the amounts calculated for risk management VaR.

The firm's positional losses observed on a single day exceeded its 99% one-day regulatory VaR on one occasion during each of the years ended 2022 and 2021. There was no change in the firm's VaR multiplier used to calculate Market RWAs;

- Stressed VaR is the potential loss in value of trading assets and liabilities, as well as certain investments, loans, and other financial assets and liabilities accounted for at fair value, during a period of significant market stress;
- Incremental risk is the potential loss in value of non-securitized positions due to the default or credit migration of issuers of financial instruments over a one-year time horizon;
- Comprehensive risk is the potential loss in value, due to price risk and defaults, within the firm's credit correlation positions; and
- Specific risk is the risk of loss on a position that could result from factors other than broad market movements, including event risk, default risk and idiosyncratic risk. The standardized measurement method is used to determine specific risk RWAs, by applying supervisory defined risk-weighting factors after applicable netting is performed.

Operational Risk

Operational RWAs are only required to be included under the Advanced Capital Rules. The firm utilizes an internal risk-based model to quantify Operational RWAs.

The table below presents information about RWAs.

\$ in millions	Standardized	Advanced
As of December 2022		
Credit RWAs		
Derivatives	\$ 142,696	\$ 111,344
Commitments, guarantees and loans	247,026	198,508
Securities financing transactions	73,189	21,659
Equity investments	30,899	33,451
Other	76,335	96,351
Total Credit RWAs	570,145	461,313
Market RWAs		
Regulatory VaR	18,981	18,981
Stressed VaR	37,833	37,833
Incremental risk	6,470	6,470
Comprehensive risk	3,641	3,641
Specific risk	16,349	16,349
Total Market RWAs	83,274	83,274
Total Operational RWAs	—	134,863
Total RWAs	\$ 653,419	\$ 679,450
As of December 2021		
Credit RWAs		
Derivatives	\$ 175,628	\$ 109,532
Commitments, guarantees and loans	233,639	182,210
Securities financing transactions	76,346	14,407
Equity investments	43,256	45,582
Other	71,485	86,768
Total Credit RWAs	600,354	438,499
Market RWAs		
Regulatory VaR	13,510	13,510
Stressed VaR	38,922	38,922
Incremental risk	6,867	6,867
Comprehensive risk	2,521	2,521
Specific risk	14,689	14,689
Total Market RWAs	76,509	76,509
Total Operational RWAs	—	132,913
Total RWAs	\$ 676,863	\$ 647,921

In the table above:

- Securities financing transactions represents resale and repurchase agreements and securities borrowed and loaned transactions.
- Other includes receivables, certain debt securities, cash and cash equivalents, and other assets.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents changes in RWAs.

\$ in millions	Standardized	Advanced
Year Ended December 2022		
RWAs		
Beginning balance	\$ 676,863	\$ 647,921
Credit RWAs		
Change in:		
Derivatives	(32,932)	1,812
Commitments, guarantees and loans	13,387	16,298
Securities financing transactions	(3,157)	7,252
Equity investments	(12,357)	(12,131)
Other	4,850	9,583
Change in Credit RWAs	(30,209)	22,814
Market RWAs		
Change in:		
Regulatory VaR	5,471	5,471
Stressed VaR	(1,089)	(1,089)
Incremental risk	(397)	(397)
Comprehensive risk	1,120	1,120
Specific risk	1,660	1,660
Change in Market RWAs	6,765	6,765
Change in Operational RWAs	—	1,950
Ending balance	\$ 653,419	\$ 679,450

RWAs Rollforward Commentary

Year Ended December 2022. Standardized Credit RWAs as of December 2022 decreased by \$30.21 billion compared with December 2021, primarily reflecting a decrease in derivatives (principally due to reduced exposures) and a decrease in equity investments (principally due to reduced exposures as a result of sales and unrealized losses). These decreases were partially offset by an increase in commitments, guarantees and loans (principally due to increased lending activity). Standardized Market RWAs as of December 2022 increased by \$6.77 billion compared with December 2021, primarily reflecting an increase in regulatory VaR (principally due to higher levels of market volatility).

Advanced Credit RWAs as of December 2022 increased by \$22.81 billion compared with December 2021, primarily reflecting an increase in commitments, guarantees and loans, other credit RWAs and securities financing transactions (principally due to updates to the probability of default models in the fourth quarter of 2022). These increases were partially offset by a decrease in equity investments (principally due to reduced exposures as a result of sales and unrealized losses). Advanced Market RWAs as of December 2022 increased by \$6.77 billion compared with December 2021, primarily reflecting an increase in regulatory VaR (principally due to higher levels of market volatility). Advanced Operational RWAs as of December 2022 increased by \$1.95 billion compared with December 2021, primarily associated with litigation and regulatory proceedings.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Bank Subsidiaries

GS Bank USA. GS Bank USA is the firm's primary U.S. bank subsidiary. GS Bank USA is a New York State-chartered bank and a member of the Federal Reserve System, is supervised and regulated by the FRB, the FDIC, the New York State Department of Financial Services (NYDFS) and the Consumer Financial Protection Bureau, and is subject to regulatory capital requirements that are calculated under the Capital Framework. GS Bank USA is an Advanced approaches banking organization under the Capital Framework. The deposits of GS Bank USA are insured by the FDIC to the extent provided by law.

The Capital Framework includes the minimum risk-based capital and the capital conservation buffer requirements (consisting of a 2.5% buffer and the countercyclical capital buffer). The buffer must consist entirely of capital that qualifies as CET1 capital. In addition, the Capital Framework includes the leverage ratio requirement.

GS Bank USA is required to calculate the CET1 capital, Tier 1 capital and Total capital ratios in accordance with both the Standardized and Advanced Capital Rules. The lower of each risk-based capital ratio under the Standardized and Advanced Capital Rules is the ratio against which GS Bank USA's compliance with its risk-based capital requirements is assessed. In addition, under the regulatory framework for prompt corrective action applicable to GS Bank USA, in order to meet the quantitative requirements for a "well-capitalized" depository institution, GS Bank USA must also meet the "well-capitalized" requirements in the table below. GS Bank USA's capital levels and prompt corrective action classification are also subject to qualitative judgments by the regulators about components of capital, risk weightings and other factors. Failure to comply with the capital requirements, including a breach of the buffers described below, would result in restrictions being imposed by the regulators.

The table below presents GS Bank USA's risk-based capital, leverage and "well-capitalized" requirements.

	Requirements	"Well-capitalized" Requirements
Risk-based capital requirements		
CET1 capital ratio	7.0%	6.5%
Tier 1 capital ratio	8.5%	8.0%
Total capital ratio	10.5%	10.0%
Leverage requirements		
Tier 1 leverage ratio	4.0%	5.0%
SLR	3.0%	6.0%

In the table above:

- The CET1 capital ratio requirement includes a minimum of 4.5%, the Tier 1 capital ratio requirement includes a minimum of 6.0% and the Total capital ratio requirement includes a minimum of 8.0%. These requirements also include the capital conservation buffer requirements consisting of a 2.5% buffer and the countercyclical capital buffer, which the FRB has set to zero percent.
- The "well-capitalized" requirements are the binding requirements for leverage ratios.

The table below presents information about GS Bank USA's risk-based capital ratios.

\$ in millions	Standardized	Advanced
As of December 2022		
CET1 capital	\$ 46,845	\$ 46,845
Tier 1 capital	\$ 46,845	\$ 46,845
Tier 2 capital	\$ 8,042	\$ 5,382
Total capital	\$ 54,887	\$ 52,227
RWAs	\$ 357,112	\$ 275,451
CET1 capital ratio	13.1%	17.0%
Tier 1 capital ratio	13.1%	17.0%
Total capital ratio	15.4%	19.0%
As of December 2021		
CET1 capital	\$ 42,535	\$ 42,535
Tier 1 capital	\$ 42,535	\$ 42,535
Tier 2 capital	\$ 6,430	\$ 4,646
Total capital	\$ 48,965	\$ 47,181
RWAs	\$ 312,601	\$ 222,607
CET1 capital ratio	13.6%	19.1%
Tier 1 capital ratio	13.6%	19.1%
Total capital ratio	15.7%	21.2%

In the table above:

- The lower of the Standardized or Advanced ratio is the ratio against which GS Bank USA's compliance with the capital requirements is assessed under the risk-based Capital Rules, and therefore, the Standardized ratios applied to GS Bank USA as of both December 2022 and December 2021.
- Beginning in January 2022, GS Bank USA started to phase in the estimated reduction to regulatory capital as a result of adopting the CECL model. The total amount to be phased in includes the impact of adopting CECL as of January 1, 2020, as well as 25% of the increase in the allowance for credit losses from January 1, 2020 through December 31, 2021.
- Beginning in the fourth quarter of 2022, the firm updated the probability of default models used in the calculation of Advanced RWAs. The impact of this change was a decrease in GS Bank USA's Advanced CET1 capital ratio of approximately 1 percentage point.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

- The Standardized and Advanced risk-based capital ratios decreased from December 2021 to December 2022, reflecting an increase in both Credit and Market RWAs, partially offset by an increase in capital, principally due to net earnings and capital contributions.

The table below presents information about GS Bank USA's leverage ratios.

\$ in millions	For the Three Months Ended or as of December	
	2022	2021
Tier 1 capital	\$ 46,845	\$ 42,535
Average adjusted total assets	\$ 499,108	\$ 409,739
Total leverage exposure	\$ 671,215	\$ 627,799
Tier 1 leverage ratio	9.4%	10.4%
SLR	7.0%	6.8%

In the table above:

- Average adjusted total assets represents the average daily assets for the quarter adjusted for deductions from Tier 1 capital and the impact of CECL transition.
- Tier 1 leverage ratio is calculated as Tier 1 capital divided by average adjusted total assets.
- SLR is calculated as Tier 1 capital divided by total leverage exposure.

The FRB requires that GS Bank USA maintain cash reserves with the Federal Reserve. As of both December 2022 and December 2021, the reserve requirement ratio was zero percent. See Note 26 for further information about cash deposits held by the firm at the Federal Reserve.

GS Bank USA is a registered swap dealer with the CFTC and a registered security-based swap dealer with the SEC. As of both December 2022 and December 2021, GS Bank USA was subject to and in compliance with applicable capital requirements for swap dealers and security-based swap dealers.

GSIB. GSIB is the firm's U.K. bank subsidiary regulated by the Prudential Regulation Authority (PRA) and the Financial Conduct Authority (FCA). GSIB is subject to the U.K. capital framework, which is largely based on Basel III. The eligible retail deposits of GSIB are covered by the U.K. Financial Services Compensation Scheme to the extent provided by law.

The table below presents GSIB's risk-based capital requirements.

	As of December	
	2022	2021
Risk-based capital requirements		
CET1 capital ratio	9.7%	8.5%
Tier 1 capital ratio	11.9%	10.5%
Total capital ratio	14.9%	13.2%

The table below presents information about GSIB's risk-based capital ratios.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Risk-based capital and risk-weighted assets		
CET1 capital	\$ 3,395	\$ 3,408
Tier 1 capital	\$ 3,395	\$ 3,408
Tier 2 capital	\$ 828	\$ 826
Total capital	\$ 4,223	\$ 4,234
RWAs	\$ 15,766	\$ 17,196
Risk-based capital ratios		
CET1 capital ratio	21.5%	19.8%
Tier 1 capital ratio	21.5%	19.8%
Total capital ratio	26.8%	24.6%

In the table above, the risk-based capital ratios as of December 2022 reflected profits after foreseeable charges that are still subject to audit by GSIB's external auditors and approval by GSIB's Board of Directors for inclusion in risk-based capital. These profits contributed approximately 161 basis points to the CET1 capital ratio as of December 2022.

GSIB is also subject to the minimum leverage ratio requirement of 3.25% established by the PRA, which became effective January 1, 2023. GSIB had a leverage ratio of 6.9% as of December 2022. The leverage ratio as of December 2022 reflected profits after foreseeable charges that are still subject to audit by GSIB's external auditors and approval by GSIB's Board of Directors for inclusion in risk-based capital. These profits contributed approximately 56 basis points to the leverage ratio as of December 2022.

GSIB is subject to minimum reserve requirements at central banks in certain of the jurisdictions in which it operates. As of both December 2022 and December 2021, GSIB was in compliance with these requirements.

GSBE. GSBE is the firm's German bank subsidiary supervised by the European Central Bank, BaFin and Deutsche Bundesbank. GSBE is a non-U.S. banking subsidiary of GS Bank USA and is also subject to standalone regulatory capital requirements noted below. GSBE is subject to the capital requirements prescribed in the amended E.U. Capital Requirements Directive (CRD) and E.U. Capital Requirements Regulation (CRR), which are largely based on Basel III. The deposits of GSBE are covered by the German statutory deposit protection program to the extent provided by law. In addition, GSBE has elected to participate in the German voluntary deposit protection program which provides insurance for certain eligible deposits not covered by the German statutory deposit program.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents GSBE's risk-based capital requirements.

	As of December	
	2022	2021
Risk-based capital requirements		
CET1 capital ratio	9.2%	8.7%
Tier 1 capital ratio	11.3%	10.8%
Total capital ratio	14.0%	13.5%

The table below presents information about GSBE's risk-based capital ratios.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Risk-based capital and risk-weighted assets		
CET1 capital	\$ 9,536	\$ 6,527
Tier 1 capital	\$ 9,536	\$ 6,527
Tier 2 capital	\$ 21	\$ 23
Total capital	\$ 9,557	\$ 6,550
RWAs	\$ 30,154	\$ 28,924
Risk-based capital ratios		
CET1 capital ratio	31.6%	22.6%
Tier 1 capital ratio	31.6%	22.6%
Total capital ratio	31.7%	22.6%

In the table above, the risk-based capital ratios as of December 2022 reflected profits after foreseeable charges that are still subject to audit by GSBE's external auditors and approval by GSBE's shareholder (GS Bank USA) for inclusion in risk-based capital. These profits contributed approximately 76 basis points to the CET1 capital ratio as of December 2022.

The table below presents GSBE's leverage ratio requirement and leverage ratios.

	As of December	
	2022	2021
Leverage ratio requirement	3.0%	3.0%
Leverage ratio	10.6%	7.6%

In the table above, the leverage ratio as of December 2022 reflected profits after foreseeable charges that are still subject to audit by GSBE's external auditors and approval by GSBE's shareholder (GS Bank USA) for inclusion in risk-based capital. These profits contributed approximately 57 basis points to the leverage ratio as of December 2022.

GSBE is subject to minimum reserve requirements at central banks in certain of the jurisdictions in which it operates. As of both December 2022 and December 2021, GSBE was in compliance with these requirements.

GSBE is a registered swap dealer with the CFTC and a registered security-based swap dealer with the SEC. As of both December 2022 and December 2021, GSBE was subject to and in compliance with applicable capital requirements for swap dealers and security-based swap dealers.

Restrictions on Payments

Group Inc. may be limited in its ability to access capital held at certain subsidiaries as a result of regulatory, tax or other constraints. These limitations include provisions of applicable law and regulations and other regulatory restrictions that limit the ability of those subsidiaries to declare and pay dividends without prior regulatory approval. For example, the amount of dividends that may be paid by GS Bank USA are limited to the lesser of the amounts calculated under a recent earnings test and an undivided profits test. As a result of dividends paid in connection with the acquisition of GSBE in July 2021, GS Bank USA cannot currently declare any additional dividends without prior regulatory approval.

In addition, subsidiaries not subject to separate regulatory capital requirements may hold capital to satisfy local tax and legal guidelines, rating agency requirements (for entities with assigned credit ratings) or internal policies, including policies concerning the minimum amount of capital a subsidiary should hold based on its underlying level of risk.

Group Inc.'s equity investment in subsidiaries was \$134.59 billion as of December 2022 and \$118.90 billion as of December 2021, of which Group Inc. was required to maintain \$82.52 billion as of December 2022 and \$77.22 billion as of December 2021, of minimum equity capital in its regulated subsidiaries in order to satisfy the regulatory requirements of such subsidiaries.

Group Inc.'s capital invested in certain non-U.S. dollar functional currency subsidiaries is exposed to foreign exchange risk, substantially all of which is managed through a combination of non-U.S. dollar-denominated debt and derivatives. See Note 7 for information about the firm's net investment hedges used to hedge this risk.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 21.**Earnings Per Common Share**

Basic earnings per common share (EPS) is calculated by dividing net earnings to common by the weighted average number of common shares outstanding and restricted stock units (RSUs) for which the delivery of the underlying common stock is not subject to satisfaction of future service, performance or market conditions (collectively, basic shares). Diluted EPS includes the determinants of basic EPS and, in addition, reflects the dilutive effect of the common stock deliverable for RSUs for which the delivery of the underlying common stock is subject to satisfaction of future service, performance or market conditions.

The table below presents information about basic and diluted EPS.

in millions, except per share amounts	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Net earnings to common	\$ 10,764	\$21,151	\$ 8,915
Weighted average basic shares	352.1	350.5	356.4
Effect of dilutive RSUs	6.0	5.3	3.9
Weighted average diluted shares	358.1	355.8	360.3
Basic EPS	\$ 30.42	\$ 60.25	\$ 24.94
Diluted EPS	\$ 30.06	\$ 59.45	\$ 24.74

In the table above:

- Net earnings to common represents net earnings applicable to common shareholders, which is calculated as net earnings less preferred stock dividends.
- Unvested share-based awards that have non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents are treated as a separate class of securities under the two-class method. Distributed earnings allocated to these securities reduce net earnings to common to calculate EPS under this method. The impact of applying this methodology was a reduction in basic EPS of \$0.15 for 2022, \$0.10 for 2021 and \$0.07 for 2020.
- Diluted EPS does not include antidilutive RSUs, including those that are subject to market conditions, of 0.5 million for 2022, 0.3 million for 2021 and 0.1 million for 2020.

Note 22.**Transactions with Affiliated Funds**

The firm has formed nonconsolidated investment funds with third-party investors. As the firm generally acts as the investment manager for these funds, it is entitled to receive management fees and, in certain cases, advisory fees or incentive fees from these funds. Additionally, the firm invests alongside the third-party investors in certain funds.

The tables below present information about affiliated funds.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Fees earned from funds	\$ 4,553	\$ 3,707	\$ 3,393

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Fees receivable from funds	\$ 1,175	\$ 873
Aggregate carrying value of interests in funds	\$ 3,801	\$ 4,321

The firm has waived, and may waive in the future, certain management fees on selected money market funds to enhance the yield for investors in such funds. Management fees waived were \$123 million for 2022, \$595 million for 2021 and \$109 million for 2020.

In accordance with the Volcker Rule, the firm does not provide financial support to covered funds. However, in the ordinary course of business, the firm may choose to provide voluntary financial support to funds that are not subject to the Volcker Rule, although any such support is not expected to be material to the results of operations of the firm. Except for the fee waivers noted above, the firm did not provide any additional financial support to its affiliated funds during either 2022 or 2021.

In addition, in the ordinary course of business, the firm may also engage in other activities with its affiliated funds, including, among others, securities lending, trade execution, market-making, custody, and acquisition and bridge financing. See Note 18 for information about the firm's investment commitments related to these funds.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 23.

Interest Income and Interest Expense

Interest is recorded over the life of the instrument on an accrual basis based on contractual interest rates.

The table below presents sources of interest income and interest expense.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Deposits with banks	\$ 3,233	\$ (24)	\$ 245
Collateralized agreements	4,468	(960)	282
Trading assets	5,087	4,716	5,210
Investments	2,199	1,589	1,627
Loans	9,059	5,319	4,883
Other interest	4,978	1,500	1,442
Total interest income	29,024	12,120	13,689
Deposits	5,823	1,303	2,386
Collateralized financings	2,808	—	599
Trading liabilities	1,923	1,662	1,238
Short-term borrowings	541	527	542
Long-term borrowings	5,716	3,231	4,153
Other interest	4,535	(1,073)	20
Total interest expense	21,346	5,650	8,938
Net interest income	\$ 7,678	\$ 6,470	\$ 4,751

In the table above:

- Collateralized agreements includes rebates paid and interest income on securities borrowed.
- Loans excludes interest on loans held for sale that are accounted for at the lower of cost or fair value. Such interest is included within other interest.
- Other interest income includes interest income on customer debit balances, other interest-earning assets and loans held for sale that are accounted for at the lower of cost or fair value.
- Collateralized financings consists of repurchase agreements and securities loaned.
- Short- and long-term borrowings include both secured and unsecured borrowings.
- Other interest expense includes rebates received on other interest-bearing liabilities and interest expense on customer credit balances.

Note 24.

Income Taxes

Provision for Income Taxes

Income taxes are provided for using the asset and liability method under which deferred tax assets and liabilities are recognized for temporary differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities. The firm reports interest expense related to income tax matters in provision for taxes and income tax penalties in other expenses.

The table below presents information about the provision for taxes.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Current taxes			
U.S. federal	\$2,356	\$2,904	\$1,759
State and local	623	574	555
Non-U.S.	1,658	1,928	1,539
Total current tax expense	4,637	5,404	3,853
Deferred taxes			
U.S. federal	(2,079)	192	(798)
State and local	(436)	72	(42)
Non-U.S.	103	(259)	7
Total deferred tax (benefit)/expense	(2,412)	5	(833)
Provision for taxes	\$2,225	\$5,409	\$3,020

The table below presents a reconciliation of the U.S. federal statutory income tax rate to the effective income tax rate.

	Year Ended December		
	2022	2021	2020
U.S. federal statutory income tax rate	21.0%	21.0%	21.0%
State and local taxes, net of U.S. federal benefit	1.3	1.9	3.1
Settlement of employee share-based awards	(2.4)	(0.7)	(1.0)
Non-U.S. operations	(1.6)	(1.5)	(2.4)
Tax credits	(0.9)	(0.6)	(1.2)
Tax-exempt income, including dividends	(2.2)	(0.5)	(0.6)
Non-deductible legal expenses	0.8	—	5.6
Other	0.5	0.4	(0.3)
Effective income tax rate	16.5%	20.0%	24.2%

In the table above, Non-U.S. operations include the impact of the Base Erosion and Anti-Abuse Tax and Global Intangible Low Taxed Income.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Deferred Income Taxes

Deferred income taxes reflect the net tax effects of temporary differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities. These temporary differences result in taxable or deductible amounts in future years and are measured using the tax rates and laws that will be in effect when such differences are expected to reverse. Valuation allowances are established to reduce deferred tax assets to the amount that more likely than not will be realized and primarily relate to the ability to utilize losses in various tax jurisdictions. Tax assets are included in other assets and tax liabilities are included in other liabilities.

The table below presents information about deferred tax assets and liabilities, excluding the impact of netting within tax jurisdictions.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Deferred tax assets		
Compensation and benefits	\$ 1,889	\$ 1,978
ASC 740 asset related to unrecognized tax benefits	315	287
Non-U.S. operations	1,224	606
Unrealized losses	887	—
Net operating losses	787	681
Occupancy-related	123	151
Other comprehensive income/(loss)-related	1,225	593
Tax credits carryforward	87	43
Operating lease liabilities	587	624
Allowance for credit losses	1,580	1,081
Other, net	221	271
Subtotal	8,925	6,315
Valuation allowance	(1,569)	(895)
Total deferred tax assets	\$ 7,356	\$ 5,420
Deferred tax liabilities		
Depreciation and amortization	\$ 1,240	\$ 1,225
Unrealized gains	—	1,114
Operating lease right-of-use assets	556	585
Total deferred tax liabilities	\$ 1,796	\$ 2,924

The firm has recorded deferred tax assets of \$787 million as of December 2022 and \$681 million as of December 2021, in connection with U.S. federal, state and local and foreign net operating loss carryforwards. The firm also recorded a valuation allowance of \$301 million as of December 2022 and \$285 million as of December 2021, related to these net operating loss carryforwards.

As of December 2022, the U.S. federal net operating loss carryforward was \$1.51 billion, the state and local net operating loss carryforward was \$2.10 billion, and the foreign net operating loss carryforward was \$1.38 billion. If not utilized, the U.S. federal, the state and local, and foreign net operating loss carryforwards will begin to expire in 2023. If these carryforwards expire, they will not have a material impact on the firm's results of operations. As of December 2022, the firm has recorded deferred tax assets of \$37 million in connection with foreign tax credit carryforwards and a related valuation allowance of \$20 million. As of December 2022, the firm has recorded deferred tax assets of \$41 million in connection with general business credit carryforwards and \$9 million in connection with state and local tax credit carryforwards. If not utilized, the foreign tax credit carryforward will begin to expire in 2033, the general business credit carryforward will begin to expire in 2023 and the state and local tax credit carryforward will begin to expire in 2024.

As of both December 2022 and December 2021, the firm had no U.S. capital loss carryforwards and no related net deferred income tax assets. As of December 2022, the firm had deferred tax assets of \$277 million in connection with foreign capital loss carryforwards and a valuation allowance of \$277 million related to these capital loss carryforwards.

The valuation allowance increased by \$674 million during 2022 and increased by \$344 million during 2021. The increases in both 2022 and 2021 were primarily due to an increase in deferred tax assets from which the firm does not expect to realize any benefit.

The firm permanently reinvested eligible earnings of certain foreign subsidiaries. As of both December 2022 and December 2021, all U.S. taxes were accrued on these subsidiaries' distributable earnings.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Unrecognized Tax Benefits

The firm recognizes tax positions in the consolidated financial statements only when it is more likely than not that the position will be sustained on examination by the relevant taxing authority based on the technical merits of the position. A position that meets this standard is measured at the largest amount of benefit that will more likely than not be realized on settlement. A liability is established for differences between positions taken in a tax return and amounts recognized in the consolidated financial statements.

The accrued liability for interest expense related to income tax matters and income tax penalties was \$205 million as of December 2022 and \$131 million as of December 2021. The firm recognized interest expense and income tax penalties of \$59 million for 2022, \$13 million for 2021 and \$41 million for 2020. It is reasonably possible that unrecognized tax benefits could change significantly during the twelve months subsequent to December 2022 due to potential audit settlements. However, at this time it is not possible to estimate any potential change.

The table below presents the changes in the liability for unrecognized tax benefits, which is included in other liabilities.

\$ in millions	Year Ended or as of December		
	2022	2021	2020
Beginning balance	\$ 1,446	\$ 1,251	\$ 1,445
Increases based on current year tax positions	190	297	164
Increases based on prior years' tax positions	10	95	209
Decreases based on prior years' tax positions	(32)	(111)	(205)
Decreases related to settlements	(76)	(80)	(367)
Exchange rate fluctuations	(5)	(8)	5
Ending balance	\$ 1,533	\$ 1,446	\$ 1,251
Related deferred income tax asset	315	287	200
Net unrecognized tax benefit	\$ 1,218	\$ 1,159	\$ 1,051

Regulatory Tax Examinations

The firm is subject to examination by the U.S. Internal Revenue Service (IRS) and other taxing authorities in jurisdictions where the firm has significant business operations, such as the United Kingdom, Japan, Hong Kong and various states, such as New York. The tax years under examination vary by jurisdiction. The firm does not expect completion of these audits to have a material impact on the firm's financial condition, but it may be material to operating results for a particular period, depending, in part, on the operating results for that period.

The table below presents the earliest tax years that remain subject to examination by major jurisdiction.

Jurisdiction	As of December 2022
U.S. Federal	2011
New York State and City	2015
United Kingdom	2017
Japan	2016
Hong Kong	2016

The firm has been accepted into the Compliance Assurance Process program by the IRS for each of the tax years from 2013 through 2023. This program allows the firm to work with the IRS to identify and resolve potential U.S. federal tax issues before the filing of tax returns. All issues for the 2011 and 2012 tax years have been resolved and completion is pending final review by the Joint Committee on Taxation (JCT). During 2022, the firm reached an agreement with IRS Appeals on the remaining issues for tax years 2012 through 2019. Subject to final review by JCT, this agreement will not have a material impact on the effective tax rate. During 2022, the fieldwork for the 2020 tax year was completed and the final resolution is not expected to have a material impact on the effective tax rate. The 2021 tax year remains subject to post-filing review. New York State and City examinations of 2015 through 2018 commenced during 2021.

All years, including and subsequent to the years in the table above, remain open to examination by the taxing authorities. The firm believes that the liability for unrecognized tax benefits it has established is adequate in relation to the potential for additional assessments.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 25.

Business Segments

The firm manages and reports its activities in three business segments: Global Banking & Markets, Asset & Wealth Management and Platform Solutions. See Note 1 for information about the firm's business segments, including the changes made during 2022.

Compensation and benefits expenses in the firm's segments reflect, among other factors, the overall performance of the firm, as well as the performance of individual businesses. Consequently, pre-tax margins in one segment of the firm's business may be significantly affected by the performance of the firm's other business segments.

The firm allocates assets (including allocations of global core liquid assets and cash, secured client financing and other assets), revenues and expenses among the three business segments. Due to the integrated nature of these segments, estimates and judgments are made in allocating certain assets, revenues and expenses. The allocation process is based on the manner in which management currently views the performance of the segments.

The allocation of common shareholders' equity and preferred stock dividends to each segment is based on the estimated amount of equity required to support the activities of the segment under relevant regulatory capital requirements.

Net earnings for each segment is calculated by applying the firmwide tax rate to each segment's pre-tax earnings.

Management believes that this allocation provides a reasonable representation of each segment's contribution to consolidated net earnings to common, return on average common equity and total assets. Transactions between segments are based on specific criteria or approximate third-party rates.

Segment Results

The table below presents a summary of the firm's segment results.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Global Banking & Markets			
Non-interest revenues	\$ 30,042	\$ 34,079	\$ 28,265
Net interest income	2,445	2,655	2,184
Total net revenues	32,487	36,734	30,469
Provision for credit losses	468	(171)	1,216
Operating expenses	17,851	19,542	18,884
Pre-tax earnings	\$ 14,168	\$ 17,363	\$ 10,369
Net earnings	\$ 11,830	\$ 13,890	\$ 7,860
Net earnings to common	\$ 11,458	\$ 13,535	\$ 7,428
Average common equity	\$ 69,951	\$ 60,064	\$ 54,749
Return on average common equity	16.4%	22.5%	13.6%
Asset & Wealth Management			
Non-interest revenues	\$ 9,843	\$ 18,922	\$ 11,541
Net interest income	3,533	3,043	2,216
Total net revenues	13,376	21,965	13,757
Provision for credit losses	519	(169)	1,395
Operating expenses	11,550	11,406	9,469
Pre-tax earnings	\$ 1,307	\$ 10,728	\$ 2,893
Net earnings	\$ 1,092	\$ 8,582	\$ 2,193
Net earnings to common	\$ 979	\$ 8,459	\$ 2,083
Average common equity	\$ 31,762	\$ 29,968	\$ 24,963
Return on average common equity	3.1%	28.2%	8.3%
Platform Solutions			
Non-interest revenues	\$ (198)	\$ (132)	\$ (17)
Net interest income	1,700	772	351
Total net revenues	1,502	640	334
Provision for credit losses	1,728	697	467
Operating expenses	1,763	990	630
Pre-tax earnings/(loss)	\$ (1,989)	\$ (1,047)	\$ (783)
Net earnings/(loss)	\$ (1,661)	\$ (837)	\$ (594)
Net earnings/(loss) to common	\$ (1,673)	\$ (843)	\$ (596)
Average common equity	\$ 3,574	\$ 1,777	\$ 864
Return on average common equity	(46.8)%	(47.4)%	(69.0)%
Total			
Non-interest revenues	\$ 39,687	\$ 52,869	\$ 39,809
Net interest income	7,678	6,470	4,751
Total net revenues	47,365	59,339	44,560
Provision for credit losses	2,715	357	3,098
Operating expenses	31,164	31,938	28,963
Pre-tax earnings	\$ 13,486	\$ 27,044	\$ 12,479
Net earnings	\$ 11,261	\$ 21,635	\$ 9,459
Net earnings to common	\$ 10,764	\$ 21,151	\$ 8,915
Average common equity	\$ 105,287	\$ 91,829	\$ 80,576
Return on average common equity	10.2%	23.0%	11.1%

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

In the table above:

- Revenues and expenses directly associated with each segment are included in determining pre-tax earnings.
- Net revenues in the firm's segments include allocations of interest income and expense to specific positions in relation to the cash generated by, or funding requirements of, such positions. Net interest is included in segment net revenues as it is consistent with how management assesses segment performance.
- Total operating expenses included net provisions for litigation and regulatory proceedings of \$576 million for 2022, \$534 million for 2021 and \$3.42 billion for 2020, primarily reflected in Global Banking & Markets.
- Expenses not directly associated with specific segments are allocated based on an estimate of support provided to each segment.

The table below presents depreciation and amortization expense by segment.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Global Banking & Markets	\$ 1,033	\$ 934	\$ 760
Asset & Wealth Management	1,212	1,003	1,087
Platform Solutions	210	78	55
Total	\$ 2,455	\$ 2,015	\$ 1,902

Segment Assets

The table below presents assets by segment.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Global Banking & Markets	\$ 1,169,539	\$ 1,201,996
Asset & Wealth Management	214,970	221,150
Platform Solutions	57,290	40,842
Total	\$ 1,441,799	\$ 1,463,988

Geographic Information

Due to the highly integrated nature of international financial markets, the firm manages its businesses based on the profitability of the enterprise as a whole. The methodology for allocating profitability to geographic regions is dependent on estimates and management judgment because a significant portion of the firm's activities require cross-border coordination in order to facilitate the needs of the firm's clients. Geographic results are generally allocated as follows:

- Global Banking & Markets: Investment banking fees and Other: location of the client and investment banking team; FICC intermediation and Equities intermediation: location of the market-making desk; FICC financing and Equities financing: location of the desk.
- Asset & Wealth Management (excluding direct-to-consumer business, Equity investments and Debt investments): location of the sales team and/or investments; Direct-to-consumer business: location of the client; Equity investments and Debt investments: location of the investment or investment professional.
- Platform Solutions: location of the client.

The table below presents total net revenues, pre-tax earnings and net earnings by geographic region.

\$ in millions	Year Ended December					
	2022		2021		2020	
Americas	\$28,669	61%	\$37,217	63%	\$27,293	61%
EMEA	12,860	27%	14,474	24%	10,946	25%
Asia	5,836	12%	7,648	13%	6,321	14%
Total net revenues	\$47,365	100%	\$59,339	100%	\$44,560	100%
Americas	\$ 7,016	52%	\$17,314	64%	\$ 8,804	71%
EMEA	5,260	39%	7,164	27%	3,119	25%
Asia	1,210	9%	2,566	9%	556	4%
Total pre-tax earnings	\$13,486	100%	\$27,044	100%	\$12,479	100%
Americas	\$ 6,067	54%	\$13,796	64%	\$ 7,300	77%
EMEA	4,164	37%	5,778	27%	2,150	23%
Asia	1,030	9%	2,061	9%	9	-
Total net earnings	\$11,261	100%	\$21,635	100%	\$ 9,459	100%

In the table above:

- During the fourth quarter of 2022, in connection with the firm's segment reorganization, the firm changed its methodology for allocating certain funding-related revenues not directly allocable to specific regions. As a result, reclassifications were made to the geographic allocation of net revenues. Prior period amounts have been conformed to the current presentation.
- Asia pre-tax earnings and net earnings for 2020 were impacted by net provisions for litigation and regulatory proceedings.
- Substantially all of the amounts in Americas were attributable to the U.S.
- Asia includes Australia and New Zealand.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 26.

Credit Concentrations

The firm's concentrations of credit risk arise from its market-making, client facilitation, investing, underwriting, lending and collateralized transactions, and cash management activities, and may be impacted by changes in economic, industry or political factors. These activities expose the firm to many different industries and counterparties, and may also subject the firm to a concentration of credit risk to a particular central bank, counterparty, borrower or issuer, including sovereign issuers, or to a particular clearinghouse or exchange. The firm seeks to mitigate credit risk by actively monitoring exposures and obtaining collateral from counterparties as deemed appropriate.

The firm measures and monitors its credit exposure based on amounts owed to the firm after taking into account risk mitigants that the firm considers when determining credit risk. Such risk mitigants include netting and collateral arrangements and economic hedges, such as credit derivatives, futures and forward contracts. Netting and collateral agreements permit the firm to offset receivables and payables with such counterparties and/or enable the firm to obtain collateral on an upfront or contingent basis.

The table below presents the credit concentrations included in trading cash instruments and investments.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
U.S. government and agency obligations	\$ 205,935	\$ 141,191
Percentage of total assets	14.3%	9.6%
Non-U.S. government and agency obligations	\$ 40,334	\$ 51,426
Percentage of total assets	2.8%	3.5%

In addition, the firm had \$208.53 billion as of December 2022 and \$222.20 billion as of December 2021 of cash deposits held at central banks (included in cash and cash equivalents), of which \$165.77 billion as of December 2022 and \$122.01 billion as of December 2021 was held at the Federal Reserve.

As of both December 2022 and December 2021, the firm did not have credit exposure to any other counterparty that exceeded 2% of total assets.

Collateral obtained by the firm related to derivative assets is principally cash and is held by the firm or a third-party custodian. Collateral obtained by the firm related to resale agreements and securities borrowed transactions is primarily U.S. government and agency obligations and non-U.S. government and agency obligations. See Note 11 for further information about collateralized agreements and financings.

The table below presents U.S. government and agency obligations and non-U.S. government and agency obligations that collateralize resale agreements and securities borrowed transactions.

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
U.S. government and agency obligations	\$ 164,897	\$ 86,274
Non-U.S. government and agency obligations	\$ 76,456	\$ 141,568

In the table above:

- Non-U.S. government and agency obligations primarily consists of securities issued by the governments of the U.K., Japan, Germany and France.
- Given that the firm's primary credit exposure on such transactions is to the counterparty to the transaction, the firm would be exposed to the collateral issuer only in the event of counterparty default.

Note 27.

Legal Proceedings

The firm is involved in a number of judicial, regulatory and arbitration proceedings (including those described below) concerning matters arising in connection with the conduct of the firm's businesses. Many of these proceedings are in early stages, and many of these cases seek an indeterminate amount of damages.

Under ASC 450, an event is "reasonably possible" if "the chance of the future event or events occurring is more than remote but less than likely" and an event is "remote" if "the chance of the future event or events occurring is slight." Thus, references to the upper end of the range of reasonably possible loss for cases in which the firm is able to estimate a range of reasonably possible loss mean the upper end of the range of loss for cases for which the firm believes the risk of loss is more than slight.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

With respect to matters described below for which management has been able to estimate a range of reasonably possible loss where (i) actual or potential plaintiffs have claimed an amount of money damages, (ii) the firm is being, or threatened to be, sued by purchasers in a securities offering and is not being indemnified by a party that the firm believes will pay the full amount of any judgment, or (iii) the purchasers are demanding that the firm repurchase securities, management has estimated the upper end of the range of reasonably possible loss based on (a) in the case of (i), the amount of money damages claimed, (b) in the case of (ii), the difference between the initial sales price of the securities that the firm sold in such offering and the estimated lowest subsequent price of such securities prior to the action being commenced and (c) in the case of (iii), the price that purchasers paid for the securities less the estimated value, if any, as of December 2022 of the relevant securities, in each of cases (i), (ii) and (iii), taking into account any other factors believed to be relevant to the particular matter or matters of that type. As of the date hereof, the firm has estimated the upper end of the range of reasonably possible aggregate loss for such matters and for any other matters described below where management has been able to estimate a range of reasonably possible aggregate loss to be approximately \$2.3 billion in excess of the aggregate reserves for such matters.

Management is generally unable to estimate a range of reasonably possible loss for matters other than those included in the estimate above, including where (i) actual or potential plaintiffs have not claimed an amount of money damages, except in those instances where management can otherwise determine an appropriate amount, (ii) matters are in early stages, (iii) matters relate to regulatory investigations or reviews, except in those instances where management can otherwise determine an appropriate amount, (iv) there is uncertainty as to the likelihood of a class being certified or the ultimate size of the class, (v) there is uncertainty as to the outcome of pending appeals or motions, (vi) there are significant factual issues to be resolved, and/or (vii) there are novel legal issues presented. For example, the firm's potential liabilities with respect to the investigations and reviews described below in "Regulatory Investigations and Reviews and Related Litigation" generally are not included in management's estimate of reasonably possible loss. However, management does not believe, based on currently available information, that the outcomes of such other matters will have a material adverse effect on the firm's financial condition, though the outcomes could be material to the firm's operating results for any particular period, depending, in part, upon the operating results for such period.

1MDB-Related Matters

Between 2012 and 2013, subsidiaries of the firm acted as arrangers or purchasers of approximately \$6.5 billion of debt securities of 1MDB.

On November 1, 2018, the U.S. Department of Justice (DOJ) unsealed a criminal information and guilty plea by Tim Leissner, a former participating managing director of the firm, and an indictment against Ng Chong Hwa, a former managing director of the firm. On August 28, 2018, Leissner was adjudicated guilty by the U.S. District Court for the Eastern District of New York of conspiring to launder money and to violate the U.S. Foreign Corrupt Practices Act's (FCPA) anti-bribery and internal accounting controls provisions. Ng was charged with conspiring to launder money and to violate the FCPA's anti-bribery and internal accounting controls provisions. On April 8, 2022, Ng was found guilty on all counts following a trial.

On August 18, 2020, the firm announced that it entered into a settlement agreement with the Government of Malaysia to resolve the criminal and regulatory proceedings in Malaysia involving the firm, which includes a guarantee that the Government of Malaysia receives at least \$1.4 billion in assets and proceeds from assets seized by governmental authorities around the world related to 1MDB. See Note 18 for further information about this guarantee.

On October 22, 2020, the firm announced that it reached settlements of governmental and regulatory investigations relating to 1MDB with the DOJ, the SEC, the FRB, the NYDFS, the FCA, the PRA, the Singapore Attorney General's Chambers, the Singapore Commercial Affairs Department, the Monetary Authority of Singapore and the Hong Kong Securities and Futures Commission. Group Inc. entered into a three-year deferred prosecution agreement with the DOJ, in which a charge against the firm, one count of conspiracy to violate the FCPA, was filed and will later be dismissed if the firm abides by the terms of the agreement. In addition, GS Malaysia pleaded guilty to one count of conspiracy to violate the FCPA, and was sentenced on June 9, 2021. In May 2021, the U.S. Department of Labor granted the firm a five-year exemption to maintain its status as a qualified professional asset manager (QPAM).

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

The firm has received multiple demands, beginning in November 2018, from alleged shareholders under Section 220 of the Delaware General Corporation Law for books and records relating to, among other things, the firm's involvement with 1MDB and the firm's compliance procedures.

On February 19, 2019, a purported shareholder derivative action relating to 1MDB was filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Group Inc. and the directors at the time and a former chairman and chief executive officer of the firm. The second amended complaint filed on November 13, 2020, alleges breaches of fiduciary duties, including in connection with alleged insider trading by certain current and former directors, unjust enrichment and violations of the anti-fraud provisions of the Exchange Act, including in connection with Group Inc.'s common stock repurchases and solicitation of proxies, and seeks unspecified damages, disgorgement and injunctive relief. On January 13, 2023, the court approved a settlement among the parties pursuant to which the firm agreed to a payment of \$79.5 million to be made to the firm by its insurers, which the firm has agreed to use for compliance purposes after payment of any attorneys' fees and reimbursement of expenses awarded to plaintiffs.

On December 20, 2018, a putative securities class action lawsuit was filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Group Inc. and certain former officers of the firm alleging violations of the anti-fraud provisions of the Exchange Act with respect to Group Inc.'s disclosures and public statements concerning 1MDB and seeking unspecified damages. The plaintiff filed the second amended complaint on October 28, 2019. On June 28, 2021, the court dismissed the claims against one of the individual defendants but denied the defendants' motion to dismiss with respect to the firm and the remaining individual defendants. On November 12, 2021, the plaintiff moved for class certification. On January 13, 2023, the plaintiff moved for leave to file a third amended complaint.

Mortgage-Related Matters

Beginning in April 2010, a number of purported securities law class actions were filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York challenging the adequacy of Group Inc.'s public disclosure of, among other things, the firm's activities in the collateralized debt obligation market, and the firm's conflict of interest management.

The consolidated amended complaint filed on July 25, 2011, which named as defendants Group Inc. and certain current and former officers and employees of Group Inc. and its affiliates, generally alleges violations of Sections 10(b) and 20(a) of the Exchange Act and seeks monetary damages. The defendants have moved for summary judgment. On April 7, 2020, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the district court's August 14, 2018 grant of class certification. On June 21, 2021, the United States Supreme Court vacated the judgment of the Second Circuit and remanded the case for further proceedings, and on August 26, 2021, the Second Circuit vacated the district court's grant of class certification and remanded the case for further proceedings. On December 8, 2021, the district court granted the plaintiffs' motion for class certification. On March 9, 2022, the Second Circuit granted defendants' petition seeking interlocutory review of the district court's grant of class certification.

Complaints were filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York on July 25, 2019 and May 29, 2020 against Goldman Sachs Mortgage Company and GS Mortgage Securities Corp. by U.S. Bank National Association, as trustee for two residential mortgage-backed securitization trusts that issued \$1.7 billion of securities. The complaints generally allege that mortgage loans in the trusts failed to conform to applicable representations and warranties and seek specific performance or, alternatively, compensatory damages and other relief. On November 23, 2020, the court granted in part and denied in part defendants' motion to dismiss the complaint in the first action and denied defendants' motion to dismiss the complaint in the second action. On January 14, 2021, amended complaints were filed in both actions.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Currencies-Related Litigation

GS&Co. and Group Inc. are among the defendants named in an action filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York on November 7, 2018, and GSI, GSIB, Goldman Sachs Group UK Limited and GS Bank USA are among the defendants in an action filed in the High Court of England and Wales on November 11, 2020 and subsequently transferred to the U.K. Competition Appeal Tribunal, in each case by certain direct purchasers of foreign exchange instruments that opted out of a class settlement reached with, among others, GS&Co. and Group Inc. The third amended complaint in the U.S. district court action, filed on August 3, 2020, generally alleges that the defendants violated federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy to manipulate the foreign currency exchange markets and seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of compensatory, punitive, treble and other damages. The claim in the English action is for breaches of English and E.U. competition rules from 2003 to 2013 and alleges manipulation of foreign exchange rates and bid/offer spreads, the exchange of commercially sensitive information among defendants and collusive trading. On December 13, 2022, the parties reached settlements in principle, subject to final documentation, to resolve these actions.

GS&Co. is among the defendants named in a putative class action filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York on August 4, 2021. The amended complaint, filed on January 6, 2022, generally asserts claims under federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to manipulate auctions for foreign exchange transactions on an electronic trading platform, as well as claims under the Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of treble and other damages. On March 18, 2022, the defendants moved to dismiss the amended complaint.

Banco Espirito Santo S.A. and Oak Finance

Beginning in February 2015, GSI commenced actions against Novo Banco S.A. (Novo Banco) in the English Commercial Court and the Bank of Portugal (BoP) in Portuguese Administrative Court in response to BoP's decisions in December 2014, September 2015 and December 2015 to reverse an earlier transfer to Novo Banco of an \$835 million facility agreement (the Facility), structured by GSI, between Oak Finance Luxembourg S.A. (Oak Finance), a special purpose vehicle formed in connection with the Facility, and Banco Espirito Santo S.A. (BES) prior to the failure of BES. In July 2018, the English Supreme Court found that the English courts will not have jurisdiction over GSI's action unless and until the Portuguese Administrative Court finds against BoP in GSI's parallel action. In July 2018, the Liquidation Committee for BES issued a decision seeking to claw back from GSI \$54 million paid to GSI and \$50 million allegedly paid to Oak Finance in connection with the Facility, alleging that GSI acted in bad faith in extending the Facility, including because GSI allegedly knew that BES was at risk of imminent failure. In October 2018, GSI commenced an action in Lisbon Commercial Court challenging the Liquidation Committee's decision and has since also issued a claim against the Portuguese State seeking compensation for losses of approximately \$222 million related to the failure of BES, together with a contingent claim for the \$104 million sought by the Liquidation Committee.

Financial Advisory Services

Group Inc. and certain of its affiliates are from time to time parties to various civil litigation and arbitration proceedings and other disputes with clients and third parties relating to the firm's financial advisory activities. These claims generally seek, among other things, compensatory damages and, in some cases, punitive damages, and in certain cases allege that the firm did not appropriately disclose or deal with conflicts of interest.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Archegos-Related Matters

GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on August 13, 2021 in New York Supreme Court, County of New York, relating to ViacomCBS Inc.'s (ViacomCBS) March 2021 public offerings of \$1.7 billion of common stock and \$1.0 billion of preferred stock. In addition to the underwriters, the defendants include ViacomCBS and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 646,154 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$55 million and 323,077 shares of preferred stock representing an aggregate offering price of approximately \$32 million. The complaint asserts claims under the federal securities laws and alleges that the offering documents contained material misstatements and omissions, including, among other things, that the offering documents failed to disclose that Archegos Capital Management (Archegos) had substantial exposure to ViacomCBS, including through total return swaps to which certain of the underwriters, including GS&Co., were allegedly counterparties, and that such underwriters failed to disclose their exposure to Archegos. The complaint seeks rescission and compensatory damages in unspecified amounts. On November 5, 2021, the plaintiffs filed an amended complaint. On January 4, 2022, the plaintiffs moved for class certification. On February 6, 2023, the court dismissed the claims against ViacomCBS and the individual defendants, but denied the defendants' motion to dismiss with respect to GS&Co. and the other underwriter defendants.

Group Inc. is also a defendant in putative securities class actions filed beginning in October 2021 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints allege that Group Inc., along with another financial institution, sold shares in Baidu Inc. (Baidu), Discovery Inc. (Discovery), GSX Techedu Inc. (Gaotu), iQIYI Inc. (iQIYI), Tencent Music Entertainment Group (Tencent), ViacomCBS, and Vipshop Holdings Ltd. (Vipshop) based on material nonpublic information regarding the liquidation of Archegos' position in Baidu, Discovery, Gaotu, iQIYI, Tencent, ViacomCBS and Vipshop, respectively. The complaints generally assert violations of Sections 10(b), 20A and 20(a) of the Exchange Act and seek unspecified damages. On June 13, 2022, the plaintiffs in the class actions filed amended complaints. On August 12, 2022, the defendants filed motions to dismiss the amended complaints.

On January 24, 2022, the firm received a demand from an alleged shareholder under Section 220 of the Delaware General Corporation Law for books and records relating to, among other things, the firm's involvement with Archegos and the firm's controls with respect to insider trading.

Underwriting Litigation

Firm affiliates are among the defendants in a number of proceedings in connection with securities offerings. In these proceedings, including those described below, the plaintiffs assert class action or individual claims under federal and state securities laws and in some cases other applicable laws, allege that the offering documents for the securities that they purchased contained material misstatements and omissions, and generally seek compensatory and rescissory damages in unspecified amounts, as well as rescission. Certain of these proceedings involve additional allegations.

Uber Technologies, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in several putative securities class actions filed beginning in September 2019 in California Superior Court, County of San Francisco and the U.S. District Court for the Northern District of California, relating to Uber Technologies, Inc.'s (Uber) \$8.1 billion May 2019 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include Uber and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 35,864,408 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$1.6 billion. On November 16, 2020, the court in the state court action granted defendants' motion to dismiss the consolidated amended complaint filed on February 11, 2020, and on December 16, 2020, plaintiffs appealed. On August 7, 2020, defendants' motion to dismiss the district court action was denied. On September 25, 2020, the plaintiffs in the district court action moved for class certification. On December 5, 2020, the plaintiffs in the state court action filed a complaint in the district court, which was consolidated with the existing district court action on January 25, 2021. On May 14, 2021, the plaintiffs filed a second amended complaint in the district court, purporting to add the plaintiffs from the state court action as additional class representatives. On October 1, 2021, defendants' motion to dismiss the additional class representatives from the second amended complaint was denied, and on July 26, 2022, the district court granted the plaintiffs' motion for class certification. On August 9, 2022, defendants filed a petition with the U.S. Court of Appeals for the Ninth Circuit seeking interlocutory review of the district court's grant of class certification.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

GoHealth, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in putative securities class actions filed beginning on September 21, 2020 and consolidated in the U.S. District Court for the Northern District of Illinois relating to GoHealth, Inc.'s (GoHealth) \$914 million July 2020 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include GoHealth, certain of its officers and directors and certain of its shareholders. GS&Co. underwrote 11,540,550 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$242 million. On February 25, 2021, the plaintiffs filed a consolidated complaint. On April 5, 2022, the defendants' motion to dismiss the consolidated complaint was denied. On September 23, 2022, the plaintiffs moved for class certification.

Array Technologies, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on May 14, 2021 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Array Technologies, Inc.'s (Array) \$1.2 billion October 2020 initial public offering of common stock, \$1.3 billion December 2020 offering of common stock and \$993 million March 2021 offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Array and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote an aggregate of 31,912,213 shares of common stock in the three offerings representing an aggregate offering price of approximately \$877 million. On December 7, 2021, the plaintiffs filed an amended consolidated complaint. On October 17, 2022, the defendants moved to dismiss the amended consolidated complaint.

ContextLogic Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in putative securities class actions filed beginning on May 17, 2021 and consolidated in the U.S. District Court for the Northern District of California, relating to ContextLogic Inc.'s (ContextLogic) \$1.1 billion December 2020 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include ContextLogic and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 16,169,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$388 million. On July 15, 2022, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. On September 16, 2022, the defendants moved to dismiss the consolidated amended complaint.

DiDi Global Inc. Goldman Sachs (Asia) L.L.C. (GS Asia) is among the underwriters named as defendants in putative securities class actions filed beginning on July 6, 2021 in the U.S. District Courts for the Southern District of New York and the Central District of California and New York Supreme Court, County of New York, relating to DiDi Global Inc.'s (DiDi) \$4.4 billion June 2021 initial public offering of American Depositary Shares (ADS). In addition to the underwriters, the defendants include DiDi and certain of its officers and directors. GS Asia underwrote 104,554,000 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$1.5 billion. On September 22, 2021, plaintiffs in the California action voluntarily dismissed their claims without prejudice. On May 5, 2022, plaintiffs in the consolidated federal action filed a second consolidated amended complaint, which includes allegations of violations of Sections 10(b) and 20A of the Exchange Act against the underwriter defendants. On June 3, 2022, the defendants moved to dismiss the second consolidated amended complaint.

Vroom Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in an amended complaint for a putative securities class action filed on October 4, 2021 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Vroom Inc.'s (Vroom) approximately \$589 million September 2020 public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Vroom and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 3,886,819 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$212 million. On December 20, 2021, the defendants served a motion to dismiss the consolidated complaint.

Zymergen Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on August 4, 2021 in the U.S. District Court for the Northern District of California relating to Zymergen Inc.'s (Zymergen) \$575 million April 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Zymergen and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 5,750,345 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$178 million. On February 24, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint, and on November 29, 2022, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the amended complaint, denying dismissal of the claims for violations of Section 11 of the Securities Act.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Waterdrop Inc. GS Asia is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on September 14, 2021 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Waterdrop Inc.'s (Waterdrop) \$360 million May 2021 initial public offering of ADS. In addition to the underwriters, the defendants include Waterdrop and certain of its officers and directors. GS Asia underwrote 15,300,000 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$184 million. On February 21, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint, and on February 3, 2023, the court granted the defendants' motion to dismiss the amended complaint.

Sea Limited. GS Asia is among the underwriters named as defendants in putative securities class actions filed on February 11, 2022 and June 17, 2022, respectively, in New York Supreme Court, County of New York, relating to Sea Limited's approximately \$4.0 billion September 2021 public offering of ADS and approximately \$2.9 billion September 2021 public offering of convertible senior notes, respectively. In addition to the underwriters, the defendants include Sea Limited, certain of its officers and directors and certain of its shareholders. GS Asia underwrote 8,222,500 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$2.6 billion and convertible senior notes representing an aggregate offering price of approximately \$1.9 billion. On August 3, 2022, the actions were consolidated, and on August 9, 2022, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. The defendants had previously moved to dismiss the action on July 15, 2022, with the parties stipulating that the motion would apply to the consolidated amended complaint.

Rivian Automotive Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on March 7, 2022 in the U.S. District Court for the Central District of California relating to Rivian Automotive Inc.'s (Rivian) approximately \$13.7 billion November 2021 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include Rivian and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 44,733,050 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$3.5 billion. On July 22, 2022, the plaintiffs filed a consolidated complaint, and on August 29, 2022, the defendants moved to dismiss the consolidated complaint.

Natera Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in putative securities class actions in New York Supreme Court, County of New York and the U.S. District Court for the Western District of Texas filed on March 10, 2022 and October 7, 2022, respectively, relating to Natera Inc.'s (Natera) approximately \$585 million July 2021 public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Natera and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 1,449,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$164 million. On July 15, 2022, the parties in the state court action filed a stipulation and proposed order approving the discontinuance of the action without prejudice. On December 16, 2022, the defendants moved to dismiss the amended complaint in the federal action.

Robinhood Markets, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on December 17, 2021 in the U.S. District Court for the Northern District of California relating to Robinhood Markets, Inc.'s (Robinhood) approximately \$2.2 billion July 2021 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include Robinhood and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 18,039,706 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$686 million. On June 20, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint. On August 18, 2022, the defendants moved to dismiss the amended complaint.

ON24, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on November 3, 2021 in the U.S. District Court for the Northern District of California relating to ON24, Inc.'s (ON24) approximately \$492 million February 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include ON24 and certain of its officers and directors, including a director who was a Managing Director of GS&Co. at the time of the initial public offering. GS&Co. underwrote 3,616,785 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$181 million. On March 18, 2022, the plaintiffs filed a consolidated complaint. On May 2, 2022, the defendants moved to dismiss the consolidated complaint.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Riskified Ltd. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on May 2, 2022 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Riskified Ltd.'s (Riskified) approximately \$423 million July 2021 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include Riskified and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 6,981,128 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$147 million. On November 28, 2022, the plaintiffs filed a second amended complaint, and on January 20, 2023, the defendants moved to dismiss the second amended complaint.

Oscar Health, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on May 12, 2022 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Oscar Health, Inc.'s (Oscar Health) approximately \$1.4 billion March 2021 initial public offering. In addition to the underwriters, the defendants include Oscar Health and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 12,760,633 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$498 million. On December 5, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint.

Oak Street Health, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in an amended complaint for a putative securities class action filed on May 25, 2022 in the U.S. District Court for the Northern District of Illinois relating to Oak Street Health, Inc.'s (Oak Street) \$377 million August 2020 initial public offering, \$298 million December 2020 secondary equity offering, \$691 million February 2021 secondary equity offering and \$747 million May 2021 secondary equity offering. In addition to the underwriters, the defendants include Oak Street, certain of its officers and directors and certain of its shareholders. GS&Co. underwrote 4,157,103 shares of common stock in the August 2020 initial public offering representing an aggregate offering price of approximately \$87 million, 1,503,944 shares of common stock in the December 2020 secondary equity offering representing an aggregate offering price of approximately \$69 million, 3,083,098 shares of common stock in the February 2021 secondary equity offering representing an aggregate offering price of approximately \$173 million and 3,013,065 shares of common stock in the May 2021 secondary equity offering representing an aggregate offering price of approximately \$187 million. On February 10, 2023, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss, dismissing the claim alleging a violation of Section 12(a)(2) of the Securities Act and, with respect to the May 2021 secondary equity offering only, the claim alleging a violation of Section 11 of the Securities Act, but declining to dismiss the remaining claims.

Reata Pharmaceuticals, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a consolidated amended complaint for a putative securities class action filed on June 21, 2022 in the U.S. District Court for the Eastern District of Texas relating to Reata Pharmaceuticals, Inc.'s (Reata) approximately \$282 million December 2020 public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Reata and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 1,000,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$141 million. On September 7, 2022, the defendants moved to dismiss the consolidated amended complaint.

Bright Health Group, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in an amended complaint for a putative securities class action filed on June 24, 2022 in the U.S. District Court for the Eastern District of New York relating to Bright Health Group, Inc.'s (Bright Health) approximately \$924 million June 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Bright Health and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 11,297,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$203 million. On October 12, 2022, the defendants moved to dismiss the amended complaint.

17 Education & Technology Group Inc. GS Asia is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on July 19, 2022 in the U.S. District Court for the Central District of California and transferred to the U.S. District Court for the Southern District of New York in November 2022 relating to 17 Education & Technology Group Inc.'s (17EdTech) approximately \$331 million December 2020 initial public offering of ADS. In addition to the underwriters, the defendants include 17EdTech and certain of its officers and directors. GS Asia underwrote 12,604,000 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$132 million. On January 31, 2023, the plaintiffs filed an amended complaint.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

LifeStance Health Group, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on August 10, 2022 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to LifeStance Health Group, Inc.'s (LifeStance) approximately \$828 million June 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include LifeStance and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 10,580,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$190 million. On December 19, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint, and on January 18, 2023, the defendants moved to dismiss the amended complaint.

MINISO Group Holding Limited. GS Asia is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on August 17, 2022 in the U.S. District Court for the Central District of California and transferred to the U.S. District Court for the Southern District of New York on November 18, 2022 relating to MINISO Group Holding Limited's (MINISO) approximately \$656 million October 2020 initial public offering of ADS. In addition to the underwriters, the defendants include MINISO and certain of its officers and directors. GS Asia underwrote 16,408,093 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$328 million.

Coupang, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on August 26, 2022 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Coupang, Inc.'s (Coupang) approximately \$4.6 billion March 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Coupang and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 42,900,000 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$1.5 billion.

Yatsen Holding Limited. GS Asia is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on September 23, 2022 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Yatsen Holding Limited's (Yatsen) approximately \$617 million November 2020 initial public offering of ADS. In addition to the underwriters, the defendants include Yatsen, certain of its officers and directors and one of its shareholders. GS Asia underwrote 22,912,500 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$241 million.

Rent the Runway, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on November 14, 2022 in the U.S. District Court for the Eastern District of New York relating to Rent the Runway, Inc.'s (Rent the Runway) \$357 million October 2021 initial public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Rent the Runway and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 5,254,304 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$110 million.

Opendoor Technologies Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on November 22, 2022 in the U.S. District Court for the District of Arizona relating to, among other things, Opendoor Technologies Inc.'s (Opendoor) approximately \$886 million February 2021 public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Opendoor and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 10,173,401 shares of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$275 million.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

FIGS, Inc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on December 8, 2022 in the U.S. District Court for the Central District of California relating to FIGS, Inc.'s (FIGS) approximately \$668 million May 2021 initial public offering and approximately \$413 million September 2021 secondary equity offering. In addition to the underwriters, the defendants include FIGS, certain of its officers and directors and certain of its shareholders. GS&Co. underwrote 9,545,073 shares of common stock in the May 2021 initial public offering representing an aggregate offering price of approximately \$210 million and 3,179,047 shares of common stock in the September 2021 secondary equity offering representing an aggregate offering price of approximately \$128 million.

Silvergate Capital Corporation. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in a putative securities class action filed on January 19, 2023 in the U.S. District Court for the Southern District of California relating to Silvergate Capital Corporation's (Silvergate) approximately \$288 million January 2021 public offering of common stock and approximately \$552 million December 2021 public offering of common stock. In addition to the underwriters, the defendants include Silvergate and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 1,711,313 shares of common stock in the January 2021 public offering of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$108 million and 1,375,397 shares of common stock in the December 2021 public offering of common stock representing an aggregate offering price of approximately \$199 million.

Centessa Pharmaceuticals plc. GS&Co. is among the underwriters named as defendants in an amended complaint for a putative securities class action filed on February 10, 2023 in the U.S. District Court for the Southern District of New York relating to Centessa Pharmaceuticals plc's (Centessa) approximately \$380 million May 2021 initial public offering of ADS. In addition to the underwriters, the defendants include Centessa and certain of its officers and directors. GS&Co. underwrote 6,072,000 ADS representing an aggregate offering price of approximately \$121 million.

Investment Management Services

Group Inc. and certain of its affiliates are parties to various civil litigation and arbitration proceedings and other disputes with clients relating to losses allegedly sustained as a result of the firm's investment management services. These claims generally seek, among other things, restitution or other compensatory damages and, in some cases, punitive damages.

Securities Lending Antitrust Litigation

Group Inc. and GS&Co. were among the defendants named in a putative antitrust class action and three individual actions relating to securities lending practices filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York beginning in August 2017. The complaints generally assert claims under federal and state antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to preclude the development of electronic platforms for securities lending transactions. The individual complaints also assert claims for tortious interference with business relations and under state trade practices law and, in the second and third individual actions, unjust enrichment under state common law. The complaints seek declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of compensatory, treble, punitive and other damages. Group Inc. was voluntarily dismissed from the putative class action on January 26, 2018. Defendants' motion to dismiss the class action complaint was denied on September 27, 2018. Defendants' motion to dismiss the first individual action was granted on August 7, 2019. On September 30, 2021, the defendants' motion to dismiss the second and third individual actions, which were consolidated in June 2019, was granted. On October 25, 2021, the plaintiff in the second individual action appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit. On June 30, 2022, the Magistrate Judge recommended that the plaintiffs' motion for class certification in the putative class action be granted in part and denied in part. On August 15, 2022, the plaintiffs and defendants filed objections to the Magistrate Judge's report and recommendation with the district court.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Variable Rate Demand Obligations Antitrust Litigation**

Group Inc. and GS&Co. were among the defendants named in a putative class action relating to variable rate demand obligations (VRDOs), filed beginning in February 2019 under separate complaints and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The consolidated amended complaint, filed on May 31, 2019, generally asserts claims under federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to manipulate the market for VRDOs. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of compensatory, treble and other damages. Group Inc. was voluntarily dismissed from the putative class action on June 3, 2019. On November 2, 2020, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss, dismissing the state common law claims against GS&Co., but denying dismissal of the federal antitrust law claims.

GS&Co. is also among the defendants named in a related putative class action filed on June 2, 2021 in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaint alleges the same conspiracy in the market for VRDOs as that alleged in the consolidated amended complaint filed on May 31, 2019, and asserts federal antitrust law, state law and state common law claims against the defendants. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of compensatory, treble and other damages. On August 6, 2021, plaintiffs in the May 31, 2019 action filed an amended complaint consolidating the June 2, 2021 action with the May 31, 2019 action. On September 14, 2021, defendants filed a joint partial motion to dismiss the August 6, 2021 amended consolidated complaint. On June 28, 2022, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss, dismissing the state breach of fiduciary duty claim against GS&Co., but declining to dismiss any portion of the federal antitrust law claims. On October 27, 2022, the plaintiffs moved for class certification.

Interest Rate Swap Antitrust Litigation

Group Inc., GS&Co., GSI, GS Bank USA and Goldman Sachs Financial Markets, L.P. are among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the trading of interest rate swaps, filed in November 2015 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The same Goldman Sachs entities are also among the defendants named in two antitrust actions relating to the trading of interest rate swaps, commenced in April 2016 and June 2018, respectively, in the U.S. District Court for the Southern District of New York by three operators of swap execution facilities and certain of their affiliates. These actions have been consolidated for pretrial proceedings. The complaints generally assert claims under federal antitrust law and state common law in connection with an alleged conspiracy among the defendants to preclude exchange trading of interest rate swaps. The complaints in the individual actions also assert claims under state antitrust law. The complaints seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. Defendants moved to dismiss the class and the first individual action and the district court dismissed the state common law claims asserted by the plaintiffs in the first individual action and otherwise limited the state common law claim in the putative class action and the antitrust claims in both actions to the period from 2013 to 2016. On November 20, 2018, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the second individual action, dismissing the state common law claims for unjust enrichment and tortious interference, but denying dismissal of the federal and state antitrust claims. On March 13, 2019, the court denied the plaintiffs' motion in the putative class action to amend their complaint to add allegations related to conduct from 2008 to 2012, but granted the motion to add limited allegations from 2013 to 2016, which the plaintiffs added in a fourth consolidated amended complaint filed on March 22, 2019. The plaintiffs in the putative class action moved for class certification on March 7, 2019.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Commodities-Related Litigation

GSI is among the defendants named in putative class actions relating to trading in platinum and palladium, filed beginning on November 25, 2014 and most recently amended on May 15, 2017, in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The amended complaint generally alleges that the defendants violated federal antitrust laws and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy to manipulate a benchmark for physical platinum and palladium prices and seek declaratory and injunctive relief, as well as treble damages in an unspecified amount. On March 29, 2020, the court granted the defendants' motions to dismiss and for reconsideration, resulting in the dismissal of all claims. On April 27, 2020, plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit.

GS&Co., GSI, J. Aron & Company and Metro International Trade Services (Metro), a previously consolidated subsidiary of Group Inc. that was sold in the fourth quarter of 2014, are among the defendants in a number of putative class and individual actions filed beginning on August 1, 2013 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints generally allege violations of federal antitrust laws and state laws in connection with the storage of aluminum and aluminum trading. The complaints seek declaratory, injunctive and other equitable relief, as well as unspecified monetary damages, including treble damages. In December 2016, the district court granted defendants' motions to dismiss and on August 27, 2019, the Second Circuit vacated the district court's dismissals and remanded the case to district court for further proceedings. On July 23, 2020, the district court denied the class plaintiffs' motion for class certification, and on December 16, 2020 the Second Circuit denied leave to appeal the denial. On February 17, 2021, the district court granted defendants' motion for summary judgment with respect to the claims of most of the individual plaintiffs. On April 14, 2021, the plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit. On May 31, 2022, the two remaining individual plaintiffs entered into a settlement with the defendants. The firm has paid the full amount of its contribution to the settlement.

In connection with the sale of Metro, the firm agreed to provide indemnities to the buyer, including for any potential liabilities for legal or regulatory proceedings arising out of the conduct of Metro's business while the firm owned it.

U.S. Treasury Securities Litigation

GS&Co. is among the primary dealers named as defendants in several putative class actions relating to the market for U.S. Treasury securities, filed beginning in July 2015 and consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York. GS&Co. is also among the primary dealers named as defendants in a similar individual action filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York on August 25, 2017. The consolidated class action complaint, filed on December 29, 2017, generally alleges that the defendants violated antitrust laws in connection with an alleged conspiracy to manipulate the when-issued market and auctions for U.S. Treasury securities and that certain defendants, including GS&Co., colluded to preclude trading of U.S. Treasury securities on electronic trading platforms in order to impede competition in the bidding process. The individual action alleges a similar conspiracy regarding manipulation of the when-issued market and auctions, as well as related futures and options in violation of the Commodity Exchange Act. The complaints seek declaratory and injunctive relief, treble damages in an unspecified amount and restitution. Defendants' motion to dismiss was granted on March 31, 2021. On May 14, 2021, plaintiffs filed an amended complaint. Defendants' motion to dismiss the amended complaint was granted on March 31, 2022. On April 28, 2022, plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit.

Corporate Bonds Antitrust Litigation

Group Inc. and GS&Co. are among the dealers named as defendants in a putative class action relating to the secondary market for odd-lot corporate bonds, filed on April 21, 2020 in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The amended consolidated complaint, filed on October 29, 2020, asserts claims under federal antitrust law in connection with alleged anti-competitive conduct by the defendants in the secondary market for odd-lots of corporate bonds, and seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified monetary damages, including treble and punitive damages and restitution. On October 25, 2021, the court granted defendants' motion to dismiss with prejudice. On November 23, 2021, plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit. On November 10, 2022, the district court denied the plaintiffs' motion for an indicative ruling that the judgment should be vacated because the wife of the district judge owned stock in one of the defendants and the district judge did not recuse himself.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Credit Default Swap Antitrust Litigation**

Group Inc., GS&Co. and GSI were among the defendants named in a putative antitrust class action relating to the settlement of credit default swaps, filed on June 30, 2021 in the U.S. District Court for the District of New Mexico. The complaint generally asserts claims under federal antitrust law and the Commodity Exchange Act in connection with an alleged conspiracy among the defendants to manipulate the benchmark price used to value credit default swaps for settlement. The complaint also asserts a claim for unjust enrichment under state common law. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, as well as unspecified amounts of treble and other damages. On November 15, 2021, the defendants filed a motion to dismiss the complaint. On February 4, 2022, the plaintiffs filed an amended complaint and voluntarily dismissed Group Inc. from the action. On April 5, 2022, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint.

Employment-Related Matters

On September 15, 2010, a putative class action was filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York by three female former employees. The complaint, as subsequently amended, alleges that Group Inc. and GS&Co. have systematically discriminated against female employees in respect of compensation, promotion and performance evaluations. The complaint alleges a class consisting of all female employees employed at specified levels in specified areas by Group Inc. and GS&Co. since July 2002, and asserts claims under federal and New York City discrimination laws. The complaint seeks class action status, injunctive relief and unspecified amounts of compensatory, punitive and other damages.

On March 30, 2018, the district court certified a damages class as to the plaintiffs' disparate impact and treatment claims. On September 4, 2018, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit denied defendants' petition for interlocutory review of the district court's class certification decision and subsequently denied defendants' petition for rehearing. On September 27, 2018, plaintiffs advised the district court that they would not seek to certify a class for injunctive and declaratory relief. On March 26, 2020, the Magistrate Judge in the district court granted in part a motion to compel arbitration as to class members who are parties to certain agreements with Group Inc. and/or GS&Co. in which they agreed to arbitrate employment-related disputes. On April 16, 2020, plaintiffs submitted objections to the Magistrate Judge's order and defendants submitted conditional objections in the event that the district judge overturned any portion of the Magistrate Judge's order. On July 22, 2021, defendants filed a motion to decertify the class. On September 15, 2021, the district court affirmed the decision of the Magistrate Judge to compel arbitration. On March 17, 2022, the district court denied the plaintiffs' motion for partial summary judgment as to a portion of the disparate impact claim, granted in part and denied in part the defendants' motion for summary judgment as to plaintiffs' disparate impact and treatment claims, denied the defendants' motion to decertify the class, and granted in part and denied in part the parties' respective motions to preclude certain expert testimony. On August 22, 2022, the district court granted in part and denied in part the defendants' motion for reconsideration of the portion of its March 17, 2022 decision that denied the defendants' motion to decertify the class, denying the defendants' motion to decertify the class but narrowing the class definition. Trial is scheduled to commence on June 7, 2023.

Consumer Investigation and Review

The firm is cooperating with the Consumer Financial Protection Bureau and other governmental bodies relating to investigations and/or inquiries concerning GS Bank USA's credit card account management practices and is providing information regarding the application of refunds, crediting of nonconforming payments, billing error resolution, advertisements, reporting to credit bureaus, and any other consumer-related information requested by them.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements**Regulatory Investigations and Reviews and Related Litigation**

Group Inc. and certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by, and in some cases have received subpoenas and requests for documents and information from, various governmental and regulatory bodies and self-regulatory organizations and litigation and shareholder requests relating to various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- The securities offering process and underwriting practices;
- The firm's investment management and financial advisory services;
- Conflicts of interest;
- Research practices, including research independence and interactions between research analysts and other firm personnel, including investment banking personnel, as well as third parties;
- Transactions involving government-related financings and other matters, municipal securities, including wall-cross procedures and conflict of interest disclosure with respect to state and municipal clients, the trading and structuring of municipal derivative instruments in connection with municipal offerings, political contribution rules, municipal advisory services and the possible impact of credit default swap transactions on municipal issuers;
- Consumer lending, as well as residential mortgage lending, servicing and securitization, and compliance with related consumer laws;
- The offering, auction, sales, trading and clearance of corporate and government securities, currencies, commodities and other financial products and related sales and other communications and activities, as well as the firm's supervision and controls relating to such activities, including compliance with applicable short sale rules, algorithmic, high-frequency and quantitative trading, the firm's U.S. alternative trading system (dark pool), futures trading, options trading, when-issued trading, transaction reporting, technology systems and controls, communications recordkeeping and recording, securities lending practices, prime brokerage activities, trading and clearance of credit derivative instruments and interest rate swaps, commodities activities and metals storage, private placement practices, allocations of and trading in securities, and trading activities and communications in connection with the establishment of benchmark rates, such as currency rates;
- Compliance with the FCPA;
- The firm's hiring and compensation practices;
- The firm's system of risk management and controls; and

- Insider trading, the potential misuse and dissemination of material nonpublic information regarding corporate and governmental developments and the effectiveness of the firm's insider trading controls and information barriers.

The firm is cooperating with all such governmental and regulatory investigations and reviews.

Note 28.**Employee Benefit Plans**

The firm sponsors various pension plans and certain other postretirement benefit plans, primarily healthcare and life insurance. The firm also provides certain benefits to former or inactive employees prior to retirement.

Defined Benefit Pension Plans and Postretirement Plans

Employees of certain non-U.S. subsidiaries participate in various defined benefit pension plans. These plans generally provide benefits based on years of credited service and a percentage of eligible compensation. The firm maintains a defined benefit pension plan for certain U.K. employees. As of April 2008, the U.K. defined benefit plan was closed to new participants and frozen for existing participants as of March 31, 2016. The non-U.S. plans do not have a material impact on the firm's consolidated results of operations.

The firm also maintains a defined benefit pension plan for substantially all U.S. employees hired prior to November 1, 2003. As of November 2004, this plan was closed to new participants and frozen for existing participants. In addition, the firm maintains unfunded postretirement benefit plans that provide medical and life insurance for eligible retirees and their dependents covered under these programs. These plans do not have a material impact on the firm's consolidated results of operations.

The firm recognizes the funded status of its defined benefit pension and postretirement plans, measured as the difference between the fair value of the plan assets and the benefit obligation, in the consolidated balance sheets. As of December 2022, other assets included \$111 million (related to overfunded pension plans) and other liabilities included \$337 million related to these plans. As of December 2021, other assets included \$411 million (related to overfunded pension plans) and other liabilities included \$426 million related to these plans.

Defined Contribution Plans

The firm contributes to employer-sponsored U.S. and non-U.S. defined contribution plans. The firm's contribution to these plans was \$378 million for 2022, \$274 million for 2021 and \$261 million for 2020.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 29.

Employee Incentive Plans

The cost of employee services received in exchange for a share-based award is generally measured based on the grant-date fair value of the award. Share-based awards that do not require future service (i.e., vested awards, including awards granted to retirement-eligible employees) are expensed immediately. Share-based awards that require future service are amortized over the relevant service period. Forfeitures are recorded when they occur.

Cash dividend equivalents paid on RSUs are generally charged to retained earnings. If RSUs that require future service are forfeited, the related dividend equivalents originally charged to retained earnings are reclassified to compensation expense in the period in which forfeiture occurs.

The firm generally issues new shares of common stock upon delivery of share-based awards. In limited cases, as outlined in the applicable award agreements, the firm may cash settle share-based compensation awards accounted for as equity instruments. For these awards, additional paid-in capital is adjusted to the extent of the difference between the value of the award at the time of cash settlement and the grant-date value of the award. The tax effect related to the settlement of share-based awards and payments of dividend equivalents is recorded in income tax benefit or expense.

Stock Incentive Plan

The firm sponsors a stock incentive plan, The Goldman Sachs Amended and Restated Stock Incentive Plan (2021) (2021 SIP), which provides for grants of RSUs, restricted stock, dividend equivalent rights, incentive stock options, nonqualified stock options, stock appreciation rights, and other share-based awards, each of which may be subject to terms and conditions, including performance or market conditions. On April 29, 2021, shareholders approved the 2021 SIP. The 2021 SIP is a successor to several predecessor stock incentive plans, the first of which was adopted on April 30, 1999, and each of which was approved by the firm's shareholders.

As of December 2022, 60.8 million shares were available to be delivered pursuant to awards granted under the 2021 SIP. If any shares of common stock underlying awards granted under the 2021 SIP or awards granted under predecessor stock incentive plans are not delivered because such awards are forfeited, terminated or canceled, or if shares of common stock underlying such awards are surrendered or withheld to satisfy any obligation of the grantee (including taxes), those shares will become available to be delivered pursuant to awards granted under the 2021 SIP. Shares available to be delivered under the 2021 SIP also are subject to adjustment for certain events or changes in corporate structure as provided under the 2021 SIP. The 2021 SIP is scheduled to terminate on the date of the annual meeting of shareholders that occurs in 2025.

Restricted Stock Units

The firm grants RSUs (including RSUs subject to performance or market conditions) to employees, which are generally valued based on the closing price of the underlying shares on the date of grant, after taking into account a liquidity discount for any applicable post-vesting and delivery transfer restrictions. The value of equity awards also considers the impact of material non-public information, if any, that the firm expects to make available shortly following grant. RSUs generally vest and underlying shares of common stock deliver (net of required withholding tax) as outlined in the applicable award agreements. Award agreements generally provide that vesting is accelerated in certain circumstances, such as on retirement, death, disability and, in certain cases, conflicted employment. Delivery of the underlying shares of common stock is conditioned on the grantees satisfying certain vesting and other requirements outlined in the award agreements. RSUs not subject to performance or market conditions generally vest and deliver over a three-year period.

RSUs that are subject to performance or market conditions generally deliver after the end of a three- to five-year period. For awards that are subject to performance or market conditions, generally the final award is adjusted from zero up to 150% of the original grant based on the extent to which those conditions are satisfied. Dividend equivalents that accrue on these awards are paid when the awards settle.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

The table below presents the 2022 activity related to stock settled RSUs.

	Restricted Stock Units Outstanding		Weighted Average Grant-Date Fair Value of Restricted Stock Units Outstanding	
	Future Service Required	No Future Service Required	Future Service Required	No Future Service Required
Beginning balance	4,043,074	15,933,696	\$ 255.08	\$ 228.14
Granted	5,478,475	8,660,927	\$ 315.33	\$ 318.03
Forfeited	(606,404)	(260,799)	\$ 292.38	\$ 261.99
Delivered	-	(10,633,955)	-	\$ 229.81
Vested	(3,626,923)	3,626,923	\$ 277.07	\$ 277.07
Ending balance	5,288,222	17,326,792	\$ 298.14	\$ 281.78

In the table above:

- The weighted average grant-date fair value of RSUs granted was \$316.98 during 2022, \$264.57 during 2021 and \$220.45 during 2020. The grant-date fair value of these RSUs included an average liquidity discount of 6.0% during 2022, 10.2% during 2021 and 10.1% during 2020, to reflect post-vesting and delivery transfer restrictions, generally of 1 year for 2022, and up to 4 years for both 2021 and 2020.
- The aggregate fair value of awards that vested was \$3.91 billion during 2022, \$2.64 billion during 2021 and \$2.01 billion during 2020.
- The ending balance included restricted stock subject to future service requirements of 357,367 shares as of December 2022 and 47,719 shares as of December 2021.
- The ending balance included RSUs subject to future service requirements and performance or market conditions of 618,248 RSUs as of December 2022 and 322,935 RSUs as of December 2021, and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 914,441 RSUs as of December 2022 and 387,508 RSUs as of December 2021.
- The ending balance also included RSUs not subject to future service requirements but subject to performance conditions of 1,457,702 RSUs as of December 2022 and 590,453 RSUs as of December 2021, and the maximum amount of such RSUs that may be earned was 2,186,553 RSUs as of December 2022 and 885,680 RSUs as of December 2021.

In relation to 2022 year-end, during the first quarter of 2023, the firm granted to its employees 6.2 million RSUs (of which 2.4 million RSUs require future service as a condition for delivery of the related shares of common stock). These RSUs are subject to additional conditions as outlined in the award agreements. Shares underlying these RSUs, net of required withholding tax, generally deliver over a three-year period. These awards are generally subject to a one-year post-vesting and delivery transfer restriction. These awards are not included in the table above.

As of December 2022, there was \$860 million of total unrecognized compensation cost related to non-vested share-based compensation arrangements. This cost is expected to be recognized over a weighted average period of 1.86 years. In addition, there is unrecognized compensation cost related to share-based compensation arrangements subject to performance conditions. The maximum payout related to these awards is \$124 million. This cost is expected to be recognized over a weighted average period of 1.92 years.

The table below presents the share-based compensation and the related excess tax benefit.

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Share-based compensation	\$ 4,107	\$ 2,553	\$ 1,985
Excess net tax benefit for share-based awards	\$ 324	\$ 196	\$ 120

In the table above, excess net tax benefit for share-based awards includes the net tax benefit on dividend equivalents paid on RSUs and the delivery of common stock underlying share-based awards.

Overrides

The firm shares a portion of its overrides related to investment management services with approximately 800 employees. The fair value of these overrides is recognized as compensation expense over the vesting period. Such expense was \$493 million for 2022, \$547 million for 2021 and \$141 million for 2020.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 30.

Parent Company

Group Inc. – Condensed Statements of Earnings

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Revenues			
Dividends from subsidiaries and other affiliates:			
Bank	\$ 101	\$16,990	\$ 40
Nonbank	6,243	15,562	11,860
Other revenues	(3,590)	529	774
Total non-interest revenues	2,754	33,081	12,674
Interest income	8,367	3,695	4,020
Interest expense	9,428	4,570	5,861
Net interest loss	(1,061)	(875)	(1,841)
Total net revenues	1,693	32,206	10,833
Operating expenses			
Compensation and benefits	328	750	367
Other expenses	685	1,005	3,339
Total operating expenses	1,013	1,755	3,706
Pre-tax earnings	680	30,451	7,127
Benefit for taxes	(1,398)	(551)	(696)
Undistributed earnings/(loss) of subsidiaries and other affiliates	9,183	(9,367)	1,636
Net earnings	11,261	21,635	9,459
Preferred stock dividends	497	484	544
Net earnings applicable to common shareholders	\$10,764	\$21,151	\$8,915

Supplemental Disclosures:

In the condensed statements of earnings above, revenues and expenses included the following with subsidiaries and other affiliates:

- Dividends from bank subsidiaries included cash dividends of \$97 million for 2022, \$16.99 billion for 2021 and \$38 million for 2020.
- Dividends from nonbank subsidiaries and other affiliates included cash dividends of \$6.14 billion for 2022, \$15.14 billion for 2021 and \$11.32 billion for 2020.
- Other revenues included \$(3.34) billion for 2022, \$(1.01) billion for 2021 and \$2.62 billion for 2020.
- Interest income included \$7.47 billion for 2022, \$3.39 billion for 2021 and \$3.68 billion for 2020.
- Interest expense included \$3.80 billion for 2022, \$1.24 billion for 2021 and \$1.73 billion for 2020.
- Other expenses included \$116 million for 2022, \$113 million for 2021 and \$100 million for 2020.

Group Inc.'s other comprehensive income/(loss) was \$(942) million for 2022, \$(634) million for 2021 and \$50 million for 2020.

Group Inc. – Condensed Balance Sheets

\$ in millions	As of December	
	2022	2021
Assets		
Cash and cash equivalents:		
With third-party banks	\$ 35	\$ 47
With subsidiary bank	46	2
Loans to and receivables from subsidiaries:		
Bank	3,545	1,024
Nonbank (\$4,825 and \$7,638 at fair value)	259,402	273,416
Investments in subsidiaries and other affiliates:		
Bank	49,533	43,021
Nonbank	85,058	75,883
Trading assets (at fair value)	5,431	4,663
Investments (\$23,894 and \$22,525 at fair value)	69,483	26,078
Other assets	6,576	6,098
Total assets	\$479,109	\$430,232
Liabilities and shareholders' equity		
Repurchase agreements with subsidiaries (at fair value)	\$ 66,839	\$ –
Secured borrowings with subsidiaries	16,749	50,805
Payables to subsidiaries	510	1,357
Trading liabilities (at fair value)	2,544	1,116
Unsecured short-term borrowings:		
With third parties (\$5,002 and \$1,215 at fair value)	23,823	11,127
With subsidiaries	4,328	3,687
Unsecured long-term borrowings:		
With third parties (\$22,422 and \$17,690 at fair value)	185,972	208,796
With subsidiaries	57,565	40,405
Other liabilities	3,590	3,013
Total liabilities	361,920	320,306
Commitments, contingencies and guarantees		
Shareholders' equity		
Preferred stock	10,703	10,703
Common stock	9	9
Share-based awards	5,696	4,211
Additional paid-in capital	59,050	56,396
Retained earnings	139,372	131,811
Accumulated other comprehensive loss	(3,010)	(2,068)
Stock held in treasury, at cost	(94,631)	(91,136)
Total shareholders' equity	117,189	109,926
Total liabilities and shareholders' equity	\$479,109	\$430,232

Supplemental Disclosures:

Goldman Sachs Funding LLC (Funding IHC), a wholly-owned, direct subsidiary of Group Inc., has provided Group Inc. with a committed line of credit that allows Group Inc. to draw sufficient funds to meet its cash needs in the ordinary course of business.

Trading assets included derivative contracts with subsidiaries of \$2.17 billion as of December 2022 and \$1.38 billion as of December 2021.

Trading liabilities included derivative contracts with subsidiaries of \$2.54 billion as of December 2022 and \$1.12 billion as of December 2021.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES
Notes to Consolidated Financial Statements

As of December 2022, unsecured long-term borrowings with subsidiaries by maturity date are \$56.10 billion in 2024, \$534 million in 2025, \$62 million in 2026, \$103 million in 2027 and \$770 million in 2028-thereafter.

Group Inc. – Condensed Statements of Cash Flows

\$ in millions	Year Ended December		
	2022	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Net earnings	\$11,261	\$21,635	\$ 9,459
Adjustments to reconcile net earnings to net cash provided by operating activities:			
Undistributed earnings/loss of subsidiaries and other affiliates	(9,183)	9,367	(1,636)
Depreciation and amortization	9	9	6
Deferred income taxes	(1,523)	(241)	(160)
Share-based compensation	378	335	127
Gain on extinguishment of unsecured borrowings	–	–	(1)
Changes in operating assets and liabilities:			
Collateralized transactions (excluding secured borrowings, net)	66,839	–	332
Trading assets	(23,451)	(10,273)	3,484
Trading liabilities	1,428	796	(97)
Other, net	5,933	(5,213)	(1,492)
Net cash provided by operating activities	51,691	16,415	10,022
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, leasehold improvements and equipment	(64)	(13)	(26)
Repayments/(issuances) of short-term loans to subsidiaries, net	2,210	(9,951)	7,021
Issuance of term loans to subsidiaries	(1,859)	(37,260)	(32,472)
Repayments of term loans by subsidiaries	2,311	10,059	29,568
Purchase of investments	(47,247)	(16,964)	(3,767)
Sales/paydowns of investments	3,162	10,696	4,135
Capital contributions to subsidiaries, net	(5,665)	(23,978)	(5,617)
Net cash used for investing activities	(47,152)	(67,211)	(1,158)
Cash flows from financing activities			
Secured borrowings with subsidiary, net	(36,389)	12,346	(6,360)
Unsecured short-term borrowings, net:			
With third parties	13	(683)	(1,372)
With subsidiaries	27,803	7,007	12,603
Issuance of unsecured long-term borrowings	78,803	73,164	24,789
Repayment of unsecured long-term borrowings	(65,960)	(31,588)	(33,432)
Purchase of Trust Preferred securities	–	–	(11)
Preferred stock redemption	–	(2,675)	(350)
Common stock repurchased	(3,500)	(5,200)	(1,928)
Settlement of share-based awards in satisfaction of withholding tax requirements	(1,595)	(985)	(830)
Dividends and dividend equivalents paid on stock and share-based awards	(3,682)	(2,725)	(2,336)
Issuance of preferred stock, net of costs	–	2,172	349
Other financing, net	–	(14)	–
Net cash provided by/(used for) financing activities	(4,507)	50,819	(8,878)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	32	23	(14)
Cash and cash equivalents, beginning balance	49	26	40
Cash and cash equivalents, ending balance	\$ 81	\$ 49	\$ 26

Supplemental Disclosures:

Cash payments for interest, net of capitalized interest, were \$8.54 billion for 2022, \$4.72 billion for 2021 and \$5.92 billion for 2020, and included \$3.55 billion for 2022, \$1.33 billion for 2021 and \$1.90 billion for 2020 of payments to subsidiaries.

Cash payments/(refunds) for income taxes, net, were \$2.59 billion for 2022, \$3.74 billion for 2021 and \$1.37 billion for 2020.

Non-cash activities during the year ended December 2022:

- Group Inc. issued \$1.75 billion of equity in connection with the acquisition of GreenSky. Upon closing of the transaction, GreenSky became a wholly-owned subsidiary of GS Bank USA.

Non-cash activities during the year ended December 2021:

- Group Inc. exchanged \$948 million of loans for additional equity investment in its wholly-owned subsidiaries.

Non-cash activities during the year ended December 2020:

- Group Inc. exchanged \$11.2 million of Trust Preferred securities and common beneficial interests for \$12.5 million of certain of Group Inc.'s junior subordinated debt.

THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC. AND SUBSIDIARIES

Item 7A. Quantitative and Qualitative Disclosures About Market Risk

Quantitative and qualitative disclosures about market risk are set forth in “Management’s Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations — Risk Management” in Part II, Item 7 of this Form 10-K.

Item 8. Financial Statements and Supplementary Data**Management’s Report on Internal Control over Financial Reporting**

Management of The Goldman Sachs Group, Inc., together with its consolidated subsidiaries (the firm), is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The firm’s internal control over financial reporting is a process designed under the supervision of the firm’s principal executive and principal financial officers to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of the firm’s financial statements for external reporting purposes in accordance with U.S. generally accepted accounting principles.

As of December 31, 2022, management conducted an assessment of the firm’s internal control over financial reporting based on the framework established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Based on this assessment, management has determined that the firm’s internal control over financial reporting as of December 31, 2022 was effective.

Our internal control over financial reporting includes policies and procedures that pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect transactions and dispositions of assets; provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with U.S. generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of management and the directors of the firm; and provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the firm’s assets that could have a material effect on our financial statements.

The firm’s internal control over financial reporting as of December 31, 2022 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP (PCAOB ID 238), an independent registered public accounting firm, as stated in their report appearing on pages 120 to 122, which expresses an unqualified opinion on the effectiveness of the firm’s internal control over financial reporting as of December 31, 2022.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

上記1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」において開示されている事項を除き、該当なし。

(2) 訴訟

- (a) 以下は、当社が2023年2月24日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した、様式10-Kによる2022年度
アニュアル・レポートの抄訳である。

当社は、その事業活動に伴い発生する様々な事項について、司法上、規制上、および仲裁に関する多数の
手続の当事者となっている。これらの手続の多くは、初期の段階にあり、またこれらの案件の多くにおい
て、金額未確定の損害賠償が請求されている。当社は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失合計の範囲
の上限につき、その範囲を見積もることができる案件については見積りを行っており、現時点で入手可能な
情報に基づく限り、合理的な範囲で生じる可能性がある損失を見積もることができていない案件の結果が総
体として当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすことはないが、特定期間の当社の業績に重要な意味を持つ
可能性があると考えている。現在進行中の訴訟および調査の範囲に鑑みると、当社の訴訟費用は、引き続き
高額に留まる可能性がある。本書第一部第3 4（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状
況の分析」参照。合理的に生じる可能性がある当社の損失合計の見積り、ならびに当社の司法上、規制上、
および裁判上の手続に関する情報については、上記1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記18
および27参照。

- (b) 以下は、当社が2023年5月4日にSECに提出した、様式10-Qによる2023年度第1四半期に係るクォータ
リー・レポートの抄訳であり、上記1「財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記27に記載の事項
を補完し、修正するものである。

当社は、当社の業務を遂行する上で生じた事項に関する様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記
載するものを含む）に関与している。これらの手続の多くは初期段階にあり、またこれらの訴訟の多くは金
額を特定しない損害賠償を求めるものである。

ASC450に基づき、「将来の事象が発生する蓋然性はほとんどないよりは高いが、ほとんど確実よりは低
い」場合、その事象は「合理的な範囲で生じる可能性がある」となり、「将来の事象が発生する蓋然性はご
くわずか」の場合、その事象は「ほとんどない」となる。したがって、当社が合理的な範囲で生じる可能性
がある損失の範囲を見積もることが可能な訴訟についての合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲の
上限への言及は、損失リスクがごくわずかより高いと当社が考える訴訟についての損失の範囲の上限を意味
する。

以下に記載の案件に関しては、(i) 実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求している場合、(ii) 当社が有価証券の募集または売出しにおける購入者から訴訟を提起されている、または提起されるおそれがある場合で、本来判決によって命じられた金額を全額支払うべきであると当社として考える当事者が、当社に対して補償を行っていない場合、または(iii) 購入者が当社に有価証券の買戻しを要求している場合に、経営陣は合理的な範囲で生じる可能性のある損失の範囲を見積もることができている。経営陣は、合理的な範囲で生じる可能性のある損失の範囲の上限を、(a) (i) の場合には請求されている金銭的損害賠償の金額、(b) (ii) の場合にはかかる募集または売出しにおいて当社が販売した有価証券の当初の販売価格と、訴訟開始前においてかかる有価証券のそれ以降に見積もられた最低価格との差額、(c) (iii) の場合には購入者が有価証券に対して支払った価格から、2023年3月現在の当該有価証券の見積価値があればその金額を控除した額に基づき見積っており、(i)、(ii) および(iii) のいずれの場合も、その種の特定の案件に関連すると考えられるその他の要因を考慮している。これらの案件および以下に記載のその他の案件で、経営陣が合理的な範囲で生じる可能性のある損失合計の範囲を見積もることができたものについて、期末現在、当社は、合理的な範囲で生じる可能性のある損失合計の範囲の上限はこれらの案件に対する引当金総額を約25億ドル超過していると見積っている。

経営陣は、上記の見積りに含まれている以外の案件について、合理的な範囲で生じる可能性のある損失の範囲を見積めることは一般に不可能であり、それには、(i) 実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求していない場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、(ii) 案件が初期段階にある場合、(iii) 案件が規制当局による調査または検査に関連している場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、(iv) 集団訴訟が認定される可能性または集団の最終的な規模に関して不確実性がある場合、(v) 係属中の上訴または申立の結果に関して不確実性がある場合、(vi) 解決すべき重要な事実関係の問題がある場合、および（または）(vii) 新しく法律上の問題が提示されている場合が含まれる。例えば、以下の「規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟」に記載の調査および検査に関する当社の潜在的な負債は概ね、合理的な範囲で生じる可能性のある損失に係る経営陣の見積りには含まれていない。しかし、現在入手可能な情報に基づき、かかるその他の案件の結果は、特定期間の当社の経営成績によっては部分的に経営成績に重要となる可能性があるが、当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えられている。

1 MDB関連訴訟

2012年度から2013年度の期間において、当社の子会社は、約65億ドルの1MDBの債券のアレンジャーまたは購入者としての役務を担った。

2018年11月1日、米国司法省（以下「DOJ」という。）は、当社の元マネージング・ディレクターのティム・ライスナーによる犯罪情報および有罪答弁、ならびに元マネージング・ディレクターのウン・チョンファに対する起訴について開示した。2018年8月28日、ライスナーは、共謀してマネーロンダリングを行い、米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）の贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所から有罪判決を受けた。ウンは、共謀してマネーロンダリングを行い、またFCPAの贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして起訴され、そして2022年4月8日、ウンは、審理の後、すべての訴因について有罪の判決を受けた。

2020年8月18日、当社は、当社が関与するマレーシアにおける刑事訴訟および規制上の手続を解決するため、マレーシア政府と和解に合意したことを発表した。この合意には、1MDBに関連して世界中の政府当局が差し押さえた資産からマレーシア政府が少なくとも14億ドルの資産と収入を受け取ることの保証が含まれている。この保証の詳細については注記18を参照のこと。

2020年10月22日、当社は、政府および規制当局による1MDBに関連する調査について、DOJ、SEC、FRB、NYDFS、FCA、PRA、シンガポール司法長官室、シンガポール商務省、シンガポール金融管理局、および香港証券先物委員会との間で和解に達したことを発表した。グループ・インクは、DOJとの間で3年間の訴追延期合意を締結した。この合意により、当社に対してなされている提訴（共謀してFCPAに違反したという1件の訴因）は、当社が当該合意の条件を遵守すれば、後に取り下げられることになる。さらに、GSマレーシアは、共謀してFCPAに違反したという1件に対して有罪を認め、2021年6月9日に判決が下された。2021年5月に、米国労働省は、適格プロフェッショナル・アセット・マネジャー（以下「QPAM」という。）としての地位を維持するため、5年間の適用除外を当社に認めた。

2018年12月20日、グループ・インクおよび当社の特定の元の役員を相手取り、1MDBについてのグループ・インクの開示および公式声明に関して証券取引法の詐欺防止規定に違反したとして、金額を特定しない損害賠償を求め、集団訴訟を意図した証券訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年10月28日、原告は第二修正訴状を提出した。2021年6月28日、裁判所は、個人の被告らのうち1名に対する申立を却下したが、当社および残りの個人の被告らに関して却下を求める被告らの申立を退けた。2021年11月12日、原告は集団認定の申立を行った。2023年1月13日、原告は第三修正訴状を提出する許可を求める申立を行った。

モーゲージ関連案件

2010年4月以降、集団訴訟を意図した数多くの証券訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起されており、とりわけ、債務担保証券市場における当社の業務および当社の利益相反の管理に関するグループ・インクの情報公開の適切性に疑問を呈している。

2011年7月25日に提出された併合修正訴状において、グループ・インク、ならびにグループ・インクおよびその関連会社の現職および元の役員および従業員の一部が被告となっており、一般的に、証券取引法セクション10(b)および20(a)に違反しているとの主張がなされており、金銭的損害賠償が求められている。被告らは略式判決を求める申立を行った。2020年4月7日、連邦第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による2018年8月14日付の集団認定の許可を支持した。2021年6月21日、米国最高裁判所は、第二巡回控訴裁判所の判決を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻し、2021年8月26日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻した。2021年12月8日、地方裁判所は集団認定を求める原告の申立を許可した。2022年3月9日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可に関する中間審理を求める被告らの申立を認めた。

2019年7月25日および2020年5月29日、17億ドルの有価証券を発行した2件の住宅ローン担保証券化信託の受託者である米国銀行全国協会によって、ゴールドマン・サックス・モーゲージ・カンパニーおよびGSモーゲージ・セキュリティーズ・コープに対する訴状がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では概ね、信託のモーゲージ・ローンが適用される表明および保証を遵守できなかったとの訴えがなされており、特定の履行、またはその代替として、補償的損害賠償およびその他の救済を求めている。2020年11月23日、裁判所は、第一の訴訟において、当該訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部を否認し、第二の訴訟においては、当該訴状の却下を求める被告らの申立を否認した。2021年1月14日、両方の訴訟において、修正訴状が提出された。

通貨関連訴訟

GS&Co.およびグループ・インクは、2018年11月7日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された訴訟の被告に含まれており、また、GSI、GSIB、ゴールドマン・サックス・グループ・UKリミテッドおよびGSバンクUSAは、2020年11月11日にイングランド・ウェールズ高等裁判所に提起され、その後英国競争審判所に移送された訴訟の被告に含まれている。いずれの訴訟も、特にGS&Co.およびグループ・インクと和解に達した集団訴訟からの離脱を選択した外国為替商品の直接購入者の一部によって提起されたものである。2020年8月3日に提出された連邦地方裁判所訴訟における第三修正訴状では概ね、被告らが共謀して外国為替市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに違反したとの訴えがなされており、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。イングランドの訴訟における申立は、2003年から2013年にかけてのイングランドおよびEUの競争法違反に関するものであり、為替レートおよびビッド/オファー・スプレッドの操作、商業上の機密情報の被告間での交換、ならびに共謀取引が行われたとの訴えがなされている。2023年3月29日、当事者は、当該訴訟を解決するため和解をした。

GS&Co.は、2021年8月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告らに含まれている。2022年1月6日に提出された修正訴状では概ね、被告らが共謀して電子取引プラットフォーム上の為替取引のオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴え、ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法に基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2022年3月18日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス

2015年2月以降、GSIは、以前に行われた835百万ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ」という。）のノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）への譲渡を覆すという、2014年12月、2015年9月および2015年12月のポルトガル銀行（以下「BoP」という。）の決定に対して、イングランド商業裁判所にノボ・バンコを、ポルトガルの行政裁判所にBoPを提訴した。このファシリティは、バンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、GSIが組成し、ファシリティに関連して設立された特別目的会社であるオーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間で締結されたものである。2018年7月、イングランド最高裁判所は、並行するGSIの訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに不利な判決を下さない限り、イングランドの裁判所がGSIの訴訟を管轄することはないという判決を下した。2018年7月、BESの清算委員会は、BESが差し迫った破綻のリスクにさらされていることをGSIが知っていたとの主張を含め、GSIがファシリティ延長に際して不誠実に行動したと訴え、ファシリティに関連してGSIに支払った54百万ドルおよびオーク・ファイナンスに支払ったとされる50百万ドルのGSIからの返還を求める決定を公表した。2018年10月、GSIは、清算委員会の決定に異議を唱えて、リスボン商業裁判所に提訴し、またそれ以降に、清算委員会が求めた104百万ドルの条件付請求とあわせて、BESの破綻に関連する約222百万ドルの損失に対する補償を求めて、ポルトガル国家に対して申立を行っている。2023年4月11日、GSIは、BoPに対して行政手続を開始し、新たな根拠に基づき、BoPによる2015年9月および2015年12月の決定の取消しを求めた。

ファイナンシャル・アドバイザー業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社のファイナンシャル・アドバイザー業務に関連して、顧客および第三者との様々な民事訴訟、仲裁手続ならびにその他の争議の当事者となることがある。これらの請求では概ね、とりわけ補償的損害賠償を求めているが、懲罰的損害賠償を求めている場合もあり、また一部の場合においては当社が利益相反について適切な開示または処理を行わなかったとの訴えがなされている。

アルケゴス関連案件

GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月のパイアコムCBSインク（以下「パイアコムCBS」という。）の普通株式17億ドルおよび優先株式10億ドルの公募に関連して、2021年8月13日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、パイアコムCBSならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約55百万ドルの普通株式646,154株および募集総額約32百万ドルの優先株式323,077株を引受けた。訴状では、連邦証券法に基づく訴えがなされており、勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張している。その主張にはとりわけ、勧誘書類においてGS&Co.を含む一部の引受会社が取引相手先であるとされるトータル・リターン・スワップを通じたものを含む、パイアコムCBSに対するアルケゴス・キャピタル・マネジメントLP（以下「アルケゴス」という。）の実質的なエクスポージャーが開示されていないこと、また、当該引受会社各社がアルケゴスに対する自社のエクスポージャーを開示していないことが含まれている。2021年12月21日、原告らは補正済修正訴状を提出した。訴状では、撤回および金額を特定しない補償的損害賠償を求めている。2022年1月4日、原告らは集団認定の申立を行った。2023年2月6日、裁判所はパイアコムCBSおよび個人の被告らに対する請求を却下したが、GS&Co.およびその他の引受会社の被告らに関して却下を求める被告らの申立は否認した。2023年2月15日、引受会社の被告らは、却下を求める被告らの申立を裁判所が否認したことについて控訴した。2023年3月10日、原告らは、裁判所がパイアコムCBSおよび個人の被告らに対する請求を却下したことについて控訴した。2023年4月18日、原告らは集団認定の申立を行った。

グループ・インクはまた、2021年10月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起され併合された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告にもなっている。訴状では、グループ・インクが、他の金融機関1社とともに、バイドゥ・インク（以下「バイドゥ」という。）、ディスカバリー・インク（以下「ディスカバリー」という。）、GSXテクエデュ・インク（以下「ギャオットゥー」という。）、iQIYIインク（以下「iQIYI」という。）、テンセント・ミュージック・エンターテイメント・グループ（以下「テンセント」という。）、パイアコムCBS、およびビップショップ・ホールディングス・リミテッド（以下「ビップショップ」という。）におけるアルケゴスのポジションの流動化に関する重要性のある非公開情報に基づき、バイドゥ、ディスカバリー、ギャオットゥー、iQIYI、テンセント、パイアコムCBSおよびビップショップ各社の株式を売却したとの主張がなされている。訴状では概ね、証券取引法セクション10（b）、20Aおよび20（a）に違反していると主張しており、金額を特定しない損害賠償を求めている。2022年6月13日、集団訴訟の原告らは、修正訴状を提出した。2023年3月31日、裁判所は、修正訴状の却下を求める被告らの申立を認めたが、再訴は可能である。

2022年1月24日、当社は、とりわけアルケゴスへの当社の関与およびインサイダー取引に関する当社の統制に関連して、会計帳簿に関するデラウェア州一般会社法第220条に基づき、株主を主張する者からの請求を受領した。

シリコンバレーバンク関連案件

GS&Co.は、他の引受会社とともに、SVBファイナンシャル・グループ（以下「SVBFG」という。）による2021年1月の元本金額500百万ドルの優先債券および優先株持分を表章する預託株式750百万ドルの公募、2021年3月の普通株式約12億ドルの公募、2021年5月の優先株持分を表章する預託株式10億ドルおよび元本金額500百万ドルの優先債券の公募、2021年8月の普通株式約13億ドルの公募、ならびに2022年4月の元本総額800百万ドルの優先債券の公募、そしてその他の有価証券の公募に関連して、2023年4月7日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、SVBFGの一部の役員および取締役ならびに監査人も被告に含まれている。GS&Co.は、合計で、募集総額約831百万ドルの預託株式831,250株、募集総額約18億ドルの普通株式3,266,108株、および公募総額約727百万ドルの優先債券を引受けた。訴状では、連邦証券法に基づく訴えがなされており、勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張している。訴状では、金額を特定しない補償的損害賠償を求めている。2023年3月17日、SVBFGは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所に対して連邦破産法第11章の適用を申請した。

当社も、様々な政府機関によるSVBFGおよびその関連会社（以下、総称して「SVB」という。）への調査および照会に関連して協力および情報提供を行っている。これには、2023年3月頃に当社がSVBと行った取引が含まれており、かかる取引において、SVBは、提案されていた増資の支援を当社に求め、また有価証券ポートフォリオを当社に対して売却した。

引受訴訟

当社の関連会社は、有価証券の募集または売出しに関連する複数の訴訟の被告に含まれている。以下に記載のものを含むこれらの訴訟において、原告らは、連邦および州の証券法、また場合によってはその他の適用される法律に基づき集団訴訟または個別請求を申立てており、原告らが購入した有価証券の募集または売出しに関する勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張し、金額を特定しない補償的損害賠償および取消による損害賠償、ならびに撤回を求めている。当該訴訟の一部では、追加的な主張がなされている。

ウーバー・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2019年5月の81億ドルのウーバー・テクノロジー・インク（以下「ウーバー」という。）の株式公開に関連して、2019年9月以降にサンフランシスコ郡のカリフォルニア州上位裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された、複数の集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウーバーならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約16億ドルの普通株式35,864,408株を引受けた。2020年11月16日、州裁判所訴訟の裁判所は、2020年2月11日に提出された併合修正訴状の却下を求める被告らの申立を認め、2020年12月16日に原告らは控訴した。2020年8月7日、地方裁判所訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2020年9月25日、地方裁判所訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。2020年12月5日、州裁判所訴訟の原告らは地方裁判所に訴状を提出し、当該訴訟は2021年1月25日に既存の地方裁判所訴訟と併合された。2021年5月14日、原告らは、州裁判所訴訟の原告らを追加の集団代表として加えることを主張して、地方裁判所に第二修正訴状を提出した。2021年10月1日、第二修正訴状からの追加の集団代表の却下を求める被告らの申立は否認され、2022年7月26日、地方裁判所訴訟は集団認定を求める原告らの申立を認めた。2023年2月27日、連邦第九巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可に関する中間審査を求める被告らの申立を否認した。

ゴーヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年7月の914百万ドルのゴーヘルス・インク（以下「ゴーヘルス」という。）の株式公開に関連して、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所において2020年9月21日以降に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ゴーヘルス、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約242百万ドルの普通株式11,540,550株を引受けた。2021年2月25日、原告らは併合訴状を提出した。2022年4月5日、併合訴状の却下を求める被告らの申立は否認された。2022年9月23日、原告らは集団認定の申立を行った。

アレイ・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、アレイ・テクノロジー・インク（以下「アレイ」という。）の2020年10月の12億ドルの普通株式の株式公開、2020年12月の13億ドルの普通株式の売出しおよび2021年3月の993百万ドルの普通株式の売出しに関連して、2021年5月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、アレイならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は3件の株式公開および株式売出しにおいて、募集総額約877百万ドルの普通株式31,912,213株を引受けた。2021年12月7日、原告らは修正併合訴状を提出した。2022年10月17日、被告らは修正併合訴状の却下を求める申立を行った。

コンテキストロジック・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の11億ドルのコンテキストロジック・インク（以下「コンテキストロジック」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年5月17日以降にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、コンテキストロジックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約388百万ドルの普通株式16,169,000株を引受けた。2022年7月15日、原告らは併合修正訴状を提出し、そして2023年3月10日、裁判所は、併合修正訴状の却下を求める被告らの申立を、修正の権利を留保して認めた。2023年4月10日、原告らは第二併合修正訴状を提出した。

ディディ・グローバル・インク：ゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシー（以下「GSアジア」という。）は、他の引受会社とともに、2021年6月の44億ドルのディディ・グローバル・インク（以下「ディディ」という。）の米国預託株式（以下「ADS」という。）の株式公開に関連して、2021年7月6日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所およびカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所ならびにニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ディディならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約15億ドルのADS104,554,000株を引受けた。2021年9月22日、カリフォルニア州訴訟の原告らは自主的に申立を取り下げたが、再訴は可能である。2022年5月5日、併合連邦訴訟の原告らは第二併合修正訴状を提出し、これには引受会社である被告らに対して証券取引法セクション10（b）および20Aに違反しているとの主張が含まれている。2022年6月3日、被告らは第二併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ブルーム・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年9月の約589百万ドルのブルーム・インク（以下「ブルーム」という。）の普通株式の公募に関連して、2021年10月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブルームならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約212百万ドルの普通株式3,886,819株を引受けた。2021年12月20日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を送達した。

ザイマージェン・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年4月の575百万ドルのザイマージェン・インク（以下「ザイマージェン」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年8月4日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ザイマージェンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約178百万ドルの普通株式5,750,345株を引受けた。2022年2月24日、原告らは修正訴状を提出し、2022年11月29日、裁判所は、修正訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、証券法セクション11違反の申立の却下を否認した。2023年4月6日、原告らは集団認定の申立を行った。

ウォータードロップ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2021年5月の360百万ドルのウォータードロップ・インク（以下「ウォータードロップ」という。）のADSの株式公開に関連して、2021年9月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウォータードロップならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約184百万ドルのADS15,300,000株を引受けた。2022年2月21日、原告らは修正訴状を提出し、2023年2月3日、裁判所は修正訴状の却下を求める被告らの申立を認めた。2023年3月6日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。

シー・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、シー・リミテッドの2021年9月の約40億ドルのADSの公募および2021年9月の約29億ドルの転換シニア債の公募に関連して、それぞれ2022年2月11日および2022年6月17日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、シー・リミテッド、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GSアジアは、募集総額約26億ドルのADS8,222,500株および募集総額約19億ドルの転換シニア債を引受けた。2022年8月3日、これらの訴訟は併合され、2022年8月9日、原告らは併合修正訴状を提出した。被告らは以前、2022年7月15日に訴訟の却下を求める申立を行っており、当事者は申立が併合修正訴状に適用されることに同意していた。

リヴィアン・オートモーティブ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年11月の約137億ドルのリヴィアン・オートモーティブ・インク（以下「リヴィアン」という。）の株式公開に関連して、2022年3月7日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に、そして2023年2月28日にカリフォルニア州オレンジ郡上級裁判所にそれぞれ提起された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リヴィアンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約35億ドルの普通株式44,733,050株を引受けた。2023年3月2日、連邦裁判所における訴訟の原告らは併合修正訴状を提出し、2023年3月16日、被告らは併合修正訴状の却下を求める申立を行った。2023年4月6日、州裁判所における訴訟の被告らは訴状の却下を求める申立を行った。

ナテラ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約585百万ドルのナテラ・インク（以下「ナテラ」という。）の普通株式の公募に関連して、ニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所およびテキサス州西部地区連邦地方裁判所にそれぞれ2022年3月10日および2022年10月7日に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ナテラならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約164百万ドルの普通株式1,449,000株を引受けた。2022年7月15日、州裁判所訴訟の当事者は合意書を提出し、訴訟の中止を承認する命令を提案したが、再訴は可能である。2022年12月16日、被告らは連邦訴訟における修正訴状の却下を求める申立を行った。

ロビンフッド・マーケッツ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約22億ドルのロビンフッド・マーケッツ・インク（以下「ロビンフッド」という。）の株式公開に関連して、2021年12月17日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ロビンフッドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約686百万ドルの普通株式18,039,706株を引受けた。2023年2月10日、裁判所は、訴状の却下を求める被告らの申立を、修正の権利を留保して認め、2023年3月13日、原告らは第二修正訴状を提出した。

ON24インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年2月の約492百万ドルのON24インク（以下「ON24」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年11月3日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ON24ならびにその役員および取締役の一部（株式公開時にGS&Co.のマネージング・ディレクターであった取締役を含む）も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約181百万ドルの普通株式3,616,785株を引受けた。2022年3月18日、原告らは併合訴状を提出した。2022年5月2日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を行った。

リスクファイド・リミテッド：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約423百万ドルのリスクファイド・リミテッド（以下「リスクファイド」という。）の株式公開に関連して、2022年5月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リスクファイドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約147百万ドルの普通株式6,981,128株を引受けた。2022年11月28日、原告らは第二修正訴状を提出し、2023年1月20日、被告らは第二修正訴状の却下を求める申立を行った。

オスカー・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約14億ドルのオスカー・ヘルス・インク（以下「オスカー・ヘルス」という。）の株式公開に関連して、2022年5月12日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、オスカー・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約498百万ドルの普通株式12,760,633株を引受けた。2022年12月5日、原告らは修正訴状を提出した。2023年4月4日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

オーク・ストリート・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、オーク・ストリート・ヘルス・インク（以下「オーク・ストリート」という。）の2020年8月の377百万ドルの株式公開、2020年12月の298百万ドルの株式売出し、2021年2月の691百万ドルの株式売出しおよび2021年5月の747百万ドルの株式売出しに関連して、2022年5月25日にイリノイ州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、オーク・ストリート、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、2020年8月の株式公開において募集総額約87百万ドルの普通株式4,157,103株、2020年12月の株式売出しにおいて募集総額約69百万ドルの普通株式1,503,944株、2021年2月の株式売出しにおいて募集総額約173百万ドルの普通株式3,083,098株、2021年5月の株式売出しにおいて募集総額約187百万ドルの普通株式3,013,065株を引受けた。2023年2月10日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、証券法セクション12(a)(2)の違反を主張する申立と、2021年5月の株式売出しについてのみ、証券法セクション11の違反を主張する申立を却下したが、残りの申立については却下を退けた。

リアタ・ファーマシューティカルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の約282百万ドルのリアタ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「リアタ」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年6月21日にテキサス州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の併合修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、リアタならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約141百万ドルの普通株式1,000,000株を引受けた。2022年9月7日、被告らは併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ブライト・ヘルス・グループ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年6月の約924百万ドルのブライト・ヘルス・グループ・インク（以下「ブライト・ヘルス」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年6月24日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブライト・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告人に含まれている。GS&Co.は、募集総額約203百万ドルの普通株式11,297,000株を引受けた。2022年10月12日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年12月の約331百万ドルの17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク（以下「17エデュテック」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年7月19日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起され、2022年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、17エデュテックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約132百万ドルのADS12,604,000株を引受けた。2023年1月31日、原告らは修正訴状を提出した。2023年3月31日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

ライフスタンス・ヘルス・グループ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年6月の約828百万ドルのライフスタンス・ヘルス・グループ・インク（以下「ライフスタンス」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年8月10日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ライフスタンスならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約190百万ドルの普通株式10,580,000株を引受けた。2022年12月19日、原告らは修正訴状を提出し、2023年4月10日、修正訴状の却下を求める被告らの申立は否認された。

ミニソ・グループ・ホールディング・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年10月の約656百万ドルのミニソ・グループ・ホールディング・リミテッド（以下「ミニソ」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年8月17日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起され、2022年11月18日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ミニソならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約328百万ドルのADS16,408,093株を引受けた。

クーパン・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約46億ドルのクーパン・インク（以下「クーパン」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年8月26日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、クーパンならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約15億ドルの普通株式42,900,000株を引受けた。

ヤッセン・ホールディング・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年11月の約617百万ドルのヤッセン・ホールディング・リミテッド（以下「ヤッセン」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年9月23日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ヤッセン、その一部の役員および取締役、ならびに一名の株主も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約241百万ドルのADS22,912,500株を引受けた。

レント・ザ・ランウェイ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年10月の357百万ドルのレント・ザ・ランウェイ・インク（以下「レント・ザ・ランウェイ」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年11月14日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、レント・ザ・ランウェイならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約110百万ドルの普通株式5,254,304株を引受けた。

オープンドア・テクノロジーズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、とりわけ2021年2月の約886百万ドルのオープンドア・テクノロジーズ・インク（以下「オープンドア」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年11月22日にアリゾナ州地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、オープンドアならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約275百万ドルの普通株式10,173,401株を引受けた。

フィグス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年5月のフィグス・インク（以下「フィグス」という。）の約668百万ドルの株式公開と2021年9月の約413百万ドルの株式売出しに関連して、2022年12月8日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、フィグス、その一部の役員および取締役、ならびに一部の株主も被告に含まれている。GS&Co.は2021年5月の株式公開において募集総額約210百万ドルの普通株式9,545,073株と2021年9月の株式売出しにおいて募集総額約128百万ドルの普通株式3,179,047株を引受けた。2023年4月10日、原告らは併合訴状を提出した。

シルバーゲート・キャピタル・コーポレーション：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年1月の約288百万ドルのシルバーゲート・キャピタル・コーポレーション（以下「シルバーゲート」という。）の普通株式の公募と2021年12月の約552百万ドルの普通株式の公募に関連して、2023年1月19日にカリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、シルバーゲートならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は2021年1月の普通株式の公募において募集総額約108百万ドルの普通株式1,711,313株と2021年12月の普通株式の公募において募集総額約199百万ドルの普通株式1,375,397株を引受けた。

センテッサ・ファーマシューティカルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年5月の約380百万ドルのセンテッサ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「センテッサ」という。）のADSの株式公開に関連して、2023年2月10日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、センテッサならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約121百万ドルのADS6,072,000株を引受けた。

アイチーイー・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2018年3月の約24億ドルのアイチーイーのADSの株式公開に関連して、2021年6月1日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟において被告となっている。引受会社の他に、アイチーイー、その一部の役員および取締役、ならびにその支配株主も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約13億ドルのADS69,751,212株を引受けた。2022年11月30日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を送達した。

投資運用業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社の投資運用業務により被ったとされる損失に関連して、顧客との様々な民事訴訟、仲裁手続およびその他の争議の当事者となっている。これらの請求は概ね、とりわけ補償またはその他の補償的損害賠償、また一部の場合においては懲罰的損害賠償を求めている。

有価証券貸付反トラスト訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、有価証券貸付の実務に関連して、2017年8月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟および3件の個別訴訟の被告に含まれていた。訴状では概ね、被告らが共謀して有価証券貸付取引用電子プラットフォームの開発を妨害したとする申立に関連して、連邦および州の反トラスト法、ならびに州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴状では、取引関係の不法な妨害に対する訴えおよび取引実務に関する州法に基づく訴えもなされており、第二および第三の個別訴訟においては、州コモン・ローに基づく不当利得に対する訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2018年1月26日、グループ・インクは、集団訴訟を意図した訴訟から任意で免訴された。2018年9月27日、集団訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2019年8月7日、第一の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められた。2021年9月30日、2019年6月に併合された第二および第三の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められ、そして2023年3月24日、連邦第二巡回控訴裁判所は却下を認めた。2022年6月30日、下級判事は、集団訴訟を意図した訴訟の集団認定を求める原告らの申立を一部認め、一部否認するように勧告した。2022年8月15日、原告らと被告らは下級判事の地方裁判所への報告と勧告に対して異議を申し立てた。

変動金利要求払債反トラスト訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2019年2月以降に個別に提起され併合された、変動金利要求払債（以下「VRD0」という。）に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれていた。2019年5月31日に提出された併合修正訴状では概ね、被告らが共謀してVRD0の市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2019年6月3日、グループ・インクは、集団訴訟を意図した訴訟から任意で免訴された。2020年11月2日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。

GS&Co.はまた、2021年6月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された、関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告らにも含まれている。訴状では、2019年5月31日に提出された併合修正訴状で主張されていたのと同じくVRD0の市場において共謀したとされ、被告らに対して、連邦反トラスト法、州法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年8月6日、2019年5月31日訴訟の原告らは、2021年6月2日訴訟を2019年5月31日訴訟と併合するよう求める修正訴状を提出した。2021年9月14日、被告らは2021年8月6日付併合修正訴状の却下を求める共同一部申立を行った。2022年6月28日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州法に基づく受託者義務違反にかかる請求を却下したが、連邦反トラスト法にかかる請求部分の却下を否認した。2022年10月27日、原告らは集団認定の申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.、GSI、GSバンクUSAおよびゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・マーケット・エルピーは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年11月に提起され併合された、金利スワップ取引に関する集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。同じゴールドマン・サックス企業が、スワップ執行ファシリティの3名の運営者およびその関連会社の一部によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、それぞれ2016年4月および2018年6月に開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト訴訟の被告となっている。これらの訴訟は公判前手続のために併合されている。訴状では概ね、被告らが共謀して金利スワップの取引所における売買を妨害したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。被告らは集団訴訟および第一の個別訴訟の却下を求める申立を行い、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告らが主張した州コモン・ローに基づく請求を否認し、集団訴訟を意図した訴訟における州コモン・ローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、不当利得および不法な妨害に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する主張を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟を意図した訴訟の原告らの申立を否認したが、2013年から2016年に関連する限定的な主張の追加を求める申立は認めた。この主張は、原告らにより、2019年3月22日に提出された第四併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟を意図した訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟

GSIは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2014年11月25日以降に提起され直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した複数の訴訟の被告に含まれている。修正訴状では概ね、被告らが共謀して現物のプラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に違反したとの訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、却下および再審理を求める被告らの申立を認め、すべての請求を却下し、そして2023年2月27日、連邦第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による一部の原告らの反トラスト法に関する請求の却下を破棄し、地方裁判所による原告らの商品取引法に関する請求の却下を無効とした。2023年4月12日、再審理または大法廷再審理を求める被告らの連邦第二巡回控訴裁判所への控訴の申立は却下された。

GS&Co.、GSI、J.アロン・アンド・カンパニー、および2014年度第4四半期に売却されたが以前はグループ・インクの連結子会社であったメトロ・インターナショナル・トレード・サービスズ（以下「メトロ」という。）は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2013年8月1日以降に提起され併合された、複数の集団訴訟を意図した訴訟および個別訴訟の被告となっている。訴状では概ね、アルミニウムの保管およびアルミニウム取引に関連して、連邦反トラスト法および州法に違反したとする訴えがなされている。訴状では、宣言的救済、差止による救済およびその他の衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。2016年12月、地方裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、2019年8月27日、第二巡回裁判所は、地方裁判所の却下を無効にし、この案件についてさらに手続きを行うよう地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は集団認定を求める集団訴訟の原告らの申立を否認し、2020年12月16日、第二巡回裁判所は当該否認に対する控訴の許可を退けた。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟の原告らの大半による請求に関して、略式判決を求める被告らの申立を認めた。2021年4月14日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、残り2件の個別訴訟の原告らは被告らと和解に達した。当社は和解金の負担分を全額支払った。

メトロの売却に関連して、当社は、当社が所有していた間のメトロの事業行為について発生した訴訟手続または規制当局による手続に対する潜在的負債に対する補償を含め、取得者に補償を提供することに合意した。

米国債関連訴訟

GS&Co.は、他のプライマリー・ディーラーとともに、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年7月以降に提起され併合された、米国債の販売に関連する複数の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。GS&Co.はまた、他のプライマリー・ディーラーとともに、2017年8月25日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された同様の個別訴訟の被告にも含まれている。2017年12月29日に提出された併合集団訴訟の訴状では概ね、被告らが共謀して米国債の発行日取引市場およびオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法に違反したとの訴え、またGS&Co.を含む一部の被告らが共謀して、入札プロセスにおける競争を妨害するために電子取引プラットフォーム上での米国債の売買を妨害したとの訴えがなされている。個別訴訟では、商品取引法に違反して、同様に共謀して発行日取引市場およびオークションならびに関連する先物およびオプションを操作したとの訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、金額を特定しない3倍損害賠償ならびに補償を求めている。2021年3月31日、却下を求める被告らの申立が認められた。2021年5月14日、原告らは修正訴状を提出した。2022年3月31日、修正訴状の却下を求める被告らの申立が認められた。2022年4月28日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。

反トラスト社債訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、他のディーラーとともに、単元未満社債の流通市場に関連して、2020年4月21日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。2020年10月29日に提出された修正併合訴状では、単元未満社債の流通市場における被告らによる反競争的とされる行為に関連して、連邦反トラスト法に基づく訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに3倍損害賠償および懲罰的損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2021年10月25日、裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、再訴はできない。2021年11月23日、原告らは連邦第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年11月10日、地方裁判所は、地方裁判所判事の妻が被告のうちの1社の株式を所有しており、地方裁判所判事自身が回避しなかったため、判決を無効にすべきであることを示唆する判決を求める原告らの申立を否認した。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.およびGSIは、クレジット・デフォルト・スワップの決済に関連して、2021年6月30日にニューメキシコ地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。訴状では概ね、被告らが共謀して決済のためのクレジット・デフォルト・スワップの評価に使用するベンチマーク価格を操作したとする主張に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に基づく訴えがなされている。訴状ではまた、州コモン・ローに基づく不正利得に対する訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年11月15日、被告らは訴状の却下を求める申立を行った。2022年2月4日、原告らは修正訴状を提出し、グループ・インクを自主的に訴訟から除外した。2022年4月5日、被告らは、修正訴状の却下を求める申立を行った。

雇用関連案件

2010年9月15日、3名の女性元従業員により集団訴訟を意図した訴訟1件がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状およびその後日の修正では、グループ・インクおよびGS&Co.が報酬、昇進および業績評価に関して女性従業員を体系的に差別しているとの訴えがなされている。訴状では、2002年7月以降にグループ・インクおよびGS&Co.によって特定の地域において特定のレベルで雇用された全女性従業員から構成される集団であることを主張しており、連邦およびニューヨーク市の差別に関する法律に基づく訴えがなされている。訴状では、集団訴訟の認定、差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。

2018年3月30日、地方裁判所は原告らの差別的効果および取扱いにかかる請求について、損害賠償の集団として認定した。2018年9月4日、連邦第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の決定に関する中間審理を求める被告らの申立を否認し、その後、再審理を求める被告らの申立を否認した。2018年9月27日、原告らは、差止による救済および宣言的救済のために集団認定を求めないことを地方裁判所に伝えた。2020年3月26日、地方裁判所の下級判事は、雇用関係の紛争を仲裁により解決することに合意したグループ・インクおよび（または）GS&Co.との特定の合意の当事者である集団のメンバーに関し、仲裁強制の申立を一部認めた。2020年4月16日、原告らは下級判事の命令に異議を申し立て、被告らは地方裁判所判事が下級判事の命令の一部を覆した場合の条件付異議を申し立てた。2021年7月22日、被告らは集団認定の取消を求める申立を行った。2021年9月15日、地方裁判所は、仲裁強制に関する下級判事の決定を支持した。2022年3月17日、地方裁判所は、差別的効果に係る請求の一部に関して部分的略式判決を求める原告らの申立を否認し、原告らの差別的効果および取扱いに係る請求に関して略式判決を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、集団認定の取消を求める被告らの申立を否認し、また、特定の専門家の証言の排除を求める両当事者それぞれの申立を一部認め、一部否認した。2022年8月22日、地方裁判所は、2022年3月17日の判決のうち、集団認定の取消を求める被告らの申立の否認に対する再審理を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、集団認定の取消を求める被告らの申立を否認したが、集団の定義を狭めた。審理は2023年6月7日に開始する予定である。

消費者に関する調査および審査

当社は、GSバンクUSAのクレジットカード口座管理の実務慣行に対する調査および（または）質問に関連して、消費者金融保護局およびその他の政府機関と協力しており、返金の適用、規則に不適合な支払いに対するクレジット、請求エラーの解消、広告、信用調査機関への報告ならびに消費者金融保護局およびその他の政府機関より要請された消費者関連情報に関する情報を提供している。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、以下の当社の事業および業務に関する様々な事項について、様々な政府および規制機関ならびに自主規制機関による多数のその他の調査および検査、訴訟ならびに株主の要求の対象となっており、いくつかの案件では、召喚状を受領し、文書および情報の提供要請を受けている。

- ・有価証券の募集または売出しのプロセスおよび引受実務
- ・当社の投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- ・利益相反
- ・市場調査の独立性、ならびに市場調査アナリストおよび投資銀行の社員を含む他の会社の社員ならびに第三者との関係性を含む、市場調査の実務慣行
- ・政府が関連する資金調達およびその他の事項、ならびに地方債に関わる取引（これには、州および地方自治体である顧客に関するウォールクロス手続および利益相反の開示、地方自治体による募集に関連した地方自治体のデリバティブ商品の売買および構築、政治献金に関する規則、地方自治体向けのアドバイザー・サービス、ならびにクレジット・デフォルト・スワップ取引が地方自治体である発行体に与え得る影響が含まれる）
- ・消費者向け貸付、ならびに住宅用モーゲージ貸付、サービシングおよび証券化、および関連する消費者法の遵守
- ・社債、国債、為替、コモディティおよびその他の金融商品の募集または売出し、オークション、販売、取引および決済、関連する販売ならびにその他の連絡および活動、ならびに当該活動に関連する当社の監督および統制（これには、対象となる空売りに関する規則の遵守、アルゴリズム、高頻度および定量的取引、当社の米国の代替的取引システム（ダークプール）、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システムおよび統制、通信記録管理および記録、有価証券貸付の実務慣行、プライム・ブローカレッジ業務、信用デリバティブおよび金利スワップの取引および決済、コモディティ取引および金属の貯蔵、私募の実務慣行、有価証券の割当および取引、ならびに為替レートなどのベンチマーク・レートの設定に関連する取引業務および連絡が含まれる）
- ・FCPAの遵守
- ・当社の雇用および報酬の実務慣行
- ・当社のリスク管理および統制システム
- ・インサイダー取引、企業および政府の動向に関する重要な非公開情報の悪用および流布の可能性、ならびに当社のインサイダー取引の統制および情報障壁の有効性

当社は、かかるすべての政府および規制当局による調査および検査に協力している。

4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（日本会計基準）と相違する場合がある。2022年12月31日時点における、主たる相違点は次のとおりである。

(a) のれん

米国会計基準においては、買収価額が被買収企業の買収時における識別可能な無形資産を含む純資産の公正価値を超える額はのれんとして計上される。のれんの減損の有無は、年に一度、または減損の兆候がある場合にはそれより多い頻度で検討される。まず報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的要因が評価される。もし定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的にのれんの減損の有無をテストする。

日本会計基準においては、のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(b) 変動持分事業体の連結

米国会計基準においては、変動持分事業体（以下「VIE」という。）の連結の規定が存在する。VIEとは、議決権持分を通じて支配される事業体の性質のうち1つ以上を欠いている事業体のことである。企業が保有する変動持分を通じて、（i）VIEの経済的成果に最も重大な影響を与えるVIEの活動を指図する権限、および（ii）VIEにとって潜在的に重大となる可能性のあるVIEの損失を負担する義務または利益を受取る権利、の両方を当該企業に有している場合、VIEにおける支配的な財務上の持分が存在する。支配的な財務上の持分を有する第一受益者である企業は、当該VIEを連結する。

日本会計基準においては、企業の連結財務諸表に子会社を含めるという判断は、(1)企業が子会社の議決権の過半数を所有することにより実質的な支配権を有している、(2)企業が子会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、子会社の財務方針および経営方針に参加する、もしくは子会社の取締役会を代表し当該子会社の代わりに重要な契約を締結する等の実質的な支配を有している、のいずれかの場合に行われる。

(c) 保証人の会計

米国会計基準においては、特定の保証提供時にその保証の下で引き受けた債務の公正価値で負債を認識することが要求されている。また、保証の内容および将来の潜在的支払額の最大値を含む追加的開示が要求されている。

日本会計基準においては、特定の状況下において、債務保証の会計処理および開示が要求されている。

(d) 公正価値オプション

米国会計基準においては、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債および確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション（つまり公正価値オプション）を提供している。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産または金融負債を最初に認識する時点、または確定契約の締結時といった特定の選択日に行うことができる。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。ただし、公正価値オプションを適用した金融負債については、自己の信用スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動は税効果を反映した純額がその他の包括利益として表示される。

日本会計基準においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する上記のような会計基準は設定されていない。

(e) 特定の契約に関連した相殺処理

米国会計基準においては、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約または類似契約（以下総称して「ネットティング契約」という。）に基づき相殺の法的権利が存在する場合、取引相手ごとの純額ベースで表示される。さらに、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき取引が行われた場合、強制力のある信用補完契約に基づき受入れ、または差入れた現金担保控除後の金額で表示される。期間と通貨が同じ証券金融取引は、かかる取引が一定の決済基準を満たし、ネットティング契約の対象である場合には、取引相手ごとの純額ベースで表示される。

日本会計基準においては、デリバティブと現金担保の相殺表示は認められていない。また、一定の決済基準を満たす証券金融取引の相殺表示を許容する特定の会計基準はない。

(f) 未認識の税務上の便益

米国会計基準においては、税務当局による調査でテクニカル・メリットに基づいてタックス・ポジションが認容される可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを財務書類上認識している。この基準を満たしたポジションは、調査解決時に実現する可能性が比較的高い減額効果の最大値で測定される。税申告金額についてのポジションと財務書類上で認識された金額の差額に対して負債が計上される。

日本会計基準においては、法人所得税の不確実性に関する上記のような会計基準はない。

(g) リース会計

米国基準においては、リース期間が1年を超えるリース取引について、貸借対照表上、リース期間に渡り資産を使用する権利を表す使用権資産及び支払い義務を表すリース負債を認識する。オペレーティング・リースの使用権資産はまず、オペレーティング・リース負債の金額に基づき算定され、当初直接費用、リースインセンティブ、リース開始時もしくは開始前に支払ったリース料を調整して算定される。当該金額はリース期間に渡り償却される。

日本会計基準においては、オペレーティング・リース取引はオフバランス処理が行われ、リース料は、リース期間に渡り定額法で認識される。少額リース資産については、簡便法が適用され、オペレーティング・リース取引に準じて会計処理することができる。

(h) 金融資産の減損

米国会計基準においては、償却原価で測定される金融資産及びローン・コミットメント等は、予測信用損失モデルにより減損損失を認識する。予想信用損失の測定は、過去の実績、現在の状況並びに回収可能性に影響を与える将来予測に基づいて行われる。

日本会計基準においては、貸付金等の債権の評価は、債務者区分により貸倒見積高を算定し、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合に、減損損失が認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間の事業年度および最近 6 ヶ月間の日本円と米ドルの為替相場は、2 紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式名義書換取扱場所および名義書換代理人

当社は、日本国内には名義書換取扱場所または名義書換代理人は置かない。

一方、デラウェア州一般会社法によれば、当社は株主名簿記載の株主だけを株主とみなすことができ、デラウェア州法上特に定められている場合以外は、当社株式について第三者が衡平法上その他の請求権または持分を主張したとしても当社側はこれを認める義務を負わない。

投資家は、日本国内の証券会社に外国証券取引口座を開設する必要がある（以下、一切の証券会社または記録の保有者で実質株主がこれらの者を通じて当社株式を所有する者を「保管者」という）。

(2) 株主に対する特典 …………… なし

(3) 株式の譲渡制限 …………… 当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されている。しかしながら、ゴールドマン・サックスの社員は、適用ある証券法令、当社の社員およびコンサルタントとの取引方針、株主間契約（その当事者である社員の場合）および／またはその他の一定の契約によって課される制限を含む一定の株式の譲渡制限に服する。

(4) その他の株式事務に関する事項

(a) 決算期 …………… 12月31日

(b) 年次株主総会 …………… 年次株主総会は、毎年、当社の取締役会の定める日に開催する。

(c) 基準日 …………… 当社から配当の支払を受けることができる株主名簿上の株主は、当該配当の支払基準日現在において、その所有株式が当社の名義書換取代理人の記録簿に記載されている株主である。

(d) 株券 …………… 任意の株数を表示した株券を発行することができる。

(e) 株券に関する手数料 …………… 米国においては当社の株主は、当社株式の名義書換や当社株券の登録について当社の名義書換取代理人や登録機関から手数料を課されることはない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、保管者に指図することにより議決権を行使することができる。議決権の代理行使の勧誘が行われる場合には、保管者は当社から十分な数量の議決権の代理行使勧誘のための資料を受領し次第、これを該当する基準日現在の実質株主明細表に記載されている実質株主に交付する。株主間契約の当事者である当社の社員が所有する株式に係る議決権は、同書に記載の手続に従って行使される。

(2) 配当請求等に関する手続

保管者は、当社から配当金の支払を受けたときは、当該配当支払に関する基準日現在の実質株主明細表に記載されている実質株主の口座にこれを入金し、または当該株主に対して支払われた配当金を交付する。

上記の配当金の支払手続に要する費用は、当社の負担とする。実質株主は、これに関する手数料を一切請求されない。

(3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式の譲渡は、口座振替または当該株式を表章する株券の引き渡しにより行われる。日本における当社の実質株主は、自己の株式の預託先である保管者に対して譲渡を指図することによって、または適用ある場合、名義書換のために米国の名義書換代理人に対して関係する株券を引き渡すことによって、当社普通株式を譲渡することができる。かかる引き渡しの結果、譲渡は前者の方法で処理される。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当および配当等価物

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われ、総合課税の対象とされる。ただし、日本の居住者たる個人は、2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315パーセント、2038年1月1日以降は20パーセントの税率による申告分離課税の対象とすることを選択することができる。また、日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金が日本における支払の取扱者を通じて交付される場合は、当該配当の残額（米国における当該配当の支払の際に米国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税がある一定の状況では源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、配当金額の多寡に関係なく配当につき確定申告をしない方法を選択することができる。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には、日本の税法に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 個人株主の株式の売買によって生じた売買損益は、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20パーセント相当額（2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315パーセント相当額）の納税を行うことになる。
- 2) 当社株式の法人株主については、かかる株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続または遺言によって取得した場合、日本の相続税法によって、通常、相続税が課されるが、外国において日本の相続税に相当する相続税が課せられた場合において一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5) その他の諸通知

日本における当社株式の実質株主に対して株主総会等の事項に関する通知が行われる場合、保管者は、当社から十分な数の通知書を受領し次第、所定の方法により該当する基準日現在の実質株主明細表に記載されている実質株主にこれを交付する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に記載されている有価証券の発行者に該当しないため、該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、2022年度の開始日（2022年1月1日）から本有価証券報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

- （1） 有価証券報告書およびその添付書類（2022年6月29日提出）
- （2） 2021年11月18日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書（2022年6月29日提出）
- （3） 半期報告書およびその添付書類（2022年9月29日提出）
- （4） 2021年11月18日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書（2022年9月29日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

英語原文から翻訳された独立登録会計事務所の監査報告書

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク

取締役会および株主 各位

財務書類および財務報告に関する内部統制に対する意見

私たちは、添付のザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその子会社（以下「会社」という。）の2022年および2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日までに終了した3年間の各事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下総称して「連結財務書類」という。）の監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という。）が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年）」に定められている基準に基づいて、会社の2022年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の監査を行った。

私たちの意見では、上述の連結財務書類は、すべての重要な点において、会社の2022年および2021年12月31日現在の財政状態ならびに2022年12月31日までに終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠し適正に表示している。また、私たちの意見では、会社は2022年12月31日現在の財務報告に関する内部統制について、COSOが公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年）」に定められている基準に基づいて、すべての重要な点において有効な内部統制を維持している。

会計方針の変更

連結財務書類に対する注記9に記載の通り、会社は、2020年度に特定の金融商品に係る信用損失の会計処理方法を変更した。

監査意見の根拠

会社の経営陣は、これらの連結財務書類に責任を負うとともに、財務報告に関する有効な内部統制の維持および添付の財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書に含められている、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に責任を負っている。私たちの責任は、私たちの実施した監査に基づいて、会社の連結財務書類および会社の財務報告に関する内部統制に対して意見を表明することにある。私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用する規則および規制に準拠して、会社に対して独立性を保持することが求められる。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に誤謬または不正による重要な虚偽の表示がないことについて、また、財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているか否かについての合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

私たちの連結財務書類の監査には、誤謬または不正による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価手続の実施、およびこれらのリスクに対応した手続の実施が含まれる。かかる手続には、連結財務書類の金額および開示に関する証拠の試査が含まれる。また、私たちの監査には、適用された会計原則および経営陣が行った重要な見積り、ならびに連結財務書類全般の表示の評価が含まれる。私たちの財務報告に関する内部統制の監査には、財務報告に関する内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクについての評価、ならびに評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用状況の有効性の検証および評価が含まれる。また、私たちの監査には、私たちがその状況において必要であると考え他の手続の実施も含まれる。私たちは、私たちの監査が、私たちの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に関する内部統制の定義および制限

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に関する内部

統制は、(i)会社の資産の取引および処分を合理的な範囲で正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また会社の収入および支出が会社の経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、ならびに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時の発見に関する合理的な保証の提供などについての方針および手続を含む。

固有の限界があることから、財務報告に関する内部統制は虚偽の表示を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制手続が不適切になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

監査上の重要な事項

下記の監査上の重要な事項とは、当期の連結財務書類の監査から生じる事項のうち、監査役会に伝達された、または伝達することが求められた事項であり、かつ(i)連結財務書類にとって重要性がある勘定科目または開示に関連し、(ii)監査人において、とりわけ困難で、主観的または複雑な判断を伴うものである。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、全体としての連結財務書類に対する私たちの意見を何ら変更するものではなく、また、私たちは、以下の監査上の重要な事項を伝達することによって、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定科目または開示に対して個別に意見を提供するものではない。

特定のレベル3金融商品の評価

連結財務書類に対する注記4および注記5に記載の通り、2022年12月31日現在、会社は金融商品を公正価値で計上しており、金融商品の評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能であるため、公正価値の階層のレベル3に分類された金融資産260億ドルと金融負債228億ドルが含まれている。これらの特定のレベル3金融商品を評価するために経営陣が用いる重要かつ観察不能なインプットには、(i)業界の評価倍率および上場会社との比較、(ii)クレジット・スプレッドまたは(iii)コリレーションが含まれる。

これらの特定のレベル3金融商品の評価に関する手続を実施することが監査上の重要な事項であるという私たちの判断において主に考慮した点は、(i)金融商品の評価は経営陣の重要な判断を伴うものであり、それが、手続の実施および特定のレベル3金融商品の評価に使用された前述の重要かつ観察不能なインプットに関連する監査証拠の評価において監査人の高度な判断、主観性および監査上の対応につながったこと、ならびに(ii)監査上の対応として、専門的な技能と知識を有する職業的専門家の利用が含まれたこと、である。

この問題への対応には、連結財務書類に対する私たちの全般的な意見の形成に関連する手続を実施し、監査証拠を評価することが伴っていた。これらの手続には、特定のレベル3金融商品の評価に使用された方法および重要かつ観察不能なインプットに関する内部統制を含む、金融商品の評価に関連する内部統制の有効性の検証が含まれていた。これらの手続には特に、金融商品のサンプルについて、(i)監査人としての独立した公正価値の見積りの算定、または(ii)これらの金融商品の公正価値を決定するための経営陣のプロセスの検証を支援するために、専門的な技能と知識を有する職業的専門家を関与させることも含まれていた。監査人としての独立した見積りの算定には、(i)経営陣から提供されたデータの網羅性と正確性の検証、(ii)経営陣の重要かつ観察不能なインプットの評価および利用、または独立した重要かつ観察不能なインプットの算定、(iii)公正価値についての経営陣の見積りと監査人が独自に算定した見積りとの比較が含まれていた。経営陣のプロセスの検証には、前述の重要かつ観察不能なインプットの合理性の評価、使用された手法の適切性の評価、およびこれらの商品の公正価値を決定するために経営陣が使用したデータの網羅性と正確性の検証が含まれていた。

ローン貸倒引当金—ホールセール向けローン・ポートフォリオ

連結財務書類に対する注記9に記載の通り、会社のホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金は、経営陣の当該ローンの予想残存期間にわたる貸倒損失の見積りが反映されており、また将来の経済状況の予測も考慮されている。2022年12月31日現在、26億ドルのローン貸倒引当金および1,504億ドルの償却原価で計上されたローンは、ホールセール向けローン・ポートフォリオに関連するものであった。ホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金は、類似したリスク特性を有するローンについてはモデル化されたアプローチを用いて集合的に、一方、類似したリスク特性を有しない

ローンについては個別の資産ベースで測定している。さらに、ホールセール向けローン貸倒引当金には、経済予測の不確実性を反映し、モデルのインプットに関する不確実性を捕捉し、モデルの精度不足や集中リスクを勘案し会計処理できるように、定性的な構成要素も含まれている。ホールセール向けローンのモデルでは、内部信用格付、業界の債務不履行や損失に関するデータ、予想残存期間、マクロ経済指標、借手の金融債務履行能力、借手のカントリーリスクおよび業種、ローンの優先順位および担保の種類といった様々なリスク要因に基づいてデフォルト確率および債務不履行時損失率を算定している。ホールセール向けローンの予測モデルに使用する最も重要なインプットには、米国の予想失業率、GDP、信用スプレッド、商工業ローンの延滞率、長短金利、原油価格が含まれる。

ホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金に関する手続を実施することが監査上の重要な事項であるという私たちの判断において主に考慮した点は、(i)内部信用格付および米国の予想失業率の決定は経営陣の重要な判断および見積りを伴うものであり、それが、経営陣の決定に関連する手続の実施および監査証拠の評価において監査人の高度な判断、主観性および監査対応につながったこと、また(ii)監査上の対応として、専門的な技能と知識を有する職業的専門家の利用が含まれたこと、である。

この問題への対応には、連結財務書類に対する私たちの全般的な意見の形成に関連する手続を実施し、監査証拠を評価することが伴っていた。これらの手続には、ホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金に対する会社のローン貸倒引当金に関連する内部統制（モデル、特定のデータおよび重要な仮定に関する内部統制を含む。）の有効性の検証が含まれていた。これらの手続にはまた、特に、モデル化されたアプローチを用いてホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金を見積もる経営陣のプロセスの検証が含まれており、手法の適切性の評価、およびローン貸倒引当金の見積りに使用された特定のデータの網羅性および正確性の検証も含まれていた。手続にはまた、専門的な技能と知識を有する職業的専門家を利用し、(i)モデルおよび手法の適切性、(ii)ホールセール向けローン・ポートフォリオのローン貸倒引当金の見積りに使用された内部信用格付および米国の予想失業率の妥当性の評価も伴っていた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2023年2月23日

私たちは、1922年から会社の会計監査人として従事している。

(※) 上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of The Goldman Sachs Group, Inc.:

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of The Goldman Sachs Group, Inc. and its subsidiaries (the Company) as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of earnings, of comprehensive income, of changes in shareholders' equity and of cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 9 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for credit losses on certain financial instruments in 2020.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of Certain Level 3 Financial Instruments

As described in Notes 4 and 5 to the consolidated financial statements, as of December 31, 2022, the Company carries financial instruments at fair value, which includes \$26.0 billion of financial assets and \$22.8 billion of financial liabilities classified in Level 3 of the fair value hierarchy, as one or more inputs to the financial instrument's valuation technique are significant and unobservable. Significant unobservable inputs used by management to value certain of these Level 3 financial instruments included (i) industry multiples and public comparables, (ii) credit spreads or (iii) correlation.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of these certain Level 3 financial instruments is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management in valuing the financial instruments, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to the aforementioned significant unobservable inputs used in the valuation of certain Level 3 financial instruments, and (ii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of financial instruments, including controls over the methods and significant unobservable inputs used in the valuation of certain Level 3 financial instruments. These procedures also included, among others, for a sample of financial instruments, the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in (i) developing an independent estimate of fair value or (ii) testing management's process to determine the fair value of these financial instruments. Developing the independent estimate involved (i) testing the completeness and accuracy of data provided by management, (ii) evaluating and utilizing management's significant unobservable inputs or developing independent significant unobservable inputs, and (iii) comparing management's estimate to the independently developed estimate of fair value. Testing management's process included evaluating the reasonableness of the aforementioned significant unobservable inputs, evaluating the appropriateness of the techniques used, and testing the completeness and accuracy of data used by management to determine the fair value of these instruments.

Allowance for Loan Losses - Wholesale Loan Portfolio

As described in Note 9 to the consolidated financial statements, the Company's allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio reflects management's estimate of loan losses over the remaining expected life of the loans and also considers forecasts of future economic conditions. As of December 31, 2022, \$2.6 billion of the allowance for loan losses and \$150.4 billion of the loans accounted for at amortized cost related to the wholesale loan portfolio. The allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio is measured on a collective basis for loans that exhibit similar risk characteristics using a modeled approach and on an asset-specific basis for loans that do not share similar risk characteristics. In addition, it includes qualitative components to reflect the uncertain nature of economic forecasting, capture uncertainty regarding model inputs, and account for model imprecision and concentration risk. The wholesale models determine the probability of default and loss given default based on various risk factors, including internal credit ratings, industry default and loss data, expected life, macroeconomic indicators, the borrower's capacity to meet its financial obligations, the borrower's country of risk and industry, loan seniority and collateral type. The most significant inputs to the forecast model for wholesale loans include forecasted U.S. unemployment rates, GDP, credit spreads, commercial and industrial delinquency rates, short- and long-term interest rates, and oil prices.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio is a critical audit matter are (i) the significant judgment and estimation by management in the determinations of internal credit ratings and the forecasted U.S. unemployment rates, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to management's determinations, and (ii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the Company's allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio, including controls over the model, certain data, and significant assumptions. These procedures also included, among others, testing management's process for estimating the allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio using a modeled approach, which involved evaluating the appropriateness of the methodology and testing the completeness and accuracy of certain data used in estimating the allowance for loan losses. The procedures also involved the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (i) the appropriateness of the model and methodology and (ii) the reasonableness of the internal credit ratings and the forecasted U.S. unemployment rates used in estimating the allowance for loan losses for the wholesale loan portfolio.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 23, 2023

We have served as the Company's auditor since 1922.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。